

政策評価レポート 2017

政策評価等の実施状況 報告書

平成 29 年 11 月

岩 手 県

- 1 本報告書は、政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）第 8 条の規定に基づき、政策評価、事務事業評価、公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況を県議会に報告し、公表するものです。
- 2 報告書の作成に当たっては、知事、教育委員会、公安委員会、警察本部長及び公営企業管理者が行った評価の実施状況を一括して取りまとめました。

※ 計数及び事業名等については、精査の結果、異同が生じる場合があります。

【 目 次 】

第1 政策評価及び事務事業評価の実施状況について

1	全体概要	1
2	政策評価結果	2
3	事務事業評価結果	17

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況について

1	公共事業評価結果	18
2	大規模事業評価結果	22

個別調書等

1 政策評価について

○ 「7つの政策分野」・「42の政策項目」及び「具体的な推進方策」の体系と評価結果	27
○ 政策評価調書の見方	34

I 産業・雇用 ～「産業創造県いわて」の実現～

1	国際競争力の高いものづくり産業の振興	36
2	食産業の振興	42
3	観光産業の振興	46
4	地場産業の振興	52
5	次代につながる新たな産業の育成	56
5-2	科学技術によるイノベーションの創出	61
6	商業・サービス業の振興	65
6-2	中小企業の経営力の向上	69
7	海外市場への展開	76
8	雇用・労働環境の整備	80

II 農林水産業 ～「食と緑の創造県いわて」の実現～

9	農林水産業の未来を拓く経営体の育成	86
10	消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立	92
11	農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	103
12	いわての魅力あふれる農山漁村の確立	108
13	環境保全対策と環境ビジネスの推進	114

III 医療・子育て・福祉 ～「共に生きるいわて」の実現～

14	地域の保健医療体制の確立	118
15	家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを産み育てられる環境の整備	127
16	福祉コミュニティの確立	134

IV 安全・安心 ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～

17	地域防災力の強化	143
18	安全・安心なまちづくりの推進	147

19 食の安全・安心の確保	154
20 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化	157
21 多様な市民活動の促進	162
22 青少年の健全育成と若者の活躍支援	165
23 男女共同参画の推進と女性の活躍支援	170

V 教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～

24 児童生徒の学力向上	174
25 豊かな心を育む教育の推進	181
26 健やかな体を育む教育の推進	187
27 特別支援教育の充実	191
28 家庭・地域との協働による学校経営の推進	196
29 生涯を通じた学びの環境づくり	201
30 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進	205
31 文化芸術の振興	210
32 多様な文化の理解と国際交流	216
33 豊かなスポーツライフの振興	220

VI 環境 ～「環境王国いわて」の実現～

34 地球温暖化対策の推進	227
35 循環型地域社会の形成	233
36 多様で豊かな環境の保全	237

VII 社会資本・公共交通・情報基盤 ～「いわてを支える基盤」の実現～

37 産業を支える社会資本の整備	244
38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	249
39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり	256
40 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保	262
41 公共交通の維持・確保と利用促進	266
42 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進	271

○ 政策項目別総括表	274
------------	-----

2 事務事業評価について

○ 事務事業評価一覧表の見方	299
----------------	-----

◆アクションプラン構成事業

【政策Ⅰ】 産業・雇用 ～「産業創造県いわて」の実現～	302
【政策Ⅱ】 農林水産業 ～「食と緑の創造県いわて」の実現～	318
【政策Ⅲ】 医療・子育て・福祉 ～「共に生きるいわて」の実現～	330
【政策Ⅳ】 安全・安心 ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～	344
【政策Ⅴ】 教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～	352
【政策Ⅵ】 環境 ～「環境王国いわて」の実現～	364
【政策Ⅶ】 社会資本・公共交通・情報基盤 ～「いわてを支える基盤」の実現～	370

◆その他主要な事業	378
-----------	-----

3 公共事業評価について

I 事前評価

- ・ 公共事業事前評価事業別評価地区数 397
- ・ 公共事業事前評価実施状況一覧表 399

II 継続評価

- ・ 公共事業継続評価事業別評価地区数 402
- ・ 公共事業継続評価実施状況一覧表 405

III 再評価

- ・ 公共事業再評価事業別評価地区数 418
- ・ 公共事業再評価実施状況一覧表 420

IV 事後評価

- ・ 公共事業事後評価実施状況一覧表 421

4 大規模事業評価について

I 事前評価

- ・ 大規模事業事前評価事業別評価地区数 423
- ・ 大規模事業事前評価実施状況一覧表 424

II 継続評価

- ・ 大規模事業継続評価事業別評価地区数 425
- ・ 大規模事業継続評価実施状況一覧表 427

III 再評価

- ・ 大規模事業再評価事業別評価地区数 429
- ・ 大規模事業再評価実施状況一覧表 431

IV 事後評価

- ・ 大規模事業事後評価実施状況一覧表 432

第1 政策評価及び事務事業評価の実施状況について

1 全体概要

(1) 評価の目的

政策評価は、平成27年度に策定した「いわて県民計画」の実施計画にあたる「第3期アクションプラン〔政策編〕」（計画期間：平成27～30年度）の達成状況や課題等を検証し、その結果を次の政策等に適切に反映させることにより、効果的かつ効率的な行政を推進するとともに、県民の視点に立った成果重視の行政運営を図ることを目的としています。

また、事務事業評価は、政策評価と連動して評価を行っています。

(2) 評価の対象

ア 政策評価の対象は、第3期アクションプラン〔政策編〕に掲げる7つの政策及びこれに属する施策等とし、対象年度は平成28年度及び平成29年度の評価時までとしました。

イ 事務事業評価の対象は、平成29年度に実施している事務事業のうち、いわて県民計画の推進のために県が行う事業など、政策的なものとした。

(3) 評価の実施時期

ア 実績測定評価結果（「主要施策の成果に関する説明書」）の公表 平成29年9月

イ 政策評価結果等（「政策評価等の実施状況報告書」）の公表 平成29年11月

(4) 評価の方法

ア 政策評価については、第3期アクションプラン〔政策編〕に掲げる政策項目ごとに、「目指す姿指標」及び「具体的推進方策指標」の状況に加え、「政策項目を取り巻く状況」や「県の取組状況」、「他の主体の取組状況」等を踏まえて、総合的に評価し、「課題と今後の方向」を取りまとめました。

イ 事務事業評価については、事務事業の「活動内容指標」と「成果指標」の状況の評価した上で、事業の必要性や有効性等を考慮し「今後の方向」を取りまとめました。

(5) 評価の経過

ア 評価手法等については、第三者の専門家等で組織する岩手県政策評価専門委員会の意見を聞きました（平成29年7月21日、10月27日）

イ 評価の取りまとめに当たっては、知事、副知事及び部局長で構成する政策会議等において協議しました（平成29年11月17日）

(6) 評価の結果及び今後の取組

【政策評価】

「政策項目の総合評価」では、42の政策項目※中38項目（86.4%）が「順調・概ね順調」となりました。また、「県の取組状況の評価」では、177の推進方策中166推進方策（93.8%）が「順調・概ね順調」となりました。

【事務事業評価】

アクションプランを構成する593事業について、活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が343事業（57.8%）、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が107事業（18.0%）、【「c」を含む】が112事業（18.9%）となりました。

【今後の取組】

政策評価等により明らかになった課題については、今後の予算編成過程を通じて来年度以降の政策等への反映に努めていきます。

※ 政策Iにおいて、「政策項目No.5-2 科学技術によるイノベーションの創出」「政策項目No.6-2 中小企業の経営力の向上」を特出しして設定しているため、集計上の総数は44項目となる。

2 政策評価結果

(1) 政策推進目標に関する評価（取組状況）

第3期アクションプラン[政策編]における政策推進目標「東日本大震災津波からの復興をゴールに向かって進めるとともに、ふるさと振興を軌道に乗せ、県民一人ひとりが希望を持てる「希望郷いわて」への道筋を確かなものとする」を具体的に示す7つの目標（人口、県民所得、雇用環境、地域医療、こころと体の健康、再生可能エネルギー、防災）についての取組状況は、次のとおりとなっています。

人 口	人口の社会減を減らすとともに、出生率を向上させる。
-----	---------------------------

[現 状]

平成29年（平成28年10月1日～平成29年9月30日）の県外転入者から県外転出者を差し引いた社会減は△4,496人（前年同期△3,649人）となり、前年から減少幅は拡大しました。なお、沿岸部における社会減についても、△2,025人（前年同期△1,255人）と前年から減少幅は拡大しました。

また、平成28年の合計特殊出生率は1.45となり、前年と比較して0.04ポイント低下しました。

[県の取組]

県では、平成27年に策定した「岩手県ふるさと振興総合戦略」に掲げる「岩手で働く」「岩手で育てる」「岩手で暮らす」の3つの柱に基づき、あらゆる「生きにくさ」を「生きやすさ」に転換し、岩手への新たな人の流れを生み出すための取組を推進しています。

「社会減ゼロを目指す」を施策推進目標とする「岩手で働く」においては、やりがいがあり、安定して働くことができる雇用・労働環境の整備の促進や首都圏の移住相談窓口の拡充などU・Iターン対策の強化を図りました。

「出生率の向上を目指す」を施策推進目標とする「岩手で育てる」においては、「いきいき岩手”結婚サポートセンター”（i-サポ）の運営を通じた結婚支援や保育サービスの充実など、子育て世代のライフステージに応じた施策を展開しました。

[今後の方向]

人口減少の要因である社会減、自然減はともに、国の政策に大きく影響を受けるものであり、国が地方重視の経済財政政策や子育てに関する社会保障制度の充実等を強力に推進する必要がありますが、依然として東京一極集中と出生率の低迷が続いていることから、県は、今後もあらゆる機会を捉えて国に対して要望・提案をしていきます。

また、本県の社会減は18歳や22歳前後の進学・就職期に顕著であり、若者の県内就業の促進に向けた施策の拡充を図っていく必要があることから、奨学金返還支援制度を活用した大学生等の県内への還流・定着や、首都圏の大学生等を対象としたインターンシップの本格実施、若者と県内企業等との大規模交流会の開催による産業活動や社会活動の情報発信などに取り組んでいきます。

併せて、結婚・出産等に関する若い世代の願いにこたえるため、若者の出会い・結婚支援の充実を図るためのi-サポの拠点増設や出張サービスの拡充、安心して妊娠・出産ができる環境を整えるための総合的な周産期医療体制の充実、地域の子ども・子育て支援体制の充実に向けた保育士等の人材確保や放課後児童対策、子育て環境や就労環境の向上に向けた事業所内保育所の整備に対する補助などを行っていきます。

[参考：本県人口の社会増減の推移]

(単位：人)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
社会増減	△5,982	△4,175	△4,011	△2,443	△2,226	△2,994	△4,096	△3,649	△4,496
県外転入	19,331	18,735	18,864	19,978	19,411	18,898	18,137	18,131	17,319
県外転出	25,313	22,910	22,875	22,421	21,637	21,892	22,233	21,780	21,815
沿岸部の社会増減	△1,978	△1,385	△5,689	△1,734	△1,362	△1,174	△1,474	△1,255	△2,025
転 入	6,820	6,780	6,956	7,318	7,196	7,055	6,875	6,826	6,240
転 出	8,798	8,165	12,645	9,052	8,558	8,229	8,349	8,081	8,265

注1：各年とも前年10月1日から当年9月30日までの移動者数。

注2：沿岸部：宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町

注3：沿岸部の社会増減は県内転入・転出等も含む。

[参考：合計特殊出生率]

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
合計特殊出生率	1.37	1.46	1.41	1.44	1.46	1.44	1.49	1.45
対前年 (ポイント)	△0.02	0.09	△0.05	0.03	0.02	△0.02	0.05	△0.04

注：各年とも1月1日から12月31日までの数値。

県民所得 国民所得に対する県民所得水準の乖離を縮小する。

[現 状]

平成27年度の実績値は、統計が未公表のため確定できませんでした。

(参考) -平成26年度の状況-

平成26年度の本県の経済規模を示す県内総生産は、建設業がプラスに寄与したことなどにより、名目では前年度比2.5%増と4年連続、実質でも前年度比1.0%増と5年連続のプラス成長となりました。この結果、一人当たり県民所得は2,716千円となり、前年度に比べて1.5%の増となりました。一方、一人当たり国民所得については、2,868千円となり、前年度と比べて1.7%の増となっています。この結果、所得水準（一人当たり国民所得を100とした場合の一人当たり県民所得の水準）は、平成25年度の94.9から94.7となり、ほぼ横ばいとなりました。

[県の取組]

県では、地域経済をけん引するものづくり産業の振興を図るため、重点分野である自動車・半導体関連産業の集積促進に加え、県内企業の生産性・付加価値向上を図る取組を推進しました。

県内企業数の大半を占める中小企業の振興を図るため、岩手県中小企業振興基本計画に基づき、企業の経営革新に対する支援や、事業活動を担う人材の育成等の支援の充実・強化など、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進しました。

また、本県の農林水産業の競争力強化や生産者の経営力向上に向け、リーディング経営体の育成等を進めるとともに、市場性の高い産地づくりに向け、県オリジナル水稲新品種を核としたブランド化等を推進しました。

[今後の方向]

平成29年7月・8月の経済指標を中心にみると、乗用車新車登録台数が12か月連続で、公共工事請負金額が4か月連続で前年水準を上回り、また、有効求人倍率は平成25年5月から1倍以上となる月が続くなど、本県経済は緩やかな回復傾向が続いているものと考えられます。

今後とも、国際競争力の高いものづくり産業の振興に向け、企業誘致や県内企業の一層

の業容拡大を支援するとともに、自動車・半導体関連産業や医療機器関連産業など成長分野への県内企業の参入を促進し、産業技術の高度化を通じて新産業の創出を図ります。

また、農林水産業や食産業、観光産業など、地域の特性や資源を十分に活用した、安定的で持続的な産業振興を図ります。

[参考：一人当たり県民所得と国民所得の推移]

(単位：千円、%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26
県民所得	2,219	2,266	2,338	2,526	2,677	2,716
対前年度増加率	△1.6	2.1	3.2	8.0	6.0	1.5
国民所得	2,690	2,755	2,737	2,754	2,821	2,868
対前年度増加率	△3.0	2.4	△0.7	0.6	2.4	1.7
所得水準 (国=100)	82.5	82.3	85.4	91.7	94.9	94.7

雇用環境 正社員の有効求人倍率を高める。

[現 状]

平成 28 年度における本県の正社員の有効求人倍率は、0.72 倍となり、前年度と比較して 0.07 ポイント上昇しました。本県の雇用情勢は、東日本大震災津波等の復興需要や企業の生産活動の改善等により着実に改善しており、正社員の有効求人倍率についても、7 年連続で改善されています。一方で、平成 28 年度の全国値である 0.89 倍と比較すると依然低い状況にあることから、正規雇用の拡大や短期雇用から安定的な雇用への移行を支援する必要があります。

[県の取組]

県では、企業誘致や、農林水産業への新規参入の促進、医療・福祉分野における人材確保など、各分野での取組を推進するとともに、岩手労働局と連携した産業関係団体への要請等により、正規雇用の拡大や安心して働ける雇用機会の拡充に取り組みました。

[今後の方向]

産業振興施策や事業復興型雇用確保事業等の活用、国の各種助成制度等により、安定的な雇用の場を創出するとともに、引き続き、岩手労働局と連携した産業団体への要請等により、正規雇用の拡大や安心して働ける雇用機会の拡充を図る必要があります。

[参考：正社員の有効求人倍率の推移]

(単位：倍)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
正社員の有効求人倍率	0.14	0.19	0.26	0.44	0.52	0.56	0.65	0.72
対前年度 (ポイント)	△0.10	0.05	0.07	0.18	0.08	0.04	0.09	0.07

区 分	H28 7 月	H29 7 月
正社員の有効求人倍率	0.72	0.86
対前年度 (ポイント)	0.07	0.14

地域医療

病院勤務医師数を増加させるとともに、医療機関の診療時間外において適正な受診行動を実践する県民が増えるようにする。

[現 状]

平成 27 年度の二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合は、平成 26 年度に比べ 0.3 ポイント増加しました。

平成 28 年度の人口 10 万人当たりの病院勤務医師数の実績値は、統計が未公表のため、確定できませんでした。

(参考)

平成 26 年度の人口 10 万人当たりの病院勤務医師数は、125.3 人の目標に対して実績が 127.3 人と上回りました。

[県の取組]

奨学金による医師や看護師の養成などにより、医療を担うひとづくりに取り組みました。

また、病床機能の分化と連携の推進などについて定める「岩手県地域医療構想」に基づく取組や、地域医療を支える県民運動における適正受診の普及啓発の推進などにより、質の高い医療が受けられる体制の整備に取り組みました。

[今後の方向]

地域の保健医療体制の確立のため、平成 29 年度において見直しを進めている「岩手県保健医療計画」を基本とし、引き続き地域の医師の確保と適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組むとともに、被災地域の新たなまちづくりに連動した医療機関の整備支援や在宅医療連携拠点の整備支援、救急医療体制の強化に取り組みます。

また、関係機関と連携しながら、県民に対し症状や医療機関の役割に応じた受診行動を引き続き促していきます。

[参考：人口 10 万人当たりの医師数及び病院勤務医師数の推移] (単位：人)

区 分	H18	H20	H22	H24	H26
医 師 数	186.8	191.9	193.7	199.8	204.2
病院勤務医師数	112.3	114.3	117.5	124.6	127.3
対前々年度 (ポイント)	-	5.1	1.8	6.1	4.4
	-	2.0	3.2	7.1	2.7

[参考：二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合]

(単位：人、%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
救急患者総数	126,082	113,367	115,693	118,281	111,721	109,921	113,097
軽症患者の割合	83.0	82.3	82.9	83.0	82.6	80.8	81.1
対前年度 (ポイント)	-	△0.7	0.6	0.1	△0.4	△1.8	0.3

**こころと
体の健康**

県民のこころと体の健康づくりを進め、全国的にも高位にある自殺死亡率と脳血管疾患など三大生活習慣病の死亡率を減少させる。

[現 状]

本県の平成 28 年の自殺者数は 289 人で中長期的には減少傾向ですが、人口 10 万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は 22.9 となり高い順で全国 2 位となりました。

また、脳血管疾患の死亡数は 1,908 人で、中長期的には減少傾向にありますが、人口 10

万人あたりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は 151.1 となり高い順で全国 2 位となりました。

[県の取組]

自殺対策推進協議会等による官民一体となった自殺対策や、被災者のこころのケアなどに取り組みました。

生活習慣病の死亡率の減少については、栄養成分表示店、禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店及び岩手県脳卒中予防県民会議の会員の拡大や、特定健康診査受診率の向上に取り組みました。

[今後の方向]

自殺死亡率の減少に向け、自殺対策推進協議会等で多様な関係者と連携・協力しながら、自殺予防の担い手育成、ゲートキーパーの養成など総合的な自殺対策を推進するほか、自殺のハイリスク者対策として、働き盛り世代支援、介護予防事業との連携の強化、医療機関との連携の強化及び相談事業のワンストップ化に官民一体となって取り組みます。

三大生活習慣病の死亡率の減少に向け、健康いわて 21 プラン（第 2 次）に基づき、広く生活習慣病の予防に取り組むとともに、岩手県脳卒中予防県民会議の会員と連携しながら、引き続き官民が一体となった活動を推進します。

また、特定健診やがん検診の受診率向上のため、市町村・医療保険者・健（検）診機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協定締結の促進や、関係団体の取組を支援するなど、県民が受診しやすい環境の整備に取り組みます。

[参考：自殺死亡率（人口 10 万人当たり）]

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
自殺死亡率	34.4	32.2	28.3	25.3	26.4	26.6	23.3	22.9
対前年度(ポイント)	0.7	△2.2	△3.9	△3.0	1.1	0.2	△3.3	△0.4

[参考：がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数（人口 10 万人当たり）]（単位：人）

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数	350.9	348.8	347.0	339.3	331.0	319.2	310.1
対前年度(ポイント)	△3.4	△2.1	△1.8	△7.7	△8.3	△11.8	△9.1

[参考：がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する女性の数（人口 10 万人当たり）]（単位：人）

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する女性の数	172.2	170.7	171.6	170.0	165.0	161.3	158.4
対前年度(ポイント)	△3.7	△1.5	0.9	△1.6	△5.0	△3.7	△2.9

再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの導入を促進し、再生可能エネルギーによる電力自給率を高める。
------------------	--

[現 状]

平成 24 年 7 月に始まった固定価格買取制度や、平成 28 年 4 月に始まった電力小売全面自由化を契機として、本県においても太陽光発電を中心に再生可能エネルギー設備の導入が増加傾向にあり、再生可能エネルギーによる電力自給率は、平成 28 年度の実績値が 23.6%となり、前年度に比べて上昇しました。一方で、今後一層の導入拡大を図るうえで、電力系統の接続可能量拡大や、自然環境や景観等に配慮した適正導入などの施策が必要と

なっています。

[県の取組]

平成 27 年 3 月に策定した岩手県風力発電導入構想の実現に向け、事業者や市町村等との意見交換を通じて、具体的な導入が図られるよう取組を進めました。また、地域に根ざした再生可能エネルギーの取組を掘り起こすため、セミナーや勉強会を開催したほか、防災拠点や、避難所となる庁舎・病院・集会場などへの太陽光発電や蓄電池等の導入を進めるとともに、東日本大震災津波による被災家屋等への太陽光発電設備導入補助を行いました。さらに、平成 29 年度は水素の利活用策の調査研究を実施しています。

[今後の方向]

事業者や市町村等と連携しながら、再生可能エネルギーの着実な導入を促進するとともに、電力系統への接続制約の解消について、引き続き国等への要望を行っていきます。

また、風力発電の産業化に向けた勉強会の開催などによる地域に根ざした取組を進めるとともに、本県の地域特性を踏まえた水素の利活用策等について検討していきます。

[参考：再生可能エネルギーによる電力自給率]

(単位：%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
再生可能エネルギーによる電力自給率	18.2	18.1	20.1	16.5	18.6	18.9	21.1	23.6
対前年度 (ポイント)	-	△0.1	2.0	△3.6	2.1	0.3	2.2	2.5

防 災

復興を進め、災害に強く、速やかに回復する安全・安心な社会基盤の整備や地域防災力の強化を推進するとともに、防災文化を醸成する。

[現 状]

社会基盤の整備については、新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率が 60.2% (13.4 ポイント増加)、事業化された復興道路の供用率が 38.7% (前年度と同値)、河川整備率が 48.8% (前年度と同値)、土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数 (累計) が 8,623 箇所 (781 箇所増加)、災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率が 70.6% (2.6 ポイント増加) となりました。

地域防災力の強化については、自主防災組織の組織率が 85.3% (0.7 ポイント増加) となりました。

防災文化の醸成については、防災教育 (【そなえる】) の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合が 98% (前年度と同値) となりました。

[県の取組]

津波防災施設や復興道路等の整備、学校及び医療機関の耐震化等のハード整備を進めました。また、県内の自主防災組織を対象とした研修会等の開催や、「いわての復興教育」プログラムに基づいた防災教育の推進など、防災意識の向上等に向けたソフト施策のほか、総合防災訓練の実施等により、県・市町村・地域住民・コミュニティ・事業者等が連携した防災体制の充実・強化を図りました。

[今後の方向]

安全・安心な社会基盤の構築のため、引き続き、津波防災施設、復興道路等の早期の整備、学校施設及び医療機関等の耐震化を推進します。また、東日本大震災津波や平成 28 年台風第 10 号災害、頻発する大雨災害、地震災害など近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、県民が自らの身を自ら守る意識の醸成、地域の安全を地域が守る体制の整備及び実効的な防災体制の整備について、県、市町村、地域住民、地域コミュニティ、事業者等

が連携・協力して取り組んでいくことにより、地域防災力の強化に努めていく必要があります。

[参考：新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率] (単位：%)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率	26.8	27.2	29.4	32.3	46.8	60.2
対前年度 (ポイント)	-	0.4	2.2	2.9	14.5	13.4

[参考：事業化された復興道路の供用率等] (単位：%、km)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
事業化された復興道路の供用率	22.3	30.6	34.3	34.3	38.7	38.7
復興支援道路(改築)の整備完了延長 (累計)	3.0	6.3	16.2	24.8	32.4	42.5
復興関連道路(改築)の整備完了延長 (累計)	2.1	4.4	5.0	7.4	8.9	23.8
対前年度 (ポイント、延長)	-	8.3	3.7	0.0	4.4	0.0
	-	3.3	9.9	8.6	7.6	10.1
	-	2.3	0.6	2.4	1.5	14.9

[参考：河川整備率等] (単位：%、箇所)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
河川整備率	48.3	48.4	48.4	48.6	48.8	48.8
土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数 (累計)	2,357	2,590	3,004	4,898	7,842	8,623
対前年度 (ポイント、箇所数)	-	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0
	-	233	414	1,894	2,944	781

[参考：耐震化率] (単位：%)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
県立学校	88.7	89.7	94.2	97.8	97.8	98.2
災害拠点病院及び二次救急医療機関	56.0	64.0	64.0	66.0	68.0	70.6
対前年度 (ポイント)	-	1.0	4.5	3.6	0.0	0.4
	-	8.0	0.0	2.0	2.0	2.6

[参考：自主防災組織の組織率] (単位：%)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
自主防災組織の組織率	76.6	79.5	82.6	83.8	84.6	85.3
対前年度 (ポイント)	-	2.9	3.1	1.2	0.8	0.7

[参考：防災教育 (【そなえる】) の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合] (単位：%)

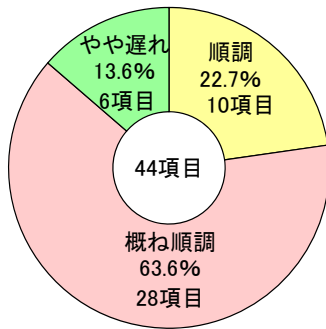
区 分	H27	H28
防災教育 (【そなえる】) の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	98	98
対前年度 (ポイント)	-	0

- 第3期アクションプラン〔政策編〕の7つの政策、42の政策項目、177の具体的な推進方策を対象として、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の区分に基づき、総合的に評価を実施したところ、政策項目の総合評価、県の取組状況の評価、いずれも「概ね順調」以上の割合が「やや遅れ」以下の割合を上回る結果となりました。
- 政策評価等により明らかになった課題については、今後の予算編成過程を通じて来年度以降の政策等への反映に努めていきます。

(2) 政策項目の総合評価（「みんなで目指す姿」からみた評価）

県民と行政が一体となって実現する「みんなで目指す姿」の状況にどれだけ近づいたかという視点から評価を行った結果、42の政策項目*中、38（86.4%）が「順調・概ね順調」となりました。その一方で、「社会資本・公共交通・情報基盤」分野は、5割が「やや遅れ・遅れ」となりました。

【今回の評価結果】



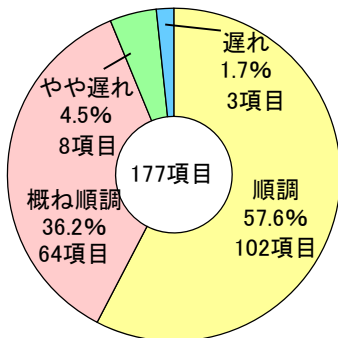
評価区分	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ	計	概ね順調以上の割合	
						H29	H28(参考)
I 産業・雇用	2	6	2	0	10	80.0%	80.0%
II 農林水産業	0	5	0	0	5	100.0%	100.0%
III 医療・子育て・福祉	0	3	0	0	3	100.0%	100.0%
IV 安全・安心	2	4	1	0	7	85.7%	100.0%
V 教育・文化	4	6	0	0	10	100.0%	100.0%
VI 環境	1	2	0	0	3	100.0%	100.0%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	1	2	3	0	6	50.0%	66.7%
合計	10	28	6	0	44	86.4%	90.9%

※ 政策Iにおいて、「政策項目No.5-2 科学技術によるイノベーションの創出」、「政策項目No.6-2 中小企業の経営力の向上」を特出しして設定しているため、集計上の総数は44項目となる。

(3) 県の取組状況の評価（「具体的な推進方策」からみた評価）

県の具体的な取組である「具体的な推進方策」の状況からみた評価では、177の推進方策中、166（93.8%）が「順調・概ね順調」となりました。その一方で、「社会資本・公共交通・情報基盤」分野では、約2割が「やや遅れ・遅れ」となりました。

【今回の評価結果】



評価区分	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ	計	概ね達成以上の割合	
						H29	H28(参考)
I 産業・雇用	30	8	1	2	41	92.7%	100.0%
II 農林水産業	4	13	0	0	17	100.0%	100.0%
III 医療・子育て・福祉	3	10	1	0	14	92.9%	100.0%
IV 安全・安心	17	8	0	1	26	96.2%	92.3%
V 教育・文化	29	11	1	0	41	97.6%	92.7%
VI 環境	8	7	1	0	16	93.8%	93.8%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	11	7	4	0	22	81.8%	90.9%
合計	102	64	8	3	177	93.8%	95.5%

(4) 7つの政策ごとのまとめ

政策Ⅰ 産業・雇用 ～「産業創造県いわて」の実現～

【基本的考え方】

岩手の多彩な資源と知恵を生かした産業、地域や分野を越えた産業が展開されるとともに、一人ひとりの能力や、やる気を生かした雇用が確保されるなど「産業創造県いわて」の実現を目指します。

【順調に進んでいる項目】

- 科学技術によるイノベーションの創出については、県内の組織や技術分野の垣根を越えた連携体制を構築し、岩手発のイノベーションの創出に取り組むとともに、大学や公設試験研究機関が連携し、農林水産資源を生かした機能的食品を開発するなど、地域資源を活用した新たな価値創造に向けた取組が進んでいます。
- 雇用・労働環境の整備については、企業誘致や農林水産業への新規参入の促進など様々な分野での取組が進むとともに、正規雇用等の拡大や安心して働ける雇用機会の拡充に向けた取組が進んでいます。また、新規学卒者を含む若年者の職業能力開発のほか、離職者及び在職者に対する就業支援や技能の向上に向けた取組が進んでいます。

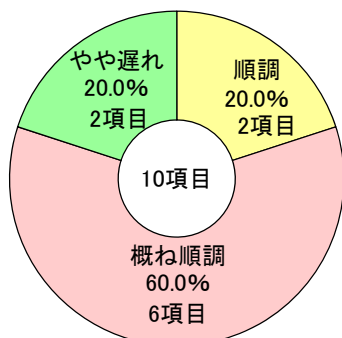
【遅れが見られる項目】

- 国際競争力の高いものづくり産業の振興については、技術展示商談会の開催、展示会への出展支援、異業種交流や人材育成への支援、アドバイザーによる工程改善・相談事業の実施等に取り組む、地場企業の取引拡大や関連産業への参入が進みましたが、主力産業である自動車関連産業（輸送用機械器具製造業）において、国内外の需要の低下により生産台数が抑制されたことなどから、目標達成は困難な見込みです。
- 観光産業の振興については、観光キャンペーンの展開や震災学習を中心とした教育旅行等の誘致に取り組むとともに、外国人観光客の誘客促進のため受入態勢の充実に取り組んでいます。これにより、外国人宿泊者数は過去最高となりましたが、観光入込客数と観光宿泊者数は、雪不足によるスキー客の大幅な減少や、平成28年台風第10号による観光地の被災の影響等により、目標達成には至りませんでした。

【今後の方向】

- 自動車・半導体関連産業の一層の集積と県内企業の新たな成長分野への参入を促進するとともに、優れたものづくり人材の確保、育成、定着に向け、新卒者の県内就職やUIターンの一層の促進に取り組みます。
- 震災以降、観光客入込数の回復が遅れている沿岸地域等への重点的な誘客を展開するため、震災学習を中心とした教育旅行等の誘致を拡大するとともに、観光目的の宿泊者の誘致拡大を図るため、2つの世界遺産や国立公園、三陸ジオパークなどの誘客要因を生かした、新たな旅行商品の造成促進等に取り組みます。

【政策項目の状況】



評価	政策項目数	政策項目の名称
順調	2	5-2 科学技術によるイノベーションの創出 7 海外市場への展開
概ね順調	6	2 食産業の振興 4 地場産業の振興 5 次代につながる新たな産業の育成 6 商業・サービス業の振興 6-2 中小企業の経営力の向上 8 雇用・労働環境の整備
やや遅れ	2	1 国際競争力の高いものづくり産業の振興 3 観光産業の振興
遅れ	0	
計	10	

政策Ⅱ 農林水産業 ～「食と緑の創造県いわて」の実現～

【基本的考え方】

本県の地域経済社会を支え、持続的に発展できる農林水産業と、いきいきとした農山漁村を確立し、生産者や消費者がその豊かさ・恵みを実感できる「食と緑の創造県いわて」の実現を目指します。

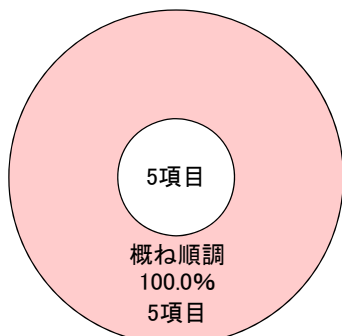
【順調に進んでいる項目】

- 農林水産業の未来を拓く経営体の育成については、市町村や農業協同組合など関係機関・団体等と連携した経営指導・支援により、認定農業者への農地の集積、地域けん引型林業経営体等による施業の集約化、中核的漁業経営体の育成が進んでいます。
- 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立については、水稻オリジナル新品種（銀河のしずく）のブランドの早期確立に向け、特A評価が取得できる栽培マニュアルの策定やマスメディア等を活用したプロモーションを展開しています。
- 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大については、関係機関及び団体等と連携し、広告媒体を活用したPRを行うとともに、国内外におけるフェアの開催や販売促進キャンペーンの展開に取り組むとともに、水産加工事業者等に対して品質管理や商品開発・販路回復の取組を支援しています。
- いわての魅力あふれる農山漁村の確立については、農地維持支払交付金等により、農村環境を保全する地域協働活動や、農業水利施設、農道などの長寿命化に向けた取組を支援しています。

【今後の方向】

- 意欲と能力のある経営体が、経営資源と地域特性を生かした効率的で安定した経営を展開できるよう、新たな担い手が参入・定着できる環境の整備や、認定農業者、地域けん引型林業経営体及び中核的漁業経営体の経営力向上や規模拡大に向けた支援に取り組めます。
- 県産農林水産物の6次産業化を推進し高付加価値化を図るとともに、ブランド化の推進や輸出促進に向けたプロモーションの展開、生産者等による多様な直売機会の創出への支援により、国内外への販路拡大などに取り組めます。
- 平成28年台風第10号で被災した農林漁業者の生産活動の早期再開に向け、引き続き、被災した農地や農林水産関係施設等の早期復旧に取り組めます。
- 環境と調和した農林水産業の生産活動の拡大を図るため、農業者への環境負荷低減技術の導入支援や、松くい虫の防除対策に取り組むとともに、「いわての森林づくり県民税」を活用した強度間伐を進め公益的機能の高い森林整備に取り組めます。

【政策項目の状況】



評価	政策項目数	政策項目の名称
順調	0	
概ね順調	5	9 農林水産業の未来を拓く経営体の育成 10 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立 11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大 12 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立 13 環境保全対策と環境ビジネスの推進
やや遅れ	0	
遅れ	0	
計	5	

政策Ⅲ 医療・子育て・福祉 ～「共に生きるいわて」の実現～

【基本的考え方】

子どもから高齢者まで、また、病気や障がい等の有無に関わらず、それぞれの力を生かし、共に助け合いながら、いきいきと暮らすことができる「共に生きるいわて」の実現を目指します。

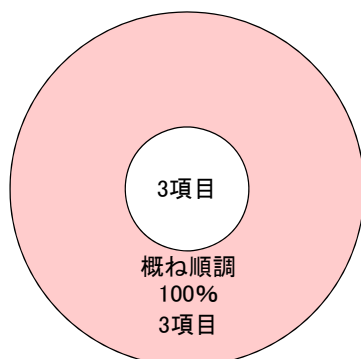
【順調に進んでいる項目】

- 地域の保健医療体制の確立については、医師や看護師の確保・養成など医療を担うひとづくり、「岩手県地域医療構想」に基づく取組やICTを活用した医療連携、新型インフルエンザなどの感染症対策の推進、生活習慣病予防等の推進などの取組が進んでいます。
- 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを産み育てられる環境の整備については、妊娠・出産、育児等に関する健康教育講座の実施など親と子の健康づくりへの支援、不妊治療費への助成、市町村が実施する保育所の整備などの支援、保育人材の確保、子どもの貧困対策などの取組が進んでいます。
- 福祉コミュニティの確立については、地域福祉活動コーディネーターの育成など生活支援の仕組みづくり、地域包括ケアシステム構築の推進など高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築、生活保護の適正な実施や生活困窮者の自立支援などのセーフティネットづくり、自殺対策の推進などの取組が進んでいます。

【今後の方向】

- 医師の養成が概ね順調に進んでいる一方、医師の地域偏在や診療科偏在の解消には至っていないことから、引き続き医師の確保や勤務医の離職防止に向けた勤務環境改善、医学部への進学者の増加などに取り組みます。
- 障がい者の地域生活を実現するため、「障害者差別解消法」に掲げられている障がい者に対する不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の考え方について、広く企業や県民への普及啓発を図るとともに、市町村や事業者と連携し、グループホーム等地域生活の拠点となる施設の整備推進、相談支援体制の充実に取り組みます。
- 保育所、認定こども園などの多様な保育施設の整備や、小規模保育事業、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、保育人材の確保に取り組みます。
- 自殺対策推進協議会等で多様な関係者と連携・協力しながら、自殺予防の担い手育成、ゲートキーパーの養成など総合的な自殺対策を推進するほか、自殺のハイリスク者対策として、働き盛り世代支援、介護予防事業との連携の強化、医療機関との連携の強化及び相談事業のワンストップ化に取り組みます。

【政策項目の状況】



評価	政策項目数	政策項目の名称
順調	0	
概ね順調	3	14 地域の保健医療体制の確立 15 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを産み育てられる環境の整備 16 福祉コミュニティの確立
やや遅れ	0	
遅れ	0	
計	3	

政策Ⅳ 安全・安心 ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～

【基本的考え方】

多発する自然災害に対する防災力の強化や犯罪のないまちづくりの推進、食の安全の確保などに取り組むとともに、地域コミュニティの活性化や市民活動の促進、次代を担う青少年の育成、男女共同参画の推進など、「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現を目指します。

【順調に進んでいる項目】

- 安全・安心なまちづくりの推進については、県民の防犯意識の高揚や地域における防犯活動の促進のため、重点的な広報啓発や地域の自主防犯団体への支援等に取り組み、人口10万人当たりの刑法犯認知件数は全国トップレベルの少なさとなっています。
- 食の安全・安心の確保については、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の開催前から開催中にかけて、食品従事者に対する衛生講習会の開催や営業施設等に対する積極的な監視・指導に取り組んだ結果、**食中毒は発生しませんでした。**
- 多様な市民活動の促進については、NPO活動交流センターを設置し、市民活動等に関する情報の受発信とNPO等への支援に一体的に取り組んでおり、**センターの利用登録団体数は増加**しています。
- 青少年の健全育成と若者の活躍支援については、「いわて若者交流ポータルサイト」の運営や、「いわて若者会議」の開催、「いわて若者アイデア実現補助」の実施などにより、**若者の交流促進や活動支援**の取組を着実に進めています。

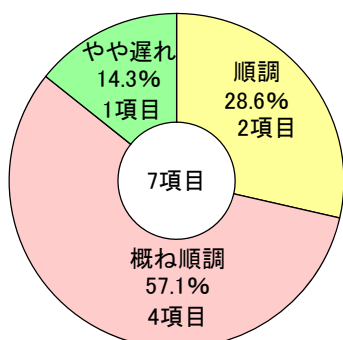
【遅れが見られる項目】

- 地域防災力の強化については、**自主防災組織の組織率は全国平均を上回っているものの、県北及び沿岸地域で組織率が低迷**しており、地域間で組織率に差が生じていることから、目標達成には至りませんでした。

【今後の方向】

- 市町村への働きかけにより自主防災組織の組織率を高めるとともに、地域防災サポーターの派遣やリーダー研修会の開催、**自主防災組織の実態調査の実施**、地区防災計画策定の支援を行うこと等により、**自主防災組織の活性化を促進**します。
- 交通事故防止のため、正しい交通ルールを守る県民運動を中心とした広報啓発活動を推進するとともに、**運転者向け・歩行者向けの参加・体験・実践型の交通安全教室の開催**などにより、**子どもと高齢者を始めとする交通事故防止対策を推進**します。
- **持続可能な地域コミュニティの構築を促進**するため、モデルとなる地域コミュニティ活動の支援や、移住定住、小さな拠点づくりなど特徴的な取組をしている**活動事例の発信を強化**します。
- 女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を認定する県独自の「**いわて女性活躍企業認定制度**」の普及により、**企業の女性活躍の取組を促進**します。

【政策項目の状況】



評価	政策項目数	政策項目の名称
順調	2	19 食の安全・安心の確保 22 青少年の健全育成と若者の活躍支援
概ね順調	4	18 安全・安心なまちづくりの推進 20 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化 21 多様な市民活動の促進 23 男女共同参画の推進と女性の活躍支援
やや遅れ	1	17 地域防災力の強化
遅れ	0	
計	7	

政策Ⅴ 教育・文化 ～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～

【基本的考え方】

学校教育の充実、社会教育、生涯学習、スポーツの振興や国際交流の推進などにより、将来の岩手を担う人材を育成するとともに、多彩な本県の文化芸術をはぐくみ、創造・継承することで、「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現を目指します。

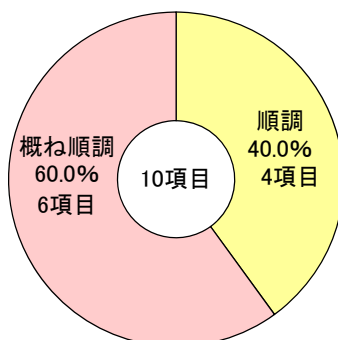
【順調に進んでいる項目】

- 児童生徒の学力向上については、小・中学校、高等学校では、学習定着度状況調査等の結果の活用が定着してきたことにより、**学校組織全体による授業改善取組が広く浸透**しています。また、学校の優良な取組例などの情報共有を進め、質の向上を図っています。
- 家庭・地域との協働による学校経営の推進については、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、教育振興運動と連携しながら、**学校経営計画改善の取組が着実に進められています**。
- 多様な文化の理解と国際交流の促進については、「いわて国際戦略ビジョン」を踏まえ、**海外経験を有する若者の交流活動を通じた情報発信によりグローバル人材の育成等に取り組んでおり、海外とのネットワーク形成は着実に広がっています**。

【今後の方向】

- 豊かな心を育む教育の推進については、児童生徒の不登校等問題行動の解決のため、**専門的資格を有したスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携しながら、教育相談体制の充実に取り組めます**。
- 特別な支援を必要とする生徒が多く在籍している学校などへの**特別支援教育支援員を継続して配置するほか、校内研修を行い支援方法や校内体制等について、理解を図っていきます**。
- 高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携した「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の取組などにより、学生が県内企業の魅力を知る取組や、多様なインターンシップの取組を強化すること等により**地元就職意識の向上を促進します**。
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、関係機関と連携を図りながら、早期の世界遺産登録に向けて、**学術会議の開催や文化審議会での指摘を踏まえた推薦書案の改訂等に取り組めます**。
- ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催の成功に向けて、官民の関係団体、県民が**オール岩手で開催機運の醸成や、ボランティア確保など受入態勢の整備に取り組めます**。
また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてのホストタウン登録や事前合宿等の誘致の実現へ向け、**市町村と一体となった取組を進めます**。

【政策項目の状況】



評価	政策項目数	政策項目の名称
順調	4	26 健やかな体を育む教育の推進 28 家庭・地域との協働による学校経営の推進 29 生涯を通じた学びの環境づくり 32 多様な文化の理解と国際交流
概ね順調	6	24 児童生徒の学力向上 25 豊かな心を育む教育の推進 27 特別支援教育の充実 30 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進 31 文化芸術の振興 33 豊かなスポーツライフの振興
やや遅れ	0	
遅れ	0	
計	10	

政策Ⅵ 環境 ～「環境王国いわて」の実現～

【基本的考え方】

全国有数の森林資源を有するなど、岩手の地域特性を踏まえた低炭素社会や、3Rを基調とした循環型地域社会が形成されるとともに、良好な環境の保全や自然との共生の取組が活発に行われ、将来にわたって豊かさを実感できるよう、「環境王国いわて」の実現を目指します。

【順調に進んでいる項目】

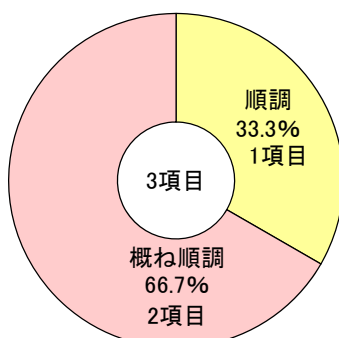
- 地球温暖化対策の推進については、水素の利活用策の調査研究、地域に根ざした再生可能エネルギーの取組を掘り起こすためのセミナーの開催及び風力発電導入構想の実現に向けた関係者との意見交換など、再生可能エネルギーの導入促進に取り組み、導入量は着実に増加しています。
- 循環型地域社会の形成については、再生資源利用認定制度や岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業の実施のほか、食品ロスの削減を図るキャンペーンの実施などを通じて、ごみの減量やリサイクル等の促進に取り組み、廃棄物の排出量は減少傾向にあります。
- 多様で豊かな環境の保全については、自然公園等の自然とふれあう施設の整備や「早池峰クリーン&グリーンキャンペーン」等のイベントの開催により、自然との共生及びふれあいの促進に取り組みました。

また、環境学習交流センターを拠点とした環境学習講座、出張環境学習会及び環境アドバイザー派遣等の実施や、小学生向けの環境学習教材の作成・配布等を通じて環境学習の機会を提供したことにより、多くの県民が環境学習に取り組みました。

【今後の方向】

- 県の温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の排出量は増加傾向にあることから、ホームページを活用した県民による省エネ量の見える化を図り、温室効果ガス排出量削減を目指す機運醸成の取組を行っていきます。
- 廃棄物の排出量は震災前と比較すると増加しており、県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、3R推進キャラクターを活用した効果的な啓発活動の実施、廃棄物排出抑制やリサイクル等の取組を行う事業者への支援などに取り組みます。
- 新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備に向けた実施設計や用地取得関連業務を進めるため、事業主体である(一財)クリーンいわて事業団への支援を行います。
- 生物多様性地域戦略に基づいて、岩手県自然環境保全指針の見直しを行い、生物多様性の現状や動向の把握により生物多様性の保全を推進するほか、各種研修会等を利用して県民に生物多様性の理解の浸透を図っていきます。

【政策項目の状況】



評価	政策項目数	政策項目の名称
順調	1	34 地球温暖化対策の推進
概ね順調	2	35 循環型地域社会の形成 36 多様で豊かな環境の保全
やや遅れ	0	
遅れ	0	
計	3	

政策Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤 ～「いわてを支える基盤」の実現～

【基本的考え方】

人口減少・少子高齢化が進行し、投資余力も限られる中で、社会資本の整備、利活用を効果的に進めるとともに、持続可能な公共交通体系の構築や、県民だれもがその恩恵を同じように享受できる情報通信基盤の整備など、「いわてを支える基盤」の実現を目指します。

【順調に進んでいる項目】

- 産業を支える社会資本の整備については、**復興道路等の整備**が順調に進んでいます。また、物流の効率化や広域的な観光を支援するための道路についても、整備が順調に進んでいます。
- 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備については、**高速道路通行止め時の代替道路の整備が完了**するなど概ね順調に進んでいます。

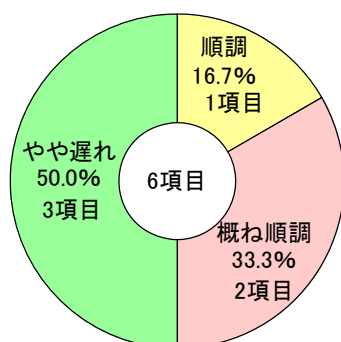
【遅れが見られる項目】

- 豊かで快適な環境を創造する基盤づくりについては、下水管の接続についての住民理解に時間を要しており目標値を下回ったほか、**景観づくりに取り組む地区数**が平成28年台風第10号災害等の影響もあり目標値を下回っています。
- 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保については、**予防保全型の修繕が必要な橋梁の修繕率**が、不可視部分の損傷が著しく追加対策が必要となったことや関係機関協議に日数を要したことから、目標値を下回っています。
- 公共交通の維持・確保と利用促進については、I G Rいわて銀河鉄道の利用者数が昨年並みであった一方、三陸鉄道及び路線バスについては、平成28年台風第10号の影響や、路線の休廃止等が行われたこと等により利用者が減少し、**三セク鉄道・バス全体での一人当たり年間利用回数**は目標を下回っています。

【今後の方向】

- 引き続き、復興道路等の早期整備や港湾・空港の利活用促進、平成28年台風第10号で被災した道路や河川等公共土木施設の早期復旧に取り組みます。
- 豊かで快適な環境を創造する基盤づくりのため、住民や民間と連携した景観形成や復興まちづくりとあわせた景観形成に取り組むとともに、**汚水処理に関する普及啓発**を推進します。
- 社会資本の計画的かつ地域の実情に応じた維持管理を推進するため、河川管理施設等の個別施設計画の策定と計画に基づく**効率的・効果的な維持管理**を進めます。
- 公共交通の維持・確保を図るため、広域的な幹線路線（三陸鉄道、I G Rいわて銀河鉄道、バス）を引き続き支援します。また、公共交通の利用促進を進めるとともに、市町村における主体的な公共交通施策を支援します。

【政策項目の状況】



評価	政策項目数	政策項目の名称
順調	1	37 産業を支える社会資本の整備
概ね順調	2	38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備 42 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進
やや遅れ	3	39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり 40 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保 41 公共交通の維持・確保と利用促進
遅れ	0	
計	6	

3 事務事業評価

- 平成 29 年度に実施している事務事業のうち、政策的な 750 事業について事務事業評価を実施しました。
- このうちいわて県民計画の推進のために県が行うプラン構成事業 593 事業については、政策評価との連動等により、上位施策との政策体系や有効性を重視し、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を評価した上で、事業の必要性、有効性等を考慮して、今後の方向を決定しました。
 - ※ 指標を設定できない又は評価結果が測定できない事業（下表における評価項目「その他」に該当する事業）については、それらの理由や事業の進捗状況及び必要性に係る定性的な分析を事務事業評価一覧表に記載し、事業の今後の方向を決定しました。
- それ以外の政策的な事務事業 157 事業については、事業の必要性、有効性等から、今後の方向を決定しました。

(1) 評価結果（アクションプラン構成事業 593 事業）

プランを構成する 593 事業について、活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が 343 事業（57.8%）、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が 107 事業（18.0%）、【「c」を含む】が 112 事業（18.9%）となりました。

評価区分	ともに「a」	「a」・「b」、 ともに「b」	「c」を 含む	その他	計	ともに「b」以上
プラン構成事業(A)	343 (57.8%)	107 (18.0%)	112 (18.9%)	31 (5.2%)	593 (100.0%)	75.9%
I 産業・雇用	61	14	15	10	100	75.0%
II 農林水産業	71	23	18	7	119	79.0%
III 医療・子育て・福祉	68	23	41	4	136	66.9%
IV 安全・安心	19	13	6	0	38	84.2%
V 教育・文化	82	15	8	3	108	89.8%
VI 環境	17	6	7	1	31	74.2%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	25	13	17	6	61	62.3%

※1 評価区分:「a」:100%以上、「b」:80%以上、「c」:80%未満。

※2 事業数は再掲事業を除く(2)について同じ。

※3 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない(2)について同じ。

(2) 今後の方向（全 750 事業）

プラン構成事業以外の政策的な事業を含む 750 事業について、今後、「拡充」が 12 事業（1.6%）、継続が 712 事業（94.9%）、縮減が 5 事業（0.7%）、廃止・休止*が 6 事業（0.8%）、終了が 15 事業（2.0%）となりました。

今後の方向	拡充	継続	縮減	廃止 休止	終了	計
プラン構成事業(A)	12 (2.0%)	562 (94.8%)	3 (0.5%)	5 (0.8%)	11 (1.9%)	593 (100.0%)
I 産業・雇用	0	96	2	1	1	100
II 農林水産業	0	114	0	1	4	119
III 医療・子育て・福祉	5	125	1	1	4	136
IV 安全・安心	0	38	0	0	0	38
V 教育・文化	5	101	0	1	1	108
VI 環境	2	29	0	0	0	31
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	0	59	0	1	1	61
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	0	150	2	1	4	157
合計(A+B)	12 (1.6%)	712 (94.9%)	5 (0.7%)	6 (0.8%)	15 (2.0%)	750 (100.0%)

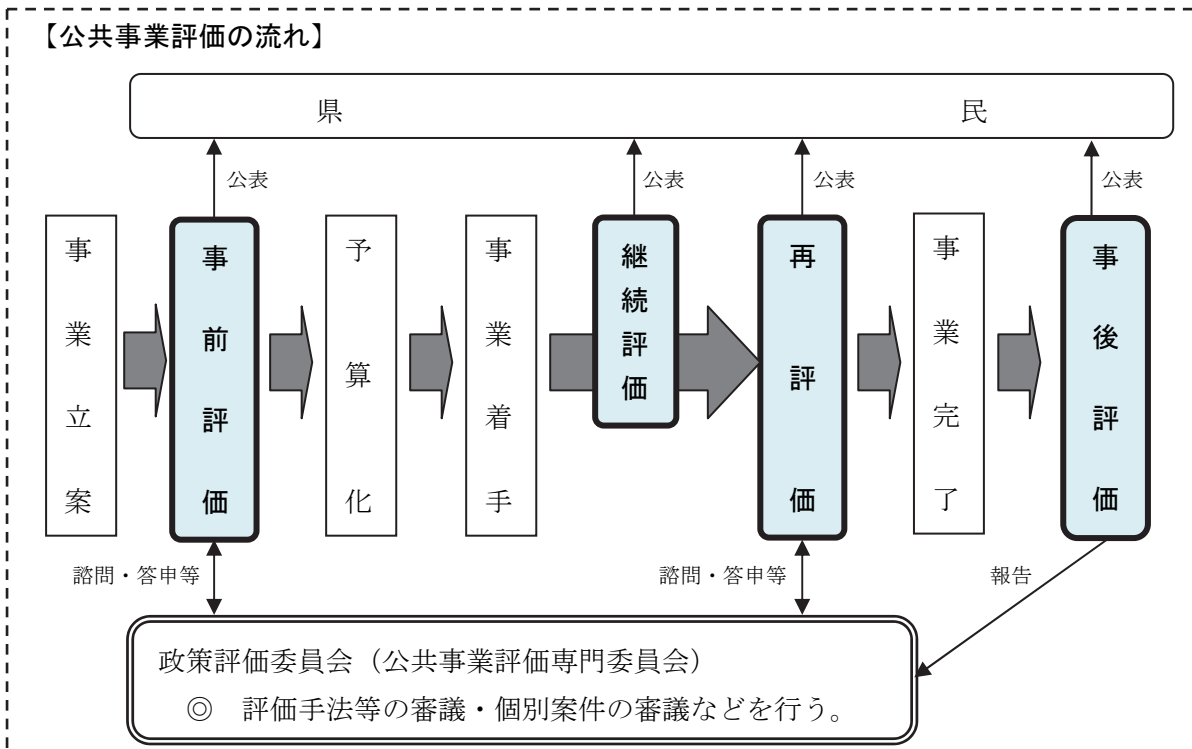
※1 廃止・休止:純粋に廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況について

1 公共事業評価結果

(1) 評価の目的

公共事業評価は、厳しい財政環境の中にあつて、社会資本の整備のため重要な役割を果たしている公共事業について、一層の効率化、重点化を図るとともに、その実施過程の透明性の向上を図ることを目的としています。



(2) 評価の対象

ア 事前評価

農林水産部及び県土整備部が所管する公共事業（災害復旧事業及び維持管理に係る事業並びに総事業費 50 億円以上の大規模公共事業を除く。以下同じ。）について、平成 30 年度に事業着手を計画しているものを対象として評価を行いました。

所管部局	事前評価対象
農林水産部	34 地区
県土整備部	9 地区
合計	43 地区

平成 29 年 10 月 27 日までに評価を実施した地区を掲載しており、これ以降に評価を実施した地区については、評価結果の政策等への反映状況と併せて報告・公表する予定です。

イ 継続評価

平成 29 年度に実施している公共事業のうち、平成 30 年度に継続を予定している事業を対象として評価を行いました。（ただし、再評価の対象となった事業を除く。）

所管部局	継続評価対象
農林水産部	139 地区
県土整備部	140 地区
合計	279 地区

ウ 再評価

平成 29 年度に実施している公共事業のうち、事業の実施を決定した後、一定の期間を経過した事業等を対象として評価を行いました。

所管部局	再評価対象
農林水産部	5 地区
県土整備部	2 地区
合 計	7 地区

エ 事後評価

事業完了後、一定期間を経過した事業を対象として評価を行いました。

所管部局	事後評価対象
農林水産部	1 地区
県土整備部	3 地区
合 計	4 地区

(3) 評価の実施時期

ア 事前評価

- ・事業を所管する部局の評価 平成 29 年 10 月

イ 継続評価

- ・事業を所管する部局の評価 平成 29 年 10 月

ウ 再評価

- ・事業を所管する部局の評価 平成 29 年 5 月
- ・政策評価委員会への諮問 平成 29 年 6 月
- ・公共事業評価専門委員会における審議 平成 29 年 6 月～9 月
- ・政策評価委員会からの答申 平成 29 年 9 月

エ 事後評価

- ・事業を所管する部局の評価 平成 29 年 9 月

(4) 評価の方法

ア 事前評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標からみた評価※」の 2 つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

※ 事業ごとの評価指標に基づき、「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性（費用便益比(B/C)）」、「熟度」の 5 項目について点数化(100 点満点)し、評価するもの。

イ 継続評価

事前評価に同じ。

ウ 再評価

「事業の進捗状況等」及び「社会経済情勢等の変化」の 2 つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

エ 事後評価

「事業の効果等」、「利用者の意見等」、「社会経済情勢等の変化」の 3 つの項目について評価を行い、今後の課題等（当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性）を取りまとめました。

(5) 評価の結果

ア 事前評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	34	2	30	2	0
県土整備部	9	0	6	3	0
合 計	43 (100.0%)	2 (4.7%)	36 (83.7%)	5 (11.6%)	0 (0.0%)

イ 継続評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	139	35	104	0	0
県土整備部	140	26	91	23	0
合 計	279 (100.0%)	61 (21.9%)	195 (69.9%)	23 (8.2%)	0 (0.0%)

ウ 再評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価					
		事業 継続	要検討				中止
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止	
農林水産部	5	4	1	0	0	0	0
県土整備部	2	1	0	0	1	0	0
合 計	7 (100.0%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)	0 (0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

エ 事後評価（実施事業）

所管部局	事業名	路線名・地区名	市町村名
農林水産部	中山間地域総合整備事業	町井	花巻市
県土整備部	道路環境改善事業（交通安全施設整備）	旧一般県道 北上水沢線上成沢	北上市
	総合流域防災事業（河川）	二級河川小本川水系長内川	岩泉町
	火山砂防事業	平笠西沢	八幡平市

- 公共事業 333 地区を対象に評価を実施しました。
- 事前評価を行った 43 地区の評価結果は、「AA」が 2 地区(4.7%)、「A」が 36 地区(83.7%)、「B」が 5 地区(11.6%)となりました。
- 継続評価を行った 279 地区の評価結果は、「AA」が 61 地区(21.9%)、「A」が 195 地区(69.9%)、「B」が 23 地区(8.2%)となりました。
- 再評価を行った 7 地区の評価結果は、「事業継続」が 5 地区(71.4%)、「要検討(事業継続)」が 1 地区(14.3%)、「要検討(休止)」が 1 地区(14.3%)となりました。
- 事後評価は、4 地区について実施しました。
- 今後は、評価結果を踏まえて、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。

【評価結果】

種類	事前評価				継続評価				再評価						事後評価	合計
	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討				中止		
評価結果	AA	A	B	C	AA	A	B	C		事業継続	事業継続	見直し継続	休止		中止	中止
地区数	2	36	5	0	61	195	23	0	5	1	0	1	0	0	4	333

[参考]

【総合評価の評価区分の見方】

○ 事前評価及び継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価: a ~ c)、「事業に関する指標からみた評価」(評価: a ~ c)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価(AA~C)を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
AA	いずれも a 評価となっているもの
A	a 評価と b 評価で構成されているもの
B	いずれも b 評価となっているもの
C	いずれかが c 評価となっているもの

○ 再評価

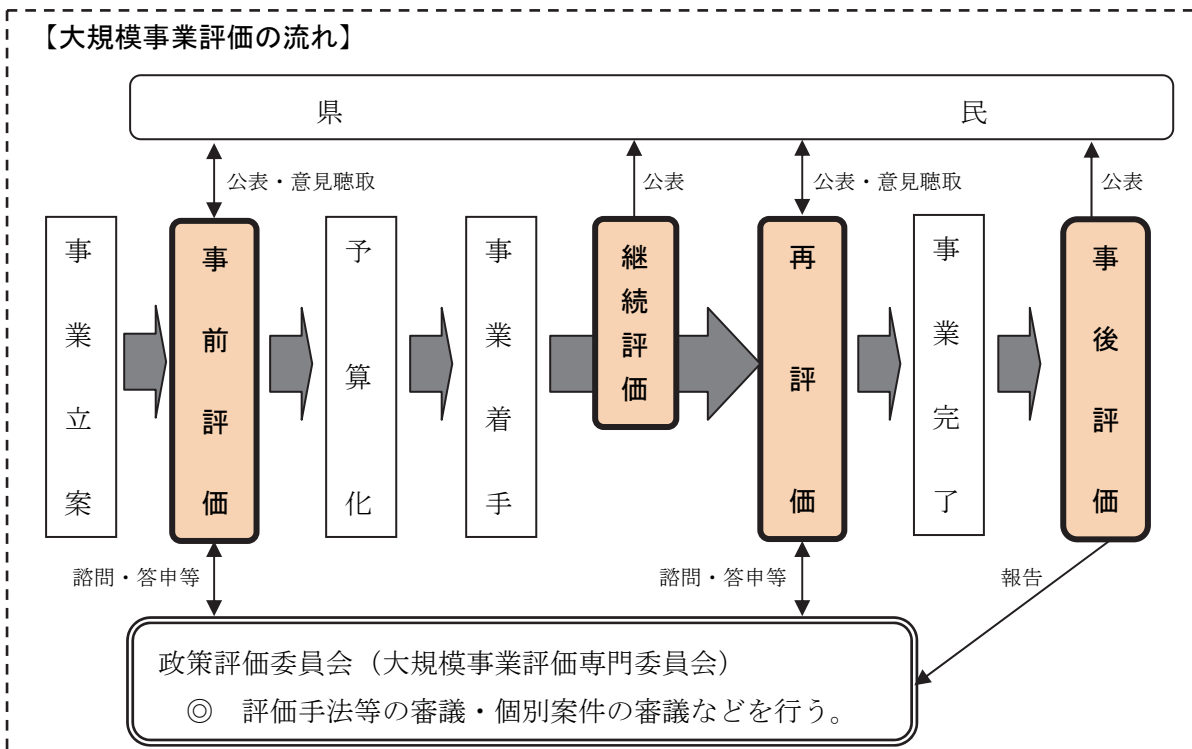
「事業の進捗状況等」(評価: AA、A、BB、B、C)、「社会経済情勢等の変化」(評価: AA、A、B、C)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
事業継続	2つの項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 (「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

2 大規模事業評価結果

(1) 評価の目的

大規模事業評価は、厳しい財政環境の中にあつて、より一層詳細で慎重な評価を行うことで、県民への説明責任を果たすとともに、事業の効果的・効率的な推進に資することを目的としています。



(2) 評価の対象

ア 事前評価

大規模施設整備事業（施設整備事業のうち総事業費が25億円以上の事業又はこれに準ずる事業で知事が必要と認める事業をいう。以下同じ。）であつて、基本となる設計を作成している事業を対象として評価を行いました。

【大規模施設整備事業（基本設計作成後）】

所管部局	事前評価対象
環境生活部	1 地区
保健福祉部	1 地区
教育委員会	1 地区
合 計	3 地区

イ 継続評価

平成 29 年度に実施している大規模公共事業（公共事業のうち総事業費が 50 億円以上のものをいう。以下同じ。）のうち、平成 30 年度に継続を予定している事業を対象として評価を行いました。（ただし、再評価の対象となった事業を除く。）

所管部局	継続評価対象
農林水産部	2 地区
県土整備部	17 地区
合 計	19 地区

ウ 再評価

平成 29 年度に実施している大規模公共事業のうち、事業の実施を決定した後、一定の期間を経過した事業等を対象として評価を行いました。

所管部局	再評価対象
農林水産部	0 地区
県土整備部	4 地区
合 計	4 地区

エ 事後評価

事業完了後、一定期間を経過した大規模公共事業を対象として評価を行いました。

所管部局	事後評価対象
農林水産部	0 地区
県土整備部	0 地区
合 計	0 地区

(3) 評価の実施時期

ア 事前評価

[大規模施設整備事業（基本設計作成後）]

- ・ 事業を所管する部局の評価 平成 29 年 9 月
- ・ 政策評価委員会への諮問 平成 29 年 10 月
- ・ 大規模事業評価専門委員会における審議 平成 29 年 10 月～（審議継続中）

イ 継続評価

- ・ 事業を所管する部局の評価 平成 29 年 10 月

ウ 再評価

- ・ 事業を所管する部局の評価 平成 29 年 5 月、9 月
- ・ 政策評価委員会への諮問 平成 29 年 6 月、10 月
- ・ 大規模事業評価専門委員会における審議 （6 月諮問分）平成 29 年 6 月～8 月
（10 月諮問分）平成 29 年 10 月～（審議継続中）
- ・ 政策評価委員会からの答申 （6 月諮問分）平成 29 年 9 月
（10 月諮問分）審議継続中

エ 事後評価

- ・ 事業を所管する部局の評価 該当なし

(4) 評価の方法

ア 事前評価

[大規模施設整備事業（基本設計作成後）]

「事業の必要性」、「事業の有効性」、「事業の効率性」、「施設計画の妥当性」、「環境保全と景観への配慮」及び「その他」の 6 つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

イ 継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標からみた評価^{*}」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

※ 事業ごとの評価指標に基づき、「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性（費用便益比(B/C)）」、「熟度」の5項目について点数化(100点満点)し、評価するもの。

ウ 再評価

「事業の進捗状況等」及び「社会経済情勢等の変化」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

エ 事後評価

「事業の効果等」、「利用者の意見等」、「社会経済情勢等の変化」の3つの項目について評価を行い、今後の課題等（当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性）を取りまとめました。

(5) 評価の結果

ア 事前評価

[大規模施設整備事業（基本設計作成後）]

所管部局	評価実施 地区数	総合評価		
		事業実施	要検討	その他
環境生活部	1	1	0	0
保健福祉部	1	1	0	0
教育委員会	1	1	0	0
合 計	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

イ 継続評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	2	2	0	0	0
県土整備部	17	6	11	0	0
合 計	19 (100.0%)	8 (42.1%)	11 (57.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

ウ 再評価

所管部局	評価実施 地区数	事業 継続	総合評価				中止
			要検討				
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止	
農林水産部	0	0	0	0	0	0	0
県土整備部	4	4	0	0	0	0	0
合 計	4 (100.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

エ 事後評価（実施事業）

該当なし

- 大規模事業 26 地区を対象に評価を実施しました。
- 事前評価を行った 3 地区の評価結果は、全て「事業実施」となりました。
- 継続評価を行った 19 地区の評価結果は、「AA」が 8 地区 (42.1%)、「A」が 11 地区 (57.9%)、
となりました。
- 再評価を行った 4 地区の評価結果は、全て「事業継続」となりました。
- 今後は、評価結果を踏まえて、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期
発現を目指して取り組んでいきます。

【評価結果】

種類	事前評価			継続評価				再評価					事後 評価	合計	
	事業 実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業 継続	要検討				中止		
評価結果									事業 継続	見直し 継続	休止	中止		中止	
地区数	3	0	0	8	11	0	0	4	0	0	0	0	0	0	26

[参考]

【総合評価の評価区分の見方】

○ 事前評価

[大規模公共事業（基本構想作成後）]

「社会経済情勢等の状況」、「自然環境等の状況」及び「事業計画の妥当性」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な構想のとおり事業を実施していくもの
要 検 討	基本的な構想あるいはその後の検討において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
そ の 他	基本的な構想の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

[大規模公共事業（基本設計後）]

「社会経済情勢等の状況」、「自然環境等の状況」及び「事業計画の妥当性」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な設計のとおり事業を実施していくもの
要 検 討	基本的な設計において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
そ の 他	基本的な設計の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

[大規模施設整備事業（基本設計後）]

「事業の必要性」、「事業の有効性」、「事業の効率性」、「施設計画の妥当性」、「環境保全と景観への配慮」及び「その他」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な設計のとおり事業を実施していくもの
要 検 討	基本的な設計において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
そ の 他	基本的な設計の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

○ 継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価: a ~ c)、「事業に関する指標からみた評価」(評価: a ~ c)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価(AA~C)を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
AA	いずれも a 評価となっているもの
A	a 評価と b 評価で構成されているもの
B	いずれも b 評価となっているもの
C	いずれかが c 評価となっているもの

○ 再評価

「事業の進捗状況等」(評価: AA、A、BB、B、C)、「社会経済情勢等の変化」(評価: AA、A、B、C)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
事業継続	2つの項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要 検 討	事業継続、中止の評価以外の場合 (「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択)
中 止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

「7つの政策分野」・「42の政策項目」及び「具体的な推進方策」の体系と評価結果

政策 I 産業・雇用

項目名	評価	
1 国際競争力の高いものづくり産業の振興	やや遅れ	-
(1)自動車・半導体関連産業の集積促進	-	順調
(2)地域クラスターの形成促進	-	順調
(3)新産業の創出	-	順調
(4)「ものづくり革新」への対応	-	順調
(5)ものづくり産業人材の育成	-	概ね順調
(6)企業誘致の推進	-	順調
2 食産業の振興	概ね順調	-
(1)FCP等による総合協働体制の構築	-	やや遅れ
(2)新たな事業活動に取り組む事業者等の支援	-	順調
(3)水産加工業の復興支援	-	概ね順調
3 観光産業の振興	やや遅れ	-
(1)地域資源を生かした魅力的な観光地づくり	-	順調
(2)観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備	-	順調
(3)効果的な情報発信と誘客活動	-	遅れ
(4)国際観光の振興	-	順調
4 地場産業の振興	概ね順調	-
(1)県産品の販売拡大に向けた支援	-	順調
(2)地場産業事業者の新規需要開拓への支援	-	順調
(3)新商品の企画・開発等に対する支援	-	順調
5 次代につながる新たな産業の育成	概ね順調	-
(1)研究シーズの創出と育成	-	順調
(2)新たな産業の「芽」の育成	-	順調
(3)次世代産業創出プロジェクトの推進	-	順調
(4)研究基盤の整備	-	順調
(5)海洋等の国際研究拠点の形成	-	順調
5-2 科学技術によるイノベーションの創出	順調	-
(1)科学を基軸とした地方からのイノベーション創出	-	順調
(2)地域資源を活用した新たな価値創造	-	順調
(3)国際リニアコライダー(ILC)の実現によるイノベーションの創出	-	順調
(4)科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	-	順調
6 商業・サービス業の振興	概ね順調	-
(1)経営力向上の取組や人材育成の支援	-	順調
(2)商店街活性化やまちづくりの支援	-	順調
(3)市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築	-	順調
6-2 中小企業の経営力の向上	概ね順調	-
(1)新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援	-	順調
(2)人材の育成支援、事業の円滑な承継支援	-	順調
(3)創業の支援	-	順調
(4)資金の円滑な供給	-	概ね順調
(5)産業支援機関による伴走型支援の推進	-	遅れ
(6)被災事業者の再建支援	-	概ね順調
7 海外市場への展開	概ね順調	-
(1)事業者の海外ビジネス展開への支援	-	順調
(2)いわてからの輸出の拡大	-	概ね順調
(3)外国人観光客の誘客の推進	-	順調
8 雇用・労働環境の整備	順調	-
(1)安定雇用の拡充	-	概ね順調
(2)女性・離職者等への就業支援	-	概ね順調
(3)人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発	-	概ね順調
(4)企業における雇用・労働環境整備の促進	-	順調

政策 I (小計)	政策項目	10項目
	具体的な推進方策	41方策

政策Ⅱ 農林水産業

項目名	評価	
9 農林水産業の未来を拓く経営体の育成	概ね順調	-
(1)地域農業の核となる経営体の育成	-	概ね順調
(2)地域の森林経営を担う経営体の育成	-	概ね順調
(3)地域の漁業の再生を担う経営体の育成	-	順調
10 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立	概ね順調	-
(1)全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成	-	概ね順調
(2)生産性・市場性の高い産地づくりの推進	-	概ね順調
(3)生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進	-	概ね順調
(4)鳥獣被害防止対策の推進	-	概ね順調
(5)高度な技術の開発と普及	-	概ね順調
11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	概ね順調	-
(1)県産農林水産物の高付加価値化の推進	-	順調
(2)県産農林水産物のブランド化等の推進	-	概ね順調
(3)県産農林水産物の輸出促進	-	概ね順調
(4)生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進	-	順調
12 いわたの魅力あふれる農山漁村の確立	概ね順調	-
(1)地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続	-	概ね順調
(2)農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大	-	順調
(3)農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進	-	概ね順調
13 環境保全対策と環境ビジネスの推進	概ね順調	-
(1)環境と調和した農林水産業の推進	-	概ね順調
(2)環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進	-	概ね順調

政策Ⅱ(小計) 政策項目 5項目

具体的な推進方策 17方策

政策Ⅲ 医療・子育て・福祉

項目名		評価	
14	地域の保健医療体制の確立	概ね順調	-
	(1)医療を担うひとづくり	-	概ね順調
	(2)質の高い医療が受けられる体制の整備	-	概ね順調
	(3)感染症対策の推進	-	順調
	(4)生活習慣病予防等の推進	-	概ね順調
15	家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを産み育てられる環境の整備	概ね順調	-
	(1)若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備	-	概ね順調
	(2)安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実	-	概ね順調
	(3)子育て家庭への支援	-	概ね順調
	(4)子どもの健全育成の支援	-	概ね順調
16	福祉コミュニティの確立	概ね順調	-
	(1)生活支援の仕組みづくり	-	概ね順調
	(2)高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築	-	概ね順調
	(3)障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築	-	やや遅れ
	(4)安全・安心のセーフティネットづくり	-	概ね順調
	(5)自殺対策の推進	-	順調
	(6)こころのケア活動の推進	-	順調

政策Ⅲ(小計) 政策項目 3項目

具体的な推進方策 14方策

政策Ⅳ 安全・安心

項目名		評価	
17	地域防災力の強化	やや遅れ	-
	(1)県民が自らの身を自らが守る意識の醸成	-	順調
	(2)地域の安全を地域が守る体制の整備	-	遅れ
	(3)実効的な防災体制の整備	-	順調
18	安全・安心なまちづくりの推進	概ね順調	-
	(1)県民の防犯意識の高揚	-	順調
	(2)地域における防犯活動の促進	-	順調
	(3)犯罪被害者等に対する支援	-	順調
	(4)少年の非行防止と保護対策の推進	-	概ね順調
	(5)交通事故抑止対策の推進	-	概ね順調
	(6)消費者施策の推進	-	順調
	(7)治安基盤の強化	-	順調
19	食の安全・安心の確保	順調	-
	(1)食品に関する信頼の向上と県民理解の増進	-	順調
	(2)地域に根ざした食育の推進	-	順調
20	多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化	概ね順調	-
	(1)住民主体の自律的コミュニティ活動の支援	-	概ね順調
	(2)地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成	-	概ね順調
	(3)岩手ファンの拡大と交流人口の増加	-	概ね順調
	(4)移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進	-	概ね順調
21	多様な市民活動の促進	概ね順調	-
	(1)「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	-	順調
	(2)「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実	-	概ね順調
22	青少年の健全育成と若者の活躍支援	順調	-
	(1)個性・主体性を尊重した「人づくり」	-	順調
	(2)健全な青少年を育む「地域づくり」	-	順調
	(3)青少年を事件・事故から守る「環境づくり」	-	順調
	(4)若者の活躍への支援	-	順調
23	男女共同参画の推進と女性の活躍支援	概ね順調	-
	(1)東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進	-	順調
	(2)女性の活躍支援	-	順調
	(3)男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	-	順調
	(4)女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援	-	概ね順調

政策Ⅳ(小計) 政策項目 7項目

具体的な推進方策 26方策

政策Ⅴ 教育・文化

項目名	評価	
24 児童生徒の学力向上	概ね順調	-
(1)国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上	-	順調
(2)授業改善の推進と家庭学習の充実	-	概ね順調
(3)特色ある教育課程の編成	-	順調
(4)「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践	-	順調
(5)私立学校の特色ある教育活動の推進	-	順調
25 豊かな心を育む教育の推進	概ね順調	-
(1)道徳教育、体験活動・読書活動等の推進	-	概ね順調
(2)家庭・地域との協働の充実	-	順調
(3)いじめなどに対応した教育相談機能の充実	-	概ね順調
(4)幼児児童生徒の心のサポートの充実	-	順調
(5)情報モラル教育の推進	-	順調
(6)私立学校の特色ある教育活動の推進	-	順調
26 健やかな体を育む教育の推進	順調	-
(1)体力向上や運動に親しむ環境づくり	-	順調
(2)健康教育の充実	-	順調
(3)指導者の資質向上・授業力向上	-	順調
27 特別支援教育の充実	概ね順調	-
(1)就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実	-	概ね順調
(2)特別支援学校における教育の充実	-	概ね順調
(3)県民と協働した特別支援教育体制づくり	-	順調
(4)特別支援学校における就職支援	-	順調
28 家庭・地域との協働による学校経営の推進	順調	-
(1)目標達成型の学校経営の推進	-	順調
(2)学校と家庭・地域との協働の推進	-	順調
(3)実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進	-	順調
29 生涯を通じた学びの環境づくり	順調	-
(1)学習活動を支援する環境の充実	-	順調
(2)生涯にわたる学習機会の充実	-	順調
30 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進	概ね順調	-
(1)高等教育機関等との連携による若者定着の促進	-	順調
(2)地域課題解決に向けた取組	-	順調
(3)地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組	-	概ね順調
31 文化芸術の振興	概ね順調	-
(1)日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信	-	順調
(2)文化芸術と県民との交流支援体制の整備	-	順調
(3)豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援	-	概ね順調
(4)文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成	-	順調
(5)世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組	-	やや遅れ
32 多様な文化の理解と国際交流	順調	-
(1)コミュニケーション及び生活支援の充実	-	概ね順調
(2)海外とのネットワークの形成	-	順調
(3)多文化共生理解支援の充実	-	順調
(4)国際交流等の拠点の機能充実	-	順調
33 豊かなスポーツライフの振興	概ね順調	-
(1)スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進	-	概ね順調
(2)中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進	-	概ね順調
(3)スポーツ医・科学サポートの推進	-	順調
(4)第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進	-	概ね順調
(5)スポーツの振興による地域活性化の促進	-	順調
(6)障がい者スポーツの振興	-	順調

政策Ⅴ(小計)	政策項目	10項目
	具体的な推進方策	41方策

政策VI 環境

項目名		評価	
34	地球温暖化対策の推進	順調	-
	(1)県民運動の推進	-	概ね順調
	(2)再生可能エネルギーの導入促進	-	概ね順調
	(3)地域のバイオマスの総合的な利活用の促進	-	順調
	(4)地球温暖化に伴う影響への適応	-	順調
35	循環型地域社会の形成	概ね順調	-
	(1)廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進	-	概ね順調
	(2)公共関与による産業廃棄物処理体制の構築	-	概ね順調
	(3)産業廃棄物の適正処理の推進	-	順調
	(4)青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及	-	概ね順調
36	多様で豊かな環境の保全	概ね順調	-
	(1)豊かな自然との共生	-	概ね順調
	(2)自然とのふれあいの促進	-	概ね順調
	(3)良好な大気・水環境の保全	-	順調
	(4)水と緑を守る取組の推進	-	やや遅れ
	(5)北上川清流化対策	-	順調
	(6)環境負荷低減への自主的取組の促進	-	順調
	(7)環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	-	順調
	(8)放射性物質に対する取組の推進等	-	順調

政策VI(小計) 政策項目 3項目

具体的な推進方策 16方策

政策Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤

項目名		評価	
37	産業を支える社会資本の整備	順調	-
	(1)復興道路等の整備推進	-	順調
	(2)交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進	-	順調
	(3)港湾の復旧・整備と利活用の促進	-	概ね順調
	(4)いわて花巻空港の利用の促進	-	概ね順調
38	安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	概ね順調	-
	(1)多重防災型まちづくりの推進	-	概ね順調
	(2)地震・洪水・土砂災害対策の推進	-	概ね順調
	(3)日常生活を支える安全な道づくりの推進	-	順調
	(4)信頼性の高い道路ネットワークの確立	-	順調
39	豊かで快適な環境を創造する基盤づくり	やや遅れ	-
	(1)復興まちづくり・住宅再建の促進	-	概ね順調
	(2)快適で魅力あるまちづくりの推進	-	やや遅れ
	(3)環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進	-	順調
	(4)衛生的で快適な生活環境の確保	-	順調
40	社会資本の維持管理と担い手の育成・確保	やや遅れ	-
	(1)「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理等の推進	-	順調
	(2)住民との協働による維持管理の推進	-	順調
	(3)担い手としての建設企業の育成・確保	-	概ね順調
41	公共交通の維持・確保と利用促進	やや遅れ	-
	(1)JR山田線の早期運行再開支援等	-	概ね順調
	(2)広域的な交通基盤の維持・確保	-	やや遅れ
	(3)地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援	-	やや遅れ
	(4)公共交通の利用促進・商品力の向上	-	やや遅れ
42	情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進	概ね順調	-
	(1)情報通信基盤の整備	-	順調
	(2)携帯電話不感地域の解消	-	順調
	(3)ICT利活用による地域活性化	-	順調

政策Ⅶ(小計)	政策項目	6項目
	具体的な推進方策	22方策

政策評価調書の見方

政策項目No.21：多様な市民活動の促進

1 みんなで目指す姿

安心して、心豊かに暮らせる地域社会をつくるために、県民、NPO、企業などの多様な主体が幅広く参画・協働した、様々な市民活動が行われています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	2	88,924	79,299	56,000	11,965	0	11,334
(2)「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実	1	21,103	21,103	0	0	0	21,103

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度 (H27)	
48 NPO法人数(累計)	法人	468	520	494	511	A	A

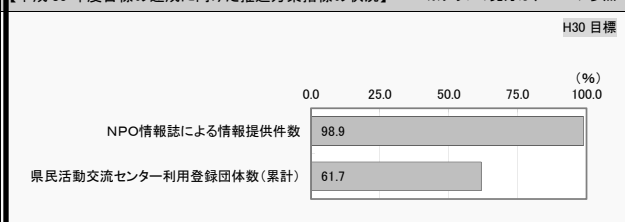
- NPO法人数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標2指標は、全て「達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)

【推進方策指標の達成度】



【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】 ※グラフの見方は、5ページ参照



(1) 「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度 (H27)	
187 NPO情報誌による情報提供件数	団体	814	906	860	905	A	A

- NPO情報誌による情報提供件数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	計画値	実績値	達成度	KPI	指標名	単位	計画値	実績値	達成度
復	○	NPO等による復興支援事業費(若者女性協働推進室)	77,955	NPO等への補助	件	30	31	A	2団体以上の多様な担い手で協働する協議体数	組織	20	2	D	
総	○	事業型NPO育成事業費(若者女性協働推進室)	1,344	研修会の実施回数	回	1	3	A	支援ネットワーク構成団体	組織	6	5	B	

◎推進方策指標の達成度

推進方策指標の達成度ごとの構成比と指標数を円グラフで表示
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

【達成度の計算式】

・通常の指標 (H26 現状値から数値を上げる目標)
 $(H28 \text{ 実績値} - H26 \text{ 現状値}) / (H28 \text{ 目標値} - H26 \text{ 現状値}) \times 100$

・マイナス指標 (H26 現状値から数値を下げる目標)
 $(H26 \text{ 現状値} - H28 \text{ 実績値}) / (H26 \text{ 現状値} - H28 \text{ 目標値}) \times 100$

・維持指標等 (H26 現状値を維持する目標等)
 $(H28 \text{ 実績値}) / (H28 \text{ 目標値等}) \times 100$

※ 震災を踏まえた目標設定とした場合など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出。
 $(H28 \text{ 実績値}) / (H28 \text{ 目標値}) \times 100$

○政策項目名
42の政策項目の題名を記載

○みんな目指す姿
県民の皆さんとともに目指す政策項目の目標 (H30 までに目指す状態) を記載

○投入コスト
「みんな目指す姿」の実現に向けて、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コストを記載
・事業数: 各推進方策を構成する事業数
・予算額: 平成28年度最終予算額
・決算額: 平成28年度決算額
・決算額の財源内訳
国 庫: 国庫補助金等
その他: 使用料及び手数料、財産収入等
県 債: 県が発行する債券
一 般: 一般財源

○目指す姿指標
県民の皆さんとともに目指す政策項目の最終成果目標

○具体的な推進方策指標の指標名と、平成30年度の目標に対する進捗率(%)を表示

【進捗率の計算式】

・通常の指標 (H26 現状値から数値を上げる目標)
 $(H28 \text{ 実績値} - H26 \text{ 現状値}) / (H30 \text{ 目標値} - H26 \text{ 現状値}) \times 100$

・マイナス指標 (H26 現状値から数値を下げる目標)
 $(H26 \text{ 現状値} - H28 \text{ 実績値}) / (H26 \text{ 現状値} - H30 \text{ 目標値}) \times 100$

・維持指標等 (H26 現状値を維持する目標等)
 $(H28 \text{ 実績値}) / (H27 \sim H30 \text{ 目標値の合算値}) \times 100$

※ 震災を踏まえた目標設定とした場合など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出。
 $(H28 \text{ 実績値}) / (H30 \text{ 目標値}) \times 100$

○具体的推進方策名
目指す姿を達成するため、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

○具体的な推進方策指標
具体的な推進方策の目標 (成果指標)

○推進方策を構成する事業実績
具体的な推進方策を構成する事務事業の投入コストや活動実績、成果指標の状況について掲載

- ・区分
主要事業の再掲の場合、「再」と記載
- ・計画関連
復興実施計画に掲げられる事業については「復」、総合戦略におけるプロジェクト構成事業については「総」と記載
- ・事業名
事業名と担当課を記載
- ・決算額
28年度決算額を記載
- ・活動内容指標
事業の活動内容を示す指標
達成度=実績値/計画値×100
- ・成果指標
事業の成果を示す指標
達成度=実績値/目標値×100
- ・KPI
指標が総合戦略で定める KPI (重要業績評価指標) である場合、その No を記載

参考：達成度の判定区分

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上 100%未満
やや遅れ【C】	60%以上 80%未満
遅れ【D】	60%未満

参考：本書で用いる記号

- 指標名等で用いる記号
「▼」: 現状値より数値を下げることを目標とする指標
「◆」: 現状値等を維持することを目標とする指標
- 達成状況のグラフで用いる記号
「▲」: 実績値が現状値を下回っている(マイナスになっている)割合

4 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波の被災地を中心に、多くのNPO法人が設立され、復興支援活動や地域課題解決への取組など様々な取組が行われています。
- 東日本大震災津波の発災から時間の経過とともに、NPO法人の設立数は鈍化傾向にあります。
- 引き続きNPO法人数は増加する傾向にあり、復興支援活動や地域課題解決への取組など様々な取組が行われています。
- 平成29年県民意識調査によると、「市民活動へ参加しやすい社会」の重要度は42位、満足度は11位で、ニーズ度は42位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

○ 政策項目を取り巻く状況
 関連する社会経済情勢や、県民意識調査結果など、当該政策項目を取り巻く状況について説明

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業について、多様な主体による協議体を立ち上げて取り組む事例は少なかつたものの、関係機関がそれぞれの特色を生かしてイベントを共催する事例など、実質的に多様な主体による連携・協働の取り組みが進んでいることから、「順調」と判断。
② 「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれ、NPO活動交流センターの活動に対する認知度は高まっているものと思われるが、一方で、相談件数は減少しており、一層NPO法人への支援に取組む必要があることから、「概ね順調」と判断。

- 国の交付金〔NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業交付金〕や「いわて社会貢献・復興活動支援基金」を活用し、復興支援や地域課題の解決に取り組むNPO等への活動費助成や運営基盤強化のための取組（会計等講習会、寄附募集セミナー等）を実施しました。
- いわて県民情報交流センター（アイーナ）にNPO活動交流センターを設置し、市民活動等に関する情報の受発信とNPO等への支援に一体的に取り組む、NPO活動交流センターの利用登録団体数は増加しています。
- 一方で、震災の発災から時間の経過とともにNPO法人の設立数は鈍化しています。
- 認定NPO法人専門員を環境生活部に継続配置し、認定取得を目指すNPO法人の個別支援を行いました。平成28年度末までに認定及び特別認定NPO法人は15団体となっています。
- 県の取組状況の全体評価としては、2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

○ 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）
 [表内部]
 各具体的推進方策について、平成28年度の指標の動向及び平成29年度の状況や、指標データの結果からのみでは表すことのできない要因等を踏まえて、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で評価
 [説明部分]
 昨年度の取組実績と今年度の評価時までの状況、年度末までの見込みから、県の取組の全体状況についてまとめ、その上で「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で当該政策項目における県の取組状況について評価

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- NPOと市町村、企業等の多様な主体が協働し、復興支援をはじめとする様々な取組が県内各地で行われています。
- 東日本大震災津波にかかる復興支援のため県内外のNPO等が活動していますが、一方で、運営基盤が不安定な法人が見受けられます。

○ 他の主体の取組状況
 （県民、企業、NPO、市町村など）
 第3期アクションプラン[政策編]の「取組に当たっての協働と役割分担」に記載されている「県以外の主体」の取組状況について、主なものを現状を踏まえ説明

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標1指標は、達成度「A」となっています。震災発災後に復興支援や地域づくりに取り組むNPO法人が多数設立されたことにより、計画値を上回る結果となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、県内各地で復興支援活動を中心に多様な主体が連携した取組が進められています。
- NPO法人は、多様な主体が連携した取組の主要な担い手となっているものの、運営基盤が不安定な法人も多いことから、県民の信頼を得て活動するための自立に向けた取組とともに、行政による運営基盤強化支援が引き続き必要な状況となっています。

○ 政策項目の総合評価
 目指す姿指標の状況、上述の政策項目を取り巻く状況及び県・他の主体の取組状況についてまとめた上で、当該政策項目の総合評価を「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 震災以降に高まった「多様な主体の連携・協働による地域づくりへの取組」を継続・発展させていく必要があります。	① NPOや企業、県民等との連携・協働による地域づくりを継続・発展させていくよう、NPO活動交流センターと県内各地で活動する中間支援NPOとの連携により、NPOの支援体制の充実、多様な主体による連携・協働の拡大と定着に取り組めます。
② NPO法人の運営基盤が不安定であるとの課題は解消されておらず、自立的かつ継続的に活動することができるよう、運営基盤強化に向けて引き続き取り組む必要があります。	② NPOが自立的かつ継続的な活動ができるよう、活動費助成や人材育成、安定した活動資金を確保するためのノウハウ取得機会など運営基盤強化に向けた支援に取り組めます。
総 括 以上のことから、多様な市民活動の促進のため、NPO活動支援センターによる市民活動の情報受発信とNPOへの支援を行うとともに、NPOの活動費助成による支援を継続するほか、運営基盤強化への支援を実施し、「多様な主体による連携・協働の取組」の拡大と定着を図ります。	

○ 課題と今後の方向
 [課題]
 「みんなで目指す姿」を実現するために解決しなければならない政策推進上の課題について記載
 [今後の方向]
 「課題」で記載した事項に対応する「今後の方向」を記載

I 産業・雇用

政策項目No. 1：国際競争力の高いものづくり産業の振興

1 みんなで目指す姿

高度な技術と優れた人材を強みとして、自動車・半導体関連産業の一層の集積と高度化に加え、県内各地の企業群による活発な事業活動が地域の産業・雇用に好循環をもたらすとともに、復興後の次なる展開にもつながる新産業・新事業が着実に成長するなど、国際競争力の高いものづくり産業が地域経済をけん引しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 自動車・半導体関連産業の集積促進	2	43,376	38,813	0	0	0	38,813
(2) 地域クラスター ^{※1} の形成促進	1	6,829	5,847	2,844	0	0	3,003
(3) 新産業の創出	1	13,585	13,173	6,265	0	0	6,908
(4) 「ものづくり革新」への対応	6	693,086	341,193	304,116	0	0	37,077
(5) ものづくり産業人材の育成	7	195,769	189,641	30,384	0	0	159,257
(6) 企業誘致の推進	3	1,756,434	1,751,783	0	1,617,148	0	134,635

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)
1 ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス ^{※2} 等)の製造品出荷額	億円	⑳15,362	㉑16,300	㉒15,650	-	-	D

- ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の製造品出荷額については、調査結果が公表されていないため、平成27年の実績値は測定できませんでした。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」となりました。

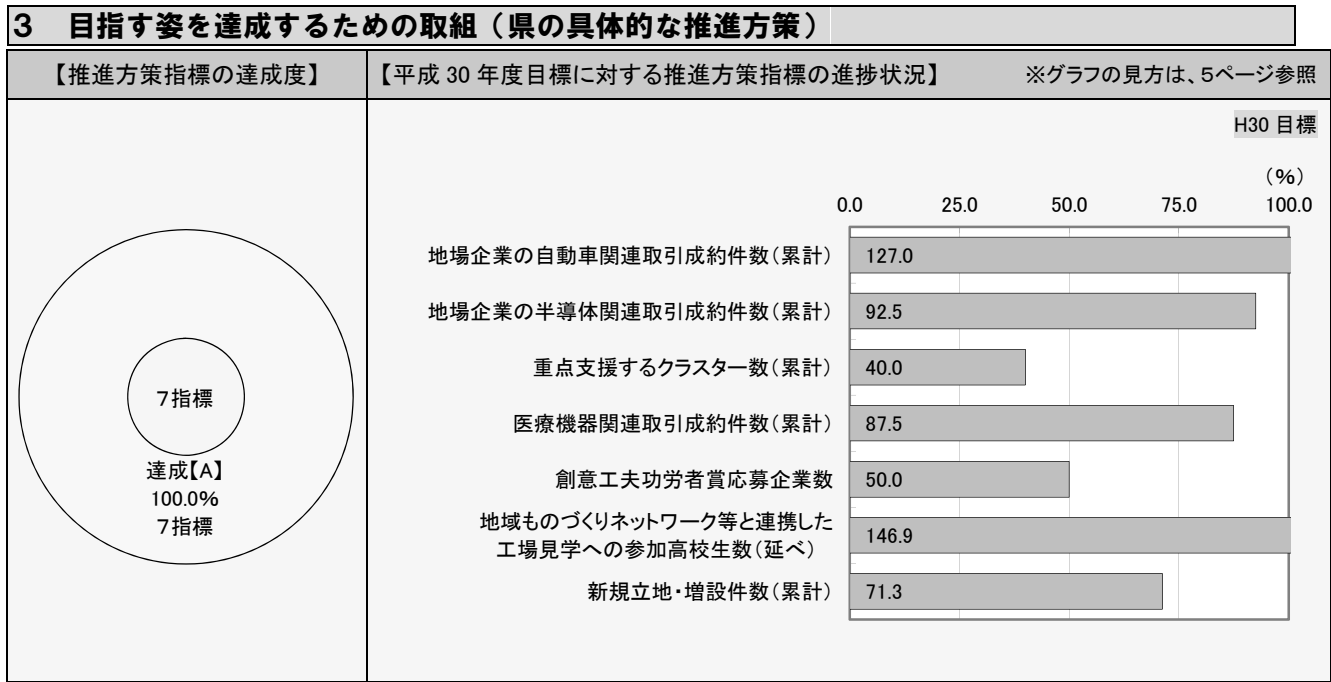
【用語解説】

※1 クラスター

英語で「房」「集団」「群れ」のこと。ここでは、様々な企業群や支援機関等の連携・協業が活発化し、生産拡大や付加価値の創造が進む状態を指す。

※2 デバイス

IC(集積回路)、ダイオード、トランジスタなど、特定の機能を持った電子部品。



(1) 自動車・半導体関連産業の集積促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
1 地場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件	165	265	215	292	A	A
2 地場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件	40	80	60	77	A	A

- 地場企業の自動車関連取引成約件数（累計）は 292 件となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、県内に立地する大手自動車メーカーの新型車種生産による影響を受けたものと考えられることから、今後は引き続き商談会の開催及びフォローアップ等により更なる取引成約件数の増加を目指していきます。
- 地場企業の半導体関連取引成約件数（累計）は 77 件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
復・総		自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	32,386	自動車関連技術商談会の開催	回	2	2	A	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	1,416	C
				工程改善研修の参加企業数	社	10	9	B	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	9	B
復		半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	6,427	関連企業訪問等	社	100	140	A	協議会参加企業(累計)	社	325	327	A
				展示会出展	回	1	3	A	展示会出展企業	社	5	19	A

(2) 地域クラスターの形成促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
3 重点支援するクラスター数(累計)	クラスター	-	5	-	2	A	-

- 重点支援するクラスター数（累計）は 2 クラスターとなり、達成度は【A】となりました。地域クラスターの重点支援は平成 29 年度から行うこととし、平成 28 年度の目標値は設定していませんでしたが、関係機関との調整等が円滑に進んだことから、前倒しして実施しました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	地域クラスター形成促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,847	セミナー開催回数	回	2	2	A	セミナー参加企業数(延べ)	社	10	8	B		
再	総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	(13,183)	コーディネーターによる事業者訪問	件	330	411	A	新規コーディネート件数	件	55	64	A		

(3) 新産業の創出

◎具体的な推進方策指標

4	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	17	33	25	31	A	A

● 医療機器関連取引成約件数(累計)は31件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	13,173	企業訪問等	社	30	70	A	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	25	31	A		
				展示会出展	回	3	4	A	-	-	-	-	-		
				試作等補助件数	件	2	2	A	-	-	-	-	-		

(4) 「ものづくり革新」への対応

◎具体的な推進方策指標

5	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
	創意工夫功労者賞応募企業数	社	12	20	16	16	A	A

● 創意工夫功労者賞応募企業数は16社となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	ものづくり革新推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	14,761	次世代ものづくりラボの設置	回	1	1	A	次世代ものづくりラボ利用件数	件	120	475	A		
				-	-	-	-	-	創意工夫功労者賞受賞者数(累計)	人	219	206	B		
		地域産業重点強化加速支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	263,608	補助事業説明会の開催	回	1	1	A	補助件数	件	5	8	A		
	復	高付加価値型ものづくり技術振興事業費【ものづくり自動車産業振興室】	49,811	展示会の出展回数	回	2	2	A	コンソーシアム参加企業数	社	2	9	A		
	復	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	3,913	取引あっせん件数	件	30	153	A	取引あっせん事業の成約件数	件	10	10	A		
				座学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-		
	復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,902	セミナー開催回数	回	11	15	A	セミナー参加者数	人	330	600	A		
	総	もりおか広域IT産業育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	3,198	ITネットワーク交流会の実施回数	回	3	4	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	105	311	A		
				IT産業の人材育成講座実施回数	回	4	5	A	IT産業の人材育成数	人	150	244	A		

(5) ものづくり産業人材の育成

◎具体的な推進方策指標

6	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
	地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)	人	1,159	1,240	1,180	1,278	A	A

● 地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)は、1,278人となり、達成度は【A】となりました。県内企業への理解促進の機運が高まり、工場見学に参加する学校が増加し

たことから、計画目標値を達成していますが、更なる県内定着を促進するため一層の参加者の増加を目指していきます。

【用語解説】

※3 地域ものづくりネットワーク

ものづくり人材育成の推進を目的に設立された産学官によるネットワーク組織。県内の5地域（北上川流域、宮古、釜石、気仙、県北）で組織されている。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
復・総		いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	16,883	いわて産業人材育成会議の開催	回	1	0	D	ものづくりネットワークと連携した工場見学への参加高校生数	人	1,180	1,278	A	
復		ものづくり人材育成定着促進モデル事業費【ものづくり自動車産業振興室】	1,186	工場見学実施回数	回	20	14	C	工場見学参加者数	人	200	255	A	
		いわて産業人材奨学金返還支援基金出資金【ものづくり自動車産業振興室】	100,000	支援対象分野企業訪問件数	件	-	-	-	支援対象認定者数	人	-	-	-	
復・総		三次元設計開発人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	43,307	人材育成講座実施回数	回	25	60	A	CATIA等人材育成数	人	150	428	A	
復		ものづくりソフトウェア融合技術者養成事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	3,819	開催する講座数	講座	5	8	A	講座参加技術者数	人	30	77	A	
総		県南広域圏ものづくり力強化対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	5,146	講習会の開催	回	15	32	A	技能士取得者数	人	100	108	A	
				専門アドバイザーの派遣	社	40	49	A	生産管理関連受講者数	人	250	497	A	
総		沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	19,300	事業者訪問によるカイゼン導入支援回数	回	120	139	A	カイゼン導入者数	者	35	35	A	
				経営伴走支援回数	回	50	57	A	経営伴走支援者数	者	30	32	A	

(6) 企業誘致の推進

◎具体的な推進方策指標

7	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							A	(H27)
	新規立地・増設件数(累計)	件	223	303	263	280	A	A

- 新規立地・増設件数（累計）は280件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	29,558	企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,146	A	新規立地・増設件数	件	20	28	A	
		企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	1,617,125	企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,146	A	新規立地・増設件数	件	20	28	A	
復・総		企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	105,100	企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,146	A	新規立地・増設件数	件	20	28	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 県内の有効求人倍率は依然として高い水準にある一方、大手企業の進出や既存企業の業容拡大により、ものづくり人材のニーズがますます高まっています。
- ものづくり関連分野（輸送用機械、半導体製造装置、電子部品デバイス等）の製造品出荷額は、その大部分を占める輸送用機械において、震災直後の平成23年12月から人気車種の生産が開始されたことなどの要因で平成24年に大幅に増加しました。しかし、その後の需要が落ち着いてきたこと及びモデルチェンジが間近となったこと等の影響により、減少しているとみられます。
- 平成26年の広域振興圏別の製造品出荷額は、全ての振興圏で震災前の平成22年を上回りましたが、事業所数、従業員数は震災前を下回っています。また、平成28年度の県北・沿岸地域における企業立地件数は全体の10.7%となっており、依然として低い水準にあります。
- 平成29年県民意識調査によると、「県内経済の活性化」の重要度は38位、満足度は41位となり、ニーズ度は18位となっており、特に沿岸地域のニーズ度が高くなっています。また、「次世代を担う産業人材育成」の重要度は25位、満足度は43位となり、ニーズ度は8位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 自動車・半導体関連産業の集積促進	順調	推進方策指標 2 指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても、自動車関連の商談会の開催やセミコンジャパン2017への出展支援など、新規取引成約に資する取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
② 地域クラスターの形成促進	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組んでいること、また、平成29年度においても、既に2クラスターで関係機関との調整を行っているなど、クラスター形成の取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
③ 新産業の創出	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組んでいること、また、平成 29 年度においても、医療機器関連産業に係る展示会出展や試作開発補助、取引件数の増加等が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
④ 「ものづくり革新」への対応	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組んでいること、また、平成 29 年度においても、平成 28 年度に岩手県工業技術センターに設置された「次世代ものづくりラボ」の利用件数が増加している等、生産性・付加価値向上を図る「ものづくり革新」への取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
⑤ ものづくり産業人材の育成	概ね順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業の一部に遅れが見られますが、平成 29 年度においても、ものづくりネットワークと連携した工場見学への参加高校生数が増加している等、「ものづくり産業人材の育成」の取組が概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
⑥ 企業誘致の推進	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組んでいること、また、平成 29 年度においても、積極的な誘致活動を行い、新規企業立地や既立地企業の増設が順調に進んでいることから、「順調」と判断。

- 自動車・半導体関連産業については、技術展示商談会の開催、展示会への出展支援、異業種交流や人材育成への支援、アドバイザーによる工程改善・相談事業の実施等に取り組み、地場企業の取引が拡大するとともに、自動車・半導体関連産業へ参入する企業が増加しています。
- 新産業創出については、医療機器に係る展示会への出展支援や試作開発補助等に取り組み、地場企業の医療機器関連産業における取引件数が増加しています。
- 「ものづくり革新」への対応については、「次世代ものづくりラボ」の運営、企業との共同研究開発、次世代ものづくりに向けた生産性向上や付加価値向上への取組を進めています。
- 企業誘致の推進については、県南地域への自動車関連産業を中心とする新規立地や既立地企業の増設が大幅に伸びています。また、県北地域の企業を対象とした新たな補助制度の創設や、既存補助制度の内容拡充を行い、県北地域の産業集積に向けた取組を進めています。
- 県の取組状況の全体評価としては、6つの推進方策の全てが「順調」・「概ね順調」となっていることから、「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 企業等においては、工程改善による競争力の強化、技術展示商談会参加等を通じた自動車・半導体産業への参入、自動車関連部品の現地調達拡大に向けた取組などが進んでいます。
- 教育機関においては、全県に展開された地域ものづくりネットワークとの連携により、小中高生を対象とした工場見学会や技能講習会などの人材育成を推進しています。
- 産業支援機関においては、企業における技術力や経営力の向上、新技術開発や取引拡大、「ものづくり革新」などの支援に加え、引き続き東日本大震災津波による被災製造業の設備復旧支援や相談業務などの取組を進めています。

7 政策項目の総合評価 :【やや遅れ】

- 目指す姿指標である「ものづくり関連分野製造品出荷額」は、調査結果が公表されていないため、平成 28 年度（平成 27 年度分）の実績値は測定できませんでしたが、主力産業である自動車関連産業（輸送用機械器具製造業）において、国内外の需要の低下により生産台数が抑制されたことなどから、平成 28 年度についても目標の達成は困難と見込まれます。なお、平成 27 年度（平成 26 年度分）の達成度は「D」でした。
- 県の取組状況の評価は「順調」・「概ね順調」であることに加え、他の主体の取組状況についても、企業、教育機関、産業支援機関等の関係機関と連携した取組が一層進められ、地場企業の取引拡大や新たな産業集積への取組が進むとともに、ものづくり産業人材の育成が図られています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、政策項目を取り巻く状況から、目指す姿指標の目標の達成は困難と見込まれるものの、県の取組状況や他の主体の取組状況を踏まえ「やや遅れ」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① ものづくり産業全体の成長を促進するとともに、産業全体を支えるものづくり人材の確保、育成、定着に向けた取組が必要です。	① 中核的産業である自動車・半導体関連産業の一層の集積と新たな成長分野への県内企業の参入を促進するとともに、優れたものづくり人材の確保、育成、定着に向け、新卒者の県内就職やU I ターンの一層の促進に取り組みます。
② 県内企業の開発力・技術力を強化し、生産性の向上や新技術の導入を図る取組が必要です。	② 産業支援機関等を活用した基盤技術の高度化を支援するとともに、I o T の導入など「ものづくり革新」への対応を促進し、生産性の向上に努めます。
③ 地域産業の高度化に向けた企業誘致に取り組むとともに、県北・沿岸地域への産業の集積等に向けた取組が必要です。	③ 引き続き、地域への高い波及効果と質の高い雇用を生む企業の誘致や既立地企業の業容拡大の支援に取り組みます。また、国の津波補助金や平成 29 年度に県が創設した補助制度等を活用して県北・沿岸地域における産業の集積等に向けた取組を強化します。
④ 地場企業の自動車関連取引成約件数（累計）については、計画目標値を達成していますが、地場企業の収益力向上に向けて、大手発注先企業が求める部品のQ C D能力（品質、コスト、納期）に対応し、更には提案力を身につけ、一層の取引拡大と利益率向上を図る必要があります。	④ 引き続き、各産業分野における一層の取引拡大を支援するとともに、生産技術・生産管理の能力向上及び人材育成を進め、高い付加価値を生む企業体質への転換を促進します。 なお、地場企業の自動車関連取引成約件数は累計指標であり、計画目標値を達成していることから、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
総 括	
以上のことから、自動車・半導体関連産業の一層の集積促進、県内各地のものづくり企業の成長支援、新産業への参入促進に加え、県内企業の開発力・技術力強化や生産性の向上、優れたものづくり人材の確保、育成、定着を促進します。	

I 産業・雇用

政策項目No.2：食産業の振興

1 みんなで目指す姿

地域の経済と雇用を支える重要な産業の一つである食産業は、東日本大震災津波や人口減少の進行など、厳しい経営環境のもと、本県ならではの地域資源を活用し「食の安全・安心」を基本としながら、新たな事業活動や業務改善に活発に取り組み、第1次産業分野から2次・3次産業分野に至る緊密な連携により、付加価値と生産性の高い総合産業として成長しています。

特に、沿岸地域においては、被災した水産加工業を中心に、商品開発や販路開拓、カイゼン活動を担う人材の育成を通じ、高い競争力を身に付けるとともに、働きやすかつ働きがいのある職場環境が整備され、沿岸地域の経済活動を支えています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) FCP等による総合協働体制の構築	1	6,573	6,073	0	0	0	6,073
(2) 新たな事業活動に取り組む事業者等の支援	2	10,262	8,151	0	0	0	8,151
(3) 水産加工業の復興支援	0	0	0	0	0	0	0

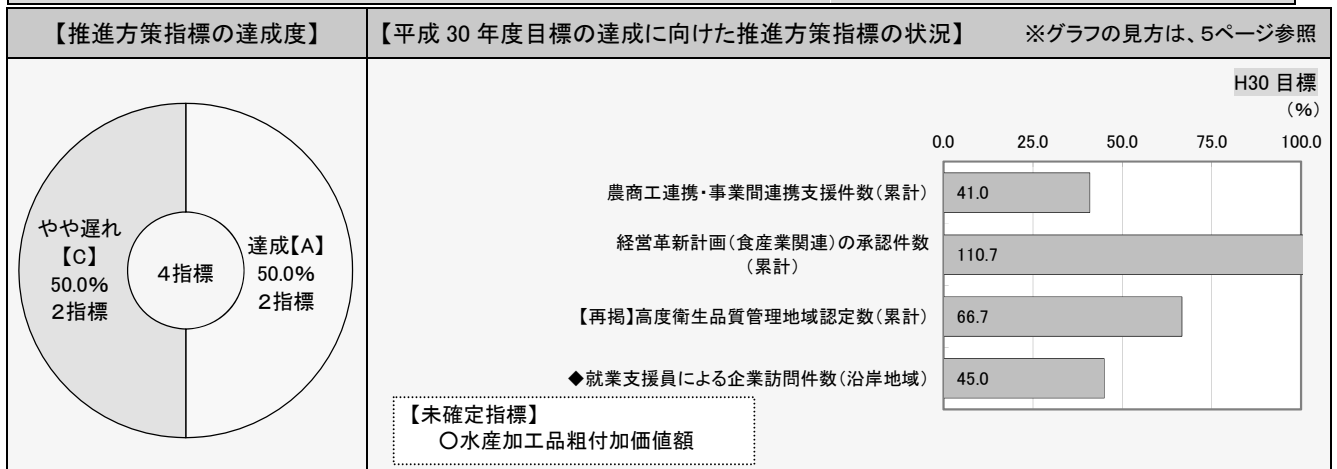
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
2 食料品製造出荷額	億円	253,208	293,505	273,353	273,649	A	A
3 水産加工品製造出荷額	億円	25,567	29,691	27,629	-	-	A

- 食料品製造出荷額は3,649億円で、達成度は【A】となりました。
- 水産加工品製造出荷額は、調査結果が公表されていないため、平成27年の実績値は測定できませんでした。
- 具体的な推進方策指標5指標は、達成度未確定の1指標を除き、「達成」が2指標(50%)、「やや遅れ」が2指標(50%)となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) FCP等による総合協働体制の構築

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
8 農商工連携・事業者間連携支援件数(累計)	件	19	80	52	44	C	B

- 農商工連携・事業者間連携支援件数(累計)は、事業者において農商工連携推進法認定に向けた動きがなかったことに加え、平成28年度は事業者に向けた別の支援制度である「いわて希望ファンド」の最終公募の時期に当たり申込が同ファンドに移行したことも影響し、農商工連携ファンドを希望する事業者数が減少するなどした結果、44件となり、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
再	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	6,073	アドバイザーの配置	人	13	13	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	63	A
				企業訪問	回	100	104	A	-	-	-	-	-
再	復	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	(3,165)	推進員の設置	人	1	2	A	推進員による企業等の支援件数	件	30	28	B
				セミナー開催回数	回	5	5	A	セミナー参加者数	人	400	403	A

(2) 新たな事業活動に取り組む事業者等の支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
9 経営革新計画(食産業関連)の承認件数(累計)	件	8	36	22	39	A	A

- 経営革新計画(食産業関連)の承認件数(累計)は39件となり、達成度は【A】となりました。食産業業者の新しい取組への意欲が向上したことから、計画目標値を達成しましたが、食産業業者の新事業への更なる参入を推進するため、今後も取組を継続し、経営革新計画の承認件数の維持を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
再	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(6,073)	アドバイザーの配置	人	13	13	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	63	A
				企業訪問	回	100	104	A	-	-	-	-	
再	復	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	(3,165)	推進員の設置	人	1	2	A	推進員による企業等の支援件数	件	30	28	B
				セミナー開催回数	回	5	5	A	セミナー参加者数	人	400	403	A
再		いわての県産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	(28,644)	展示販売会開催数	回	1	1	A	展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A
				食の商談会開催数	回	4	4	A	取引成約率(平均)	%	70	75.2	A
再	復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	(2,952)	展示販売会開催数	回	1	1	A	展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A
				技術者研修開催数	回	3	3	A	受講者人数	人	15	53	A
				食の商談会開催数	回	4	4	A	取引成約率(平均)	%	70	75.2	A
総		もりおか広域食産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	2,929	企業指導回数	回	12	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	8	8	A
				セミナー等開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	
総		県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費【県南広域振興局経営企画部】	5,222	ビジネス交流会開催回数	回	2	2	A	ネットワーク組織参加団体数	団体	335	347	A
				フェア商談会開催回数	回	10	11	A	新規プロジェクト支援件数	件	9	9	A
再	総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	(13,183)	コーディネーターによる事業者訪問	件	330	411	A	新規コーディネーター件数	件	55	64	A

(3) 水産加工業の復興支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
10 水産加工品粗付加価値額	億円	25148	29190	27170	-	-	D
11 【再掲】高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	0	3	1	2	A	A
12 就業支援員による企業訪問件数(沿岸地域)	件	1,854	1,400	1,400	1,118	C	A

- 水産加工品粗付加価値額は、調査結果が公表されていないため、平成 27 年の実績値は測定できませんでした。
- 高度衛生品質管理地域認定数（累計）は、沿岸市町村への地域計画の策定・実行支援等に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 就業支援員による企業訪問件数（沿岸地域）は、平成 28 年台風第 10 号災害で企業が被災したこと等により訪問件数が減少したため 1,118 件となり、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(6,073)	アドバイザーの配置	人	13	13	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	63	A	
				企業訪問	回	100	104	A	-	-	-	-	-	
再		いわての県産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	(28,644)	展示販売会開催数	回	1	1	A	展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A	
				食の商談会開催数	回	4	4	A	取引成約率(平均)	%	70	75.2	A	
再	復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	(2,952)	展示販売会開催数	回	1	1	A	展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A	
				技術者研修開催数	回	3	3	A	受講者人数	人	15	53	A	
				食の商談会開催数	回	4	4	A	取引成約率(平均)	%	70	75.2	A	
再	復・総	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	(57,077)	補助金交付団体数	団体	7	7	A	専門家支援件数	件	180	279	A	
再	総	県外人材等U・Iターン推進事業費【雇用対策・労働室】	(6,101)	アドバイザーの配置	人	2	2	A	U・Iターン希望登録者数	人	200	215	A	
				U・Iターンフェアの開催	回	2	2	A	-	-	-	-		
				職業紹介件数	件	40	42	A	-	-	-	-		
再	総	沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(19,300)	事業者訪問によるカイゼン導入支援回数	回	120	139	A	カイゼン導入者数	者	35	35	A	
				経営伴走支援回数	回	50	57	A	経営伴走支援者数	者	30	32	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成 27 年の食料品製造出荷額は 3,649 億円であり、前年比 7.6%の増加となりました。
- 平成 29 年「被災事業所復興状況調査」（平成 29 年 8 月時点）によると、水産加工業において、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合は 88.2%となっています。また、「現在抱えている課題（3つ選択）」として「原材料の高騰や調達困難」、「雇用・労働力の確保が困難」が高く、続いて「業績の悪化」、「顧客取引際の減少又は販路の喪失」を挙げる事業所が多くありました。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は 35 位、満足度は 27 位となり、ニーズ度は 33 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① FCP等による総合協働体制の構築	やや遅れ	構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、推進方策指標 1 指標について、類似の支援制度である「いわて希望ファンド」の最終公募時期に重なり、申し込みが同ファンドに移行したことが影響したため達成度「C」となったことから、「やや遅れ」と判断。
② 新たな事業活動に取り組む事業者等の支援	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、平成 29 年度においても承認件数が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
③ 水産加工業の復興支援	概ね順調	推進方策指標 2 指標の達成度が、「A」が 1 指標、「C」が 1 指標であるが、構成する事務事業が順調に取り組まれていることや、平成 29 年度において企業訪問が順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。

- 産学官公からなる FCP 岩手ブランチの強みを活かし、農商工連携等をテーマにしたセミナーや交流会等を通じて、事業者間又は事業者・生産者間のマッチングを支援しました。
- 起業や新商品・新サービスの開発等新たな事業活動に取り組む事業者等に対して、岩手県産業創造アドバイザーの派遣や、岩手県産物や大手量販店と連携した商談会やフェアの開催、商品開発から販路開拓まで総合的な支援に努めるなど、新たな事業活動に取り組む事業者等を支援しました。
- 水産加工業の本格復興と高付加価値化に向けて、トヨタ生産方式（カイゼン）の導入による生産性向上や、漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生品質管理体制の構築、事業者の安定的な労働力の確保に向けた事業者の採用活動等を支援しました。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策のうち、「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つであることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 沿岸地域で被災した水産加工事業者では、自動車産業で培われたトヨタ生産方式（カイゼン）の積極的な導入により、生産性の高い岩手ならではの水産加工生産モデルの構築に向けて取り組みました。
- 岩手県産物では、沿岸の被災地域をはじめとした県産品の販路拡大を図るため、関係機関と連携しながら、百貨店や量販店等のバイヤー向けに商談会を開催するなど、県内事業者の販路開拓の支援を行いました。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標2指標のうち、「食料品製造出荷額」の達成度は「A」となっています。「水産加工品製造出荷額」は調査結果が公表されていないため、平成28年度（平成27年分）の実績値は測定できませんでした。なお、平成27年度（平成26年分）の達成度は「A」でした。
- 県の取組状況の評価は「順調」であり、被災した水産加工事業者の88.2%が事業を再開しています。加えて、新工場や生産設備の整備が進んだ事業者を中心にカイゼン導入が進み、生産性が向上するなど、水産加工業の復興に向けた取組が進みました。
- しかし、水産加工業において原材料不足などの不安材料が見られ、また農商工連携・事業者間連携支援においてはファンド事業が更新期となるため支援件数が伸びない状況となっています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 中小・零細企業が大半を占める県内の食産業が、人材確保や商品開発を進めながら、持続的に発展していくためには、同業他社のみならず異業種連携による付加価値の高い新事業の創出に取り組むことが必要です。	① FCP岩手ブランチ等を活用して、連携の促進が図られるよう事業活動の「見える化」を推進するとともに、連携等による成果を新たな販路等に繋げるよう多チャンネルでの販路開拓支援を進めます。
② 復興が進む水産加工業においては、原材料等の高騰や雇用・労働力の確保が困難なため、生産コストが上昇し、収益が伸びないことから、商品力の向上を図る取組が必要です。	② 水産加工業が付加価値の高い商品を生み出すため、衛生品質管理の高度化やカイゼン導入による生産性の向上を支援するとともに、マーケットインの商品づくりから販路開拓までを関係機関等と連携しながら支援します。
③ 新たな事業活動に取り組む事業者等の支援については、「経営革新計画（食産業関連）の承認件数（累計）」が計画目標値を達成していますが、県内食産業事業者を取り巻く厳しい経営環境を乗り越えていくため、事業者の新事業への更なる参入を推進する必要があります。	③ アドバイザー派遣やセミナー開催等により、食産業事業者の新しい取組への更なる意欲の向上を推進します。 経営革新計画（食産業関連）の承認件数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
総 括	
以上のことから、食産業の振興のため、本県ならではの地域資源を活用し「食の安全・安心」を基本としながら、新事業の創出や商品の高付加価値化に積極的に取り組む事業者等を総合的に支援します。	

I 産業・雇用

政策項目No.3：観光産業の振興

1 みんなで目指す姿

本県の豊かな自然、歴史、文化などの観光資源を地域自らが磨き上げるとともに、受入態勢の向上を図ることにより、多くのリピーターを生み出す満足度の高い滞在型観光が展開されています。

また、東日本大震災津波で被災した沿岸地域において、被災した観光関連事業者が新たな地域資源などを生かした観光振興に取り組むことにより、国内外からの誘客が図られ、交流人口が拡大しています。

さらに、高い観光消費が期待できる外国人観光客が県内各地域に数多く訪れ、復興及び地域経済の活性化に寄与しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり	5	67,276	66,019	0	10,671	0	55,348
(2) 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備	3	88,273	86,706	23,704	0	0	63,002
(3) 効果的な情報発信と誘客活動	5	82,491	73,547	36,398	303	0	36,846
(4) 国際観光の振興	5	545,757	401,567	269,231	0	0	132,336

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

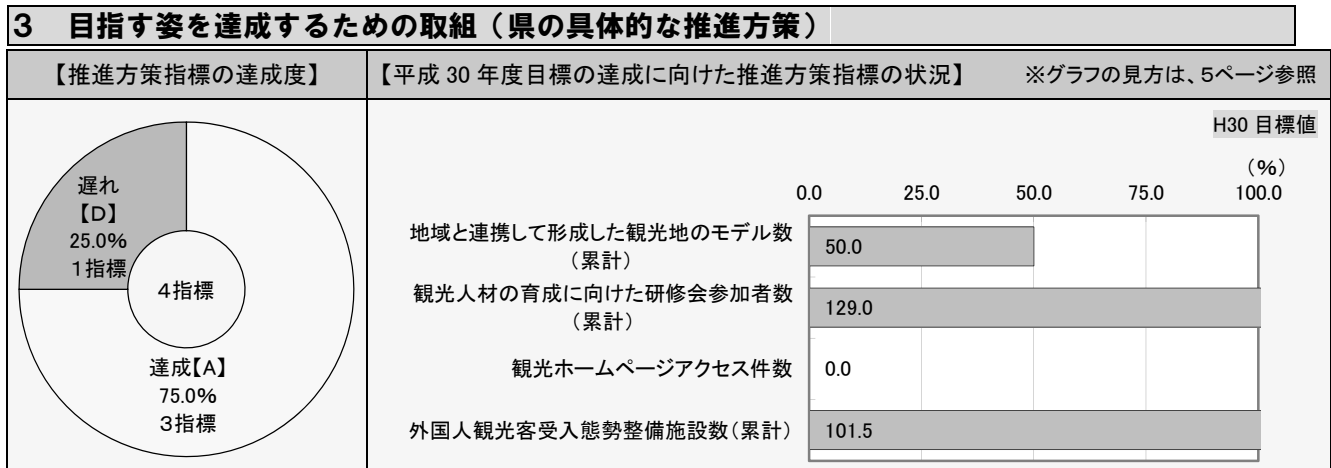
◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
4 観光入込客数(延べ人数)	万人回	2,886.1	2,893.7	2,889.9	2,745.5	D	A
5 観光宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設)	万人泊	249.8	258.8	256.1	249.6	D	D
6 外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.3	8.1	7.7	12.5	A	A

※指標数値は、全て暦年集計。

観光入込客数(延べ人数)は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づく延べ人数。

- 観光入込客数(延べ人数)は、雪不足によるスキー客の大幅な減少や、平成28年台風第10号による観光地の被災の影響等があり、県として被災施設の復旧支援や各種バスツアーの運行支援、観光PR等による情報発信に取り組んだものの、対前年比で153.9万人回減の2,745.5万人回となり、達成度は【D】となりました。
- 観光宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設)は、希望郷いわて国体・いわて大会の開催による関係者等の多数の宿泊がありましたが、雪不足によるスキー客の大幅な減少や、平成28年台風第10号による観光地の被災の影響等により、対前年比で18.5万人泊増の249.6万人泊に止まり、達成度は【D】となりました。
- 外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)は12.5万人泊となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、国において、平成32年(2020年)までに東北6県の外国人宿泊者数を対平成27年(2015年)比で3倍にするという目標を掲げていることから、県としても同様の増加に向けて取り組んでいきます。
- 具体的な推進方策4指標は、「達成」が3指標(75%)、「遅れ」が1指標(25%)となりました。



(1) 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
13 地域と連携して形成した観光地のモデル数（累計）	事例	10	14	12	12	A	A

● 地域と連携して形成した観光地のモデル数（累計）は12事例となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度		KPI	指標名	単位	平成28年度		KPI	
						計画値	実績値				達成度	目標値		実績値
再	復・総	三陸地域資源活用観光振興事業費【観光課】	(8,544)	首都圏等での誘客プロモーションの実施	回	3	3	A	観光入込客数(延べ人数)	万人回	2,889.9	2,745.5	B	12/34
再	復	復興ツーリズム推進事業費【観光課】	(11,066)	誘致説明会への参加	回	4	4	A	沿岸12市町村の観光入込客数(延べ人数)	万人回	638.2	554.7	B	
	総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	13,455	投稿キャンペーンの実施回数	回	1	1	A	観光入込客数(県央、延べ人数)	万人回	1,002	939.6	B	
	総	世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費【県南広域振興局経営企画部】	11,512	平泉世界遺産の日制定記念イベントの開催	回	1	2	A	観光入込客数(県南、延べ人数)	万人回	1,129	1,136	A	
	総	沿岸広域圏交流人口拡大事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	9,463	修学旅行誘致説明会開催回数	回	1	1	A	修学旅行誘致新規開拓数	校	2	2	A	
	復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	6,390	広域観光推進機能の設置	団体	1	1	A	観光入込客数(県北、延べ人数)	万人回	309	282	B	
	総	三陸観光復興支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	25,199	県外催事での情報発信回数	回	1	1	A	観光入込客数(県北、延べ人数)	万人回	309	282	B	

(2) 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
14 観光人材の育成に向けた研修会参加者数（累計）	人	1,139	1,539	1,339	1,655	A	A

● 観光人材の育成に向けた研修会参加者数（累計）は1,655人となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も増加が見込まれる外国人旅行者への対応、またラグビーワールドカップ2019™開催に伴う国内外からの来県者への対応等に向けて、観光人材の育成に関する地域のニーズは強いものがあることから、引き続き研修会開催の取組を進めていきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	(28,546)	誘客キャンペーン等の実施	回	1	1	A	観光入込客数(延べ人数)	万人回	2,889.9	2,745.5	B	12 34	
				-	-	-	-	-	観光宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設)	万人泊	256.1	249.6	B	13	
	復	復興ツーリズム推進事業費【観光課】	11,066	誘致説明会への参加	回	4	4	A	沿岸12市町村の観光入込客数(延べ人数)	万人回	638.2	554.7	B		
	復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	27,997	観光ホームページ更新回数(特集)	回	4	6	A	観光ホームページアクセス件数	万件	260	256	B		
				教育旅行誘致説明会開催箇所数	箇所	4	4	A	観光宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設)	万人泊	256.1	249.6	B	13	
再	復・総	三陸地域資源活用観光振興事業費【観光課】	(8,544)	首都圏等での誘客プロモーションの実施	回	3	3	A	観光入込客数(延べ人数)	万人回	2,889.9	2,745.5	B	12 34	
	総	三陸総合振興推進費【地域振興室】	47,643	観光地域づくり人材養成数	人	13	25	A	体験プログラム等開発・見直し数	件	26	77	A		
再	復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(6,390)	広域観光推進機能の設置	団体	1	1	A	観光入込客数(県北、延べ人数)	万人回	309	282	B		
				八戸圏域との合同観光PRの実施	回	1	1	A	-	-	-	-	-		
再	総	三陸観光復興支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	(25,199)	県外催事での情報発信回数	回	1	1	A	観光入込客数(県北、延べ人数)	万人回	309	282	B		

(3) 効果的な情報発信と誘客活動

◎具体的な推進方策指標

15	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							D	(H27) A
	観光ホームページアクセス件数	万件	256	264	260	256	D	A

- 観光ホームページアクセス件数については、本県観光情報の随時発信や6回の特集記事の更新、スマートフォン向けサイトの機能拡充等により増加に向けて取り組んだところですが、雪不足によるスキー客の大幅な減少や、平成28年台風第10号による観光地の被災の影響等により観光入込客数が減少したことに伴い、アクセス件数が256万件に減少し、達成度は【D】となりました。
なお、外国語版(4言語)のアクセス数はH27から40.6%増の29.4万件となっています。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費【観光課】	1,106	首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	4	A		
				招聘事業の実施	回	1	-	-	-	-	-	-			
	復	北東北広域観光推進事業費【観光課】	5,493	海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	3	A	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14	
	復・総	三陸地域資源活用観光振興事業費【観光課】	8,544	首都圏等での誘客プロモーションの実施	回	3	3	A	観光入込客数(延べ人数)	万人回	2,889.9	2,745.5	B	12 34	
	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	28,546	誘客キャンペーン等の実施	回	1	1	A	観光入込客数(延べ人数)	万人回	2,889.9	2,745.5	B	12 34	
				-	-	-	-	-	観光宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設)	万人泊	256.1	249.6	B	13	

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再		希望郷いわて国体・希望郷いわて大会 観光キャンペーン事業費【観光課】	(44,864)	観光キャンペーン等の実施	回	1	1	A	観光入込客数(延べ人数)	万人回	2889.9	2745.5	B	12 34
再	復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	(27,997)	観光ホームページ更新回数(特集)	回	4	6	A	観光ホームページアクセス件数	万件	260	256	B	
				教育旅行誘致説明会開催箇所数	箇所	4	4	A	観光宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設)	万人泊	256.1	249.6	B	13
		いわてまるごとプロモーション推進事業費【地域振興室】	29,858	民間PR隊活用による県内外でのプロモーション活動	回	26	26	A	観光入込客数(延べ人数)	万人回	2,889.9	2,745.5	B	12 34
				いわてブランド強化セミナー開催	回	1	1	A	いわて花巻空港国内線の年間提供座席数	千席	555	552	B	
				交通事業者と連携したプロモーションの実施	件	2	2	A	県産品展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A	
				-	-	-	-	-	6次産業化による販売額	億円	263	-	-	38
再	復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(6,390)	広域観光推進機能の設置	団体	1	1	A	観光入込客数(県北、延べ人数)	万人回	309	282	B	
				八戸圏域との合同観光PRの実施	回	1	1	A	-	-	-	-	-	
再	総	三陸観光復興支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	(25,199)	県外催事での情報発信回数	回	1	1	A	観光入込客数(県北、延べ人数)	万人回	309	282	B	
再	総	世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費【県南広域振興局経営企画部】	(11,512)	平泉世界遺産の日制定記念イベントの開催	回	1	2	A	観光客入込数(県南、延べ人数)	万人回	1,129	1,136	A	
				旅行商品造成数	件	3	3	A	-	-	-	-	-	

(4) 国際観光の振興

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	(H27)
16 外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設	15	80	50	81	A	A

- 外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)は81施設となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、国において、平成32年(2020年)までに東北6県の外国人宿泊者数を対平成27年(2015年)比で3倍にするという目標を掲げていることから、県としても更なる受入態勢の整備を進めていきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	復・総	いわて台湾国際観光交流推進事業費【観光課】	65,996	旅行博覧会等出展	回	2	2	A	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14
				広告タイアップなどの旅行商品造成支援	回	3	3	A	-	-	-	-	-	
		いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	307,866	メディア等招請	回	5	10	A	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14
	復	国際観光推進事業費【観光課】	1,872	旅行博覧会出展	回	3	3	A	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14
	復	東北観光推進事業費【観光課】	15,448	東北観光推進機構が主催する旅行博覧会等	回	5	5	A	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14
	復	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	10,385	観光商談会の開催	回	1	1	A	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14
				メディアを活用したモニターツアー等の実施	回	1	2	A	-	-	-	-	-	
再	復	北東北広域観光推進事業費【観光課】	(5,493)	海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	3	A	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14

4 政策項目を取り巻く状況

- 沿岸地域においては、東日本大震災津波及び平成 28 年台風第 10 号により被災した宿泊施設の早期の営業再開を支援するとともに、震災学習を中心とした教育旅行を沿岸観光の柱として推進するため、震災語り部ガイドに関する一元的な窓口機能を担うプラットフォームを設置し、教育旅行の誘致活動を積極的に実施しました。また、首都圏、中部圏及び関西圏の企業を対象とした研修旅行の誘致にも取り組みました。
- 国において、平成 32 年（2020 年）までに東北 6 県の外国人宿泊者数を対平成 27 年（2015 年）比で 3 倍にするという目標を掲げていることから、県としても同様の増加に向けて取り組んでいます。
- 平成 28 年の宿泊者総数（延べ人数）は、対前年比で 8.5 万人増の 624.1 万人泊となりました。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「魅力ある観光地づくり」の重要度は 39 位、満足度は 37 位となり、ニーズ度は 23 位となっています。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	備考
宿泊者総数(延べ人数)	万人泊	588.9	615.6	624.1	観光庁「宿泊旅行統計調査」

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても、「橋野鉄鉱山」と周辺の観光施設や観光資源を組み合わせた旅行商品造成に向けた取組など、観光地域づくりが順調に進んでいることから、「順調」と判断。
② 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても、沿岸を訪れる宿泊・日帰りバスツアーの運行支援や、2つの世界遺産と御所野遺跡のうち、複数を訪れるバスツアーの運行支援など 2 次交通の充実に向けた取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
③ 効果的な情報発信と誘客活動	遅れ	推進方策指標 1 指標の達成度が「D」であり、首都圏へのセールス活動や首都圏での誘客プロモーションの展開など、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断。
④ 国際観光の振興	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても、東北観光復興対策交付金を活用し、東北 6 県等と連携したプロモーションの展開や観光・宿泊施設の受入態勢の充実の取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。

- 「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会観光キャンペーン」や、2つの世界遺産を柱とした「世界遺産の國、いわて。観光キャンペーン」を展開したところであり、平成 29 年度は、JR 東日本の冬季送客キャンペーン「行くぜ！東北、冬のごほうび」と連携した誘客キャンペーンを展開し、更なる誘客に取り組んでいます。
- 沿岸地域に、震災学習の一元的な対応を担う窓口機能を設置するとともに、震災学習を中心とした、教育旅行や企業研修旅行の誘致に取り組んでいます。平成 29 年度は、震災語り部ガイドを教育旅行の事前学習に派遣するなど、実施校のニーズに合わせた取組を実施しています。
- 国際観光では、東北各県等と連携したプロモーションを展開するとともに、宿泊施設等が無料公衆無線 LAN 環境やトイレの洋式化などの整備に要する経費を支援するなどの受入態勢の充実に向けた取組を進め、外国人宿泊者数（延べ人数）が、震災前の水準を超えて、過去最高を記録しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち「順調」が 3 つ、「遅れ」が 1 つとなっており、政策項目の総合評価としては「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 国内外からの誘客を促進するため、市町村及び民間事業者において、地域特性を生かした周遊型観光を推進するなど、各地域において魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められています。

- 市町村及び市町村の観光協会において、地域における連携・協働をコーディネートする観光地プラットフォーム機能の強化が進められています。

また、国では、観光地経営の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、明確なコンセプトに基づく観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人である「日本版DMO※」の登録制度を創設し、市町村において創設に向けた取組を進めているところもあり、県としても市町村の取組を支援しているところです。

※ Destination Management/Marketing Organization の略。日本語では「観光地域づくりを推進する法人」とも表現される。

7 政策項目の総合評価 : 【やや遅れ】

- 目指す姿3指標は、達成度「A」が1指標、「D」が2指標となっています。外国人宿泊者数（延べ人数）（従業員10人以上の施設）については、震災前の水準を超え過去最高となり、目標を達成しました。一方、観光入込客数（延べ人数）と観光宿泊者数（延べ人数）（従業員数が10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設）については、雪不足によるスキー客の大幅な減少や、平成28年台風第10号による観光地の被災の影響等により、目標達成には至りませんでした。平成28年の本県全体での宿泊者数（延べ人数）は、平成27年度より増加しています。
- 県の取組状況は概ね順調であり、平成29年度においても、観光素材の磨き上げと魅力発信により岩手ファンの拡大を目指すとともに、震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の更なる誘致促進の取組を進めています。
- また、国際観光では、平成29年度においても、東北各県等との連携によるプロモーションを展開するとともに、県内宿泊施設等が行う無料公衆無線LAN環境やトイレの洋式化整備、また新たに和室の和洋室化への支援等により外国人観光客の受入態勢の充実の取組を進めています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「やや遅れ」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 観光客入込数（延べ人数）については、平成28年台風第10号の影響等もあり、計画目標値を下回ったことから、特に震災前の水準への回復が遅れている沿岸地域への重点的な誘客を展開する必要があります。	① 震災学習を中心とした教育旅行や企業研修旅行の誘致を拡大するとともに、三陸の地域資源を活用した県北・沿岸地域への誘客促進に向けて、継続して取り組みます。
② 観光宿泊者数（延べ人数）（従業員数が10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設）については、計画目標値を下回ったことから、観光地の魅力を更に向上させるなど、観光目的の宿泊者の誘致拡大を図る必要があります。	② 宿泊者数を増加させるためには、長期に県内を周遊させることが必要であり、2つの世界遺産や国立公園、三陸ジオパークなどの誘客要因と周辺の観光資源を組み合わせた、新たな旅行商品の造成促進などに取り組みます。
③ 観光ホームページアクセス件数については、平成28年台風第10号の影響により、計画目標値を下回ったことから、アクセス件数を増やすための取組を進める必要があります。	③ これまで取り組んできた、情報発信やスマートフォン向けサイトの機能拡充に加え、外国語ホームページのリニューアルによる魅力向上に取り組みます。
④ 観光人材の育成に向けた研修会参加者数（累計）については、計画目標値を達成していますが、観光地域づくりの担い手の充実のためには、さらに増加させる必要があります。	④ 研修内容の充実により、更なる人材育成を図ります。観光人材の育成に向けた研修会参加者数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29, H30）を検討します。
⑤ 外国人観光客受け入れ態勢整備施設数（累計）については、計画目標値を達成していますが、外国人観光客の更なる誘客のためには、さらに増加させる必要があります。	⑤ 外国人観光客の更なる誘客に対応するため、更なる観光・宿泊施設の受け入れ態勢整備を促進します。外国人観光客受け入れ態勢整備施設数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29, H30）を検討します。
総 括	
以上のことから、特に回復が遅れている沿岸地域への誘客を重点とし、全県的には、外国人観光客を含めた観光目的の宿泊者の誘致拡大に取り組む必要があることから、沿岸地域への教育旅行及び企業研修旅行の誘致、「食」をテーマとした観光キャンペーン等の誘客事業の展開、台湾や東南アジアなどを中心とした外国人観光客の誘客促進に取り組みます。	

I 産業・雇用

政策項目No.4：地場産業の振興

1 みんなで目指す姿

本県の地域資源と文化に育まれた地場産業^{※1}がしっかりと地域に根ざし、その産業や製品の魅力が県内を始め国内外の多くの人々に受け入れられ、力強く発展しています。

また、伝統と時代のニーズが融合した新たな製品や、その製品を生かした新たなライフスタイルが様々な場面に取り入れられ、広く次世代に引き継がれていくとともに、海外からも高く評価されています。

【用語解説】

※1 地場産業

本来、地場産業とは、主に本県の資本、資源、技術、労働力を活用する産業のうち、食料品製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、鋳鉄鋳物製造業、繊維工業・その他繊維製品製造業、その他の製造業を対象（「いわてブランド確立基本方針」（平成8年））に用いているが、本プランにおいては、食料品製造業及び木材・木製品製造業が他の政策項目で対象になっていることから、それらを除いた産業の総称。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県産品の販売拡大に向けた支援	1	7,915	7,915	0	0	0	7,915
(2) 地場産業事業者の新規需要開拓への支援	3	48,062	44,779	26,427	0	0	18,352
(3) 新商品の企画・開発等に対する支援	1	3,205	3,165	0	0	0	3,165

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
7 伝統産業 ^{※2} に係る製造品出荷額	億円	2527.6	2928.8	2728.2	-	-	A

- 伝統産業に係る製造品出荷額は、調査結果が公表されていないため、平成27年の実績値は測定できませんでした。
- 具体的な推進方策指標3指標は、「達成」が1指標（33.3%）、「概ね達成」が2指標（66.7%）となりました。

【用語解説】

※2 伝統産業

長年にわたり受け継がれている技術や技が用いられた民芸品を製造する産業をいう。その中でも「伝統的工芸品産業の振興に基づく法律」の指定を受けている品目を「伝統的工芸品」といい、本県では、南部鉄器、岩谷堂箆笥、秀衡塗、浄法寺塗の4品目が指定。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照																				
<p>達成【A】 33.3% 1指標</p> <p>概ね達成【B】 66.7% 2指標</p> <p>3指標</p>	<p>◆アンテナショップにおける県産品販売額（東京、大阪、福岡）</p> <p>岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数</p> <p>地場産業事業者の新商品開発支援件数（累計）</p>	<p>H30 目標 (%)</p> <table border="1"> <tr> <td>0.0</td> <td>25.0</td> <td>50.0</td> <td>75.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>62.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>300.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>41.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	0.0	25.0	50.0	75.0	100.0	62.1					300.0					41.7				
0.0	25.0	50.0	75.0	100.0																		
62.1																						
300.0																						
41.7																						

(1) 県産品の販売拡大に向けた支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
17 アンテナショップにおける県産品販売額(東京、大阪、福岡)	百万円	658	690	690	639	B	A

- アンテナショップにおける県産品販売額(東京、大阪、福岡)は639百万円となり、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
復		物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	7,915	協会主催物産展等の開催回数	回	4	3	C	協会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	20	43	A

(2) 地場産業事業者の新規需要開拓への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
18 岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数	者	142	150	146	166	A	A

- 岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数は、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会における展示販売会の開催により大幅に増加して166者となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、国体による増加があったものであり、今後も販路拡大に向けた支援を行い、目標達成を目指していきます。

なお、アパレル関連産業の状況を示す繊維工業に係る製造品出荷額は、調査結果が公表されていないため、平成27年の実績値は測定できませんでしたが、震災以降は増加傾向で推移しています。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	備考
繊維工業の製造品出荷額	億円	㊦244	㊦252	-	経済産業省「工業統計調査」(H27年値は経済センサス活動調査)

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		いわての県産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	28,644	展示販売会開催数	回	1	1	A	展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A
				技術者研修開催数	回	3	3	A	受講者人数	人	15	53	A
				食の商談会開催数	回	4	4	A	取引成約率(平均)	%	70	75.2	A
復・総		いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	2,952	展示販売会開催数	回	1	1	A	展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A
				技術者研修開催数	回	3	3	A	受講者人数	人	15	53	A
				食の商談会開催数	回	4	4	A	取引成約率(平均)	%	70	75.2	A
復・総		北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	13,183	コーディネーターによる事業者訪問(相談)	件	330	411	A	新規コーディネーター件数	件	55	64	A

(3) 新商品の企画・開発等に対する支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
19 地場産業事業者の新商品開発支援件数(累計)	件	17	29	23	22	B	A

- 地場産業事業者の新商品開発支援件数(累計)は22件となり、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
復		いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	3,165	推進員の設置	人	1	2	A	推進員による企業等の支援件数	件	30	28	B
				セミナー開催回数	回	5	5	A	セミナー参加者数	人	400	403	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 伝統産業の製造品出荷額は、伝統的工芸品の一部での堅調な需要に支えられ回復基調にある一方、ライフスタイルの変化等による需要の伸び悩みや、従事者の高齢化等に伴う後継者不足等の課題があります。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は 35 位、満足度は 27 位となり、ニーズ度は 33 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 県産品の販売拡大に向けた支援	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度も販売拡大に向けた支援が順調に進むと見込まれることから、「順調」と判断。
② 地場産業事業者の新規需要開拓への支援	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても新規需要開拓が順調に進むと見込まれることから、「順調」と判断。
③ 新商品の企画・開発等に対する支援	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても新商品の企画・開発等に対する支援が順調に進むと見込まれることから、「順調」と判断。

- 物産展や展示販売会への事業者の出展及び販路拡大支援を実施するとともに、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会における展示販売会の開催などに取り組まれました。引き続き平成 29 年度においても、首都圏等での新規需要開拓や継続的な顧客の確保のため、物産展やアンテナショップ等を通じた情報発信や、事業者の販路拡大支援を進めています。
- 伝統工芸品について、首都圏の百貨店等で展示販売会を実施するなど、事業者と連携して新たな魅力の発信や新規需要の開拓に取り組んでおり、平成 29 年度においても取組を継続しています。
- 工芸に関わる同業種又は異業種の事業者が意見交換できる場を通じて、異業種交流グループの形成や事業者間連携を促進し、新商品開発等を支援しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策の全てが「順調」となっていることから、「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- （公財）いわて産業振興センターにおいては、農商工連携ファンド等、新商品の企画・開発支援制度の運営管理者であり、当制度の活用促進及び取組事業者の支援に加え、物産展、見本市等の開催及び事業者の出展支援による販路拡大に向けた取組が進められています。
- 岩手県産物において、物産展の開催のほか、首都圏等で開催されるイベント等への出展により、県内事業者の販路拡大支援に加え、震災からの復興状況等の情報を継続的に発信し、岩手ファンへの拡大に向けた取組が進められています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標 1 指標は、伝統産業に係る製造品出荷額の調査結果が公表されていないため、平成 28 年度（平成 27 年度分）の実績値は測定できませんでした。なお、平成 27 年度（平成 26 年度分）の達成度は「A」でした。
- 以上のことから、県の取組状況の評価は「順調」であること、販売拡大、新規需要開拓及び新商品の企画・開発等に係る支援体制を整備している状況を踏まえ、政策項目の総合評価としては「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 県産品のさらなる販売拡大に向けて、一層の販売促進や新規需要開拓を図る必要があります。	① アンテナショップの情報発信機能と集客力の向上に引き続き取り組むほか、県内事業者に対し物産展や展示販売会への出展を積極的に働きかけるなど、県産品の情報発信や販路開拓に努めます。
② 特に伝統工芸産業において、ライフスタイルの変化による需要の減少が課題となっていることから、現代のライフスタイルや消費者ニーズに対応した魅力的な商品提案を行い、新たな購買層を開拓する必要があります。	② 異業種交流グループの形成や事業者間連携を促進し、新商品開発等を支援するとともに、商品の販売や消費者への情報発信の機会の創出に努めます。
総 括	
以上のことから、地場産業の振興のため、本県伝統的工芸品を始めとする県産品の魅力が広く消費者に伝わるよう、アンテナショップや物産展等を通じた情報発信に取り組みます。 また、多様なニーズを持つ消費者に向けて、魅力ある県産品を提案するとともに、それを活かした新商品を開発するなど、伝統工芸品への興味喚起を図るとともに、新たな購買層の開拓に繋げていくための取組を進めます。	

I 産業・雇用

政策項目No.5：次代につながる新たな産業の育成

1 みんなで目指す姿

自動車・半導体関連産業などに続く新たなものづくり産業や地域資源活用型産業などの創出に向け、産学官金※¹が目標を共有して研究開発や新技術導入に戦略的に取り組み、その成果に基づく時代のニーズを捉えた新たな産業が展開されています。

また、海洋・エネルギーなど研究基盤の整備が進められ、地域の特性を生かした研究拠点が形成されています。

【用語解説】

※1 産学官金

従来の産学官による連携に金融機関(金)との連携を付加したものの。金融機関の果たす役割としては、研究開発を支えるためファンドを通じた資金提供や、特に製品・事業化に向けた企業等の資金需要に応えるための融資体制の構築が期待されている。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 研究シーズの創出と育成	1	65,661	64,360	52,973	11,387	0	0
(2) 新たな産業の「芽」の育成	1	1,702	1,560	0	0	0	1,560
(3) 次世代産業創出プロジェクトの推進	2	61,027	59,644	51,857	0	0	7,787
(4) 研究基盤の整備	0	0	0	0	0	0	0
(5) 海洋等の国際研究拠点の形成	0	0	0	0	0	0	0

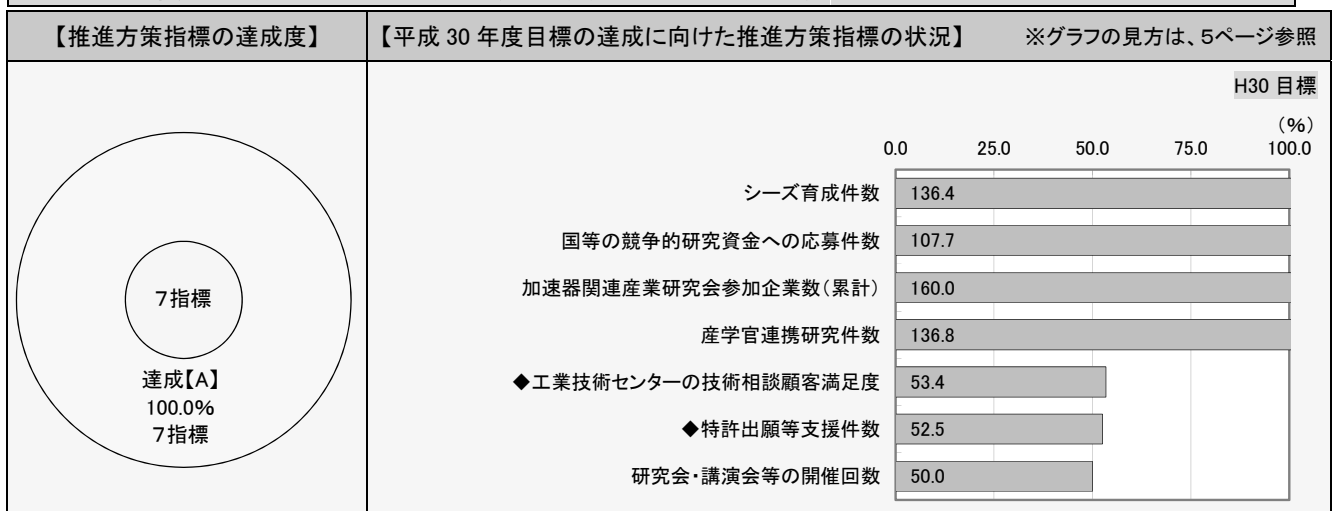
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
8 製造業の従業員一人当たり付加価値額	万円	25758	29885	27821	-	-	D

- 製造業の従業員一人当たり付加価値額は、調査結果が公表されていないため、実績値を測定できませんでした。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 研究シーズの創出と育成

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	
20	シーズ育成件数	件	57	44	42	60	A	A

- 新たな産業につながる研究シーズを育成するため、県内企業と大学が新規に実施した共同研究数（シーズ育成件数）は60件となり、達成度は【A】となりました。これは、産学官コーディネーター等による有望な研究シーズの掘り起こし等によるものと考えられるため、今後もこの取組を推進し、計画目標値達成の維持を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
	復・総	次世代産業創出事業費【科学ILC推進室】	64,360	プロモーター活動日数	日	120	151	A	国等の研究開発資金の獲得件数	件	2	2	A
				研究開発資金支援件数	件	3	3	A	共同研究開発件数	件	3	3	A

(2) 新たな産業の「芽」の育成

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	
21	国等の競争的研究資金への応募件数	件	249	196	189	211	A	A
22	加速器関連産業 ^{※2} 研究会参加企業数(累計)	社	-	60	50	96	A	A

- 企業ニーズに基づく応用化研究を推進するため、国等の競争的研究資金への応募件数は211件となり、達成度は【A】となりました。これは、事業化プロモーター等によるコーディネート活動によるものと考えられるため、今後もこの取組を推進し、計画目標値達成の維持を目指していきます。
- 加速器関連産業^{※2}研究会参加企業数(累計)は96社となり、達成度は【A】となりました。これは、国際会議「LCWS2016」の岩手県開催等の影響を受けた機運の醸成によるものと考えられ、H30の計画目標値をすでに達成していますが、更なる機運の醸成を目指し、取組を進めていきます。

【用語解説】

※2 加速器関連産業

加速器に関連する技術を利用した材料、部品、中間製品、最終製品の製造等に関連する産業。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
再	復・総	次世代産業創出事業費【科学ILC推進室】	(64,360)	プロモーター活動日数	日	120	151	A	国等の研究開発資金の獲得件数	件	2	2	A	
				研究開発資金支援件数	件	3	3	A	共同研究開発件数	件	3	3	A	
	復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	1,560	海洋バイオ・資源関係の研究企画開催	回	3	3	A	産学官共同研究数	件	2	2	A	
再	復・総	プロジェクト研究調査事業費【科学ILC推進室】	(41,996)	調査報告書等とりまとめ件数	件	1	4	A	ILC講演会等の開催回数	回	95	180	A	78

(3) 次世代産業創出プロジェクトの推進

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	
23	産学官連携研究件数	件	159	125	120	171	A	A

- 事業化に向けた研究開発を推進するため、企業と大学が共同研究契約に基づき、新規に行った産学官連携研究件数は171件となり、達成度は【A】となりました。これは、産学官コーディネーター等による有望な研究シーズの掘り起こし等によるものと考えられるため、今後もこの取組を推進し、計画目標値達成の維持を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
	復	洋上ウインドファーム事業化促進事業費【科学ILC推進室】	53,220	研究会開催回数	回	3	3	A	研究会等参加者数(延べ)	人	100	100	A
	復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学ILC推進室】	6,424	地域受入れ体制検討委員会開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-

(4) 研究基盤の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
24 工業技術センターの技術相談顧客満足度	%	80	80	80	85	A	A
25 特許出願等支援件数	件	90	100	100	127	A	B

- 工業技術センターの技術相談顧客満足度は85%となり、達成度は【A】となりました。
- 特許出願等支援件数は127件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
再	復・総	次世代産業創出事業費【科学ILC推進室】	(64,360)	プロモーター活動日数	日	120	151	A	国等の研究開発資金の獲得件数	件	2	3	A
				研究開発資金支援件数	件	3	3	A	共同研究開発件数	件	3	3	A
再	復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(5,902)	セミナー開催回数	回	11	15	A	セミナー参加者数	人	330	600	A

(5) 海洋等の国際研究拠点の形成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
26 研究会・講演会等の開催回数	回	16	20	18	18	A	A

- 海洋等の国際研究拠点の形成に向けた研究会・講演会等の開催回数は18回となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
再	復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	(1,560)	海洋バイオ・資源関係の研究会開催	回	3	3	A	産学官共同研究数	件	2	2	A
再	復	洋上ウインドファーム事業化促進事業費【科学ILC推進室】	(53,220)	研究会開催回数	回	3	3	A	研究会等参加者数(延べ)	人	100	100	A
再	復・総	次世代産業創出事業費【科学ILC推進室】	(64,360)	技術指導回数	回	2	2	A	試作品開発件数	件	1	1	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成27年4月に、海洋再生可能エネルギー利用の実験海域である国の「実証フィールド」に認定された釜石沖において、海洋エネルギー研究開発プロジェクトが実施されています。
- 関係機関による事業化検討協議会において、洋野町の洋上ウインドファームの事業化に向けた課題等の整理・検討が進められています。
- 平成29年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は35位、満足度は27位となり、ニーズ度は33位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 研究シーズの創出と育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、また、平成29年度は産学官コーディネーター等によるコーディネート活動により研究シーズの創出が図られると見込まれることから、「順調」と判断。
② 新たな産業の「芽」の育成	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、また、平成29年度は、事業化プロモーターの活動等により、国等の研究開発資金の獲得による事業化に向けた取組が順調に進むことが見込まれることから、「順調」と判断。

③ 次世代産業創出プロジェクトの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、また、平成29年度は、洋上ウィンドファームの事業化に向けた取組が順調に進むことが見込まれることから、「順調」と判断。
④ 研究基盤の整備	順調	推進方策指標2指標の達成度がすべて「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、また、平成29年度は事業化プロモーターの活動等により、企業との共同研究の促進が見込まれることから、「順調」と判断。
⑤ 海洋等の国際研究拠点の形成	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、また、平成29年度は研究開発プロジェクト実施による実証フィールドの利活用やI L Cの実現に向けた取組が順調に進むことが見込まれることから、「順調」と判断。

- 産学官金の有識者や実務担当者によるイノベーション創出推進会議及びワーキンググループにおいて「新・科学技術による地域イノベーション指針」に基づく取組実績や成果を評価、検証し、その結果を今後の取組に反映させるために必要な協議等を行い、イノベーションの創出に向けて取り組んでいます。
- より付加価値の高い新たな産業の創出に向けて、地域や企業のニーズと大学等の研究シーズのマッチング、戦略的な研究開発の推進、基礎研究の応用化研究への展開に向けた資金支援等に取り組んでいます。
- 加速器関連産業の産学官の交流・連携の場の創出等を目的とする「いわて加速器関連産業研究会」において、県内企業の加速器関連産業への参入に向けて取り組んでいます。
- 産学官連携に関する情報交換会や、産学官連携コーディネートスキル向上セミナーにより、産学官連携の強化に向けて取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、5つの推進方策が全て「順調」であることから、「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 企業においては、研究開発支援制度を積極的に活用した産学官金連携による実用化・製品化に向けた研究開発が進められています。
- 大学等の教育機関においては、研究開発人材を育成するとともに、産学官金連携による研究開発が進められています。
- 産業支援機関においては、コーディネーター等による企業ニーズと研究シーズのマッチングや事業化・製品化に向けた支援が進められています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 「目指す姿指標」の達成度は、調査結果が公表されていないため、実績値を測定できませんでした。なお、昨年度実績値の達成度は「D」でした。
- 一方、県の取組状況の評価は「順調」であり、新たな産業につながる研究シーズの育成や、企業ニーズに基づく応用化研究などが順調に行われています。
- また、新たな産業の創出に向けて、洋野町における洋上ウィンドファームの事業化に向けた取組や、釜石市沖の海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける研究プロジェクトが順調に進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
<p>① 県の取組状況の各指標は、それぞれ、計画目標値を達成していますが、これを維持していくためには、産学官金の更なる連携強化、コーディネート活動の強化が求められています。</p>	<p>① 産学官金の連携を強化するため、情報交換会の開催や、産学官金を結ぶコーディネーターの育成や、スキル向上に向けた取組を推進します。</p>
<p>② 時代のニーズを捉えたより付加価値の高い新たな産業の創出に向けて、研究シーズの掘り起こしに加えて、育成から事業化までを一貫して支援する機能の強化が求められています。</p>	<p>② 事業化プロモーター等によるコーディネート活動等を通して、研究シーズを育成し、事業化につなげるための取組を推進します。 加速器関連産業研究会参加企業数（累計）については、計画目標値を達成しているため、新たな目標値を検討します。</p>
<p>③ 「海洋再生可能エネルギー実証フィールド」の更なる利用促進や、これまでの研究成果を踏まえた新たな研究プロジェクトの誘致・創出が求められています。</p>	<p>③ 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの利用促進に向けて、大学や企業等の研究開発プロジェクトの誘致や、これまでの研究成果を踏まえた新たな研究プロジェクトの創出等に取り組めます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、新たなものづくり産業や地域資源活用型産業などの創出に向け、産学官金が連携し、多様な技術シーズの創出による新たな産業の「芽」の育成や次代のニーズを捉えた次世代産業創造プロジェクトの推進、国際的な研究拠点の構築に取り組めます。</p>	

I 産業・雇用

政策項目No.5-2：科学技術によるイノベーションの創出

1 みんなで目指す姿

本県の多様な資源と技術が生かされ、地域や分野の垣根を越えた連携等によって、科学技術による持続的なイノベーションが創出されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 科学を基軸とした地方からのイノベーション創出	1	1,646	836	0	0	0	836
(2) 地域資源を活用した新たな価値創造	0	0	0	0	0	0	0
(3) 国際リニアコライダー(ILC) ^{※1} の実現によるイノベーションの創出	1	76,085	41,996	0	87	0	41,909
(4) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	1	7,008	6,992	0	4,172	0	2,820

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
9 大学等共同研究数	件	296	234	225	309	A	A

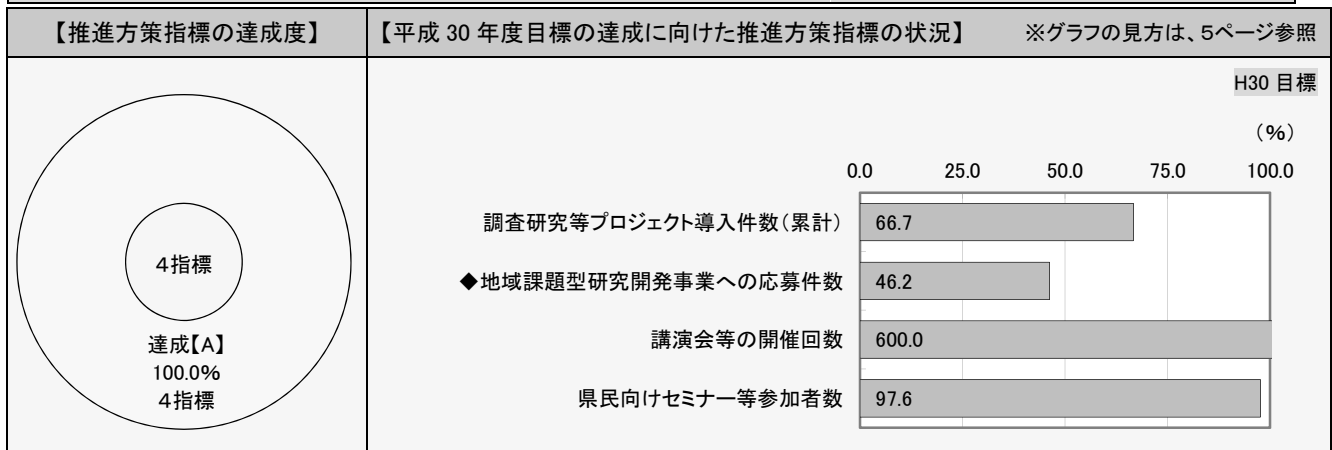
- 大学等共同研究数は309件となり、達成度は【A】となりました。これは、産学官コーディネーター等による有望な研究シーズの掘り起こし等によるものと考えられるため、今後もこの取組を推進し、計画目標値達成の維持を目指していきます。
- 具体的な推進方策指標4指標は、全て「達成」となりました。

【用語解説】

※1 国際リニアコライダー(ILC)

全長31~50Kmの地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模研究施設。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 科学を基軸とした地方からのイノベーション創出

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
27 調査研究等プロジェクト導入件数(累計)	件	1	4	2	3	A	A

- 国等の大型調査研究等プロジェクト導入件数(累計)は3件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
	復	科学技術振興推進費(地域イノベーション推進費)【科学ILC推進室】	836	研究会開催回数	回	17	19	A	大型プロジェクト・研究機関等の誘致	件	1	1	A
	再 復・総	次世代産業創出事業費【科学ILC推進室】	(64,360)	科学・イノベーションコーディネーター企業・大学等訪問・相談件数	件	140	140	A	地域イノベーション創出研究開発支援(7重点技術分野支援枠)応募件数	件	12	9	C

(2) 地域資源を活用した新たな価値創造

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
28 地域課題型研究開発事業への応募件数	件	79	79	79	80	A	B

- 大学等における地域課題型研究開発事業への応募件数は80件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
	再 復・総	次世代産業創出事業費【科学ILC推進室】	(64,360)	科学・イノベーションコーディネーター企業・大学等訪問・相談件数	件	140	140	A	地域イノベーション創出研究開発支援(7重点技術分野支援枠)応募件数	件	12	9	C

(3) 国際リニアコライダー(ILC)の実現によるイノベーションの創出

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
29 講演会等の開催回数	回	84	100	95	180	A	A

- 県民の理解を促進する講演会等の開催回数は180件となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、国際会議「LCWS2016」の岩手県開催等の一時的な効果と考えられることから、今後も引き続き、年間100件の講演会等の開催を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
	復・総	プロジェクト研究調査事業費【科学ILC推進室】	41,996	調査報告書等とりまとめ件数	件	1	4	A	ILC講演会等の開催回数	回	95	180	A	78

(4) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
30 県民向けセミナー等参加者数	人	120,489	121,750	116,300	118,849	A	A

- 科学技術に関する興味や関心を高める県民向けセミナー等の参加者数は118,849人となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
	再 復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	(1,560)	海洋バイオ・資源関係の研究會開催	回	3	3	A	産学官共同研究数	件	2	2	A
	復	科学技術普及啓発推進事業費【科学ILC推進室】	6,992	実施回数	回	2	2	A	来場者数	人	2,300	4,100	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 国においては、「ILCに関する有識者会議」（平成26年5月設置）が、平成29年2月から新たに「体制及びマネジメントの在り方検証作業部会」を設置し、関連研究者を中心とする国内体制の在り方及び管理運営体制について検討を行い、平成29年7月に報告書を取りまとめるなど、ILCの実現に向けた検討が着実に進められています。
- 平成29年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は35位、満足度は27位となり、ニーズ度は33位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 科学を基軸とした地方からのイノベーション創出	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に進んでいること、平成29年度においても国等の大型プロジェクトの誘致に向けたコーディネート活動が引き続き実施されており、イノベーションの創出が順調に進むことが見込まれることから、「順調」と判断。
② 地域資源を活用した新たな価値創造	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に進んでいること、平成29年度においても県内各大学等における地域課題解決型研究開発事業の推進のためのコーディネート活動が実施されており、地域資源を活用した新たな価値創造が順調に進むことが見込まれることから、「順調」と判断。
③ 国際リニアコライダー（ILC）の実現によるイノベーションの創出	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、平成29年度においても県民の理解を促進する講演会や関連産業への参入促進など、国際リニアコライダーの実現によるイノベーションの創出に向けた取組が順調に進むことが見込まれることから、「順調」と判断。
④ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、構成する事務事業の取組についても、平成29年度においてもサイエンスシンポジウム等の県民向けセミナーの開催により人材の育成が順調に進むことが見込まれることから、「順調」と判断。

- 平成27年に策定した「新・科学技術による地域イノベーション指針」に基づき、県内の組織や技術分野の垣根を越えた連携体制を構築し、岩手発のイノベーションの創出に取り組むとともに、大学や公設試験研究機関が連携し、農林水産資源を生かした機能性食品を開発するなど、地域資源を活用した新たな価値創造に取り組んでいます。
- 未来を担う子ども達を対象としたサイエンスシンポジウムを開催し、科学技術に関する興味や関心を高め、次代を担う人材の育成に取り組んでいます。
- ILCの実現に向けて、東北ILC推進協議会や岩手県国際リニアコライダー推進協議会、宮城県など関係団体と一体となり、政府等への要望活動や講演会の開催など誘致機運の醸成に取り組むとともに、庁内分科会や関係自治体との連携を通して、外国人研究者等の受入環境整備に取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策がいずれも「順調」であることから、「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 企業や大学等においては、広く研究資源を活用した新たな価値創造や、研究人材の育成が進められています。
- 産業支援機関においては、関係機関との連携や大型研究プロジェクト導入に向けた支援が進められています。
- 東北ILC推進協議会、岩手県国際リニアコライダー推進協議会などのILC推進組織や、宮城県、一関市、奥州市などの関連自治体においては、県と連携した要望活動や講演会を実施するなど、ILCの実現に向けた活動が進められています。

7 政策項目の総合評価 : 【順調】

- 目指す姿指標1指標は、達成度「A」となりました。
- 県の取組状況の評価は「順調」であるとともに、科学技術によるイノベーションの創出に向け、県内の組織や技術分野の垣根を越えた取組が進んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 科学技術イノベーション指針に掲げる7つの重点分野を中心に、社会経済環境の変化に対応した将来有望な研究シーズの創出と育成が求められています。	① 産学官金の連携強化を図りながら、本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの発掘及び研究開発の推進に取り組みます。
② 科学技術による持続的なイノベーションの創出に向けて、基礎研究から応用研究まで一貫した支援を行い、研究成果の事業化を促進していくことが求められています。	② 段階に応じた競争的外部資金の獲得に向けた支援や、コーディネート機能の強化に取り組むとともに、研究成果としての特許等の知財の有効活用を図るための取組を推進します。
③ ILCの実現に向け、東北が一体となり、関係機関と連携した取組等を拡充すること及び ILC が実現した際の外国人研究者等の受入環境の整備が求められています。	③ ILCの実現に向け、国が誘致を表明するよう要望活動を強化するとともに、普及啓発活動や外国人研究者等受入環境の整備、加速器関連産業の集積拠点形成等に取り組みます。
総 括	
以上のことから、科学技術による持続的なイノベーション創出に向け、ILCの実現のほか、地域や分野の垣根を越えた連携により本県の多様な資源と技術が生かされるプロジェクト導入や、研究人材育成の支援に取り組みます。	

I 産業・雇用

政策項目No.6：商業・サービス業の振興

1 みんなで目指す姿

商業・サービス業者が、日々刻々変化する消費者ニーズに的確に対応した商品やサービスを提供するとともに、そうした商品やサービスが地域の住民に利用されることにより、その事業が持続的に発展しています。

また、商業機能の担い手であり、地域住民の暮らしを支える重要な役割を担っている商店街が、にぎわい創出や魅力創造などに取り組むことにより、商業・サービス業が活性化しています。

東日本大震災津波で大きな被害を受けた沿岸部において、地域の商業機能が回復し、新たな商店街が形成されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 経営力向上の取組や人材育成の支援	1	1,056	838	0	0	0	838
(2) 商店街活性化やまちづくりの支援	0	0	0	0	0	0	0
(3) 市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築	1	1,246	483	0	483	0	0

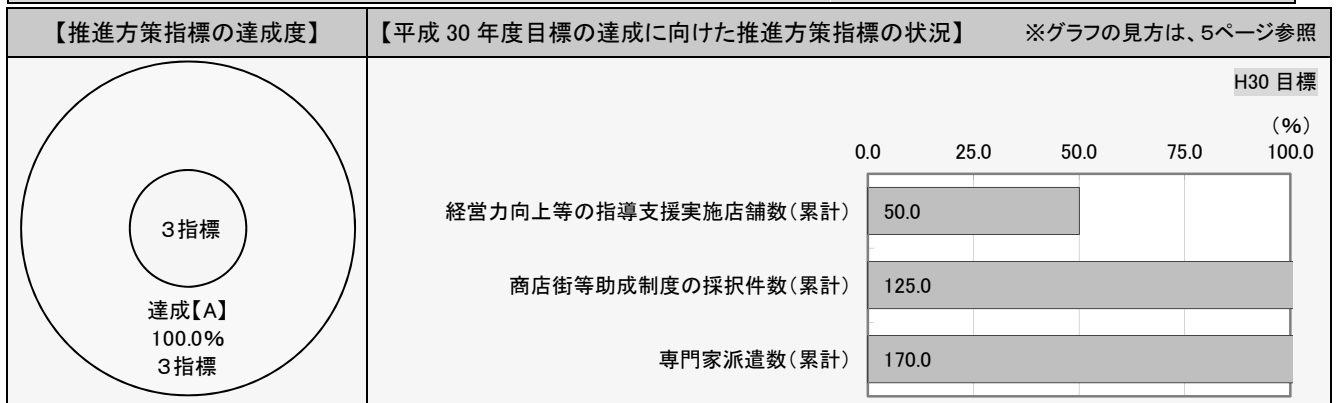
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
10 卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産	千円	⑳ 4,626	㉑ 4,810	㉒ 4,718	-	-	D
11 沿岸部の市町村における営業再開した商業・サービス業者の本設移行率	%	55.6	70.0	57.0	62.9	A	A

- 卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産は、岩手県県民経済計算（確報）の結果が公表されていないため、平成28年度（平成27年度分）の実績値は測定できませんでした。
- 沿岸部の市町村における営業再開した商業・サービス業者の本設移行率は62.9%で、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標3指標は、全て「達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 経営力向上の取組や人材育成の支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
31 経営力向上等の指導支援実施店舗数(累計)	店舗	19	31	25	25	A	A

- 経営力向上等の指導支援実施店舗数(累計)は25店舗で、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度		KPI	指標名	単位	平成28年度		KPI	
						計画値	実績値				達成度	目標値		実績値
	総	個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	838	商店街アドバイザーの派遣	回日	5	5	A	指導により売上が向上した店舗割合	%	100	100	A	
	再	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	(12,762)	補助金交付団体数	団体	3	4	A	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数	件	15	24	A	20

(2) 商店街活性化やまちづくりの支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
32 商店街等助成制度の採択件数(累計)	件	45	69	57	75	A	A

- 商店街等助成制度の採択件数(累計)は75件で、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、商店街のにぎわいに関する県民ニーズが高いこと、また被災地の新たな商店街等においてにぎわいが持続できるよう支援が必要であることから、引き続き取組を進めていきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度		KPI	指標名	単位	平成28年度		KPI	
						計画値	実績値				達成度	目標値		実績値
	再	個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	(838)	商店街アドバイザーの派遣	回日	5	5	A	指導により売上が向上した店舗割合	%	100	100	A	
	再	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	(12,762)	補助金交付団体数	団体	3	4	A	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数	件	15	24	A	20

(3) 市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
33 専門家派遣数(累計)	人日	61	101	81	129	A	A

- 専門家派遣数(累計)は129人日で、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、商店街のにぎわいに関する県民ニーズが高いこと、また被災地の新たな商店街等においてにぎわいが持続できるよう支援が必要であることから、引き続き取組を進めていきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度		KPI	指標名	単位	平成28年度		KPI	
						計画値	実績値				達成度	目標値		実績値
	復・総	被災商店街にぎわい支援事業費【経営支援課】	483	支援市町村数	市町村	6	6	A	商店街活動数(補助事業認定)	団体	6	10	A	
				計画作成支援数	人日	10	22	A	計画認定件数	件	2	8	A	
				セミナー開催数	回	1	1	A	セミナー参加者数	人	15	30	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波により、沿岸商工会議所・商工会の商業部会(商業・サービス業関係)会員事業所3,449のうち2,146の事業所が被災(被災率62.2%)しています。このうち、平成29年6月1日現在で、1,386の事業所が事業再開(再開率64.6%)しています。
- 平成28年台風第10号により、商工業関係の被害が17市町村で発生し、被害件数1,900件、被害金額237億8,255万円となっています。現在までに9割を超える被災事業者が事業を再開しています。

- 平成 29 年県民意識調査によると、「商店街のにぎわい」の重要度は 29 位、満足度は 45 位となり、ニーズ度は 4 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 経営力向上の取組や人材育成の支援	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業が順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても、商店街アドバイザーの派遣などにより、売上向上や人材育成の取組が着実に進んでいることから、「順調」と判断。
② 商店街活性化やまちづくりの支援	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業が順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても、各種商店街等助成制度の活用などにより、商店街活性化やまちづくりの取組が着実に実施されていくことが見込まれることから、「順調」と判断。
③ 市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業が順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても、専門家派遣やセミナー開催などにより、新たな商店街の構築や復旧後の事業の持続的な発展に向けた取組が着実に進んでいくことが見込まれることから、「順調」と判断。

- 市町村及び産業支援機関（(公財)いわて産業振興センター、岩手県中小企業団体中央会、商工会議所、商工会）等と連携したまちづくり（商店街構築）、地域特性を生かした商店街の取組、個店の販促活動や人材育成などに対し、助言指導や専門家派遣を行い効果が上がっています。
- 被災地域の新たな商店街の構築のため、地域の土地利用計画や土地区画整理事業等の進捗状況に応じ、仮設商店街の支援や本設店舗移行に向けた支援を行っています。
- 被災事業者が本設移行後も持続的に事業を発展していくことができるよう、商店街のエリア価値向上を図るための取組に対し、専門家派遣やセミナー開催により支援を行っています。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策の全てが「順調」となっていることから、「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 商業型のグループ補助金採択団体においては、商店街の復興に向けた事業を実施しています。
- 商店街組織やまちづくり会社などにおいては、国や県などの助成制度を積極的に活用して、地域コミュニティの回復やにぎわいの創出に向けたイベントなどの取組を進めています。
- 産業支援機関においては、商業・サービス業者に経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスを行っています。
- 市町村においては、地域の実情に応じて、商店街のイベントの実施、空き店舗解消、共同施設整備など、商店街活性化に向けた取組への支援を行っています。
- 沿岸市町村においては、国や県と連携して、被災事業者の戸建や共同店舗による本設店舗への移行に向けた支援を行っており、商店街やまちづくりへ向けての取組が進められています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標 1 指標は、達成度【A】となっています。なお、卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産については、岩手県県民経済計算（確報）の結果が公表されていないため、平成 28 年度（平成 27 年度分）の実績は測定できませんでした。
- 県の取組状況の評価は「順調」となっていますが、沿岸被災地における土地区画整理事業などの基盤整備の完了時期によっては事業用地の確保までに長期間を要する地域があります。
- 以上のことから、平成 28 年度において商業・サービス業の振興に向けた商店街活性化等の取組や沿岸部での商店街構築に対する積極的な取組が行われましたが、一部の沿岸市町村においてなお商店街の構築までに時間を要することが見込まれることなどを踏まえ、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
<p>① 商店街の活性化のため、個々の商業・サービス業者の事業が持続的に発展していくための支援が必要です。 また、商店街全体としてにぎわい創出や魅力創造などに取り組むための支援が必要です。</p>	<p>① 商業・サービス業者の持続的な発展に資するため、市町村、産業支援機関及び商店街組織等による事業者の経営力向上や魅力ある商品・サービス及び店舗づくりなどの取組を支援するとともに、その成果である取組事例の普及を図ります。 また、商店街のにぎわい創出や魅力創造を図るため、市町村、産業支援機関及び商店街組織等による住民ニーズへの対応など、商店街のエリア価値向上につながる意欲的な取組を支援します。</p>
<p>② 被災地の商店街再生については、土地区画整理事業等の進捗に伴う本設店舗への円滑な移行や商店街構築への取組を加速化するため、事業計画づくりや商業施設整備・運営に関する専門的なアドバイスが必要です。 また、本設移行した事業者や構築された商店街が持続的に発展していくための支援が必要です。 さらに、平成 28 年台風第 10 号により被災した商店街の再生に向けた支援が必要です。</p>	<p>② 本設店舗への円滑な移行や商店街の構築、本設移行後の経営の持続的な発展に向け、事業者グループや市町村等に対するアドバイザー派遣、セミナーの実施などの支援に取り組めます。 また、平成 28 年台風第 10 号により被災した商店街の再生に向け、被災事業者の事業再開や共同施設・設備の早期復旧等について、市町村・関係機関と連携して支援していきます。</p>
<p>③ 商店街等助成制度の採択件数及び専門家派遣数については、計画目標値を達成していますが、商店街のにぎわいに関する県民ニーズが高いことや被災地の新たな商店街のにぎわいを持続させるため、引き続き支援に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>③ 商店街のにぎわいづくりや被災地の新たな商店街のにぎわいの持続のため、引き続き支援に取り組めます。商店街等助成制度の採択件数及び専門家派遣数については累計指標であり、計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29、H30）を検討します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、商業・サービス業の振興のため、市町村や産業支援機関等と連携を図りながら、商業・サービス業者及び商店街の課題解決に向けたモデル的な取組への支援や、本設店舗への円滑な移行による被災地域商店街の構築とその持続的な発展のための支援に引き続き取り組めます。 また、平成 28 年台風第 10 号により被災した商店街の再生に向けた支援について、市町村・関係機関と連携して取り組めます。</p>	

I 産業・雇用

政策項目No.6-2：中小企業の経営力の向上

1 みんなで目指す姿

地域経済の担い手として重要な役割を果たしている中小企業が、社会経済環境の変化に的確に対応するため経営基盤の一層の強化を図り、新たな事業分野の開拓など経営力の向上に取り組むとともに、創業や円滑な事業承継が促進され、持続可能で活力ある地域経済の振興が図られています。

また、東日本大震災津波により被災した事業者の事業再生が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

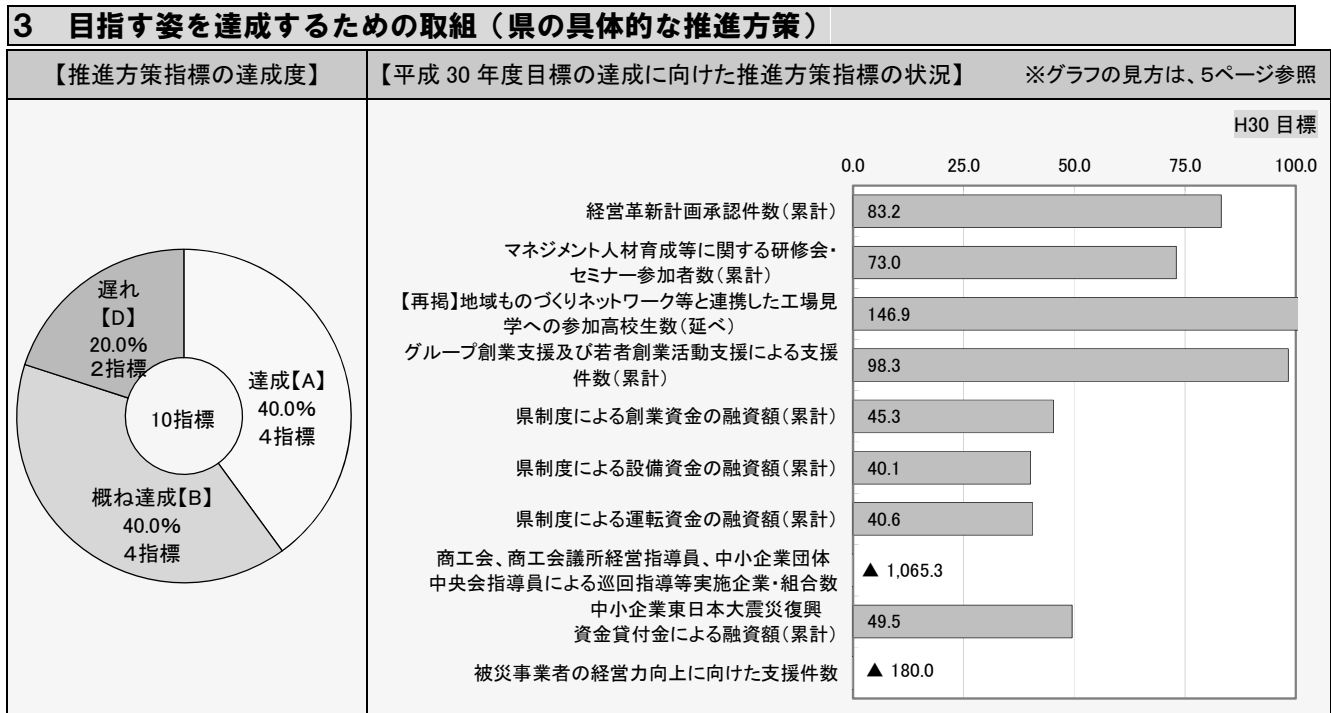
具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援	3	1,462,611	1,459,787	0	0	0	1,459,787
(2) 人材の育成支援、事業の円滑な承継支援	1	12,781	12,762	0	0	0	12,762
(3) 創業の支援	2	1,277,690	1,276,667	0	1,276,667	0	0
(4) 資金の円滑な供給	6	31,426,901	31,426,901	0	31,354,968	0	71,933
(5) 産業支援機関による伴走型支援の推進	0	0	0	0	0	0	0
(6) 被災事業者の再建支援	8	99,270,642	88,580,477	1,685,757	83,585,148	1,847,340	1,462,232

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
12 産業分野(農林水産業を除く。)における就業者一人当たりの県内総生産	千円	257,282	297,574	277,428	-	-	A

- 産業分野（農林水産業を除く。）における就業者一人当たりの県内総生産は、岩手県県民経済計算（確報）の結果が公表されていないため、平成28年度（平成27年度分）の実績値は測定できませんでした。
- 具体的な推進方策指標10指標は、「達成」・「概ね達成」が8指標（80.0%）、「遅れ」が2指標（20.0%）となりました。



(1) 新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
34 経営革新計画※1承認件数(累計)	件	424	525	475	508	A	A

- 経営革新計画承認件数(累計)は508件で、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※1 経営革新計画

「中小企業等経営強化法」に基づき、事業者が新事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ることを目的として作成する計画。この計画の承認を受けることにより、いわて希望ファンド(経営革新枠)による助成や県の融資制度等による支援措置を受けることが可能となる。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	1,330,038	補助金交付団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実企業	企業	13,476	10,730	C
		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	107,259	補助金交付団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実組合数	組合	324	283	B
総		中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	22,490	補助金交付団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	328	A

(2) 人材の育成支援、事業の円滑な承継支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
35 マネジメント人材育成等に関する研修会・セミナー参加者数(累計)	人	-	200	100	146	A	A
36 【再掲】地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)	人	1,159	1,240	1,180	1,278	A	A

- マネジメント人材育成等に関する研修会・セミナー参加者数(累計)は146人で、達成度は【A】となりました。
- 地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)は、1,278人となり、達成度は【A】となりました。県内企業への理解促進の機運が高まり、工場見学に参加する学校が増加し

たことから、計画目標値を達成していますが、更なる県内定着を促進するため一層の参加者の増加を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
	総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	12,762	補助金交付団体数	団体	3	4	A	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数	件	15	24	A	20
再	復・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(16,883)	いわて産業人材育成会議の開催	回	1	0	D	ものづくりネットワークと連携した工場見学への参加高校生数	人	1,180	1,278	A	

(3) 創業の支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
37 グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数(累計)	件	-	60	30	59	A	A
38 県制度による創業資金の融資額(累計)	億円	8.2	35.8	22.0	20.7	B	A

- グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数(累計)は59件で、達成度は【A】となりました。
- 県制度による創業資金の融資額(累計)は20.7億円で、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
		いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	1,209,719	-	-	-	-	県内金融機関による融資額	百万円	690	474	C		
再		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,330,038)	補助金交付団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実企業	企業	13,476	10,730	C	
再		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(107,259)	補助金交付団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実組合数	組合	324	283	B	
再	総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(22,490)	補助金交付団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	328	A	
再	総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	(12,762)	補助金交付団体数	団体	3	4	A	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数	件	15	24	A	20
	復	さんりくチャレンジ推進事業費【産業再生課】	66,948	起業等支援を実施する地域(市町村)	団体	12	12	A	起業、第二創業、新事業進出及びフォローアップ数	件	30	41	A	

(4) 資金の円滑な供給

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
39 県制度による設備資金の融資額(累計)	億円	66	346	203	178	B	C
40 県制度による運転資金の融資額(累計)	億円	629	3,275	1,926	1,702	B	B

- 県制度による設備資金の融資額(累計)は178億円で、達成度は【B】となりました。
- 県制度による運転資金の融資額(累計)は1,702億円で、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	10,953,322	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	144	109	C		
		小口事業資金貸付金【経営支援課】	1,925,000	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	56	55	B		
		中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	12,639,679	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	105	44	D		
		中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	899,653	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	百万円	1,200	482	D		
		信用保証事業支援費補助【経営支援課】	71,933	-	-	-	-	-	保証協会への補助額 (保証料引下げ負担)	百万円	74	72	B		
		地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	4,937,314	-	-	-	-	-	設備貸与実績	百万円	954	822	B		
再	復	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	(82,538,737)	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	450	377	B		

(5) 産業支援機関による伴走型支援の推進

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							D	(H27) C
41	商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導等実施企業・組合数	企業・組合	13,749	14,000	13,800	11,075	D	C

- 商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導等実施企業・組合数は11,075企業・組合で、前年度の10,847企業・組合より228企業・組合増加しましたが、達成度は【D】となりました。

事業環境の変化や平成28年台風第10号災害への緊急対応により、同一企業・組合に対して継続的に指導等を行う伴走型支援に注力したため、巡回指導等のべ件数は増えていますが、実施企業・組合数は小幅な伸びとなったものです。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,330,038)	補助金交付団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導等実施企業	企業	13,476	10,730	C		
再		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(107,259)	補助金交付団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会指導員による巡回指導等実施組合数	組合	324	283	B		
再	総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(22,490)	補助金交付団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	328	A		

(6) 被災事業者の再建支援

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							D	(H27) B
42	中小企業東日本大震災復興資金貸付金による融資額(累計)	億円	548	2,268	1,498	1,399	B	B
43	被災事業者の経営力向上に向けた支援件数	件	350	360	360	332	D	B

- 中小企業東日本大震災復興資金貸付金による融資額(累計)は1,399億円で、達成度は【B】となりました。
- 被災した小規模企業等に専門家を派遣する被災事業者の経営力向上に向けた支援件数は332件で、前年度より30件増加しましたが、達成度は【D】となりました。
復興のステージに応じ、被災事業者の具体的なニーズに合わせて、販路開拓等の専門家を派遣することのほか、国の専門的な相談機関(よろず支援拠点)等の活用も積極的に促進しました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	82,538,737	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	450	377	B		
	復	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	1,122,781	-	-	-	-	-	保証協会への補助額(保証料補給額)	百万円	1,585	1,123	C		
	復	岩手産業復興機構出資金【経営支援課】	29,542	-	-	-	-	-	産業復興相談センターによる債権買取等決定件数(H23からの累計件数)	件	220	220	A		
	復・総	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	57,077	補助金交付団体数	団体	7	7	A	専門家支援件数	件	180	279	A		
	復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	52,141	-	-	-	-	-	補助金交付企業数	企業	30	28	B		
	復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	2,655,958	補助事業説明会の開催数	回	10	9	B	補助件数	件	100	100	A		
	復	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	2,117,535	-	-	-	-	-	産業復興センターによる融資実績(H24からの累計額)	億円	166	147	B		
		商工指導団体機能強化緊急支援事業費補助【経営支援課】	6,706	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

4 政策項目を取り巻く状況

- 中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、持続可能で活力ある地域経済の振興を図るため、「中小企業振興基本計画（計画期間：H28～30）」を策定しています。
- 平成28年台風第10号により、商工業関係の被害が17市町村で発生し、被害件数1,900件、被害金額237億8,255万円となっています。現在までに9割を超える被災事業者が事業を再開しています。
- 東日本大震災津波により、沿岸商工会議所・商工会会員事業所7,701のうち4,341の事業所が被災しています(被災率56.4%)。このうち、平成29年2月時点で、3,128の事業所が事業再開(再開率72.1%)しています。
- 平成29年県民意識調査によると、「中小企業の経営力の向上」の重要度は28位ですが、満足度は42位にとどまり、ニーズ度は11位と高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、平成29年度においても商工団体の効果的な支援により、前年度と同水準の経営革新計画申請が見込まれることから、「順調」と判断。
② 人材の育成支援、事業の円滑な承継支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、平成29年度においても、後継者育成の研修・セミナー等が予定どおり進んでいることから、「順調」と判断。
③ 創業の支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、平成29年度においても、若者・女性等を対象とするセミナーや、学生を対象とする実践的な特別講座の開講等により、創業・起業の支援を展開していることから、「順調」と判断。
④ 資金の円滑な供給	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「B」であり、構成する事務事業も金融情勢の変化等により一部において目標値に達しない指標があったものの概ね順調に取り組まれていること、平成29年度においては、前年度を上回る融資実績が見込まれることから、「概ね順調」と判断。
⑤ 産業支援機関による伴走型支援の推進	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が「D」であり、事業環境の変化や平成28年台風第10号災害への緊急対応により、同一企業・組合に対して継続的に指導等を行う伴走型支援に注力したため、巡回指導等のべ件数は増える一方、実施企業・組合数は小幅な伸びとなったこと、構成する事務事業に一部遅れが見られることから「遅れ」と判断。

<p>⑥ 被災事業者の再 建支援</p>	<p>概ね順調</p>	<p>推進方策指標2指標の達成度が「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、また、被災事業者の具体的なニーズに合わせて、販路開拓等の専門家を派遣することのほか、国の専門的な相談機関（よろず支援拠点）等の活用も積極的に促進していることから、「概ね順調」と判断。</p>
--------------------------	-------------	--

- 商工団体を通じた経営支援や創業支援の取組については、巡回指導件数など一部の指標で目標値を下回っているものの、支援内容の充実が図られ、経営革新の承認件数やセミナーの参加人数等は計画どおり推移しています。
- 被災企業の再建については、国や民間による支援が充実してきている中で、グループ補助金や制度融資等による支援により、着実に効果を上げています。
- 県の取組状況の全体評価としては、「遅れ」や「やや遅れ」が見られるものの、効果的に支援を展開しているとともに、国や商工団体との連携事業は概ね成果を残していることを踏まえ、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産業支援機関（（公財）いわて産業振興センター、中小企業団体中央会、商工会議所、商工会）では、中小企業者に経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスを行っています。
- （公財）いわて産業振興センターでは、平成26年度に「よろず支援拠点」を設置して以来、専門のコーディネーターが売上拡大、経営改善など経営上のあらゆる相談にワンストップで対応し、相談件数は高い水準を維持しています。
- 盛岡商工会議所では、国の委託事業として、平成27年度に「岩手県事業引継ぎ支援センター」を設置し、事業継続、承継、譲渡・譲受等に関する相談について、専門の相談員が助言、マッチング等の支援を実施しており、平成28年6月には体制を拡充しています。
- 二重債務問題に関する相談窓口となっている岩手県産業復興相談センターでは、被災事業者に対して事業再開に向けたアドバイスや事業計画の策定支援を行うとともに、資金調達が困難な事業者には、岩手産業復興機構による債権買取や返済条件の変更などについて、金融機関と調整しています。
- 沿岸市町村においては、県と連携して、事業用資産に被害を受けた中小企業者の復旧に対する補助事業を実施しています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標は、岩手県県民経済計算（確報）の結果が公表されていないため、平成28年度（平成27年度分）の実績値は測定できませんでした。なお、平成27年度（平成26年度分）の達成度は「A」でした。
- 中小企業振興に係る施策を総合的かつ計画的に推進するため、「中小企業振興条例」（平成27年度）、及び「中小企業振興基本計画」（平成28～30年度）がそれぞれ施行され、基本計画に基づき、行政、事業者、産業支援機関、県民等が連携して、中小企業振興施策を推進しました。
- 以上のことから、県の取組状況の評価は「概ね順調」であること、また、被災企業の再建支援や、商工団体及び市町村と連携した中小企業の経営改善、創業、事業承継、資金繰りなど、様々な経営課題への支援体制を整備・充実させてきている状況を踏まえ、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
<p>① 被災地域の中心部等では、仮設から本設への移行など本格的な復旧・復興の動きがみられ、グループ補助金等を活用したハード整備の前提として、事業計画の策定や資金繰り等の支援を継続する必要があります。</p>	<p>① 産業支援機関と連携を図りながら、事業計画の策定支援を行うとともに、債権買取や制度融資による資金繰り支援を継続して行います。 また、国に対しては、本格復興完遂に向けて、グループ補助金や産業復興相談センター事業を継続するよう要望しています。</p>
<p>② 被災事業者の中には、事業再開後、販路の確保や人手不足等の経営課題を抱え、事業計画が下振れする場合もみられることから、経営力の向上を図るための支援を行うことが必要となっています。 また、平成28年台風第10号により被災した事業者等の事業再開に向けた支援が必要となっています。</p>	<p>② (公財)いわて産業振興センターの「よろず支援拠点」や商工団体による専門家派遣等を通じて、販路開拓や経営改善、新規創業等についてアドバイスを行い、事業の円滑な推進を支援していきます。 また、平成28年台風第10号により被災した事業者等に対しては、市町村・関係機関と連携しながら、施設・設備の早期復旧や資金繰り等を支援していきます。</p>
<p>③ 中小企業は、経営者の高齢化や後継者不足などの課題を抱えており、経営を担い企業を支える人材の育成が必要です。</p>	<p>③ 商工団体等と連携を図りながら、創業支援や事業承継支援、後継者育成に取り組むとともに、地域ものづくりネットワークによる産業人材育成に取り組めます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、中小企業の経営力の向上のため、関係機関と緊密に連携しながら、経営革新や創業、円滑な資金繰り、人材育成等について一層の支援に取り組めます。 また、「中小企業振興基本計画」に基づき、社会経済状況や中小企業者の実情等を踏まえて、より効果的な中小企業施策を推進していきます。</p>	

I 産業・雇用

政策項目No. 7：海外市場への展開

1 みんなで目指す姿

東アジア地域をはじめとする海外市場において、県内事業者が活発にビジネスを展開し、海外への県産品の輸出などが拡大しているとともに、高い観光消費が期待できる外国人観光客が県内各地域に数多く訪れ、復興及び地域経済の活性化に寄与しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 事業者の海外ビジネス展開への支援	2	47,084	46,759	0	0	0	46,759
(2) いわてからの輸出の拡大	3	48,254	42,907	8,245	3,649	0	31,013
(3) 外国人観光客の誘客の推進	0	0	0	0	0	0	0

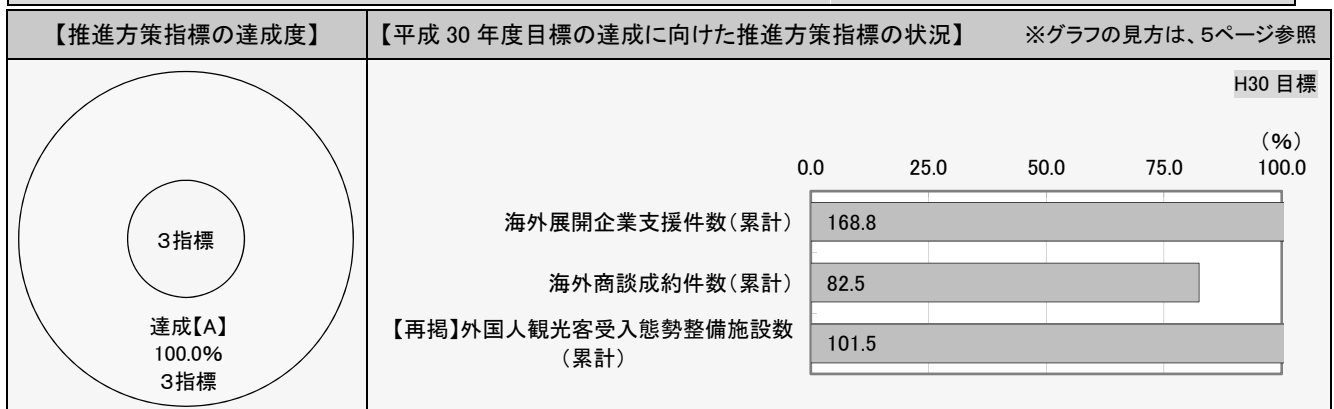
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
13 東アジア地域への県産品輸出額	億円	22.5	33.0	27.3	21.8	D	D
14 【再掲】外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数 10 人以上の施設)	万人泊	7.3	8.1	7.7	12.5	A	A

- 東アジア地域への県産品(地場産品)輸出額の平成 28 年度の実績値は、水産物と南部鉄器の輸出額が減少したことから、21.8 億円となり、達成度は【D】となりました。
- 外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数 10 人以上の施設)は 12.5 万人泊となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、国において、平成 32 年(2020 年)までに東北 6 県の外国人宿泊者数を対平成 27 年(2015 年)比で 3 倍にするという目標を掲げていることから、県としても同様の増加に向けて取り組んでいきます。
- 具体的な推進方策指標 3 指標は、全て「達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 事業者の海外ビジネス展開への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
44 海外展開企業支援件数(累計)	件	64	144	104	199	A	A

- 海外展開企業支援件数（累計）は 199 件で、達成度は【A】となりました。海外ビジネスセミナーの開催等により関心を持つ企業が増えたことから、計画目標値を達成していますが、今後も商談スキルのステップアップなど企業支援を継続していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		大連経済事務所管理運営費負担金【産業経済交流課】	37,732	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	573	602	A	
総		雲南省交流・連携推進事業費【産業経済交流課】	9,027	交流プロジェクト事業数	件	4	4	A	交流連携団体・企業件数	件	18	22	A

(2) いわてからの輸出の拡大

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
45 海外商談成約件数(累計)	件	100	140	120	133	A	A

- 海外商談成約件数（累計）は、ジェットロとの連携による商談会等により累計 133 件で、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
復・総		国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	8,843	商談会、フェア開催件数	件	8	10	A	本事業による支援企業数	件	27	62	A
		東アジア輸出戦略展開事業費【産業経済交流課】	9,194	商談会等開催回数	回	2	2	A	中国向け重点産品輸出額	百万円	174	128	C
		欧州産品プロモーション推進事業費【産業経済交流課】	24,870	県産品プロモーション実施回数	回	3	3	A	旅行博等来場者数	人	25,000	27,000	A
再	復・総	いわて農林水産ブランド輸出促進事業費【流通課】	(7,884)	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	37	38	A	農林水産物・食品の輸出額	億円	23	23	A

(3) 外国人観光客の誘客の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
46 【再掲】外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設	15	80	50	81	A	A

- 外国人観光客受入態勢整備施設数（累計）は 81 施設となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、国において、平成 32 年（2020 年）までに東北 6 県の外国人宿泊者数を対平成 27 年（2015 年）比で 3 倍にするという目標を掲げていることから、県としても更なる受入態勢の整備を進めていきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
再	復・総	いわて台湾国際観光交流推進事業費【観光課】	(65,996)	旅行博覧会等出展	回	2	2	A	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14
				広告タイアップなどの旅行商品造成支援	回	3	3	A	-	-	-	-	-	
再		国際観光推進事業費【観光課】	(1,872)	旅行博覧会出展	回	3	3	A	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14
再	復	東北観光推進事業費【観光課】	(15,448)	東北観光推進機構が出展する旅行博覧会等	回	5	5	A	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
再	復	北東北三県・北海道ソウル事務所管理 運営費【観光課】	(10,385)	観光商談会の開催	回	1	1	A		外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14
				メディアを活用したモニターツアー等の実施	回	1	2	A		-	-	-	-	-	
再	復	北東北広域観光推進事業費【観光課】	(5,493)	海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	3	A		外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14
再		いわてインバウンド新時代戦略事業費 【観光課】	(307,866)	メディア等招請	回	5	10	A		外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14

4 政策項目を取り巻く状況

- 本県から東アジア地域への県産品の輸出額は、震災等の影響により平成23年に8億円まで減少しましたが、その後増加傾向が続き、平成28年の輸出額は21.8億円となりました。
- 国において、平成32年(2020年)までに東北6県の外国人宿泊者数を対平成27年(2015年)比で3倍にするという目標を掲げていることから、県としても同様の増加に向けて取り組んでいます。
- 平成29年県民意識調査によると、「海外での県産品の販路拡大」の重要度は46位、満足度は33位となり、ニーズ度は43位となっています。

5 県の取組状況(具体的推進方策の取組状況)

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 事業者の海外ビジネス展開への支援	順調	推進方策2指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても、東アジア地域を中心に企業活動への支援が順調に進んでいると見込まれることから、「順調」と判断
② いわてからの輸出の拡大	概ね順調	推進方策2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断
③ 外国人観光客の誘客の推進	順調	推進方策1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることまた、平成29年度においても、東北観光復興対策交付金を活用し、東北6県等と連携したプロモーションの展開や観光・宿泊施設の受入態勢の充実の取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断

- 韓国食品会社関連のバイヤー招へいによる県産品の販路開拓への取組や、台北、香港、雲南省等の国際食品見本市等への出展、大連、ソウル及び台北での商談会の実施、マレーシア及び香港での物産フェアの実施等を通じて、本県企業の海外での販路開拓を支援しました。
- 外国人観光客の誘客の促進については、東北各県等と連携したプロモーションの展開や宿泊施設等が無料公衆無線LAN環境やトイレの洋式化などの整備に要する経費を支援するなどの受入態勢の充実に向けた取組を進め、外国人宿泊者数(延べ人数)が、震災前の水準を超えて過去最高を記録しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策のうち「順調」が2つ「概ね順調」が1つとなっており、政策項目の総合評価としては「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県内における海外展開支援機関によるプラットフォーム組織「いわて海外展開支援コンソーシアム」において、「いわて県産品総合商談会 IN 台北」を開催したほか、「中小企業海外展開セミナー」を開催するなど、海外展開にチャレンジしようとする県内中小企業の支援に取り組みました。
- 日本貿易振興協会盛岡貿易情報センター(ジェトロ盛岡)において、海外における本県の食品見本市への出展支援や独自のバイヤー招へい事業など、本県企業の海外への販路拡大を支援しています。
- 海外からの誘客を促進するため、市町村及び民間事業者において、地域特性を生かした周遊型観光を推進するなど、各地域において魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められています。

7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】

- 目指す姿2指標のうち、達成度「A」が1指標、達成度「D」が1指標となっています。
- 県の取組状況は順調であることに加え、いわて農林水産物輸出促進協議会やジェトロ盛岡等の関係団体が、現地商談会やバイヤー招聘等の取組を積極的に展開しているほか、外国人観光客の誘客の推進については、平成29年度においても、東北各県等との連携によるプロモーションを展開するとともに、県内宿泊施設等が行う無料公衆無線LAN環境やトイレの洋式化、また、新たに和室の和洋室化への支援等により、外国人観光客の受入態勢の充実の取組を進めています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 購買力の高まっている中国等の東アジア地域等は、本県にとって引き続き重要な県産品の販売先であることから、取組を着実に前進させていくことが重要です。	① 地域ごとの海外市場の動向を注視し、海外事務所やこれまで関係を培ってきた海外商社等ビジネスパートナーとのネットワークを活用した商品取引の継続、拡大とともに、海外市場毎のニーズに対応した商品開発等を促進します。
② 海外展開企業支援件数については、計画目標値を達成していますが、海外での商談会等へ参加する県内企業が増加するとともに、海外へ関心を持つ若手経営者が増加していることから、新たに海外展開に取り組む企業への積極的な支援が必要です。	② 「いわて海外展開支援コンソーシアム」を通じ、海外展開に取り組む県内企業の事業計画、商談、貿易実務等の各段階を一貫して支援し、海外展開に取り組む県内企業の裾野の拡大を図るほか、将来を見据えた若手経営者の育成を図るなど、より多くの企業が海外展開へのチャレンジに関心を持つよう支援していきます。海外展開企業支援件数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
③ 外国人観光客受け入れ態勢整備施設数（累計）については、計画目標値を達成していますが、外国人観光客の更なる誘客のためには、さらに増加させる必要があります。	③ 外国人観光客の更なる誘客に対応するため、更なる観光・宿泊施設の受入態勢整備を促進します。外国人観光客受け入れ態勢整備施設数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
総 括	
<p>以上のことから、県産品の海外市場への展開を図るため、これまで培ってきた地方政府や海外の企業パートナー等との関係を強化・活用しながら、県産品の輸出を一層促進するため、企業の海外ビジネス展開に対する意識啓発・支援を進めます。</p> <p>また、外国人観光客の誘客の促進については、台湾や東南アジアを中心とした誘客促進に取り組みます。</p>	

I 産業・雇用

政策項目No.8：雇用・労働環境の整備

1 みんなで目指す姿

一人ひとりが能力を生かして希望する職に就き、働くことができる環境の整備が進み、多様な雇用の場が数多く生まれています。また、地域経済の進展や、仕事と生活の調和のための働き方の見直しによって、やりがいのある、かつ安定して働くことができる労働条件の良い仕事が増え、「働きたい」と思える岩手になっています。

沿岸被災地域における産業の復興とともに雇用が創出され、若年者・女性・障がい者等の求職者が希望する仕事に就き、地域の産業を支える人材として活躍しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 安定雇用の拡充	2	6,165,571	4,821,233	0	4,821,233	0	0
(2) 女性・離職者等への就業支援	3	525,304	376,478	367,202	102	0	9,174
(3) 人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発	6	305,230	302,705	53,649	218	0	248,838
(4) 企業における雇用・労働環境整備の促進	1	24,976	24,949	19,707	0	0	5,242

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

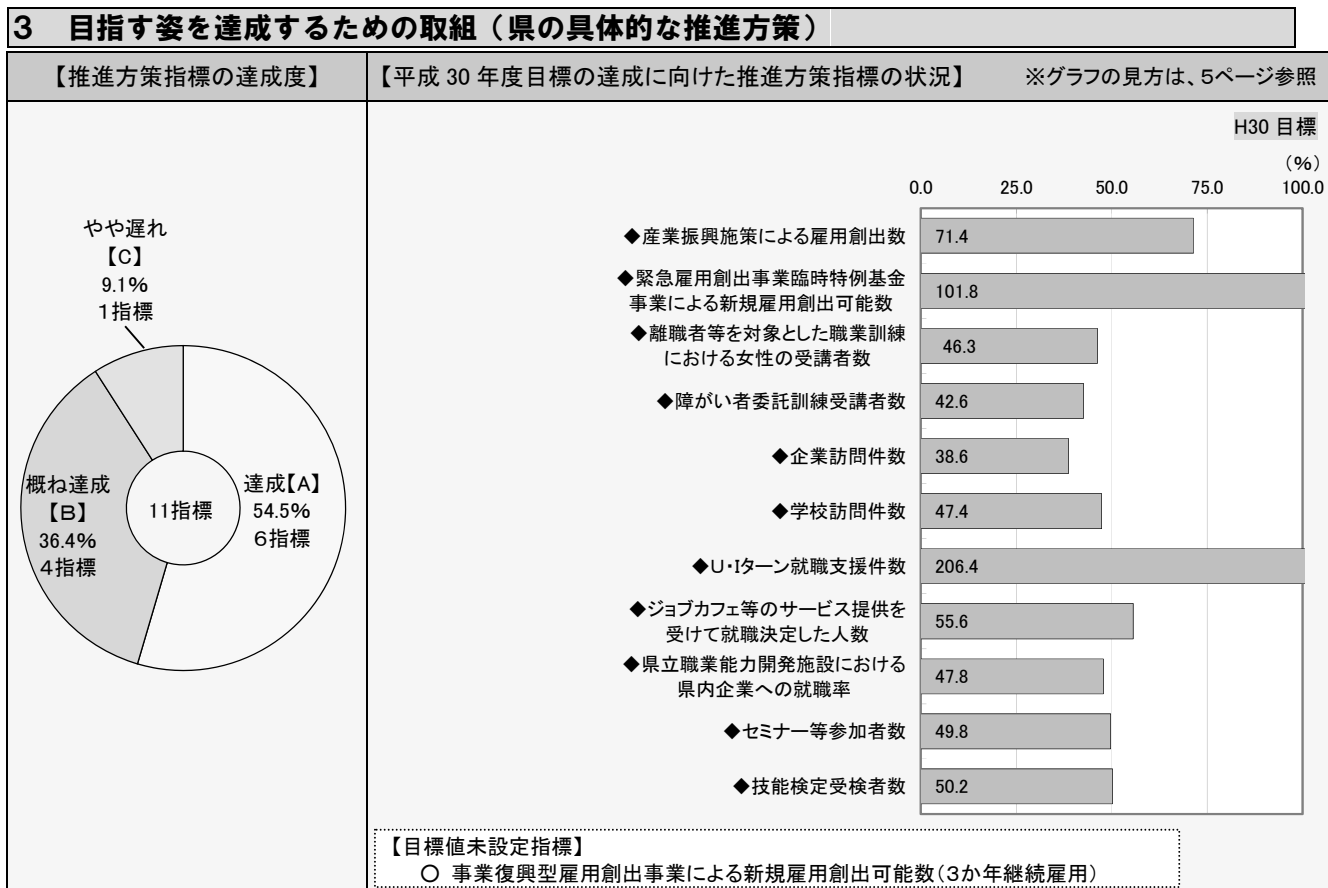
◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	D
15 高卒者の県内就職率	%	63.4	66.5	65.5	66.3	A	D
16 離職者等の職業訓練受講者の就職率	%	73.8	75.0	75.0	80.3	A	A

- 高卒者の県内就職率は66.3%となり、達成度は【A】となりました。
- 離職者等の職業訓練受講者の就職率は80.3%となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標12指標は、未設定の1指標を除き、「達成」・「概ね達成」が10指標(90.9%)、「やや遅れ」が1指標(9.1%)となりました。

◎その他参考データ

調査項目		単位	H25.3月卒	H26.3月卒(2年)	H27.3月卒(1年)	備考
新卒者3年以内の離職率	高卒	%	41.4 (全国 40.9)	31.6 (全国 31.4)	16.1 (全国 11.8)	厚生労働省調査 ※平成28年3月31日現在
	大卒	%	38.4 (全国 31.9)	30.6 (全国 22.8)	16.8 (全国 18.1)	



(1) 安定雇用の拡充

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
47 産業振興施策による雇用創出数	人	1,223	1,300	1,300	1,407	A	A
48 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数 ^{※1}	人	2,342	-	250	287	A	B
49 事業復興型雇用創出事業による新規雇用創出可能数(3か年継続雇用)	人	4,270	-	-	105	-	D

- 産業振興施策による雇用創出数は 1,407 人となり、達成度は【A】となりました。
- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数は 287 人となり、達成度は【A】となりました。
- 事業復興型雇用創出事業による新規雇用創出可能数（3か年継続雇用）は、毎年度、国の事業見直しが見込まれるために目標値の設定はしていませんが、105 人となりました。

【用語解説】

※1 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数
事業復興型雇用創出事業を除いた緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度		KPI	指標名	単位	平成28年度		KPI
						計画値	実績値				達成度	目標値	
	復	緊急雇用創出事業費補助【雇用対策・労働室】	626,165	-	-	-	-	雇用創出数	人	250	235	B	
	復	事業復興型雇用創出事業費補助【雇用対策・労働室】	4,195,068	-	-	-	-	雇用創出数	人	800	105	D	

(2) 女性・離職者等への就業支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
50 離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	991	1,100	1,100	1,010	B	B
51 障がい者委託訓練受講者数	人	23	37	37	32	B	B

- 離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数は 1,010 人となり、達成度は【B】となりました。なお、訓練を受講した訓練生のうち、女性の就職率は 83.3%となりました。
- 障がい者委託訓練受講者数は 32 人となり、達成度は【B】となりました。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	備考
離職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率	%	②574.3	②578.0	②783.3	岩手県雇用対策・労働室「県実施訓練における女性の就職率」

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
		就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【雇用対策・労働室】	355,090	訓練コース数	コース	70	104	A		訓練受講者数	人	1,010	1,298	A	
		チャレンジ就労支援事業費(障がいの態様に応じた多様な委託訓練事業)【雇用対策・労働室】	12,214	訓練受講者数	人	37	32	B		訓練修了者の就職率	%	50	65.5	A	
		公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【雇用対策・労働室】	9,174	シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A		シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,944	B	

(3) 人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
52 企業訪問件数	件	3,432	3,500	3,500	2,550	C	B
53 学校訪問件数	件	2,316	2,500	2,500	2,354	B	B
54 U・Iターン就職支援件数	件	558	700	700	3,787	A	A
55 ジョブカフェ等のサービス提供を受けて就職決定した人数	人	2,204	2,000	2,000	2,098	A	A
56 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	67.0	67.0	67.0	63.4	B	B

- 企業訪問件数は平成 28 年台風第 10 号災害で企業が被災したこと等により訪問件数が減少したため 2,550 件となり、達成度は【C】となりました。
- 学校訪問件数は 2,354 件となり、達成度は【B】となりました。
- U・Iターン就職支援件数は 3,787 件、ジョブカフェ等のサービス提供を受けて就職決定した人数は 2,098 人となり、達成度は【A】となりました。
- 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率は 63.4%となり、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復		いわてで働こう推進事業費【雇用対策・労働室】	8,636	協議会等の開催回数	回	4	6	A	就職情報サイトへの企業情報掲載数(累積)	社	100	137	A		
総		いわてしごと人材創生事業費【雇用対策・労働室】	74,202	求人情報発信支援補助による補助件数	件	15	18	A	求人情報発信支援補助による就職決定者数	人	30	33	A	24 29 54	
復		就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	74,694	就業支援員の配置	人	39	39	A	企業訪問件数	件	3,500	2,550	C		
				-	-	-	-	-	学校訪問件数	件	2,500	2,354	B		
総		県外人材等U・Iターン推進事業費【雇用対策・労働室】	6,101	アドバイザーの配置	人	2	2	A	U・Iターン希望登録者数	人	200	215	A		
				U・Iターンフェアの開催	回	2	2	A	-	-	-	-	-		
				職業紹介件数	件	40	42	A	-	-	-	-	-		
復・総		ジョブカフェいわて管理運営費【雇用対策・労働室】	124,227	カウンセリングサービス等の提供	回	3,400	3,423	A	サービス利用者数	人	23,000	45,188	A		
				各種講座・セミナー等の開催	回	220	258	A	就職活動講座の参加者数	人	3,000	3,445	A		
				就職活動講座の開催	回	60	63	A	-	-	-	-	-		
復		地域ジョブカフェ管理運営費【雇用対策・労働室】	14,845	カウンセリングサービスの提供	回	1,500	1,029	C	サービス利用者数	人	9,000	7,265	B		
				各種講座・セミナー等の開催	回	100	164	A	各種講座・セミナー等の利用者数	人	1,300	3,143	A		
				就職活動講座の開催	回	60	144	A	就職活動講座の参加者数	人	2,300	2,929	A		

(4) 企業における雇用・労働環境整備の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
57 セミナー等参加者数	人	187	200	200	231	A	B
58 技能検定受検者数※2	人	1,901	2,000	2,000	2,034	A	B

- セミナー等参加者数は231人となり、達成度は【A】となりました。
- 技能検定受検者数は2,034人となり、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 技能検定受検者数

技能検定は、都道府県知事が実施する職種と指定試験機関が実施する職種がある。

機械保全職種は、平成26年度まで都道府県知事の実施する職種であったが、平成27年度から指定試験機関（公益社団法人日本プラントメンテナンス協会）が行うこととされたことから、技能検定受検者数は機械保全職種を除いた数字としている。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復	就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	(74,694)	就業支援員の配置	人	39	39	A	企業訪問件数	件	3,500	2,550	C		
				-	-	-	-	-	学校訪問件数	件	2,500	2,354	B		
復・総		いわて働き方改革等推進事業費【雇用対策・労働室】	24,949	処遇改善セミナーの開催	回	2	2	A	セミナー参加者数	人	30	65	A		
				-	-	-	-	-	働き方改革アドバイザー派遣企業数	社	10	13	A	27-1	

4 政策項目を取り巻く状況

- 「働き方改革実行計画」(H28.3月)で示された「残業時間の罰則付き上限規制」などの法改正が見込まれています。
- 平成27年度の本県の1人平均実労働時間は1,888時間であり、全国平均(1,784時間)を104時間上回り、全国5位となっています。また、年次有給休暇取得率は46.5%であり、全国平均(49.9%)を3.4ポイント下回っています。
- 平成29年7月時点の県内の有効求人倍率は1.41倍と依然として高い水準を維持し、県内企業の人材不足が深刻化している現状にあります。また、職種によっては求職者の希望する求人が少ないなど、求人・求職のミスマッチが生じています。
- 高卒者の県内就職率の全国順位は39位です。(厚生労働省：H28.3月)

- 新卒者の3年以内の離職率は高卒が41.4%（全国40.9%）、大卒が38.4%（全国31.9%）と全国平均に比較し高い状況です。
- 障がい者の法定雇用率は2.07%と過去最高を更新し、全国で18位、北海道・東北では1位となっているものの、法定雇用率を達成している企業割合は56.3%と半数程度となっています。
- 平成29年県民意識調査によると、「安定した就職環境」の重要度は8位、満足度は46位となり、ニーズ度は1位となっており、20歳代以上の各年代において、ニーズ度を「高い」「やや高い」とする割合が5割程度となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 安定雇用の拡充	概ね順調	未設定の1指標を除く推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても雇用の創出、安定雇用の拡充に向けた取組が概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
② 女性・離職者等への就業支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても女性・離職者等に対する職業訓練等の取組が概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
③ 人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事業全体としても概ね順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても新規学卒者に対する職業訓練やU・Iターンの支援体制強化等の取組が概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
④ 企業における雇用・労働環境整備の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事業も概ね順調に取り組まれていること、また平成29年度においても「いわて働き方推進運動」に90社以上の県内企業が参加するなど取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。

- 安定雇用の拡充については、企業誘致や、農林水産業への新規参入の促進、医療・福祉分野における人材確保など、各分野での取組を推進するとともに、岩手労働局と連携した産業関係団体への要請等により、正規雇用の拡大や安心して働ける雇用機会の拡充に取り組んでいます。
- 新規学卒者に対する職業訓練を実施して若年者の職業能力開発に取り組むほか、離職者及び在職者に対する職業訓練を実施し、就業支援や技能の向上に一定の成果を上げています。
- 復興に向けた取組として、雇用対策基金を活用して被災地における安定的な雇用創出を図るとともに、企業見学会の開催や復興需要に対応した建設人材の育成など、企業における人材確保の取組を支援しています。また、女性の就業機会の拡大を図るため、性別を問わない通常の訓練に加えて、母子家庭の母等を対象とした訓練や託児付き訓練コースの実施など、求職者のニーズに対応した職業訓練を実施し、離職者への就職支援に一定の成果を上げています。
- 県内企業等の働き方改革の取組の一層の促進を図るため、「いわて働き方改革推進運動」を展開し、運動参加企業に対しアドバイザーを派遣するなどの支援に取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策がいずれも「順調」「概ね順調」となっていることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内の産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②U・Iターンの促進、③県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援を推進しています。
- 岩手労働局、ハローワーク、（公財）ふるさといわて定住財団及び地域の雇用関係組織などが就職面接会等を開催して、高校生や大学生のほか、就労経験のない若年者や離職者の県内就職を支援しています。
- 岩手労働局、商工団体及び県内大学等では、各種会議を開催し、連携を図りながら県内の大学生等新卒者の県内企業への就職支援やキャリア教育に取り組んでいきます。
- 「岩手職業能力開発促進センター」においては、求職者や在職者を対象とした、ものづくり分野に関連した職業訓練を実施し、求職者が再就職するための支援や求職者がスキルアップするための支援を行

っています。

7 政策項目の総合評価 : 【順調】

- 目指す姿2指標の達成度は、全て「A」となっています。平成29年7月時点の県内の有効求人倍率は1.41倍と依然として高い水準を維持しています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、企業誘致、医療・福祉分野における人材確保などの産業振興施策の展開及び雇用対策基金を活用した長期安定的な雇用創出の積極的な取組や、女性・離職者が再就職に必要な資格や能力を身に付ける職業訓練の実施などが就職率の向上に成果を上げています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 本県の雇用情勢は、震災関連復興需要や企業の生産活動の改善等により着実に改善していますが、正規雇用の拡大や安定的な雇用への移行を支援する必要があります。	① 産業振興施策や事業復興型雇用確保事業等の活用、国の各種助成制度等により、安定的な雇用の場を創出するとともに、引き続き、岩手労働局と連携した産業団体への要請等により、正規雇用の拡大や安心して働ける雇用機会の拡充を図ります。
② 雇用情勢は改善しているものの、建設業等の特定分野では雇用のミスマッチ等による人手不足の状況が続いており、特に、被災した沿岸地域では、基幹産業である水産加工業を含む食料品製造業で人手不足が深刻であることなどから、人材の確保を図る必要があります。	② 人手不足の解消に向け、新卒者や求職者に対し、企業とのマッチングや地域産業の人材需要を踏まえた職業訓練などの就業支援に取り組むとともに、企業に対しては、企業の採用や人材育成の支援、関係機関と連携した雇用管理改善の要請等を行うほか、U・Iターンの促進など地域外からの人材確保に取り組みます。
③ 人口の社会減対策として、新卒者等若者や女性の県内就職及び職場定着を促進する必要があり、また、障がい者の法定雇用率達成企業割合が半数程度となっていることから、若者や女性、障がい者など特に支援が必要なものに支援する必要があります。	③ 若者や女性の県内就業を促進し、地域の産業を支える人材として能力を発揮できるよう、いわてで働こう推進協議会の構成団体との連携による県内就職及びU・Iターン就職希望者に対する支援や、事業所側の採用・人材育成の取組に対する支援を行います。 また、障がい者の雇用が促進されるよう、雇用の場の拡大や職業訓練の機会の提供に取り組めます。
④ 国の「働き方改革実行計画」や関係法令の改正等を踏まえ、本県の実情に則した働き方改革を一層推進していく必要があります。	④ 長時間労働の是正などの働き方の改革に、企業と従業員が一体となって取り組み、魅力ある職場づくりを推進する「いわて働き方改革推進運動」を展開し、更なる普及啓発を図るとともに、県内企業の働き方改革に対する支援に取り組めます。 また、岩手労働局と連携し、産業関係団体への要請活動や国の各種助成金制度等の周知啓発に取り組めます。
総 括	
以上のことから、人材確保や本県への新たな人の流れの創出を目指すため、「働き方改革の推進等による県内就業の促進」、「企業が求める人材の確保と就業支援」、「地域産業の振興と雇用の創出」の3つを柱として、県内への就業の促進に向けた取組を進めていきます。また、「県が締結する契約に関する条例」の適切な運用により、県の契約に係る工事や業務に従事する労働者の適正な労働条件の確保等を図ります。	

II 農林水産業

政策項目No.9：農林水産業の未来を拓く経営体の育成

1 みんなで目指す姿

意欲と能力のある経営体が、優れた技術を基に、農地、森林、漁場などの経営資源と地域特性を生かした効率的で安定した経営を展開し、本県農林漁業生産の大宗を担うとともに、新規就業者などの新たな担い手が参入・定着できる環境が整備されています。

また、東日本大震災津波の被災地では、農林水産物の生産が回復・拡大し、次の世代を担う多様な担い手の確保・育成が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 地域農業の核となる経営体の育成	8	12,711,538	6,895,205	3,047,012	2,801,127	772,000	275,066
(2) 地域の森林経営を担う経営体の育成	5	139,466	125,385	33,374	8,020	4,000	79,991
(3) 地域の漁業の再生を担う経営体の育成	2	12,741	11,544	0	0	0	11,544

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

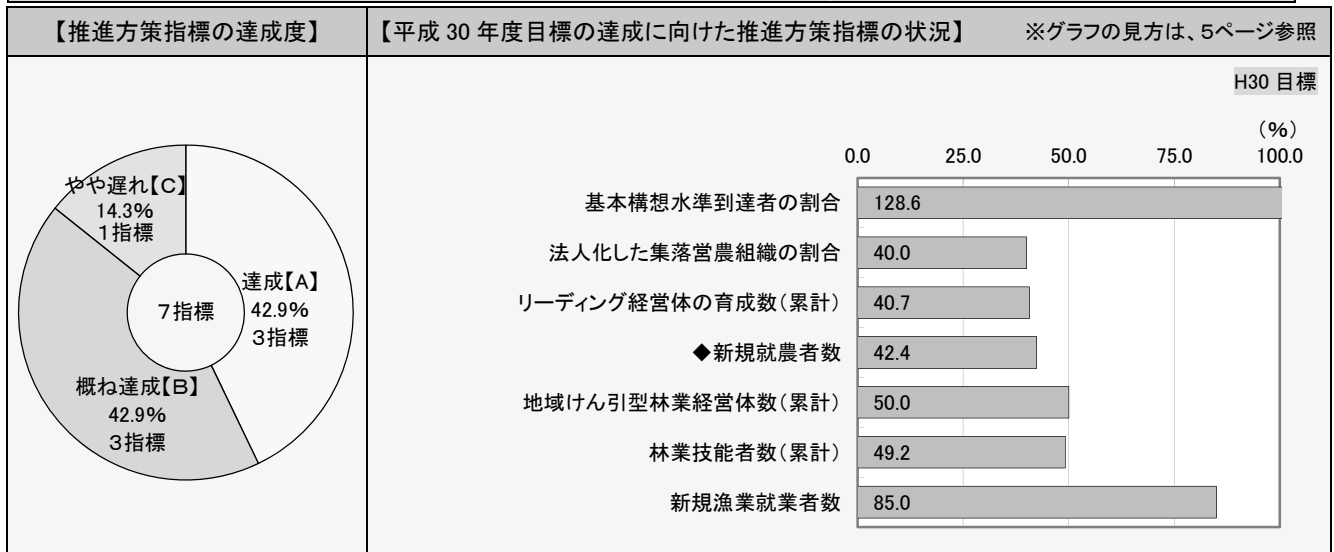
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)
17 認定農業者等への農地集積面積	ha	82,026	95,000	87,600	87,574	B	A
18 森林経営計画策定面積	ha	163,492	237,000	209,000	207,896	B	B
19 中核的漁業経営体 ^{※1} 数	経営体	283	500	390	419	A	A

- 認定農業者等への農地集積面積は、農地中間管理事業等の取組により、達成度は【B】となりました。
- 森林経営計画策定面積は、森林経営計画の作成主体となる経営体の育成や実務技術者の能力向上等に取り組み、達成度は【B】となりました。
- 中核的漁業経営体数は、漁協による適正な漁場利用の推進、生産物の付加価値向上等の取組を支援し、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、「達成」・「概ね達成」が6指標(85.7%)、「やや遅れ」が1指標(14.3%)となりました。

【用語解説】

※1 中核的漁業経営体
年間販売額1千万円以上の経営体。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 地域農業の核となる経営体の育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
59 基本構想水準※2到達者の割合	%	23	30	26	32	A	A
60 法人化した集落営農組織の割合	%	30	55	45	40	C	C
61 リーディング経営体※3の育成数(累計)	経営体	21	80	50	45	B	C
62 新規就農者数※	人/年	246	260	260	233	B	B

※主業農家（農業所得が主）もしくは主業農家を目指す者及び農業法人等に就農した者（7ヶ月以上）。

- 基本構想水準到達者の割合は、経営管理能力の向上支援や機械の導入支援などに取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、認定農業者の経営改善を支援し、基本構想水準到達者の増加を目指していきます。
- 法人化した集落営農組織数の割合は、法人化に向けた研修会の開催や合意形成の支援などに取り組み、前年度に比べ4ポイント増加したものの、合意形成が途中段階の組織があったため、達成度は【C】となりました。
- リーディング経営体の育成数（累計）は、規模拡大に必要な機械・施設の導入支援や経営改善の支援などに取り組み、達成度は【B】となりました。
- 新規就農者数は、就農相談会の開催や、関係機関・団体と連携した就農支援に取り組む、達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※2 基本構想水準

「農業経営基盤強化促進法」に基づき策定する市町村基本構想において、効率的かつ安定的な経営体を目指すべき年間農業所得。

※3 リーディング経営体

年間販売額おおむね3千万円又は年間農業所得おおむね1千万円以上を確保する先導的な経営体（1戸1法人を含む）。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	789,595	法人化に取り組んだ集落営農組織	組織	39	71	A	法人化した集落営農組織の割合	%	45	40	B		
				機構による農用地借受面積(累計)	ha	9,200	11,409	A	機構による農用地転貸による担い手への農地集積面積(累計)	ha	9,200	10,746	A		
復・総		いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	202,624	事業実施主体数	経営体	100	117	A	必須目標(販売量等)が5%以上増加した経営体数	経営体	30	-	-		
総		いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	2,500	「いわてアグリフロンティアスクール」受講者数	人	35	43	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了者数	人	21	31	A		
総		いわてリーディング経営体育成支援事業費補助【農業振興課】	6,232	事業実施経営体数	経営体	5	4	B	リーディング経営体育成数(累計)	経営体	50	45	B	40 164	
総		新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	3,765	就農相談会の開催	回	17	28	A	就農相談会における就農相談者数	人	300	350	A		
				いわて農業入門塾の開催	回	25	25	A	いわて農業入門塾の参加者数	人	60	55	B		
総		いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	520,176	就農相談会の開催	回	17	28	A	自営就農者数	人	175	126	C		
				事業説明会、審査会の開催	回	3	3	A	-	-	-	-	-		
総		農地中間管理事業推進費【農業振興課】	160,676	機構による農用地買入面積	ha	90	94	A	機構による農用地売渡による担い手への農地集積	ha	90	76	B		
				機構による農用地借受面積(累計)	ha	9,200	11,409	A	機構による農用地転貸による担い手への農地集積面積(累計)	ha	9,200	10,746	A		
復・総		経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	5,209,637	実施地区数	地区	42	46	A	水田整備率(30a区画程度以上)	%	⑤ 51.6	⑤ 51.5	B	44	
				-	-	-	-	-	ほ場整備地区の農地利用集積面積(累計)	ha	7,200	7,750	A		

(2) 地域の森林経営を担う経営体の育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
63 地域けん引型林業経営体数(累計)	経営体	37	49	43	43	A	A
64 林業技能者※4数(累計)	人	395	515	455	454	B	B

- 地域けん引型林業経営体数(累計)は、経営力の向上に向けた森林経営計画の実践支援に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 林業技能者数(累計)は、林業作業士研修等の開催により林業技能者の養成に取り組み、達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※4 地域けん引型林業経営体

森林所有者に代わって地域単位に生産性の高い森林経営を実践している林業経営体(「地域けん引型林業経営体」は本県独自の名称)。

※5 林業技能者

林業に必要な知識と技術を身に付けた者(林業作業士研修修了者など)。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		森林計画推進事業費【森林整備課】	79,832	審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A		
				パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-			
総		林業労働力対策事業費補助【森林整備課】	232	安全衛生指導員の養成	回	1	0	D	講習会への参加人数	人	28	28	A		
				安全指導及び巡回指導(パトロール)件数	件	28	28	A	▼労働災害発生件数	件	61	60	B		
総		森林経営実践力アップ事業費【森林整備課】	1,004	森林経営実践力アップ研修	回	5	7	A	地域けん引型林業経営体数	経営体	43	43	A		
総		森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	11,383	交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	4	A	森林整備地域活動支援交付金の交付面積	千ha	1	2	A		
再	総	林道整備事業費【森林保全課】	(1,084,273)	開設路線数	路線	22	17	C	林道整備延長(累計)	km	4,509	4,508	B		
総		いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(いわて林業アカデミー運営事業費)【林業技術センター】	32,934	学校訪問数	校	40	82	A	研修生数	人	15	15	A		

(3) 地域の漁業の再生を担う経営体の育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
65 新規漁業就業者数※5	人	40	60	50	57	A	A

- 新規漁業就業者数は、漁業就業支援フェアへの参加のほか、漁業情報の発信や漁業体験等の漁業を知る機会をこれまでより多く設けるなど、市町村・漁協・関係団体との連携による新規就業者受入体制の整備等を進め、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※6 漁業就業者数

満 15 歳以上で過去 1 年間に漁業の海上作業に年間 30 日以上従事した者。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
復・総		地域再生営漁計画推進事業費【水産振興課】	4,311	地域再生営漁計画の実行支援	漁協	9	12	A	地域レベルでの新規漁業就業者の受入体制の構築(累計)	地区	8	7	B
復		三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費【沿岸広域振興局水産部】	7,233	浜の魅力体験講座の実施回数	回	2	2	A	体験講座等への参加者数	人	20	18	B

4 政策項目を取り巻く状況

- 農業従事者が減少し、高齢化も進行していることから、次世代を担う新規就農者の確保や、地域の中心となる経営体への農地集積など、地域農業の核となる経営体の育成が求められています。
- 合板工場やバイオマス発電施設等の本格稼働により、更なる木材需要の拡大が見込まれており、安定的な木材供給や着実な再生林に向けて、地域の森林経営を担う経営体の育成が求められています。
- 東日本大震災津波により甚大な被害を受けた漁業の復興に向けて、漁船や漁港施設等の整備により生産の再開が進んできました。また、将来の漁業生産を維持するため、これまで以上に地域の漁業を担う経営体の育成が求められています。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「農林水産業の担い手確保」の重要度は 26 位、満足度は 44 位となり、ニーズ度は 5 位となっています。

5 県の取組状況（具体的な推進方策の取組状況）

具体的な推進方策	取組状況	評価の考え方
① 地域農業の核となる経営体の育成	概ね順調	推進方策指標 4 指標の達成度が、「A」が 1 指標、「B」が 2 指標、「C」が 1 指標であるものの、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成 29 年度においても事務事業の取組が概ね順調であると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
② 地域の森林経営を担う経営体の育成	概ね順調	推進方策指標 2 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成 29 年度においても事務事業の取組が概ね順調であると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
③ 地域の漁業の再生を担う経営体の育成	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成 29 年度においても事務事業の取組が順調であると見込まれることから、「順調」と判断。

- 市町村や農業協同組合など関係機関・団体等と連携した経営指導・支援により、認定農業者の基本構想水準到達者の割合を向上させるとともに、新規就農者の確保、集落営農組織の法人化及びリーディング経営体の育成に取り組んでいます。
- 県内全ての市町村で作成された「地域農業マスタープラン」の実現に向け、認定農業者等への農地集積の促進や新規就農者の確保・育成、担い手の経営力向上の取組を支援しています。
- 認定農業者の経営規模拡大・作業効率化を支援する「地域推進チーム」の活動等により、ほ場整備と農地利用集積を一体的に進めるとともに、農地中間管理機構と連携しながら意欲と能力のある経営体の育成に取り組んでいます。
- 林業経営体の経営能力と林業従事者の作業能力向上に向けた研修の実施や専門家の派遣、作業現場に応じた効率的な作業方法の普及等に取り組んでいます。

- 漁協が策定した「地域再生営漁計画」に基づく新規就業者の確保、漁場の適正利用及び付加価値向上などの地域漁業の再生に向けた取組を支援しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策がいずれも「順調」又は「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 全ての市町村において地域農業マスタープランが作成され、認定農業者等の地域の中心経営体に対する農地の集積・集約化を支援する体制が構築されています。また、平成28年度から新たに、JAグループでは担い手サポートセンターを設置して担い手の経営力向上を支援している他、農業委員会は、農地利用の最適化を担う農地利用最適化推進委員を委嘱し、農業委員とともに地域の取組を支援しています。
- 県内14市町で15グループの牛飼い女子グループが設立され、肉用牛生産及び酪農に携わる若い女性が、ネットワークの構築、女性の視点を生かしたグループ活動や情報発信に取り組んでいます。
- 岩手県森林組合連合会では、研修や個別指導を実施し、施業の集約化を実践する人材の育成に取り組んでいるほか、岩手県林業労働対策基金では、国の制度を活用した「緑の雇用」事業や研修を実施し、新規就業者の確保や林業従事者の育成に取り組んでいます。
- 市町村単位の漁業就業者受入組織を設立し、新規漁業就業者の受入体制を構築しているほか、各漁業協同組合においては「地域再生営漁計画」に基づく地域漁業の再生に向けた取組を進めています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標3指標は、いずれも達成度「A」又は「B」となっています。
- 認定農業者等への農地集積面積については、農地中間管理事業等の活用により、前年度から約2,440ha増加しています。
- 森林経営計画策定面積については、技術力向上研修の実施や施業の効率化等により、着実に増加しています。
- 中核的漁業経営体数については、漁業協同組合による適正な漁場利用の推進等により経営体数が増加しています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、認定農業者への農地の集積、地域けん引型林業経営体等による施業の集約化、中核的漁業経営体の育成が進んできていることや、県の取組状況の評価が「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 基本構想水準到達者の割合増加については、認定農業者の経営規模の拡大や生産性の向上が求められています。	① 認定農業者制度に基づく経営の自己点検を指導するとともに、その結果を踏まえた経営改善指導、経営規模拡大に向けた農地集積及び機械・施設の導入支援など、認定農業者の農業経営改善計画の目標達成に向けた取組を支援します。
② 集落営農組織の法人化については、組織役員など人材の確保や、給与支払いが可能となる収益の確保などが求められています。 また、法人化の目途が立っていない組織では、法人化に対する構成員の不安感の払拭が求められています。	② 集落営農組織ごとの発展段階を踏まえ、支援内容を明らかにする「法人化支援計画」を振興局単位で作成し、組織運営に必要な人材養成講座の開催や経営計画の作成支援、中小企業診断士や税理士等の専門家と連携した指導会の開催など、きめ細かな支援を行います。
③ リーディング経営体の増加については、地域農業再生協議会等と連携して育成候補者数の増加を図るとともに、候補者の経営発展計画の作成・実践支援や、技術・経営課題の解決の支援が求められています。	③ いわてリーディング経営体育成支援事業による育成候補者の機械・施設の整備支援や、いわてアグリフロンティアスクールの開設による経営感覚・企業家マインドを持った農業者の育成などにより、リーディング経営体の育成に取り組んでいきます。
④ 新規就農者については、異業種を経験した新規参入者や雇用就農希望者など多様な人材を確保するとともに、早期自立に向けて経営発展段階に応じた支援が求められています。	④ 関係機関・団体と連携し、新規就農者確保・育成に向けた就農相談体制の充実や経営発展段階に応じた一元的・体系的な新規就農者研修の実施など、総合的な支援に取り組みます。

⑤	<p>認定農業者等への農地利用集積に当たり、ほ場整備と一体となった経営規模拡大や作業の効率化などの支援が求められています。</p>	⑤	<p>市町村等と連携し、ほ場整備事業と農地中間管理事業の導入を契機とした認定農業者等への農地の集積・集約化を支援し、経営規模の拡大に取り組めます。</p>
⑥	<p>安定的な木材供給や着実な再生林等に対するニーズが高まる中で、安定的な林業就業者の確保や安全かつ効率的な作業を実施できる人材の育成が求められています。</p>	⑥	<p>平成 29 年度に開講した、いわて林業アカデミーにおいて、林業への就業希望者等を対象とした研修を行い、将来的に林業事業体の経営の中核となり得る現場技術者を養成します。 林業労働者の就労条件改善や就業相談等により円滑な就業を支援し、新規就業を促進するとともに、各種研修の実施により林業就業者の育成に取り組めます。</p>
⑦	<p>生産の回復や高齢化等による漁業就業者の減少に対応するため、中核的漁業経営体の育成や新規就業者の確保・育成が求められています。</p>	⑦	<p>生産を再開した漁業経営体の経営の安定化や規模拡大を図るとともに、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体の育成と、これを受け皿とした新たな就業者を確保・育成する仕組みの構築に取り組めます。</p>
⑧	<p>農山漁村の活性化に向け、女性の力をより一層生かしていくことが重要であり、農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者の育成が求められています。</p>	⑧	<p>農山漁村の女性が活躍しやすい環境づくりに向けた機運の醸成や、女性の農林水産業への参入とビジネス展開への支援に取り組めます。</p>
<p>総 括</p>			
<p>以上のことから、意欲と能力のある経営体が、農地、森林、漁場などの経営資源と地域特性を生かした効率的で安定した経営を展開するため、新規就業者などの新たな担い手が参入・定着できる環境の整備、認定農業者、地域けん引型林業経営体及び中核的漁業経営体の経営力向上や規模拡大に向けた支援に取り組めます。</p>			

Ⅱ 農林水産業

政策項目No.10：消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

1 みんなで目指す姿

消費者や市場のニーズに的確に対応した、安全・安心で高品質な農林水産物の生産が拡大し、消費者から信頼・支持される全国トップレベルのブランド産地が形成されています。

また、東日本大震災津波の被災地では、農林水産物の生産が回復・拡大し、安定的かつ持続的な生産体制が確立されるなど、農林水産業の再生が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成	5	472,074	398,082	140,504	198,256	0	59,322
(2) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進	27	10,230,644	3,960,569	2,861,543	796,982	2,807	299,237
(3) 生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進	13	21,710,595	8,801,546	4,685,594	2,911,581	936,000	268,371
(4) 鳥獣被害防止対策の推進	1	123,210	116,057	115,039	0	0	1,018
(5) 高度な技術の開発と普及	11	646,261	630,441	165,541	128,890	0	336,010

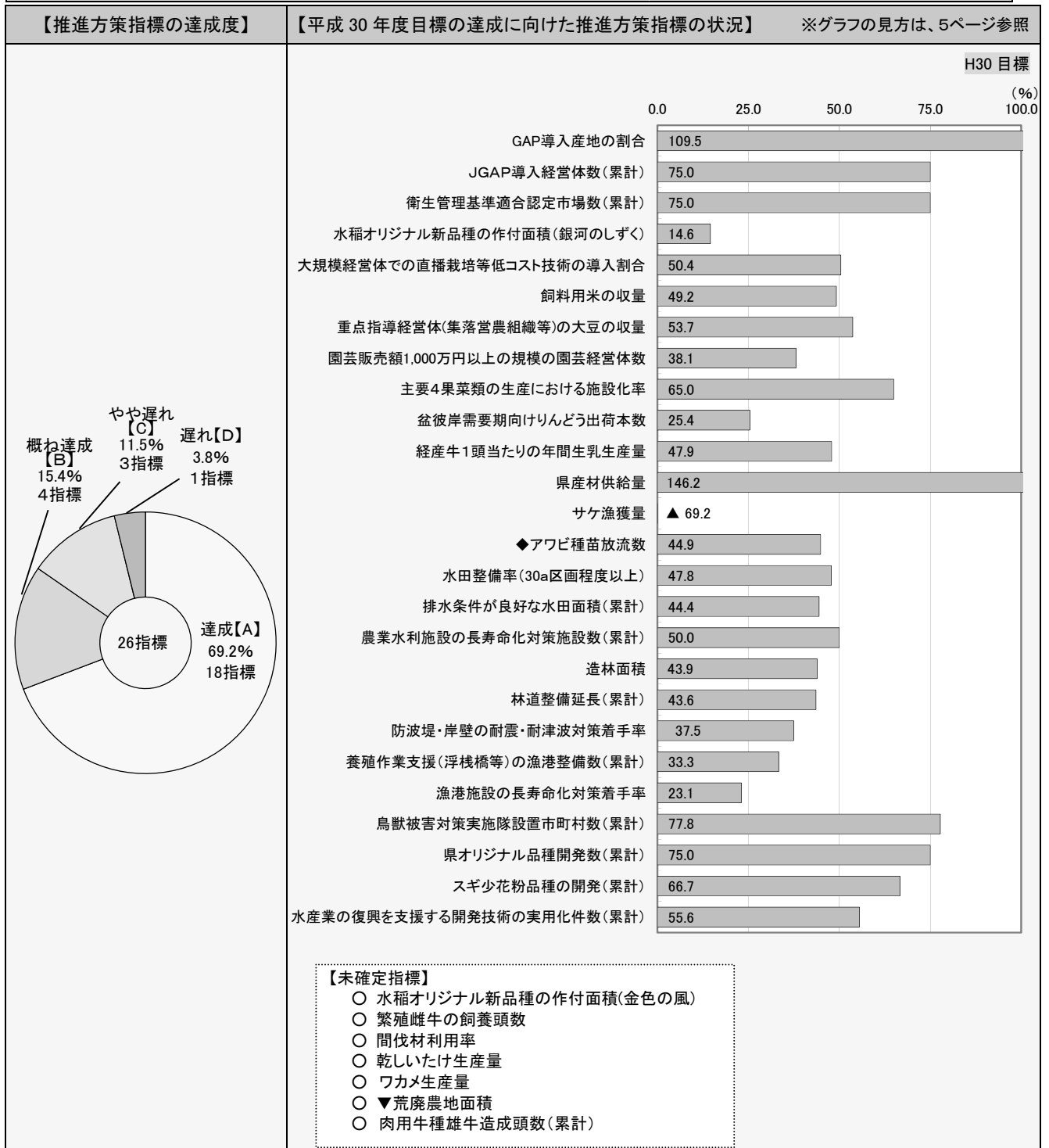
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)
20 農業産出額	億円	25,433	29,244	27,380	27,494	A	A
21 林業産出額	億円	25,212	29,220	27,219	27,230	A	A
22 漁業生産額	億円	25,314	29,370	27,330	27,384	A	A

- 農業産出額は、米、園芸、畜産部門の増加などにより、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、安全・安心産地の形成や、生産性・市場性の向上に取り組んでいきます。
- 林業産出額は、木材需要が増加したことなどにより、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、木材需要に対応した安定供給体制の整備や、資源の循環利用に向けた造林・間伐等の支援に取り組んでいきます。
- 漁業生産額は、養殖わかめ等の単価が回復したことなどにより、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、漁場生産力の向上やサケ資源の早期回復に取り組んでいきます。
- 具体的な推進方策指標 33 指標は、達成度未確定の 8 指標を除き、「達成」・「概ね達成」が 21 指標 (84.0%)、「やや遅れ」が 3 指標 (12.0%)、「遅れ」が 1 指標 (4.0%) となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
66 GAP導入産地の割合	%	69	90	80	92	A	A
67 JGAP導入経営体数(累計)	経営体	2	4	2	3	A	A
68 衛生管理基準適合認定市場数(累計)	市場	4	8	6	7	A	A

- GAP導入産地の割合は、GAP指導員の現地指導等により産地での理解が進み、園芸品目での取組が増加したことから、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も関係機関・団体と連携した推進活動に取り組み、GAP導入産地の増加を目指していきます。

- JGAP導入経営体数(累計)は、JGAP等の高度なGAP認証の取得を継続的に支援し、達成度は【A】となりました。
- 衛生管理基準適合認定市場数(累計)は、震災以降、衛生管理の高度化に取り組み、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※1 GAP

GAP (Good Agricultural Practice) とは、農業者自らが、栽培準備から出荷・調製までの各段階で、記録、点検・評価により食品安全、環境保全、農産物の品質、労働安全等を改善する生産工程管理手法。岩手県版GAPは、生産者の負担感が少なく、より多くの生産者が取り組める内容となっている。また、JGAPは、日本の条件に合わせて策定した国際的なレベルを満たしているGAPで、県版GAPより高度なものとなっている。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
総		環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	152,357	環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	7	7	A	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い生産技術の導入面積	ha	4,000	4,172	A
				GAP導入推進に係る説明会等の開催	回	3	4	A	GAP導入産地の割合	%	80	92	A
総		水産物品質管理推進事業費【水産振興課】	2,905	カキのノロウイルス検査回数	回	20	20	A	◆生食用カキのノロウイルスを原因とする食中毒発生件数	件	0	0	A
		農業生産環境放射性物質影響防止支援事業費【農業普及技術課】	1,325	国の通知に基づく県産農畜産物の放射性物質検査	点	800	493	C	検査計画及び依頼に基づく検査実施割合	%	100	100	A
		死亡牛処理円滑化推進事業費補助【畜産課】	7,236	県南等地域の死亡牛発生頭数に占める経費助成頭数率	%	100	100	A	◆死亡牛の不適正処理の件数	件	0	0	A
		県南家畜保冷保管施設整備事業費【畜産課】	234,259	県南保冷保管施設整備	棟	1	1	A	死亡牛のBSE検査実施率	%	100	100	A

(2) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
69 水稲オリジナル新品種の作付面積(金色の風)	ha	0	600	0	-	-	-
70 水稲オリジナル新品種の作付面積(銀河のしずく)	ha	0	1,000	100	146	A	-
71 大規模経営体※での直播栽培等低コスト技術の導入割合	%	-	100	50	50.4	A	A
72 飼料用米の収量	kg/10a	539	600	570	569	A	A
73 重点指導経営体(集落営農組織等)の大豆の収量	kg/10a	166	220	195	195	A	A
74 園芸販売額 1,000 万円以上の規模の園芸経営体数	経営体	364	385	372	372	A	A
75 主要4果菜類の生産における施設化率	%	39.0	45.0	42.0	42.9	A	A
76 盆彼岸需要期向けりんどう出荷本数	千本	37,720	44,000	40,099	39,317	C	A
77 繁殖雌牛の飼養頭数	頭	⑤46,900	47,900	47,500	-	-	-
78 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg/年	8,197	8,410	8,299	8,299	A	B
79 県産材供給量	千m ³	1,398	1,450	1,424	1,474	A	A
80 間伐材利用率	%	39.8	40.4	40.1	-	-	A
81 乾しいたけ生産量	t	97	97	74	-	-	-
82 ワカメ生産量	千t	14	24	21	-	-	D
83 サケ漁獲量	千t	17	30	22	8	D	D
84 アワビ種苗放流数	万個	194	890	890	707	C	A

※水稲の作付面積 15ha 以上の経営体。

- 水稲オリジナル新品種の作付面積(金色の風)は、平成 29 年度からの作付けとなるため、28 年度の実績値はありませんでした。
- 水稲オリジナル新品種の作付面積(銀河のしずく)は、栽培適地の JA 等と連携した作付けの推進に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 大規模経営体での直播栽培等低コスト技術の導入割合は、現地研修会の開催や栽培管理技術の指導などにより低コスト技術の導入が進み、達成度は【A】となりました。

- 飼料用米の収量は、平成 28 年台風第 10 号の影響により減収がみられたものの、多収品種の種子確保及び作付けの推進、栽培研修会の開催に取り組み、達成度は【B】となりました。
- 重点指導経営体(集落営農組織等)の大豆の収量は、栽培研修会の開催や栽培管理技術の指導などにより収量が向上し、達成度は【A】となりました。
- 園芸販売額 1,000 万円以上の規模の園芸経営体数は、省力機械の導入支援による規模拡大や、かん水装置の導入支援による単収向上などにより、達成度は【A】となりました。
- 主要 4 果菜類の生産における施設化率は、補助事業を活用したハウスの団地的整備や簡易トンネル栽培の普及などにより、達成度は【A】となりました。
- 盆彼岸需要期向けりんどう出荷本数は、春先からの気温が高く推移したため、お盆向け品種の生育が早まり、需要期の出荷本数が少なかったことから、達成度は【C】となりました。
- 繁殖雌牛の飼養頭数は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
なお、平成 28 年度においては、いわて肉用牛サポートチーム等による生産性向上に向けた指導などに取り組みました。
- 経産牛 1 頭当たりの年間生乳生産量は、いわて酪農の郷サポートチームによる飼養管理の改善指導などにより生乳生産量が増加し、達成度は【A】となりました。
- 県産材供給量は、高性能林業機械の導入等による素材生産体制の強化に取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、木材需要に対応した安定供給体制の整備を支援し、県産材供給量の確保を図ります。
- 間伐材利用率は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。
なお、平成 28 年度においては、施業集約化による搬出間伐や、県営公共工事における間伐材の利用促進に取り組みました。
- 乾しいたけ生産量は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
なお、平成 28 年度においては、しいたけ原木等の生産資材の導入支援等に取り組みました。
- ワカメ生産量は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
なお、平成 28 年度においては、平成 28 年台風第 10 号による種苗不足を補うため、早生種苗の導入と普及に取り組みました。
- サケ漁獲量は、震災翌年度の稚魚放流尾数が少なかったことや、稚魚放流時の水温の急上昇等により、平成 28 年度の回帰尾数が大きく減少し、達成度は【D】となりました。
- アワビ種苗放流数は、平成 28 年台風第 10 号の影響による種苗のへい死等のため、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再	復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	(202,624)	事業実施主体数	経営体	100	117	A	必須目標(販売量等)が5%以上増加した経営体数	経営体	30	-	-	
	総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	487,550	カントリーエレベーター整備数	地区	30	30	A	カントリーエレベーターの処理率(計画処理量/生産量)	%	80.0	-	-	
	総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	350,366	設置箇所数	箇所	9	9	A	畜舎整備棟数	棟	21	21	A	
		特用林産施設等体制整備事業費補助(特用林産施設等体制整備事業費)【林業振興課】	143,932	原木購入支援事業体数	事業体	12	14	A	原木購入支援本数	万本	49	40	B	
	復	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会等運営費)【森林整備課】	4,577	支援する協議会数	回	1	1	A	間伐材利用率	%	40.1	-	-	
		りんどう産地活性化応援事業費補助【農産園芸課】	2,926	事業説明会の開催	回	4	8	A	盆向け品種の新植面積	ha	26	27	A	
	総	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】	26,568	種雄牛作成	頭	15	15	A	供用種雄牛頭数	頭	60	60	A	
	総	和牛オリンピック総合優勝チャレンジ事業費【畜産課】	1,944	研修会の開催	回	8	8	A	研修会等への参加人数	人	300	300	A	
		和牛オリンピック出品強化緊急支援事業費【畜産課】	6,356	掛増し経費の支援頭数	頭	190	158	B	候補牛の選抜頭数	頭	130	134	A	
	総	いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	9,304	牛群検定組合指導	回	14	14	A	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	8,299	8,299	A	
	総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	1,698	カワウ生息調査の実施	回	2	2	A	カワウ駆除・防除の実施	回	10	12	A	
		肥育経営生産基盤拡大緊急支援事業費補助【畜産課】	2,350	事業説明会の実施回数	回	2	3	A	規模拡大した肥育農家の数	戸	15	29	A	

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	総	いわて発元気な牛飼女子応援事業費【畜産課】	8,100	振興大会・交流会の開催	回	3	3	A		牛飼女子ネットワーク 参加人数	人	250	300	A	
		林業・木材産業構造改革推進事業費(林業・木材産業振興推進事業費)【林業振興課】	800	中小企業診断士等による指導	事業体	2	2	A		単年度黒字を計上する事業体数	事業体	18	16	B	
		しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	26,305	研修会の開催	回	4	4	A		乾しいたけの単位収量	g/本	25	-	-	
				原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	2	A		植菌本数	百万本	1	-	-	
				-	-	-	-	-		新規参加者数	人	2	-	-	
		森林整備加速化・林業再生事業費(県産材活用促進緊急対策事業費)【林業振興課】	64,525	木材の加工・流通施設の整備等に対する支援(支援事業件数)	件	4	3	C		県産材供給量	千m ³	1,424	1,474	A	
		森林整備加速化・林業再生事業費(高性能林業機械導入促進事業費)【林業振興課】	87,870	高性能林業機械の導入	台	12	9	C		県産材供給量	千m ³	1,424	1,474	A	
	復	森林整備加速化・林業再生事業費(間伐等森林整備・里山再生対策事業費補助)【森林整備課】	572,511	実施市町村数	市町村	24	28	A		間伐材利用率	%	40.1	-	-	
	総	森林・林業再生基盤づくり交付金(間伐等森林整備推進事業費補助)【森林整備課】	26,280	実施市町村数	市町村	6	4	C		間伐材利用率	%	40.1	-	-	
	総	合板・製材生産性強化対策事業費補助【森林整備課】	4,536	実施市町村数	市町村	24	29	A		間伐材利用率	%	40.1	-	-	
		いわて里山家づくり促進事業費【林業振興課】	659	地域材PR回数	回	4	5	A		県産材供給量	千m ³	1,424	1,474	A	
	復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	523,709	ふ化場実態調査の実施	箇所	34	29	B		サケ沿岸漁獲量	千t	22	8	D	
	総	養殖業振興事業費【水産振興課】	1,570	漁協の種苗生産に対する指導	回	50	130	A		自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	45	A	
				県産カキ種苗生産数	万個	5	29	A		県産カキ種苗使用グループ数	件	3	10	A	
	復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	173,733	アワビ種苗放流数	万個	890	707	C		アワビ漁獲量	t	343	209	C	
	復	水産業経営基盤復旧支援事業費【水産振興課】	1,208,483	共同利用施設整備施設数(H23年度からの累計)	箇所	200	194	B		ワカメ生産量	t	21,000	-	-	
	復	水産業共同利用施設復旧支援事業費【水産振興課】	220,945	修繕施設数(H23年度からの累計)	箇所	233	234	A		被災した水産加工場の事業再開率	%	84	85.9	A	
	総	未来を担う園芸産地一番星育成事業費【農産園芸課】	2,807	事業説明会の開催	回	4	6	A		生産力の強化に取り組む組織数	組織	6	7	A	
	復・総	新たな漁村活力創出支援事業費【水産振興課】	165	講演会の開催回数	回	1	0	D		講演会への参加者数	人	30	0	D	
	再	いわて農林水産物フロンティア開拓事業費【県産米戦略室】	(69,018)	米消費拡大シンポジウムの開催	回	1	1	A		ごはん食の機会創出に向けた取組実施事業者数	件	9	8	B	
	総			米穀専門店等訪問件数	件	10	10	A		県オリジナル新品種の事前契約率	%	100	100	A	
	再	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	(389)	木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術支援件数	回	8	10	A		チップ利用量(年間)	t	83,920	178,498	A	
	総			-	-	-	-	-		ペレット利用量(年間)	t	6,030	5,551	B	

(3) 生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整理の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
85 水田整備率(30a区画程度以上)	%	2451.1	2852.0	2651.6	2651.5	B	B
86 排水条件が良好な水田※面積(累計)	ha	2433,793	2835,065	2634,465	2634,358	B	B
87 農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設	82	120	100	101	A	A
88 荒廃農地面積	ha	5,947	4,950	5,450	-	-	-
89 造林面積	ha	733	1,070	880	881	A	B
90 林道整備延長(累計)	km	4,491	4,530	4,509	4,508	B	A

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
91 防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率	%	11.1	100	38.9	44.4	A	A
92 養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数(累計)	漁港	0	6	2	2	A	A
93 漁港施設の長寿命化対策着手率	%	2.5	100	23.8	25.0	A	A

※地下水位が低い(70cm以深)など排水が良好な水田。

- 水田整備率(30a区画程度以上)は、経営体育成基盤整備事業等により水田整備を進め、達成度は【B】となりました。
- 排水条件が良好な水田面積(累計)は、中山間地域総合整備事業等により暗渠排水工事を進め、達成度は【B】となりました。
- 農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)は、更新時期を迎える施設の計画的な補修や改修を行い、達成度は【A】となりました。
- 荒廃農地面積は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、平成28年度においては、耕作放棄地の再利用等の活動の支援に取り組みました。
- 造林面積は、伐採跡地への再造林など森林施業への支援に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 林道整備延長(累計)は、平成28年台風第10号の影響のため工事に遅れが生じた路線があったものの、おおむね順調に工事が進み、達成度は【B】となりました。
- 防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率は、新たに5漁港で耐震・耐津波強化に着手し、達成度は【A】となりました。
- 養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数(累計)は、漁船の引揚げ作業等の省力化に向けた船揚場の整備を1漁港で実施し、達成度は【A】となりました。
- 漁港施設の長寿命化対策着手率は、老朽化調査に基づく機能保全計画の策定を15漁港で実施し、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(5,209,637)	実施地区数	地区	42	46	A	水田整備率(30a区画程度以上)	%	㊦ 51.6	㊦ 51.5	B	44	
				-	-	-	-	-	ほ場整備地区の農地利用集積面積(累計)	ha	7,200	7,750	A		
	復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	1,507,038	実施地区数	地区	10	10	A	排水条件が良好な水田面積(累計)	ha	㊦ 34,465	㊦ 34,358	B		
	総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	238,077	実施地区数	地区	4	4	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,625	2,656	A		
	総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	48,285	実施面積	ha	24	29	A	営農継続面積	ha	24	29	A		
	復・総	農道整備事業費【農村建設課】	191,764	実施地区数	地区	13	13	A	基幹農道の整備延長(累計)	km	1,155	1,156	A		
	復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	425,922	実施地区数	地区	5	6	A	農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設	100	101	A		
		土地改良事業団体体育成指導費【農村計画課】	1,161	支援協議会数	地区	1	1	A	中期財政計画策定土地改良区数(累計)	改良区	31	31	A		
	総	林道整備事業費【森林保全課】	1,084,273	開設路線数	路線	22	17	C	林道整備延長(累計)	km	4,509	4,508	B		
	総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	657,528	実施地区数	地区	3	3	A	防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手漁港数(累計)	漁港	2	3	A		
	復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	813,084	実施地区数	地区	3	3	A	就労環境の向上に資する施設整備数(累計)	施設	4	4	A		
	復・総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	35,100	実施地区数	地区	3	3	A	機能保全計画策定漁港数(累計)	漁港	15	20	A		
	復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	2,693,503	実施地区数	地区	18	18	A	防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手漁港数(累計)	漁港	5	6	A		
	総	森林整備事業費補助【森林整備課】	1,104,554	実施市町村数	市町村	31	31	A	造林面積	ha	880	881	A	45	
		低コスト再造林推進事業費補助【森林整備課】	1,257	支援する協議会数	協議会	1	1	A	造林面積	ha	880	881	A	45	

(4) 鳥獣被害防止対策の推進

◎具体的な推進方策指標

94	鳥獣被害対策実施隊設置市町村数(累計)	市町村	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							C	A
			24	33	33	31	C	A

- 鳥獣被害対策実施隊設置市町村数(累計)は、未設置2市町の体制整備に時間を要し平成29年度の設置となったことから、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	116,057	鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	1	2	A		鳥獣被害対策実施隊設置市町村数	市町村	33	31	B	
				技術対策研修会の開催	回	1	1	A		-	-	-	-		

(5) 高度な技術の開発と普及

◎具体的な推進方策指標

95	県オリジナル品種開発数(累計)	品種	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							A	A
			43	51	48	49	A	A
96	肉用牛種雄牛造成頭数(累計)	頭	55	63	59	-	-	A
97	スギ少花粉品種の開発(累計)	品種	2	3	2	2	A	A
98	水産業の復興を支援する開発技術の実用化件数(累計)	件	-	9	5	5	A	A

- 県オリジナル品種開発数(累計)は、水稻1品種、りんどう2品種の3品種を開発し、達成度は【A】となりました。
- 肉用牛種雄牛造成頭数(累計)は、平成29年9月に開催される全国和牛能力共進会終了後に選抜の可否を判断するため、実績値は測定できませんでした。
なお、平成28年度においては、いわて和牛改良増殖対策事業による凍結精液の安定供給や計画交配等に取り組みました。
- スギ少花粉品種の開発(累計)は、新品種の開発に向けた品種改良を継続し、達成度は【A】となりました。
- 水産業の復興を支援する開発技術の実用化件数(累計)は、カキ貝毒の毒量減衰時期予測など5件の実用化を行い、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	261,770	委託研究課題数	件	4	4	A		技術移転成果数	件	6	6	A	
総		いわての園芸産地ステップアップ事業費【園芸・雑穀新品種協働開発事業費】【農産園芸課】	8,218	品種開発数(累計)	品種	57	57	A		りんご新品種普及面積	ha	162	162	A	
				-	-	-	-		りんどうオリジナル品種普及面積	ha	82	-	-		
				-	-	-	-		りんどう種子充足率	%	100	100	A		
総		試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】	232,701	試験研究成果数(毎年度)	件	10	20	A		試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	97	B	
総		高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	14,701	試験研究成果数(毎年度)	件	15	28	A		試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	98	B	
総		家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	54,453	凍結精液供給本数	千本	20	13	C		子牛上場頭数	千頭	21	20	B	
総		試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	19,840	試験研究成果数(毎年度)	件	2	3	A		試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	
総		高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	14,488	試験研究成果数(毎年度)	件	5	13	A		試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	
総		試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	742	研究成果・学会発表、研究報告の件数(課題に係る累計)	件	23	22	B		スギ少花粉品種の開発(累計)	品種	2	2	A	
				-	-	-	-		抵抗性アカマツの二次検定合格品種	品種	11	18	A		
		県産材高付加価値化生産技術開発事業費【林業技術センター】	457	成果速報・研究報告等による成果の公表数	件	3	3	A		商品開発に係る企業との共同研究等の件数	件	4	6	A	
総		試験研究費(先端技術展開事業費)【水産技術センター】	15,298	現地検討会開催	回	5	5	A		開発した技術の実用化件数(累計)	件	5	5	A	
総		雲南省農業連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	7,773	現地フィールド調査等	回	1	4	A		農業シンポジウム参加	回	1	1	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 農業産出額の達成度は「A」で、全国 11 位、東北 2 位となりましたが、担い手の減少や高齢化により、農畜産物の供給能力が低下していることから、経営規模の拡大や、農作業の省力化、収量の向上などが必要です。
また、国は平成 30 年産米から米の生産数量目標の配分を廃止するなどの米政策を見直すこととしており、水田農業における所得確保に向けた取組の強化が必要です。
- 林業産出額の達成度は「A」で、全国 5 位、東北 1 位となりましたが、東日本大震災津波による被災から再建した合板工場や、民間企業による木質バイオマス燃料とした発電施設が本格稼働し、更なる木材需要の拡大が見込まれています。
- 漁業生産額の達成度は「A」で、全国 12 位、東北 3 位となりましたが、漁業・養殖業の生産量回復に向けて、サケ、アワビ等種苗放流による安定的な生産体制の確立などが必要です。
- 平成 28 年 8 月に本県に上陸した台風第 10 号は、岩泉町、宮古市、久慈市を中心に豪雨災害をもたらし、農地や農林水産関係施設等に甚大な被害が発生しました。被災した農地や農林水産関係施設等の早期復旧に取り組んでいます。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は 36 位、満足度は 34 位となり、ニーズ度は 22 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成	概ね順調	推進方策指標 3 指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成 29 年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
② 生産性・市場性の高い産地づくりの推進	概ね順調	未確定指標を除く推進方策指標 11 指標の達成度が、「A」が 7 指標、「B」が 1 指標、「C」が 2 指標、「D」が 1 指標であり、構成する事務事業の取組に一部遅れが見られるが、平成 29 年度においては事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
③ 生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進	概ね順調	未確定指標を除く推進方策指標 8 指標の達成度がいずれも「A」又は、「B」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成 29 年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
④ 鳥獣被害防止対策の推進	概ね順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「C」であり、一部に遅延がみられるものの、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成 29 年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
⑤ 高度な技術の開発と普及	概ね順調	未確定指標を除く推進方策指標 3 指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成 29 年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。

- G A P の取組の普及・定着に向けた研修会の開催や、農業法人等からの G A P 認証取得支援の要請に対応できる G A P 指導員の育成等に取り組んでいます。
- 水稲オリジナル新品種（銀河のしずく）のブランドを早期に確立するため、生産面では特 A 評価が取得できる栽培マニュアルの策定、販売面では名称・ロゴマークの決定と発表、SNS^{*1}やマスメディア等を活用したプロモーションを展開しています。
- 県内各地の先導的な経営体に対する稲作の生産コスト低減に向けた支援や、大規模経営体の意向調査に基づいた直播栽培の導入等を支援しています。
- 飼料用米の団地化や生産コストの低減、水田における園芸品目・大豆等の作付拡大を支援し、水田の活用による農業所得の向上を進めています。
- 集落営農組織等への園芸品目の導入、園芸用ハウスの団地的整備、省力化機械や集出荷施設の導入等の取組を支援しています。
- 乳用牛については、経産牛 1 頭当たりの年間生乳生産量増加のため、いわて酪農の郷サポートチームによる飼養管理改善指導や、性判別精液、性判別受精卵等の新技術を活用した優良後継雌牛の確保などに取り組んでいます。

- 肉用牛については、1戸当たりの飼養頭数の拡大を図るため、畜舎等の整備や繁殖雌牛の導入、コントラクター等の外部支援組織の育成、肥育経営の一貫経営化等の取組を支援しています。
- 園芸作物等の導入に向けた排水対策（暗渠排水等）や、作目選択の自由度拡大と近年頻発する暑熱・少雨対策等に効果を発揮している畑地かんがい施設の整備を進めています。
- 鳥獣被害防止特措法に基づく鳥獣被害対策実施隊の設置支援や、補助事業を活用した捕獲機材・侵入防止柵の普及・設置等に取り組んでいます。
- 県産農林水産物の放射性物質濃度の測定を行い、安全性の確認と測定結果を公表するとともに、適切な生産管理指導を行うなど、放射性物質の影響対策に取り組んでいます。
- 原木しいたけの産地再生のため、基準値を超えたホダ木等の処理や落葉層除去等によるホダ場の環境整備など、出荷制限解除に向けて取り組んでいます。
- 再建した合板工場の本格稼働等による木材需要の拡大に対応するため、木材の安定供給体制の整備に取り組んでいます。
- 再造林の促進に向けて、植付けの作業能率が高いコンテナ苗木の活用や、伐採と造林の一貫作業など低コスト造林技術の普及・定着に取り組んでいます。
- 漁業・養殖業の生産回復に向けて、サケ・アワビ等種苗放流の支援や生産技術の開発・普及、漁港施設等生産基盤の復旧・整備に取り組んでいます。
- 基幹的な農業水利施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と保全対策工事に取り組んでいます。
- 県産農畜産物の市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、りんどう等のオリジナル品種の開発や、肉用牛の種雄牛造成に取り組んでいます。
- スギ花粉の発生量低減を図るとともに松くい虫被害から貴重なアカマツ資源を保全するため、花粉が少ないスギ品種及び抵抗性アカマツ苗木の開発に取り組みました。
- ホタテガイの安全・安心を確保するため、貝毒の毒量減衰時期予測に取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、5つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が4つであることから、「概ね順調」と判断しました。

【用語解説】

※2 SNS

ソーシャル・ネットワーキング・サービス。インターネットを媒体として、情報発信や情報交換を行うサービス。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 安全な農産物の供給に対して意識の高い経営体や農産物の輸出等に意欲的な経営体が、国際水準GAPなどの高度な生産工程管理に取り組み始めています。
- 県内各地の地域農業再生協議会（市町村、農業関係団体等で構成）が、米の需要量に応じた生産の推進や水田を活用した小麦、大豆、園芸品目の産地化に取り組んでいます。
- 県内の各園芸産地の生産者で構成する生産部会等が、施設導入による出荷期間の延長や主要病害虫の防除技術の導入等による収量増加などに向けた取組を行っています。
- 土地改良区等が事業主体となって、活力ある中山間地域基盤整備事業を活用した暗渠排水等の整備を進めています。
- 公共建築物等木材利用促進法に基づき、全ての市町村で公共建築物木造化の方針を策定し、地域材の利用を進めています。
- 岩手県森林組合連合会など林業関係団体4者が「岩手県低コスト再造林促進協議会」を設立し、森林所有者の再造林にかかる負担軽減を図る方策の検討に取り組みしました。
- 市町村と地元猟友会が連携し、有害鳥獣捕獲や侵入防止柵設置、啓発活動など、野生鳥獣による農作物被害防止に向けた取組が進められています。
- 市町村が事業主体となって、漁業生産の回復に向けた漁港施設等生産基盤の復旧・整備に取り組んでいます。
- 水産業界関係団体が主体となり、サケ・アワビ等の種苗放流、安定的な継続生産に向けた種卵の確保や自立的な種苗生産・放流体制の構築等に取り組んでいます。

7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】

- 目指す姿指標3指標は、全て達成度「A」となっています。農業産出額については、米、園芸、畜産部門の産出額が増加したこと、林業産出額については、木材需要が増加したことに伴い、素材生産体制の強化に取り組んだこと、漁業生産額については、ワカメ生産量やサケ漁獲量が減少しているものの、漁価が回復したことにより、各指標とも目標を達成しました。
- 園芸産地を中心にGAP手法を導入する産地数は順調に増加し、さらに、輸出等に意欲的な経営体が、国際的に通用するJGAPなどの高度な生産工程管理に取り組み始めています。
- 生産性の向上や収益性の高い農業を実現するため、水田の大区画化や排水対策、水利施設の改修などを進めています。
- 県産農林水産物の放射性物質濃度を測定し、安全性の確認と測定結果の公表に取り組んでいるほか、原木しいたけのホダ木更新に係る支援の取組を進めています。
- 被災した漁港施設等の復旧・整備に併せ、消費者から選ばれる産地づくりに向け、魚市場等の高度衛生への取組を進めています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、農林水産業の産出額・生産額が順調に増加していることや、県の取組が「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 安全・安心で高品質な県産農産物の生産体制の強化に向け、生産段階のリスク管理に有効なGAP等の管理手法について、一層の取得促進が必要です。	① 県内におけるGAP指導者を増員するとともに、農業法人等の国際水準GAP等の取得を支援するほか、東京オリンピック・パラリンピック食料調達基準を満たすGAPの取組を促進します。
② 米政策の見直しに対応し、水田をフルに活用した収益向上を図る取組の強化が必要です。	② 水田で高い収益確保が見込めるタマネギやキャベツ等の土地利用型野菜の作付け促進や、高規格ハウス等の園芸施設の導入支援等に取り組みます。
③ 農家の高齢化等に伴い、園芸の栽培面積が減少しており、産地の核となる担い手農家の規模拡大や単収向上が必要です。	③ 園芸用ハウス等の生産施設の整備、省力化機械の導入など、担い手農家の規模拡大や収量の向上に向けた取組を支援していきます。
④ 小規模飼養農家の高齢化による経営中止や、放射性物質の影響などにより、肉用牛飼養頭数の減少が続いており、増頭に向けた取組の強化が必要です。	④ 担い手農家を対象に、畜舎の整備や優良繁殖素牛の導入・保留を支援するとともに、コントラクター等の外部支援組織の活用による労力軽減対策、ICTを活用した生産性向上の取組の支援などにより、飼養頭数の拡大に取り組めます。
⑤ 若い世代が取り組みやすく、安定した営農と収益性の向上を実現し、農業経営の魅力化を図ることが必要です。	⑤ ICTやロボット技術などの先端技術を活用した超省力化や高品質生産等を可能とする新たな農業「スマート農業」の実現に向けて、「いわてスマート農業推進研究会」を推進母体として実証研究、実用化技術の導入支援等に取り組めます。
⑥ 県オリジナル水稲新品種「銀河のしずく」と「金色の風」のブランドを早期に確立するため、高品質・良食味米の生産に向けた取組の徹底が必要です。	⑥ 県と生産団体が設置する栽培研究会の活動を通じて、作付農家に栽培マニュアルに沿った栽培を徹底し、品質の確保に取り組めます。
⑦ 本格稼働した合板工場や木質バイオマス発電施設等への原木の安定供給が求められています。	⑦ 引き続き、林業関係団体と連携しながら、今後見込まれる木材需要の増加に対応した安定供給体制の整備に取り組めます。
⑧ 再造林の促進に向けた造林コストの縮減が求められています。	⑧ 主伐と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着に取り組むとともに、林業関係団体と連携して再造林の推進に取り組めます。
⑨ 園芸作物等の収量・品質の向上に向けて、排水条件の改良を行うとともに、暑熱・少雨対策等に効果のある畑地かんがい施設等の整備を進める必要があります。	⑨ 園芸作物等の収量・品質の向上につながる水田の排水対策や、畑作物の生産拡大に向けた畑地かんがい施設等の整備に取り組めます。

<p>⑩ 農林水産物への野生鳥獣被害の減少に向け、市町村被害防止計画に基づく取組の確実な実施と、効果的な被害防止技術の普及を図るとともに、シカやハクビシン等の生息域が拡大している獣種への対策の強化が求められています。</p>	<p>⑩ 複数の市町村が連携した広域捕獲や侵入防止柵設置等の取組に加え、生息域が拡大している獣種に対する効果的な被害防止技術等の実証・普及や、地域ぐるみの被害防止活動の推進に取り組みます。</p>
<p>⑪ 原木しいたけ生産については、放射性物質の影響により県南部で出荷が一部制限されていることから、ホダ木の更新や処分、ホダ場の環境整備への支援など出荷制限解除に向けた取組が求められています。</p>	<p>⑪ しいたけ生産者の再生産を促進するため、ホダ木更新に係る資金支援に加え、ホダ木処分やホダ場環境整備等の出荷制限解除に向けた取組を支援します。</p>
<p>⑫ ワカメ等の養殖生産の回復に向けて、漁場の効率的な利用など生産体制の効率化が求められています。</p>	<p>⑫ 漁場ごとの生産性の評価や改善指導による漁場生産力の向上、漁協自営養殖による未活用漁場の有効利用、異業種連携による企業とのマッチング支援等により生産回復に取り組みます。</p>
<p>⑬ サケ等の漁業生産量の回復に向けて、安定的な種苗放流体制の確立を図っていくことが求められます。</p>	<p>⑬ 漁業生産量の回復を図るため、サケ・アワビを主として種苗放流の支援に取り組みます。 また、新たな栽培漁業の対象種として要望が高まっているサクラマス資源の造成技術の開発に取り組みます。</p>
<p>⑭ 産地魚市場等を有する漁港については、持続的な漁業生産を可能とするため、地震・津波の発生後においても、漁業活動の早期再開に向けて漁港施設の機能維持が求められています。</p>	<p>⑭ 産地魚市場等を有する漁港の防波堤、岸壁等の耐震・耐津波強化に取り組みます。</p>
<p>⑮ 平成28年台風第10号で被災した農林漁業者の生産活動を早期に再開するため、農地や農林水産関係施設等の早期復旧が必要です。</p>	<p>⑮ 被災した農地や農林水産関係施設等の早期復旧に取り組みます。</p>
<p>総括</p>	
<p>以上のことから、GAPの取組の一層の推進、県オリジナル水稻品種のブランド化、園芸用ハウス等の施設整備や省力化機械の導入、肉用牛・乳用牛の飼養頭数の拡大、水田の排水対策、木材の安定供給体制の整備など、消費者から信頼される食料・木材供給基地の確立に取り組みます。 放射性物質対策として、ホダ木処分、県産農林水産物の放射性物質濃度の測定調査による安全性の確認とその周知などに取り組みます。 サケ・アワビ等種苗の安定的な放流体制の確立やワカメ等の養殖生産の回復を図るとともに、産地魚市場等を有する漁港の耐震・耐津波強化に取り組みます。 平成28年台風第10号で被災した農林漁業者の生産活動を早期に再開するため、被災した農地や農林水産関係施設等の早期復旧に取り組みます。</p>	

Ⅱ 農林水産業

政策項目No.11：農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

1 みんなで目指す姿

生産者の加工・販売分野への進出や他産業との連携等が活発化するとともに、消費者から信頼される高品質な農林水産物がブランドとして定着し、海外を含めた販路が拡大しています。

また、東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた水産業では、生産及び販路の回復が進み、高い付加価値を持つ水産物が生産され、広く国内外に流通しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県産農林水産物の高付加価値化の推進	3	94,587	88,259	69,076	8,054	0	11,129
(2) 県産農林水産物のブランド化等の推進	9	150,433	130,238	57,876	9	0	72,353
(3) 県産農林水産物の輸出促進	0	0	0	0	0	0	0
(4) 生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)
23 6次産業化 ^{※1} による販売額	億円	25239	29287	27263	27299	A	A
24 農林水産物の輸出額	億円	19	27	23	22	C	A
25 【再掲】水産加工品製造出荷額	億円	25567	29691	27629	-	-	A

- 6次産業化による販売額は、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導や、「いわて6次産業化支援センター」による事業計画策定等に関するサポート活動などの支援に取り組み、達成度は【A】となりました。引き続き、6次産業化の取組の定着を支援し、6次産業化による販売額の確保を図っていきます。
- 農林水産物の輸出額は、平成24年度以降増加しており、平成28年度は輸出コーディネーター等の人的ネットワークの活用、相手国のニーズに沿った品目の販売促進活動等により、海外への販路拡大に取り組みましたが、水産物の漁獲量減少の影響を大きく受け、年度目標値である23億円の96%にとどまり、達成度は【C】となりました。
- 水産加工品製造出荷額は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、水産加工事業者等に対する品質管理や商品開発・販路回復の支援に取り組みました。
- 具体的な推進方策指標9指標は、達成度未確定の1指標を除き、全て「達成」となりました。

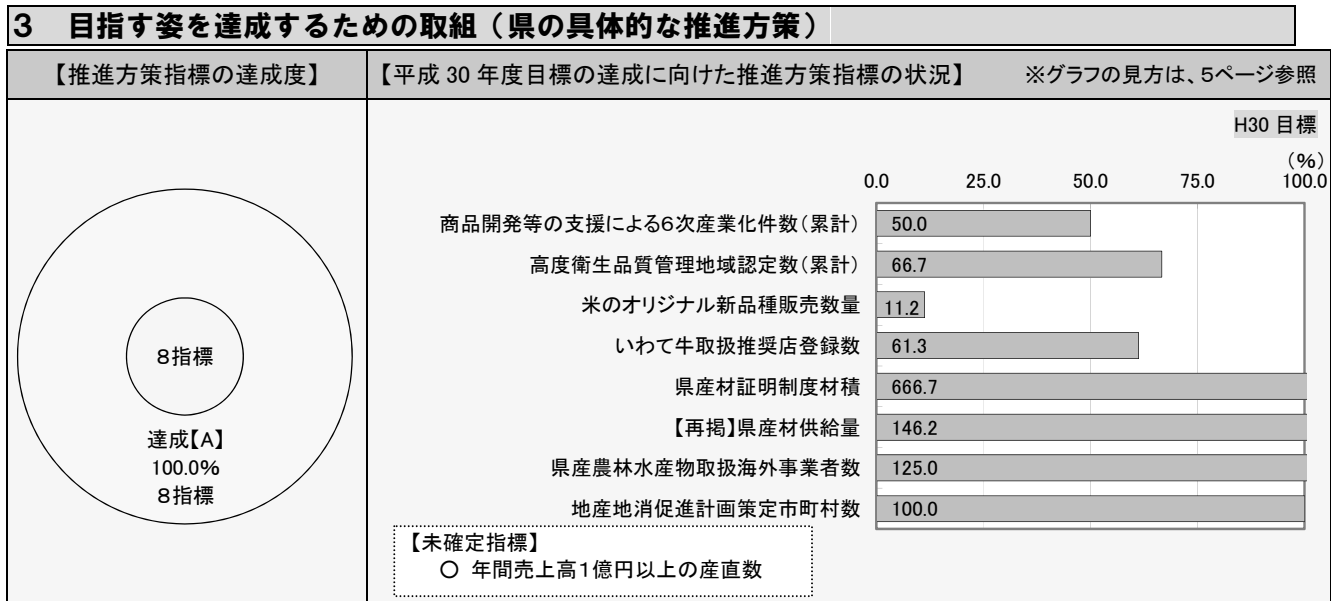
【用語解説】

※1 6次産業化

農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組（1次、2次、3次のそれぞれの産業分野が密接に結び付いた形態）。

※2 いわて6次産業化支援センター

県と岩手県中小企業団体中央会が、生産者等の6次産業化の取組を総合的に支援する目的で共同で設置し、各種サポート活動を行うもの。



(1) 県産農林水産物の高付加価値化の推進

◎具体的な推進方策指標

99	年間売上高1億円以上の産直数	施設	現況値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
99	年間売上高1億円以上の産直数	施設	2533	40	37	-	-	A
100	商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	60	36	36	A	A
101	高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	0	3	1	2	A	A

- 年間売上高1億円以上の産直数は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。なお、平成28年度においては、専門家による産直の運営改善の指導や交流会の開催などの支援に取り組みました。
- 商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)は、地域ぐるみで取り組む新商品の開発を目的とした関係者のマッチングや、専門家による商品開発等のアドバイスなどの支援に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 高度衛生品質管理地域認定数(累計)は、沿岸市町村への地域計画の策定・実行支援等に取り組み、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	8,112	6次産業化の相談件数	件	200	250	A		総合化事業計画の認定件数(累計)	件	48	51	A	
	復・総	高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費【水産振興課】	11,129	産地市場衛生指導件数	回	13	13	A		衛生管理基準適合市場数	市場	8	7	B	
	総	いわて農林水産物フロンティア開拓事業費【流通課】	69,018	商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	36	36	A		6次産業化による販売額	億円	263	299	A	38
				県産農林水産物取扱海外事業者数	社	37	49	A		農林水産物・食品の輸出額	億円	23	-	-	

(2) 県産農林水産物のブランド化等の推進

◎具体的な推進方策指標

102	米のオリジナル新品種販売数量	t	現況値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
102	米のオリジナル新品種販売数量	t	0	8,000	500	899	A	-
103	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	220	300	260	269	A	A
104	県産材証明制度材積	千m ³	71	77	75	111	A	A
105	【再掲】県産材供給量	千m ³	1,398	1,450	1,424	1,474	A	A

- 米のオリジナル新品種販売数量は、「銀河のしずく」の作付面積が目標を上回り、生産量が増加したことから、達成度は【A】となりました。
- いわて牛取扱推奨店登録数は、県内外でのいわて牛フェアの実施や商談会の開催によるPR活動等に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 県産材証明制度材積は、県産材の利用を要件とする住宅建設助成制度の普及に取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、制度の周知に取り組み、県産材証明制度材積の確保を図ります。
- 県産材供給量は、高性能林業機械の導入等による素材生産体制の強化に取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、木材需要に対応した安定供給体制の整備を支援し、県産材供給量の確保を図ります。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	総	いわて農林水産物フロンティア開拓事業費【県産米戦略室】	(69,018)	米消費拡大シンポジウムの開催	回	1	1	A	ごはん食の機会創出に向けた取組実施事業者数	件	9	8	B		
				米穀専門店等訪問件数	件	10	10	A		県オリジナル新品種の事前契約率	%	100	100	A	
	復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	4,031	量販店、生協等と連携した情報発信	回	5	5	A	県産米の3月末契約進度	%	80	93	A		
				-	-	-	-	-	「いわての美味しいお米提供店」の拡大	店舗	150	99	C		
	復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	2,875	首都圏での対面販売数	回	15	48	A	園芸作物(野菜・果実)の契約取引率	%	28	28	A		
				広報宣伝イベントの開催	店舗	1	1	A	-	-	-	-			
	復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費補助)【流通課】	2,364	外食産業でのフェア開催件数(三大都市圏)	回	3	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	260	269	A		
	復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	49,963	-	-	-	-	-	牛肉の放射性物質枝肉検査割合	%	100	100	A		
	復・総	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費補助【流通課】	57,238	風評被害対策取組件数	件	16	26	A	消費者の安全性確保の取組に対する理解度	%	80	81	A		
再		いわて里山家づくり促進事業費【林業振興課】	(659)	地域材PR回数	回	4	5	A	県産材供給量	千㎡	1,424	1,474	A		
	総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	3,447	有望系統の開発	系統	80	83	A	県オリジナル品種作付面積	ha	7,000	7,521	A		
再		森林整備加速化・林業再生事業費(県産材活用促進緊急対策事業費)【林業振興課】	(64,525)	木材の加工・流通施設の整備等に対する支援(支援事業件数)	件	4	3	C	県産材供給量	千㎡	1,424	1,474	A		
		カシオペア果物振興プロジェクト事業費【東北広域振興局農政部】	8,368	バイヤー招聘回数	回	2	4	A	「はるか」の選果数量	t	90	78	B		
				生産者によるPRキャラバン回数	回	1	3	A	「はるか」の中の冬恋割合	%	52	32	C		
		いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(次世代経営者・技術者等育成事業)【林業振興課】	869	研修会の開催	回	3	3	A	研修会の参加者数	人	100	121	A		
		いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(高品質木材製品販路開拓支援事業)【林業振興課】	1,083	勉強会とセミナーの開催	回	2	2	A	勉強会とセミナーの参加者数	人	22	136	A		

(3) 県産農林水産物の輸出促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	(H27)
106 県産農林水産物取扱海外事業者数	社	29	45	37	49	A	A

- 県産農林水産物取扱海外事業者数は、輸出コーディネーターの活用による県内事業者と海外実需者とのマッチングや商談活動の支援、シンガポールやベトナム等の東南アジア市場における新規取引先の開拓などに取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後は、開拓した販路の定着などを支援し、県産農林水産物取扱海外事業者数の確保を図ります。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	いわて農林水産物フロンティア開拓事業費【流通課】	(69,018)	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	37	49	A	農林水産物・食品の輸出額	億円	23	-	-		

(4) 生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)
107 地産地消促進計画策定市町村数	市町村	13	20	16	20	A	A

- 地産地消促進計画策定市町村数は、いわて地産地消給食実施事業所の認定等を実施するなど、県産食材の利用促進の働きかけに取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後は、策定された計画に基づく地元産食材の積極的な活用の取組などを支援し、地産地消促進計画策定市町村数の確保を図ります。

4 政策項目を取り巻く状況

- 国が策定した「食料・農業・農村基本計画（平成27年3月）」、「未来投資戦略2017（平成29年6月）」において、6次産業化の推進及び農林水産物の輸出促進は、重要な政策として位置付けられています。
- 将来の住宅着工戸数の減少予測により、木材需要の大幅な減少が懸念されることから、木材の新たな需要の創出や販路の拡大が求められています。
- 平成29年県民意識調査によると、「農林水産物のブランド確立」の重要度は33位、満足度は30位となり、ニーズ度は26位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 県産農林水産物の高付加価値化の推進	順調	未確定指標を除く推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組が順調であること、また平成29年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「順調」と判断。
② 県産農林水産物のブランド化等の推進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成29年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
③ 県産農林水産物の輸出促進	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成29年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
④ 生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であることから、「順調」と判断。

- 6次産業化を推進するため、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導や、「いわて6次産業化支援センター」による事業計画策定等に関するサポート活動など、生産者による取組を支援しています。
- 県産農林水産物の輸出促進のため、知事トップセールスの実施や輸出コーディネーター等の人的ネットワークの活用、相手国のニーズに沿った品目の販売促進活動等により、海外への販路拡大に取り組んでいます。
- 県産農林水産物の販路開拓やブランド化を推進するため、関係機関・団体等と連携し、広告媒体を活用して県産食材のPRを行うとともに、国内外におけるフェアの開催や販売促進キャンペーンに取り組むとともに、水産加工事業者等に対して品質管理や商品開発・販路回復の取組を支援しています。
- 東日本大震災津波からの復興に向けて、水産加工品の生産性や付加価値の向上、販路回復・拡大に向けた取組への支援を通じて、水産物の流通・加工体制の構築を推進しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、全ての推進方策が「順調」もしくは「概ね順調」であること、東日本大震災津波からの復興に向けて、積極的な安全・安心の発信等による県産農林水産物の販路回復・拡大等が進んだことから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 生産者や団体等においては、消費者ニーズに対応した商品開発など6次産業化による高付加価値化、国内外で開催される商談会やフェア等への参加による販路開拓等に取り組んでいます。また、県民も含め、県産食材や県産木材の積極的な消費や利用に取り組んでいます。
- 市町村においては、地域の生産者・企業等による6次産業化への取組の支援や商談会等への参加支援、地域で生産される農林水産物の情報発信や利用拡大に向けた普及啓発等に取り組んでいます。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 達成度が確定している目指す姿指標2指標は、達成度「A」が1指標、達成度「C」が1指標となっています。6次産業化による販売額は、生産者等に対する6次産業化のきめ細かな支援を行い、県内における取組が拡大したことから、目標を達成しました。一方、農林水産物の輸出額は、平成24年度以降増加しており、平成28年度は輸出コーディネーター等の人的ネットワークの活用、相手国のニーズに沿った品目の販売促進活動等により、海外への販路拡大に取り組みましたが、水産物の漁獲量減少の影響を大きく受け、目標達成には至りませんでした。
- 県産農林水産物の高付加価値化やブランド化、輸出促進や地産地消の推進等に引き続き取り組んでいます。
- 安全・安心で高品質な水産物を供給するため、漁獲から流通、加工までの一貫した衛生品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり（IF[®]HACCP）」の導入・普及に取り組んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、6次産業化による販売額が順調に伸びていることや、県の取組状況の評価が「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 6次産業化の取組は進展していますが、生産者個々の取組には限界があり、最も大きな課題となっている販路の開拓・確保を含め、取組を支援していく必要があります。	① 消費者ニーズを捉え、特産品の開発や料理メニューの提供を進めるため、地域における生産者とメーカー・流通業者等との連携による商品開発や販路拡大等を支援します。
② 被災から復旧し、生産を再開した水産加工業では、震災前と比べ売上が減少し、販路も縮小していることから、販路の回復・拡大が求められています。	② 水産物の販路回復・拡大に向けて、漁獲から流通、加工までの一貫した衛生品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり」に取り組むとともに、県産水産物の高付加価値化を推進します。
③ 県産農林水産物のブランド化等に向けて、市場関係者や消費者等による認知度や評価の向上を図り、プロモーション活動を強化する必要があります。	③ 県産農林水産物の情報発信やPRイベントの開催、首都圏等の飲食店におけるフェアの実施など、ブランド化を推進するための各種プロモーションを展開します。
④ 県産農林水産物の輸出促進に向けて、これまでに輸出が定着してきた市場に加え、新たな輸出ルートを開拓するとともに、輸出に取り組む事業者を拡大していく必要があります。	④ 海外の有望市場等におけるプロモーション活動等を通じて、販路開拓や取引拡大を図るとともに、広域連携等により輸出に取り組む事業者の拡大を支援します。
⑤ 県産農林水産物の地元における利用拡大に向けて、引き続き、産直等の誘客につながる商品開発等を支援していく必要があります。	⑤ 生産者等による県産農林水産物を活用した魅力ある商品開発等を通じて、地産地消を推進するための販売活動を支援します。
⑥ 将来、住宅着工戸数の減少が予測され、木材需要の大幅な減少が懸念されることから、木材の新たな需要の創出や販路の拡大が求められています。	⑥ 公共建築物等への県産材利用を推進するとともに、商業施設など非住宅分野の建物の構造材や内装材、家具等への県産材利用の拡大に向けて、施設の木質化の提案や販路開拓支援等を行います。
総 括	
以上のことから、県産農林水産物について、6次産業化を推進し、高付加価値化を図るとともに、ブランド化の推進や輸出促進に向けたプロモーションの展開、生産者等による多様な直売機会の創出への支援等により、国内外への販路拡大などに取り組めます。	

II 農林水産業

政策項目No.12：いわての魅力あふれる農山漁村の確立

1 みんなで目指す姿

生産者をはじめとする地域住民によるコミュニティ機能の発揮等により、農林水産業の生産活動を通じた農地等の多彩な地域資源が維持・継承されています。

また、地域資源を活用した農山漁村ビジネスや都市住民との交流等が県内各地で展開され、にぎわいにあふれた快適で安全な農山漁村の暮らしが確立しています。

東日本大震災津波の被災地では、安全性の確保と快適な生活環境の構築に向けて、海岸保全施設^{※1}や生活環境基盤の復旧・整備が進んでいます。

【用語解説】

※1 海岸保全施設

津波、高潮等から県民の生命・財産を守るため、海岸沿いに築造される防潮堤、水門などの施設。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続	8	6,624,170	6,620,125	4,369,151	24,762	0	2,226,212
(2) 農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大	2	1,675	1,094	744	0	0	350
(3) 農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進	8	4,704,545	2,875,897	1,525,333	309,053	833,000	208,511

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	(H27)
26 農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	106,543	114,000	111,000	121,087	A	A
27 グリーン・ツーリズム ^{※2} 交流人口	千人回	1,112	1,157	1,134	1,139	A	A

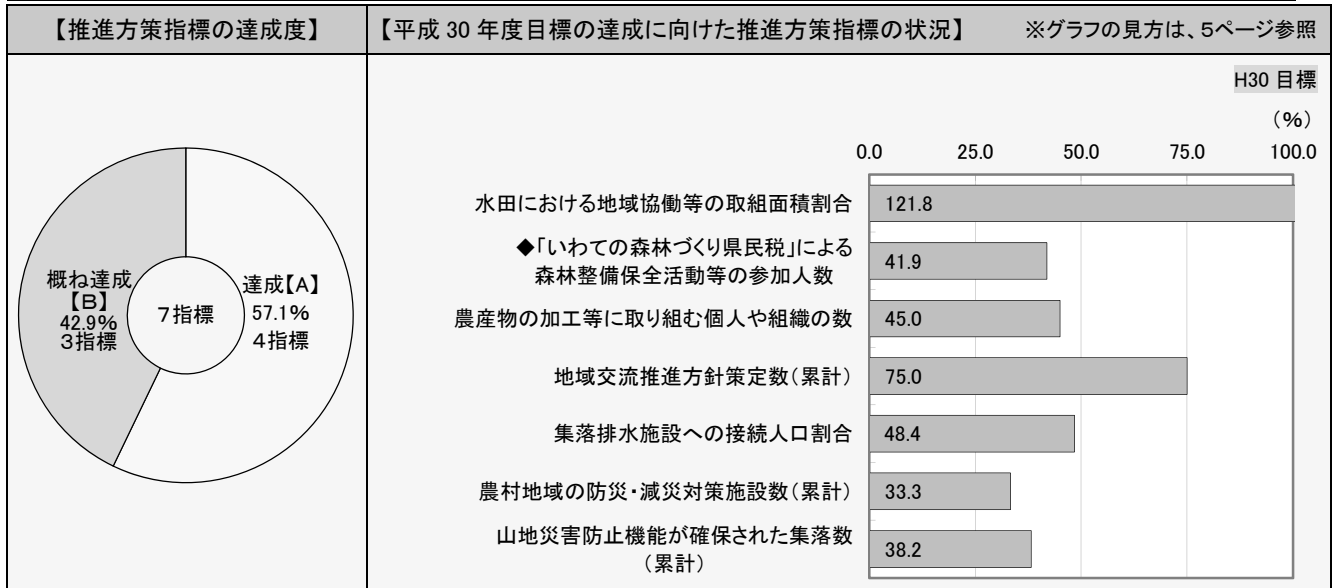
- 農山漁村の環境保全活動への参加人数は、日本型直接支払制度等を活用した共同活動に多くの地域住民が参加したことにより、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、共同活動の普及・啓発に取り組み、農山漁村の環境保全活動への参加人数の増加を目指していきます。
- グリーン・ツーリズム交流人口は、受入れ体制の強化や観光団体等と連携した教育旅行の誘致PRに取り組み、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

【用語解説】

※2 グリーン・ツーリズム

農山漁村と都市との交流等による農山漁村の活性化を目的に、農山漁村において、農地や森林、海岸などの生産基盤、農林水産物、景観、歴史、伝統文化、地域固有の産業、その他の地域資源を介して行われる多様な交流活動。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
108 水田における地域協働等の取組面積割合	%	76.8	79	77	81	A	A
109 「いわての森林づくり県民税」による森林整備保全活動等の参加人数	人	5,616	7,000	7,000	5,734	B	B

- 水田における地域協働等の取組面積割合は、農地維持支払交付金等の活用により、地域での合意形成が促進され、共同活動の取組面積が増加したことから、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、共同活動の普及・啓発などに取り組み、水田における地域協働等の取組面積の増加を目指していきます。
- 「いわての森林づくり県民税」による森林整備保全活動等の参加人数は、地域説明会の開催による制度周知などに取り組み、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
	総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	2,654,898	中山間地域等直接支払制度取組面積	ha	23,110	23,869	A		中山間地域等直接支払制度協定数	協定	1,137	1,147	A	
	総	農地維持支払交付金【農村建設課】	1,577,432	実施地区数	地区	1,055	1,038	B		水田における地域協働等の取組面積割合	%	77	81	A	49
	総	資源向上支払事業費【農村建設課】	2,353,579	実施地区数	地区	816	806	B		水田における地域協働等の取組面積割合	%	77	81	A	49
	総	ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】	10,265	実施地区数	地区	5	5	A		水田における地域協働等の取組面積割合	%	77	81	A	49
再	総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	(48,285)	実施面積	ha	24	29	A		営農継続面積	ha	24	29	A	
	総	いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費【農村計画課】	5,708	セミナー開催数	回	3	3	A		地域ビジョン策定数	地域	10	9	B	
	総	むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費【農業普及技術課】	2,099	若手女性農業者研修会	回	1	1	A		主体的に活動する団体数	件	5	5	A	
	総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	14,497	県民参加の森林づくり活動団体数	団体	39	30	C		県民参加の森林づくり活動参加者数	人	7,000	5,734	B	
	総	美しい海環境保全対策事業費【水産振興課】	1,647	藻場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	3	3	A		藻場・干潟等の保全活動面積	ha	160	161	A	

(2) 農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
110 農産物の加工等に取り組む個人や組織の数	経営体	480	520	500	498	B	B
111 地域交流推進方針※3策定数(累計)	件	0	4	2	3	A	—

- 農産物の加工等に取り組む個人や組織の数は、商品開発や起業に関する講座の開催、個別相談による事業計画の策定支援などに取り組み、達成度は【B】となりました。
なお、平成28年度においては、起業志向者や集落営農組織等を対象に、起業に関する基礎的な講座や個別相談による事業計画の策定支援などに取り組みました。
- 地域交流推進方針策定数(累計)は、各地域のグリーン・ツーリズム推進組織との情報交換会や研修会の開催などに取り組み、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※3 地域交流推進方針

地域のグリーン・ツーリズム推進組織が策定する交流人口を拡大するための推進方向を明確化した推進方針。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	579	起業講座開催地区	地区	9	9	A		農村女性起業数(累計)	件	462	444	B	
				PRチラシ作成・配付	回	1	1	A		家族経営協定締結数(累計)	戸	1,840	1,871	A	
総		いわて都市農村共生・対流推進事業費【農業振興課】	515	情報交換会の開催	回	1	2	A		受入技術向上研修会の開催	回	1	1	A	

(3) 農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
112 集落排水施設への接続人口割合	%	77.1	80.2	78.9	78.6	B	B
113 農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	施設	408	420	412	412	A	A
114 山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	951	985	964	964	A	A

- 集落排水施設への接続人口割合は、ほぼ計画どおりに整備が進んだことから、達成度は【B】となりました。
- 農村地域の防災・減災対策施設数(累計)は、機能診断結果を踏まえた補修や改修を行い、達成度は【A】となりました。
- 山地災害防止機能が確保された集落数(累計)は、治山施設の計画的な整備により、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		防災ダム事業費【農村建設課】	54,002	実施地区数	地区	2	2	A		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	412	412	A	
復・総		農村地域防災減災事業費【農村建設課】	829,482	実施地区数	地区	17	17	A		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	412	412	A	
復・総		海岸高潮対策事業費【農村建設課】	18,616	実施地区数	地区	1	1	A		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	412	412	A	
総		林野火災予防対策事業費【森林整備課】	1,328	消火資機材配備地区数	地区	1	1	A		▼林野火災発生件数(対前年比5%減)	件数	44	59	C	
復		治山事業費【森林保全課】	1,502,605	実施地区数	地区	46	34	C		山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	964	964	A	
再	総	農業集落排水事業費補助【下水環境課】	(124,000)	市町村の農業集落排水施設の維持管理・更新事業への補助(累計)	地区	39	39	A		最適整備構想策定市町村数(累計)	市町村	10	10	A	

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
再	総	下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	(20,702)	市町村の下水道事業償還基金への補助(農業集落排水 累計)	地区	20	19	B		機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	16	16	A	
	総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	163,789	漁業集落における汚水処理施設等の整備	地区	3	3	A		漁業集落排水普及率	%	73.3	71.9	B	
	総	下水道事業償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村課】	44,968	漁業集落における汚水処理施設等の整備	地区	3	3	A		漁業集落排水普及率	%	73.3	71.9	B	
	総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	261,107	実施地区数	地区	8	8	A		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	412	412	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 農地維持支払交付金等により、地域協働による農業・農村の多面的機能の維持・増進や農村コミュニティの再生などに向けた活動が行われています。
- 各地域のグリーン・ツーリズム受入協議会等が中心となり、地域の特色を生かした体験型教育旅行や個人旅行のメニューPRや旅行者の受入れが行われています。
- 近年、局地的な集中豪雨が各地で発生するなど、これまで以上に被害が発生するおそれがあるため、災害に対するリスクの軽減に向けた防災減災対策を早急に進めていく必要があります。
- 平成29年県民意識調査によると、「活力ある農山漁村の形成」の重要度は43位、満足度は38位となり、ニーズ度は25位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成29年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
② 農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大	順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の取組が順調であること、また平成29年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「順調」と判断。
③ 農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成29年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。

- 農地維持支払交付金等により、農村環境を保全する地域協働活動や、農業水利施設、農道などの長寿命化に取り組んでいます。
- 新たなビジネスに取り組む農業者の経営管理能力・技術力の向上に向け、商品開発や起業に関する講座の開催、個別相談による事業計画の策定支援などに取り組んでいます。
- 教育旅行実施校や旅行会社に対し、農村体験メニュー等の情報発信を行うとともに、魅力ある体験・交流メニューの創出やPRの中心となる人材の育成などにより、地域における旅行者の受入体制の強化に取り組んでいます。
- 「いわての森林づくり県民税」により、NPO等の団体による森林整備保全活動や森林環境学習などの森林を守り育てる活動の支援に取り組んでいます。
- 災害の未然防止に向けて、老朽化した農業水利施設の補修等の対策に加え、ハザードマップの作成等に関係機関・団体と連携しながら取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、全ての推進方策が「順調」もしくは「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他のも体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 農業水利施設等の管理者と地域住民や企業、各種団体との間で施設の保全活動に係る「アドプト協定^{※4}」が締結され、農業水利施設等の保全に向けた取組が進められています。
- 市町村やNPO等が観光団体等と連携し、県外での体験型教育旅行のPR活動や地域での受入体制の整備を行うなど、教育旅行の誘客に向けた取組が進められています。
- ため池等の減災対策に向け、市町村が主体となりハザードマップの作成を進めています。
- 市町村や林業関係団体が、治山対策や保安林制度の普及啓発に取り組んでいます。

【用語解説】

※4 アドプト協定

道路や水路等の公共施設の一部区域・区間を「養子」とみなして、住民・団体・企業等が里親となり、養子となった施設の一部区域（区間）を責任持って保守管理していく制度。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標2指標は全て達成度「A」となっています。農山漁村の環境保全活動への参加人数については、地域協働活動に対する支援に取り組んだことにより地域住民等の環境保全活動への参加が増加し、目標を達成しました。また、グリーン・ツーリズム交流人口についても、受入れ体制の強化や観光団体等と連携した教育旅行の誘致PRに取り組んだことにより増加し、目標を達成しました。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、市町村やNPO等が主体の取組も順調に進んでおり、地域資源を生かした多様な農山漁村ビジネスの振興が概ね順調に進んでいることや、県の取組状況の評価が「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 農山漁村の高齢化や人口減少が進行する中、持続的な農林水産業を展開するためには、地域資源の保全に向けた協働活動の取組を拡大していく必要があります。	① 農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化を図るため、生産者と地域住民等との協働による農地・農業用水、森林、漁場や藻場等の保全活動の支援に取り組めます。
② 6次産業をはじめ農山漁村ビジネスに取り組む経営体は減少傾向で、小規模零細な経営体が多いことから、新たな志向者の掘り起こしと、経営発展段階に応じた支援が求められています。また、若い世代の参画による活動の活性化や、経営・技術の伝承、人材育成が求められています。	② 起業志向者の掘り起こしとともに、経営の高度化に意欲的な経営体に対しては、事業計画の作成や実現に向けた取組等を支援します。また、若者や女性の感性や能力を活かした新たな農山漁村ビジネスの取組を支援します。 さらに、岩手の食文化が次世代へ継承されるように人材育成や情報発信に取り組めます。
③ 体験型教育旅行に加えて、企業研修や個人旅行などニーズが多様化しており、各地域での関係者の連携推進や、魅力ある体験・交流メニューの創出やPRの中心となる人材の育成が求められています。	③ 体験型教育旅行受入地域の取組状況を旅行者等に対して継続的に情報提供するとともに、体験メニューづくりやおもてなし手法、事故防止対策等の受入体制の構築に取り組めます。
④ 防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策が求められています。 また、局地的な集中豪雨などの不測の事態に備え、地域住民への防災意識の定着が求められています。	④ 大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水（いっすい）等を想定したハザードマップ作成等の減災対策に取り組めます。 また、山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設の設置などの防災対策に取り組めます。
⑤ 安全で快適な生活環境を確保するため、東日本大震災津波により被災した防潮堤や海岸防災林などの早期の復旧・整備が求められています。	⑤ 東日本大震災津波の被災地における防潮堤や海岸防災林などの施設の復旧・整備を進めます。

総 括

以上のことから、高齢化や人口減少が進行している農村の活性化を図るため、生産者をはじめとする地域住民との協働による農地などの地域資源の維持や、農業生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動の支援に取り組みます。

また、多彩な農林水産物や食文化等の地域資源を活用した農山漁村ビジネスや、地域が主体となった都市との交流促進の支援に取り組みます。

さらに、安全で快適な生活環境を確保するため、老朽化した農業用施設等の早急な補修等や治山施設の整備などの防災対策、東日本大震災津波の被災地における防潮堤や海岸防災林などの施設の復旧・整備に引き続き取り組みます。

II 農林水産業

政策項目No.13：環境保全対策と環境ビジネスの推進

1 みんなで目指す姿

環境と調和した農林水産業の生産活動が拡大するとともに、木質バイオマス^{※1}などの地域資源を活用した環境ビジネスの展開や再生可能エネルギー^{※2}の積極的な利活用が進んでいます。

【用語解説】

※1 木質バイオマス

バイオマスとは、生物資源 (bio) の量 (mass) を表す言葉。木質バイオマスは、バイオマスのうち木材に由来するもの。

※2 再生可能エネルギー

自然界にある非化石エネルギーで、一度利用しても再生可能な枯渇しないエネルギー資源 (例えば、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなど)。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 環境と調和した農林水産業の推進	5	653,732	478,951	96,154	295,720	0	87,077
(2) 環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進	3	247,658	226,367	115,863	48,733	51,000	10,771

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
28 自然環境の保全に資する農業の生産方式 ^{※3} を導入した農地面積	ha	2,428	5,000	4,000	4,172	A	A
29 産業分野の木質バイオマス導入事業者数	事業者	28	36	32	32	A	A

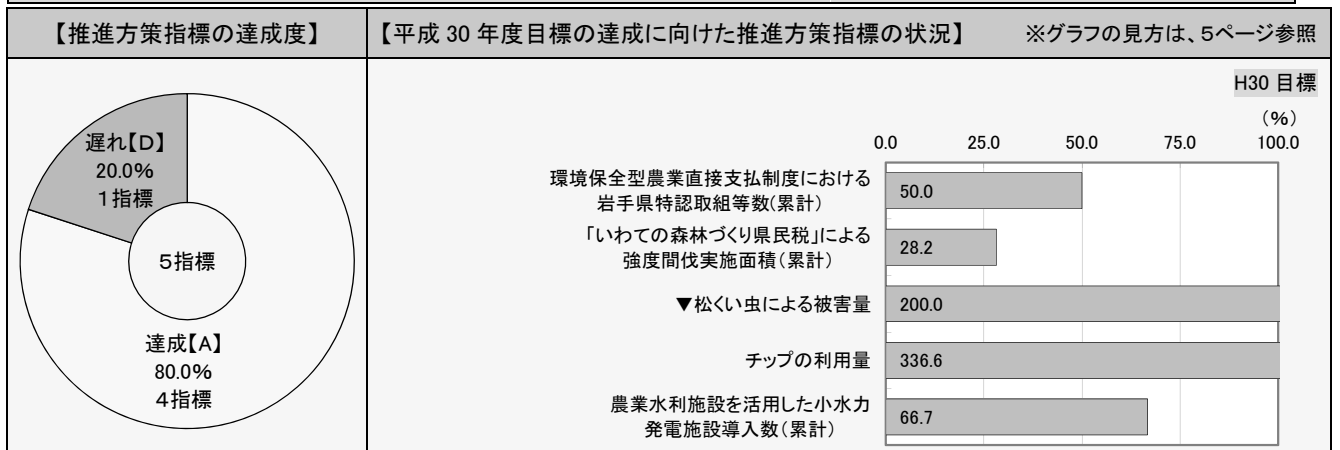
- 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農地面積は、日本型直接支払制度（環境保全型農業直接支払）を活用したカバークロープの作付けや有機農業等の導入支援に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 産業分野の木質バイオマス導入事業者数は、木質バイオマスコーディネーターによる技術指導等に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標5指標は、「達成」が4指標（80.0%）、「遅れ」が1指標（20.0%）となりました。

【用語解説】

※3 自然環境の保全に資する農業の生産方式

「化学肥料、化学合成農薬の使用を慣行の5割以上低減する取組」に加え、「地球温暖化防止」や「生物多様性保全」に効果の高い営農活動。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 環境と調和した農林水産業の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
115 環境保全型農業※4 直接支払制度における岩手県特認取組※5等数(累計)	取組	5	13	9	9	A	A
116 「いわての森林づくり県民税」による強度間伐※6実施面積(累計)	ha	12,900	19,000	16,000	14,619	D	D
117 松くい虫による被害量	千㎡	※40	36	38	32	A	A

※H24～H26の平均値

- 環境保全型農業直接支払制度における岩手県特認取組等数(累計)は、新たに総合的病害虫・雑草管理を設定したことにより、環境保全型農業に取り組む生産者が増え、達成度は【A】となりました。
- 「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)は、復興工事や平成28年台風第10号災害の復旧作業に伴う伐採作業員の不足により間伐作業に遅れが生じ、達成度は【D】となりました。
- 松くい虫による被害量は、被害先端地域や重要松林での徹底した防除対策により減少し、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※4 環境保全型農業

農業の持つ自然循環機能を維持増進し、生産性の向上を図りながら、堆肥等による土づくり並びに化学的に合成された農薬及び肥料の使用の低減により、環境への負荷の低減に配慮した持続的な農業。

※5 岩手県特認取組

岩手県の化学合成農薬低減技術を利用した「生物多様性保全」に効果の高い営農活動等について、環境保全型農業直接支払制度の対象取組として国に認められた取組。

※6 強度間伐

本数率でおおむね5割の間伐を行い、広葉樹が生育できる環境を整備し、針葉樹と広葉樹が入り混じった公益的機能が高い森林に誘導する間伐方法。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
再	総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(152,357)	環境保全型農業直接支払対策に係る説明会等の開催	回	7	7	A	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い生産技術の導入面積	ha	4,000	4,172	A
				GAP導入推進に係る説明会等の開催	回	3	4	A	GAP導入産地の割合	%	80	92	A
		いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	284,221	整備森林確保面積	ha	1,500	772	D	強度間伐実施面積	ha	16,000	14,619	B
		いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	1,536	事業評価委員会開催回数	回	6	7	A	審査事業数	事業	2	2	A
		いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	5,486	フォーラム開催回数	回	4	5	A	いわての森林づくり県民税認知度	%	70	38	D
		いわての森林づくり推進事業費(いわての森のセミナー推進事業費)【森林整備課】	4,477	森林学習会開催学校数	校	23	23	A	森林学習会参加者数	人	600	572	B
				地域活動支援地区数	地区	3	3	A	地域活動支援による活動開始地区数	地区	3	3	A
総		松くい虫等防除事業費【森林整備課】	183,231	被害木の駆除	千㎡	12	6	D	▼松くい虫被害量の対前年実績比5%減	千㎡	38	32	A
				薬剤散布面積	ha	67	67	A	-	-	-	-	
				監視員設置人数	人	21	21	A	-	-	-	-	

(2) 環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの活用促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
118 チップの利用量※	t	45,172	84,780	83,920	178,498	A	A
119 農業水利施設を活用した小水力発電※7導入数(累計)	施設	4	7	6	6	A	A

※発電利用含む

- チップの利用量は、木質バイオマス発電施設が稼働し、燃料用チップの需要が拡大したことから、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、燃料用チップの安定供給や木質バイオマスの活用促進に取り組み、チップの利用量の確保を図ります。
- 農業水利施設を活用した小水力発電導入施設数(累計)は、計画的な施設設置が行われたことから、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※7 小水力発電

数十kw～数千kw（一般的には2,000kw以下）の比較的小規模な発電の総称で、ここでは、農業用水路等における落差と水の流下エネルギーを利用し発電するものをいう。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
総		小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	225,329	実施地区数	地区	3	3	A		農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	6	6	A
総		木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	389	木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術支援件数	回	8	10	A		チップ利用量(年間)	t	83,920	178,498	A
				-	-	-	-	-		ペレット利用量(年間)	t	6,030	5,551	B
再		森林整備加速化・林業再生事業費(県産材活用促進緊急対策事業費)【林業振興課】	(64,525)	木材の加工・流通施設の整備等に対する支援(支援事業件数)	件	4	3	C		県産材供給量	千㎡	1,424	1,474	A
		里山再生エネルギー活用調査・普及事業費【林業振興課】	649	小型木質バイオマス発電に取り組む事業者等への技術的助言回数	回	5	7	A		チップ利用量(年間)	t	83,920	178,498	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対して支援する「環境保全型農業直接支払」が、平成27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき実施されています。
- 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行に伴う固定価格買取制度により、農業水利施設を活用した小水力発電施設の導入に向けた環境が整っています。
- 本県の豊かな森林資源を有効利用する木質バイオマスや、農業用水などの未利用資源を活用した再生可能エネルギー利用への期待が高まっています。
- 平成29年県民意識調査によると、「環境に配慮した農林水産業の経営」の重要度は27位、満足度は35位となり、ニーズ度は15位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 環境と調和した農林水産業の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、一部に遅れが見られるものの、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成29年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
② 環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成29年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。

- 県内の主要産地における環境負荷低減技術の実証展示や研修会の開催を通じて、環境と調和した農業生産技術の普及拡大に取り組んでいます。
- 環境保全型農業直接支払の活用や、「総合的病害虫・雑草管理」の実践を産地に働きかけるなど、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い生産方式の普及拡大に取り組んでいます。
- 農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進に向けて、新技術の導入等によるコスト縮減等の費用対効果の検証や「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」を通じた普及啓発等を行うとともに、モデル的な施設の設置等に取り組んでいます。
- 「いわての森林づくり県民税」を活用し、管理の行き届かない森林の計画的な整備に取り組んでいます。
- 木質バイオマスの利用拡大に向けて、専門家による事業者への技術指導やフォーラムの開催等に取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、推進方策が「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 有機農業実践者や有機農業を応援する消費者団体等で構成する「岩手県有機農業連絡協議会」の積極的な活動により、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い有機農業の取組が拡大しています。
- 農業水利施設への小水力発電の導入促進を目的に設置され、県及び県内 32 市町村、34 土地改良区等で構成する「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」において、小水力発電導入に向けた取組が進められています。
- 民間事業者等では、木材乾燥や熱供給などへの木質バイオマスエネルギーの利用に向けた取組が進められています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標 2 指標は全て達成度「A」となっています。自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農地面積については、日本型直接支払制度（環境保全型農業直接支払）の活用が進んだことにより、目標を達成しました。また、産業分野の木質バイオマス導入事業者数については、平成 28 年度では新たに 2 事業者が木質バイオマスを導入し、目標を達成しました。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、農業分野における環境負荷低減技術の導入が順調に進んでいるほか、民間レベルでの有機農業の取組拡大に向けた活動が活発化していること、また木質バイオマス発電所の稼働による再生可能エネルギーの利活用が進んでいることや、県の取組状況の評価が「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 農業分野の地球温暖化防止や生物多様性保全の取組の拡大に向け、全国共通の取組や「総合的病害虫・雑草管理」に従った取組を促進するとともに、環境保全型農業に対する県民や消費者の関心・評価を高める必要があります。	① 環境保全型農業直接支払を活用し、地球温暖化防止や生物多様性保全の活動を支援します。また、セミナーの開催等を通じ、県内の活動事例を広く情報発信するなど、環境保全型農業に対する県民や消費者の理解促進に取り組みます。
② 農業水利施設への小水力発電設備の導入事例が少ないことから、土地改良区等の施設管理者に対し、実例に基づく詳細な情報提供を行う必要があります。	② 導入可能性調査の結果を踏まえ、モデル的な設備の設置を推進するとともに、設置・運用事例の情報提供に取り組みます。
③ 緊急に整備が必要な管理の行き届かない森林は、約 10,000ha と見込まれており、早期に整備する必要があります。	③ 管理の行き届かない森林を整備するため、「いわての森林づくり県民税」を活用した強度間伐について、森林組合等による事業実施の働きかけに取り組みます。
④ 産業分野での木質バイオマスエネルギーの導入促進や、未利用間伐材の利用促進等による木質燃料の安定供給体制の整備が求められています。	④ 木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術指導や、木質バイオマスの利用促進に向けたフォーラム等の開催に取り組みます。 また、林業関係団体と連携して、未利用間伐材など、木質燃料の安定供給体制の整備に取り組みます。
⑤ 松くい虫被害について、被害地域が拡大していることから、監視及び駆除の徹底など被害拡大の防止が求められています。	⑤ 早期発見・早期駆除による被害の北上阻止と、公益性の高い重要な松林の保全に重点化するなど、効果的な防除対策に取り組みます。
総 括	
以上のことから、環境と調和した農林水産業の生産活動の拡大を図るため、農業者への環境負荷低減技術の導入支援や、松くい虫の防除対策に取り組みます。 また、環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進を図るため、木質バイオマスの利用拡大に向けた木質燃料の安定供給、農業水利施設への小水力発電施設導入の促進などに取り組みます。	

Ⅲ 医療・子育て・福祉

政策項目No.14：地域の保健医療体制の確立

1 みんなで目指す姿

県民一人ひとりが、自らの心身の健康づくりに主体的に取り組み、地域に必要な医師等が確保され、県民が必要な医療や健診等を適切に受けることができるとともに、感染症などによる健康被害を心配することなく安心して生活できる体制づくりが進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 医療を担うひとづくり	21	1,675,502	1,663,102	3,037	669,582	0	990,483
(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備	31	8,347,864	7,093,219	337,269	6,300,182	0	455,768
(3) 感染症対策の推進	6	254,683	224,828	94,071	9	0	130,748
(4) 生活習慣病予防等の推進	7	331,867	324,247	79,633	226,349	0	18,265

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

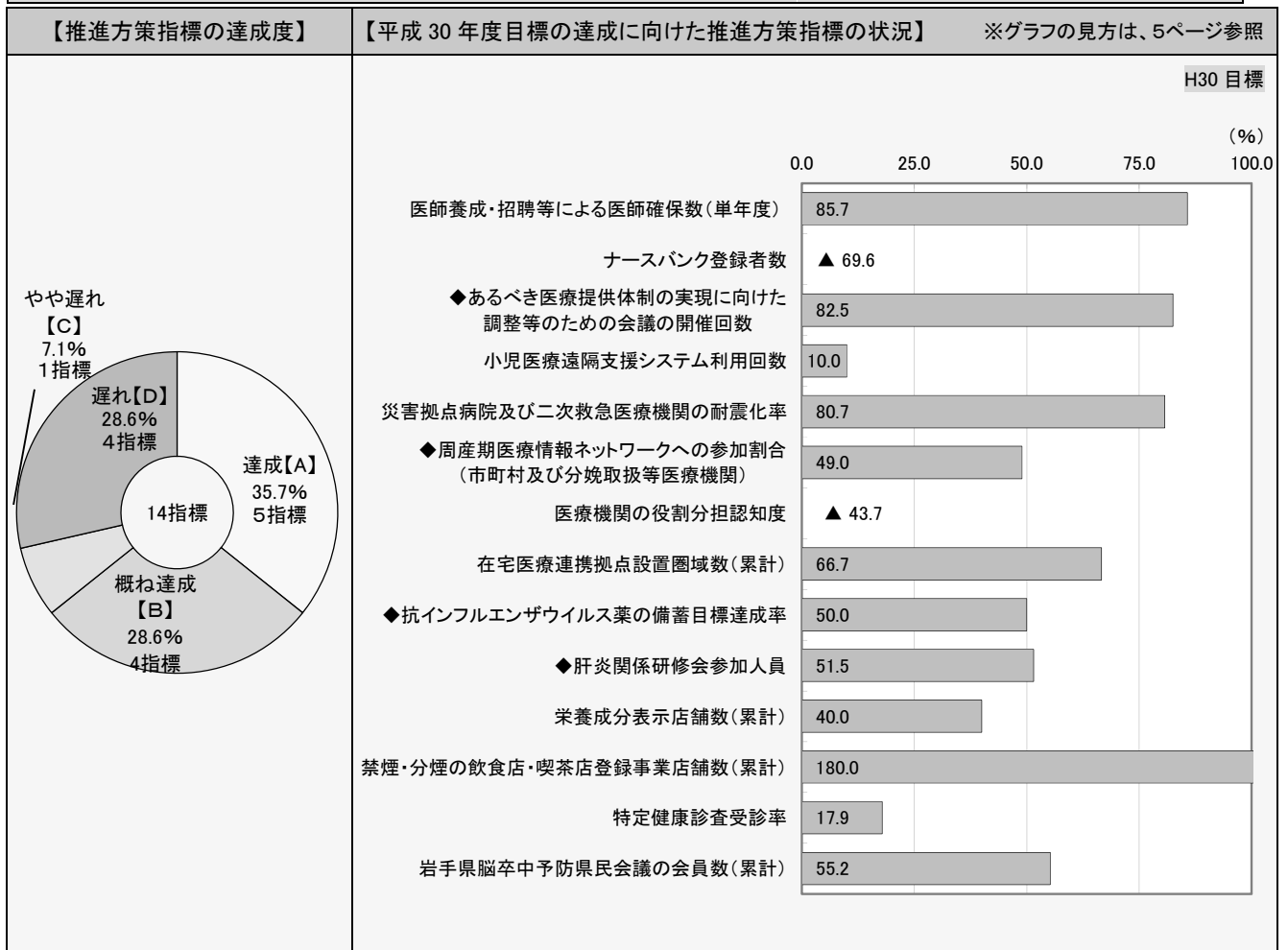
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
30 病院勤務医師数(人口 10 万人当たり)	人	127.3	138.3	132.8	-	-	-
31 二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合 ※1	%	⑤82.6	⑨79.4	⑦81.0	⑦81.1	B	A
32 就業看護職員数(常勤換算)	人	16,378	16,900	16,640	16,474	D	-
33 がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数(人口 10 万人当たり) ※2	人	⑤331.0	⑨310.1	⑦320.5	⑦310.1	A	A
34 がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する女性の数(人口 10 万人当たり) ※2	人	⑤165.0	⑨151.2	⑦158.1	⑦158.4	B	A

※1 沿岸部は医療機関や住宅等が東日本大震災津波からの復興途上であることから、内陸部の医療機関に限るもの。

※2 実績値については、男女とも、平成 27 年(直近値)、26 年、25 年の年齢調整死亡率の 3 ヶ年平均により算出したもの。

- 病院勤務医師数(人口 10 万人当たり)は、平成 28 年度の統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでしたが、平成 22 年度以降、病院勤務医師数は増加が続いています。
- 二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合の達成度は【B】となりました。
- 就業看護職員数(常勤換算)は、厚生労働省の算定方法に一部変更があり、育児等の短時間勤務者の勤務時間数が常勤換算数から減算されることとなったため、就業看護職員の実人員は順調に増加していますが、常勤換算数の伸びは低く抑えられたことから、達成度は【D】となりました。
- がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数(人口 10 万人当たり)並びにがん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する女性の数(人口 10 万人当たり)は、前年に比べ減少し、達成度は男性が【A】、女性が【B】となりました。男性については計画目標値を達成していますが、全国の年齢調整死亡率 276.2 と比較すると依然として高い水準にあることから、今後、さらに死亡率の低下を目指していきます。
- 具体的な推進方策指標 14 指標は、達成度未確定の 1 指標を除き、「達成」・「概ね達成」が 9 指標(69.2%)、「やや遅れ」・「遅れ」が 4 指標(30.8%)となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 医療を担うひとづくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
120 医師養成・招聘等による医師確保数(単年度)	人	46	60	60	58	B	A
121 ナースバンク登録者数	人	845	1,200	1,023	598	D	D

- 医師養成・招聘等による医師確保数(単年度)の達成度は【B】となりました。
- ナースバンク登録者数は、重複登録者を除くなど登録者の要件が変更されたこと等から登録者が減少し、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	958,321	奨学生の募集	人	55	84	A		奨学金制度新規利用者数	人	55	42	C	
総		医師確保対策費(勤務医勤務環境向上支援事業費)【医療政策室】	49,144	職場復帰研修の実施	式	1	1	A		職場復帰研修受講医師数	人	3	7	A	
				産科医等確保支援事業を行う病院への補助	病院	11	11	A		診療科(産科)数	診療科	11	11	A	
		医師確保対策費(中核病院診療応援事業費)【医療政策室】	745	中核病院を支援する市町村への補助	市町村	1	1	A		開業医による診療応援回数	日	70	45	C	
				地元開業医の診療応援を受ける中核病院への補助	病院	4	3	C		開業医による定期的な診療応援回数	日	75	59	C	
総		医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	19,674	県内臨床研修病院合同面接会の開催	回	1	1	A		県内臨床研修病院合同面接会参加者数	人	80	58	C	
				指導医講習会の開催	回	1	1	A		指導医講習会修了者数	人	660	672	A	
復・総		医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	19,753	奨学金養成医師との面談人数	人	100	105	A		配置調整会議による調整人数	人	64	64	A	
		医師確保対策費(医師招聘推進事業)【医師支援推進室】	5,099	医師等面談の実施	回	200	395	A		医師招聘数	人	10	9	B	
		医師確保対策費(自治医科大学運営費等負担金)【医療政策室】	132,600	自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A		岩手県内に就職した自治医大卒業生数	人	3	3	A	
		へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	2,079	地域医療対策協議会の開催	回	1	1	A		派遣調整による医師派遣件数	件	1	1	A	
復・総		看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	27,544	看護現場の就業環境改善支援研修の開催	回	2	2	A		▼県内看護職員の離職率	%	7.0	7.9	B	
				潜在看護職員再就業支援研修の開催	回	1	1	A		研修受講者の再就業率	%	70.0	80.0	A	
				中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	3	A		県内看護師等養成所入学者定員充足率	%	100.0	93.7	B	
復・総		看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	204,876	看護職員修学資金の貸付	人	110	126	A		貸付完了者のうち進学・就業者数	人	125	110	B	
				-	-	-	-	-		卒業者の県内就職率	%	80.0	86.2	A	
		看護職員確保対策費(認定看護師育成支援事業費)【医療政策室】	11,254	認定看護師教育課程派遣への補助	人	15	15	A		認定看護師教育課程修了者数	人	15	15	A	
		看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	16,284	新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	35	36	A		▼県内看護職員の離職率	%	7.0	7.5	B	
		看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	169,252	看護師等養成所への運営費の補助	箇所	10	10	A		看護職への就業・進学者数	人	650	615	B	
		医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	12,470	医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	4	4	A		勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	30	34	A	
				医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催	回/各圏域	1	1	A		-	-	-	-	-	
		保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	23,916	研修会開催回数	回	13	17	A		研修会参加人数	人	390	532	A	
		看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	743	カウンセリング実施回数	回/校	12	48	A		県内看護師等養成所入学者定員充足率	%	100	95	B	
総		看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	6,650	就業支援コーディネーター配置数	人	7	7	A		ナースセンターへの離職者届出数	人	200	160	B	
				-	-	-	-	-		潜在看護職員研修参加者数	人	30	11	D	130
		看護教員確保対策費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	763	看護教員養成講習会派遣者数	人	3	2	C		看護教員有資格率	%	93.0	93.3	A	
		歯科医療対策費(歯科医療新技術普及事業費補助)【医療政策室】	407	研修会の開催回数	回	2	2	A		受講者数	人	120	100	B	
		歯科医療対策費(在宅歯科医療研修事業費補助)【医療政策室】	876	研修会の開催回数	回	5	2	D		受講者数	人	40	69	A	
		歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	652	研修会受講者数	人	5	5	A		研修会受講者のうち復職者数	人	2	2	A	

(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度		
						(H27)		
122	あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催回数	回	-	10	10	10	A	A
123	小児医療遠隔支援システム利用回数	回	80	110	90	83	D	A
124	災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	66.0	71.7	69.2	70.6	A	A
125	周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)	%	98.6	100.0	100.0	97.3	B	B
126	医療機関の役割分担認知度	%	56.8	60.0	58.4	55.4	D	D
127	在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)	圏域	3	9	9	7	C	A

- あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催回数並びに災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率の達成度は、【A】となりました。
- 小児医療遠隔支援システム利用回数は、平成27年度と比較して若干増加したものの、利用環境の更なる改善に向けた整備に時間を要したことから、達成度は【D】となりました。
- 周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)の達成度は【B】となりました。
- 医療機関の役割分担認知度は、平成27年度と比べて改善したものの、地域差等が見られ、全県的な浸透が十分でなかったことなどから、達成度は【D】となりました。
- 在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)は、拠点設置に向けた働きかけ等の取組を進めているものの、未設置圏域では関係団体の意思決定にまで至らなかったことから、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
		医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	59,763	整備対象病院数	箇所	2	2	A		整備対象とした病院の整備率	%	33	18	D	
	復	救急医療対策費(医療施設耐震化促進事業費補助)【医療政策室】	29,209	医療施設耐震化促進事業費の補助	箇所	1	1	A		県内の病院の耐震化率	%	66.7	68.5	A	
		救急医療対策費(病院群輪番制病院施設整備費補助)【医療政策室】	14,400	輪番制参加病院による設備整備補助の実施	件	1	1	A		重篤患者に係る救命救急センター救命者数	人	676	676	A	
				-	-	-	-	-		▼高度救命救急センターの転院搬送受入数	人	505	505	A	
	総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	26,332	小児救急医療遠隔支援システムの運営	件	1	1	A		システム利用件数(コンサル件数)	件	10	10	A	
				小児救急医療電話相談事業の実施	件	1	1	A		相談対応件数	件	3,555	3,853	A	
				小児救急医師研修事業の開催	回	9	9	A		受講者数	人	339	342	A	
		救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	50,000	岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A		重篤患者に係る救命救急センター救命者数	人	676	676	A	
	復	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	238,335	ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A		ドクターヘリの運航回数	回	450	415	B	
		公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	6,773	在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A		在宅訪問診療回数	回	60	50	B	
	総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	14,648	小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A		NICU利用患者数	人	162	179	A	
		精神科救急医療体制整備事業費(障がい保健福祉課)	130,307	精神科救急医療施設輪番施設の運営	箇所	11	11	A		休日、夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	538	C	
				精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A		精神科救急情報センターの相談対応件数	件	3,000	3,958	A	
	総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費)【医療政策室】	92,694	がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A		相談支援センターでの相談対応件数	件	2,700	2,575	B	
				-	-	-	-	-		がん患者・家族サロンが開設されている圏域数	圏域	8	9	A	
	総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	186,558	周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A		周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	97.3	B	65
				周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A		総合周産期母子医療センター利用者数(母体・新生児)	人	336	426	A	
		医療情報提供事業費【医療政策室】	2,246	医療情報機関登録	登録	1	1	A		HPアクセス件数	件	95,000	110,000	A	

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	1,576	県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	1	A		県民みんなで支える岩手の地域医療構成本体数	団体数	94	94	A	
				普及啓発事業の実施(県内公共交通機関への車内掲示)	実施機関	5	5	A		-	-	-	-	-	
		救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	10,419	心肺蘇生法普及及機会の確保(各種講習会等)	回	2,300	-	-		普及事業受講者数	人	50,000	-	-	
				心肺蘇生法指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	15	-	-		養成人数	人	260	-	-	
				救急救命士病院実習受入事業の実施	件	8	8	A		受入れ人数	人	180	-	-	
		在宅歯科医療連携事業費【医療政策室】	3,240	在宅における歯科と内科・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の設置	箇所	1	1	A		医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	20	C	
		在宅歯科診療設備整備費補助【医療政策室】	17,557	在宅歯科医療機器購入費の補助	診療所	10	10	A		在宅歯科診療開始施設数	箇所	10	10	A	
	復	被災地医療確保対策事業費【医療政策室】	52,361	仮施設からの移転支援に向けた運営費等の補助	医療機関	3	2	C		被災地において診療を再開した医療機関の数	箇所	329	320	B	
	復	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	101,555	医療施設の移転・新築に係る補助	箇所	5	3	C		沿岸部の医療機関数	箇所	240	216	B	
		公的医療機関復興支援事業費【医療政策室】	253,210	被災地域における公的医療機関の施設・設備整備に係る補助	箇所	2	2	A		被災地域の再建又は機能強化公的医療機関数	箇所	1	1	A	
	復	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	5,706	災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	1	A		災害医療コーディネーター研修受講者数	人	32	41	A	
				災害医療従事者等研修会の実施	回	3	3	A		災害医療従事者研修会受講人数	人	30	31	A	
	復	県立病院再建支援事業費補助【医療政策室】	5,356.657	被災県立病院の整備に係る補助(当年度の補助実施件数)	箇所	3	3	A		再建した県立病院(累計)	箇所	2	2	A	
		地域医療情報発信事業費【医療政策室】	15,660	シンポジウムの開催等による情報発信	回	1	1	A		メディアでの取り上げ回数	回	15	15	A	
		救急医療対策費(ドクターヘリレポート整備事業費)【医療政策室】	72,542	-	-	-	-	-		ヘリレポートの確保ができていない災害拠点病院数	箇所	5	5	A	
	総	在宅医療推進事業費【長寿社会課】	8,128	広域型在宅医療連携拠点運営支援事業	箇所	4	1	D		在宅医療介護連携に取り組んでいる市町村(合同での取組を含む)	箇所	22	31	A	
				-	-	-	-	-		在宅医療介護連携に取り組んでいる市町村(合同での取組を含む)	市町村	22	15	C	
		在宅医療体制支援事業費補助【長寿社会課】	5,603	協議組織の会議開催回数	回	3	2	C		コーディネーターの配置	人	1	1	A	
		在宅医療人材育成基盤整備事業費【長寿社会課】	5,647	在宅医療に参入する医師を養成する研修会の実施	回	12	12	A		在宅医療に新しく参入した医師の数	人	5	0	D	
		医療情報連携推進事業費(地域医療情報連携ネットワーク整備事業費補助)【医療政策室】	209,574	システム構築に係る補助	箇所	2	1	D		医療情報連携ネットワークの構築・運営に向けた協議会等を設置した圏域数	箇所	5	5	A	
		医療情報連携推進事業費【医療政策室】	111,183	ネットワークシステムの設計	式	1	1	A		機器整備の進捗状況	%	0	50	A	
		障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	4,536	事業実行委員会の開催回数	回	3	5	A		センター研修会及び地域研修会の開催回数	回	6	6	A	
		歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	1,400	検討委員会の開催回数	回	3	5	A		研修会開催回数及び歯科医師派遣回数	回	10	32	A	
		病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	5,400	病床転換の整備に係る補助	箇所	2	2	A		回復期リハビリテーション病床への転換病床数	床	45	45	A	

(3) 感染症対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
128 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	A	A
129 肝炎関係研修会参加人員	人	165	165	165	203	A	B

● 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率及び肝炎関係研修会参加人員の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	30,284	対応医療機関への設備整備補助	箇所	21	21	A		対応医療機関の整備の完了	箇所	21	21	A	
		感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	1,036	新型インフルエンザ連絡協議会等の開催	回	10	10	A		研修会・訓練参加者数	人	1,000	1,343	A	
				研修会・訓練の実施	回	9	28	A		-	-	-	-	-	
		肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	153,627	研修会・広報等実施回数	回	5	7	A		研修会参加人員	人	165	203	A	
		エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	3,097	学校でのエイズに関する講習会及びピアカウンセリングの実施	回	25	13	D		講習会受講者数	人	2,800	869	D	
				県広報媒体による広報の実施	回	4	5	A		-	-	-	-	-	
		性感染症対策費【医療政策室】	422	性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A		性器クラミジア検査件数	件	135	119	B	
		感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	36,362	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	人分	9,800	9,800	A		抗インフルエンザウイルス薬の備蓄(累計)	人分	238,700	238,700	A	

(4) 生活習慣病予防等の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
130 栄養成分表示店舗数(累計)	店舗	345	545	445	425	B	A
131 禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数(累計)	店舗	390	430	410	462	A	A
132 特定健康診査受診率	%	2547.1	2970.0	2760.0	2751.2	D	D
133 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数(累計)	団体	300	550	450	438	B	D

- 栄養成分表示店舗数(累計)及び岩手県脳卒中予防県民会議の会員数(累計)の達成度は【B】となりました。
- 禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数(累計)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後は国の受動喫煙防止対策の動向に注視しつつ、さらに増加を目指していきます。
- 特定健康診査受診率は、市町村等各保険者において、休日検診の実施等、被保険者が受診しやすい環境の整備に取り組んでいるものの、生活習慣病予防のための特定健康診査の意義が十分に浸透していないことなどから、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	9,512	地域説明会・普及啓発展の開催	回	9	41	A		21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	87.5	A	
	復	被災地健康維持増進費【健康国保課】	37,855	住民の自主的な健康教室の開催	回	30	34	A		健康教室への参加者数	人	360	397	A	
	復	被災地健康相談支援事業費【健康国保課】	33,511	健康相談等の実施	回	350	704	A		健康相談等を受けた被災地住民数	人	1,890	3,072	A	
				口腔ケア指導等の実施	回	60	162	A		口腔ケア等を受けた被災地住民数	人	320	509	A	
		イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	8,074	出前健口講座の実施	箇所	30	35	A		出前健口講座の受講者数	人	600	1,447	A	
				障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	41	A		歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	835	A	
	総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	5,214	地域啓発キャンペーンの実施	回	10	14	A		脳卒中予防県民会議への参画	団体	50	94	A	
	総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	16,081	がん登録実施医療機関数	施設	100	125	A		がん情報の登録件数	件	15,000	9,095	C	
	復	被災市町村保健センター再建支援事業費補助【健康国保課】	214,000	保健センターの再建支援	施設	1	1	A		再建完了施設数	施設	1	1	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波により、県内の医療機関（病院、診療所（歯科含む））のうち、被害を受けた施設は医療機関全体の24.2%に当たる354施設に上りましたが、このうち診療を廃止した25施設を除く全ての施設（329施設・仮設診療所含む）が診療を継続又は再開しています。（平成29年3月11日現在）
- 二次保健医療圏における病院勤務医師数（人口10万人当たり）の最大と最小の地域差は、平成26年に3.2倍となり、平成24年に比べて縮小しています。
- 厚生労働省平成28年人口動態統計によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,908人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は151.1となり、高い順で全国2位となりました。
- 平成29年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は1位、満足度は24位となり、ニーズ度は6位となっており、特に沿岸広域振興圏の40歳代及び県北広域振興圏の50歳代のニーズ度が高くなっています。また、「健康に関する相談・指導」の重要度は18位、満足度は12位となり、ニーズ度は31位となっています。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H24(a)	H26(b)	増減(b-a)	備考
二次保健医療圏における病院勤務医師数(人口10万人当たり)の最大と最小の地域差	倍	3.5	3.2	△0.3	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 医療を担うひとづくり	概ね順調	推進方策指標2指標のうち1指標が「D」であるが、これは指標として捉えていた対象の範囲がシステム変更により縮小したためであり、もう一つの指標は「B」であること、また、構成する事務事業の取組の一部に遅れが見られるものの、全体としては概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
② 質の高い医療が受けられる体制の整備	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業の取組の一部に遅れが見られるものの、全体としては概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
③ 感染症対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。
④ 生活習慣病予防等の推進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。

- 医師や看護師の確保・養成など医療を担うひとづくり、「岩手県地域医療構想」に基づく取組やICTを活用した医療連携など質の高い医療が受けられる体制の整備、新型インフルエンザなどの感染症対策の推進、生活習慣病予防等の推進などに取り組む、着実に成果が上がっていますが、医療機関の役割分担に関する県民の認知度向上や在宅医療連携拠点設置圏域の増加、特定健康診査受診率の向上を図る取組などについては、遅れがみられます。
- 被災医療施設の再建支援や医療従事者の確保など被災地医療の確保、災害医療コーディネーターの養成やドクターヘリの運航など災害に強い医療体制の構築及び応急仮設住宅集会所等での健康・栄養相談や口腔ケア指導など被災者への健康支援に取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が3つであることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、県と連携し、医学部進学者への修学支援を行うなど、医療人材の育成・確保に努めています。また、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供のほか、定期予防接種の実施などを行い、感染症の影響を最小限に止めるための取組を推進しています。
- 医療機関においては、がん診療や周産期などを中心に医療機関相互の連携が進んでいるほか、新人看護職員研修の実施や認定看護師研修への派遣などにより、医療人材の育成に努めています。

- 住民団体等による地域の医療を守る活動が県内各地で展開され、病状や医療機関の役割分担に応じた受診行動や自らの健康管理などについての普及啓発が行われており、地域で病院と医療を支えようという機運が醸成されてきています。
- 県医師会において、在宅医療に取り組む医師を支援する仕組みを検討するため、全国の先行例の調査や開業医の取組に係る実態の把握が始まっています。
- 産学官の幅広い関係団体等の会員による岩手県脳卒中予防県民会議において、会員広報紙等を通じた自主的な広報・啓発活動のほか、医師ら専門家による講演や健康寸劇等の県民大会の開催、食生活や運動習慣などの生活習慣の改善等、県民や関係機関・団体、企業等が一体となった脳卒中予防の取組が展開されています。

7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】

- 達成度が確定している目指す姿指標 2 指標は、達成度「A」が 1 指標、達成度「B」が 2 指標、達成度「D」が 1 指標となっています。
- 病院勤務医師数（人口 10 万人当たり）は、平成 28 年度の統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、市町村や医療機関においては、医療人材の確保、育成に向けた取組が進められているほか、民間団体等との協働によるがん検診受診率向上や脳卒中予防対策等の取組が進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、一部の推進方策指標や構成する事務事業に遅れがみられるものの、県や他の主体の取組状況が概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 医師の確保対策については、平成 28 年度から地域枠の奨学金養成医師が県立病院等に配置されていますが、地域偏在や診療科偏在の解消には至っていないことから、引き続き医師の確保や勤務医の離職防止に向けた勤務環境改善などに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組が必要です。	① 医師の確保対策については、地域枠の奨学金養成医師の配置が進んでいますが、地域偏在や診療科偏在の解消には至っていないことから、引き続き医師の確保や勤務医の離職防止に向けた研修会や個別指導等による勤務環境改善、進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組めます。
② 看護職員の確保対策については、現在、国において新たな需給推計見通しが検討されているところですが、引き続き、今後も不足が見込まれる看護職員の確保に取り組む必要があります。	② 看護職員の県内定着を図るため、看護職員確保対策アクションプランに基づき、修学資金の貸付や県外就学者のUターン促進、県内就職支援ウェブサイトによる情報発信、離職した看護師等の届出制度等を活用した潜在看護職員の活用促進などに取り組めます。 ナースバンク登録者数については、重複登録者を除くなど登録者の要件が変更されたことから、新たな目標値（H29, H30）を検討します。
③ 質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。	③ 質の高い医療の提供体制を構築するため、がん対策の推進や、周産期医療体制の確保、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、岩手県地域医療構想等を踏まえ、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進していきます。また、県民総参加型の医療体制づくりに向けた県民運動における普及啓発の強化などに取り組めます。
④ 救急医療体制については、本県は広い県土を有し山間部が多く、地域によって医師数の状況に偏りがあることから、救急搬送体制のさらなる充実が必要です。	④ 救急医療体制の充実のため、病院前救護活動の普及啓発、救急を担う医療機関の設備整備等に対する支援、ドクターヘリ運行体制の円滑化などに取り組めます。
⑤ 周産期医療体制については、妊産婦等や医療従事者の負担軽減を図るため、医療機関の機能分担を推進するとともに、ICT等の活用による連携体制を強化する必要があります。	⑤ 医療機関の機能分担や連携の一層の強化を図るため、周産期医療情報ネットワークを活用した市町村と医療機関の連携や超音波画像伝送システムの活用による医療機関間の画像診断連携、周産期救急搬送体制の強化等に取り組めます。
⑥ 在宅医療体制については、提供体制の構築が一部地域に止まっており、その構築に向けた支援が	⑥ 地域包括ケアシステムの構築を進める中で、市町村を中心に在宅医療・介護連携の体制が構築さ

	<p>求められています。 また、在宅医療連携拠点の設置拡大に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>れるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修を開催するなど人材育成に努めます。 また、地域ケア会議など各地域で行われる多職種による課題の抽出、共有、協議に関する取組や、在宅医療連携拠点の整備・運営等を支援します。 さらに、県医師会による在宅医療支援センターの取組を支援します。</p>
⑦	<p>被災地における医療提供体制については再建が進んできていますが、引き続き仮設から恒久施設への移行に向けた支援が必要です。</p>	<p>被災地域の医療提供体制を確保するため、市町村の新たなまちづくりや住民ニーズ等に対応した仮設から恒久施設への移行を引き続き支援します。 平成 29 年度中に県立高田病院が開院を予定しています。</p>
⑧	<p>感染症対策については、新型インフルエンザ発生時に県民の健康被害を最小限にとどめ、地域の社会・経済活動の混乱や停滞を防ぐことができるよう、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、海外から持ち込まれる感染症を含む様々な感染症対策に取り組む必要があります。</p>	<p>新型インフルエンザの発生等に備えるため、備蓄している抗インフルエンザウイルス薬の保管管理や、特定接種の円滑な実施に向けた調整、医療体制の拡充及び訓練実施、感染拡大を防止するための県民への普及啓発などのバランスのとれた対策を着実に進めます。 また、蚊媒介感染症対策、若年層等へのエイズや性感染症対策など、それぞれの感染症の特性に応じた対策を推進します。</p>
⑨	<p>肝炎対策については、引き続き、肝炎患者の適切な治療を推進し、重症化を予防するため、人材育成の取組や肝炎に係る正しい知識等の普及啓発を進めていくことが必要です。</p>	<p>肝炎ウイルス検査の受検勧奨や、陽性者への早期かつ適切な受診を促すフォローアップ事業等により、肝炎の重症化予防に取り組めます。 また、地域肝疾患アドバイザーや各種研修会等を活用し、ウイルス性肝炎に係る正しい知識や最新の治療法等の普及啓発に取り組めます。</p>
⑩	<p>脳卒中年齢調整死亡率（平成 27 年）が全国で男性 3 位、女性 1 位と高いことから、この改善に向け、全県を挙げた取組を更に進める必要があります。</p>	<p>脳卒中予防対策については、健康いわて 21 プラン（第 2 次）に基づき、広く生活習慣病の予防に取り組むとともに、岩手県脳卒中予防県民会議の会員と連携しながら、引き続き官民一体となった取組を推進します。</p>
⑪	<p>特定健診やがん検診については、市町村や医療保険者間の連携を促進し、県民が受診しやすい環境の整備を進めることにより、受診率の向上を図る必要があります。</p>	<p>特定健診やがん検診の受診率向上のため、市町村・医療保険者・健（検）診機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協定締結の促進や、関係団体の取組を支援するなど、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。</p>
⑫	<p>禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数（累計）については、計画目標値を達成していますが、受動喫煙による健康への影響をより小さくするため、国の受動喫煙防止対策の動向に注視しつつ、更に店舗数の増加を目指す必要があります。</p>	<p>禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数（累計）は累計指標であり、計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29, H30）を検討します。</p>
<p>総括</p> <p>以上のことから、地域の保健医療体制の確立のため、平成 29 年度において見直しを進めている「岩手県保健医療計画（平成 25 年度～平成 29 年度）」を基本とし、引き続き地域の医師の確保と適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組むとともに、被災地域の新たなまちづくりに連動した医療機関の整備支援や在宅医療連携拠点の整備支援、救急医療体制の強化に取り組めます。 また、岩手県脳卒中予防県民会議において、脳卒中予防対策に取り組むほか、新型インフルエンザの感染拡大防止対策、生活習慣病予防のための健（検）診受診率向上に向けた市町村・医療保険者の支援対策を推進します。</p>		

Ⅲ 医療・子育て・福祉

政策項目No.15：家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを産み育てられる環境の整備

1 みんなで目指す姿

男女が希望する時期に結婚でき、希望する数の子どもを持ち、喜びを感じながら安心して子どもを産み育て、次代を担う子どもたちが健やかに育っています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備	2	42,888	38,560	9,711	0	0	28,849
(2) 安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実	4	128,938	111,092	55,488	0	0	55,604
(3) 子育て家庭への支援	13	1,429,216	1,374,224	976,690	172,950	32,000	192,584
(4) 子どもの健全育成の支援	5	139,966	138,161	111,846	19,996	0	6,319

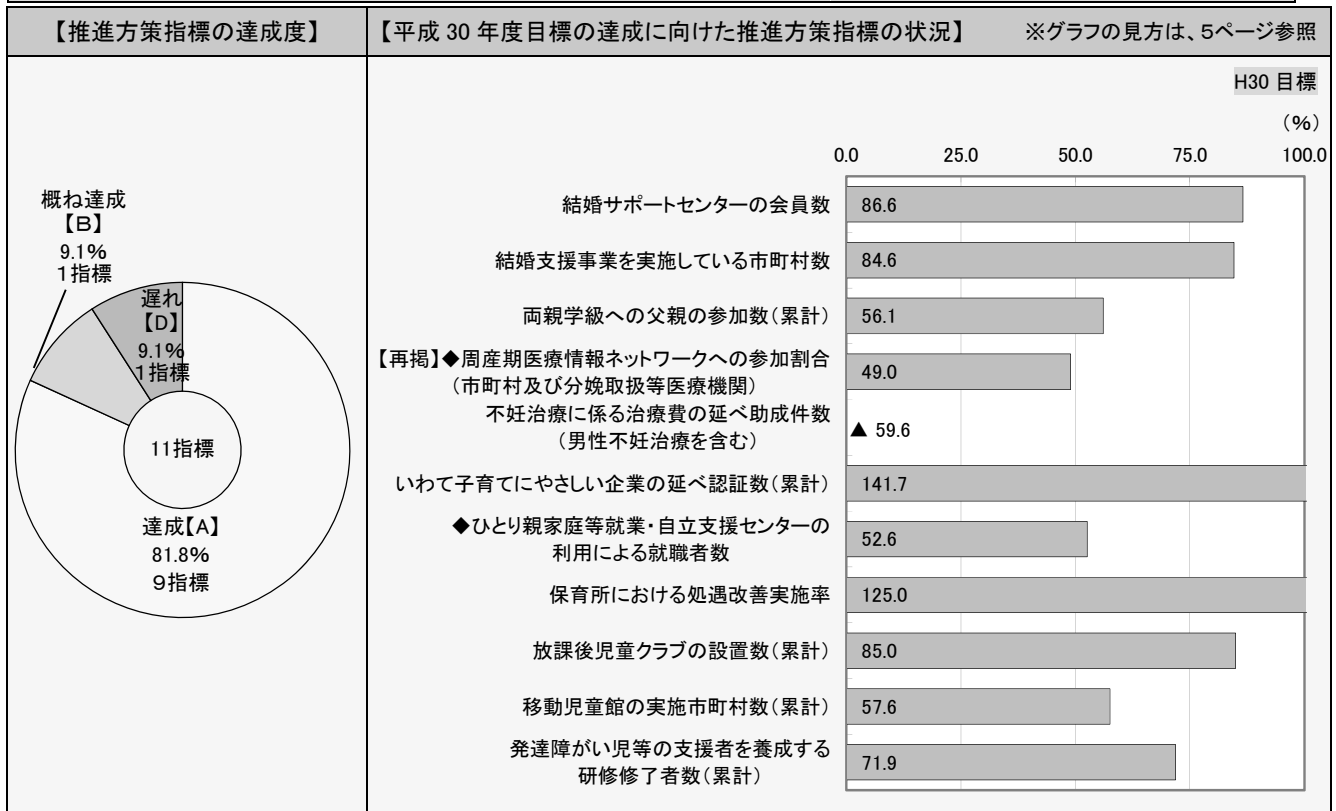
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
35 保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	26,425	31,404	30,379	30,716	A	B
36 結婚サポートセンターの会員成婚数	組	-	40	20	10	D	D
37 「いわて子育て応援の店」の延べ協賛店舗数(累計)	店舗	1,450	1,730	1,590	1,766	A	A

- 保育を必要とする子どもに係る利用定員の達成度は【A】となりました。
- 結婚サポートセンターの会員成婚数は、目標を上回る会員登録があり、お見合い、交際に発展する会員も増加していますが、一定の交際期間が必要であることなどにより、成婚した会員が10組となり、達成度は【D】となりました。
- 「いわて子育て応援の店」の延べ協賛店舗数(累計)は、ガイドブックの配布やテレビ広報などにより登録の働きかけを行った結果、1,766店舗となり、達成度は【A】で計画目標値も達成しました。引き続き、制度の周知に取り組み、協賛店舗の拡大を図っていきます。
- 具体的な推進方策指標11指標は、「達成」・「概ね達成」が10指標(90.9%)、「遅れ」が1指標(9.1%)となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
134 結婚サポートセンターの会員数	人	-	1,150	850	996	A	A
135 結婚支援事業を実施している市町村数	市町村	17	30	24	28	A	A
136 両親学級への父親の参加数(累計)	人	4,992	9,000	7,000	7,240	A	A

- 結婚サポートセンターの会員数、結婚支援事業を実施している市町村数及び両親学級への父親の参加数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
総		いわての子どもスマイル推進事業費【子ども子育て支援課】	28,849	"いきいき岩手"結婚サポートセンターのマッチング登録会員数	人	850	996	A	"いきいき岩手"結婚サポートセンターの成婚件数	組	20	10	D	64
		いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援課】	9,711	婚活力アップ講座の参加者	人	50	35	C	婚活力アップ講座の参加者のうち、結婚サポートセンターに登録した者の数	人	10	3	D	

(2) 安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
137 【再掲】周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)	%	98.6	100.0	100.0	97.3	B	B
138 不妊治療に係る治療費の延べ助成件数(男性不妊治療を含む)	件	632	684	658	601	D	A

- 周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)の達成度は【B】となりました。
- 不妊治療に係る治療費の延べ助成件数(男性不妊治療を含む)は、不妊治療を必要とする方が年々増

加傾向にあるものの、国の制度改正に伴い、平成28年4月以降、妻の年齢が43歳以上の夫婦は助成の対象外となったことから、助成件数が前年度を大きく下回り、達成度は【D】となりました。

◎推進方を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再	総	母子保健対策費(周産期医療対策費) 【医療政策室】	(186,558)	周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	97.3	B	65
				周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センター利用者数(母体・新生児)	人	336	426	A	
	総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援課】	6,148	健康教育講座の実施	回	33	41	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	3,718	A	
				不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	特定不妊治療費助成金給付件数(男性不妊治療を除く)	件	643	594	B	
	総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援課】	21	実施市町村数	市町村	2	2	A	母子保健コーディネーター数(市町村必須事業)	人	2	8	A	
	総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援課】	103,721	県内特定不妊治療実施機関の指定	箇所	2	2	A	特定不妊治療費助成金給付件数(男性不妊治療を除く)	件	643	594	B	
	総	男性不妊治療費助成事業費【子ども子育て支援課】	1,202	不妊治療協議会の開催	回	2	1	D	男性不妊治療費助成金給付件数	件	15	7	D	

(3) 子育て家庭への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
139 いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数(累計)	社	23	35	29	40	A	A
140 ひとり親家庭等就業・自立支援センターの利用による就職者数	人	43	43	37	41	A	A
141 保育所における処遇改善実施率	%	95.0	99.0	97.0	100.0	A	A

- いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数(累計)は、一般事業主行動計画を策定した県内企業等への働きかけなどを行ったことにより累計で40社となり、達成度は【A】で計画目標値も達成しました。今後も更なる普及啓発に努め、認証数の拡大を目指していきます。
- ひとり親家庭等就業・自立支援センターの利用による就職者数は、就業相談員による相談やリーフレット等による周知に取り組んだ結果、達成度は【A】となりました。
- 保育所における処遇改善実施率は、保育所の積極的な取組により100%となり、達成度は【A】で計画目標値も達成しました。引き続き、処遇改善実施率100%を維持できるよう支援していきます。

◎推進方を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	復	保育所徴収金減免支援事業費補助【子ども子育て支援課】	107,408	保育料減免支援事業費の補助	市町村	7	7	A	保育料減免支援対象世帯数	世帯	470	424	B	
	総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	901	子育て応援の店協賛店募集の広報	回	10	10	A	子育て応援の店協賛店舗数	店舗	1,720	1,766	A	67
				子育てにやさしい企業認証に係る広報	回	10	10	A	子育てにやさしい企業認証企業数	社	35	40	A	61 68
		ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	52,099	ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	950	762	B	センターの利用による就職者数	人	37	41	A	
		自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数		人	35	2	D	資格取得後の就職件数	件	15	0	D		
	復	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援課】	229,666	いわてこどもケアセンターの設置	箇所	1	1	A	いわてこどもケアセンターの開設回数	回	223	243	A	
				地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	119	135	A	
	総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援課】	131,707	保育所等整備費の補助	市町村	2	3	A	保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	30,379	30,716	A	69
	総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	2,950	放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	100	37	D	
				認定研修箇所数	回	4	4	A	認定研修修了者数	人	300	269	B	
		—		—	—	—	—	放課後児童クラブ設置数	クラブ	316	323	A	70	

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	31,461	児童館等整備費の補助	箇所	13	14	A		児童館等整備による定員拡大数	人	305	270	B	
	復	児童福祉施設等災害復旧事業費補助【子ども子育て支援課】	553,615	被災児童福祉施設等の復旧整備費の補助	箇所	2	8	A		復旧工事が完了した施設数	箇所	2	7	A	
	総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援課】	14,469	認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	22	29	A		遊具等環境整備施設数	箇所	22	29	A	
	総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	145,282	認定こども園整備事業費の補助	箇所	2	3	A		新設認定こども園数	箇所	12	9	C	
		児童福祉施設等整備費補助(保育所等の複合化・多機能化推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	14,006	子育て支援拠点施設の整備	箇所	2	2	A		新設認定こども園数	箇所	12	9	C	
		子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援課】	9,065	子育て支援コーディネータースキルアップ研修の開催	回	1	1	A		子育て支援コーディネータースキルアップ研修参加者数	人	40	50	A	
		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	81,595	保育士・保育所支援センターの設置	箇所	1	1	A		保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	30,379	30,716	A	
	保育補助者等の雇上げに対する補助			施設	9	0	D		保育補助者等の雇上げ人数	人	9	0	D		
	—			—	—	—	—		保育士・保育所支援センターを活用した潜在保育士の県内保育所等への就職数	人	60	90	A	133	

(4) 子どもの健全育成の支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
142 放課後児童クラブの設置数(累計)	箇所	306	326	316	323	A	A
143 移動児童館の実施市町村数(累計)	市町村	12	33	19	19	A	B
144 発達障がい児等の支援者を養成する研修修了者数(累計)	人	0	135	90	97	A	—

- 放課後児童クラブの設置数(累計)、移動児童館の実施市町村数(累計)及び発達障がい児等の支援者を養成する研修修了者数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	再	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	(52,099)	ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	950	762	B		センターの利用による就職者数	人	37	41	A	
				自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	2	D		資格取得後の就職件数	件	15	0	D	
	再	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	(2,950)	放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A		放課後児童指導員研修会受講者数	人	100	37	D	
				認定研修箇所数	箇所	4	4	A		認定研修修了者数	人	300	269	B	
				—	—	—	—	—		放課後児童クラブ設置数	クラブ	316	323	A	70
	再	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	(31,461)	児童館等整備費の補助	箇所	13	14	A		児童館等整備による定員拡大数	人	305	270	B	
		児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援課】	12,678	市町村要保護児童対策地域協議会等の支援	市町村	33	30	B		新児童虐待防止アクションプラン関係機関取組率	%	100	100	A	
	市町村要保護児童対策地域協議会運営実務マニュアルを活用した研修会の実施回数			回	2	2	A		市町村要保護児童対策地域協議会代表者会議開催数	市町村	33	30	B		
	—			—	—	—	—		市町村要保護児童対策地域協議会運営実務マニュアルを活用した研修会の参加者数	人	168	116	C		
	復	いわての学び希望基金未就学児童給付事業費【子ども子育て支援課】	4,584	東日本大震災津波により保護者を失った未就学児童に対する給付金の周知	人	19	19	A		東日本大震災津波により保護者を失った未就学児童に対する給付金の受給者数	人	19	19	A	
	再	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援課】	(229,666)	いわてこどもケアセンターの設置	箇所	1	1	A		いわてこどもケアセンターの開設回数	回	223	243	A	
				地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A		地域こどもケアセンターの開設回数	回	119	135	A	

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	復	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	23,288	専門職員の配置	人	3	3	A	(~H27: 延べ相談支援件数) (H28~: 相談機関への支援件数)	件	100	163	A	
		児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援課】	82,220	生活支援費の貸付件数	件	5	0	D	生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	0	D	
		重症心身障がい児等支援者育成事業【障がい保健福祉課】	15,391	支援者養成研修の開催	回数	50	42	B	研修修了者数	人	80	97	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 厚生労働省平成28年人口動態統計によると、本県の合計特殊出生率は1.45（全国は1.44）、出生数は8,341人で、いずれも前年を下回る結果となり、出生数は長期的には減少傾向にあります。
- 授乳やおむつ替えのスペースなどを提供する「いわて子育て応援の店」協賛店舗（ほのぼの店）の登録数は、着実に増加しており、平成28年度末現在では1,098店舗となっています。
- 「いわてこどもケアセンター」の平成28年度における延べ受診件数（巡回含む）は6,379件であり、平成25年の開設後、年々増加しています。
- 本県における平成28年度の児童虐待相談対応件数は1,477件であり、過去最多となっています。
- 平成29年県民意識調査によると、「安心な子育て環境整備」の重要度は6位、満足度は37位で、ニーズ度は3位となっており、特に30歳代のニーズ度が高くなっています。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	備考
「いわて子育て応援の店」協賛店舗のうち、授乳やおむつ替えのスペースなどを提供する「ほのぼの店」の登録数(累計)	店舗	914	1,063	1,098	子ども子育て支援課調査による。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組に遅れが見られたものの、平成29年度に入ってから“いきいき岩手”結婚サポートセンターの成婚数が順調に伸びていることから、「概ね順調」と判断。
② 安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実	概ね順調	推進方策指標2指標のうち1指標が「D」であるが、これは国の制度改正により不妊治療に係る助成の対象者が縮小したためであり、もう一つの指標は「B」であること、また、構成する事務事業の取組の一部に遅れが見られるものの、全体として概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
③ 子育て家庭への支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組の一部に遅れが見られるものの、全体として概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
④ 子どもの健全育成の支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組の一部に遅れが見られるものの、全体として概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。

- 平成29年10月、奥州市に“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ奥州」を増設するとともに、沿岸・県北地域の出張サービスを拡充しました。
- 妊娠・出産、育児等に関する健康教育講座の実施など親と子の健康づくりへの支援や、不妊治療費の助成、市町村が実施する保育所の整備などの支援、保育人材の確保、子どもの貧困対策などに、着実に取り組んでいます。
- 「いわてこどもケアセンター」を継続して設置し、被災児童への専門的なこころのケアに取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策の全てが「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 企業等においては、子育て家庭への優遇等のサービスを提供する子育て応援の店への協賛や、「いわて子育てにやさしい企業等」認証の取得などにより、子育て家庭を応援する取組が進められています。
- 民間団体や市町村においては、結婚支援イベントの開催や、結婚相談業務等に取り組んでいます。
- 市町村においては、「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、保育所における保育のほか、地域子育て支援拠点等による子育て支援など、地域の実情に応じた子育て支援に取り組んでいます。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標3指標は、達成度「A」が2指標、「D」が1指標となっています。
- 「結婚サポートセンターの会員成婚数」は、成婚に至るまでには一定の交際期間が必要であることなどから目標達成に至りませんでした。平成29年度は成婚件数が順調に伸びています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、市町村においては子育て支援の充実が図られ、企業等においては子育て家庭を応援する取組が進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、県や他の主体の取組状況が概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
<p>① “いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の会員数は、平成28年度の目標値850人を上回る996人となり、結婚した会員も徐々に増加しているものの、更に成婚数を伸ばしていくためには、更なる会員の確保とより多くのマッチング機会を提供することが必要です。</p>	<p>① 結婚を希望する若者の願いを叶えるため、市町村、団体等と連携した広報を展開するとともに、i-サポ盛岡、宮古、奥州の3センター体制に加え、遠隔地では出張サービスを実施しながら結婚支援に取り組めます。</p>
<p>② 引き続き、平成27年度から平成31年度までの5年を計画期間とする「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、子育てと就労を両立するための保育所等の整備や就労形態の多様化に伴う各種保育サービスの拡充、保育従事者の確保に着実に取り組むほか、放課後児童クラブの充実などを図ることが必要です。</p>	<p>② 「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、保育所、認定こども園などの多様な保育施設の整備や、小規模保育事業、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組めます。</p>
<p>③ 「いわて子育て応援の店」（累計）及び「いわて子育てにやさしい企業等」認証（累計）については、計画目標値を達成していますが、子育てにやさしい環境づくりを更に促進するため、民間企業、市町村、地域等の子育て支援の取組を促進するとともに、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や、機運の醸成を図る必要があります。</p>	<p>③ 「いわて子育て応援の店」については、店舗訪問や、商工団体との連携、県広報等を活用した広報などにより、登録の拡大や子育て家庭の利用促進を図るほか、子育て支援パスポート事業の全国共通展開とも連携して周知に取り組めます。 また、「いわて子育てにやさしい企業等」認証については、女性活躍や働き方改革の取組と連動して、平成29年度に拡大した優遇措置などを周知し、認証企業等の拡大に取り組めます。 これらの取り組みは、累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。</p>
<p>④ 周産期医療体制については、引き続き、妊産婦等や医療従事者の負担軽減を図るため、医療機関の機能分担を推進するとともに、ICT等の活用による連携体制を強化する必要があります。</p>	<p>④ 医療機関の機能分担や連携の一層の強化を図るため、周産期医療情報ネットワークを活用した市町村と医療機関の連携や超音波画像伝送システムの活用による医療機関間の画像診断連携、周産期救急搬送体制の強化等に取り組めます。 不妊治療に係る治療費の延べ助成件数（男性不妊治療を含む）については、国の制度改正により不妊治療に係る助成の対象者の範囲が変更されたことから、新たな目標値（H29、H30）を検討します。</p>

⑤	<p>「いわてこどもケアセンター」の受診件数は増加しており、東日本大震災津波発災後一定期間の経過後に震災ストレス症状を訴え始めた子どももいることから、被災孤児・遺児の健全な育成を支援するとともに、中長期にわたって被災児童のこころのケアに取り組む必要があります。</p>	⑤	<p>「いわてこどもケアセンター」を継続して設置するとともに、地域の支援者に対する専門研修の継続実施等により、中長期にわたり被災児童のこころのケアに取り組みます。 また、被災孤児・遺児に対しては、併せて児童相談所等による訪問活動や各種支援制度の周知を図ります。</p>
⑥	<p>本県の児童虐待相談対応件数は、平成 28 年度に過去最多となっていることから、関係機関の緊密な連携のもと、児童虐待の発生予防から早期対応等に向けた取組が必要です。</p>	⑥	<p>「児童虐待防止アクションプラン」に基づき、取組を着実に推進するとともに、市町村の対応力の向上や、児童相談所の体制強化等に努めます。</p>
⑦	<p>引き続き、子どもの将来が、その生まれ育った家庭の事情等に左右されることのないよう、子どもの貧困対策への取組を促進する必要があります。</p>	⑦	<p>「いわての子どもの貧困対策推進計画」に基づき、関係機関・団体と連携して教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援、被災児童等に対する支援に努めます。</p>
<p>総 括</p>			
<p>以上のことから、家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを生き育てられる環境の整備のため、結婚サポートセンターによる結婚支援、安全・安心な出産環境の充実、地域や企業等における子育て家庭を応援する機運の醸成や、就労形態の多様化に対応した多様な保育サービス等の充実、被災児童に対する総合的な支援と継続的なこころのケア、児童虐待の防止、子どもの貧困対策などに取り組みます。</p>			

Ⅲ 医療・子育て・福祉

政策項目No.16：福祉コミュニティの確立

1 みんなで目指す姿

県民誰もが、身近な地域社会で、年齢や性別、心身の障がいの有無に関わらず、お互いの個性や尊厳を認め合い、必要な福祉サービス等を利用しながら、住民相互の支え合いや見守りなどにより、安心して生活できる福祉コミュニティづくりが進められています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 生活支援の仕組みづくり	4	15,860	14,303	5,850	0	0	8,453
(2) 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築	21	2,749,502	1,575,324	502,557	905,002	0	167,765
(3) 障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築	7	618,223	409,085	230,653	133,167	24,200	21,065
(4) 安全・安心のセーフティネットづくり	8	784,258	748,361	653,237	2,048	0	93,076
(5) 自殺対策の推進	1	76,899	69,561	49,419	2,294	0	17,848
(6) こころのケア活動の推進	1	455,092	440,448	440,447	0	0	1

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

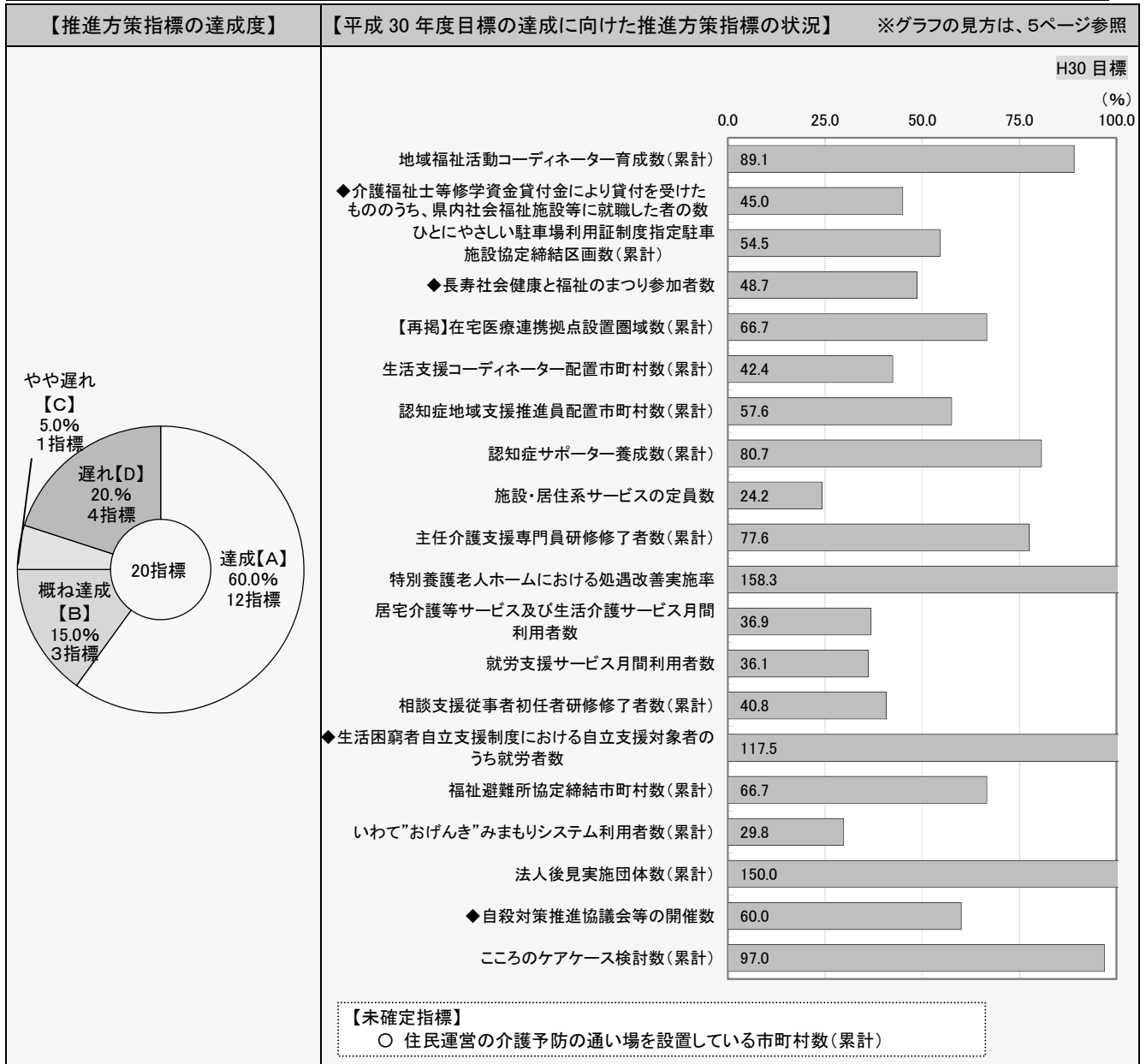
◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
38 地域福祉計画を策定し、施策に取り組んでいる市町村数(累計)	市町村	21	33	27	27	A	A
39 元気な高齢者の割合 ※1	—	98.5	98.5	98.5	98.7	A	B
40 地域密着型サービス拠点数(累計)	箇所	350	478	421	367	D	D
41 障がい者のグループホーム利用者数	人	1,673	2,117	1,895	1,788	D	D
42 自殺死亡率(人口10万人当たり)	—	26.6	23.7	25.0	22.9	A	A

※1 第1号被保険者(65歳以上)のうち要介護認定を受けていない者の割合について、全国を100とした場合の指数。

- 地域福祉計画を策定し、施策に取り組んでいる市町村数(累計)及び元気な高齢者の割合の達成度は【A】となりました。
- 地域密着型サービス拠点数(累計)は、市町村の公募に対し、建設費の高騰などの理由により、サービス事業者からの応募がなかったことなどから、設置が進まず、達成度は【D】となりました。
- 障がい者のグループホーム利用者数は、グループホームの設置数が低調であったことから、利用者数の伸びが見込みを下回り、達成度は【D】となりました。
- 自殺死亡率(人口10万人当たり)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、全国の自殺死亡率16.8と比較すると依然として高い水準にあることから、今後さらに自殺死亡率の低下を目指していきます。
- 具体的な推進方策指標21指標は、達成度未確定の1指標を除き、「達成」・「概ね達成」が15指標(75.0%)、「やや遅れ」・「遅れ」が5指標(25.0%)となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 生活支援の仕組みづくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
145 地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人	190	300	240	288	A	A
146 介護福祉士等修学資金貸付金により貸付を受けたもののうち、県内社会福祉施設等に就職した者の数	人	50	50	50	41	B	B
147 ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設協定締結区画数(累計)	区画	891	990	940	945	A	A

- 地域福祉活動コーディネーター育成数（累計）及びひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設協定締結区画数（累計）の達成度は【A】となりました。
- 介護福祉士等修学資金貸付金により貸付を受けたもののうち、県内社会福祉施設等に就職した者の数の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	7,806	CSW育成研修実施回数	回	3	3	A		CSW育成研修参加者数	人	85	129	A	
		社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	3,066	ボランティア体験プログラムを提供した団体数	団体	85	71	B		ボランティア体験参加者数	人	1,600	1,683	A	
				ボランティア出前講座の開催	回	20	13	C		ボランティア出前講座参加者数	人	1,200	903	C	
	復	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	2,705	市町村職員等UD研修の実施	回	4	4	A		市町村職員等UD研修参加者数	人	160	117	C	
		ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業)【地域福祉課】	726	セミナーの実施	回	4	4	A		指定駐車施設協定締結法人等数(累計)	団体	123	120	B	

(2) 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
148	長寿社会健康と福祉のまつり参加者数	人	4,427	4,500	4,500	4,397	B	B
149	住民運営の介護予防の通いの場を設置している市町村数(累計)	市町村	25	33	29	-	-	A
150	【再掲】在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)	圏域	3	9	9	7	C	A
151	生活支援コーディネーター配置市町村数(累計)	市町村	-	33	14	14	A	D
152	認知症地域支援推進員配置市町村数(累計)	市町村	-	33	16	19	A	A
153	認知症サポーター養成数(累計)	人	97,944	141,000	119,000	132,699	A	A
154	施設・居住系サービスの定員数	人	16,082	18,375	17,033	16,638	D	B
155	主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	815	1,020	920	974	A	A
156	特別養護老人ホームにおける処遇改善実施率	%	81.0	93.0	87.0	100.0	A	A

- 長寿社会健康と福祉のまつり参加者数の達成度は【B】となりました。
- 住民運営の介護予防の通いの場を設置している市町村数(累計)は、平成28年度の厚生労働省の調査が未実施のため実績を測定できませんでしたが、市町村職員向けのセミナーを開催するなど、通いの場の構築の推進を支援しました。
- 在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)は、拠点設置に向けた働きかけ等の取組を進めているものの、未設置圏域では関係団体の意思決定にまで至らなかったことから、達成度は【C】となりました。
- 生活支援コーディネーター配置市町村数(累計)、認知症地域支援推進員配置市町村数(累計)、認知症サポーター養成数(累計)及び主任介護支援専門員研修修了者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 施設・居住系サービスの定員数は、前年度より増加しましたが、市町村が行う施設整備主体の公募に対し、建設費の高騰などの理由により、サービス事業者からの応募がなかったことなどから、事業所の設置が進まず、達成度は【D】となりました。
- 特別養護老人ホームにおける処遇改善実施率は、県主催のセミナー等において処遇改善加算の取得を働きかけたことなどにより、実績値が100%となり、達成度は【A】となりました。今後新設される特別養護老人ホームにも処遇改善の実施を働きかけ、処遇改善実施率100%の維持を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		明るい長寿社会づくり推進事業費【長寿社会課】	25,442	全国健康福祉祭への派遣	人	155	163	A		長寿社会健康と福祉のまつり参加者数	人	4,500	4,397	B	
				巡回相談等の実施	回	4	6	A		高齢者社会貢献活動サポートセンター相談件数	件	300	488	A	
		高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	43,868	老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A		友愛活動実践者数	人	30,000	32,757	A	
再		公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【雇用対策・労働室】	(9,174)	シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A		シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,944	B	

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	被災地高齢者ふれあい交流促進事業費【長寿社会課】	12,960	ふれあい運動教室の開催	回	120	132	A		ふれあい運動教室の参加者数	人	1,200	1,200	A	
		介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	5,382	介護予防市町村支援委員会・専門部会の開催	回	1	1	A		本庁主催研修参加者数	人	80	67	B	
	介護予防支援従事者研修会の開催			プログラム	2	2	A		研修参加者数	人	200	329	A		
	介護予防普及啓発の実施			箇所	9	8	B		リハビリ専門職が関与した支援の実施	回	2	2	A		
	総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	17,917	広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	33	A		広域支援センター研修会参加者数	人	400	921	A	
	指導者養成講習会の開催			回	4	5	A		指導者養成人数	人	100	121	A		
	総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	10,638	地域ケア会議へのアドバイザー派遣市町村数	市町村	11	3	D		地域ケア会議開催市町村数	市町村	33	33	A	
		老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	47,208	相談の実施(専門、権利擁護)	回	72	87	A		相談対応件数	件	1,000	2,452	A	
	セミナーの開催(地域包括ケア、介護、権利擁護)			回	1	1	A		セミナー参加者数	人	200	412	A		
		認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	27,180	かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	4	7	A		研修参加者数	人	80	148	A	
		高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	23,395	住宅改修に対する補助の実施	市町村	32	30	B		市町村が行う住宅改修補助件数	件	200	170	B	
		介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業)【長寿社会課】	164,672	介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	42	37	B		介護施設整備床数	床数	605	437	C	
	復	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	621,060	地域密着型サービス拠点の整備	箇所	39	23	D		地域密着型サービス拠点整備床数	床数	546	398	C	
		介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	22,760	介護研修会の開催	回	2	2	A		研修参加者数	人	300	329	A	
		介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	18,774	要介護認定調査員等研修の開催	回	4	5	A		研修参加者数	人	500	531	A	
	介護支援専門員への研修の開催			回	7	7	A		研修参加者数	人	1,200	1,051	B		
	ケアマネ支援センターの設置			箇所	1	1	A		相談対応件数	回	1,100	1,220	A		
	総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	40,157	定期相談会の開催	回	14	313	A		介護分野就職希望者向け職場体験を受けた人数	人	40	55	A	132
	キャリア支援員の配置			人	7	7	A		キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数	人	210	295	A	127	
	小規模事業所合同研修			回	27	27	A		小規模事業所合同研修会参加者数	人	405	424	A		
	復	地域支え合い体制づくり事業費(仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費)【長寿社会課】	415,029	事業の実施市町村数	市町村	8	8	A		サポート拠点の数	箇所	24	24	A	
	復	被災地要援護高齢者支援事業費【長寿社会課】	30,225	研修会の開催	回	4	4	A		研修参加者数	人	300	216	C	
	介護予防教室の開催			回	40	96	A		介護予防教室の参加者数	人	400	1,704	A		
	復	被災地高齢者リハビリテーション支援事業費【長寿社会課】	1,717	研修会の開催	回	2	2	A		研修会参加者数	人	75	76	A	
	復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	10,616	セミナーの開催	回	8	7	B		セミナー参加者数	人	400	192	D	
		介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	8,273	地域住民等を対象とした講座の開催	回	10	5	D		講座等参加者数	人	300	135	D	
	エルダー制度等研修の開催			回	2	5	A		研修参加事業所数	事業所	60	61	A		
		介護職員採用支援事業費【長寿社会課】	2,335	補助対象者数	人	20	2	D		年度末時点で在職者数	人	20	2	D	
	総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	25,716	求人・求職に関する相談件数	件	7,000	7,672	A		福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	234	A	131

(3) 障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
157 居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数	人	4,480	5,142	4,970	4,724	D	D
158 就労支援サービス月間利用者数	人	4,456	5,439	5,122	4,811	D	A
159 相談支援従事者初任者研修修了者数(累計)	人	2,330	2,730	2,530	2,493	B	B

- 居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数は、前年度より増加したものの、利用者の入院や施設入所などにより、利用者数の伸びが見込みを下回り、達成度は【D】となりました。
- 就労支援サービス月間利用者数は、前年度より増加したものの、利用者の状態等によりサービス利用を中断したり、サービス利用を経ずに一般就労に至ったケースがあることなどから、利用者数の伸びが見込みを下回り、達成度は【D】となりました。
- 相談支援従事者初任者研修修了者数(累計)の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復		障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	257,052	障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	2	30	A		障害者支援施設整備による定員拡大数	人	25	57	A	
		チャレンジド就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	5,037	工賃引上支援セミナーの開催	回	2	1	D		工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	126	A	
再		チャレンジド就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業)【雇用対策・労働室】	(12,214)	訓練受講者数	人	37	32	B		訓練修了者の就職率	%	50	65.5	A	
復		障がい福祉サービス復興支援事業費【障がい保健福祉課】	37,146	事業所支援専門アドバイザーの確保数	人	9	9	A		事業所支援専門アドバイザーの派遣回数	回	18	24	A	
				事業所等研修の実施	回	12	15	A		研修参加者数	人	120	241	A	
				障がい福祉復興支援センター開設	箇所	1	1	A		—	—	—	—	—	
		精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	2,955	地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	9	A		地域運営委員会の開催数	回	27	52	A	
		障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	27,962	障がい者スポーツ指導員養成研修の実施	回	2	2	A		障がい者スポーツ指導員養成研修の参加者数	人	30	33	A	
				補助犬の育成	頭	2	0	D		補助犬の給付数	頭	2	0	D	
		障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	10,139	連絡調整会議の開催	回	2	2	A		支援拠点機関の設置数	箇所	5	5	A	
				ワーキング会議の開催	回	1	1	A		支援プログラム検討数	ケース	12	12	A	
復		被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費【障がい保健福祉課】	68,794	事業所に雇用・人材育成を委託した件数	件	19	16	B		被災事業所において雇用し創作活動等の支援に従事した人数	人	31	26	B	

(4) 安全・安心のセーフティネットづくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
160 生活困窮者自立支援制度における自立支援対象者のうち就労者数	人	—	156	156	402	A	A
161 福祉避難所協定締結市町村数(累計)	市町村	24	33	30	30	A	C
162 いわて“おげんき”みまもりシステム利用者数(累計)	人	985	1,385	1,185	1,104	D	C
163 法人後見実施団体数(累計)	団体	7	9	8	10	A	A

- 生活困窮者自立支援制度における自立支援対象者のうち就労者数は 402 人となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、景気の動向等の影響も少なくないものと考えられるほか、対象者に寄り添った支援を行ったことによるものであり、今後も地域の関係機関と連携して支援することにより、毎年度目標値を超える実績値を目指していきます。
- 福祉避難所協定締結市町村数(累計)の達成度は【A】となりました。
- いわて“おげんき”みまもりシステム利用者数(累計)は、46 人の増加にとどまり、達成度は【D】となりました。これは、市町村において、地域の実情により様々な見守り体制やシステムが整備されているためですが、これにより見守りの取組は進んでいます。
- 法人後見実施団体数(累計)は 10 団体となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成して

いますが、県の取組のほか、高齢化の進展に伴う権利擁護の必要性の高まりにより市町村における取組が活発化したことなどもあり、団体数の増加に結び付いたものと考えられることから、今後、国が定める成年後見制度利用促進基本計画に基づき取組を進め、さらに団体数の増加を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
復		生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	95,675	生活福祉資金に関する研修会の開催	回	2	2	A		生活福祉資金に係る相談件数	件	8,700	7,851	B
総		生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	69,152	相談窓口(県・市)の設置	箇所	23	23	A		自立支援計画作成件数	件	720	673	B
		社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	370	成年後見人養成研修の開催	回	2	2	A		成年後見人養成研修参加者数	人	200	222	A
				—	—	—	—	—		成年後見関係事件の申立件数のうち市町村申立	件	26	35	A
		高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	3,210	取組市町村数	箇所	3	3	A		市民後見人養成講座受講者	人	90	91	A
復		救助事業費【地域福祉課】	17	災害救助法に関する研修会の開催	回	1	2	A		避難行動要支援者名簿を作成した市町村数	市町村	33	33	A
復		生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	577,782	生活支援相談員の配置人数	人	193	174	B		生活支援相談員の対応件数	件・月	32,000	24,609	C
		災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	1,496	研修の開催	回	3	1	D		研修受講者数	人	100	36	D
				—	—	—	—	—		災害派遣福祉チーム	チーム	50	45	B
		災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	659	研修会の開催	回	1	1	A		研修受講者数	人	20	61	A

(5) 自殺対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
164 自殺対策推進協議会等の開催数	回	10	10	10	11	A	A

- 自殺対策推進協議会等の開催数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
総		自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	69,561	自殺予防の担い手研修等の開催	回	85	88	A		自殺予防の担い手育成数	人	2,300	—	—
				かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	71	A		かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	—	—
				事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	54	A		事業所・団体の出前講座等の参加者数	人	1,400	2,388	A

(6) こころのケア活動の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
165 こころのケアケース検討数(累計)	ケース	1,738	3,194	2,466	3,150	A	A

- こころのケアケース検討数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
復		被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	440,448	岩手県こころのケアセンター設置	箇所	5	5	A		こころのケアケース検討数(累計)	ケース	2,466	3,150	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 厚生労働省平成 28 年人口動態統計によると、本県の自殺者数は 289 人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口 10 万人あたりの自殺者数を表す自殺死亡率は 22.9 となり、前年度に引き続き高い順で全国 2 位でした。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「高齢者や障がい者に安心な地域づくり」の重要度は 3 位、満足度は 39 位となり、ニーズ度は 2 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 生活支援の仕組みづくり	概ね順調	推進方策指標 3 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業も全体としては概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
② 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築	概ね順調	未確定指標を除く推進方策指標 8 指標の達成度が、「A」が 5 指標、「B」が 1 指標、「C」が 1 指標、「D」が 1 指標であり、構成する事務事業の取組の一部に遅れが見られるものの、全体としては概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
③ 障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築	やや遅れ	推進方策指標 3 指標の達成度が、「B」が 1 指標、「D」が 2 指標であり、構成する事務事業の取組の一部にも遅れが見られることから、「やや遅れ」と判断。
④ 安全・安心のセーフティネットづくり	概ね順調	推進方策指標 4 指標の達成度が、「A」が 3 指標、「D」が 1 指標であり、構成する事務事業の取組の一部に遅れが見られるものの、全体としては概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
⑤ 自殺対策の推進	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。
⑥ こころのケア活動の推進	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。

- 地域福祉活動コーディネーターの育成など生活支援の仕組みづくり、地域包括ケアシステム構築の推進など高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築、障がい者が安心して生活できる環境の構築、生活保護の適正な実施や生活困窮者の自立支援などのセーフティネットづくりなどに取り組み、着実に成果が上がっていますが、在宅医療連携拠点の設置や、施設・居住系サービスの定員数、障がい者の居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数並びに就労支援サービス月間利用者数の増加を図る取組については、遅れが見られます。
自殺対策の推進については、自殺対策推進協議会等において効果的な対策について協議し、関係機関が連携・協力して推進するとともに、自殺予防について広く県民に周知を行いました。
- 生活支援相談員等による被災者の生活相談や見守り活動のほか、高齢者等サポート拠点の設置・運営に係る市町村への支援、被災地における介護予防教室の開催支援、「いわて障がい者就労支援振興センター」による事業所活動の支援、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」による被災者のこころのケアなどに取り組んでいます。
また、大規模災害時に要配慮者の支援を担う「岩手県災害派遣福祉チーム」の派遣体制の整備に取り組み、平成 28 年熊本地震及び平成 28 年台風第 10 号による災害の際に被災地へ派遣しました。
- 県の取組状況の全体評価としては、6 つの推進方策のうち「順調」及び「概ね順調」が 5 つ、「やや遅れ」が 1 つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会においては、地域福祉活動コーディネーター育成のための研修会の実施や認知症高齢者等の判断能力が十分でない人の日常生活の自立支援など、地域福祉の推進に向けた取組が進められています。
また、東日本大震災津波の被災者支援のため、平成 29 年 8 月末時点で 155 人の生活支援相談員が配置され、被災世帯への訪問による安否・見守り活動や各種相談支援が行われているほか、県社会福祉協議会ボランティアセンターにおいて、平成 29 年 8 月末までに延べ約 55 万 2 千人のボランティアの受入・活動調整が行われています。

- 市町村においては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、認知症初期集中支援チームの設置や介護サービス基盤の整備を行うなど、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が進められています。
また、障がい福祉計画に基づき、地域の実情を踏まえた障がい福祉サービス等の提供体制の確保に努めています。
- 民間団体においては、自殺につながる様々な悩みを持つ方に対する電話相談、傾聴ボランティアなどの取組が行われています。

7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】

- 目指す姿指標5指標は、達成度「A」が3指標、「D」が2指標となっています。
地域密着型サービス拠点数及び障がい者のグループホーム利用者数は、それぞれ昨年度より増加したものの、建設費高騰などの理由により、市町村の公募に対するサービス事業者からの応募がなかったことや、グループホームの新規設置数が低調であったことなどから、目標達成には至りませんでした。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、市町村においては、高齢者福祉計画、介護保険事業計画及び障がい福祉計画に基づく取組が進められているほか、県社会福祉協議会・市町村社会福祉協議会においても、地域福祉活動コーディネーターの育成や生活支援相談員による安否・見守り活動などに取り組んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、一部の推進方策指標に遅れがあるものの、県や他の主体の取組状況が概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
<p>① 生活支援の仕組みづくりについては、少子・高齢化や過疎化の進行などにより、地域の支え合いや助け合いなどの相互扶助機能が弱体化しており、特に被災地においては、災害公営住宅等への移行が進んでいることから、引き続き、これに応じた福祉コミュニティの復興・再構築を図る必要があります。</p>	<p>① 第2期岩手県地域福祉支援計画等に基づき、市町村計画推進の取組の促進や福祉を担う多様な人材の育成支援、ICT機器を活用した各種見守りシステムの普及の促進などを通じ、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくりに取り組むとともに、特に被災地においては、復興のステージに応じたきめ細かな支援を行えるよう、市町村等が実施する福祉コミュニティの再生を図るための取組を支援します。</p>
<p>② 引き続き、地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療と介護の連携体制の構築、支援を要する高齢者の見守りや生活支援サービスの提供体制の構築等が着実に行われるよう取組を進める必要があります。</p>	<p>② 多様な関係者の連携の下、市町村の取組を支援する環境を整備するため、岩手県地域包括ケア推進会議を開催するとともに、生活支援コーディネーター等の人材養成などを行い、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を継続して支援します。</p>
<p>③ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、地域に必要な介護サービス基盤の整備を進める必要があります。併せて、サービス提供を行う人材の確保が求められています。</p>	<p>③ 第6期介護保険事業計画に基づき、介護サービス基盤の整備が着実に行われるよう市町村へ必要な支援を行います。 また、第7期介護保険事業計画の策定に際して、需要を的確に把握し、地域の実情に即して適切なサービス量を見込むよう市町村に助言を行います。 併せて、人材確保に向けたマッチング支援等に引き続き取り組めます。</p>

<p>障がい者が希望する地域で必要な支援を受けながら安心して生活ができる環境を構築するため、県民の障がいに対する理解を深めるとともに、住まいや日中活動の場の整備、サービス利用に関する相談支援体制の充実に取り組む必要があります。</p> <p>④ 特に利用者数の目標値を下回っている障がい福祉サービスについては、利用者のニーズの変化等を踏まえ、適切なサービス提供体制の整備・確保等に取り組む必要があります。</p> <p>また、東日本大震災津波による影響が特に大きい沿岸部の障がい者就労支援事業所に対しては、引き続き運営体制の安定化に向けた支援を重点的に行う必要があります。</p>	<p>障がい者の地域生活を実現するため、「障害者差別解消法」に掲げられている障がい者に対する不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の考え方について、広く企業や県民への普及啓発を図っていきます。</p> <p>また、市町村や事業者と連携し、グループホーム等地域生活の拠点となる施設の整備を推進するほか、相談支援体制の充実に取り組むとともに、利用者のニーズに応じたサービスの提供を図っていきます。</p> <p>東日本大震災津波の被災沿岸市町村にある事業所に対しては、専門アドバイザー派遣や研修会の開催等を通じ、運営体制の安定化、商品力向上、販路拡大や新規立ち上げに向けた支援に引き続き取り組みます。</p>
<p>⑤ 安全・安心のセーフティネットづくりについては、生活困窮者自立支援制度による生活困窮者の自立に向けた支援を確実に実施するため、引き続き、県民への制度周知及び利用拡大を図る必要があります。</p>	<p>⑤ 生活困窮者の自立支援については、関係機関との連携体制を強化し、自立相談支援事業等を適切に実施するとともに、県民のニーズに応えた任意事業の拡充を図ります。</p>
<p>⑥ 法人後見実施団体数（累計）については、計画目標値を達成していますが、高齢者や障がい者が成年後見制度をより円滑に利用できるよう、引き続き支援していく必要があります。</p>	<p>⑥ 成年後見制度の利用を促進するため、権利擁護制度の普及啓発に努め、法人後見実施団体の更なる増加に取り組みます。この取組は累計指標であり、計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29, H30）を検討します。</p>
<p>⑦ 引き続き、避難行動要支援者の災害発生時の避難支援が的確に行われるよう、避難行動要支援者名簿の活用・更新や要支援者の避難に係る個別計画策定、福祉避難所の指定・協定締結等を進め、要支援者の安全を確保する必要があります。</p>	<p>⑦ 市町村の避難行動要支援者の避難支援に向けた取組を促進するため、会議や研修会を通じ、先進事例の情報提供を行い、平常時から関係者との情報共有が図られるなど、実効性のある避難支援が行われるよう市町村を支援します。</p>
<p>⑧ 自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。</p> <p>また、自殺死亡率が全国2位であり、特に50歳代の男性及び70歳以上の女性の自殺者が多い状況にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。</p>	<p>⑧ 自殺対策推進協議会等で多様な関係者と連携・協力しながら、自殺予防の担い手育成、ゲートキーパーの養成など総合的な自殺対策を推進するほか、自殺のハイリスク者対策として、働き盛り世代支援、介護予防事業との連携の強化、医療機関との連携の強化及び相談事業のワンストップ化に重点的に取り組みます。</p>
<p>⑨ 応急仮設住宅での生活の長期化や災害公営住宅等への転居に伴う生活環境の変化などにより、こころのケアを必要とする被災者は依然として多く、被災地におけるこころのケア対策を継続して中長期的に推進する必要があります。</p>	<p>⑨ 支援拠点である「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を継続して設置し、震災こころの相談室や個別訪問による相談支援等、被災者のこころのケアに引き続き取り組みます。</p>
<p>総括</p>	
<p>以上のことから、福祉コミュニティの確立のため、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくり、生活困窮者の自立に向けた支援、避難行動要支援者の避難支援に向けた取組の促進、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援や介護サービス基盤の整備への支援、障がい者の就労支援やグループホーム等の整備、官民一体となった自殺対策の推進、被災者のこころのケアなどに取り組みます。</p>	

IV 安全・安心

政策項目No.17：地域防災力の強化

1 みんなで目指す姿

県民一人ひとりが「災害から身を守る力」を備えるとともに、自主防災組織が県内にくまなく組織されるなど、「自助」、「共助」により地域の安全は地域住民が守る体制が整っています。

また、総合防災訓練の実施などにより、県、市町村、防災関係機関及び地域住民等の連携が深まり、「公助」も含めた地域防災力が強化されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成	1	32,091	30,606	1,954	12,405	0	16,247
(2) 地域の安全を地域が守る体制の整備	0	0	0	0	0	0	0
(3) 実効的な防災体制の整備	1	17,215	13,080	0	0	0	13,080

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
43 自主防災組織の組織率	%	83.8	88.6	86.2	(速報値)85.3	C	C

※各年度の数値については、翌年度4月1日現在の数値を記載している。

- 自主防災組織の組織率は、県北及び沿岸地域で組織率が低迷している市町村があることから、県全体では85.3%（平成29年4月1日現在、速報値）となり、達成度は【C】となりました。
- 具体的な推進方策指標3指標は、「達成」が2指標（66.7%）、「遅れ」が1指標（33.3%）となりました。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	備考
自主防災組織の組織率 (全国平均)	%	81.0	81.7	総務省消防庁「消防防災・震災対策現況調査」より

※各年度の数値については、翌年度4月1日現在の数値を記載している。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照
<p>遅れ【D】 33.3% 1指標</p> <p>達成【A】 66.7% 2指標</p> <p>3指標</p>	<p>H30 目標 (%)</p> <p>0.0 25.0 50.0 75.0 100.0</p> <p>防災教育（【そなえる】）の授業実践に 取り組んだ児童生徒の割合</p> <p>自主防災組織の組織率50%以上の市町村数</p> <p>火山避難計画の作成(累計)</p>	<p>98.0</p> <p>0.0</p> <p>16.7</p>

(1) 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
166 防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%	-	100	80	98	A	A

- 防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合は、防災教育教材の活用の普及に取り組んだこと等により、98%となり、達成度は昨年度に引き続き【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	30,606	防災教育教材活用研修会(県教委と共催)の実施	回	1	1	A		防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%	80	98	A	
				県政広報誌等による県民への周知	回	2	2	A		-	-	-	-	-	

(2) 地域の安全を地域が守る体制の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(速報値)	(H27)
167 自主防災組織の組織率50%以上の市町村数	市町村	26	33	29	(速報値)26	D	D

- 自主防災組織の組織率50%以上の市町村数は、市町村と住民との協議に時間を要したことなどにより、前年度と同じく26市町村(速報値)にとどまり、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(30,606)	地域防災サポーター派遣の実施	回	12	40	A		自主防災組織組織率50%以上の市町村数	市町村	29 (速報値)26		B	
				リーダー研修会の開催	回	1	1	A		消防団員数	人	22,168	22,162	B	82
				連絡会議の開催	回	1	1	A		-	-	-	-	-	
				フォーラム開催回数	回	1	1	A		-	-	-	-	-	

(3) 実効的な防災体制の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
168 火山避難計画の作成(累計)	市町村	-	6	1	1	A	A

- 火山避難計画の作成(累計)の達成度は【A】となりました。なお、秋田駒ヶ岳は作成済み(1町)であり、岩手山は平成29年度に(4市町)、栗駒山は平成30年度に(1市)、それぞれ作成予定です。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(30,606)	県総合防災訓練の実施	回	1	0	D		-	-	-	-		
				市町村における研修・図上訓練の実施	回	3	6	A		-	-	-	-		
				県地方支部における研修・図上訓練の実施	回	2	4	A		-	-	-	-		
				火山ハザードマップの作成	箇所	1	1	A		-	-	-	-		
復		広域防災拠点設備等整備費【総合防災室】	13,080	指定拠点備蓄箇所数	箇所	1	1	A		指定拠点備蓄箇所数	箇所	1	1	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波から6年が経過しましたが、平成28年度においても4月に熊本地震、8月に台風第10号災害が発生しており、改めて防災体制の充実や防災意識の高揚を図るとともに、防災知識の普及推進を図る必要があります。
- 火山災害としては、戦後最大の死者を出した御嶽山の噴火災害が平成26年9月に発生し、その後も全国的に火山活動が活発化してきていることから、活火山を有している本県においても、平成27年7月に改正された「活動火山対策特別措置法」を踏まえ、火山防災対策の強化を図る必要があります。
- 平成29年県民意識調査によると、「充実した地域防災」の重要度は19位、満足度は7位となり、ニーズ度は36位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、防災教育教材の活用に向けた研修の実施や、県政広報誌等による県民への防災意識の向上に向けた周知など、構成する事務事業の取組も順調に進んでいることから、「順調」と判断。
② 地域の安全を地域が守る体制の整備	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が「D」であり、地域防災サポーター派遣の実施やリーダー研修会の開催など、関連事業は実施しているものの、自主防災組織の組織率50%以上の市町村数は前年度と同数にとどまったことから、「遅れ」と判断。
③ 実効的な防災体制の整備	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事業の取組も概ね順調に進んでいることから、「順調」と判断。

- 東日本大震災津波や平成28年台風第10号災害等、近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、県民が自らの身を自ら守る意識の醸成、地域の安全を地域が守る体制の整備及び実効的な防災体制の整備について、県、市町村、地域住民、地域コミュニティ、事業者等が連携・協力して取り組みました。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策のうち、「遅れ」が1つあるものの、「順調」が2つであることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 東日本大震災津波や平成28年台風第10号等、近年の各種災害を踏まえ、各地域では、市町村の支援制度等を活用しながら、自主防災組織の結成・活性化に取り組んでいます。
- 市町村では、東日本大震災津波の経験と教訓や近年の風水害などを踏まえて地域防災計画等の見直しをはじめ、自主防災組織の研修や訓練を実施するなど、各地で地域防災力の強化に向けた取組が行われています。
- 市町村において消防団の団員確保や装備の改善、活動マニュアルの策定や見直しによる安全確保など、消防団の充実強化に向けた取組が進められています。

7 政策項目の総合評価：【やや遅れ】

- 目指す姿指標1指標は達成度が「C」となっています。「自主防災組織の組織率」は、全国平均を上回っているものの、地域間で組織率に差が生じています。平成29年度は、引き続き組織率が低い地域に対する働きかけを重点的に行うとともに、自主防災組織の活動内容の充実を促進しています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、市町村においても地域防災計画の見直しや消防団の充実強化等の取組が進められるなど、他の主体の取組も順調に進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「やや遅れ」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
<p>自主防災組織の組織率は全国平均を上回っているものの、組織率や活動内容に地域間でばらつきがあることから、組織率の低い地域の取組促進や活動の活性化を図る必要があります。</p> <p>① また、消防団は、近年団員の減少傾向が続いている一方で、地域防災力の中核として重要性が再認識されるとともに、災害発生時の活動はもとより、自主防災組織の指導やリーダー育成などの役割も期待されており、引き続き団員確保や教育訓練等、その充実強化を促進する必要があります。</p>	<p>市町村への働きかけにより自主防災組織の組織率を高めるとともに、地域防災サポーターの派遣やリーダー研修会の開催、自主防災組織の実態調査の実施、地区防災計画策定の支援や実践的な訓練の支援を行うこと等により、自主防災組織の活性化を促進します。</p> <p>① また、消防団の確保対策、教育訓練、安全確保対策等を支援し、「共助」による防災対策を推進します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、東日本大震災津波や平成 28 年台風第 10 号災害、頻発する大雨災害、地震災害など近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、県民が自らの身を自ら守る意識の醸成、地域の安全を地域が守る体制の整備及び実効的な防災体制の整備について、県、市町村、地域住民、地域コミュニティ、事業者等が連携・協力して取り組んでいくことにより、地域防災力の強化に努めます。</p>	

IV 安全・安心

政策項目No.18：安全・安心なまちづくりの推進

1 みんなで目指す姿

県や市町村、県民、事業者が一体となって防犯活動や交通安全活動などの安全・安心なまちづくりに取り組み、被災地域を含めた地域の安全が保たれ、県民が安心して生活を営んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県民の防犯意識の高揚	3	17,132	16,996	0	0	0	16,996
(2) 地域における防犯活動の促進	1	3,854	3,700	1,846	0	0	1,854
(3) 犯罪被害者等に対する支援	1	717	202	0	0	0	202
(4) 少年の非行防止と保護対策の推進	1	551	510	0	0	0	510
(5) 交通事故抑止対策の推進	7	1,119,607	997,849	241,619	46,630	279,000	430,600
(6) 消費者施策の推進	2	88,120	82,956	77,573	4,789	0	594
(7) 治安基盤の強化	3	358,539	221,926	0	29	86,000	135,897

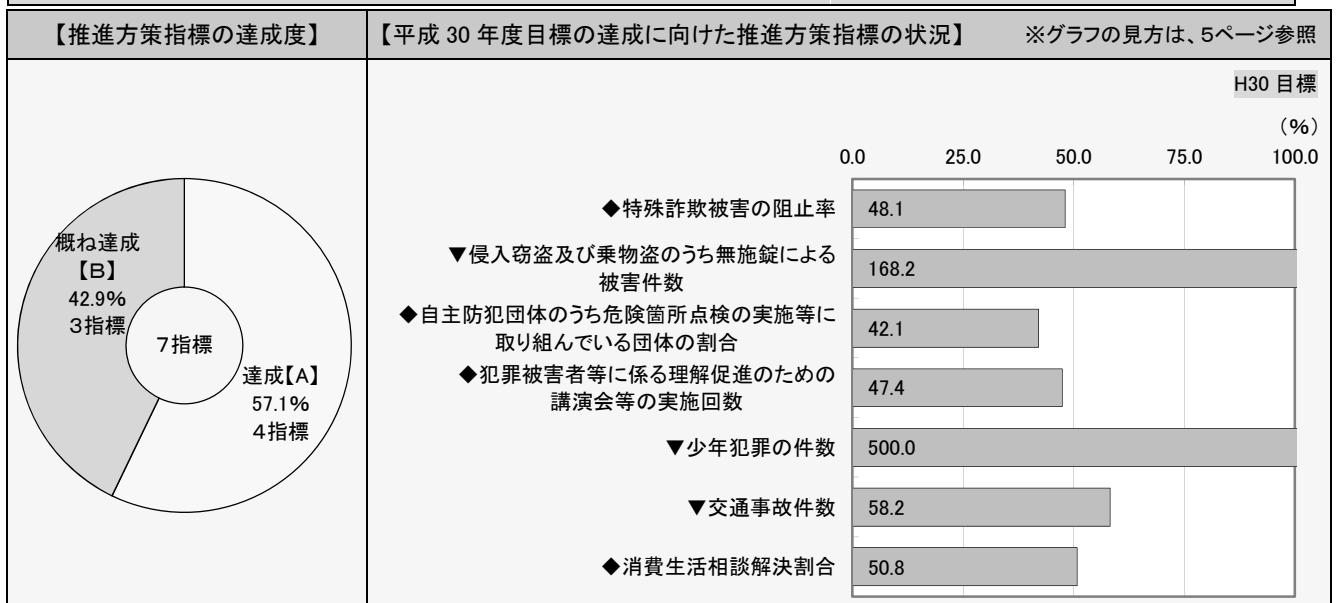
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
44 人口10万人当たりの刑法犯認知件数	件	395.0	375.0	385.0	328.9	A	A
45 年間交通事故死者数	人	64	50	50	73	C	C

- 人口10万人当たりの刑法犯認知件数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、県民が安全・安心を実感できる地域社会実現のため、一層効果的な犯罪対策を推進していきます。
- 年間交通事故死者数は、参加・体験・実践型の交通安全教育等の交通事故防止対策を講じましたが、車両相互事故による高齢死者数が増加したことなどにより、達成度は【C】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 県民の防犯意識の高揚

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
169 特殊詐欺被害の阻止率 ^{※1}	%	51.3	51.3	51.3	43.9	B	A
170 侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	1,101	900	1,000	763	A	A

- 特殊詐欺被害の阻止率の達成度は【B】となりました。
- 侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、鍵かけの実践に係る啓発に引き続き取り組み、毎年度の目標値達成を目指します。

【用語解説】

※1 特殊詐欺被害の阻止率

特殊詐欺の認知件数（既遂事件のみ）と被害阻止件数の和で被害阻止件数を除した割合。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	1,541	地域安全アドバイザーの派遣	回	20	17	B		防犯講座受講者数	人	600	1,016	A	
				出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	21	A		出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	1,133	A	
		防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	2,000	補助団体数	団体	1	1	A		機関誌防犯岩手の発行	万部	15	15	A	
		特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	13,455	被害防止広報センターでの架電注意喚起実施回数	回	30,200	36,946	A		▼老年人口10万人当たりの発生件数	件	18	17.1	A	
				録音警告機貸出回数	台	200	200	A		-	-	-	-	-	
				啓発活動対象者の防犯研修会開催数	回	17	17	A		-	-	-	-	-	

(2) 地域における防犯活動の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
171 自主防犯団体のうち危険箇所点検の実施等に取り組んでいる団体 ^{※2} の割合	%	72.4	72.4	72.4	61.9	B	B

- 自主防犯団体のうち危険箇所点検の実施等に取り組んでいる団体の割合の達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※2 危険箇所点検の実施等に取り組んでいる団体

危険箇所点検の実施、防犯指導・診断、地域安全マップ作成、環境浄化のいずれかの活動に取り組んでいる団体

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(1,541)	地域安全アドバイザーの派遣	回	20	17	B		防犯講座受講者数	人	600	1,016	A	
				出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	21	A		出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	1,133	A	
		指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業)【学校教育室】	3,700	スクールガードリーダー養成講習会の開催	回	1	1	A		講習会参加者数	人	40	32	B	
				補助市町村数	市町村	17	17	A		スクールガードリーダー配置数	人	35	36	A	
再		防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	(2,000)	補助団体数	団体	1	1	A		機関誌防犯岩手の発行	万部	15	15	A	

(3) 犯罪被害者等に対する支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
172 犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の実施回数	回	29	29	29	26	B	A

- 犯罪被害者等に理解促進のための講演会等の実施回数の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	1,541	出前説明会の開催等 (犯罪被害者等支援)	回	7	7	A	出前説明会等出席者数 (犯罪被害者等支援)	人	200	247	A		
		被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業)【県民課】	202	いのちの尊さ、大切さ教室の実施回数	回	22	19	B	いのちの尊さ、大切さ教室に参加した人数	人	2,500	2,545	A		

(4) 少年の非行防止と保護対策の推進

◎具体的な推進方策指標

173	少年犯罪の件数	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							A	(H27)
		件	269	255	262	199	A	A

- 少年犯罪の件数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、関係機関・団体等と連携のもと、非行防止教室の開催、立ち直り支援活動等による「非行少年を生まない社会づくり」を推進していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【少年課】	510	サポート隊の支援数	回	33	38	A	▼犯罪少年の再犯の抑止(再犯率)	%	25.0	33.1	C		

(5) 交通事故抑止対策の推進

◎具体的な推進方策指標

174	交通事故件数	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							A	(H27)
		件	2,712	2,130	2,400	2,373	A	B

- 交通事故件数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【県民くらしの安全課】	3,600	季節運動・県民運動の実施回数	回	5	5	A	▼高齢歩行者の交通事故死傷者数	人	120	150	B		
				-	-	-	-	-	▼自転車が関係する交通事故件数	件	270	266	A		
		交通安全指導費(市町村交通安全指導員設置費補助)【県民くらしの安全課】	30,395	補助市町村数	市町村	33	33	A	交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	20	B		
				-	-	-	-	-	年間の交通事故死者ゼロの市町村数	市町村	15	13	B		
		交通安全活動に要する経費(高齢者交通安全対策事業)【交通企画課】	1,020	歩行環境シミュレータを使用した参加・体験・実践型の安全教育の実施回数	回	83	127	A	歩行環境シミュレータを使用した参加・体験・実践型の安全教育の参加人数	人	3,450	5,485	A		
				-	-	-	-	-	▼高齢者の死者数	人	28	49	D		
				-	-	-	-	-	▼高齢者の負傷者数	人	571	552	A		
		交通指導取締りに要する経費(駐車監視員委託関連事業)【交通指導課】	6,268	駐車監視員活動日数	日	244	243	B	▼駐車苦情110番受理件数	件	87	97	B		
		交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	948,875	信号機の高度化	基	30	30	A	信号機の高度化(累計)	基	1,108	1,108	A		
				信号機のバリアフリー化	基	12	12	A	信号機のバリアフリー化(累計)	基	277	277	A		
				灯器LED化	灯	150	479	A	灯器LED化率	%	46	49.8	A		
		交通安全活動に要する経費(総合的な高齢者の交通事故抑止対策)【交通企画課】	1,164	スクエアードストリート教育技法による交通安全教育実施回数	回	1	1	A	スクエアードストリート教育技法による交通安全教育実施人数	人	100	160	A		
				ドライブレコーダー整備台数	台	7	7	A	ドライブレコーダーを活用した交通安全教育実施人数	人	35	20	D		
		警察情報管理システム整備事業(交通情報見える化事業)【交通企画課】	6,527	システムの整備	回	1	1	A	ホームページの更新	回	1	1	A		

(6) 消費者施策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	(H27)
175 消費生活相談解決割合	%	95.6	95.0	95.0	96.7	A	A

- 消費者生活相談解決割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	82,362	出前講座実施回数	回	25	22	B		出前講座受講者数	人	1,000	898	B
				消費生活相談員レベルアップ講座実施回数	回	10	10	A		消費生活相談解決割合	%	95.0	96.7	A
				高度弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A		-	-	-	-	-
		多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	594	弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A		消費生活相談解決割合	%	95.0	96.7	A

(7) 治安基盤の強化

- 地域の治安の拠点となる交番施設として花巻警察署石鳥谷交番及び釜石警察署大槌交番などを新築整備したほか、交番相談員の配置による相談活動の拡充や、新通信指令システムの更新整備による初動警察活動の迅速化など、治安基盤の強化を図りました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	102,463	交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	4	4	A		整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	32.7	28.8	B
		地域警察運営に要する経費(交番相談員に要する経費)【地域課】	8,629	交番相談員の設置	人	4	4	A		◆配置率	%	100	100	A
		新通信指令システム整備事業費【通信指令課】	110,834	地図、各種データの更新	回	1	1	A		▼レスポンスタイムの抑制	秒	506	504	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 交通事故の発生件数及び負傷者数については、平成16年から13年連続で減少しており、平成27年の人口10万人当たりの交通事故発生件数は201件で、全国平均の422件の半分以下となっています。また、死者数に占める高齢者以外の世代の割合は減少傾向にあり、交通事故防止に係る普及啓発の効果が表れています。
- 平成29年県民意識調査によると、「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は4位、満足度は3位となり、ニーズ度は24位となっています。また、「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は2位、満足度は14位となり、ニーズ度も14位となっています。さらに、「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は11位、満足度は20位で、ニーズ度は17位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

5 県の取組状況(具体的推進方策の取組状況)

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 県民の防犯意識の高揚	順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、各推進方策を構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても被害防止広報センターを活用した注意喚起活動等の取組により、特殊詐欺被害件数が前年より減少傾向にあることから「順調」と判断。
② 地域における防犯活動の促進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれており、平成29年度においても地域安全アドバイザーの派遣や出前説明会等に積極的に取り組んでいることから、「順調」と判断。

③ 犯罪被害者等に対する支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても「いのちの尊さ、大切さ教室」等の実施が順調に進んでいることに加え、性犯罪・性暴力被害者のワンストップ支援体制の整備に取り組んでいることから、「順調」と判断。
④ 少年の非行防止と保護対策の推進	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度は「A」であるものの、構成する事務事業の指標に達成度が低いものがあるほか、平成29年度において犯罪少年の再犯率が依然高い傾向にあることから、「概ね順調」と判断。
⑤ 交通事故抑止対策の推進	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業の一部に達成度が低いものがあるものの、平成29年においては季節運動の実施などによる啓発等に取り組み、交通事故件数及び高齢者を含む交通事故死者数が減少傾向にあることから、「概ね順調」と判断。
⑥ 消費者施策の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、平成29年度においても各種講座や無料法律相談などの取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
⑦ 治安基盤の強化	順調	構成する事務事業が順調に取り組まれており、平成29年度においては前九年交番の移転新築、山目交番の建て替えなどの取組が順調に進んでいることから「順調」と判断。

- 県民の防犯意識の高揚や地域における防犯活動の促進のため、季節地域安全運動期間における重点的な広報啓発や地域の自主防犯団体への支援等を実施しており、その結果、人口10万人当たりの刑法犯認知件数は全国トップレベルの少なさとなっています。
- 犯罪被害者等支援については、県民の被害者支援に対する理解の醸成を図るため、県民くらしの安全課において、「岩手県犯罪被害者等支援指針」の説明会を行うとともに、警察本部県民課において、高校生等を対象とした被害者遺族等による「いのちの尊さ、大切さ教室」を実施しています。
また、平成29年度においては、性犯罪・性暴力被害者のワンストップ支援体制を整備するため、県と関係6者による協定を締結し、運用開始に向けた調整を行っています。
- 少年非行に関して、刑法犯少年は減少傾向が長年続き、平成27年と28年にはその数が200人を下回ったものの、平成27年以降は、14歳未満の触法少年を中心として刑法犯少年は連続して増加したほか、犯罪少年に占める再犯率も急激に上昇していることから、中学校を中心とした非行防止教室の開催や少年サポート隊による支援など、低年齢少年に対する早期の広報啓発・立ち直り支援活動に注力して取り組んでいます。
- 交通事故抑止対策の推進のため、正しい交通ルールを守る県民運動、春・秋の全国交通安全運動等と連動した広報啓発活動や資器材を活用した高齢歩行者対象の交通安全教育により、交通安全意識の高揚を図り、平成29年においては、交通事故発生件数、死者数、傷者数ともに減少傾向にあり、高齢者の死傷者数も減少しています。
- 県内全市町村に消費生活相談窓口が設置され（複数市町村での広域設置を含む）、消費者からの相談に対応しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、7つの推進方策のうち、「順調」が5つ、「概ね順調」が2つであることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県防犯協会連合会や各地区・市町村防犯協会、岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の構成団体は、鍵かけの励行や特殊詐欺被害防止などの広報啓発活動を始めとする各種地域安全活動に取り組んでいます。
また、自主防犯団体は、防犯パトロールや子どもの見守り活動を実施しています。
- （公社）いわて被害者支援センターでは、犯罪被害者等早期援助団体として被害発生直後から支援を行うとともに、被害者等に対する社会全体の共通理解を広めることを目的として、「犯罪被害者支援県民のつどい」等の広報啓発に取り組んでいます。
また、性犯罪・性暴力被害者のワンストップ支援体制における中核機関として、各種支援をコーディネートする役割を担います。
- 県内17地区の少年警察ボランティア協会では、青少年の非行防止及び健全育成のため、警察、大学生ボランティア及び地域住民などの協働による「少年の立ち直り支援」や、朝のあいさつ運動など、学校及び市町村との連携による「少年を見守る社会気運の醸成」を通じ、「非行少年を生まない社会づくり」を推進しています。

- (一社)岩手県交通安全協会では、交通安全子供自転車大会の開催や警察本部と連携した寸劇による交通安全教室を実施、全国農業共済岩手県本部では、中高生に対するスケアードストレイト教育技法による交通安全教室を開催するなど、交通事故防止のための各種活動に取り組んでいます。
また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会は、市町村や警察と連携しながら、高齢者宅へのふれあい訪問活動や街頭での反射材貼付活動を実施しています。

【用語解説】

※3 スケアードストレイト教育技法

交通事故発生時の状況を再現し、事故の危険性を疑似体験させることでそれにつながる危険行為を未然に防ぎ、交通ルールを遵守することの大切さを体感させる教育方法。

7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】

- 目指す姿2指標は、達成度「A」が1指標、「C」が1指標となっています。「人口10万人当たりの刑法犯認知件数」は、自転車盗が大幅に減少し、目標を達成しました。「年間交通事故死者数」については、交通事故の発生件数及び傷者数は平成16年から13年連続で減少したものの、車両相互事故による高齢死者数が増加したことなどにより目標の達成に至りませんでした。なお、平成29年においては、年間交通事故死者数及び高齢者の交通事故死者数とも前年同期比で減少傾向にあります。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、関係団体や地域においても犯罪抑止対策や交通安全のための広報啓発などの自主的な活動が継続して行われ、また、性犯罪等被害者を支援する体制づくり、全市町村における消費生活相談窓口の設置などの取組が順調に推移しています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、目指す姿指標に「C」があるものの、平成29年の状況や関係団体や地域における取組を踏まえ、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 特殊詐欺被害件数は前年より減少傾向にあるものの、特に電子ギフト券で支払いをさせる架空請求詐欺被害が増加していることから、高齢者を始め、県民全てに特殊詐欺に対する抵抗力を高めてもらう必要があります。	① 被害防止広報センターを活用した注意喚起活動やケアマネージャー等と連携した広報啓発活動を推進するとともに、金融機関、コンビニエンスストア等事業者と連携した被害の水際阻止対策を推進します。
② 危険個所点検の実施など犯罪が起こりにくい環境づくりに取り組む自主防犯団体の割合が増加傾向にあることから、更なる活動促進のため、研修会等への地域安全アドバイザーの派遣、地域安全マップづくりの普及など地域における防犯活動への支援を継続していく必要があります。	② 地域における防犯活動の促進のため、警察署、地区防犯協会等と連携しながら、活動拡大の呼び掛けやアドバイザー派遣などの支援を行うとともに、地域安全マップ作製指導者研修会や自主防犯団体対象の研修会を開催し、危険個所点検や地域安全マップの普及を図ります。
③ 「いのちの尊さ、大切さ教室」等の開催については、計画目標値を達成する見込ですが、大学、高校等、学校開催への働きかけを推進する必要があります。 また、性犯罪・性暴力被害者のワンストップ支援体制を整備し、県民への周知を図る必要があります。	③ 学校開催推進のため、引き続き各学校への働きかけを推進するほか、大学での開催を実現するべく関係機関・団体と検討し、取り組んでまいります。 性犯罪・性暴力被害者のワンストップ支援の運用開始に向けた調整を進めるとともに、県民への効果的な周知方法を検討し、制度の普及に努めます。
④ 平成29年においても、刑法犯少年の検挙・補導人員が増加傾向にあることから、少年等に積極的な働きかけを行い、再非行防止に向けた取り組みを推進する必要があります。	④ 少年非行を減らすため、中学生を中心とした低年齢少年に対して、初発型非行の抑止と少年サポート隊を中心とした非行少年の立ち直り支援を積極的に推進します。
⑤ 交通事故防止に向けて、引き続き交通安全に係る各種啓発活動を行うとともに、交通事故死者に占める割合が高い高齢者の事故防止対策を強化する必要があります。	⑤ 交通事故防止のため、正しい交通ルールを守る県民運動を中心とした広報啓発活動を推進するとともに、運転者向け・歩行者向けの参加・体験・実践型の交通安全教室の開催などにより、子どもと高齢者を始めとする交通事故防止対策を推進します。

<p>⑥ 安全・安心な消費生活の確保を図るため、引き続き消費生活相談体制の機能強化を図るとともに、消費者教育を実施していく必要があります。</p>	<p>⑥ 消費生活相談員の研修や、弁護士会等と連携した無料法律相談の実施により相談機能の強化を図ります。また、消費者被害の防止のため、講座の開催や各種広報媒体を活用した情報を提供するとともに、様々な主体との連携等により消費者教育を実施します。</p>
<p>⑦ 東日本大震災津波により被災した警察署庁舎等の早期復旧や、老朽化した警察施設等の整備及び社会情勢の変化や地域実態に的確に対応した警察施設等の整備を図る必要があります。</p>	<p>⑦ 治安基盤の強化を図るため、被災した警察施設の復旧整備や地域の実態に即した体制の見直しに伴う警察施設の整備など、警察活動の基盤整備を実施します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、安全・安心なまちづくりの推進のため、県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動の促進を図り、犯罪が起こりにくい環境づくりを進めるとともに、性犯罪・性暴力被害者を支援するための体制づくり、高齢者の交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動、地域の実態に即した警察施設等の整備、消費生活の相談体制の機能強化や消費者教育に取り組みます。</p>	

IV 安全・安心

政策項目No.19：食の安全・安心の確保

1 みんなで目指す姿

県民に信頼される食品が生産・供給され、食育の推進などを通じた安全で安心な食生活が営める社会が形成されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進	3	8,182	7,503	1,044	15	0	6,444
(2) 地域に根ざした食育の推進	1	839	663	0	0	0	663

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
46 営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版HACCP※1の導入割合	%	50	50	50	57	A	A

- 営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版HACCPの導入割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成しましたが、一層の自主衛生管理の徹底を図るため、定着化に向けた取組を強化していきます。
- 具体的な推進方策指標3指標は、全て「達成」となりました。

【用語解説】

※1 岩手版HACCP

HACCP※2本来の手法の導入が難しい小規模施設等であっても、HACCPの考え方に基づく衛生管理に取り組んでもらえるよう、それぞれの業態に合った、温度管理を中心とする重要管理点（1～5項目）を県があらかじめ示し、定期的な温度等の確認と結果の記録を行うなどの衛生管理を実践することにより、HACCPの考え方の普及を図る本県の取組。なお、県では、平成12年度から「HACCPシステム導入促進事業」を実施し、「岩手版HACCP」の導入を促進している。

※2 HACCP

「Hazard Analysis and Critical Control Point」の頭文字の略語で「危害分析重要管理点」ともいい、食中毒等の食品に起因する事故の発生を未然に防止するため、食品の製造における危害を分析し、重要な工程を連続的に管理することによって、一つ一つの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のひとつである。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照																				
<p>3指標 達成【A】 100.0% 3指標</p>	<p>◆HACCP導入型基準に関する講習会の受講者数</p> <p>食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数</p> <p>県内市町村における食育推進計画の策定割合</p>	<p>H30目標 (%)</p> <table border="1"> <tr> <td>0.0</td> <td>25.0</td> <td>50.0</td> <td>75.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>66.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>99.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>50.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	0.0	25.0	50.0	75.0	100.0	66.1					99.8					50.8				
0.0	25.0	50.0	75.0	100.0																		
66.1																						
99.8																						
50.8																						

(1) 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
176 HACCP導入型基準に関する講習会の受講者数	人	-	1,000	1,000	1,336	A	A
177 食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数	人	476	500	500	885	A	A

- HACCP導入型基準に関する講習会の受講者数及び食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	2,642	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの開催回数	回	4	5	A	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数	人	500	500	A	
				食品関係施設に対する監視指導割合	%	100	100	A	食品表示法違反による改善命令件数	件	0	0	A	
				監視指導計画に対する収去検査実施割合	%	100	95.4	B	と畜場及び食鳥処理場における安全確保検査適合率	%	100	100	A	
		食の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	764	HACCP導入型基準を取り入れたHACCP責任者養成講習会の開催回数	回	1	2	A	HACCP導入型基準を取り入れたHACCP責任者養成講習会の受講者数	人	50	50	A	
				食品衛生推進員による現場指導立入施設数	施設	5,000	4,596	B	-	-	-	-	-	
復		食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	4,097	流通食品の放射性物質収去検査件数	件	200	200	A	流通食品の放射性物質収去検査における基準値以下の割合	%	100	100	A	

(2) 地域に根ざした食育の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
178 県内市町村における食育推進計画の策定割合	%	93.9	100	96.9	97.0	A	A

- 県内市町村における食育推進計画の策定割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	663	食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	5	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A	
				食育推進県民大会開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	
				市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成 29 年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は 9 位、満足度は 5 位となり、ニーズ度は 34 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進	順調	推進方策指標 2 指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても取組が着実に実施されていることから、「順調」と判断。
② 地域に根ざした食育の推進	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても取組が着実に実施されていることから、「順調」と判断。

- リスクコミュニケーション^{※3}や出前講座を開催し、食の安全安心に関する情報及び意見交換の場を提供することにより、消費者と食品事業者との相互理解の増進に取り組んでいます。
- 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の開催前から開催中にかけて、関係する食品従事者に対する衛生講習会の開催や営業施設等に対する積極的な監視・指導に取り組んだ結果、食中毒は発生しませんでした。
- 食育月間に食育キャラバンを行う等、関係団体と連携し食育に係る普及啓発活動を実施しました。また、地域に根差した食育を推進するため、市町村食育業務担当職員研修会で食育に関する情報共有等を行う等、各市町村の食育推進計画の策定等の支援を行いました。
- 県の取組状況の全体評価としては、2つの推進方策が全て「順調」であることから、「順調」と判断しました。

【用語解説】

※3 リスクコミュニケーション

社会を取り巻くリスクに関する正確な情報を、行政、専門家、企業、市民などの利害関係者である関係主体間で共有し、相互に意思疎通を図ること。

6 他主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- （一社）岩手県食品衛生協会において、食品衛生推進員（食品安全サポーター）による岩手版HACCPの普及や、食品衛生指導員による食品営業施設の巡回指導など、自主衛生管理の向上に向けた取組が進められています。
- 岩手県食育推進ネットワーク会議において、地域の課題や取組事例の共有が図られているほか、市町村や企業との連携・協働を深める取組が進められています。

7 政策項目の総合評価：【順調】

- 目指す姿指標1指標は、達成度「A」となっています。県と（一社）岩手県食品衛生協会との協働により、営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版HACCPの導入促進と定着化を図ったところ、目標を達成しましたが、HACCPの将来的な義務化を見据えて更なる取組が必要な状況です。
- 県の取組状況の評価は「順調」であり、各主体が連携した取組が進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 平成29年県民意識調査によると9割弱もの県民が「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会であること。」を重要であると回答していることから、食品に関する信頼の向上と県民理解の増進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。	① 岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、計画的な監視・指導に努めるとともに、劇場型リスクコミュニケーションに加え、より理解度が高い対話型のリスクコミュニケーションや出前講座の開催、ホームページなどを活用した情報発信の充実を図ります。
② 食品事業者における自主的な衛生管理を推進・定着化する必要があります。	② ビジネスパートナーである（一社）岩手県食品衛生協会との協働により、岩手版HACCPの導入促進や定着化を図るとともに、将来的なHACCP義務化を見据えて、食品事業者に対するHACCP導入型基準の導入支援に取り組めます。
③ 各市町村が市町村食育推進計画に基づき、地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。	③ 市町村食育業務担当職員研修会等により、計画策定の助言、企業等の活動や先進事例の共有等を通じて各市町村における体制整備を支援します。また、食育の推進に関する施策については、市町村や企業等のさらなる連携を推進し、県民運動として食育を展開します。
総括	
以上のことから、食の安全・安心の確保のため、HACCPによる衛生管理の普及・定着化、計画的な監視・指導、県民への情報発信等の取組を継続するとともに、食育の推進の施策については、関係団体との連携を推進し、県民運動をさらに展開させます。	

IV 安全・安心

政策項目No.20：多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

1 みんなで目指す姿

移住者も含めた県民一人ひとりが地域の担い手として活躍し、地域の多様な主体が連携しながら、活発な地域コミュニティ活動が行われています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 住民主体の自発的コミュニティ活動の支援	1	926	565	0	0	0	565
(2) 地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成	0	0	0	0	0	0	0
(3) 岩手ファンの拡大と交流人口の増加	5	181,699	172,828	20,431	4,906	0	147,491
(4) 移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

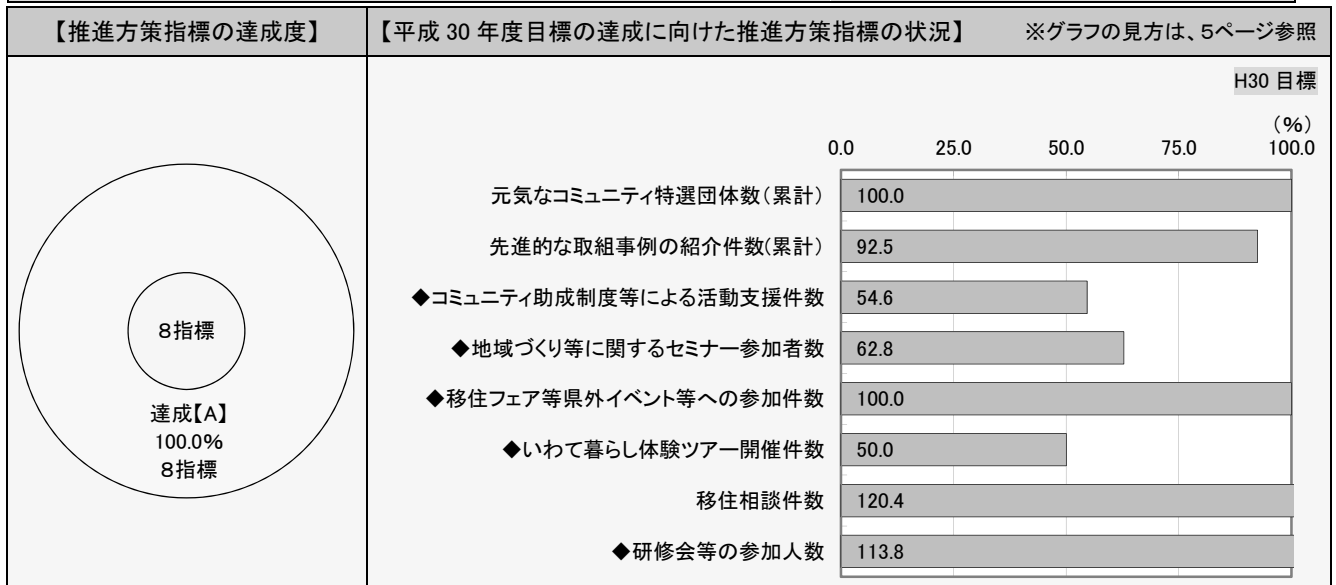
◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
47 県外からの移住・定住者数	人	1,107	1,300	1,200	1,333	A	A

※現状値（H26）は県内外を区別しない移住・定住者数

- 県外からの移住・定住者数は、1,333人となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、前年度に比較するとやや減少していることから、一層の拡大を目指していきます。
- 具体的な推進方策指標8指標は、全て「達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 住民主体の自立的コミュニティ活動の支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
179 元気なコミュニティ特選団体数(累計)	団体	137	157	147	157	A	A
180 先進的な取組事例の紹介件数(累計)	件	54	94	74	91	A	A
181 コミュニティ助成制度等による活動支援件数	件	51	54	54	60	A	A

- 元気なコミュニティ特選団体数(累計)は157団体となり、達成度は【A】となりました。これは、地域活動に積極的に取り組む自治会等が増加したことから計画目標値を達成したものであり、今後も引き続き、コミュニティ活動に関する意識の普及啓発に取り組んでいきます。
- 先進的な取組事例の紹介件数(累計)は91件となり、達成度は【A】となりました。
- コミュニティ助成制度等による活動支援件数は60件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
	復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	565	地域づくり等に関するセミナー開催数	回	2	3	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	220	344	A	79
	再	拡張団体・大会推進大作戦【政策推進室】	(21,195)	パブリックビューイング開催回数	回	4	4	A	パブリックビューイング参加者数	人	2,400	19,770	A	

(2) 地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
182 地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	290	220	220	344	A	B

- 地域づくり等に関するセミナー参加者数は344人となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
	再	復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	(565)	地域づくり等に関するセミナー開催数	回	2	3	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	220	344	A	79

(3) 岩手ファンの拡大と交流人口の増加

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
183 移住フェア等県外イベント等への参加件数	回	5	5	5	10	A	A
184 いわて暮らし体験ツアー開催件数	回	-	4	4	4	A	A

- 移住フェア等県外イベント等への参加件数は10回となり、達成度は【A】となりました。
- いわて暮らし体験ツアー開催回数は4回となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
	復・総	ふるさとづくり推進事業費【地域振興室】	29,329	移住相談会等開催回数	回	5	10	A	移住相談件数	件	400	590	A	56
		地域しごと支援センター運営事業費【地域振興室】	11,310	研修会等開催回数	回	2	2	A	研修会等の参加人数	人	100	275	A	
	復・総	いわてへの定住・交流促進事業費【地域振興室】	107,301	いわて復興応援隊受入人数	人	35	34	B	活動報告会等参加者数	人	200	245	A	
		拡張団体・大会推進大作戦【政策推進室】	21,195	パブリックビューイング開催回数	回	4	4	A	パブリックビューイング参加者数	人	2,400	19,770	A	
	総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	3,693	地元企業訪問ツアー実施回数	回	8	7	B	地元企業訪問ツアー参加者数	人	350	466	A	
				セミナー・交流会実施回数	回	1	1	A	新卒者管内定着率	%	80	92	A	
				武将隊による公演・おもてなし回数	回	13	23	A	九戸城来訪者数	人	4,000	3,077	C	

(4) 移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)
185 移住相談件数	件	-	490	400	590	A	A
186 研修会等の参加人数	人	-	100	100	275	A	A

- 移住相談件数は590件と目標を大きく上回り、達成度は【A】となりました。これは、首都圏移住相談窓口へのキャリアカウンセラーの追加配置や相談会の積極的な開催などによるものであり、今後も引き続き移住相談への対応に取り組んでいきます。
- 研修会等の参加人数は275人となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	ふるさとづくり推進事業費【地域振興室】	(29,329)	移住相談会等開催回数	回	5	10	A		移住相談件数	件	400	590	A	56
再		地域しごと支援センター運営事業費【地域振興室】	(11,310)	研修会等開催回数	回	2	2	A		研修会等の参加人数	人	100	275	A	
再	復・総	いわてへの定住・交流促進事業費【地域振興室】	(107,301)	いわて復興応援隊受入人数	人	35	34	B		活動報告会等参加者数	人	200	245	A	
再	総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	(3,693)	地元企業訪問ツアー実施回数	回	8	7	B		地元企業訪問ツアー参加者	人	350	466	A	
				セミナー・交流会実施回数	回	1	1	A		新卒者管内定着率	%	80	92	A	
				武将隊による公演・おもてなし回数	回	13	23	A		九戸城来訪者数	人	4,000	3,077	C	

4 政策項目を取り巻く状況

- 移住相談窓口等において受け付けた相談件数（総務省調査）によると、県・市町村を合わせた相談件数について、平成27年度は1,178件、平成28年度は2,312件と伸びていますが、平成28年度の全国平均4,542件を下回っており、これは全国的に定住交流事業に取り組む地域が増え、自治体間の競争が激しくなってきたと考えられるため、一層の取組の必要があります。
- 少子高齢化と人口減少の進行により、都市部、農山漁村部を問わず、地域コミュニティの機能低下や後継者不足が懸念されているため、一層の取組の必要があります。
- 平成29年県民意識調査によると、「市民活動へ参加しやすい社会」の重要度は42位、満足度は11位となり、ニーズ度は42位となっています。また、「移住や来訪による地域活力向上」の重要度は23位、満足度は31位となり、ニーズ度は13位となっています。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	備考
移住相談窓口等において受け付けた相談件数 (県+市町村)	件	- (-位)	1,178 (43位)	2,312 (34位)	総務省による都道府県調査

※カッコ内は全国順位を示す。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 住民主体の自律的コミュニティ活動の支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても元気なコミュニティ特選団体を新たに選定するなど取組は順調に進んでいるものの、地域コミュニティ機能の維持・再生に向けた取組が引き続き必要であることから、「概ね順調」と判断。
② 地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、平成29年度においても、地域づくりフォーラムの開催などを通じて、地域づくり活動に対する意識啓発に向けた取組を進めるなど取組は順調に進んでいるものの、地域活動の後継者育成に向けた取組が引き続き必要であることから、「概ね順調」と判断。

<p>③ 岩手ファンの拡大と交流人口の増加</p>	<p>概ね順調</p>	<p>推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に進捗しており、また、平成29年度においても市町村及び関係団体と連携し、本県への移住を促進するための情報発信などの取組は概ね順調に進んでいるものの、少子高齢化や人口流出に対応するため、定住・交流の促進に向けた取組が必要であることから、「概ね順調」と判断。</p>
<p>④ 移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進</p>	<p>概ね順調</p>	<p>推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に進捗していること、また、平成29年度においても市町村及び関係団体と連携し、本県への受入体制の整備などが概ね順調に進んでいるものの、移住相談等への対応等、引き続き関係団体との連携を強化した取組が必要であることから、「概ね順調」と判断。</p>

- 地域力の強化に取り組む県内の活動モデルとしての「元気なコミュニティ特選団体」の選定や、地域づくりフォーラム・セミナーの開催を通じて、地域活動の担い手の育成を進めています。
- 市町村や関係機関と連携しながら、首都圏での移住相談会や移住体験ツアー等の開催、ホームページ・パンフレットの更新等による情報発信の強化により、岩手ファンの拡大に取り組んでいます。
- ふるさと回帰センター（東京都）への移住相談員及びキャリアカウンセラーの配置に加え、平成29年度から不動産業者と新たに連携を進めることなどにより、本県への移住に関する各種情報提供や相談機能等の充実に取り組んでいます。
- 移住促進シンポジウム等の開催を通じて、県・市町村・関係団体の更なる連携強化と県民の移住者受入れ気運の醸成に取り組んでいます。
- 移住・定住促進の取組を行うNPO・地域団体等への支援に加え、平成29年度から新たに空き家バンクを活用した市町村事業への支援を通じて、移住者の受入れ環境の整備等の充実に取り組んでいます。
- 県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や地域の活性化等の取組を進めています。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策が全て「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティへの支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用のほか、国の制度を活用した「地域おこし協力隊」や「復興支援員」の活動により、地域内の自発的な活性化と後継者の育成支援、被災地の復興に向けた取組が進められています。
また、市町村における定住交流の取組としては、住宅支援、就農支援、定住促進補助金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援が進められています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標1指標は、達成度が「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」となっており、市町村においても地域コミュニティへの支援や移住希望者等への支援に向けた取組が進んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 元気なコミュニティ特選団体数については、計画目標値を達成していますが、コミュニティ活動に対する意識の普及啓発はまだ十分に図られていないことから、さらに取り組む必要があります。	① 目標値が累計の指標であり、計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29, H30）を検討します。
② 少子高齢化と人口減少の進行により、都市部、農山漁村部を問わず、地域コミュニティの機能低下や後継者不足が懸念されており、持続可能な地域コミュニティと担い手の育成に取り組む必要があります。	② 持続可能な地域コミュニティの構築を促進するため、モデルとなる地域コミュニティ活動の支援や、移住定住、小さな拠点づくりなど特徴的な取組をしている活動事例の発信を強化します。 また、新たな地域活動の担い手として近年急増している地域おこし協力隊などの育成に向けた取組を進めていきます。
③ 東日本大震災津波による被災地域の自立的復興を促進するため、地域コミュニティの再生・活性化に取り組む必要があります。	③ 東日本大震災津波復興計画に基づき、市町村、NPO、いわて復興応援隊等と連携しながら、復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整えるとともに、地域住民が主体となった地域コミュニティ活動を支援していきます。
④ 全国的に定住交流事業に取り組む地域が増えてきており、自治体間の競争が激化していることから、これまで以上に情報発信を強化する必要があります。	④ 移住者が活躍できる魅力ある地域であることをアピールするため、移住定住に取り組んでいる地域や団体、人に焦点を当てた、移住希望者層の関心を喚起するための情報発信を強化していきます。
⑤ 移住定住に取り組むNPOや在京コミュニティなど、地域や民間の取組が活発化しており、連携した取組を進める必要があります。	⑤ 行政が主体となっているいわて定住交流促進連絡協議会と、地域、NPO、定住コーディネーター、移住者、在京コミュニティなど、県内外の多様な主体との連携を強化していきます。
総 括	
以上のことから、地域コミュニティ機能の維持・再生に向けた対策等は急務となっており、持続的な地域コミュニティ活動モデルの創出や、地域活動を担う人材の育成を進めるとともに、多様な主体と連携し、移住希望者一人ひとりのニーズに対応した情報発信や受入体制の整備などを行い、定住交流の取組の更なる強化を図ります。	

IV 安全・安心

政策項目No.21：多様な市民活動の促進

1 みんなで目指す姿

安心して、心豊かに暮らせる地域社会をつくるために、県民、NPO、企業などの多様な主体が幅広く参画・協働した、様々な市民活動が行われています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	2	88,924	79,299	56,000	11,965	0	11,334
(2)「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実	1	21,103	21,103	0	0	0	21,103

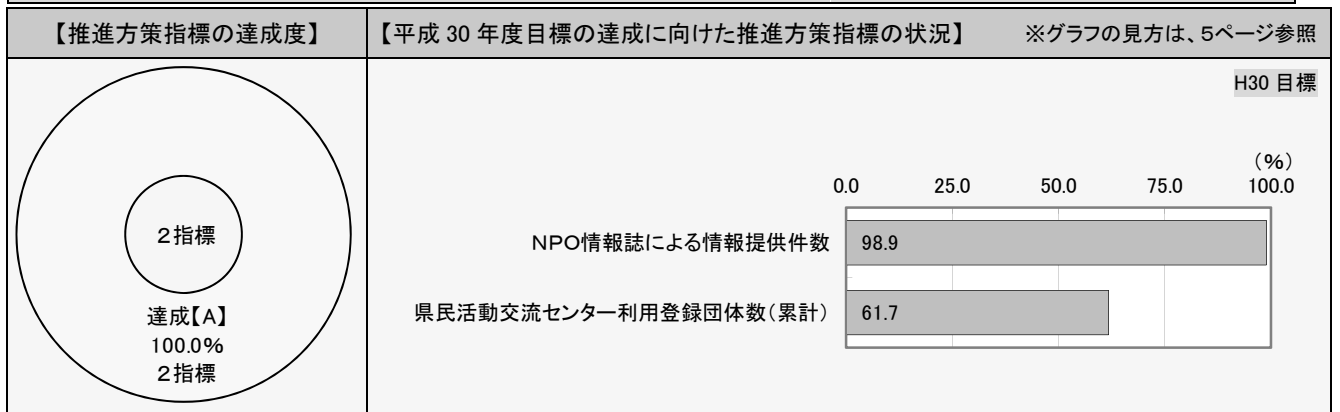
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	(H27)
48 NPO法人数(累計)	法人	468	520	494	511	A	A

- NPO法人数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標2指標は、全て「達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	(H27)
187 NPO情報誌による情報提供件数	団体	814	906	860	905	A	A

- NPO情報誌による情報提供件数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
復		NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	77,955	NPO等への補助	件	30	31	A	2団体以上の多様な担い手で協働する協働体数	組織	20	2	D	
総		事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	1,344	研修会の実施回数	回	1	3	A	支援ネットワーク構成団体	組織	6	5	B	

(2) 「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)
188 県民活動交流センター利用登録団体数(累計)	団体	409	490	450	459	A	A

- 県民活動交流センター利用登録団体数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度		KPI	指標名	単位	平成28年度		KPI
						計画値	実績値				達成度	目標値	
再	復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	77,955	NPO等への補助	件	30	31	A	2団体以上の多様な担い手で協働する協議体数	組織	20	2	D
		NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	21,103	貸室利用件数	件	2,300	2,024	B	貸室利用者数	人	21,000	21,238	A
				NPO関連講座の開催	回	8	12	A	相談件数	件	280	185	C

4 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波の被災地を中心に、多くのNPO法人が設立され、復興支援活動や地域課題解決への取組など様々な取組が行われています。
- 東日本大震災津波の発災から時間の経過とともに、被災地を中心としたNPO法人の設立数は鈍化傾向にあります。
- 県全体としては、引き続きNPO法人数は増加する傾向にあり、復興支援活動や地域課題解決への取組など様々な取組が行われています。
- 平成29年県民意識調査によると、「市民活動へ参加しやすい社会」の重要度は42位、満足度は11位で、ニーズ度は42位となっています。

5 県の取組状況(具体的推進方策の取組状況)

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業について、多様な主体による協議体を立ち上げて取り組む事例は少なかったものの、関係機関が情報共有を図りながらそれぞれの特色を生かし連携、協働して事業に取り組むなど、実質的に多様な主体による連携・協働の取り組みが進んでいることから、「順調」と判断。
② 「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれ、NPO活動交流センターの活動に対する認知度は高まっているものと思われるが、一方で、相談件数は減少しており、一層NPO法人への支援に取り組む必要があることから、「概ね順調」と判断。

- 国の交付金〔NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業交付金〕や「いわて社会貢献・復興活動支援基金」を活用し、復興支援や地域課題の解決に取り組むNPO等への活動費助成や運営基盤強化のための取組(会計等講習会、寄附募集セミナー等)を実施しました。
- いわて県民情報交流センター(アイーナ)にNPO活動交流センターを設置し、市民活動等に関する情報の受発信とNPO等への支援に一体的に取り組み、NPO活動交流センターの利用登録団体数は増加しています。
- 一方で、震災の発災から時間の経過とともに被災地を中心としたNPO法人の設立数は鈍化しています。
- 認定NPO法人専門員を環境生活部に継続配置し、認定取得を目指すNPO法人の個別支援を行いました。平成28年度末までに認定及び特例認定NPO法人は15団体となっています。
- 県の取組状況の全体評価としては、2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- NPOと市町村、企業等の多様な主体が協働し、復興支援をはじめとする様々な取組が県内各地で行われています。
- 東日本大震災津波にかかる復興支援のため県内外のNPO等が活動していますが、一方で、運営基盤が不安定な法人が見受けられます。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標1指標は、達成度「A」となっています。震災発災後に復興支援や地域づくりに取り組むNPO法人が多数設立されたことにより、計画値を上回る結果となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、県内各地で復興支援活動を中心に多様な主体が連携した取組が進められています。
- NPO法人は、多様な主体が連携した取組の主要な担い手となっているものの、運営基盤が不安定な法人も多いことから、県民の信頼を得て活動するための自立に向けた取組とともに、行政による運営基盤強化支援が引き続き必要な状況となっています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 震災以降に高まった「多様な主体の連携・協働による地域づくりへの取組」を継続・発展させていく必要があります。	① NPOや企業、県民等との連携・協働による地域課題解決の取組を継続・発展させていくよう、NPO活動交流センターと県内各地で活動する中間支援NPOとの連携により、NPOの支援体制の充実、多様な主体による連携・協働の拡大と定着に取り組みます。
② NPO法人の運営基盤が不安定であるとの課題は解消されておらず、自立的かつ継続的に活動することができるよう、運営基盤強化に向けて引き続き取り組む必要があります。	② NPOが自立的かつ継続的な活動ができるよう、活動費助成や人材育成、安定した活動資金を確保するためのノウハウ取得機会の創出など運営基盤強化に向けた支援に取り組みます。
総 括	
以上のことから、多様な市民活動の促進のため、NPO活動支援センターによる市民活動の情報受発信とNPOへの支援を行うとともに、NPOの活動費助成による支援を継続するほか、運営基盤強化への支援を実施し、「多様な主体による連携、協働の取組」の拡大と定着を図ります。	

IV 安全・安心

政策項目No.22：青少年の健全育成と若者の活躍支援

1 みんなで目指す姿

積極的に地域づくりを担おうとする意欲に満ち、自らの夢や可能性を自分の力と社会との関わりの中で様々な形で実現していくことができる、心豊かで自立した青少年が育まれています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 個性・主体性を尊重した「人づくり」	3	36,099	35,846	3,679	363	0	31,804
(2) 健全な青少年を育む「地域づくり」	0	0	0	0	0	0	0
(3) 青少年を事件・事故から守る「環境づくり」	0	0	0	0	0	0	0
(4) 若者の活躍への支援	1	9,565	8,950	2,822	0	0	6,128

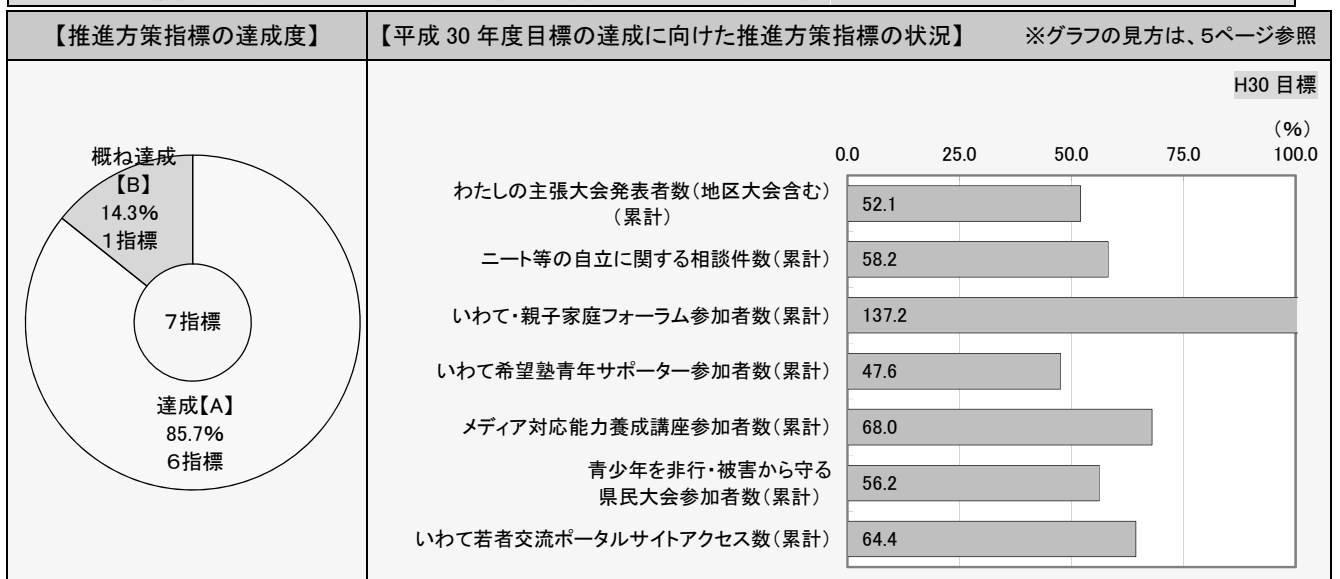
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
49 いわて希望塾参加者数(累計)	人	792	1,270	1,030	1,044	A	A
50 青少年活動交流センター利用者数(累計)	人	16,966	81,800	49,400	68,540	A	A
51 いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	18	60	40	50	A	A

- いわて希望塾参加者数(累計)、青少年活動交流センター利用者数(累計)及びいわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 個性・主体性を尊重した「人づくり」

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
189 わたしの主張大会発表者数(地区大会含む) (累計)	人	1,059	1,860	1,460	1,476	A	A
190 ニート等の自立に関する相談件数(累計)	件	24,294	44,300	34,300	35,938	A	A

- わたしの主張大会発表者数(地区大会含む)(累計)及びニート等の自立に関する相談件数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	20,500	いわて希望塾開催回数	回	1	1	A		いわて希望塾参加者数	人	120	119	B	
		青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	7,671	わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A		わたしの主張大会発表者数(地区大会含む)	人	200	206	A	
		いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	7,675	若者ステップアップの日実施回数	回	92	112	A		ニート等相談件数	件	5,000	5,375	A	

(2) 健全な青少年を育む「地域づくり」

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
191 いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)	人	5,356	11,360	8,360	13,592	A	A
192 いわて希望塾青年サポーター参加者数(累計)	人	108	190	150	147	B	B

- いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)の達成度は【A】となりました。関係機関やボランティア団体が連携して、幅広く周知を図ったことから、計画目標値を達成しましたが、地域全体で子育てを行う機運の醸成など継続して取り組む必要があることから、今後も参加者数を維持することを目指していきます。
- いわて希望塾青年サポーター参加者数(累計)の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
再		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(20,500)	いわて・親子家庭フォーラム開催回数	回	2	2	A		いわて・親子家庭フォーラム参加者数	人	1,500	4,639	A	
				いわて希望塾開催回数	回	1	1	A		いわて希望塾青年サポーター参加者数	人	20	21	A	

(3) 青少年を事件・事故から守る「環境づくり」

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
193 メディア対応能力養成講座参加者数(累計)	人	689	1,170	930	1,016	A	A
194 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	人	2,124	3,700	2,900	3,010	A	A

- メディア対応能力養成講座参加者数(累計)及び青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
再		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(20,500)	メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	A		メディア対応能力養成講座参加者数	人	120	159	A	
再		青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	(7,671)	青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A		青少年を非行から守る県民大会参加者数	人	400	449	A	

(4) 若者の活躍への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
195 いわて若者交流ポータルサイトアクセス数(累計)	件	17,109	120,000	60,000	83,356	A	A

- いわて若者交流ポータルサイトアクセス数（累計）の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	いわて若者活躍支援事業費【若者女性協働推進室】	8,950	いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	36	57	A		いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	30,000	42,012	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- スマートフォン等の普及や高機能化によりインターネット上の有害情報が青少年の周りにあふれ、また、ニートやひきこもり、不登校など社会生活を営む上で困難を抱える青少年の問題が顕在化するなど、青少年を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。
- 岩手県におけるニートの数は、直近のデータである総務省の「平成24年就業構造基本調査」をもとにした集計によると、約6,100人となっており、平成19年の調査結果（約6,400人）に比較して減少はしているものの、依然として高水準となっています。
- 地域活性化などの主体的な取組を行う若者団体が見られ、活動が広がりつつあります。
- 平成27年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、多くの青少年が地域情勢の厳しさを感じつつも、一方で、「今住んでいる地域が好き」という青少年は8割を超えています。
- 平成29年県民意識調査によると、「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は31位、満足度は16位で、ニーズ度は38位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 個性・主体性を尊重した「人づくり」	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、平成29年度においても人づくりを目的とした研修事業等への参加が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
② 健全な青少年を育む「地域づくり」	順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、平成29年度においても地域づくりを目的とした啓発事業等への参加が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
③ 青少年を事件・事故から守る「環境づくり」	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、平成29年度においても環境づくりを目的とした啓発事業等への参加が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
④ 若者の活躍への支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、平成29年度においても若者活躍支援事業が順調に進んでいることから、「順調」と判断。

- 「いわて希望塾」、「わたしの主張大会」等の開催や青少年活動交流センターを拠点とした青少年育成団体に対する活動支援等により、「人づくり」と「地域づくり」に向けた取組を進めるとともに、情報メディア対応関係事業の実施や青少年育成委員等による地域での点検活動により、「環境づくり」に向けた取組を進めているところであり、「いわて青少年育成プラン」を着実に推進しています。
- 「いわて若者交流ポータルサイト」の運営や、「いわて若者会議」の開催、「いわて若者アイデア実現補助」の実施、若者の交流の場の設置などにより、若者の交流促進や若者の活動支援の取組を着実に進めています。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策が全て「順調」であることから、「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 厚生労働省の「地域若者サポートステーション事業」において、「いちのせき若者サポートステーション（実施団体：キャリアバンク株式会社）」、「もりおか若者サポートステーション（実施団体：特定非営利活動法人もりおかユースポート）」と合わせて県内2箇所で若者の職業的自立に向けた支援が行われています。
- 県内15の市町村が設置する少年（補導）センターは、街頭補導活動、少年相談活動、環境浄化活動、広報啓発活動などを通して少年の非行防止に努めるとともに、より多くの少年との触れ合いにより、健全な少年の保護育成のための活動を行っています。
- 困難を抱える青少年（ニート等）に対し、コミュニケーション能力等の向上を目的とした活動・交流機会の提供や就業に向けたジョブトレーニング等の支援が行われています。

7 政策項目の総合評価：【順調】

- 目指す姿指標3指標は、全て達成度「A」となっています。また、「いわて青少年育成プラン」に基づき、いわて希望塾の開催や青少年育成団体に対する活動支援、情報メディア対応関係事業の実施等により、「人づくり」、「地域づくり」、「環境づくり」に向けた取組が進んでいます。
- 青少年を取り巻く環境は依然として厳しいものの、県の取組状況の評価は「順調」であり、市町村やNPOなど県以外の主体による取組も徐々に進んできていることから、今後、更に青少年の健全育成に向けた支援体制が整っていくものと見込まれます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、県及び市町村等の取組が順調に推移していることから、「順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 岩手県におけるニートの数は、国の調査によると、約6,100人となっており、平成19年の調査結果に比較して減少はしているものの、依然として高水準にあり、社会的に困難を抱える青少年（ニート等）の支援に引き続き取り組んでいく必要があります。	① 社会的自立に困難を抱える青少年の自立を効果的に支援するため、対象者の置かれた状況に応じて、必要な支援が継続的に提供されるよう「子ども・若者支援地域協議会」を設置し、関係機関等の支援ネットワークの体制の構築に取り組みます。 また、内閣府が実施する研修事業の活用や事例検討会の実施などにより、相談支援に携わるスタッフの資質向上に引き続き取り組みます。
② 青少年のインターネット利用者の増加や、スマートフォン等情報端末の高機能化に伴い、これらを介した有害情報との接触や情報モラルを逸脱した行為によって、青少年が事件やトラブルに巻き込まれるケースが後を絶たないことから、その対策の強化が引き続き必要です。	② 青少年のみならず、保護者や青少年の指導的立場にある方々に対し、インターネットの適切な利用や違法・有害情報の回避方法の周知、情報モラルやフィルタリングサービス等の普及促進を通じ、インターネット上での非行・被害防止対策の推進に取り組みます。 特に、地域における情報メディア対応の取組実態を把握した上で、研修講座メニューの充実を図るなど、保護者や青少年の指導的立場にある方々の積極的な参加を促します。
③ 若者の主体的な活動が行われている状況を捉え、この機を逸することなく、若者活躍を支援していくことが必要です。	③ 若者の自主的な活動機運がさらに高まるよう、「いわて若者カフェ」機能の拡充など幅広い若者に対して活躍支援に取り組みます。
④ いわて・親子家庭フォーラム参加者数（累計）については、計画目標値を達成していますが、地域全体で子育てを行う機運の醸成などに継続して取り組むため、参加者数をさらに増加させる必要があります。	④ 健全な青少年を育む「地域づくり」を推進するため、子育て、家庭教育等をテーマとするセミナーのほか、親子や家族で楽しめるイベントを開催するなど地域全体で子育てを行う機運の醸成を図ります。 いわて・親子家庭フォーラム参加者数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。

総括

以上のことから、次代を担う青少年の健全な育成を図るため、社会的に困難を抱える青少年への支援、地域づくりを担う青少年の育成、インターネット上での非行・被害防止対策に取り組む必要があることから、「子ども・若者支援地域協議会」を通じた若者支援関係機関のネットワークの強化や支援員の資質向上、ボランティアに関する情報提供と講座の開催及びインターネットの適切な利用方法等の普及促進に重点的に取り組むとともに、若者の自主的な活動機運を高めるような取組を行う等、いわての未来を切り拓く若者が更に活躍するよう支援を行います。

IV 安全・安心

政策項目No.23：男女共同参画の推進と女性の活躍支援

1 みんなで目指す姿

男女が互いの人権を尊重し、家庭・地域・職場など様々な場において対等なパートナーシップのもとに個性と能力を発揮できる男女共同参画社会が実現されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進	1	20,643	20,031	0	86	0	19,945
(2) 女性の活躍支援	1	6,172	6,016	4,667	0	0	1,349
(3) 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	0	0	0	0	0	0	0
(4) 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援	1	1,393	719	0	0	0	719

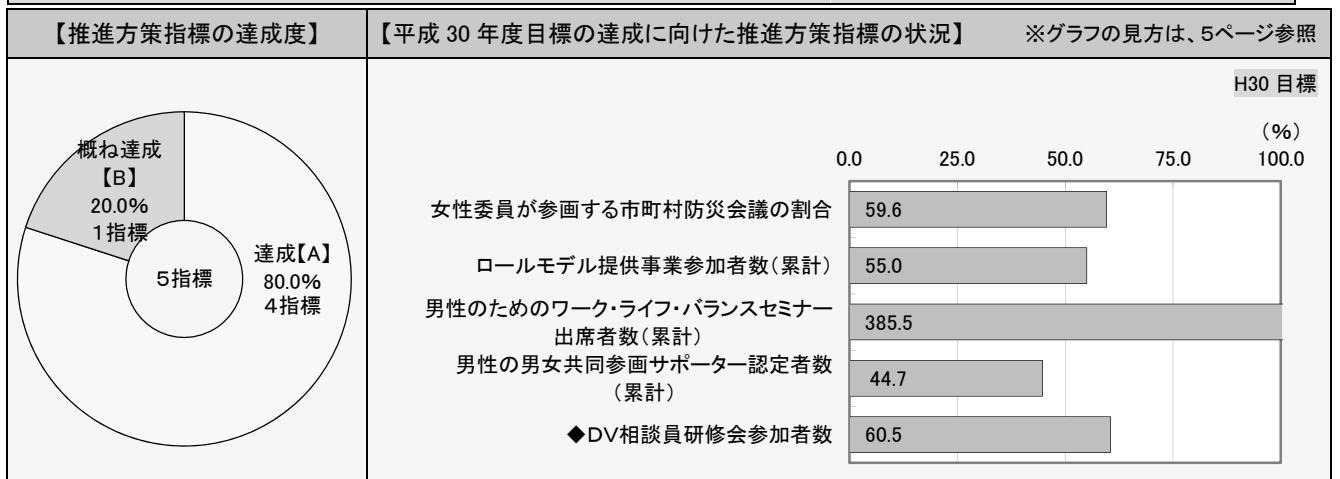
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
52 男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合	%	60.3	73.4	66.8	58.7	D	D
53 女性活躍のための経営者研修出席者数(累計)	人	50	250	150	220	A	A

- 男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合については、審議会の改選期において、一部の審議会で女性登用が進むなど改善が見られたものの、委員の選任分野の専門人材に女性が少ないなどの理由から、計画目標値には届かず達成度は【D】となりました。
- 女性活躍のための経営者研修出席者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標5指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
196 女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	69.7	90.0	80.0	81.8	A	A

- 女性委員が参画する市町村防災会議の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	20,031	男女共同参画視点からの復興に関する研修実施回数	回	1	1	A		男女共同参画視点からの復興に関する研修受講者数	人	50	56	A	

(2) 女性の活躍支援

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
197	ロールモデル提供事業参加者数(累計)	人	20	200	110	119	A	C
198	男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数(累計)	人	0	200	100	771	A	A

- ロールモデル提供事業参加者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数(累計)の達成度は【A】となりました。女性活躍や働き方改革への関心の高まりとともに、ワーク・ライフ・バランスセミナー受講希望者が増加しているため、計画目標値を達成しましたが、働き方の見直し等に対する理解の一層の促進を図る必要があることから、さらに、参加者を増やしていくことを目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(20,031)	ワークライフバランス啓発講座実施回数	回	1	16	A		ワークライフバランス啓発講座受講者数	人	50	432	A	
				-	-	-	-	-	男女共同参画センターと地域団体との交流事業実施回数(累計)	回	15	22	A		
総		いわて女性活躍支援事業費【若者女性協働推進室】	6,016	ロールモデル提供事業実施回数	回	1	3	A		ロールモデル提供事業参加者数	人	110	119	A	123
				女性活躍のための経営者研修実施回数	回	1	1	A		女性活躍のための経営者研修出席者数	人	150	404	A	121

(3) 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
199	男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)	人	97	135	115	114	B	D

- 男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(20,031)	男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A		男女共同参画サポーター認定者数	人	50	51	A	

(4) 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
200	DV相談員研修会参加者数	人	61	50	50	70	A	A

- DV相談員研修会参加者数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		配偶者暴力防止対策推進事業費【若者女性協働推進室】	719	DV防止講演会開催回数	回	1	1	A		DV防止講演会参加者数	人	100	44	D	
				DV相談員研修会開催回数	回	1	1	A		DV相談員研修会参加者数	人	50	70	A	125
				-	-	-	-	-		若年層へのDVに関する出前講座実施回数	回	10	22	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 少子高齢化社会において人口減少が進む中、様々な状況に置かれた女性が、自らの希望を実現して、個性と能力が発揮でき、男性も女性も全ての人にとって働きやすく暮らしやすい社会をつくる必要であるとともに、東日本大震災からの復興においては、オール岩手での取組が必要であり、特に女性の活躍が求められています。
- 平成28年度の配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数は1,859件と配偶者からの暴力の問題が顕在化しています。
- 平成29年県民意識調査によると、「個性と能力を発揮できる社会の実現」の重要度は34位、満足度は29位で、ニーズ度は27位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、平成29年度においても取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
② 女性の活躍支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでおり、平成29年度においても取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
③ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	順調	推進方策指標1指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業も順調に進んでおり、平成29年度においても取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
④ 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、平成29年度においても取組が順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。

- 防災における男女共同参画を推進するため、県内の市町村防災会議への女性の登用について市町村に働きかけを行いました。女性委員が参画する市町村防災会議の割合は目標を上回っており、順調に推移しています。
- 男女共同参画社会の実現のため、ロールモデル提供事業や男女共同参画サポーター養成講座等を実施しました。平成29年度も同様の取組を実施しており、計画を上回る見込みであり順調に取り組まれています。
- 配偶者等からの暴力防止対策の取組は、DV防止講演会参加者数は目標に達していないものの、相談員の資質向上を目指した研修会を計画どおり実施し、DVに関する出前講座も計画を上回っていることから、概ね順調に推移しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策が「順調」・「概ね順調」となっており、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手大学が中心となって、県内の大学等や県の試験研究機関における男女共同参画を推進するための女性研究者支援ネットワークを形成し、ホームページの開設、女性研究者間での情報の共有などの各種取組が進められています。
- 経済団体や産業団体で構成する「いわて女性の活躍促進連携会議」を通じて、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進など企業や事業主への啓発活動に連携して取り組んでいます。平成29年度は、促進連携会議に「防災部会」、「子育て支援部会」、「けんせつ小町部会」、「農山漁村で輝く女性部会」、「女性の就業促進部会」の5つの部会を設置し、様々な分野の女性の活躍を一層推進する横断的な取組が進められています。
- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、企業においても女性の活躍に向けた取組が進められています。また、企業・団体のトップによる「イクボス共同宣言」が行われるなど、女性活躍推進に取り組む企業・団体が確実に増えています。
- 県内の中学校や高校においてデートDVに関する講座が開催され、若年層のDV防止に向けた取組が進められています。

7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】

- 目指す姿指標2指標は、達成度「A」が1指標、「D」が1指標となっています。男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合については、審議会の改選期において、一部の審議会で女性登用が進むなど改善が見られたものの、委員の選任分野の専門人材に女性が少ないなどの理由から目標達成に至りませんでした。
- 県の取組状況の評価は、「概ね順調」であり、平成29年度においても、男女共同参画サポーター養成講座、DV相談員研修会及び中学生や高校生等若年層のDV防止に向けた取組等を行っています。
また、県や企業等が連携し女性活躍のための各種取組が進められているとともに、企業・団体のトップによる「イクボス宣言」が行われるなど女性活躍推進の取組が行われています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、県の取組状況の評価が「概ね順調」であり、各主体において男女共同参画に向けた取組が進められていることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 男女のいずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の全審議会当における割合が目標に達していないことから、意思決定の場への女性の参画を推進する必要があります。	① 男女いずれか一方の委員の数が委員総数40%未満にならない審議会等を増やすため、委員の改選期前に、関係部局に個別に働きかけ目標達成を促すとともに、委員を輩出する団体や業界に対しても男女共同参画の推進について協力を要請していきます。
② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定については、300人以下の企業は努力義務となっていることから、中小企業等において計画の策定を進め、女性活躍のために、経営者が率先して生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進などの働き方の見直しや女性登用に向けた取組を進めることが求められています。	② 「いわて女性の活躍促進連携会議」の構成団体と協力しながら、企業の経営者や男性従業員を対象とした研修事業やイクボスの普及等を行うほか、当連携会議に設置した5部会の取組を推進します。 また、平成29年度に創設した、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を認定する県独自の「いわて女性活躍企業認定制度」の普及等により企業の女性活躍の取組を促進します。
③ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のため、男女共同参画を推進する人材育成や活動支援を行う必要があります。	③ 男女共同参画センターを拠点として、男女共同参画に関する情報提供のほか、男女共同参画サポーター養成講座や出前講座などの支援事業を実施します。
④ 配偶者からの暴力の問題が顕在化しており、若年層への予防教育や相談員資質向上などの取組が必要です。	④ 「女性に対する暴力をなくす運動」期間における意識啓発、若年者への教育啓発、相談員研修などによる相談保護体制の充実、被害者の自立支援などDVの根絶に向けた取組を推進します。
⑤ 男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数（累計）については、計画目標値を達成していますが、働き方の見直し等に対する理解の一層の促進を図る必要があることから、さらに、参加者を増加させる必要があります。	⑤ 働き方の見直し等に対する理解の一層の促進を図るため、各種セミナーや企業経営者を対象として研修会などを開催し、働き方に対する意識改革に取り組みます。 男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数は累計指標であり、計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29, H30）を検討します。
総 括	
以上のことから、男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画センターにおいて各種研修や講座を実施するとともに、男女共同参画サポーターや市町村等と連携して、地域における男女共同参画意識啓発活動や、配偶者等からの暴力防止対策に取り組みます。また、「いわて女性の活躍促進連携会議」を通じて分野ごとの女性活躍に係る取組を推進するとともに、「いわて女性活躍企業認定制度」の普及等により企業の女性活躍の取組を促進していきます。	

V 教育・文化

政策項目No.24：児童生徒の学力向上

1 みんなで目指す姿

各学校においてわかりやすい授業が行われることにより、児童生徒一人ひとりに基礎・基本が定着し、これを基盤として、思考力・判断力・表現力や主体的に学ぶ態度が育まれています。

さらには、目指す進路を実現できる知識や技能を習得し、自立した社会人になっていくために必要な総合力が身に付いています。

注) 基礎・基本が定着…知識・技能の習得とそれを活用する力、物事をしっかり考える力が身に付くこと

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上	11	216,279	212,723	11,450	451	0	200,822
(2) 授業改善の推進と家庭学習の充実	5	416,767	413,972	105,316	2,756	0	305,900
(3) 特色ある教育課程の編成	1	3,097	2,802	2,802	0	0	0
(4) 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育※1の実践	3	12,663	11,339	0	0	0	11,339
(5) 私立学校の特色ある教育活動の推進	1	4,046,559	4,021,628	673,161	2,175	0	3,346,292

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	(H27)
54 学習定着度状況調査(小学校5年生・中学校2年生)及び基礎力確認調査(高校2年生)において、「授業の内容が分かる」と答えた児童生徒の割合	%	69	73	71	72.0	A	A
55 学校の学びを基に授業時間以外の学習に自立的に取り組む児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生)2時間以上	%	18	21	19	19	A	A
56 学校の学びを基に授業時間以外の学習に自立的に取り組む児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生)1時間未満	%	39	36	38	38	A	A

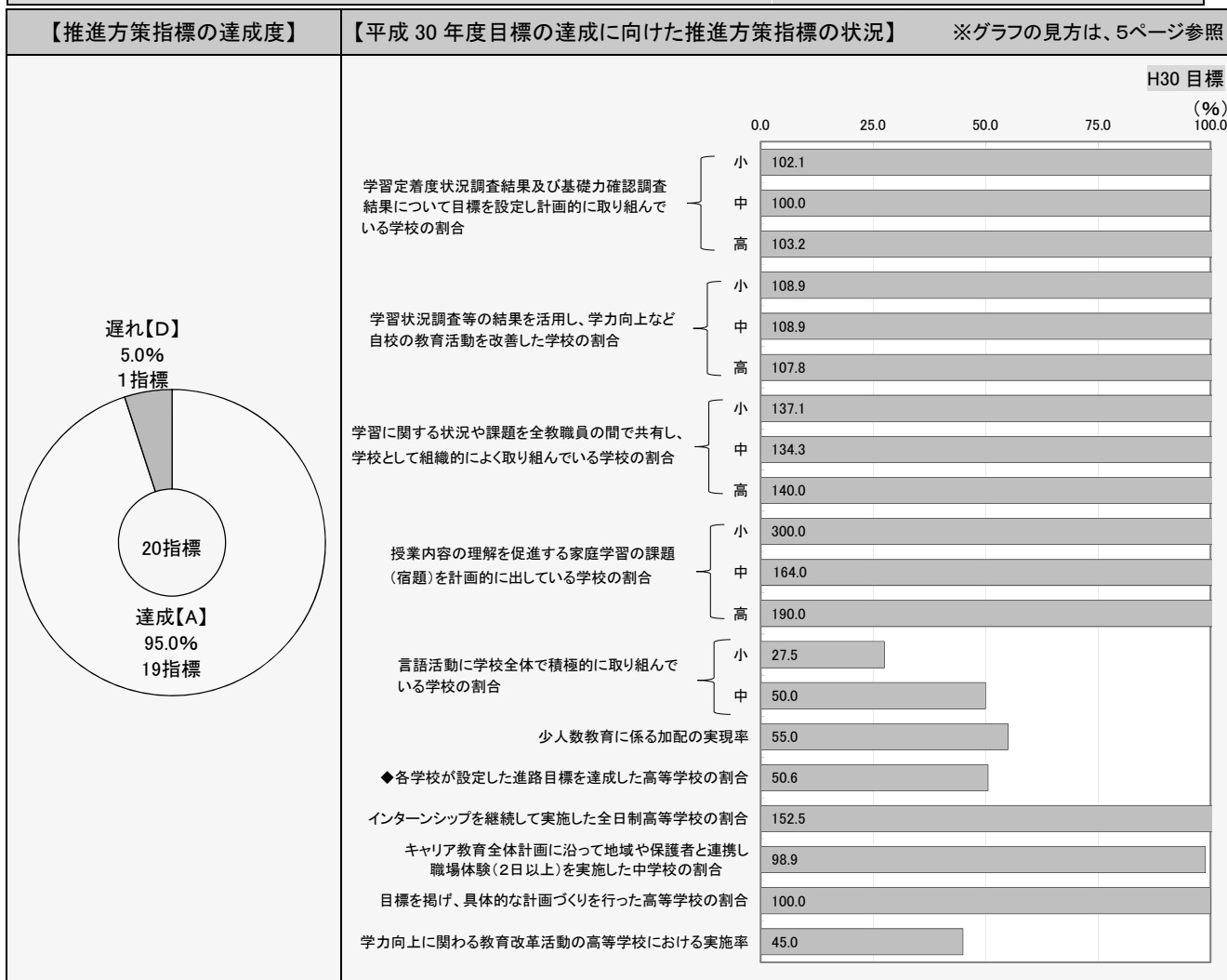
- 学習定着度状況調査(小学校5年生・中学校2年生)及び基礎力確認調査(高校2年生)において、「授業の内容が分かる」と答えた児童生徒の割合の達成度は【A】となりました。(小学校87%、中学校69%、高等学校60%)
- 学校の学びを基に授業時間以外の学習に2時間以上自立的に取り組む児童生徒の割合及び1時間未満の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生)の達成度は【A】となりました。(前段：小学校17%、中学校21%、高等学校20%/後段：小学校32%、中学校33%、高等学校50%)
- 具体的な推進方策指標20指標は、達成度未確定の2指標を除き、全て「達成」となりました。

【用語解説】

※1 キャリア教育

児童生徒が自己の在り方・生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で計画的・組織的に育むこと。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 国語・数学（算数）・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
201	%	小-	95	95	97	A	A
202		中-	95	93	95	A	A
203		高-	95	95	98	A	B

- 学習定着度状況調査結果及び基礎力確認調査結果について目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合は、小学校、中学校、高校のいずれも【A】となりました。計画目標値を達成していますが、取組が後退した学校もあることから、今後はすべての学校での取組となるよう進めます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業)【学校教育室】	54,627	外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	12	12	A	ALTが週1回以上授業した県立学校の割合	%	19	19	A		
				—	—	—	—	—	ALTの授業実施校数	校	15	15	A		
		いわて進学支援ネットワーク事業費【学校教育室】	16,764	東大対策講座への参加校数(3年生)	校	5	9	A	東大対策講座の受講者数(3年生)	人	50	66	A		
				医学部進学セミナーへの参加校数(1、2年生)	校	10	16	A	医学部進学セミナーの受講者数(1、2年生)	人	100	134	A		
				二次重視大学対策講座への参加校数(3年生)	校	24	24	A	二次重視大学対策講座の受講者数(3年生)	人	470	578	A		
				センター重視大学対策講演会への参加校数(1・2年生)	校	40	58	A	センター重視大学対策講演会の受講者数(1・2年生)	人	420	778	A		
		外国語教育推進事業費【学校教育室】	125,531	業務委託の外国語指導助手(NS)の委託人数	人	26	26	A	NSが週1回以上授業した県立学校の割合	%	81	81	A		
				—	—	—	—	—	NSの授業実施校数	校	63	63	A		
		中高連携英語力向上推進事業費【学校教育室】	394	中学校英語教員研修会	回	1	6	A	研修会を受講する中学校教員数	人	80	160	A		
				英語ディベート研修会	回	1	1	A	研修会を受講する高校教員数	人	20	32	A		
		中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育室】	2,307	研修会開催回数	回	8	9	A	研修会に参加した中高教員の延べ人数	人	500	540	A		
		指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業)【学校教育室】	4,402	指導力向上研修回数	回	6	6	A	指導力向上研修を受講した教員数	人	80	190	A		
		指導運営費(英語力等外国語能力強化事業)【学校教育室】	2,026	改善研修会の開催回数	回	6	6	A	改善研修会を受講する高校教員の数	人	100	100	A		
				英語教育推進リーダー研修会の開催回数	回	9	9	A	英語教育推進リーダー研修会を受講する教員数	人	120	120	A		
		指導運営費(英語教育強化地域拠点事業)【学校教育室】	1,716	小学校英語研修会の開催回数	回	3	4	A	小学校英語研修会に参加した教員数	人	100	100	A		
		指導運営費(理数系人材育成事業)【学校教育室】	374	科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	参加した中学校数	校	7	11	A		
		指導運営費(遠隔授業推進事業)【学校教育室】	4,186	遠隔教育システムを活用した課外授業実施回数	回	6	5	B	遠隔授業を肯定的に捉えた生徒・教員の割合	%	70	80	A		
		指導運営費(課外学習充実事業)【学校教育室】	396	補習学習実施回数	回	20	78	A	補習学習を実施し成果があったと感じた生徒の割合	%	60	80	A		

(2) 授業改善の推進と家庭学習の充実

◎具体的な推進方策指標

204	学習状況調査等の結果を活用し、学力向上などの自校の教育活動を改善した学校の割合	%	現状値	計画目標値	年度目標値	実績値	達成度	
			(H26)	(H30)	(H28)		(H28)	(H27)
			小-	90	84	98	A	A
205			中-	90	84	98	A	A
206			高-	90	84	97	A	A
207	学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的によく取り組んでいる学校の割合	%	小-	70	60	96	A	A
208			中-	70	50	94	A	A
209			高-	70	50	98	A	A
210	授業内容の理解を促進する家庭学習の課題(宿題)を計画的に出している学校の割合	%	小 93	95	94	99	A	D
211			中 90	95	93	98.2	A	D
212			高 93	95	94	96.8	A	A
213	言語活動※2に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合	%	小 26	34	30	28.2	D	A
214			中 19	32	25	25.5	A	A
215	少人数教育に係る加配の実現率	%	84.0	88.0	86.0	86.2	A	A

- 学習状況調査等の結果を活用し、学力向上などの自校の教育活動を改善した学校の割合は、小学校、中学校、高校のいずれも達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、取組が一過性に終わらず継続して実行されるよう、引き続き取組を推進します。
- 学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的によく取り組んでいる学校の割合は、小学校、中学校、高校のいずれも達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、取組が定着するために、自校の現状に合った課題解決に向けた検証改善サイクルを構築するよう、関係機関と共通理解を図りながら、取組を継続します。
- 授業内容の理解を促進する家庭学習の課題(宿題)を計画的に出している学校の割合は、小学校、中

学校、高校のいずれも達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、学校での取組を継続しながら課題（宿題）の充実が図られるよう取り組みます。

- 言語活動に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合は、中学校の達成度は【A】となりました。小学校については、これまでの言語活動の取組に加え、新しい学習指導要領を踏まえ、指導内容の検討段階にある学校もあるため【D】となりました。
- 少人数教育に係る加配の実現率の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 言語活動

学習活動における言語による様々な活動のこと。例えば、体験から感じ取ったことを言葉や歌、絵、身体などを用いて表現したり、概念・法則などを解釈し、言葉や数式、図などを用いて説明したりすること。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		教職員研修費(授業力向上研修)【学校教育室】	5,021	校種ごと実施講座	講座	8	8	A	研修受講者の満足度	%	100	100	A		
				-	-	-	-	-	知識・技能の習得結果について十分達成したと評価した受講者割合	%	70	98.7	A		
		基礎学力向上プラン事業費【学校教育室】	2,118	県立学校における基礎力確認調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A		
		指導運営費(学力向上対策推進事業)【学校教育室】	15,051	学力調査等の実施(学年ごと、実施教科の延べ数)	教科	11	11	A	◆報告書を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A		
		すこやかサポート推進事業費【教職員課】	174,095	小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	90	90	A		
				14～16人複式学級への非常勤講師配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	90	90	A		
				学習課題に積極的に取り組もうとする学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	-	-	-	-	-		
				生徒指導面において課題のある学校への非常勤講師配置率(H28はモデル校方式)	%	100	100	A	-	-	-	-	-		
				小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置人数	人	21	20	B	-	-	-	-	-		
				14～16人複式学級への非常勤講師配置人数	人	36	35	B	-	-	-	-	-		
				学習課題に積極的に取り組もうとする学校への非常勤講師配置人数	人	26	28	A	-	-	-	-	-		
				生徒指導面において課題のある学校への非常勤講師配置人数(H28はモデル校方式)	人	12	12	A	-	-	-	-	-		
		総 教職員費(学校生活サポート推進事業)【教職員課】	217,687	生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	85	85	A		
				学習指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	85	85	A		
				生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置人数	人	68	68	A	-	-	-	-	-		
				学習指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置人数	人	47	47	A	-	-	-	-	-		

(3) 特色ある教育課程の編成

◎具体的な推進方策指標

216	各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合	単位 %	現状値 (H26) 97	計画目標値 (H30) 95	年度目標値 (H28) 95	実績値 (H28) 95.3	達成度	
							A	(H27) A

- 各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		指導運営費(消費者教育授業実践推進事業)【学校教育室】	2,802	校内研修会の実施回数	回	1	1	A		消費者教育を授業で実践した教科数	教科	1	1	A

(4) 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
217	インターンシップ※3を継続して実施した全日制高等学校の割合	%	78	82	80	84.1	A	A
218	キャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携し職場体験(2日以上)を実施した中学校の割合	%	-	80.0	79.0	79.1	A	A

- インターンシップを継続して実施した全日制高等学校の割合及びキャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携し職場体験(2日以上)を実施した中学校の割合の達成度は【A】となりました。インターンシップを継続して実施した全日制高等学校の割合は計画目標値を達成していますが、全ての学校が実施するよう促進していきます。

【用語解説】

※3 インターンシップ

生徒が在学期間中に自分の学習内容や進路に関連した就業体験をすること。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	1,000	産業教育振興会への補助件数	件	1	1	A		産業教育振興会による支援件数	件	16	14	B
	総	学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費【学校教育室】	4,544	企業見学実施支援学校数	校	6	6	A		職場インターンシップを実施した高等学校の割合	%	84.8	84.6	B
	総	いわて未来創造人サポート事業費【学校教育室】	5,795	職場見学・学校訪問等の進路指導実施校数	校	15	15	A		◆事業目的の成果があった学校割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
				地域に係るものづくり体験学習実施校数	校	13	13	A		-	-	-	-	-
				地域理解、世代・校種間交流活動実施校数	校	18	18	A		-	-	-	-	-

(5) 私立学校の特色ある教育活動の推進目標

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
219	目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	-	100	80	100	A	A
220	学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	57	67	61	61.5	A	A

- 目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合は100%となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成したことから、今後は各校が策定した計画に沿った学校運営が図られるよう支援していきます。
- 学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率は61.5%となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		私立学校運営費補助【法務学事課】	4,021,628	-	-	-	-		目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	80	100	A	
				-	-	-	-		学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	61	61.5	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 新しい学習指導要領では、学校教育を通じて育む「生きる力」について、育成したい資質・能力としてより明確化し、①生きて働く「知識・技能」の習得、②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」のかん養を三つの柱として示しており、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す授業改善が求められています。
- 学校においては、学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応する資質・能力を育むために、教科等横断的な学習の充実など創意工夫を凝らした教育課程や教育活動についての改善が求められており、学校組織全体としての「カリキュラム・マネジメント※4」に努めることが重要とされています。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は 20 位、満足度は 17 位で、ニーズ度は 21 位となっており、特に男性では 18～19 歳、女性では 40～49 歳のニーズ度が高くなっています。

※4 カリキュラム・マネジメント

学校の教育目標の実現に向けて、子どもや地域の実態を踏まえ、教育課程（カリキュラム）を編成・実施・評価し、改善を図る一連のサイクルを計画的・組織的に推進していくことであり、また、そのための条件づくり・整備を行うこと。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 国語・数学（算数）・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上	順調	推進方策指標 3 指標の達成度が全て「A」であり、平成 29 年度においても調査結果等を踏まえ、学校組織全体で目標を設定し計画的に取り組んでおり、構成する事務事業も順調であることから、「順調」と判断。
② 授業改善の推進と家庭学習の充実	概ね順調	推進方策指標 12 指標の達成度が、「A」が 11 指標、「D」が 1 指標であるが、新指導要領における言語能力等の学習の基盤となる資質・能力の育成のために、平成 29 年度から各学校の実情を踏まえたカリキュラムにより、指導内容の改善を図っていることから「概ね順調」と判断。
③ 特色ある教育課程の編成	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、平成 29 年度も各学校において進路目標を設定し取り組んでおり、構成する事務事業も順調であることから、「順調」と判断。
④ 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践	順調	推進方策指標 2 指標の達成度が全て「A」であり、平成 29 年度も地域や企業等と連携したインターンシップに取り組んでおり、構成する事務事業も順調であることから、「順調」と判断。
⑤ 私立学校の特色ある教育活動の推進	順調	推進方策指標 2 指標の達成度がすべて「A」であり、平成 29 年度も全校が策定した計画に基づいて学校運営し、特色ある教育活動に取り組んでいることから、「順調」と判断。

- 小・中学校、高等学校では、学習定着度状況調査等の結果の活用が定着してきたことにより、学校組織全体による授業改善取組が広く浸透しており、学校の優良な取組例などの情報共有を進め、質の向上を図っています。
- 教員を対象にしたキャリア教育の研修として企業（工場）見学等や、企業等との意見交換を実施したり、各広域振興局等と連携をしたりすることで、中学校及び高等学校における職場体験等の充実が図られ、定着してきています。
- 高等学校においては、それぞれの学校の実態と特色に合わせた教育課程が編成され、各学校が設定した進路目標が達成されています。
- 県の取組状況の全体評価としては、5つの推進方策のうち、「順調」が4つ、「概ね順調」が1つとなっており、平成 28 年度における学校組織全体での授業改善への取組みや特色ある教育課程の編成、キャリア教育の実践などが目標どおり取り組まれた実績はあるものの、言語活動に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合が目標値に達しなかったことを踏まえ、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村教育委員会では、それぞれの課題に応じた学力向上策が行われており、県全体の取組方針と合わせて「わかりやすい授業」への改善が図られています。また、各市町村教育委員会において、小・中学校の連携や教育振興運動※5との連携が行われており、地域と一体になった学力向上が図られています。
- 高等学校においては、自治体や地元の産業界との連携等により地域課題に目を向け、解決方法を考える等、キャリア教育が充実してきています。

【用語解説】

※5 教育振興運動

岩手において昭和40年から始まり、全ての市町村に推進組織が置かれ、学校区や公民館区など計511の実践区（平成28年度現在）において、子ども、家庭、学校、地域、行政の5者が一体となり、地域の教育課題を解決するために自主的に行われている実践活動の総称。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標3指標は、全て達成度「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は、「順調」であり、具体的な推進方策指標20指標のうち、19指標が「A」、1指標が「D」となっています。
小学校における言語活動への取組については、これまでの言語活動の取組に加え、新しい学習指導要領を踏まえた言語活動等の学習の基盤となる資質・能力向上の育成に向けて、指導内容等の改善に向けた検討を行っている学校もあることから、目標値に至りませんでした。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、目指す姿指標に掲げる「授業の内容がわかる」と答えた児童生徒の割合や学校の学びを基に授業時間以外の学習に自律的に取り組む児童生徒の割合が目標値に達したものの、一方で、言語活動に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合が目標値に達しなかった状況もあることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 目指す姿である「授業の内容がわかる」等の児童生徒の割合が目標値に達し、改善傾向にありますが、家庭学習状況の更なる状況改善など継続して学力向上を図る必要があります。	① 今後も学習状況調査結果の活用や、学校組織全体での取組を強化することに加え、中高連携や、県・市町村・学校の一体的な連携による取組の質的改善を図り、継続的に学力向上を進めます。
② 中学校及び高等学校におけるインターンシップの実施率は向上してきていますが、一層のインターンシップの実施及び充実を図る必要があります。	② 生徒が主体的に職業観等を考える機会となるインターンシップとなるよう、県・関係団体、学校が連携して、更に充実したものにするための取組みを進めます。
③ 新学習指導要領の改訂を踏まえ、言語活動を含む学習の基盤となる資質・能力等の育成のために、更なる学習の充実が必要であります。	③ 学習の基盤として各教科等の特性に応じた論理、思考及びコミュニケーション能力等の言語活動の充実を図るため、学校全体での組織的な授業改善等の取組を進めます。
総 括	
<p>以上のことから、学習状況調査等の結果を有効に活用し、各学校の学校組織全体による授業改善取組を強化・推進することで、児童生徒の学力向上に取り組めます。</p> <p>また、新しい学習指導要領を踏まえ、知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、学校がより教育課程に基づく教育活動の質を向上させ、学習効果の最大化を図れるよう取り組めます。</p>	

V 教育・文化

政策項目No.25：豊かな心を育む教育の推進

1 みんなで目指す姿

児童生徒一人ひとりが心の教育や体験活動等を通じて、好ましい人間関係を築ける協調性や相手を思いやる気持ち、自他の生命を尊重するなどの基本的な道徳性を身に付け、学校生活に適應するなど、社会人として自立して生きていくための生活基礎力を身に付けています。

また、東日本大震災津波により、心にダメージを受けた子どもたちへの心のサポートが適切になされ、子どもたちが自己有用感や基本的な道徳性を身に付けているほか、東日本大震災津波の経験を踏まえ、発災前よりもよい地域をつくっていくという大きな志をもって前向きに力強く活動しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

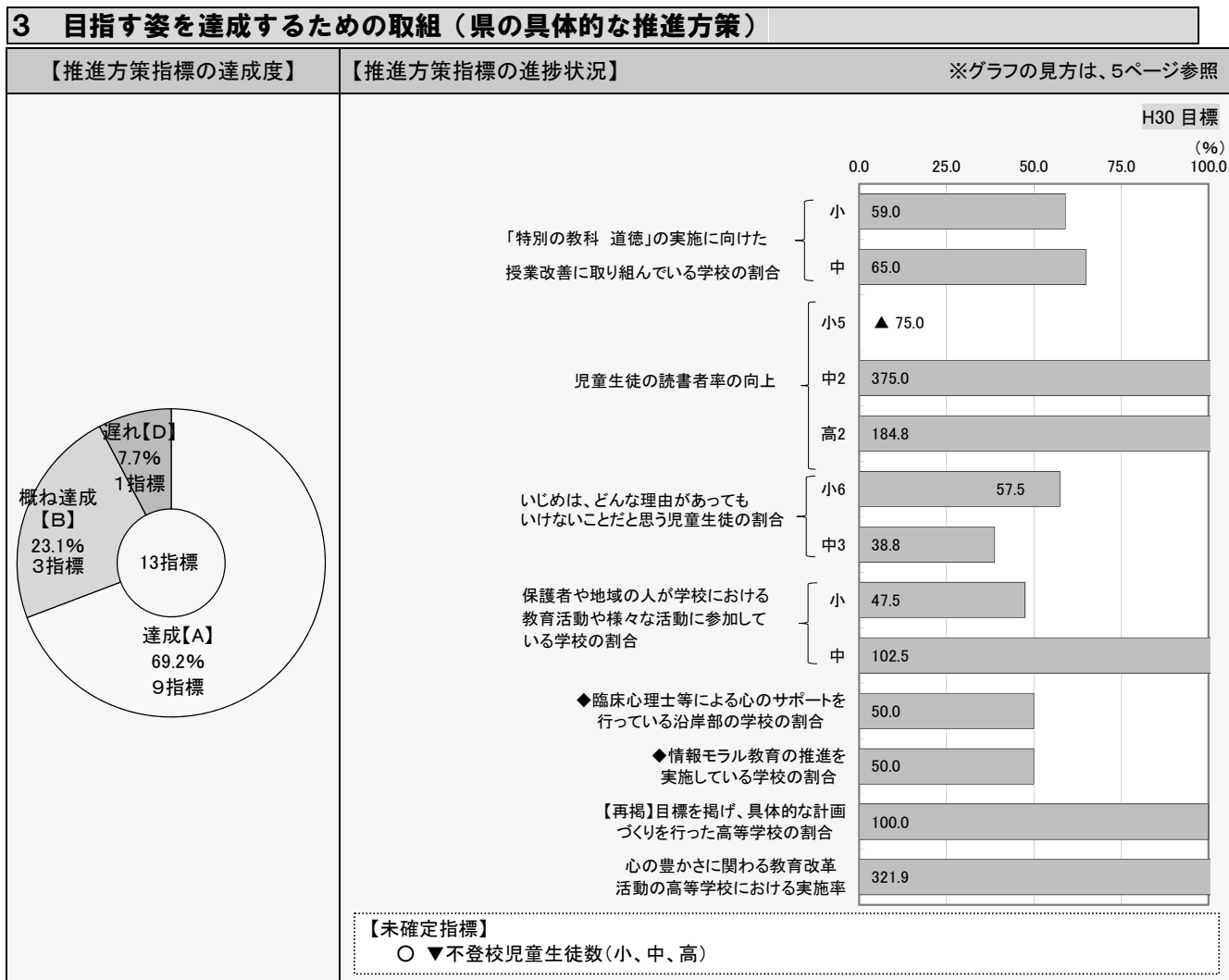
具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進	3	2,888	2,474	2,199	0	0	275
(2) 家庭・地域との協働の充実	1	2,928	2,927	0	0	0	2,927
(3) いじめなどに対応した教育相談機能の充実	1	17,007	16,687	16,687	0	0	0
(4) 幼児児童生徒の心のサポートの充実	5	314,245	308,230	303,666	1,400	0	3,164
(5) 情報モラル教育の推進	1	360	335	335	0	0	0
(6) 私立学校の特色ある教育活動の推進	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)
57 人の気持ちが分かる人間になりたいと思っている児童生徒の割合	%	75.0	79.0	77.0	-	-	D
58 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合	%	65.0	67.0	66.0	67.1	A	A

- 人の気持ちが分かる人間になりたいと思っている児童生徒の割合は、文部科学省が行う全国学力・学習状況調査（対象小6、中3）において調査項目が削除されたことから、実績値を測定できませんでした。なお、岩手県で実施する学習定着度状況調査（対象小5、中2）において、新たに項目を設け調査した参考値としては、70.5%でした。
- 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、調査の対象となる者は毎年変化することから、取組の定着を図るため、自己肯定感を普段からもてるよう家庭・地域と連携した教育環境の整備に引き続き取り組みます。
- 具体的な推進方策指標 16 指標は、達成度未確定の5指標を除き、「達成」が8指標（72.7%）、「概ね達成」が2指標（18.2%）、「遅れ」が1指標（9.1%）となりました。



(1) 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
221 「特別の教科 道徳」の実施に向けた授業改善に取り組んでいる学校の割合	%	小-	100	60	59	B	A
222		中-	80	40	52	A	A
223 児童生徒の読書者率の向上	%	[小 5]99.3	99.7	99.5	99.0	D	D
224		[中 2]90.0	90.8	90.4	93.0	A	A
225		[高 2]66.7	70.0	68.0	72.8	A	A

- 「特別の教科 道徳」の実施に向けた授業改善に取り組んでいる学校の割合は、小学校の達成度は【B】、中学校の達成度は【A】となりました。
- 児童生徒の読書者率の向上は、中学生と高校生の達成度は【A】となりました。中学生と高校生については、既に計画目標値を達成していますが、図書館担当者を対象とした研修会の充実に努めながら計画目標値を継続して達成できるよう取り組みます。小学生については、学校等において児童が読書に関心を持てるような取組をしていますが、不読者への継続的な働きかけに時間を要するため、達成度は【D】となりました。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	備考
全校一斉の読書活動を実施している小学校数	校	-	325 (330)	-	文部科学省「学校図書館調査」 (隔年調査)

※カッコ内は岩手県内全小学校数

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		指導運営費(人権教育研究推進事業) 【学校教育室】	168	研究指定校数	校	1	1	A		人権教育リーフレット配布数	部	1,250	1,250	A
		指導運営費(道徳教育推進事業) 【学校教育室】	2,031	連絡協議会及び校内研究会の回数	回	4	4	A		道徳教育啓発リーフレットの配布校数	校	497	497	A
		生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業) 【生涯学習文化課】	275	読書ボランティア等研修会の回数(累計)	回	138	138	A		学校における読書ボランティア活用割合	%	62.6	68.7	A

(2) 家庭・地域との協働の充実

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
226	保護者や地域の方が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合	%	小 72	84	76	78.9	A	A
227			中 53	70	60	59.6	B	A

- 保護者や地域の方が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合は、小学校の達成度は【A】、中学校の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業) 【生涯学習文化課】	2,927	子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	365	A		子育て相談ニーズへの対応件数(累計)	件	10,300	10,687	A

(3) いじめなどに対応した教育相談機能の充実

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
228	不登校児童生徒数	人	小 143	135	139	-	-	D
229			中 791	759	775	-	-	D
230			高 555	531	543	-	-	A
231	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合	%	小 84	88	86	85.9	B	D
232			中 75	79	77	79.1	A	A

※高等学校は中退生徒も含む。

- 不登校児童生徒数は、文部科学省が行う問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査が未了のため、実績値を測定できませんでした。
なお、一層の不登校の未然防止や適切な対応を図るため、各教育事務所に配置しているスクールソーシャルワーカーの増員を行い、関係機関等と連携した教育相談体制の充実に取り組みました。
- いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合は、小学校の達成度は【B】、中学校の達成度は【A】となりました。中学生については、既に計画目標値を達成していますが、調査の対象となる児童生徒は毎年変化することから、取組の定着を図るため、日頃から児童生徒が主体的に考える機会を設けるなど、教育相談機能の充実に引き続き取り組みます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業) 【学校教育室】	16,687	スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	17	17	A		◆相談希望への対応率	%	100	100	A
				-	-	-	-		支援児童生徒数	人	170	547	A	

(4) 幼児児童生徒の心のサポートの充実

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
233	臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合	%	100	100	100	100	A	A

- 臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、児童生徒の相談内容は複雑化・多様化していることから教育相談機能の充実に引き続き取り組みます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	児童生徒健全育成推進費(教育相談コーディネーター養成事業)【学校教育室】	295	教育相談に係わる長期研修修了者	人	8	8	A		学校心理士資格取得率	%	100	83	B	
	復	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業)【学校教育室】	292,251	中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	154	140	B		◆相談希望への対応率	%	100	100	A	
				巡回型カウンセラーの配置	人	13	13	A		—	—	—	—	—	
				スーパーバイザーの派遣	箇所	5	6	A		—	—	—	—	—	
				大学チームによる支援	箇所	6	6	A		—	—	—	—	—	
	復	児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業)【学校教育室】	11,948	高校カウンセラーの配置人数	人	10	10	A		◆配置希望校への対応率(高校)	%	100	100	A	
				自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A		◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A	
				—	—	—	—	—		自立支援相談員が対応した相談件数	件	310	334	A	
		児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業)【学校教育室】	3,560	電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A		◆相談希望への対応率	%	100	100	A	
				携帯カードの作成枚数	枚	150,000	150,000	A		▼不登校児童生徒数(小中高)	人	1,457	—	—	
		児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業)【学校教育室】	176	自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A		◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A	
				いじめ問題に関する研修会開催回数	回	14	17	A		研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A	
				県いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	1	D		児童生徒に関わるいじめの解消率	%	100	—	—	

(5) 情報モラル教育の推進

◎具体的な推進方策指標

234	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							A	(H27)
	情報モラル教育の推進を実施している学校の割合	%	100	100	100	100	A	A

- 情報モラル教育の推進を実施している学校の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、児童生徒を取り巻く情報環境は変化することから、引き続き学校における教育の充実に取り組みます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		児童生徒健全育成推進費(情報モラル教育推進事業)【学校教育室】	339	体験学習出前講座の実施回数	回	20	25	A		出前講座の要請への対応率	%	90	100	A	

(6) 私立学校の特色ある教育活動の推進

◎具体的な推進方策指標

235	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							A	(H27)
	【再掲】目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	—	100	80	100	A	A
236	心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	71.8	75	73	82.1	A	A

- 目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合は100%となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成したことから、今後は各校が策定した計画に沿った学校運営が図られるよう支援してまいります。
- 心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率は82.1%となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も心の豊かさに関わる教育改革活動の進展が図られるよう支援してまいります。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再		私立学校運営費補助【法務学事課】	(4,021,628)	-	-	-	-	-	目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	80	100	A		
				-	-	-	-	-	心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	73	82.1	A		

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成28年度心とからだの健康観察※1結果によると、優先的に教育相談が必要な「要サポート」の児童生徒の割合は、県全体で11.5%となり、前年度と同じ割合である。特に、沿岸部は13.3%であり、内陸部11.1%より2.2ポイント高く、内陸部にあっても、横ばいの状態であるなど児童生徒の学年や居住地域によっては増加している場合があります。
- 平成29年県民意識調査によると、「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は7位、満足度は18位となり、ニーズ度は12位となっています。

【用語解説】

※1 「心とからだの健康観察」

東日本大震災津波で被災した児童生徒の「ストレス」や「トラウマ」を早期に発見し、生徒指導上の諸問題の未然防止及び中長期にわたる児童生徒の心のサポートに資するため、岩手県が毎年実施している調査

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標、「D」が1指標であるものの、構成する事務事業は順調に取り組んでおり、学習指導要領の改訂に伴った「特別の教科 道徳」の実施に向けた授業改善にも計画的に取り組んでいることから、「概ね順調」と判断。
② 家庭・地域との協働の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでおり、平成29年度も地域と協働した児童生徒の健全育成に取り組んでいることから「順調」と判断。
③ いじめなどに対応した教育相談機能の充実	概ね順調	推進方策指標の2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標である。また、実績値の測定ができない指標が3指標であるが、不登校の未然防止やいじめ防止に適切に対応するため、平成29年度にスクールソーシャルワーカーを増員し、不登校児童生徒の復帰を目指した支援や新規不登校を生まない予防的対応の充実を図っていることから、「概ね順調」と判断。
④ 幼児児童生徒の心のサポートの充実	順調	推進方策指標の1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成29年度においても全ての相談希望へ対応していることから、「順調」と判断。
⑤ 情報モラル教育の推進	順調	推進方策指標の1指標の達成度が「A」であり、平成29年度においても引き続き全ての学校で情報モラル教育が実施されていることから、「順調」と判断。
⑥ 私立学校の特色ある教育活動の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度がすべて「A」であり、平成29年度も全校が策定した計画に基づいて学校運営し、特色ある教育活動に取り組んでいることから、「順調」と判断。

- 学習指導要領の改訂に伴う「特別の教科 道徳」の推進については、今後の道徳教育の方向性について研修する機会を各地域で設けるとともに、復興教育と関連した道徳教育の推進に係る指定校研究を行うことにより、各学校において道徳教育の一層の充実が図られています。
- 児童生徒の読書者率の向上については、小学生に遅れが見られましたが、平成28年度から実施している本県独自に作成・配付したブックリストの具体的な活用事例の収集及び紹介等を、県内全小学校を対象に継続して行うことにより、引き続き読書活動の取組を推進していきます。
- いじめや学校不適応の未然防止やいじめ問題への迅速かつ機動的な対応をするため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を進め、東日本大震災津波により心にダメージを受けた子どもたちへの心のサポートを進めていますが、教育相談に携わる臨床心理士等の専門職は依然として不足しているなど、教育相談機能の充実には一部遅れが見られます。

- 県の取組状況の全体評価としては、6つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が2つとなっており、読書率者率の向上については、学校等において児童が読書に関心を持てるような取組を今後も継続して取り組んでいくこととしており、いじめや学校不適応の未然防止についても学校訪問等の継続した取組を進めていることを踏まえ、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、県教育委員会との緊密な連携のもとに、幼児児童生徒の心のサポートを行っています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標2指標は、達成度「A」が1指標、実績値を測定できない指標が1指標となっています。
- 県の取組状況の評価は、「概ね順調」であり、東日本大震災津波により、心のダメージを受けた児童生徒の心のサポートを行うため、臨床心理士等で構成する「こころのサポートチーム」を中心に、組織的・継続的な支援を行っています。
- 児童生徒が、普段から自己肯定感をもち、豊かな心で好ましい人間関係を築ける協調性や相手を思いやる気持ちなどを持ち続けるため、学校における道徳教育をはじめ、家庭・地域と連携した教育環境の整備を行っています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 震災により心のダメージを受けた幼児児童生徒の状況は、6年間の継続調査において、沿岸部及び内陸部に居住する被災経験のある児童生徒の要サポート率は内陸部より高く、また、中学校、高校へ進学する場合に、著しい変化や発達段階などに起因するストレスが上昇する結果も認められていることから、継続した心のサポート体制を充実していく必要があります。 また、不登校児童生徒の状況も、小・中学校において増加する傾向にあり、教育相談体制をより一層充実していく必要があります。	① 内陸部に居住する被災経験のある児童生徒への支援や多様化する支援ニーズへの対応及び児童生徒の不登校等問題行動の解決のため、専門的資格を有したスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携しながら、教育相談体制の充実に取り組みます。
② 小学生の読書者率がさらに向上するよう、自ら読書に親しむ意識や関心等の向上を図る必要があります。	② 平成28年度から実施しているブックリストの具体的な活用事例の収集及び紹介等を、県内全小学校を対象に継続して行うことにより、読書活動の取組を推進します。
総 括	
以上のことから、豊かな心を育む教育の推進のため、心のサポートを必要とする幼児児童生徒への支援や関係機関との連携の強化に努め、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置並びに臨床心理士等の専門職の人材育成による心のサポート体制の充実に取り組みます。また、児童生徒が相談しやすい環境づくりを推進するとともに、心とからだの健康観察を活用し、いじめや学校不適応の未然防止、早期発見・早期対応に取り組みます。	

V 教育・文化

政策項目No.26：健やかな体を育む教育の推進

1 みんなで目指す姿

児童生徒が自らの体力や健康に関心を持ち、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付けることにより、体力の向上と心身の健康の保持増進を図っています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)体力向上や運動に親しむ環境づくり	5	34,135	32,287	28,646	3,641	0	0
(2)健康教育の充実	0	0	0	0	0	0	0
(3)指導者の資質向上・授業力向上	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
59 体力・運動能力調査の総合評価※ ¹ (5段階:A~E)のA・B・C段階の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)	%	79.7	80.0	79.7	80.1	A	A
60 「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)	%	85.9	86.5	86.1	86.4	A	A

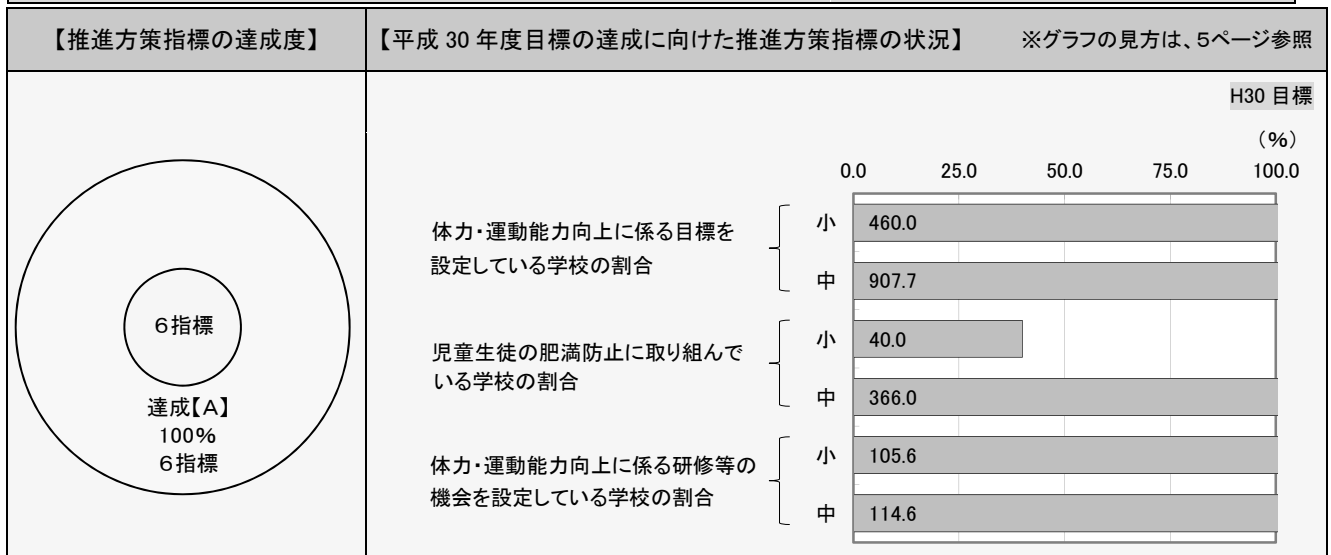
- 体力・運動能力調査の総合評価(5段階:A~E)のA・B・C段階の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)の達成度は【A】となりました。(小学校76.5%、中学校83.7%)計画目標値を達成していますが、調査対象となる児童生徒は毎年変化することから、取組の定着を支援しながら今後も維持継続を目指していきます。
- 「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)の達成度は【A】となりました。(小学校85.0%、中学校87.5%)
- 具体的な推進方策指標6指標は、全て「達成」となりました。

【用語解説】

※1 総合評価

スポーツ庁主催の全国調査(対象:小学校第5学年・中学校第2学年)は、新体カテスト(調査8項目)により実施される。個人の結果は、各項目の値を得点化(10点満点)し、8項目を合計した得点(体力合計点)によりA~Eの5段階に評価される。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 体力向上や運動に親しむ環境づくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
237 体力・運動能力向上に係る目標を設定している学校の割合	%	小 89.5	91.0	90.5	96.4	A	A
238		中 65.4	68.0	67.0	89.0	A	A

- 体力・運動能力向上に係る目標を設定している学校の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、目標未設定の学校もあることから取組の定着を図るため、今後も継続して小中学校を支援していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
		運動部活動活性化推進費(体力向上推進事業)【スポーツ健康課】	2,660	派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A		派遣要請回数に対する派遣実施回数の割合	%	100	100	A
		児童生徒の体力向上推進事業費(体力向上課題解決プロジェクト事業)【スポーツ健康課】	1,735	実践研究実施校数(公募)	校	1	1	A		プレイヤー派遣要請回数に対する派遣実施回数の割合	%	100	100	A
	復	管理運営費(高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業)【教育企画室】	13,966	バス運行台数	台	5	5	A		バス運行回数	回	948	748	C
	復	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(生徒運動部活動支援事業)【スポーツ健康課】	11,057	支援要請校数に対する支援実施校の割合	%	100	100	A		支援要請回数に対する支援実施回数の割合	%	100	100	A
				事業活用学校数	校	13	13	A		事業活用回数	回	169	169	A
		指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業)【スポーツ健康課】	2,869	派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A		派遣要請回数に対する派遣実施回数の割合	%	100	100	A

(2) 健康教育の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
239 児童生徒の肥満防止に取り組んでいる学校の割合	%	小 98.5	100.0	99.0	99.1	A	A
240		中 75.0	80.0	78.0	93.3	A	A

- 児童生徒の肥満防止に取り組んでいる学校の割合の達成度は【A】となりました。中学生については、計画目標値を達成していますが、取組が未実施の学校もあることから、取組の定着を図るため、今後も継続して小中学校を支援していきます。

(3) 指導者の資質向上・授業力向上

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
241 体力・運動能力向上に係る研修等の機会を設定している学校の割合	%	小 -	87.0	86.0	91.9	A	A
242		中 -	67.0	64.0	76.8	A	A

- 体力・運動能力向上に係る研修等の機会を設定している学校の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、研修等を未実施の学校もあることから、取組の定着を図るため、今後も小中学校を支援します。

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省:小5・中2調査)によると、体力合計点の平均値による全国との比較は、小学校5年生の男子・女子、中学校2年生男子・女子とも全国平均を上回る状況であり、全て10位台となっています。
- 平成29年県民意識調査によると、「子どもの体力向上」の重要度は14位、満足度は8位で、ニーズ度は32位となっており、特に18~19歳のニーズ度が高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 体力向上や運動に親しむ環境づくり	順調	推進方策指標の2指標の達成度が全て「A」であり、平成29年度に体力・運動能力向上に係る目標設定の重要性について理解が深まり、目標を設定した学校の割合も上昇傾向であることから、「順調」と判断。
② 健康教育の充実	順調	推進方策指標の2指標の達成度が全て「A」であり、平成29年度に肥満の改善と予防に係る取組の重要性について理解が深まり、肥満防止に取り組む学校の割合も上昇傾向であることから、「順調」と判断。
③ 指導者の資質向上・授業力向上	順調	推進方策指標の2指標の達成度が全て「A」であり、平成29年度に各学校において調査分析・授業改善の機会を設定している学校の割合も上昇傾向であることから、「順調」と判断。

- 「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動^{※2}」をキャッチフレーズに、学校・家庭・地域が連携して、幼児児童生徒が遊び・運動・スポーツに親しむことができる環境づくりに継続的に取り組んでいます。
- 健康教育と健康管理、食に関する指導の充実を図るため、学校保健や食育推進に係る各種研修会を開催し、指導者の資質向上・指導力向上に継続的に取り組んでいます。
- 体力向上や運動部活動に係る指導者研修会を開催し、運動やスポーツの楽しさを味わうことの重要性について共通理解を図るとともに、効果的な指導の普及に取り組みました。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策が全て「順調」となっており、「順調」と判断しました。

【用語解説】

※2 希望郷いわて 元気・体力アップ60運動
 希望郷いわて国体、希望郷いわて大会の開催を契機として、児童生徒が1日に合わせて60分以上運動（遊びや生活行動を含む）やスポーツに親しむことを目指した取組の総称。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、体力・運動能力調査の結果を集計し、県と連携して、各学校の実態に応じた指導を行うとともに、被災地においては学校施設の復旧整備や仮設運動場の整備に取り組むなど児童生徒の運動環境の充実を図り、各学校の実態に応じて、運動プログラムの工夫や運動部活動への支援事業の活用をしながら児童生徒の体力づくりに取り組んでいます。
- 各学校においては、学校関係者、関係機関等が連携しながら食に関する指導や児童生徒の肥満の改善と予防に向けた取組を行い、児童生徒の望ましい生活習慣及び食習慣の形成等に向けた食育を推進します。

7 政策項目の総合評価 : 【順調】

- 目指す姿指標2指標は、全て達成度が「A」となっています。体力向上と肥満の改善と予防の課題を一体と捉え、運動習慣形成に係る取組を推進することにより、実態の改善が図られたと考えられます。
- 県の取組状況の評価は、「順調」であり、各学校の取組が促進されています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 生活環境や生活習慣の多様化、被災地における運動環境制限の長期化、運動する子とそうでない子の二極化が見られることから、運動習慣が身に付いていない幼児児童生徒が、遊びや運動に親しむことのできる環境づくりが求められています。	① 体力運動能力調査を実施し、その調査結果を基に、各地域の課題と指導方法について各学校に早期に示すことにより、2学期からの授業に対応できるよう取り組みます。また、幼児期における運動遊び研修会の開催等により、地域の実態に応じた各学校及び幼稚園等の取組が充実するよう支援していきます。

<p>② 肥満の改善と予防に係る指導資料を作成し取り組んでいるところであり、今後、さらなる取組を家庭と連携しながら推進していく必要があります。</p>	<p>② 肥満の改善と予防に係る指導資料の活用について、研修の充実を図るとともに家庭啓発用資料を作成し、学校と家庭が連携して効果的な取組を実施できるよう支援していきます。</p>
<p>③ 体力向上の取組の中核となる体育授業の改善に向けた研修内容が、各校において、他の教員に確実に伝達されるよう工夫する必要があります。</p>	<p>③ 授業改善研修会を開催し、授業改善のポイントや具体的な指導方法について共有を図り、各校における伝達の方策等について示しながら、教員一人一人の授業力向上が図られるよう支援していきます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、健やかな体を育む教育の推進のため、遊びや運動に親しむ環境づくりと肥満の改善と予防を目指し、学校と家庭・地域の連携や被災地の運動環境の向上及び各校における教員一人一人の授業力の向上に向けて引き続き事業を推進していきます。</p>	

V 教育・文化

政策項目No.27：特別支援教育の充実

1 みんなで目指す姿

障がいのある幼児児童生徒一人ひとりが個々の教育的ニーズにきめ細かく応える支援体制のもとで、障がいのない子どもたちといきいきとした学校生活を送り、将来の自立に向けた「共に学び、共に育つ教育」が実現されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実	2	45,521	44,558	235	129	0	44,194
(2)特別支援学校における教育の充実	4	69,323	59,769	15,317	15,436	0	29,016
(3)県民と協働した特別支援教育体制づくり	0	0	0	0	0	0	0
(4)特別支援学校における就職支援	2	17,101	16,529	0	56	0	16,473

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	D
61 特別な支援を必要とする児童生徒について「個別の教育支援計画※1」を作成している学校の割合	%	81	100	89	89	A	D
62 特別支援学校における交流学习等により地域の学校との交流を行っている児童生徒数(延べ人数)	人	491	1,500	1,000	1,564	A	A

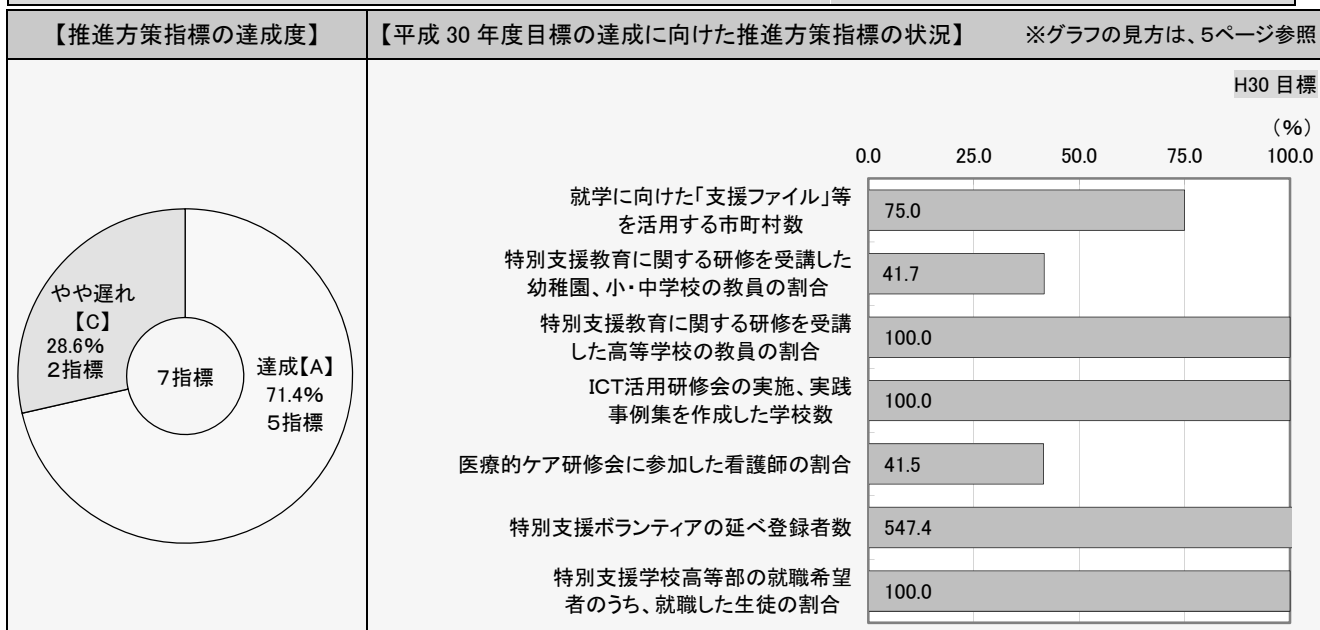
- 特別な支援を必要とする児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合の達成度は【A】となりました。
- 特別支援学校における交流学习等により地域の学校との交流を行っている児童生徒数(延べ人数)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、単年度の交流では地域の学校との交流が定着したとは言い難いことから、毎年度継続して学校と地域とのつながりを大切にされた教育活動を実施するよう、引き続き取組を推進します。
- 具体的な推進方策指標7指標は、「達成」が5指標(71.4%)、「やや遅れ」が2指標(28.6%)となりました。

【用語解説】

※1 個別の教育支援計画

教育サイドが主体となって作成する「個別の支援計画」。本人・保護者の参画や関係機関との連携により、継続した一貫性のある支援をねらいとして作成するもの。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
243 就学に向けた「支援ファイル ^{※2} 」等を活用する市町村数	市町村	29	33	33	32	C	A
244 特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合	%	88	100	92	93	A	D
245 特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合	%	96	100	100	100	A	D

- 就学に向けた「支援ファイル」等を活用する市町村数の達成度は、市町村を対象とした研修会で「支援ファイル」等の活用方法等を周知し活用を促進したものの、よりきめ細かい支援ファイルを作成するため、その検討に時間を要し、ファイル作成に至らなかった市町村があったことから、【C】となりました。
- 特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合の達成度は【A】となりました。
- 特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成しており、積極的な研修受講を働きかけた結果と考えられますが、今後も研修内容の充実を図りながら、毎年度受講するよう引き続き積極的な周知を行います。

【用語解説】

※2 支援ファイル

「個別の支援計画」に関連する資料。「いわて特別支援教育推進プラン」において、幼児期からの円滑な就学に向けた相談支援のための資料として作成、活用されるよう働きかけているもの。独自の様式を作成、活用して運用を行っている市町村もある。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
		特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業)【学校教育室】	43,252	高等学校への支援員配置数	人	30	34	A		支援員配置に伴い成果のあった学校の割合	%	100	100	A	
		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育室】	1,306	巡回相談をした特別支援学校数	校	14	14	A		◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	
				研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	50	60	A		研修会参加人数	人	1,500	1,600	A	

(2) 特別支援学校における教育の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
246 ICT活用研修会の実施、実践事例集を作成した学校数	校	0	(全校)14	14	14	A	A
247 医療的ケア研修会に参加した看護師の割合	%	47	100	75	69	C	A

- I C T活用研修会の実施、実践事例集を作成した学校数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、取組の定着を図るよう、授業内での実践事例集の活用を推進していきます。
- 医療的ケア研修会に参加した看護師の割合の達成度は、積極的な参加を呼びかけましたが、児童生徒に対する看護業務との調整がつかなかった看護師がいたため、参加した看護師の割合の達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業)【学校教育室】	1,120	特別支援学校へのカウンセラー派遣回数	回	68	68	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
				-	-	-	-	-	相談希望対応件数	件	68	68	A
		特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業)【学校教育室】	42,612	看護師等研修会の開催	回	1	1	A	研修会参加看護師数	人	30	31	A
				看護師の配置数	人	40	41	A	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A
	総	特別支援学校自立活動充実事業費【学校教育室】	601	タブレット端末の配備校数	校	14	14	A	学校間での研修会等の実施	回	4	4	A
		障がい児希望実現推進事業費【学校教育室】	15,436	タブレット端末の配備校数	校	14	14	A	学校間での研修会等の実施	回	4	4	A

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
248 特別支援ボランティアの延べ登録者数	人	106	125	115	210	A	A

- 特別支援ボランティアの延べ登録者数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、更に登録者数の拡大を図り障害等への理解を深めてもらうため、ボランティア養成講座の受講について引き続きPRを行います。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
再		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育室】	(1,306)	巡回相談をした特別支援学校数	校	14	14	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
				研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	50	60	A	研修会参加人数	人	1,500	1,600	A

(4) 特別支援学校における就職支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
249 特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職した生徒の割合	%	99.0	100	99.4	100	A	A

- 特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職した生徒の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、就職を希望する生徒の心身状況などが就職に影響することから、今後も生徒と企業等とのニーズに合った調整を行い、目標値の達成維持を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		教職員人事管理費(障がい者雇用促進対策事業)【学校教育室、教職員課】	8,421	特別支援学校卒業生の雇用人数	人	2	2	A	本事業を利用して一般企業に就労した者の割合	%	50	50	A
	総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業)【学校教育室】	8,108	企業との連携協議会対象校数	校	5	9	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A
				職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置	校	5	5	A	企業での現場実習の実施	回	10	10	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成 28 年 4 月からの「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行に当たり、県教育委員会では「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」を策定し「不当な差別的取扱の禁止」、「合理的配慮の不提供の禁止」についての周知を行いました。
- 平成 29 年 3 月には、「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」が策定されたことを踏まえ、平成 16 年に作られたガイドラインを見直し、対象校に幼稚園と高等学校を加え、関係者の役割分担や必要な資質を明確化したりするなど、これからの特別支援教育に係る支援体制整備の構築に生かしていくことが求められています。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「全ての子どもが学べる環境」の重要度は 12 位、満足度は 21 位で、ニーズ度は 16 位となっており、特に、県央圏域の男女のニーズ度が高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実	概ね順調	推進方策指標の 3 指標の達成度が、「A」が 2 指標、「C」が 1 指標であり、円滑な就学支援を行うための「支援ファイル」の活用に至らなかった市町村が 1 市町村あったため、目標値に達成しなかったものの、当該市町村が平成 29 年度からの活用に向け、取り組みを進めたことから、「概ね順調」と判断。
② 特別支援学校における教育の充実	概ね順調	推進方策指標の 2 指標の達成度が「A」が 1 指標、「C」が 1 指標であるが、医療的ケア研修会の内容を看護師全員に伝達するための校内研修の充実により、必要な知識の習得が図られると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくり	順調	推進方策指標の 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、特別支援学校においてボランティアを積極的に受け入れている学校が前年度と比較し増加していることから、「順調」と判断。
④ 特別支援学校における就職支援	順調	推進方策指標の 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成 29 年度においても企業関係者と連携し、継続して事業に取り組んでいることから、「順調」と判断。

- 就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実に向けて、幼稚園、小・中学校、高等学校の教員等を対象とした特別支援教育に関する研修会を開催していますが、受講者の割合は、昨年度より増加し、高等学校においては全ての学校の教員が受講しています。
- 平成 27 年度からタブレット端末を特別支援学校の高等部から中学部・小学部と全学部順次配備し、各学校での有効活用を促進するため、研修会や実践報告会を開催するなど、ICT 機器を活用した指導の充実を図っています。
- 県民を対象とした特別支援教育ボランティア養成講座を県内 3 地区で開催したことにより、ボランティアバンクへの登録者数も着実に増えているとともに、各学校での活用も増加しています。
- 特別支援学校卒業生の就職支援について、企業関係者との連携の場を県内 8 地区に設置するとともに、平成 27 年度から現場実習の受入れ等の継続的な対応を進めるため、いわて特別支援学校就労サポーター制度^{※3}を運営しています。これにより、高等部の就職希望者の就職率は、平成 28 年度 100%であり、平成 29 年度からは、生徒の意欲の向上、企業・関係機関の生徒理解を促進するため、特別支援学校技能認定事業^{※4}を進めています。
- 高等学校における「通級による指導^{※5}」が平成 30 年度から可能となったことを踏まえ、平成 29 年度は研究協力校を指定し、高校教育担当、総合教育センターと連携を図りながら研究を進めています。
- 県の取組状況の全体評価としては、4 つの推進方策のうち「順調」・「概ね順調」が 2 つであり、平成 29 年度の取組も目標達成に向け概ね順調に進んでいること等を踏まえ、「概ね順調」と判断しました。

【用語解説】

※3 特別支援学校就労サポーター制度

特別支援学校と企業との連携強化、進路指導や雇用の機会拡大を目的とし、趣旨に賛同した企業に登録証を交付し、特別支援学校の生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ先として協力いただくもの。

※4 特別支援学校技能認定事業

地域の企業等への就労につなげるため、企業関係者や特別支援学校等で特別支援学校の生徒の能力を客観的に見取る技能認定会を開催するもの。

※5 通級による指導

小中学校・義務教育学校及び高等学校の通常の学級に在籍している支援の必要な児童生徒に対して、個別に教育的ニーズに応じた指導を週に数時間程度行う特別支援教育の一つの形態。

6 他主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の配置状況は、平成28年度時点で575人（前年度比30人増）となり、特別支援教育充実への積極的な取組が進められています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標2指標は、達成度は全て「A」となっています。
幼稚園、小・中学校及び高等学校での「個別の教育支援計画」については、研修会や各学校等からの相談時において、重要性や意義についての説明を行い、実際に作成したりすることで、目標値を達成することができました。また、特別支援学校と地域の小・中学校等との交流及び共同学習については、積極的に機会を設けることにより目標値を達成しました。
- 県の取組状況の評価は、「概ね順調」であり、幼稚園、小・中学校等への特別支援教育支援員の配置も着実に増えており、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の生活や学習を支える取組が進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対しては、早期からの継続した指導・支援を行うことが大切であるため、就学支援において市町村との連携や協力体制の一層の充実を図る必要があります。また、一人一人の自立や社会参加に向け、多様化する教育的ニーズへの支援について、継続して適切な対応を行う必要があります。	① 各校種における特別支援教育に関する研修会を継続して開催するとともに、各学校において伝達講習等を実施し、全職員へ周知を図り、また、特別支援教育コーディネーター連絡会や各研修等を通じて、市町村との連携体制を一層充実させ、適切な情報提供を行っていきます。 併せて、「個別の教育支援計画」の作成と活用を積極的に推進するよう働きかけを行います。
② 特別支援学校高等部卒業生の就労支援については、本人の特性や働く力、地域の雇用の状況や企業のニーズに応じて、適切に就労が行われるよう進めていくことが求められています。	② 特別支援学校と企業との連携協議会を県内各地域において定期的に開催し、学校及び在籍する生徒への理解を促進するとともに、企業のニーズ等を把握しつつ就労サポーター制度の活用や、特別支援学校技能認定事業を進め、就労支援に向けた教育活動を行っていきます。
③ 高等学校において、特別な支援を必要とする生徒が増加傾向にあり、学習上又は生活上の困難さも多岐にわたっています。これまでの取り組みを推進しながら、「通級による指導」の運用に係る検討も進め、高等学校における特別支援教育の充実を図っていく必要があります。	③ 特別な支援を必要とする生徒が多く在籍している学校などへの特別支援教育支援員を継続して配置するほか、校内研修を行い支援方法や校内体制等について、理解を図っていきます。 「通級による指導」については、研究協力校での実践に基づいた研究の成果を踏まえ、運用可能な形態について検討していきます。
④ 障がいのある幼児児童生徒に対する理解を深め、社会が一体となった支援の充実を図るためには、学校公開等を行い、より一般県民にも広く理解・啓発の場を設ける必要があります。ボランティア養成講座等を今後も継続して実施する必要があります。	④ 特別支援教育に関する理解・啓発の場を設けるため、特別支援学校を活用し、一般県民を対象にしたボランティア養成講座を開講し、受講生を対象にボランティア登録の促進を図ります。登録数は、累計指標であり、計画目標値を達成していることから、新たな目標値（H29, H30）を検討します。
総 括	
以上のことから、特別な支援を必要とする幼児児童生徒への理解を深め、適切な指導・支援の充実を図るため、市町村や関係機関等と連携を図りながら、相談支援及び研修支援の充実に努めます。また、多様化する教育的ニーズに適切に対応し、幼児期から学校卒業後までの一貫した支援を行うため、「個別の教育支援計画」の策定や活用を積極的に推進するほか、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援、高等学校の特別支援教育における支援員の配置や校内研修の実施等に加え、「通級による指導」の具体的な取組に係る検討を通して、充実を図っていくよう努めます。	

V 教育・文化

政策項目No.28：家庭・地域との協働による学校経営の推進

1 みんなで目指す姿

「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成という教育目的の実現に向けて、学校評価を学校経営計画^{※1}の改善に具体的に生かしながら、家庭・地域との協働による目標達成型の学校経営が行われています。

また、「いわての復興教育^{※2}」の理念と「【いきる】【かかわる】【そなえる】^{※3}」という教育的価値が定着しています。そのうち特に、様々な自然災害等に【そなえる】教育活動（防災教育）の充実により、自他の生命を守り抜く力と「共助」の精神を兼ね備え、地域の防災活動に進んで参加するなど、岩手の復興・発展及び地域防災を支える人材が育まれています。

【用語解説】

※1 学校経営計画

学校の教育目標の実現を目指し、前年度の学校評価の結果を生かしながら、各年度における学校運営方針や目標及び重点項目と、これを達成するための具体的方策等を示すもの。学校経営の改善を図るマネジメントサイクルのツールとして、全ての学校で作成している。

※2 いわての復興教育

東日本大震災津波による被災体験を踏まえ、県内全ての学校がそれぞれの実情に応じて取り組むことができる教育プログラムを作成・普及することにより、子どもたち自らの未来を切り拓く力を育むとともに、県内の全ての学校が心を1つにして震災を見つめ、岩手の復興・発展を担う「ひとづくり」を進めていくための教育。

※3 「【いきる】(生命や心について) 【かかわる】(人や地域について) 【そなえる】(防災や安全について)」

東日本大震災津波による被災体験からクローズアップされた教育的価値。「いわての復興教育」は、郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するために、各学校の教育活動を通して、3つの教育的価値（【いきる】【かかわる】【そなえる】）を育てることを目的としている。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)目標達成型の学校経営の推進	0	0	0	0	0	0	0
(2)学校と家庭・地域との協働の推進	1	1,101	707	0	0	0	707
(3)実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進	3	30,897	28,396	19,781	8,615	0	0

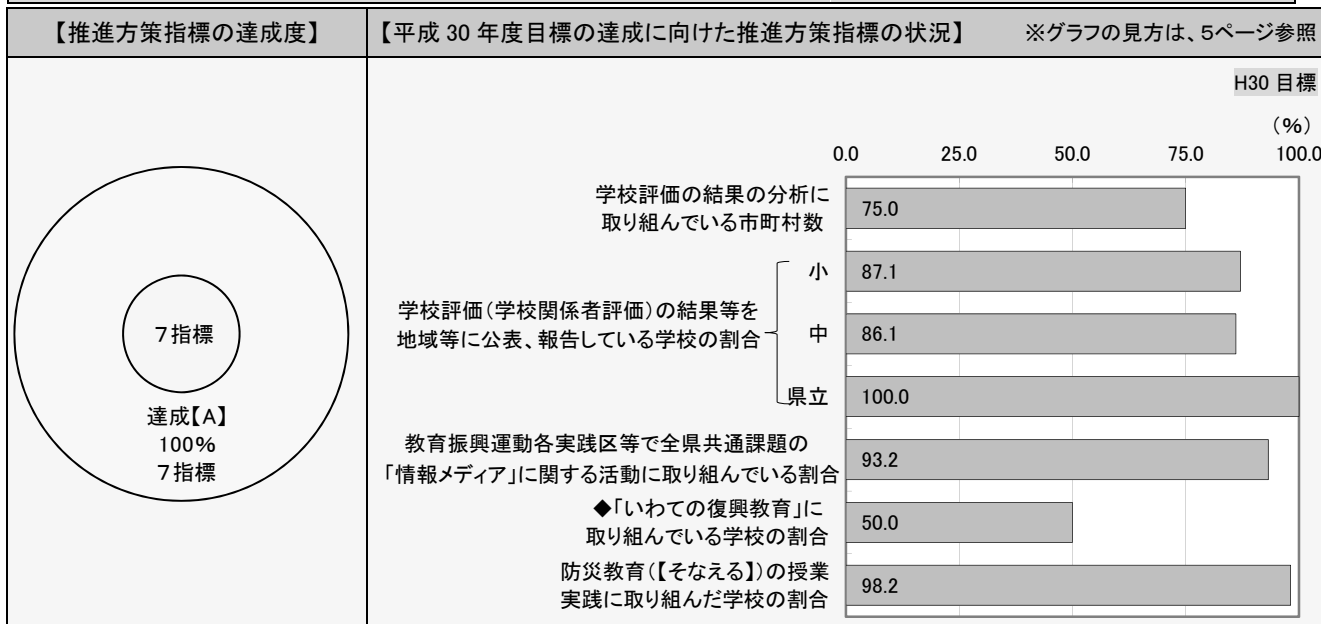
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	(H27)
63 学校評価結果等を踏まえて学校運営方針や重点項目等を見直し、組織的に学校経営の改善に取り組んでいる学校の割合	%	-	100	80	96.4	A	A
64 教育計画の中に様々な自然災害等に「そなえる」教育活動(防災教育)を具体的に取り入れて再構築した学校の割合	%	-	100	80	100	A	A

- 学校評価結果等を踏まえて学校運営方針や重点項目等を見直し、組織的に学校経営の改善に取り組んでいる学校の割合の達成度は【A】となりました。
- 教育計画の中に様々な自然災害等に「そなえる」教育活動（防災教育）を具体的に取り入れて再構築した学校の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、取組の定着を図るため、学校単独の取組から、地域等と連携した取組の促進を図ります。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 目標達成型の学校経営の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
250 学校評価の結果の分析に取り組んでいる市町村数	市町村	9	33	16	27	A	A
251 学校評価(学校関係者評価)の結果等を地域等に公表、報告している学校の割合	%	小 69.8	100	80	96.1	A	A
		中 64.8	100	80	95.1	A	A
		県立 83.2	100	90	100	A	A

- 学校評価の結果の分析に取り組んでいる市町村数の達成度は【A】となりました。
- 学校評価(学校関係者評価)の結果等を地域等に公表、報告している学校の割合の達成度は【A】となりました。県立高校については、既に計画目標値を達成していますが、生徒がより良い学校生活を送れるよう、引き続き学校運営の改善と発展を目指した学校経営の取組を推進します。

(2) 学校と家庭・地域との協働の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
254 教育振興運動※4各実践区等で全県共通課題の「情報メディア」に関する活動に取り組んでいる割合	%	19.7	80.0	60.0	75.9	A	A

- 教育振興運動各実践区等で全県共通課題の「情報メディア」に関する活動に取り組んでいる割合の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※4 教育振興運動

岩手において昭和40年から始まり、全ての市町村に推進組織が置かれ、学校区や公民館区など計453の実践区(平成26年度現在)において、子ども、家庭、学校、地域、行政の5者が一体となり、地域の教育課題を解決するために自主的に行われている実践活動の総称。

◎推進方を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化課】	174,919	指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	30	30	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	91.4	93.1	A	153	
				学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	20	20	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	15	15	A		
再		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化課】	13,568	補助市町村数	市町村	5	5	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	91.4	93.1	A		
				指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	30	30	A	中学生の学習支援設置箇所数	箇所	15	15	A		
				学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	20	20	A	-	-	-	-	-		
総		高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業【学校教育室】)	707	地域及び学校との打合せ回数	回	4	6	A	◆地域と高校が連携し、高校の魅力向上に繋がる取組を行う地域(累計)	箇所	1	1	A	151	

(3) 実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
255 「いわての復興教育」に取り組んでいる学校の割合	%	100	100	100	100	A	A
256 防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ学校の割合	%	50	100	80	99.1	A	A

- 「いわての復興教育」に取り組んでいる学校の割合及び防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ学校の割合の達成度は【A】となりました。「いわての復興教育」に取り組んでいる学校の割合については、計画目標値を達成していますが、震災の教訓等を語り継ぐことで、復興・発展を支える人材を育成することが重要であることから、引き続き復興教育の充実に取り組めます。

◎推進方を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	14,019	進学支援対策講座等の実施校数	校	7	7	A	進学支援対策講座等の受講者数	人	250	274	A		
				進路実現取組実施校数	校	19	20	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A		
	復	実践的防災安全教育支援事業費(防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業【学校教育室】)	5,762	学校防災アドバイザー派遣校	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	30	30	A		
				通学路安全対策アドバイザー派遣	市町	1	1	A	通学路点検を実施した市町	市町	1	1	A		
				防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	100	A		
	復	防災教育・復興教育推進事業費【学校教育室】	8,615	いわての復興教育スクール実践校数	校	13	13	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A		

4 政策項目を取り巻く状況

- 「いわての復興教育」の理念と「いきる」「かかわる」「そなえる」の3つの教育的価値がバランスよく学校教育に位置づけられています。そのうち、特に「そなえる」の取組について、保護者や地域と連携した実践的な防災教育が求められています。
- 平成29年県民意識調査によると、「学校と地域との協力」の重要度は22位、満足度は15位で、ニーズ度は29位となっており、特に子どもの数が5人以上の世帯のニーズ度が高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 目標達成型の学校経営の推進	順調	推進方策指標の4指標の達成度が全て「A」であり、平成29年度においても、学校評価の分析及び学校評価の結果公表の取組が進み、学校経営改善の取組が各学校に浸透してきていることから「順調」と判断。
② 学校と家庭・地域との協働の推進	順調	推進方策指標の1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから「順調」と判断。
③ 実践的な防災教育（【そなえる】）を中核とした「いわての復興教育」の推進	順調	推進方策指標の2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に進んでおり、平成29年度においても、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、復興・防災教育の推進に向け着実に事業を進めていることから、「順調」と判断。

- 各学校において、児童生徒がよりよい教育活動を享受できるよう、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、教育振興運動と連携しながら、学力向上や体験活動等の充実を図るなど学校経営計画改善の取組が着実に進められています。
- 学校と家庭・地域との協働の推進については、各教育事務所単位で開催している教育振興運動推進研修会において全県共通課題の必要性や前年度の成果及び先進事例を周知するとともに、地域と学校の連携・協働に関わる関係者を対象とした研修会の開催に加え、ポスターを活用した周知啓発活動等に取り組んでいます。
- 県内全ての公立学校において、教育計画に、自然災害等に「そなえる」教育活動（防災教育）を具体的に記載し、実施されています。今後は、地域や保護者と連携した実践的な防災教育の充実が求められています。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策が全て「順調」であることから、「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内各市町村の教育振興運動実践区等において、「メディアとの上手な付き合い方」（スマートフォンやインターネットなど、現代的メディアの適切な扱い方）をテーマとした学習機会の設定や家庭での話し合いを促す啓発活動等に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会においては、「いわての復興教育」の理念や地域の状況を踏まえ、各学校の取組への支援を行うとともに、各学校においては、それぞれの実情に応じた実践的な防災教育の、より一層の充実が求められています。

7 政策項目の総合評価：【順調】

- 目指す姿指標2指標は、達成度が「A」となっており、学校評価結果を踏まえた学校運営の改善の取組が進んでいます。また、「いわての復興教育」について、学校経営計画等に位置づけで取り組んでいる学校の割合は100%を維持しています。
- 県の取組状況の評価は、「順調」であり、学校が推進する「いわて型コミュニティスクール」との連携を図りながら、教育振興運動の推進、放課後の公的な居場所づくり、地域人材の活用等、学校・家庭・地域の協働による取組が進んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 子どもの学力や体力の向上、基本的な生活習慣等様々な面に影響が懸念されるスマートフォン等の情報メディアの使い方について、子どもたちだけでなく、親、教師、地域、行政も考えていく必要があります。	① 平成27年度から「みんなで教振！5か年プラン」の中で全県共通課題として「情報メディアとの上手な付き合い方」を設定しており、今後も学力向上・健全育成・健康安全・体力向上等の地域の教育課題の解決に向けた取組と有機的に連動させながら、運動を一層推進します。

<p>② 「いわての復興教育」については、震災から6年が経過し、震災そのものの記憶がない児童が入学してくる中で、風化を防ぎ、復興・発展を支え新たな価値を創造する人材や地域の担い手の育成を推進する必要があります。</p>	<p>② 「いわての復興教育」を効果的に行い、より実践的な復興・防災教育をするため、小中学校等や県立学校・保護者・地域・関係機関等と連携した取組の充実を図ります。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、家庭・地域との協働による学校経営の推進のため、学校経営の改善、教育振興運動及び実践的な復興・防災教育（【そなえる】）を中核とした「いわての復興教育」の一層の充実に引き続き取り組みます。</p>	

V 教育・文化

政策項目No.29：生涯を通じた学びの環境づくり

1 みんなで目指す姿

県民一人ひとりが生涯にわたって自己実現を目指し、多様な機会を通じて学び、その学びの成果を生かすことが、生きがいつくりにつながり心豊かな生活になるとともに、郷土いわてに誇りを持ち愛着を深めています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 学習活動を支援する環境の充実	3	413,843	402,479	181,701	213,992	0	6,786
(2) 生涯にわたる学習機会の充実	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
65 生涯学習リーダー※1登録者数(累計)	人	730	810	770	771	A	A
66 生涯学習に関する研修会等への参加者数	人	6,194	7,000	6,600	10,284	A	A

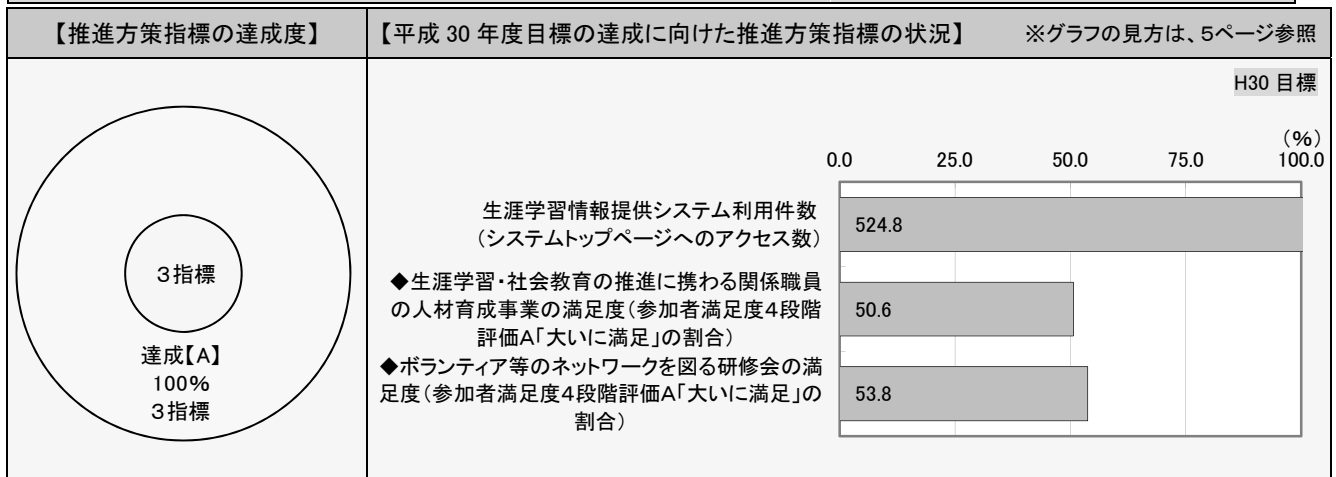
- 生涯学習リーダー登録者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 生涯学習に関する研修会等への参加者数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、出前講座の要望に対応した影響が大きいと考えられることから、その他の研修会等への参加者数の増減について注視しながら目標値の達成維持を目指します。
- 具体的な推進方策指標3指標は、全て「達成」となりました。

【用語解説】

※1 生涯学習リーダー

教養・文化、スポーツ・健康、ビジネスライフ、パソコン、ボランティア、学術一般、現代的課題の各分野において、生涯学習を推進する指導者として県立生涯学習推進センターに登録され、かつ県民に社会教育事業の活用を奨励している方。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 学習活動を支援する環境の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
257 生涯学習情報提供システム※2利用件数(システムトップページへのアクセス数)	件	23,710	28,450	26,080	48,584	A	A
258 生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)	%	-	80	80	81	A	A

- 生涯学習情報提供システム利用件数(システムトップページへのアクセス数)及び生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)の達成度は【A】となりました。生涯学習情報提供システム利用件数は計画目標値を達成していますが、今後も利用者にとって使いやすいシステム作りに努めながら計画目標値の達成を目指します。また、生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度も計画目標値を達成していますが、今後も参加者のニーズ把握に努めながら計画目標値を継続して達成できるよう取り組みます。

【用語解説】

※2 生涯学習情報提供システム

県が推進する生涯学習施策及び社会教育施策の紹介や事例をはじめ、市町村における各事業等、県民に対し生涯学習に係る情報を提供するホームページ。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化課】	174,919	指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	30	30	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	91.4	93.1	A	153	
				学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	20	20	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	15	15	A		
		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化課】	13,568	補助市町村数	市町村	5	5	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	91.4	93.1	A		
				指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	30	30	A	中学生の学習支援設置箇所数	箇所	15	15	A		
				学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	20	20	A	-	-	-	-	-		
復・総		いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	213,992	-	-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A	152	

(2) 生涯にわたる学習機会の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
259 ボランティア等のネットワークを図る研修会の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)	%	-	80	80	82	A	A

- ボランティア等のネットワークを図る研修会の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も参加者のニーズ把握に努めながら計画目標値を継続して達成できるよう取り組みます。

4 政策項目を取り巻く状況

- 生涯学習への取組は多種多様にわたって行われていますが、県民生活基本調査(平成28年度)によると生涯学習に取り組んでいる内容と取組の頻度は「スポーツ・レクリエーションや健康の維持・増進(63.1%)」が最も多く、次いで「趣味や教養(57.0%)」となっています。また、生涯学習によって身に付けた知識・技能や経験を生かしている内容は、「自分の人生をより豊かにすること(63.8%)」が最も多く、「ボランティア活動や地域づくり活動、NPO・PTA・自治体等の各種団体活動(17.0%)」、「他の人の学習やスポーツ活動、文化活動などの指導(11.5%)」となっており、学んだことを地域や社会に生かす取組が求められています。
- 東日本大震災津波により、県及び市町村の公立社会教育施設が61施設被災し、平成28年度末現在においても、約6分の1の施設が未だ復旧していない状況であることから、今後も社会教育施設等の復旧支援など学びの環境整備が求められています。

- 平成 29 年県民意識調査によると、「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は 30 位、満足度は 25 位で、ニーズ度は 30 位となっており、特に男性では 40～49 歳、女性では 18～19 歳のニーズ度が高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 学習活動を支援する環境の充実	順調	推進方策指標の 2 指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成 29 年度においても各種研修会や学習支援等が計画通り実施されていることから、「順調」と判断。
② 生涯にわたる学習機会の充実	順調	推進方策指標の 1 指標の達成度が「A」であり、平成 29 年度における研修会においても参加者から高評価を得ていることから「順調」と判断。

- 生涯学習情報提供システムについては、ホームページの更新や県内・全国の先進事例の紹介及び関連情報の充実に努め、より使いやすく役に立つ情報を提供するよう取り組んでいます。
- 各種研修会においては、企画・運営に努め、参加者のニーズを踏まえるとともに、より実践的な役に立つ研修とすることにより参加者からも高評価を得ています。
- 各市町村や団体等と連携しながら、国庫事業等の活用により、学校や子どもの学習を支援するとともに、地域住民の参画を得ながら、学びを通じた地域コミュニティの再生に取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、2つの推進方策いずれも「順調」となっており、平成 29 年度においても構成する事務事業が順調に取り組まれていること等を踏まえ、「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、地域学校協働本部事業、放課後子ども教室^{※3}推進事業等が、地域住民の参画を得ながら主体的に行われています。
- 沿岸被災地においては、NPO等の実行委員会組織が主体となり、中高生の学習支援活動や地域の交流促進活動を通じて、学びを通じた地域のコミュニティづくりが進められています。

【用語解説】

※3 放課後子ども教室

子どもたちが放課後や週末に安全・安心に活動できる拠点（居場所）。地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を子どもたちに提供するもの。小学校の余裕教室や公民館等を活用して市町村が実施。

7 政策項目の総合評価 : 【順調】

- 目指す姿指標 2 指標は、ともに達成度が「A」となっています。特に各種研修会への参加者数は目標を大きく上回っており、順調に推移しています。
- 県の取組状況の評価は、「順調」であり、生涯を通じた学びの環境づくりが推進されています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、目指す姿指標の達成度が「A」であること、県の取組状況が順調であることを踏まえ、「順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 個人の学びが地域社会で効果的に発揮できるよう関係者の連携体制作りが求められています。	① 関係者相互のネットワークづくりを促し、個人が学んだことを生かすことができる環境整備に継続して取り組みます。
② 沿岸被災地においては、復旧事業の推進に伴う住民ニーズの変化にも対応しながら継続的な施設の復旧及び学びの場の再開支援が求められています。	② 沿岸被災地の状況やニーズの変化に対応しながら、社会教育施設の復旧・再開の支援及び学習環境の整備に継続して取り組みます。
③ 仮設住宅の集約等に伴う地域の状況の変化に対応した、学びを通じた新たなコミュニティづくりが求められています。	③ 地域の実状やニーズに対応した研修による関係者の資質向上に努めながら、学びを通じたコミュニティづくりに取り組みます。

総括

以上のことから、生涯を通じた学びの環境づくりのため、地域の実状やニーズに対応した研修による関係者の資質向上及び関係者相互のネットワークの強化を図り、社会教育事業の充実、地域人材の育成、施設の復旧支援等に取り組めます。

V 教育・文化

政策項目No.30：高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進

1 みんなで目指す姿

県内高等教育機関（大学等）の魅力が向上し、県内高校生の地元大学等への進学意識が高まっています。

また、高等教育機関において、地域社会に貢献する意欲のある人材が育成され、多くの卒業生が岩手で活躍するとともに、地域に根ざした特色ある教育と研究が推進され、地域の産業・文化等の振興に貢献しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 高等教育機関等との連携による若者定着の促進	1	13,834	13,122	0	0	0	13,122
(2) 地域課題解決に向けた取組	2	25,165	24,779	0	0	0	24,779
(3) 地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組	1	3,818,740	3,814,891	0	0	0	3,814,891

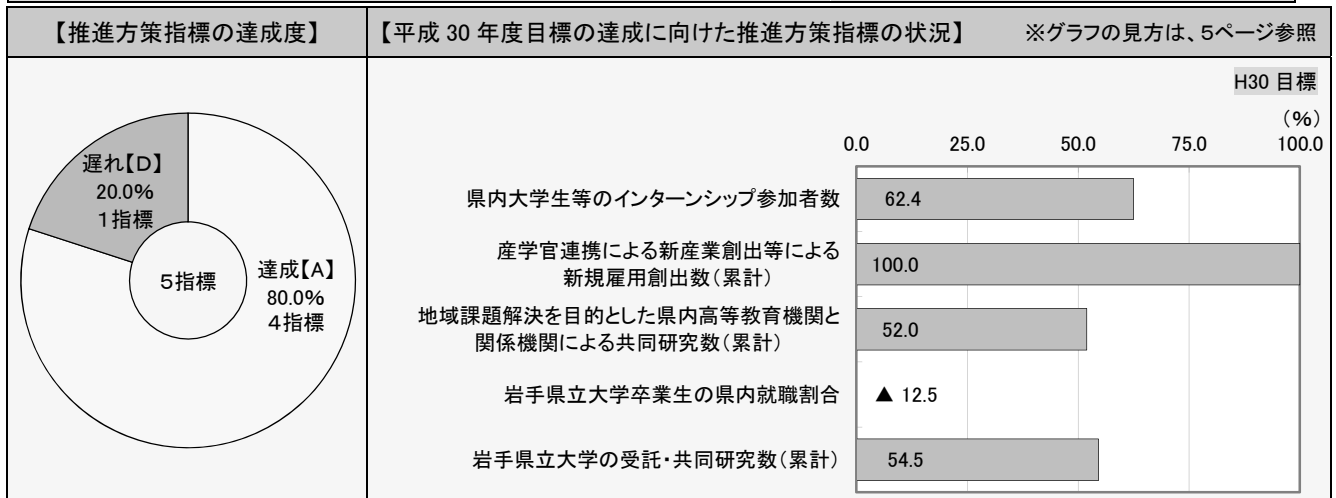
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
67 県内学卒者の県内就職率	%	45	53	49	45	D	D
68 県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数(累計)	件	73	85	79	117	A	A

- 県内学卒者の県内就職率は、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等により、45%にとどまり、達成度は【D】となりました。
- 県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数(累計)は117件となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、地域の課題解決を積極的に推進するため、市町村と高等教育機関との連携は今後も重要であることから、引き続き取組を推進します。
- 具体的な推進方策指標5指標は、「達成」が4指標(80.0%)、「遅れ」が1指標(20.0%)となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 高等教育機関等との連携による若者定着の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
260 県内大学生等のインターンシップ参加者数	人	629	802	734	737	A	D
261 産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数(累計)	人	0	13	5	13	A	C

- 県内大学生等のインターンシップ参加者数は、737人となり、達成度は【A】となりました。
- 産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数(累計)は13人となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、若者の雇用の受け皿を拡大するため、引き続き、産学官が連携した取組を推進します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
総		高等教育機関連携推進費(ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト)【政策推進室】	13,122	起業家人材育成道場における講座等実施回数	回	15	15	A		起業家人材育成道場において参加学生が作成した評価者が認めるビジネスプラン数又は具体的な実践プロジェクト数	件	10	10	A

(2) 地域課題解決に向けた取組

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
262 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関と関係機関による共同研究数(累計)	件	69	350	210	215	A	A

- 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関と関係機関による共同研究数(累計)は、教員の専門性を生かした取組を進めたところ215件となり、達成度は【A】となりました。
- いわて未来づくり機構や公益財団法人さんりく基金等の産学官連携組織においても、大学等の専門的知見・知識を活用し、東日本大震災津波からの復興や地域課題の解決に向けた研究等に取り組みました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
総		高等教育機関連携推進費(岩手県立大学雇用創出研究推進事業)【政策推進室】	11,983	岩手県立大学が雇用創出を目的として企業と共同で行う研究数	件	2	2	A		共同研究成果を生かして雇用を創出した(する予定のある)企業数	社	2	2	A
総		高等教育機関連携推進費(市町村地方創生支援事業)【政策推進室】	12,796	県内大学が地方創生を目的として支援する市町村数	市町村	15	24	A		県内大学の支援を生かして市町村が地方創生に取り組む事業等数	事業	15	24	A

(3) 地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
263 岩手県立大学卒業生の県内就職割合	%	(H26.3卒) 44.5	52.5	48.5	43.5	D	D
264 岩手県立大学の受託・共同研究数(累計)	件	84	425	255	270	A	A

- 岩手県立大学卒業生の県内就職割合は、首都圏を中心とする県外企業の採用動向等の影響もあり、実績値が43.5%にとどまり、達成度は【D】となりました。
- 岩手県立大学の受託・共同研究数(累計)は、いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターの研究推進や地域協働研究の取組により270件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
総		公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【総務室】	3,814,891	-	-	-	-		岩手県立大学卒業生の県内就職割合	%	48.5	43.5	B
				-	-	-	-		岩手県立大学の受託・共同研究数	件	255	270	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 文部科学省では、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積のため、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援しており、本県の高等教育機関においても、地元就職率の向上を推進する取組が進められ、県も事業協働機関として参画しています。
- 具体的な推進方策指標5指標のうち、4指標において達成していますが、県内学卒者の県内就職率は45%に留まっています。要因として、県外企業の採用活動が活発であることや、県内企業と比較して首都圏の大手企業や人気企業が早期に選考を開始する傾向にあるため、県外企業への就職に繋がりがやすいことが挙げられます。
- 平成29年県民意識調査によると、「大学の地域社会貢献」の重要度は32位、満足度は19位となり、ニーズ度は37位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 高等教育機関等との連携による若者定着の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度は、いずれも「A」であり、平成29年度においても、インターンシップ参加学生数が順調に推移していること、産学官連携による雇用創出へ向けた研究が行われていることから、「順調」と判断。
② 地域課題解決に向けた取組	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、平成29年度においても、高等教育機関と関係機関による共同研究数が昨年度並みに伸びていることから、「順調」と判断。
③ 地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度は、「A」が1指標、「D」が1指標であり、岩手県立大学の卒業生の県内就職割合は伸び悩んでいるが、県内出身者の県内就職割合は3年連続50%以上を達成し、また、同大の受託・共同研究数の件数が順調に伸びていることから、「概ね順調」と判断。

- 県内大学生等のインターンシップ参加者数の増加に向けて、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）^{※1}の取組などにより、県内企業や学生への働きかけ、情報発信のほか、企業や関係機関との協働による実践的なプログラムの開発を行うなど、インターンシップの拡充に取り組んでいます。
また、新産業創出等による新規雇用創出に向けて、大学資源を活用した産学官連携による共同研究に取り組んでいます。
- 県内高等教育機関と関係機関の連携により、平成28年度は64件の共同研究が実施され、平成29年度も既に65件の共同研究が進められています。
- 岩手県立大学の卒業生の県内就職割合は、首都圏を中心とする県外企業の採用動向等の影響もあり伸び悩んでいます。県内出身者の県内就職割合は3年連続50%以上となっており、受託・共同研究数（累計）は着実に増加しています。岩手県立大学では県内就職割合の向上のため、COC+事業を通じインターンシップの拡充等の取組を行うとともに、大学全体や学部毎で県内就職に関するセミナーを開催するなど、卒業生の地元定着に向けて取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策のうち、「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

【用語解説】

※1 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

平成27年度から実施されている文部科学省所管の高等教育機関に対する補助事業。地域の複数の高等教育機関が、地方公共団体、企業、NPO等と協働し、当該地域における雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を推進することを目的に行う事業。「COC」とは、Center of Community（地域の中核的存在）の略称。

岩手県では、岩手大学を中心として、岩手県立大学（短大含む）、富士大学、盛岡大学、一関工業高等専門学校、杏林大学が参加校となり、事業協働機関として、岩手県、盛岡市ほか19市町村、岩手商工会議所連合会ほか7団体等が連携して、県内参加高等教育機関の卒業生の県内への就職率を平成26年度の45%から平成31年度の55%に引き上げること等を目標として、雇用創出等の取組を実施している。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内高等教育機関においては、平成27年度から、自治体、起業、NPO等と連携したCOC+事業に取り組んでおり、地域における雇用創出や県内学卒者の地元就職率の向上等を目指す「ふるさといわて創造プロジェクト」を展開しています。
- 市町村においては、震災復興、地方創生を目的とした高等教育機関との協定締結や協働した取組が広がり、高等教育機関と連携して地域課題解決を図る取組が進められています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標2指標は、達成度「A」が1指標、「D」が1指標となっています。県内学卒者の県内就職率は、首都圏を中心とした県外企業の旺盛な採用活動などの影響を受け、遅れが生じています。
 なお、県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数は、順調に増加しており、教育研究を通じた地域貢献の取組が拡大しています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であること、また、COC+事業を推進する「ふるさといわて創造プロジェクト」において、学生が県内企業と交流し、企業の魅力を知るための新たな取組を行うなど、高等教育機関と自治体や関係機関との連携が進んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 地域社会に貢献する意欲のある人材が、岩手で活躍できるよう、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。 産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数（累計）については、計画目標値を達成していますが、若年層の地元定着率向上のため、取組を一層促進する必要があります。	① 高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携したCOC+の取組などにより、学生が県内企業の魅力を知る取組や、多様なインターンシップの取組強化等により地元就職意識の向上を促進します。 また、大学資源を活用した産学官連携による新産業の創出や、起業を志向する学生を対象とした実務教育による新ビジネス創出の担い手の育成など、雇用の創出に向けた取組を推進します。 産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数（累計）については、計画目標値を達成しているので、関係機関と共に、新たな目標値（H29, H30）を検討します。
② 東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けて、高等教育機関と連携した取組を一層推進する必要があります。 県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数（累計）については、計画目標値を達成していますが、地域の課題解決を積極的に推進するため、取組を一層促進する必要があります。	② 高等教育機関の専門的知見を活用して、自治体、企業、NPO等と連携し、地域の中核を担う人材の育成、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。 県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数（累計）については、計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29, H30）を検討します。

総括

以上のことから、地域社会に貢献する意欲のある人材の地元定着を促進するため、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携したCOC+の取組などにより、学生と県内企業との交流の機会の創出やインターンシップ等を通じた県内学生の地元就職意識の向上、産学官連携による新産業創出等を通じた雇用の創出等に取り組めます。

また、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携し、地域が求める人材の育成や地域課題解決に向けた研究・取組を一層推進していきます。

V 教育・文化

政策項目No.31：文化芸術の振興

1 みんなで目指す姿

多彩な本県の文化芸術が育まれ、創造・継承されるとともに、人々が文化芸術に触れ、活動・鑑賞する機会が増えています。

また、郷土の誇りと愛着をもたらす歴史遺産や伝統文化が保存継承され、その価値が広く内外に発信されるとともに、新しいものを創造する地域文化の振興が図られています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信	3	62,390	58,107	54,103	0	0	4,004
(2) 文化芸術と県民との交流支援体制の整備	0	0	0	0	0	0	0
(3) 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援	14	1,171,310	1,161,926	183,374	64,349	0	914,203
(4) 文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成	0	0	0	0	0	0	0
(5) 世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組	5	44,460	43,175	19,337	0	0	23,838

※ 再掲事業は除いて集計しています。

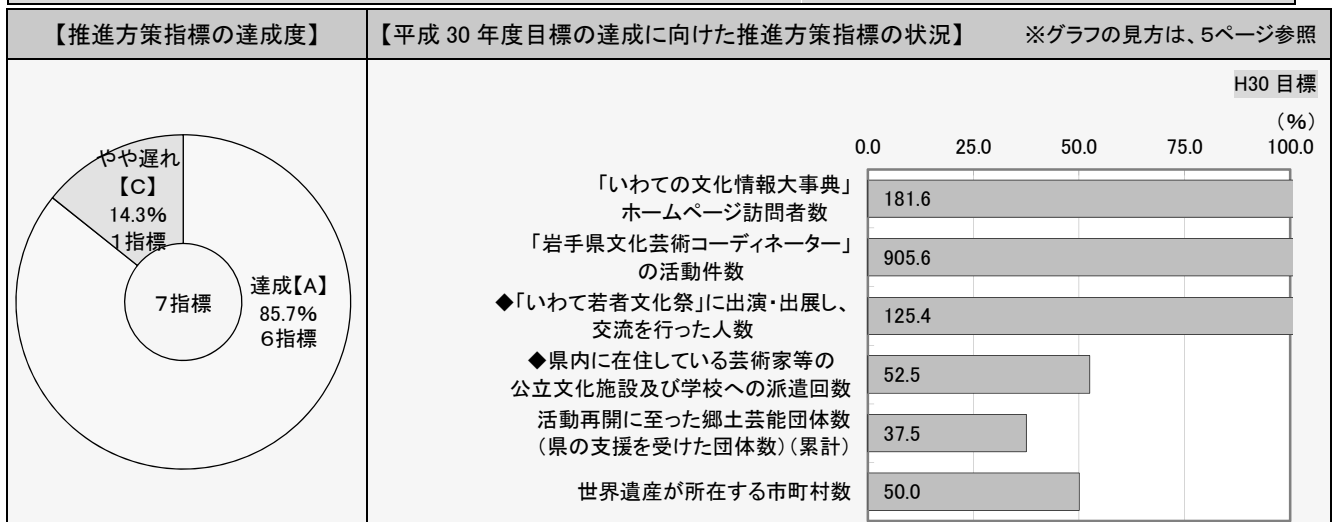
◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
69 県内の公立文化施設における催事数※	件	1,182	1,300	1,240	1,295	A	A
70 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	400	408	404	404	A	A

※岩手県公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設分を抽出。

- 県内の公立文化施設における催事数及び民俗芸能ネットワーク加盟団体数の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、「達成」が6指標（85.7%）、「やや遅れ」が1指標（14.3%）となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的推進方策）



(1) 日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
265 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	357,025	359,000	358,000	360,611	A	A

- 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、世界遺産登録や第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催等に伴い岩手の文化や伝統芸能などに対する関心が高まったことも要因と考えられることから、今後も平成28年度実績値と同程度のホームページ訪問者数の維持を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
総		いわて文化芸術王国構築事業費【若者女性協働推進室】	3,535	文化芸術コーディネーター研修会の開催回数	回	2	2	A		文化芸術コーディネーターの活動件数	回	280	435	A	110
総		いわて創生人材育成・魅力発信事業費【若者女性協働推進室】	54,273	「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数(年間)	点	12	15	A		「コミックいわてWEB」の年間訪問者数	人	86,000	136,809	A	
		ソフトパワーいわて戦略推進事業費【若者女性協働推進室】	299	「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数(年間)	点	12	15	A		「コミックいわてWEB」の年間訪問者数	人	86,000	136,809	A	

(2) 文化芸術と県民との交流支援体制の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
266 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数	件	272	290	280	435	A	A
267 「いわて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数	人	-	120	120	362	A	A

- 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数の達成度は【A】となりました。コーディネーターの設置数増などにより計画目標値を達成したところであり、今後も平成28年度実績値と同程度の活動件数の維持を目指します。
- 「いわて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数の達成度は【A】となりました。大人数のグループの参加が増えたことなどにより計画目標値を達成したところであり、今後も平成28年度実績値と同程度の人数の維持を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
再	総	いわて文化芸術王国構築事業費【若者女性協働推進室】	(3,535)	文化芸術コーディネーター研修会の開催回数	回	2	2	A		文化芸術コーディネーターの活動件数	回	280	435	A	110
再	総	いわて創生人材育成・魅力発信事業費【若者女性協働推進室】	(54,273)	「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数(年間)	点	12	15	A		「コミックいわてWEB」の年間訪問者数	人	86,000	136,809	A	
再		ソフトパワーいわて戦略推進事業費【若者女性協働推進室】	(299)	「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数(年間)	点	12	15	A		「コミックいわてWEB」の年間訪問者数	人	86,000	136,809	A	

(3) 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
268 県内に在住している芸術家等の公立文化施設及び学校への派遣回数	回	10	10	10	12	A	B
269 活動再開に至った郷土芸能団体数(県の支援を受けた団体数)(累計)	団体	16	32	26	22	C	C

- 県内に在住している芸術家等の公立文化施設及び学校への派遣回数の達成度は【A】となりました。
- 活動再開に至った郷土芸能団体数(県の支援を受けた団体数)(累計)は、民間団体からの助成等、

県以外から支援を受けて活動再開に至る団体があったこと等から、県が支援した団体数が見込みを下回ったため、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		郷土芸能復興支援事業費補助【若者女性協働推進室】	4,512	市町村を通じた郷土芸能団体への補助	件	4	2	D		活動再開した郷土芸能団体数	団体	4	2	D	108
総		民俗芸能伝承促進事業費【生涯学習文化課】	2,272	民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A		民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	600	1,100	A	
復		文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業)【生涯学習文化課】	360,431	市町村への補助数	件	2	2	A		仮設収蔵庫整備数累計	棟	13	14	A	
復		遺跡調査事業費(遺跡調査事業)【生涯学習文化課】	49,998	国、県の公共事業に係る埋蔵文化財調査事業数	件	3	3	A		市町村が行う埋蔵文化財調査への支援件数	件	2	3	A	
				市町村公共事業に係る埋蔵文化財調査に対する支援を行う市町村数	市町村	2	2	A		-	-	-	-	-	
		北海道・東北ブロック民俗芸能大会開催費【生涯学習文化課】	4,600	開催回数	回	1	1	A		鑑賞者数	人	600	600	A	
復・総		芸術文化振興事業費(青少年芸術普及事業)【生涯学習文化課】	3,300	青少年劇場(本公演)の開催回数	回	23	21	B	104	公演の鑑賞者数	人	9,300	8,527	B	
				青少年劇場(小公演)の開催回数	回	3	3	A	104	公演の鑑賞者数	人	200	200	A	
復・総		芸術文化振興事業費(高校生文化活動支援事業)【生涯学習文化課】	9,320	セミナーサポート事業回数	回	25	24	B		全国高総文祭団体入賞数	団体	2	2	A	106
				-	-	-	-	-		全国高総文祭個人入賞者数	人	1	2	A	106
復・総		芸術文化振興事業費(岩手県中学校文化連盟補助)【生涯学習文化課】	1,352	県中総文祭実施回数	回	1	1	A		全国中文祭派遣団体数	団体	1	1	A	
				-	-	-	-	-		全国中文祭派遣個人数	人	24	22	B	105
復		いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【生涯学習文化課】	4,662	中文祭参加補助団体数	団体	1	1	A		中文祭参加補助者数	人	36	36	A	
				高文祭参加補助団体数	団体	15	16	A		高文祭参加補助者数	人	255	254	B	
				高校生セミナーサポート参加補助団体数	団体	8	7	B		高校生セミナーサポート参加補助者数	人	35	45	A	
				吹奏楽・合唱コンクール県大会等参加補助団体数	団体	7	7	A		吹奏楽・合唱コンクール県大会等参加補助者数	人	150	150	A	
復		被災地児童生徒文化芸術支援事業費【生涯学習文化課】	2,597	美術館移動ワークショップ事業開催回数	回	4	4	A		美術館移動ワークショップ参加者数	人	400	196	D	
総		博物館管理運営費【生涯学習文化課】	307,626	企画展・テーマ展の開催回数	回	4	4	A		博物館入館者数	人	37000	44,968	A	103
総		美術館管理運営費【生涯学習文化課】	397,236	美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	43	43	A		美術館入館者数	人	55000	44,235	B	102
		海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【若者女性協働推進室】	1,041	ワークショップ開催回数	回	12	8	C		ワークショップ参加者数(累計)	人	120	96	B	
		障がい者文化芸術振興事業費【障がい保健福祉課】	12,979	障がい者芸術展示会の開催	回	1	1	A		障がい者芸術展の鑑賞者数	人	3,000	3,297	A	

(4) 文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成

◎具体的な推進方策指標

270	【再掲】「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							A	(H27)
		件	272	290	280	435	A	A

- 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数の達成度は【A】となりました。コーディネーターの設置数増などにより計画目標値を達成したところであり、今後も平成28年度実績値と同程度の活動件数の維持を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	総	いわて文化芸術王国構築事業費【若者女性協働推進室】	(3,535)	文化芸術コーディネーター研修会の開催回数	回	2	2	A		文化芸術コーディネーターの活動件数	回	280	435	A	110

(5) 世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
271 世界遺産が所在する市町村数	市町村	1	3	2	2	A	A

- 世界遺産が所在する市町村数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
総		文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業)【生涯学習文化課】	1,500	共同研究の実施件数	件	6	6	A		共同研究成果の論文数	本	6	6	A	101
				平泉文化フォーラムの開催回数	回	1	1	A		平泉文化フォーラムの参加者数	人	400	400	A	
				研究年報の発行回数	回	1	1	A		-	-	-	-	-	
総		世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業)【生涯学習文化課】	29,644	「平泉授業」の実施回数	回	20	23	A		「平泉授業」の受講者数	人	1,000	1,156	A	
				追加登録のための会議等開催	回	3	3	A		追加登録のための報告書等作成	冊	2	2	A	
総		縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費【生涯学習文化課】	5,631	「縄文遺跡群世界遺産登録推進会議」負担金支出	件	1	1	A		関係各種会議への参加回数	回	3	3	A	
総		世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業)【生涯学習文化課】	2,847	「世界遺産登録推進協議会」負担金支出	件	1	1	A		関係各種会議への参加回数	回	3	3	A	
		明治日本の産業革命遺産インテリジェンション推進事業費【生涯学習文化課】	3,553	「世界遺産登録推進協議会」負担金支出	件	1	1	A		アプリケーションの開発数	件	1	1	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の開催などを通じて、県民の文化・スポーツに対する意識が高まっており、この機運を文化芸術の振興につなげていくことが重要です。
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、平成28年度の文化審議会での指摘を踏まえ改訂した推薦書案を文化庁に平成29年3月に提出しましたが、平成29年7月の文化審議会において平成29年度の国内推薦は見送られました。
- 東日本大震災津波により、多くの郷土芸能団体が被災しましたが、県や民間団体からの助成等により、活動用具の修繕など、活動再開に対する支援が行われています。また、被災した子どもたちの心の復興を図るため、被災地に芸術家を派遣するなどの取組を行っています。
- 平成29年県民意識調査によると、「郷土愛の向上に向けた取組」の重要度は41位、満足度は13位で、ニーズ度は41位となっており、特に学生のニーズ度が他の業種と比較して高くなっています。また、「地域や学校での文化芸術活動」の重要度は44位、満足度は6位で、ニーズ度は45位となっており、特に18～19歳のニーズ度が他の年代に比較して高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。
② 文化芸術と県民との交流支援体制の整備	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。
③ 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であるものの、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていること、被災した郷土芸能団体の活動再開ニーズは県や民間団体の助成により充足されていることから、「概ね順調」と判断。
④ 文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。

⑤ 世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれているものの、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の平成29年度の国内推薦が見送られ、世界遺産登録が平成32年度以降にずれ込む見通しとなったことから、「やや遅れ」と判断。
-----------------------	------	--

- 地域の文化芸術活動を支援する岩手県文化芸術コーディネーターを増やし、文化芸術活動に関する情報提供や、文化芸術鑑賞機会のコーディネートなどの支援活動に取り組んでいます。平成29年度には新たに岩手県文化芸術企画調整マネージャーを配置し、各地域のコーディネーターと連携して、文化芸術の発表・鑑賞機会の拡充などに取り組んでいます。
- 若者文化や新しい分野の文化芸術に係る活動への支援として、「いわて若者文化祭」の開催や、「いわてマンガプロジェクト」の推進（「いわてマンガ大賞」コンテストの実施等）に取り組むとともに、アール・ブリュットの更なる振興に向け、展示会開催などの取組を進めています。
- 一戸町「御所野遺跡」を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」については、引き続き、関係機関と連携を図りながら世界遺産登録に向けた取組を進めます。「平泉の文化遺産」については、「柳之御所遺跡」等における調査研究成果を踏まえ、関係機関と連携を図りながら世界遺産拡張登録に向けた取組を進めます。釜石市「橋野鉄鉱山」を含む「明治日本の産業革命遺産」については、ユネスコ世界遺産委員会から示された課題への対応について関係機関と連携を図りながら取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 文化芸術活動と鑑賞機会の充実に対する支援については、公益財団法人岩手県文化振興事業団や一般財団法人地域創造などが、地域の文化芸術活動やイベント開催等に係る助成事業を実施しています。
- 被災した郷土芸能団体の活動再開に対する支援については、民間団体や公益財団法人岩手県文化振興事業団、市町村が、用具等の整備に対する補助事業を実施しています。
- 文化芸術を通じた地域づくりに積極的な県南地域の若者が主体となって「いわて県南アートプロジェクト」を設立し、平泉文化など豊富な地域資源を生かした新たな文化芸術イベントの開催等に取り組んでいます。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標2指標は、全て達成度「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、他の主体においても、地域における文化芸術活動を支援する取組や被災した郷土芸能団体の活動再開を支援する取組、若者が主体となった取組など、文化芸術の振興に向けた様々な取組が行われています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① ラグビーワールドカップ 2019™ 釜石開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、歴史的文化遗产や文学、伝統芸能、食文化など、岩手県の文化の魅力が広く理解されるよう、国内外に向けた情報発信を強化する必要があります。	① ホームページやSNS、各種情報誌等多様なツールの複合的活用など、文化芸術情報の発信力の強化に取り組みます。 また、日本を代表するポップカルチャーとして世界的に注目を集める「マンガ」を活用し、国内外に向けた本県文化の魅力発信に取り組みます。
② 地域の文化芸術活動の支援に向けて、行政や民間団体、文化芸術従事者等が相互に連携・協力する体制をさらに強化していく必要があります。	② 各広域振興圏における文化芸術活動支援ネットワーク会議の開催や、岩手県文化芸術企画調整マネージャーの活動等を通じて、文化芸術コーディネーターを中心とした関係者の連携体制（文化芸術活動支援ネットワーク）の更なる強化に取り組みます。
③ アール・ブリュットの更なる振興に向け、引き続き、県民の理解増進や作者の活動支援などに取り組む必要があります。	③ 展示会開催等によりアール・ブリュット作品の魅力を発信するとともに、芸術活動に取り組む障がい者等への活動支援に取り組みます。

④	「北海道・北東北の縄文遺跡群」は、世界遺産登録の国内推薦に向けて、価値の内容をより具体的に説明していく必要があります。	④ 関係機関と連携を図りながら、早期の世界遺産登録に向けて、学術会議の開催や文化審議会での指摘を踏まえた推薦書案の改訂等に取り組みます。
⑤	「平泉の文化遺産」は、拡張登録のための調査研究成果を踏まえ、推薦書作成等の取組を進めていく必要があります。	⑤ 県と関係市町が連携し、拡張登録に向けた推薦書作成を進めるとともに、世界遺産としての理念・価値等を総合的に発信する「平泉の文化遺産ガイダンス施設（仮称）の整備に取り組みます。
⑥	「明治日本の産業革命遺産」は、平成 28 年台風第 10 号により、「橋野鉄鉱山」において被災した箇所があることから、早期復旧に取り組む必要があります。	⑥ 平成 28 年台風第 10 号による被災箇所の復旧について、国と協議しながら、釜石市の計画策定を支援します。
総括		
以上のことから、文化芸術の振興のため、多様なツールや「マンガ」を活用した国内外への文化芸術情報の発信強化、地域の文化芸術活動を支援する文化芸術活動支援ネットワークの更なる強化、アール・ブリュット作品の魅力を発信する展示会開催や芸術活動に取り組む障がい者等への活動支援、世界遺産登録に向けた推薦書作成や世界遺産の理念・価値の普及などに関係機関等と連携して取り組みます。		

V 教育・文化

政策項目No.32：多様な文化の理解と国際交流

1 みんなで目指す姿

地域において、外国人県民等^{※1}との交流が行われ、文化や価値観を認め合っています。また、外国人県民等に対する受入体制が整備され、外国人県民等も積極的に地域活動に参加するなど、共にいきいきと生活する多文化共生社会が実現しています。

海外との草の根交流^{※2}や姉妹都市交流などにより、様々なネットワークが形成され、岩手の魅力が海外に発信されています。

【用語解説】

- ※1 外国人県民等
外国籍を持つ県民や外国にルーツがある日本国籍を持つ県民。
- ※2 草の根交流
民間団体等が自主的に行う交流活動。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) コミュニケーション及び生活支援の充実	0	0	0	0	0	0	0
(2) 海外とのネットワークの形成	5	36,156	34,810	10,176	43	0	24,591
(3) 多文化共生理解支援の充実	1	17,557	17,557	0	0	0	17,557
(4) 国際交流等の拠点の機能充実	1	18,189	18,160	0	0	0	18,160

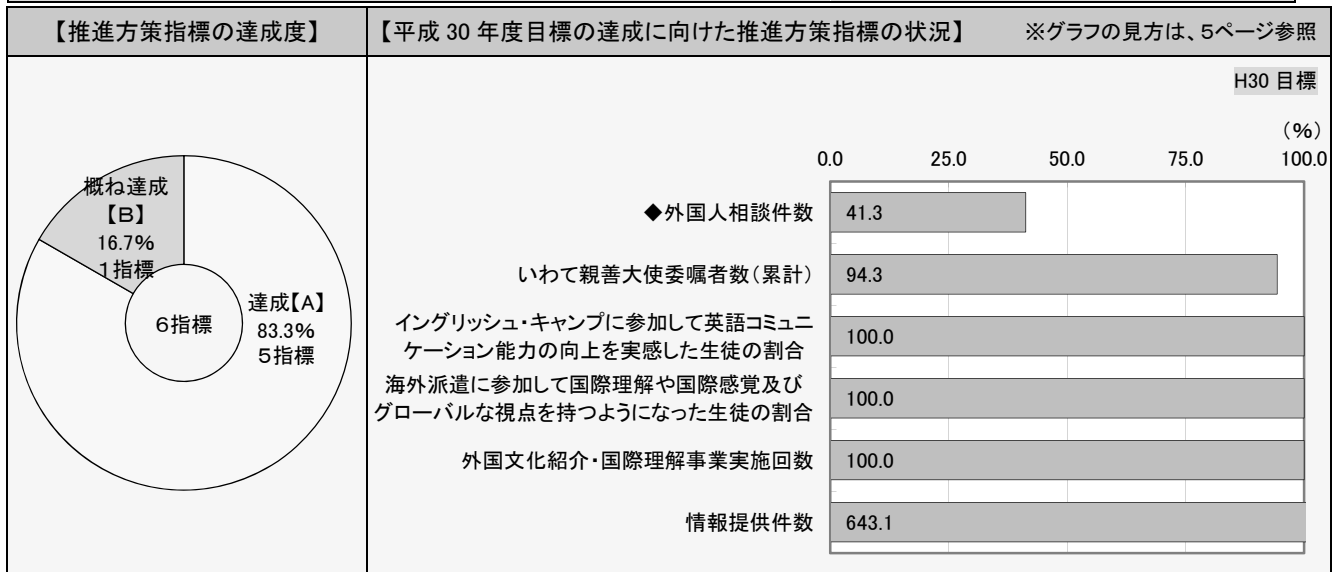
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	B
71 国際交流センター施設利用者数 (利用者数/年)	人	11,278	11,600	11,600	13,387	A	B

- 国際交流センター施設利用者数は、13,387人となり、達成度は【A】となりました。平成28年度はイベント等の参加者や語学コーナーの利用者が増加し、計画目標値を達成しましたが、引き続き、目標達成に向け、スタッフの増員や生活支援セミナーの新規開催などにより、国際交流センター利便性の向上や相談体制の充実に努めます。
- 具体的な推進方策指標6指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) コミュニケーション及び生活支援の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
272 外国人相談件数	件	615	615	615	505	B	B

- 外国人相談件数は505件となり、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
再	総	国際交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	(18,160)	国際交流センター開館日数	日	356	357	A		外国人相談件数	件	615	505	B	112

(2) 海外とのネットワークの形成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
273 いわて親善大使委嘱者数(累計)	人	688	776	732	771	A	A
274 イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合	%	-	100	98	100	A	B
275 海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合	%	-	100	98	100	A	B

- いわて親善大使委嘱者数(累計)は771人となり、達成度は【A】となりました。
- イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合及び海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、キャンプや海外派遣への参加後も国際理解やグローバル視点を持ち続ける生徒が増えることが重要であると考えことから、今後はキャンプ等の内容充実を図ります。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
		語学指導等を行う外国青年招致事業費【若者女性協働推進室】	14,342	国際交流員任用数	人	3	3	A		国際交流員活動件数	件	220	197	B	
	総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【若者女性協働推進室】	8,852	海外研修員の受入れ	人	2	2	A		本県と交流のある海外県人会数	団体	14	14	A	
		海外県人会連携支援事業費【若者女性協働推進室】	1,272	県人会活動助成	件	4	4	A		◆活動を継続している海外県人会数	団体	14	14	A	
再	総	いわて創生人材育成・魅力発信事業費【若者女性協働推進室】	(54,273)	米国・中国への高校生派遣人数	人	20	19	B	148	派遣報告会開催高校数	校	20	19	B	
				イングリッシュキャンプの開催回数	回	2	2	A		イーハートブ・イングリッシュキャンプに参加した生徒数	人	60	55	B	149
				海外派遣実施回数	回	1	1	A		海外派遣に参加した生徒数	人	10	9	B	148
	総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業)【学校教育室】	1,219	グローバル人材育成のための講師派遣事業実施校数	校	10	10	A		グローバル人材育成のための講師派遣事業参加生徒数	人	1,000	2,198	A	
	総	指導運営費(スーパーグローバルハイスクール推進事業)【学校教育室】	9,125	スーパーグローバルハイスクール事業を推進する学校数	校	1	1	A		大学・企業等の国内研修に参加した生徒数	人	320	320	A	

(3) 多文化共生理解支援の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
276 外国文化紹介・国際理解事業実施回数※	件	39	47	43	47	A	A

※県国際交流員及び(公財)岩手県国際交流協会が行う外国文化紹介・国際理解事業の実施回数

- 外国文化紹介・国際理解事業実施回数は47件となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成しましたが、今後も現在の水準を維持しながら、ニーズに応じて国際交流員の派遣等を行っていきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		岩手県国際交流協会運営費補助【若者女性協働推進室】	17,557	補助事業交付団体数	団体	1	1	A		外国文化紹介事業実施回数	件	43	47	A

(4) 国際交流等の拠点の機能充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
277 情報提供件数※	件	1,228	1,300	1,260	1,691	A	A

※外国人相談件数を除く。

- 情報提供件数は1,691件となり、達成度は【A】となりました。アイーナを利用する外国人等に対する館内の情報提供件数等が増加したため、計画目標値を達成していますが、外国人のニーズに応じた情報を適切に提供していく観点から、今後も現在の水準を維持していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		国際交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	18,160	国際交流センター開館日数	日	356	357	A		情報提供件数	件	1,260	1,691	A	111

4 政策項目を取り巻く状況

- 本県における在留外国人数は、平成22年12月末は6,191人でしたが、震災後の平成23年12月末には、5,234人に減少しました。その後、平成28年12月末には、6,275人となり、震災後大きく減少した在留外国人数は、震災前の101.4%まで回復しました。
- 平成29年県民意識調査によると、「外国人も暮らしやすい地域社会」の重要度は45位、満足度は23位となり、ニーズ度は44位となっており、特に18歳から19歳のニーズ度が高くなっています。
- ラグビーワールドカップ2019™の開催やILCの東北誘致実現など、外国人受入体制の整備の必要性が高まっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① コミュニケーション及び生活支援の充実	概ね順調	推進方策1指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業も概ね順調に進んでいること、また、外国人相談窓口の周知が図られ、平成29年度においても活用されていることから、「概ね順調」と判断。
② 海外とのネットワークの形成	順調	推進方策3指標の達成度全てが「A」であり、構成する事務事業が順調に進んでいること、また、平成29年度においてもグローバル人材の育成に向けた取組を着実に進めていることから、「順調」と判断。
③ 多文化共生理解支援の充実	順調	推進方策1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業が順調に進んでいること、また、平成29年度においても順調に事業が実施されていることから、「順調」と判断。
④ 国際交流等の拠点の機能充実	順調	推進方策1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業が順調に進んでいること、また、平成29年度においても国際交流センターの活用が図られていることから、「順調」と判断。

- 国際交流センターの利用者数が増加しているほか、外国人相談件数についても一定数を確保しており、国際交流センターを中心に、多文化共生の取組が着実に進められています。
- 平成29年3月に策定した「いわて国際戦略ビジョン」を踏まえ、高校生の北米・中国雲南省派遣や、海外県人会への支援・交流、海外経験を有する若者の交流活動を通じた情報発信によりグローバル人材の育成に取り組んでおり、海外とのネットワーク形成は着実に広がっています。
- 国際交流員等による国際理解事業の実施回数は増加しており、多文化共生理解への取組が進んでいます。

- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のいずれも「順調」又は「概ね順調」であることから「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- （公財）岩手県国際交流協会においては、県と連携しながら、災害時の外国人支援体制の構築や外国人に対する生活支援セミナーの開催等により多文化共生の推進に取り組んでいるほか、県内国際交流団体に対する活動費の助成等を行っています。
- 平成29年2月に県内企業、高等教育機関、団体等により「いわてグローバル人材育成推進協議会」が設立され、学生の海外留学や本県でのインターンシップの支援等を通じ、産学官が一体となって岩手の将来を担うグローバル人材の育成に取り組んでいます。

7 政策項目の総合評価：【順調】

- 目指す姿指標1指標は、達成度が「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は「順調」であり、（公財）岩手県国際交流協会等の関係団体においても、海外とのネットワーク形成や多文化共生の推進の取組が進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 多文化共生の取組は順調に進捗していますが、ラグビーワールドカップ2019™の開催やILCの東北誘致実現を見据え、さらに多文化共生を推進する必要があります。	① 県、市町村、（公財）岩手県国際交流協会、市町村国際交流協会との連携を強化し、地域の国際人材の育成やネットワーク化等により、地域における多文化共生の取組を推進します。
② 平成29年3月に策定した「いわて国際戦略ビジョン」に基づき、多面的な交流の担い手となる多様な人材の育成強化に取り組む必要があります。	② 世界とのつながりに意欲的な若者の海外派遣や、産学官の連携による学生の海外留学等の支援により、継続してグローバル人材を育成します。
③ 国際交流センターの利用者数は増加しており、国際交流等の拠点としての機能の充実に取り組む必要があります。	③ 国際交流員による文化紹介事業や企画展示等の実施のほか、災害時における外国人の支援情報等、さらに付加価値の高い情報発信に努めるなど、機能の充実に努めます。
総 括	
以上のことから、多様な文化の理解と交流のため、地域の取組の活性化を通じたグローバル人材の育成や、国際交流センターの機能充実に取り組むなど、多文化共生を推進します。	

V 教育・文化

政策項目No.33：豊かなスポーツライフの振興

1 みんなで目指す姿

幼児から高齢者まで、障がいの有無にかかわらず、生涯にわたりスポーツに親しむことができる環境が整い、スポーツを楽しみ、また、スポーツを支える活動に参画する機会が増えることにより、誰もが心豊かで活力のある健康的な生活を送っています。

また、第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の本県開催を契機に高まった競技力と県民のスポーツに対する関心がさらに高まり、ラグビーワールドカップ2019™の本県開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組が活発に行われています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進	1	3,071	2,987	0	447	0	2,540
(2) 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進	8	529,290	503,936	0	27,768	0	476,168
(3) スポーツ医・科学サポートの推進	1	18,728	17,306	0	0	0	17,306
(4) 第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進	4	4,926,834	4,765,365	511,000	4,238,482	0	15,883
(5) スポーツの振興による地域活性化の促進	2	60,759	60,459	0	0	0	60,459
(6) 障がい者スポーツの振興	1	5,989	5,989	0	0	0	5,989

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

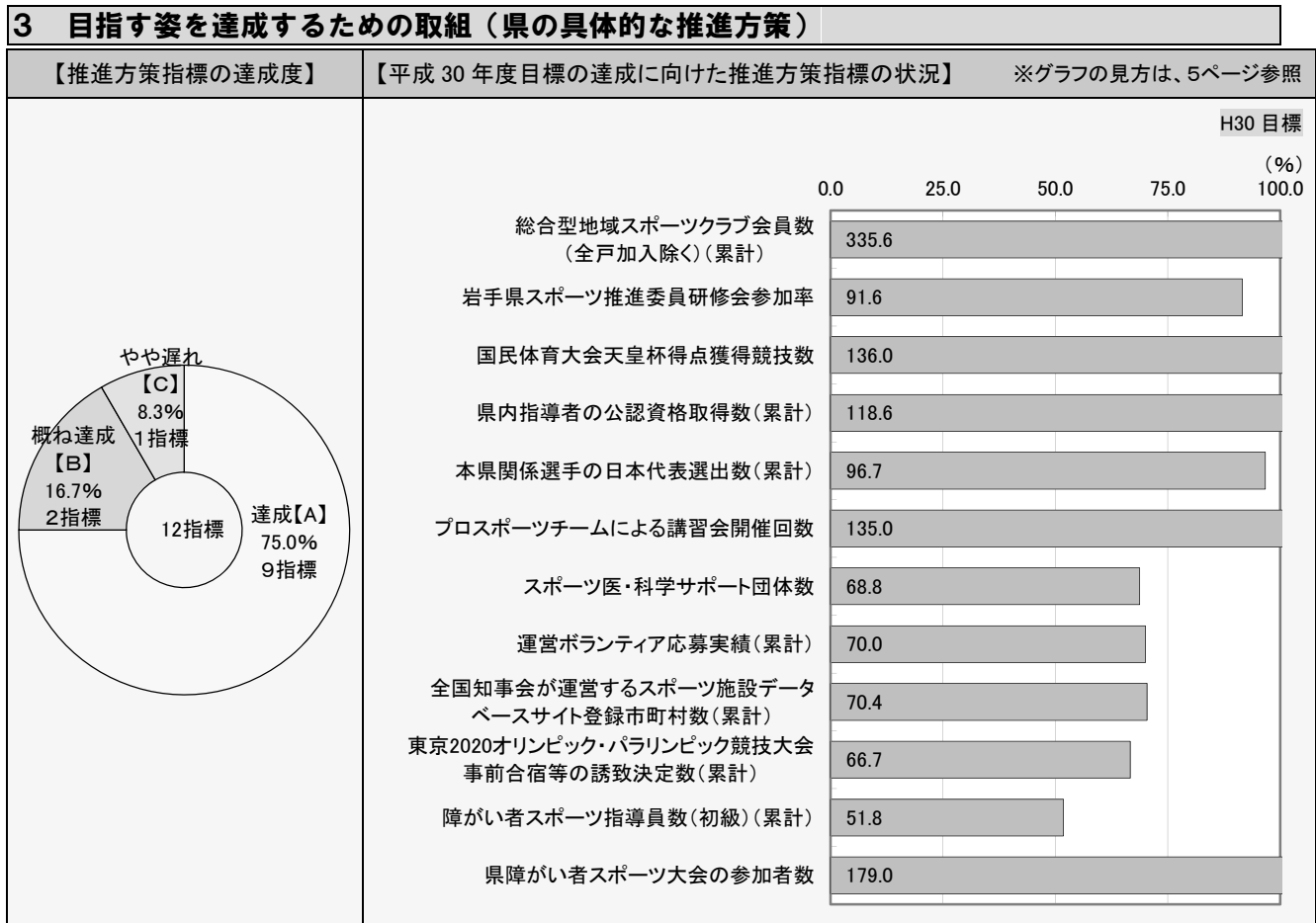
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	D
72 スポーツ実施率※ (週1回以上のスポーツ実施率)	%	52.8	56.0	54.0	59.3	A	D
73 国民体育大会天皇杯得点順位	位	37位	20位台	8位以内	2位	A	A

- スポーツ実施率（週1回以上のスポーツ実施率）の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、国民体育大会の本県開催等に伴いスポーツに対する関心が高まったことも要因と考えられることから、今後も平成28年度実績値と同程度の実施率の維持を目指します。
- 国民体育大会天皇杯得点順位の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標12指標は、「達成」・「概ね達成」が11指標(91.7%)、「やや遅れ」が1指標(8.3%)となりました。

【用語解説】

※ スポーツ実施率

週1回以上スポーツをした成人の割合（県民のスポーツ実施状況に関する調査による）。



(1) スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
278 総合型地域スポーツクラブ会員数(全戸加入除く)(累計)	人	9,494	10,200	10,200	11,863	A	A
279 岩手県スポーツ推進委員研修会参加率	%	-	32.0	30.0	29.3	B	B

- 総合型地域スポーツクラブ会員数(全戸加入除く)(累計)の達成度は【A】となりました。クラブの普及を担う広域スポーツセンターの取組などにより計画目標値を達成したところですが、クラブに対する支援制度が平成28年度をもって終了しており、影響を見極める必要があることから、当面は平成28年度実績値と同程度の会員数の維持を目指します。
- 岩手県スポーツ推進委員研修会参加率の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
復・総		生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ推進プラン)【スポーツ健康課】	2,987	広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	27	B		派遣延べ回数	回	58	57	B	

(2) 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
280 国民体育大会天皇杯得点獲得競技数	競技	20	25	34	34	A	A
281 県内指導者の公認資格取得数(累計)	人	2,498	2,600	2,550	2,619	A	A
282 本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	-	60	30	58	A	A
283 プロスポーツチームによる講習会開催回数	回	50	70	60	77	A	A

- 国民体育大会天皇杯得点獲得競技数の達成度は【A】となりました。平成28年度は国民体育大会の本県開催という特別な事情を踏まえて計画目標値を上回る年度目標値を当初から設定していたところであり、今後も引き続き、当初設定した目標値の達成を目指します。
- 県内指導者の公認資格取得数（累計）の達成度は【A】となりました。国民体育大会の本県開催等に伴うスポーツへの関心の高まりを生かして、今後、さらに上積みすることを目指します。
- 本県関係選手の日本代表選出数（累計）の達成度は【A】となりました。
- プロスポーツチームによる講習会開催回数の達成度は【A】となりました。プロスポーツチームの社会貢献活動と連動するなどにより計画目標値を達成したところであり、今後、さらに上積みすることを目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ健康課】	17,973	東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	28	C	東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,117	619	D		
		岩手県高等学校体育連盟補助【スポーツ健康課】	10,702	全国高校総体出場競技数	競技	33	32	B	全国高校総体への派遣人数	人	840	743	B		
		岩手県中学校体育連盟補助【スポーツ健康課】	3,916	全国中学校体育大会出場競技数	競技	20	15	C	全国中学校体育大会への派遣人数	人	325	244	C		
総		競技力向上対策事業費(いわてスーパーキッズ発掘・育成事業)【スポーツ健康課】	12,352	体カテスト(チャレンジ2)の開催回数	回	7	7	A	体カテスト(チャレンジ2)参加児童数	人	300	302	A		
				スペシャルスクールの開催回数	回	37	37	A	スペシャルスクール参加児童数	人	2,750	2,805	A		
		競技力向上対策事業費(いわてアスリート強化事業)【スポーツ健康課】	58,733	強化事業実施競技延べ団体数	団体	162	162	A	強化事業参加人数	人	2,030	5,808	A		
		競技力向上対策事業費(全国大会派遣費)【スポーツ健康課】	40,331	全国高校総体及び全国中学校体育大会出場競技数	競技	53	47	B	全国高校総体及び全国中学校体育大会への派遣人数	人	1,165	987	B		
		第71回国民体育大会選手強化事業費【スポーツ健康課】	332,169	強化練習会・遠征合宿実施競技団体	団体	40	40	A	強化練習会・遠征合宿参加人数	人	8,000	17,006	A		
復		いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助【スポーツ健康課】	27,760	県中総体・新人大大会出場競技数	競技	17	14	B	県中総体・新人大大会出場補助者数	人	415	418	A		
				県高総体・新人大大会出場競技数	競技	48	29	C	県高総体・新人大大会出場補助者数	人	1,650	1,649	B		
				東北中学校体育大会出場競技数	競技	7	7	A	東北中学校体育大会出場補助者数	人	14	24	A		
				東北高校選手権大会出場競技数	競技	13	16	A	東北高校選手権大会出場補助者数	人	100	70	C		
				全国中学校体育大会出場競技数	競技	3	2	C	全国中学校体育大会出場補助者数	人	5	3	C		
				全国高校総体出場競技数	競技	7	9	A	全国高校総体出場補助者数	人	50	14	D		

(3) スポーツ医・科学サポートの推進

◎具体的な推進方策指標

284	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
	スポーツ医・科学サポート団体数	団体	54	70	60	65	A	A

- スポーツ医・科学サポート団体数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		スポーツ健康科学サポート推進事業費【スポーツ健康課】	17,306	サポートする団体数	団体	60	60	A	サポート推進事業参加延べ人数	人	2,050	2,050	A		

(4) 第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進

◎具体的な推進方策指標

285	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
	運営ボランティア応募実績(累計)(H28は活動実績)	人	-	-	5,380	3,767	C	A

- 運営ボランティア応募実績(累計)(H28は活動実績)は、大会運営の効率化を図ったことにより運営

ボランティアの必要人数が減少したこと等から、活動実績が見込みを下回ったため、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
		スポーツ博覧会いわて開催事業費【生涯学習文化課】	5,069	関連講座等の実施回数	回	7	7	A		開催期間中の入館者数	人	8,000	11,960	A	
		いわて国体特別展示事業費【生涯学習文化課】	14,494	関連講座等の実施回数	回	9	9	A		開催期間中の入館者数	人	6,400	7,176	A	
		第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会開催準備費【総務課】	4,043.201	募金・企業協賛の訪問要請	件	75	47	C		募金・企業協賛金額	百万円	210	75	D	
				専門委員会等の開催	回	15	3	D		運営ボランティア応募実績(H28は活動実績)	人	5,380	3,767	C	
		第71回国民体育大会市町村競技施設整備費補助【施設課】	702.601	市町村競技施設整備費の補助	箇所	14	13	B		競技可能施設数	箇所	70	69	B	

(5) スポーツの振興による地域活性化の促進

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
286	全国知事会が運営するスポーツ施設データベースサイト登録市町村数(累計)	市町村	0	27	17	19	A	A
287	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿等の誘致決定数(累計)	件	0	3	1	2	A	-

- 全国知事会が運営するスポーツ施設データベースサイト登録市町村数(累計)及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿等の誘致決定数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
	総	ラグビーワールドカップ2019開催準備費【政策推進室】	49,115	機運醸成イベントの開催	回	1	1	A		機運醸成イベント参加者数	人	600	815	A	
	復	スポーツ交流推進事業費【政策推進室】	11,344	市町村等連絡会議の開催	回	2	2	A		全国知事会が運営するスポーツ施設データベースサイト登録市町村数(累計)	市町村	17	19	A	116
				-	-	-	-		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿等の誘致決定数(累計)	件	1	2	A	117	

(6) 障がい者スポーツの振興

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
288	障がい者スポーツ指導員数(初級)(累計)	人	133	270	210	204	B	A
289	県障がい者スポーツ大会の参加者数	人	1,538	1,600	1,600	1,649	A	A

- 障がい者スポーツ指導員数(初級)(累計)の達成度は【B】となりました。
- 県障がい者スポーツ大会の参加者数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、全国障害者スポーツ大会の本県開催に伴い、平成28年度県障がい者スポーツ大会がそのリハーサル大会を兼ねて開催されたことも要因と考えられることから、今後も引き続き、当初設定した目標値の達成を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
		第16回全国障害者スポーツ大会選手育成強化事業費【障がい保健福祉課】	5,989	選手強化練習等の開催	回	52	276	A		選手強化練習等参加者数	人	416	700	A	
再		障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	(27,962)	障がい者スポーツ指導員養成研修の実施	回	2	2	A		障がい者スポーツ指導員養成研修の参加者数	人	30	33	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の開催などを通じて、本県選手の競技力が向上するとともに、ボランティアへの参画意識を含め、県民のスポーツに対する意識が高まっています。両大会の経験や成果を踏まえ、生涯スポーツの振興やトップアスリートの育成、スポーツを通じた地域づくりなど、スポーツの振興につなげていくことが重要です。
- ラグビーワールドカップ 2019TMや東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組や、スポーツツーリズムの推進などを通じた交流人口の拡大による地域活性化を推進していくことが重要です。
- 国民体育大会天皇杯得点順位について、本県の過去5年間の順位は、平成 24 年 39 位、平成 25 年 23 位、平成 26 年 37 位、平成 27 年 16 位、平成 28 年 2 位となっており、本県開催に向けた競技力強化が結果に結びつきました。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「県出身スポーツ選手の活躍」の重要度は 40 位、満足度は 2 位で、ニーズ度は 46 位となっており、特に 18～19 歳のニーズ度が他の年代に比較して高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進	概ね順調	推進方策指標 2 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
② 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進	概ね順調	推進方策指標 4 指標の達成度が全て「A」であること、構成する事務事業が、競技大会予選会での敗退などにより上位大会出場者数は一部見込みを下回ったものの、全体として概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
③ スポーツ医・科学サポートの推進	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。
④ 第 71 回国民体育大会・第 16 回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進	概ね順調	推進方策指標 1 指標の達成度は「C」であるが、大会運営の効率化を図ったことにより運営ボランティアの必要人数が減少し、活動実績が見込みを下回ったものであり、大会運営そのものについては参加者等から高い評価を受けたこと、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれたことなどから、「概ね順調」と判断。
⑤ スポーツの振興による地域活性化の促進	順調	推進方策指標 2 指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。
⑥ 障がい者スポーツの振興	順調	推進方策指標 2 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。

- 地域のスポーツ振興の中心となる総合型地域スポーツクラブについて、関係者の資質向上のための研修会開催や、実態把握と市町村との連携を図るための巡回指導を実施しています。また、地域に根ざしたスポーツ推進委員の資質向上のために各種研修会を実施するとともに、市町村及び県スポーツ振興事業団等との連携により、生涯スポーツの振興に取り組んでいます。
- 希望郷いわて国体での天皇杯順位は第 2 位、希望郷いわて大会では 139 個のメダルを獲得するなど、本県選手の競技力は確実に向上しました。両大会で高められた競技力の維持・向上を図るため、各競技団体等と連携のもと各種強化事業に取り組んでいます。また、オリンピック・パラリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に向けた取組を進めています。
- スポーツ医・科学サポートについては、競技力向上を目的として、選手及び指導者に対して栄養、メンタル、コンディショニングサポート、トレーニング指導などに取り組むとともに、体力向上や健康づくりを目的として、中高生、一般のスポーツ愛好者、高齢者等に対してスポーツ医・科学講習会や健康運動指導等の取組を進めています。
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてのホストタウン登録や事前合宿等の誘致については、国の担当者や事前合宿誘致の実績のある専門家を招聘し、市町村を対象とした説明会や個別相談会を開催するなど、その実現へ向け、市町村と一体となった取組を進めています。
- ラグビーワールドカップ 2019TM の開催準備については、平成 29 年 4 月に県内の官民関係 146 団体からなる「ラグビーワールドカップ 2019 釜石開催実行委員会」を設立し、釜石開催の成功に向けて、オール

岩手の取組を進めています。

- 障がい者スポーツの振興については、スポーツ大会の開催や指導員の養成などに取り組むとともに、パラリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に向けた取組を進めています。
- 県の取組状況の全体評価としては、6つの推進方策がいずれも「順調」又は「概ね順調」となっていることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村等は、総合型地域スポーツクラブの育成支援等の環境整備や、スポーツ推進委員を活用した地域のスポーツ活動等の普及・活性化を図る取組を進めています。
- 県体育協会及び各競技団体は、競技力向上のための指導者養成や選手強化事業の推進に加え、ジュニア選手の発掘・育成に向けた取組を進めています。
- 一部地域では、官民連携によるスポーツコミッションを設立し、スポーツ大会や合宿の誘致などの取組を進めています。
- 県障がい者スポーツ協会は、障がい者スポーツの普及・啓発や選手育成、指導者養成等の取組を進めています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標2指標は、全て達成度「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は、「概ね順調」であり、他の主体においても、地域のスポーツの振興や本県選手の競技力向上、スポーツを通じた地域活性化など、スポーツの振興に向けた様々な取組が行われています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の開催により高まったスポーツ実施率の維持向上に努めるとともに、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、県民一人ひとりがより身近にスポーツを楽しむことができる環境を整備する必要があります。	① 広域スポーツセンターを通じて、総合型地域スポーツクラブへの効率的・効果的な支援に取り組みます。 また、スポーツ推進委員の育成・活用を図り、地域のニーズを踏まえたスポーツ活動等の普及・活性化に取り組みます。
② 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会で高められた本県選手の競技力の維持・向上を図るとともに、トップアスリートを育成していく必要があります。	② 本県選手の競技力の維持・向上を図るため、県外遠征や合宿等による選手強化を推進するとともに、トレーナーの派遣等サポート体制の充実に取り組みます。 また、オリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に向け、選手の早期発掘・育成や活動支援等に取り組みます。
③ 本県選手の競技力の維持・向上や県民の健康づくりに向け、引き続き、スポーツ医・科学を活用した支援に取り組む必要があります。	③ 本県選手の競技力の維持・向上を図るため、スポーツ医・科学を活用したトレーニング指導、メンタル・コンディショニングサポート等に取り組みます。 また、中高生、一般のスポーツ愛好者、高齢者等に対する体力向上や健康づくりの支援に取り組みます。
④ スポーツイベント開催などによる交流人口の拡大など、スポーツを通じた地域の活性化を推進する必要があります。	④ いわてスポーツコミッションによる国内外への情報発信や大会・合宿の誘致支援に取り組みます。 また、トップスポーツチームが持つ情報発信力やスキルを生かし、全国へ向けた県のPRや地域とチームの一体感の醸成に取り組みます。

<p>⑤ ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催の成功に向けて、官民の関係団体、県民がオール岩手でスクラムを組み、開催準備を進める必要があります。</p>	<p>⑤ 釜石開催実行委員会を中心として、大会1年前イベント開催等を通じた開催機運の醸成や、ボランティア確保など受入態勢の整備に取り組みます。</p>
<p>⑥ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたホストタウン登録や事前合宿誘致、開催機運の醸成等について、関係市町村と一体となった取組を進める必要があります。</p>	<p>⑥ ホストタウン登録や事前合宿誘致を進めるため、国や組織委員会等との連携を深め、様々な情報を共有し、関係市町村の取組を支援するとともに、開催機運の醸成や聖火リレーの実施に向けた体制整備に取り組みます。</p>
<p>⑦ 年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、より身近にスポーツを楽しむ環境を整えるとともに、障がい者トップアスリートを育成していく必要があります。</p>	<p>⑦ 障がい者スポーツの環境を整えるため、大会の開催や指導者の資質向上などに取り組みます。 また、パラリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に向け、選手の活動支援やトレーニング指導等の取組を進めます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、豊かなスポーツライフの振興のため、総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進委員の活動支援、本県選手の競技力の維持・向上に向けた選手強化や指導者養成の充実、いわてスポーツコミッションによる情報発信や大会・合宿誘致支援等の拡充、ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成や開催準備等の推進、障がい者スポーツの環境整備や選手強化などに関係機関等と連携して取り組みます。</p>	

VI 環境

政策項目No.34：地球温暖化対策の推進

1 みんなで目指す姿

県民、事業者、行政等のあらゆる主体が日々の活動の中で行う省エネルギーの取組と、地域に賦存する再生可能エネルギーを活用した地産地消の取組が進み、災害に強く、持続可能な低炭素社会が実現しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県民運動の推進	2	9,680	9,198	0	5,732	0	3,466
(2) 再生可能エネルギーの導入促進	4	3,439,248	3,042,565	0	2,872,569	0	169,996
(3) 地域のバイオマスの総合的な利活用の促進	0	0	0	0	0	0	0
(4) 地球温暖化に伴う影響への適応	0	0	0	0	0	0	0

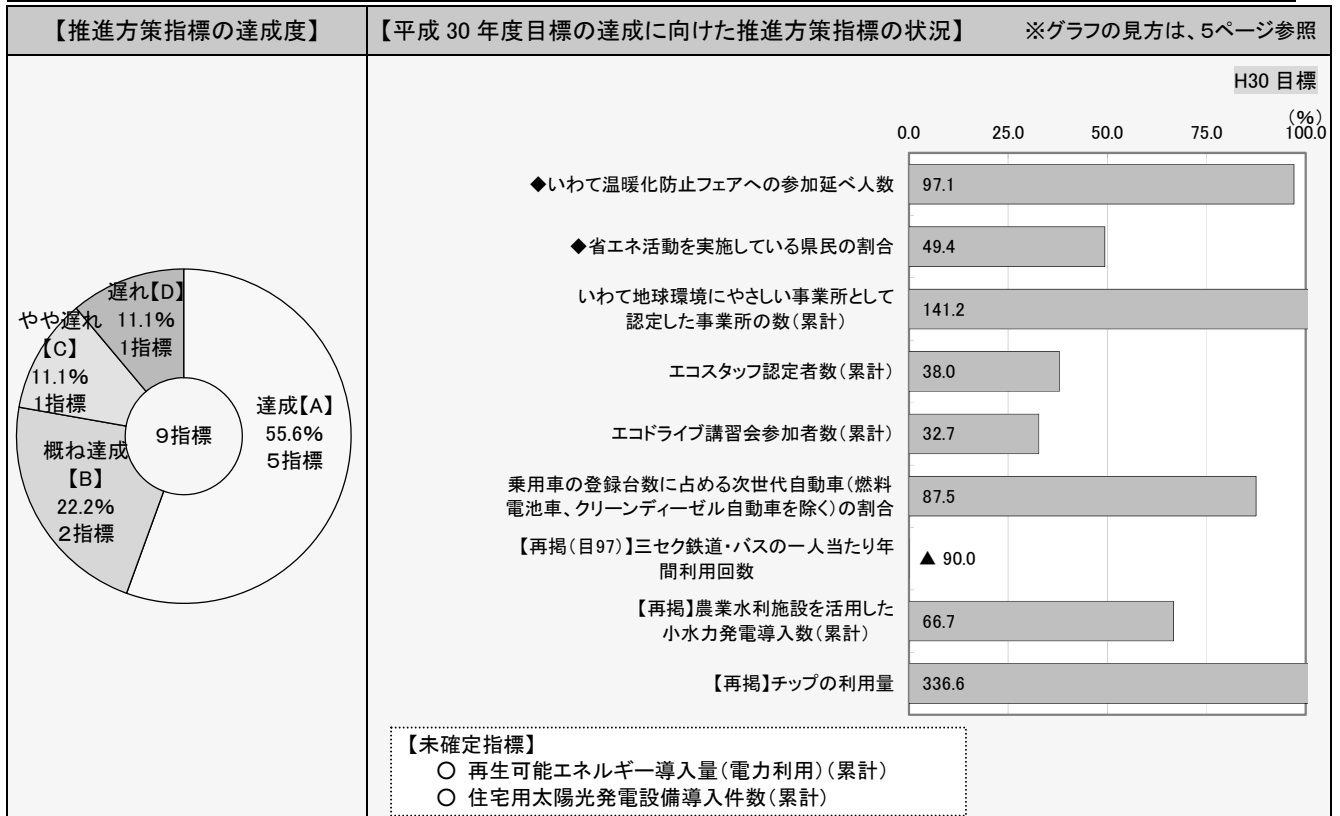
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
74 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	18.9	25.0	20.0	23.6	A	A

- 再生可能エネルギーによる電力自給率の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標 11 指標は、達成度が未確定の2指標を除き、「達成」・「概ね達成」が7指標（77.8%）、「やや遅れ」・「遅れ」が2指標（22.2%）となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 県民運動の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度		
						(H27)	(H27)	
290	いわて温暖化防止フェアへの参加延べ人数	人	1,042	1,150	1,150	3,008	A	A
291	省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.6	87.5	87.5	85.0	B	A
292	いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数(累計)	事業所	193	210	201	217	A	A
293	エコスタッフ認定者数(累計)	人	1,394	1,934	1,632	1,599	B	A
294	エコドライブ講習会参加者数(累計)	人	568	739	649	624	C	A
295	乗用車の登録台数に占める次世代自動車※1(燃料電池車、クリーンディーゼル自動車を除く)の割合	%	8.2	12.2	10.2	11.7	A	A
296	【再掲(目 97)】三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	18.3	19.3	18.8	17.4	D	D

- いわて温暖化防止フェアへの参加延べ人数及び乗用車の登録台数に占める次世代自動車(燃料電池車、クリーンディーゼル自動車を除く)の割合の達成度は【A】となりました。
- いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数(累計)は217事業所となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成しましたが、地球温暖化の防止に向け、今後も事業者による自主的な二酸化炭素排出抑制取組が必要であることから、今後も継続的な周知を行い、認定事業者数の増加を目指していきます。
- 省エネ活動を実施している県民の割合及びエコスタッフ認定者数(累計)の達成度は【B】となりました。
- エコドライブ講習会参加者数(累計)は、広報による普及啓発を行いました。講習会の開催方法を従来の出前型から参集型に変更した結果参加者数が伸びず、達成度は【C】となりました。
- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、利用促進に係る取組等を実施しましたが、三セク鉄道及びバス全体での利用者数が減少したため、17.4回となり、達成度は【D】となりました。

【用語解説】

※1 次世代自動車

窒素酸化物(NOx)や粒子状物質(PM)等の大気汚染物質の排出が少ない、又は全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車(ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG(圧縮天然ガス)自動車等)のこと。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進費)【環境生活企画室】	1,827	エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数	事業所	4	17	A
				エコドライブ講習会等の開催回数	回	5	2	D	エコドライブ講習会参加者数	人	45	17	D
		地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進センター事業費)【環境生活企画室】	7,371	CO2ダイエット倶楽部メールマガジンの発行回数	回	12	12	A	CO2ダイエット倶楽部会員数(累計)	人	52,461	52,585	A
				地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	80	81	A	地球温暖化防止活動推進員による講座受講者数	人	3,300	3,064	B
再	総	バス運行対策費【地域振興室】	(234,085)	—	—	—	—	—	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.9	3.5	B

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度		
						(H27)	(H27)	
297	再生可能エネルギー導入量(電力利用)(累計)	MW	660	1,020	748	—	—	A
298	住宅用太陽光発電設備導入件数※2(累計)	件	19,980	23,181	22,335	—	—	A
299	【再掲】農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	4	7	6	6	A	A

- 再生可能エネルギー導入量(電力利用)(累計)及び住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)については、統計結果が公表されていないため、実測値は測定できませんでした。

- 農業水利施設を活用した小水力発電導入施設数（累計）は、計画的な施設設置が行われたことから、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 住宅用太陽光発電設備導入件数

固定価格買取制度による10kW未満の太陽光発電設備の導入件数のこと。当該制度では、10kW未満の太陽光発電設備について、住宅用太陽光として価格設定等を行っている。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
復		再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	36,266	被災家屋等太陽光発電導入費補助件数	件	450	290	C		二酸化炭素削減量	t	865	624	C
総		再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	1,268,826	制度の周知	事業者	30	26	B		融資件数	件	11	30	A
復		防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費【環境生活企画室】	1,737,085	市町村・民間防災拠点等施設再生可能エネルギー等導入促進事業費補助件数	件	17	11	C		二酸化炭素削減量	t	68	2	D
		水素活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	388	研究会の開催回数	回	3	3	A		研究会の参加者数	人	60	149	A
再		小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	(28,741)	実施地区数	地区	3	3	A		農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	6	6	A

(3) 地域のバイオマスの総合的な利活用の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	(H27)
300 【再掲】チップの利用量	t	45,172	84,780	83,920	178,498	A	A

※発電利用を含む。

- チップの利用量は、木質バイオマス発電等の燃料需要の拡大により、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再	総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	(389)	木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術支援件数	回	8	10	A		チップ利用量(年間)	t	83,920	178,498	A
				-	-	-	-		ペレット利用量(年間)	t	6,030	5,551	B	
再		里山再生エネルギー活用調査・普及事業費【林業振興課】	(649)	小型木質バイオマス発電に取り組む事業者等への技術的助言回数	回	5	7	A		チップ利用量(年間)	t	83,920	178,498	A

(4) 地球温暖化に伴う影響への適応

- 地球温暖化に伴う影響への適応については、平成29年3月に庁内の適応策の取組を取りまとめた平成29年度岩手県気候変動適応策取組方針を策定しました。

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成26年に公表された国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書において、気候システムの温暖化には疑う余地がないことが報告され、国では、平成27年7月に平成32年度以降の削減目標を平成42（2030）年度までに平成25（2013）年度比26.0%、平成17年度比25.4%削減する約束草案を決定し、国連気候変動枠組条約事務局に提出しました。平成27年11月から12月にかけてフランス・パリにて開催された国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）では、全ての国が参加する平成32（2020）年以降の温室効果ガス削減等のための新たな枠組みとして「パリ協定」が採択されました。こういった背景を受け、国では、平成28年5月に我が国唯一の地球温暖化に関する総合計画として、「地球温暖化対策計画」を策定しました。
- 県では、岩手県地球温暖化対策実行計画に基づき、平成32年度までに、温室効果ガス排出量の削減対策分として、平成2年（基準年）比13%削減することを目指し取組を進めていますが、平成26（2014）年度は、基準年比1.1%の減少となったものの、民生家庭・業務部門及び産業部門等で増加しています
- 平成24年7月に始まった固定価格買取制度や、平成28年4月に始まった電力小売全面自由化を契機として、

本県においても太陽光発電を中心に再生可能エネルギー設備の導入が増加傾向にあり、再生可能エネルギーによる電力自給率は、平成28年度の実績値が23.6%となり、前年度に比べて2.5ポイント上昇しました。一方で、今後一層の導入拡大を図るうえで、電力系統の接続可能量拡大や、自然環境や景観等に配慮した適正導入などの施策が必要となっています。

- また、国では、長期エネルギー需給見通しの検討を進め、平成27年7月に、エネルギー自給率を24.3%程度に改善、再生可能エネルギーの導入は22～24%程度などとする平成42年度の需給構造の見通しを決定しました。
- 平成29年県民意識調査によると、「地域での温暖化防止の取組」の重要度は21位、満足度は22位で、ニーズ度は20位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 県民運動の推進	概ね順調	推進方策指標7指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が2指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても概ね順調であることから、「概ね順調」と判断。
② 再生可能エネルギーの導入促進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「未確定」が2指標であるが、再生可能エネルギーの導入が順調に進んでいること、また、平成29年度においても順調であることから、「概ね順調」と判断。
③ 地域のバイオマスの総合的な利活用の促進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業が順調に進んでいること、また、平成29年度においても順調であることから、「順調」と判断。
④ 地球温暖化に伴う影響への適応	順調	推進方策指標は設定されていないものの、適応策の検討が順調に進んでいること、また、平成29年度においても順調であることから、「順調」と判断。

- 県民運動の推進については、「温暖化防止いわて県民会議」を中核とし、県民・事業者と連携・協働した省エネや節電の取組を実践しました。また、平成28年度も引き続き「いわて温暖化防止フェア」を開催したほか、平成29年度から省エネや再エネの取組状況を県民に分かりやすく示す新たなホームページを開設するなど、全県的な省エネの機運醸成に取り組んでいます。さらに事業者に対する取組として、参加事業者の省エネの取組状況を把握し、優れた取組を表彰・広報する「できることからECOアクション！」の実施、「いわて地球環境にやさしい事業所」認定や、県内事業者への環境マネジメントシステムの普及を推進するためのエコスタッフ養成セミナーを開催したほか、平成29年度から県内の中小事業者等を対象としたLED照明の導入に係る支援を実施しています。
- 平成27年3月に策定した岩手県風力発電導入構想の実現に向け、事業者や市町村等との意見交換を通じて、具体的な導入が図られるよう取組を進めました。また、地域に根ざした再生可能エネルギーの取組を掘り起こすため、セミナーや勉強会を開催したほか、防災拠点や、避難所となる庁舎・病院・集会場などへの太陽光発電や蓄電池等の導入を進めるとともに、東日本大震災津波による被災家屋等への太陽光発電設備導入補助を行いました。さらに、平成29年度は水素の利活用策の調査研究を実施しています。
- 地域バイオマスの総合的な利活用の促進については、木質バイオマスの利用拡大に向けて、専門家による事業体への技術指導やフォーラムの開催等を実施しました。
- 地球温暖化に伴う影響への適応については、平成29年3月に庁内の適応策の取組を取りまとめた平成29年度岩手県気候変動適応策取組方針を策定しました。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策がいずれも「順調」又は「概ね順調」となっていることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県地球温暖化防止活動推進センターでは、県や温暖化防止いわて県民会議と連携し、温暖化防止フェアの開催、県民参加型キャンペーンの展開、地球温暖化防止活動推進員の派遣や各種広報媒体を活用した夏季・冬季の省エネ節電対策を中心とした普及啓発等に取り組まれました。
- 地球温暖化対策地域協議会では、各地域の実情に応じ、住民向けの啓発セミナーや小水力発電に関する取組など、地域密着型の活動を展開し、地球温暖化対策に取り組まれました。
- 市町村においては、夏季の省エネ・節電の取組や、防災拠点への再生可能エネルギー設備の導入などを率先して行ったほか、大規模発電施設の立地に向けて県と連携して取組を進めています。

- 事業者においては、環境マネジメントシステム等の活用により省エネに取り組んでいます。また、民間団体・事業者において、市民出資型の太陽光発電事業や、地域で発生する未利用木材等を活用した地域型バイオマスなど、地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入の取組が進められています。
- 農業水利施設への小水力発電の導入促進を目的に設置され、県及び県内 32 市町村、34 土地改良区等で構成する「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」において、小水力発電導入に向けた取組が進められています。
- 民間事業者等では、木材乾燥や熱供給などへの木質バイオマスエネルギーの利用に向けた取組が進められています。

7 政策項目の総合評価 : 【順調】

- 再生可能エネルギーによる電力自給率は、23.6%となり、達成度は「A」となりました。
- 目指す姿を実現するため、温暖化防止いわて県民会議の構成団体と連携し、いわて温暖化防止フェアや県民参加型キャンペーン等を通じ普及啓発を実施した結果、省エネ活動を実施している県民の割合は8割を超える高い水準を維持しているとともに、再生可能エネルギーの導入量は着実に増加しているものの、県の温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の排出量は増加傾向にあることから、県民や事業者、行政が一体となった県民運動の展開を一層促進する必要があります。
なお、沿岸部においては、東日本大震災津波からの復興に向けた取組を最優先しながら無理のない範囲で地球温暖化防止の取組を進めていることを踏まえて活動していく必要があります。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、平成29年度においても引き続き、県民や事業者、行政が一体となった温暖化防止に向けた県民運動の展開や、再生可能エネルギーの着実な導入を進めています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 家庭部門における県民運動の推進については、省エネ活動を実施している県民の割合が高く省エネ意識は高い水準を維持し、近年の排出量も減少傾向にあるものの、ライフスタイルの変化や世帯数の増加等から温室効果ガスの排出量は基準年比で増加していることから、より実際の排出量削減に向けた取組を推進していく必要があります。	① 引き続き、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動を推進していきます。 特に、ホームページを活用した県民による省エネ量の見える化を図り、具体的に温室効果ガス排出量削減を目指す機運醸成の取組を行っていきます。
② いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数については、計画目標値を達成していますが、地球温暖化防止に向け、今後も事業者による自主的な二酸化炭素排出抑制取組が必要であることから、認定事業者数の増加を図っていく必要があります。	② 今後も事業者による自主的な二酸化炭素排出抑制取組を推進するため、継続的な周知を行い、認定事業者数の増加を図っていきます。いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数は累計指標であり、計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
③ エコドライブ講習会については、参加者が伸び悩んでいることから、幅広く県民・事業者が参加できるよう、より一層の働きかけを行う必要があります。	③ 地球温暖化防止フェア等と連携した座学によるエコドライブ講習会を新たに開催し、県民・事業者等に対し、幅広く参加を呼び掛けます。 以上に加え、温暖化防止いわて県民会議での周知のほか、県の広報媒体、市町村の広報紙への掲載等により、事業の周知を図ります。
④ 再生可能エネルギーの導入に向け、周辺環境との調和を図りながら、地域に根ざした取組を展開していますが、導入拡大を図っていくためには、電力系統への接続制約を解消する必要があります。	④ 事業者や市町村等と連携しながら、再エネの着実な導入を促進するとともに、電力系統への接続制約については、引き続き国等への要望を行っていきます。 また、風力発電の産業化に向けた勉強会の開催などによる地域に根ざした取組を進めるとともに、本県の地域特性を踏まえた水素の利活用策等について検討していきます。
⑤ 災害にも強い自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けて、防災拠点や被災家屋等の個別施	⑤ 自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向け、防災拠点となる施設等の整備を着実に進めて

<p>設への導入を着実に進めていく必要があります。</p>	<p>いきます。 また、被災家屋等の太陽光発電システム導入については、住宅再建時期による被災者支援に格差が生じないように、支援を継続するとともに、被災者に活用してもらえよう、幅広く周知活動を行います。</p>
<p>⑥ 農業水利施設への小水力発電設備の導入事例が少ないことから、土地改良区等の施設管理者に対し、実例に基づく詳細な情報提供を行う必要があります。</p>	<p>⑥ 導入可能性調査の結果を踏まえ、モデル的な設備の設置を推進するとともに、設置・運用事例の情報提供に取り組みます。</p>
<p>⑦ 産業分野での木質バイオマスエネルギーの導入促進や、未利用間伐材の利用促進等による木質燃料の安定供給体制の整備が求められています。</p>	<p>⑦ 木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術指導や、木質バイオマスの利用促進に向けたフォーラム等の開催に取り組みます。 また、林業関係団体と連携して、未利用間伐材など、木質燃料の安定供給体制の整備に取り組みます。</p>
<p>⑧ 気候変動にかかる本県の将来影響及び評価等について、現状では不確定的要素が多く、長期的な適応計画の策定については、慎重に検討していく必要があります。</p>	<p>⑧ 引き続き、国の適応計画による評価結果等を参考としながら、適応にも資する既存施策を中心とした年度ごとの適応方針を策定していきます。</p>
<p>総括</p>	
<p>以上のことから、地球温暖化対策の推進のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした省エネ・節電の取組の促進や、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進に向け、情報発信や機運醸成に取り組みます。また、本県の地域特性を踏まえた水素の利活用策等の調査研究や、気候変動適応策取組方針の策定を行っていきます。</p>	

VI 環境

政策項目No.35：循環型地域社会の形成

1 みんなで目指す姿

県民や事業者、市町村などの各々の役割に応じた取組と連携のもとで、3Rを基調とした事業活動や生活様式が定着するとともに、廃棄物の適正処理が進められることにより、生活の「ゆたかさ」と環境の保全が両立する循環型地域社会^{※1}の形成が進んでいます。

【用語解説】

※1 循環型地域社会

廃棄物の発生抑制や資源としての廃棄物の徹底的な利用、再生可能エネルギーの有効利用等が行われる循環型の地域社会。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進	1	151,733	146,125	0	23,883	0	122,242
(2) 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築	3	266,996	214,893	0	1,526	0	213,367
(3) 産業廃棄物の適正処理の推進	1	33,464	31,649	0	80	0	31,569
(4) 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及	1	567,429	565,429	214,816	14,636	312,000	23,977

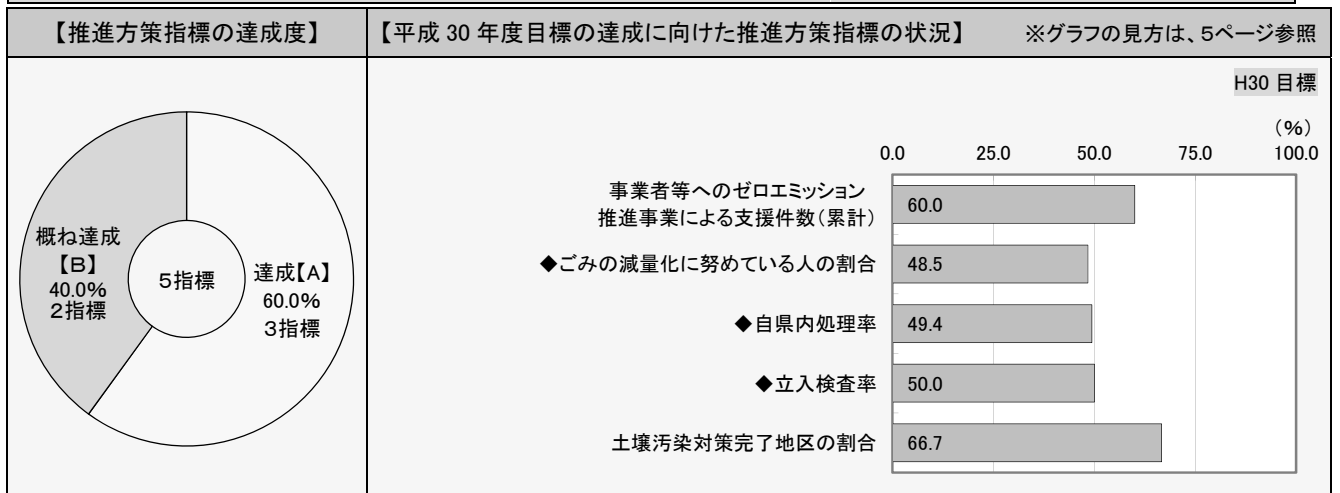
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
75 県民一人1日当たりごみ排出量	g	②5945	②9911	②7911	②7933	B	B
76 産業廃棄物の再生利用率	%	②68.5	②968.5	②768.5	②764.3	B	B
77 産業廃棄物の適正処理率	%	99.2	99.4	99.4	99.7	A	A

- 県民一人1日当たりごみ排出量及び産業廃棄物の再生利用率の達成度は【B】となりました。
- 産業廃棄物の適正処理率の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標5指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
301 事業者等へのゼロエミッション※2推進事業による支援件数(累計)	件	83	103	93	95	A	B
302 ごみの減量化に努めている人の割合	%	75.0	75.0	75.0	75.3	A	B

- 事業者等へのゼロエミッション推進事業による支援件数は、95件と前年度に比べ8件増加し、達成度は【A】となりました。
- ごみの減量化に努めている人の割合の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 ゼロエミッション

生産活動の結果排出される廃棄物を他の産業において資源として利用することにより、廃棄物をできる限りゼロに近づけるとともに、物質循環の環を形成するための技術開発等により新たな産業を創出するなどして、循環型地域社会を目指すものとして、国際連合大学が平成6年に提唱した構想。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	146,125	再生資源利用認定製品認定数(累計)	製品	240	229	B		◆県民一人1日当たりごみ排出量	g	⑦911	⑦933	A	
	エコショップ認定件数			件	247	242	B		◆産業廃棄物の再生利用率	%	⑦68.5	⑦64.3	B		
	ゼロエミッション推進事業支援件数			件	93	95	A		-	-	-	-	-		

(2) 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
303 自県内処理率	%	②597.1	②97.5	②797.5	②796.4	B	B

- 自県内処理率の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	20,805	定期経営状況確認	回	4	4	A		廃棄物の年間受入れ量	千t	40	42	A	
		廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	1,722	定期モニタリング	回	4	4	A		産業廃棄物処理量	千t	24	24	A	
		産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	192,366	要望に対する貸付充足率	%	100	100	A		建設工事に向けた作業進捗率	%	34	34	A	

(3) 産業廃棄物の適正処理の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
304 立入検査率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	A	A

- 立入検査率の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	31,649	施設等立入検査件数	件	11,500	11,500	A		▼不適正処理に係る改善・措置命令件数	件	3	0	A	
	スカイパトロールによる監視回数			回	2	2	A		-	-	-	-			

(4) 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H28)
305 土壌汚染対策完了地区の割合	%	22.2	-	77.8	66.7	B	A

- 土壌汚染対策完了地区の割合の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度		KPI	指標名	単位	平成28年度		KPI	
						計画値	実績値				達成度	目標値		実績値
		県境不法投棄現場環境再生事業費 【廃棄物特別対策室】	565,429	環境調査回数	回	10	10	A		環境調査基準達成率	%	100	100	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成27年度の全国一人1日当たりのごみ排出量は、939グラムとなりました。
- 平成29年県民意識調査によると、「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は15位、満足度は1位で、ニーズ度は39位となっており、特に18～19歳のニーズ度が高くなっています。

5 県の取組状況（具体的な推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に進んでおり、また、平成29年度においても概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
② 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業も順調に進んでおり、また、平成29年度においても概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
③ 産業廃棄物の適正処理の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでおり、また、平成29年度においても順調に進んでいることから、「順調」と判断。
④ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業も順調に進んでおり、また、平成29年度においても概ね順調に進むと見込まれることから、「概ね順調」と判断。

- 再生資源利用認定制度や岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業の実施、市町村の取組に対する支援のほか、食品ロスの削減を図るキャンペーンの実施などを通じて、ごみの減量やリサイクル等を促進するとともに、公共関与による産業廃棄物処理体制の構築、不法投棄防止のためのパトロールや産廃Gメンによる監視・指導などによる産業廃棄物の適正処理の推進に取り組みました。また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、廃棄物の撤去が完了しており、引き続き汚染土壌の浄化対策を進め、平成29年度の事業完了を目指します。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち、「順調」が1つ、「概ね順調」が3つであることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、住民に対する普及啓発を実施するなど、ごみの減量化・リサイクルの推進を図っています。
- 産業廃棄物の適正処理の推進のため、産業廃棄物処理業者育成センターに指定された業界団体が優良処理業者格付け制度を主体的に運用するとともに自主的な研修を行うなど、業界による自主的・自立的な取組が進んでいます。

7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】

- 目指す姿指標3指標は、いずれも達成度「A」又は「B」となっています。
- 廃棄物の排出量は減少傾向にあるものの、震災前と比較して多い状況にあり、事業者や市町村の支援等により3Rの促進を図っていきます。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、県以外の実施主体では、市町村の啓発活動や産業廃棄物処理業界の自主的な活動が見られ、概ね順調に進んでいる状況にあります。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減される循環型社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3Rを推進していくためには、県民、事業者、行政等の各主体による継続した取組が必要となります。	① 県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、3R推進キャラクターを活用した効果的な啓発活動の実施、廃棄物排出抑制やリサイクル等の取組を行う場合の事業者への支援、食品ロスの削減を図るキャンペーン等の実施、ごみ減量化に関する施策の促進などに取り組みます。
② 県内における産業廃棄物処理体制の充実や適正処理推進のため、公共関与の産業廃棄物処理施設への支援を継続する必要があります。 また、新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場の八幡平市平館柁沢地区への整備に向けた取組を進める必要があります。	② 産業廃棄物の適正処理及び自県（圏）内処理を推進するため、引き続き、公共関与の廃棄物処理施設であるいわてクリーンセンター及びいわて第2クリーンセンターの円滑な運営に取り組みます。 併せて、新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備に向けた実施設計や用地取得関連業務を進めるため、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援を行います。
③ 産業廃棄物の適正処理推進のため、産廃Gメンなどによる監視・指導を継続する必要があります。	③ 産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導等による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。
④ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、地域住民の安心・安全に配慮する必要があります。浄化対策を切れ目なく講じて原状回復を完了する必要があります。	④ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、汚染土壌の浄化により、引き続き原状回復を進めていきます。
総 括	
以上のことから、循環型地域社会の形成に向け、3R推進キャラクターを活用した効果的な啓発活動の実施、事業者等による3Rの取組への支援、ごみ減量化に関する施策の促進、公共関与による廃棄物処理施設の円滑な運営、公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備、産業廃棄物の適正処理のための監視・指導等の施策に取り組みます。	

VI 環境

政策項目No.36：多様で豊かな環境の保全

1 みんなで目指す姿

県民の主体的な活動が活発に行われ、きれいな空気や水などが良好に保全されるとともに、野生動物との共生や希少野生動植物の生息環境の保全が図られるなど、本県の多様で豊かな環境が守り育てられています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 豊かな自然との共生	6	128,937	86,707	53,436	13	0	33,258
(2) 自然とのふれあいの促進	1	2,541	2,478	0	0	0	2,478
(3) 良好な大気・水環境の保全	1	12,952	12,814	0	0	0	12,814
(4) 水と緑を守る取組の推進	2	2,648	1,869	0	1,869	0	0
(5) 北上川清流化対策	1	796,533	772,334	573,874	7	0	198,453
(6) 環境負荷低減への自主的取組の促進	1	107	106	0	106	0	0
(7) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	2	26,251	26,010	0	8,426	0	17,584
(8) 放射性物質に対する取組の推進等	3	23,448	22,281	18,733	8	0	3,540

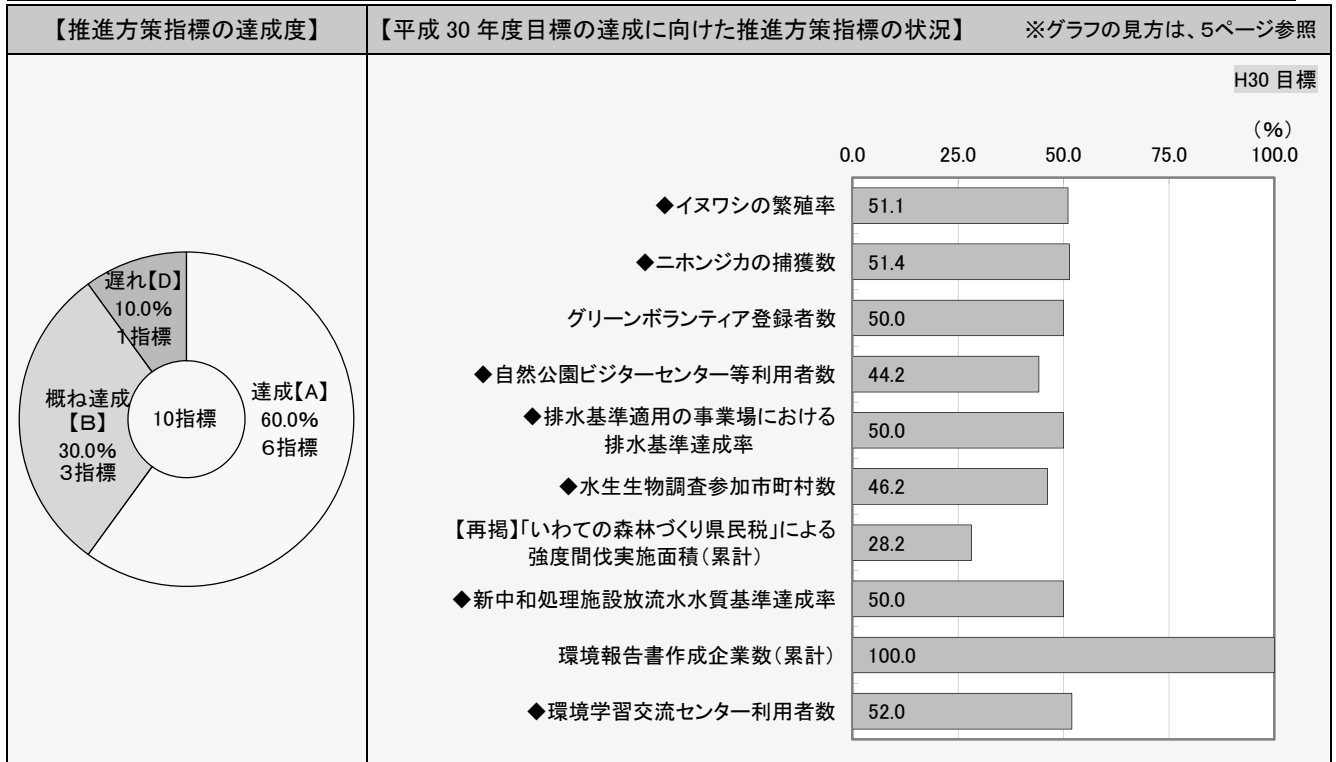
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
78 大気の大気二酸化窒素等環境基準達成率	%	100	100	100	100	A	A
79 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	96.5	96.5	-	-	A
80 県内に生息するイヌワシのつがい数	ペア	28	28	28	28	A	A

- 大気の大気二酸化窒素等環境基準達成率の達成度は【A】となりました。
- 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率は、統計結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。
- 県内に生息するイヌワシのつがい数は、前年度と同じ28ペアとなり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標10指標は、「達成」・「概ね達成」が9指標(90.0%)、「遅れ」が1指標(10.0%)となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 豊かな自然との共生

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
306 イヌワシの繁殖率	%	6.3	14.0	14.0	14.3	A	A
307 ニホンジカの捕獲数	頭	10,919	10,000	10,000	10,999	A	B

● イヌワシの繁殖率及びニホンジカの捕獲数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		希少野生動物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	681	ボランティア監視員	人	18	20	A	指定希少野生動物の指定数	種	16	16	A	
	総	希少野生動物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	910	イヌワシへの給餌	箇所	2	3	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	14.3	A	
				イヌワシの巣の補修	箇所	1	0	D	-	-	-	-	-	
		野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	3,323	保護管理検討委員会の開催回数	回	2	2	A	▼クマによる人身被害件数	件	10	17	D	
				モニタリング調査の実施回数	回	4	4	A	▼農林業被害額(クマ・カモシカ)	万円	7,000	-	-	
	総	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(シカ捕獲対策)【自然保護課】	78,026	新規狩猟免許取得者数	人	250	284	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	10,999	A	
	総	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	892	担い手研修会の開催回数	回	2	4	A	新規狩猟免許取得者数	人	250	284	A	
		指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(鳥獣被害防止緊急対策)【自然保護課】	2,875	イノシシ生息状況調査実施市町村数	市町村	15	14	B	イノシシの捕獲頭数	頭	40	94	A	
再	総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	(116,057)	鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	1	2	A	鳥獣被害対策実施隊設置市町村数	市町村	33	31	B	
				技術対策研修会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	

(2) 自然とのふれあいの促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
308 グリーンボランティア※1登録者数	人	188	240	220	214	B	A
309 自然公園ビジターセンター等利用者数	人	522,557	550,000	550,000	474,422	B	B

- グリーンボランティア登録者数及び自然公園ビジターセンター等利用者数の達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※1 グリーンボランティア

自然公園や自然環境保全地域で、高山植物の保護、利用者へのマナー指導や保全活動を行うボランティア。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
総		自然公園等保護管理費(早池峰地域 保全対策事業費)【自然保護課】	2,478	早池峰キャンペーンの実 施日数	日	18	18	A	携帯トイレ所持率	%	88	67.7	C
				ボランティア参加延べ人 数	人	230	235	A	シャトルバス利用者数	人	9,000	8,128	B
				-	-	-	-	-	ハヤチネウスユキソウ個 体数	株	697	673	B

(3) 良好な大気・水環境の保全

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
310 排水基準適用の事業場における排水基準達 成率	%	100	100	100	100	A	A

- 排水基準適用の事業場における排水基準達成率の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
総		環境保全費(大気汚染監視設備整備 事業)【環境保全課】	12,814	配置計画に基づく測定機 の配置数	台	41	41	A	一般大気環境の環境基 準達成率	%	100	100	A

(4) 水と緑を守る取組の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
311 水生生物調査参加市町村数	市町村	30	33	33	30	B	B
312 「いわての森林づくり県民税」による強度間伐 実施面積(累計)	ha	12,900	19,000	16,000	14,619	D	D

- 水生生物調査参加市町村数の達成度は【B】となりました。
- 「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)は、復興工事や平成28年台風第10号災害の復旧作業に伴う伐採作業員の不足により間伐作業に遅れが生じ、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
総		環境保全対策費(水生生物調査)【環 境保全課】	1,238	出前講座回数	回	10	26	A	水生生物調査参加市町 村数	市町村	33	30	B	92
再		いわての森林づくり推進事業費(いわ て環境の森整備事業費)【林業振興 課】	(284,221)	整備森林確保面積	ha	1,500	772	D	強度間伐実施面積	ha	16,000	14,619	B	

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	631	全県交流会開催回数	回	2	2	A	環境保全活動実践事例件数	件	860	-	-
再	総	資源向上支払事業費【農村建設課】	(2,353,579)	実施地区数	地区	816	806	B	水田における地域協働等の取組面積割合	%	77	81	A
再	総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	(10,265)	実施地区数	地区	5	5	A	水田における地域協働等の取組面積割合	%	77	81	A
再	総	農地維持支払交付金【農村建設課】	(1,577,432)	実施地区数	地区	1,055	1,038	B	水田における地域協働等の取組面積割合	%	77	81	A
再		松くい虫等防除事業費【森林整備課】	(183,231)	被害木の駆除	千㎡	12	6	D	▼松くい虫被害量の対前年比5%減	千㎡	38	32	A
				薬剤散布面積	ha	67	67	A	-	-	-	-	
				監視員設置人数	人	21	21	A	-	-	-	-	
再		森林計画推進事業費【森林整備課】	(79,832)	審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A
				パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-	

(5) 北上川清流化対策

◎具体的な推進方策指標

313	新中和処理施設放流水水質基準達成率	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
		%	100	100	100	100	A	A

● 旧松尾鉦山の新中和処理施設放流水水質基準達成率の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		休廃止鉦山鉦害防止事業費【環境保全課】	772,334	坑廃水処理	日	365	365	A	◆放流水水質基準達成率	%	100	100	A

(6) 環境負荷低減への自主的取組の促進

◎具体的な推進方策指標

314	環境報告書作成企業数(累計)	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
		社	90	180	136	180	A	A

● 環境報告書作成企業数(累計)の達成度は【A】となりました。関係団体への積極的な働きかけにより、計画目標値を達成しましたが、企業の自主的な環境負荷低減への取組が必要であることから、今後も更に作成企業数の増加を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)【環境保全課】	106	セミナー及び研修会の開催	回	2	2	A	環境報告書作成企業数(累計)	社	136	180	A

(7) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◎具体的な推進方策指標

315	環境学習交流センター利用者数	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
		人	41,497	42,000	42,000	45,905	A	B

● 環境学習交流センター利用者数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	23,330	移動環境学習広報車による出前環境学習実施数	回	40	44	A	◆環境学習交流センター利用者数	人	42,000	45,905	A	93	
				環境アドバイザー派遣実績数	回	150	156	A	-	-	-	-	-		
総		環境王国を担う人づくり事業費【環境生活企画室】	2,680	環境副読本配布学校割合	%	100	100	A	環境副読本の学校での活用割合	%	95	79	B		

(8) 放射性物質に対する取組の推進等

- 放射性物質による生活環境への影響を把握するため、モニタリングポスト10台により空間線量率を測定し、リアルタイムでホームページに掲載するとともに、理解促進のためのセミナー開催などの取組を推進しました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復		放射線対策費【環境保全課】	635	除染実施計画策定市町のうち除染等支援市町村数	市町	3	3	A	◆除染実施計画策定市町のうち除染等実施市町村の割合	%	100	100	A		
復		環境放射能水準調査費【環境保全課】	21,390	モニタリングポストの設置数	台	10	10	A	空間線量率の測定・公表	日	365	365	A		
復		放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	256	道路側溝汚泥等保管場所設置支援市町村数(保管実施市町村数)	市町	2	1	D	道路側溝汚泥等保管箇所数(累計)	箇所	15	15	A		

4 政策項目を取り巻く状況

- ニホンジカの生息数増加や生息域の拡大に伴い、狩猟を主体とした個体数管理が難しくなっています。県では、狩猟による捕獲を補うためシカの捕獲を実施し、狩猟及び市町村による有害鳥獣捕獲と合わせて、1万頭を超える捕獲実績となりました。
- 地球温暖化や外来生物の拡散等により、生物の多様性が大きな危機にさらされています。生物多様性の現状や動向を把握し、保全するための取組が必要となっています。
- 児童・生徒等を対象とする水生生物調査に参加する市町村数は、東日本大震災津波の影響を受けた平成23年度に一旦減少したものの、その後は回復し、平成27年度31市町村となりましたが、平成28年台風第10号の影響等により、30市町村となっています。
- 放射性物質汚染対処特別措置法の汚染状況重点調査地域に指定されている県南地域の3市町において、生活圏の面的除染は終了し、空間線量率も低い値で安定しています。
- 平成29年県民意識調査によると、「自然環境を大切に生活」の重要度は10位、満足度は4位で、ニーズ度は35位となっています。

5 県の取組状況(具体的推進方策の取組状況)

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 豊かな自然との共生	概ね順調	推進方策指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても概ね順調であることから、「概ね順調」と判断。
② 自然とのふれあいの促進	概ね順調	推進方策指標の達成度が全て「B」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても概ね順調であることから、「概ね順調」と判断。
③ 良好な大気・水環境の保全	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても順調に進んでいることから「順調」と判断。
④ 水と緑を守る取組の推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が「B」が1指標、「D」が1指標であるものの、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれており、平成29年度においても一部の事業を除き概ね順調に進んでいることから「やや遅れ」と判断。

⑤ 北上川清流化対策	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成29年度においても対策が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
⑥ 環境負荷低減への自主的取組の促進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても取り組みが順調に進んでいることから「順調」と判断。
⑦ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても取り組みが順調に進んでいることから「順調」と判断。
⑧ 放射性物質に対する取組の推進等	順調	構成する事務事業が順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても順調に進んでいることから「順調」と判断。

- イヌワシへの給餌等希少野生動植物の保護に取り組むとともに、特定鳥獣管理計画に基づくシカ捕獲事業を実施するなど、野生動植物との共生に取り組みました。
- 自然公園等の自然とふれあう施設の整備や「早池峰クリーン&グリーンキャンペーン」等のイベントの開催により、自然との共生及びふれあいの促進に取り組みました。
- 県民に対して放射能に関する情報提供、普及啓発を行うとともに、環境放射能の監視体制を維持し、モニタリング結果を公表しました。
- 県民一人ひとりが身近な出来ることから環境に配慮した行動を実践できるよう、環境学習交流センターを拠点とした環境学習講座、出張環境学習会及び環境アドバイザー派遣等の実施や、小学生向けの環境学習教材の作成・配布等を通じて環境学習の機会を提供したことにより、多くの県民が環境学習に取り組みました。
- 県の取組状況の全体評価としては、8つの推進方策のうち、「順調」・「概ね順調」が7つ、「やや遅れ」が1つとなっており、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村及び関係機関等において、野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、県と連携して有害鳥獣の捕獲などに取り組んでいます。
- ボランティア、市町村及び関係機関において、自然公園等の保全を図るため、県と連携してパトロールやキャンペーン、外来種の防除、利用者のマナー指導等に取り組んでいます。
- 事業者において、行政と連携して環境負荷の低減に取り組んでいます。
- 市町村において、原子力発電所事故に由来する放射線による生活環境への影響を低減するため、住民や事業者の協力のもと、除染等の取組が進められ、生活圏の面的除染は終了しています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 達成度が確定している目指す姿指標2指標は、全て達成度「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、市町村、関係機関及び各主体と連携しながら環境保全に関する取組が進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 野生鳥獣による農林業被害・人身被害が発生しており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害をもたらす鳥獣の科学的・計画的な管理を図る必要があります。	① 自然生態系や農林業被害への影響を及ぼす野生鳥獣の捕獲の一層の促進と捕獲の担い手の確保・育成に取り組めます。
② 県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、生物多様性についての周知を図る必要があります。	② 生物多様性地域戦略に基づいて、岩手県自然環境保全指針の見直しを行い、生物多様性の現状や動向の把握により生物多様性の保全を推進するほか、各種研修会等を利用して県民に生物多様性の浸透を図っていきます。

<p>③ 本県の良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。</p>	<p>③ 大気・河川・海域・地下水等の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導を引き続き実施していきます。</p>
<p>④ 身近な自然環境に接することで環境に対する保全意識の高揚を図るため、水生生物調査などの体験型学習を支援する必要があります。 また、緊急に整備が必要な管理の行き届かない森林は、約 10,000ha と見込まれており、早期に整備する必要があります。</p>	<p>④ 次代を担う児童・生徒等に対する水環境保全意識の涵養を図るため、水生生物調査への参加促進などを引き続き支援していきます。 また、管理の行き届かない森林を整備するため、「いわての森林づくり県民税」を活用した強度間伐について、森林組合等による事業実施の働きかけに取り組みます。</p>
<p>⑤ 旧松尾鉱山からの坑廃水は半永久的に排出され続けることから、今後も新中和処理施設による坑廃水処理を継続し、北上川の清流化を確実に確保していく必要があります。 また、清流化の取組は開始から 35 年余が経過し、県民意識が希薄とならないよう啓発活動を継続していく必要があります。</p>	<p>⑤ 国と連携しながら坑廃水の中和処理と、新中和処理施設の維持管理を継続していきます。 また、新中和処理施設の見学や鉱山跡地での植樹活動の支援及び啓発活動等を通じて県民意識の醸成を図っていきます。</p>
<p>⑥ 環境報告書作成企業数については、計画目標値を達成していますが、持続可能な社会の構築に向け、より一層企業の自主的な環境負荷低減への取組が必要であることから、環境に配慮した事業活動を促進するとともに、事業者と住民が協働して取り組む「環境コミュニケーション」の普及を支援する必要があります。</p>	<p>⑥ 事業者の環境に配慮した取組を紹介する「環境報告書」を県ホームページで公開する「いわて環境報告書バンク」の周知を図るとともに、住民との意見交換会の開催支援、報告書作成研修会の開催などに引き続き取り組みます。環境報告書作成企業数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29, H30）を検討します。</p>
<p>⑦ 持続可能な社会づくりの担い手を育成するため、主体的に環境を保全・再生するための行動を身に付ける機会を引き続き提供していく必要があります。</p>	<p>⑦ 県民の環境学習・環境保全活動等の一層の推進に向け、岩手県環境学習交流センターを拠点として、環境アドバイザーの派遣など環境学習の機会を提供していきます。</p>
<p>⑧ 環境放射性物質濃度のモニタリングや放射能に関する正しい知識の普及啓発に継続的に取り組むことにより、放射能に対する県民の不安を軽減する必要があります。</p>	<p>⑧ モニタリングポストによる空間線量率の常時監視や河川等の放射性物質濃度測定を継続し、速やかに公表します。また、放射能に関する理解を深めるためのセミナー等の開催についても引き続き取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、多様で豊かな環境の保全のため、野生生物の適切な個体数管理、捕獲の担い手の確保・育成などに取り組むとともに、大気や水環境の監視による発生源対策などの環境保全対策、環境放射性物質濃度のモニタリング及び環境学習の取組等を推進していきます。</p>	

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.37：産業を支える社会資本の整備

1 みんなで目指す姿

復興道路をはじめとした災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの整備が進み、東北横断自動車道釜石秋田線が全線開通するなど、内陸部と沿岸部の交流や企業進出などの新たな経済活動が活発化しています。あわせて、国内各地や海外との交流の促進に向け、高速道路のインターチェンジや交通、物流の拠点に通じる道路の整備が進むほか、空港利用者の利便性向上に向けた取組などにより、海外との定期便が就航するなど、空港が活発に利活用されています。

また、東日本大震災津波により被災した港湾の物流機能が回復し、工業製品や原材料等の貨物の取扱いが促進されるほか、企業誘致に向けた取組が進むなど、港湾が活発に利活用されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 復興道路等の整備推進	3	109,842,191	76,396,484	12,844,817	15,692,119	3,323,900	44,535,648
(2) 交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進	0	0	0	0	0	0	0
(3) 港湾の復旧・整備と利活用の促進	5	28,887,423	12,627,383	7,344,930	1,616,281	47,300	3,618,872
(4) いわて花巻空港の利用の促進	1	165,159	90,611	3,143	43,210	0	44,258

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
81 内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 ※内陸部～沿岸部(7ルート)	分	94	89	93	93	A	A
82 内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 ※沿岸部の都市間(3ルート)	分	76	62	74	74	A	A
83 高規格幹線道路等のインターチェンジに30分以内で到達可能な人口の割合	%	65.3	79.3	72.1	72.1	A	A
84 港湾取扱貨物量	万t	544	580	560	571	A	C
85 いわて花巻空港の航空機利用者数	千人	396	431	403	417	A	A

※ 対象都市：新幹線駅を有する内陸部の6市と重要港湾を有する沿岸部の4市。

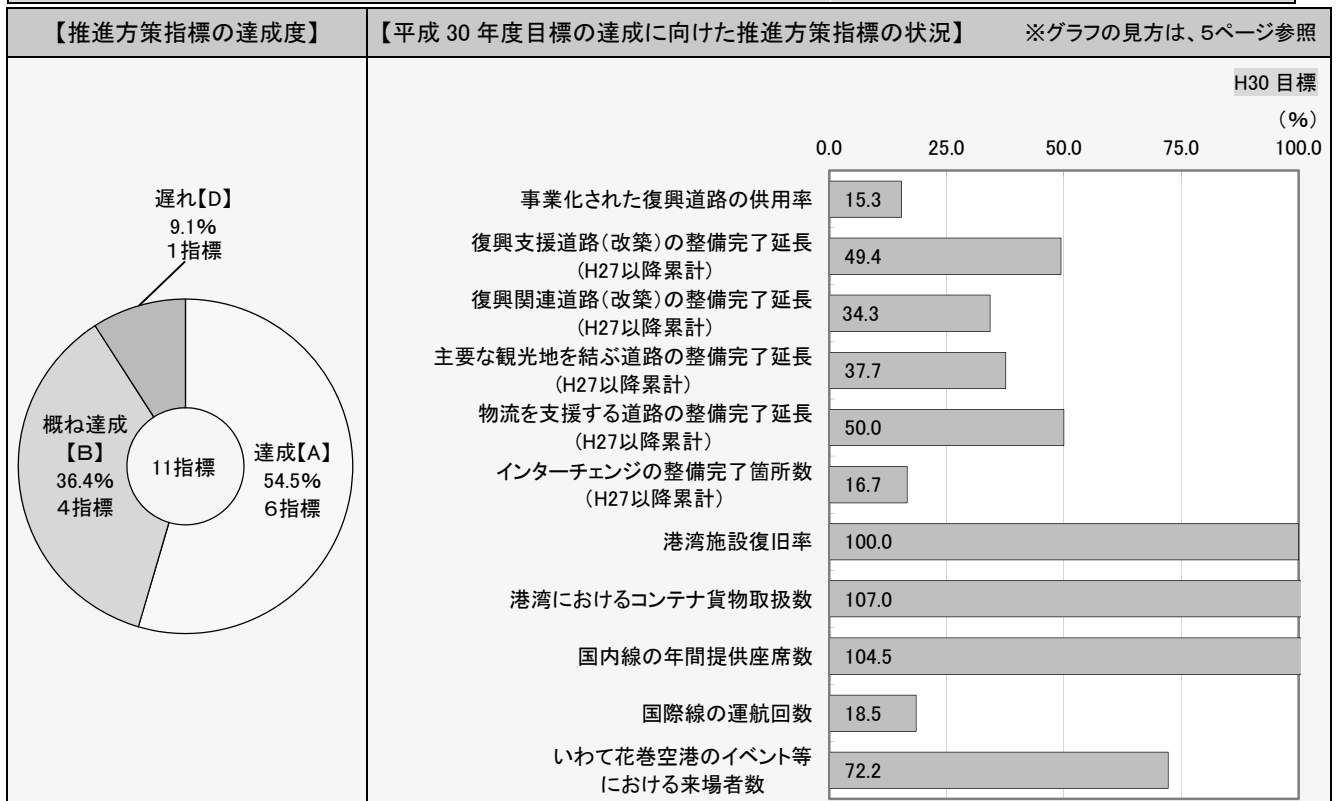
対象ルート：対象都市を高規格幹線道路や主要な一般国道などを利用して最短時間で結ぶ10ルート。

内陸部～沿岸部(7ルート)：一関市～大船渡市、奥州市～大船渡市、北上市～釜石市、花巻市～釜石市、盛岡市～宮古市、盛岡市～久慈市、二戸市～久慈市

沿岸部の都市間(3ルート)：大船渡市～釜石市、釜石市～宮古市、宮古市～久慈市

- 内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間(内陸部～沿岸部(7ルート)及び沿岸部の都市間(3ルート))、高規格幹線道路等のインターチェンジに30分以内で到達可能な人口の割合、港湾取扱貨物量及びいわて花巻空港の航空機利用者数の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標11指標は、「達成」・「概ね達成」が10指標(90.9%)、「遅れ」が1指標(9.1%)となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 復興道路等の整備推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
316 事業化された復興道路の供用率	%	34.3 (55.9)	63.0 (71.1)	38.7	38.7	A	A
317 復興支援道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	35.8	19.0	17.7	B	A
318 復興関連道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	47.8	19.8	16.4	B	A

※()は復興道路を含む県全体の高規格道路の供用率を示すもの

- 事業化された復興道路の供用率の達成度は【A】となりました。
- 復興支援道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)及び復興関連道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
復		直轄道路事業費負担金【道路建設課】	43,701,907	-	-	-	-	-	事業化された復興道路の供用率	%	38.7	38.7	A	
復		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	32,371,923	復興支援道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	6	5	B	事業化された復興道路の供用率	%	38.7	38.7	A	
				復興関連道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	13	7	D	復興支援道路(改築)の整備完了箇所数(累計)	箇所	20	19	B	
				-	-	-	-	-	復興関連道路(改築)の整備完了箇所数(累計)	箇所	21	14	C	
復		地域道路整備事業費【道路建設課】	322,654	復興関連道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	13	7	D	復興関連道路(改築)の整備完了箇所数(累計)	箇所	21	14	C	

(2) 交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度		
						(H27)	(H27)	
319	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了延長 (H27以降累計)	km	-	56.3	21.7	21.2	B	A
320	物流を支援する道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	29.6	14.8	14.8	A	A
321	インターチェンジの整備完了箇所数(H27以降累計)	箇所	-	18	3	3	A	A

- 主要な観光地を結ぶ道路の整備完了延長 (H27以降累計) の達成度は【B】となりました。
- 物流を支援する道路の整備完了延長 (H27以降累計) 及びインターチェンジの整備完了箇所数 (H27以降累計) の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(32,371,923)	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	10	8	B		主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	48	46	B	
				物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	4	4	A		物流を支援する道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	19	19	A	
				スマートICの事業中箇所数	箇所	2	2	A		-	-	-	-	-	

(3) 港湾の復旧・整備と利活用の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度		
						(H27)	(H27)	
322	港湾施設復旧率	%	79	100	97	100	A	C
323	港湾におけるコンテナ貨物取扱数	TEU※2	2,387	3,200	2,400	3,257	A	A

※数値は年集計

- 港湾施設復旧率の達成度は【A】となりました。
- 港湾におけるコンテナ貨物取扱数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後もコンテナ貨物取扱数の増加を目指し、取組を推進していきます。

【用語解説】

※2 TEU

Twenty Foot Equivalent Unitsの略。コンテナの本数を20フィートコンテナに換算した場合の単位。40フィートコンテナ1本は2TEU。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		港湾利用促進費【港湾課】	2,500	港湾セミナーの開催	回	1	1	A		◆定期航路数	航路	3	4	A	
				港湾利用に向けて具体的な提案を行った企業数	企業	50	50	A		臨海部への企業立地等件数	件	1	0	D	
		港湾改修事業費【港湾課】	1,190,321	港湾施設整備実施箇所数	箇所	7	7	A		港湾施設整備数(累計)	箇所	6	5	B	
復		港湾災害復旧事業費【港湾課】	8,232,751	災害復旧完了施設数	箇所	300	300	A		港湾施設復旧率	%	100	100	A	
復		直轄港湾事業費負担金【港湾課】	2,470,550	港湾施設整備実施箇所数	箇所	7	7	A		港湾施設整備数(累計)	箇所	6	5	B	
復		直轄港湾災害復旧事業費負担金【港湾課】	731,261	災害復旧完了施設数	箇所	300	300	A		港湾施設復旧率	%	100	100	A	

(4) いわて花巻空港の利用の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度		
						(H27)	(H27)	
324	国内線の年間提供座席数	千席	559	596	555	623	A	B
325	国際線の運航回数	回	102	216	106	40	D	D
326	いわて花巻空港のイベント等における来場者数	千人	50	18	16	13	B	B

- 国内線の年間提供座席数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き提供座席数が現在の水準で維持されるよう取り組んでいきます。
- 国際線の運航回数は、航空会社の路線計画見直し等の影響により、台湾からの秋の国際定期チャーター便の運航が見送られたこと等によって、達成度は【D】となりました。
- いわて花巻空港のイベント等における来場者数の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
				旅行商品造成支援事業実施社数	社	24	32	A		国内線の年間提供座席数	千席	555	623	A
				イベント実施回数	回	1	1	A		国際線の運航回数	回	106	40	D
				-	-	-	-	-		いわて花巻空港のイベント等における来場者数	千人	16	13	B

4 政策項目を取り巻く状況

- 復興道路は、平成 28 年度末までに県内の約 4 割が開通し、約 9 割の開通見通しが明らかになるなど、国により着実に整備が進められています。県内では、物流の効率化等を見据えた民間企業による企業立地等の動きが見られるほか、平成 30 年 6 月の宮古一室蘭間のフェリー定期航路開設が決定しました。
- 復旧した港湾施設や整備が進む復興道路など、復興による新たな社会資本を生かし、県内港湾の一層の利用拡大を図るため、平成 28 年 4 月に「岩手県港湾利用促進プラン」を策定しました。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は 17 位、満足度は 10 位となり、ニーズ度は 28 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 復興道路等の整備推進	順調	推進方策指標 3 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の一部に遅れがみられるが、平成 29 年度においては順調に事業実施されることが見込まれることから、「順調」と判断。
② 交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進	順調	推進方策指標 3 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成 29 年度においても順調に事業実施されることが見込まれることから、「順調」と判断。
③ 港湾の復旧・整備と利活用の促進	概ね順調	推進方策指標 2 指標の達成度がいずれも「A」であるものの、構成する事務事業の一部に遅れが見られ、平成 29 年度も同様と見込まれることから、「概ね順調」判断。
④ いわて花巻空港の利用の促進	概ね順調	推進方策指標 3 指標の達成度が、「A」が 1 指標、「B」が 1 指標、「D」が 1 指標であり、構成する事務事業の一部に遅れが見られるが、平成 29 年度はやや改善する見込みであることから、「概ね順調」と判断。

- 復興道路については、国、県等の関係機関が綿密に連携することにより、整備が順調に進んでいます。復興支援道路、復興関連道路は昨年の台風 10 号被害の影響により一部事業で遅れが生じましたが、平成 29 年度の供用予定箇所については概ね順調に進んでいます。
- 物流の効率化や広域的な観光を支援するための道路についても、整備が順調に進んでいます。
- 釜石港でのガントリークレーンの整備完了や宮古港でのフェリーターミナルの整備着手等観光振興や物流の効率化に資する港湾施設の整備を進めています。
- 国内線については、いわて花巻空港に係る情報発信や国内旅行商品造成支援などによる利用促進に取り組んでいます。国際線については、国際チャーター便の拡充や定期便の誘致に取り組むとともに、平成 29 年度には国際線の就航を強力に推進するため国が重点的に支援を行う「訪日誘客支援空港（継続支援型）」に認定されました。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち「順調」が 2つ、「概ね順調」が 2つとなっているため、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 国において、復興道路の整備がかつてないスピードで進められており、「事業促進PPP」※を導入し、官民の連携により業務の分担を効率化するなど、復興を加速する取組が行われています。
 ※ 事業促進PPP
 従来発注者が行ってきた協議調整等の工事前の業務を民間技術チームが発注者と一体となって実施することにより、事業の促進を図るもの。
- 高速道路会社、岩手県及び関係市町により、県内4箇所（奥州スマートIC、矢巾スマートIC、滝沢中央スマートIC及び（仮称）平泉スマートIC）でスマートICの整備に向けた取組が進められています。
- 宮古港フェリー利用促進協議会を中心として、国や宮古市、地元関係団体などとともに宮古一室蘭間フェリー航路開設の周知や集貨・集客に取り組んでいます。
- 岩手県空港利用促進協議会を中心として、関係市町村や宿泊・観光施設など官民一体となった要望活動やエアポートセールスなどの取組を進めています。

7 政策項目の総合評価：【順調】

- 目指す姿指標5指標は、全て達成度「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、国による復興道路の整備のほか、市町村及び関係機関と連携しながら、産業を支える社会資本の整備が進めています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 復興道路の開通見通しの未公表区間が残っており、継続的な財源確保を図り、着実に整備を促進していく必要があります。 また、復興支援道路、復興関連道路についても計画に沿って着実に整備する必要があります。	① 復興道路の開通見通しの早期公表と着実な整備促進について、引き続き国に働きかけていきます。 復興支援道路、復興関連道路について、関連事業との調整を図るなど早期整備に取り組みます。
② 港湾と内陸を結ぶ物流を支援する路線や主要な観光地を結ぶ路線など、生産性向上や地域間交流を促進する道路整備を図っていく必要があります。	② 工業団地等が集積する内陸部と港湾を結ぶ道路や高規格幹線道路へのアクセス道など産業振興を支援する道路、主要な観光地や都市間を結ぶ道路の整備を推進し、生産性向上や地域間交流の促進を図ります。
③ 平成30年6月のフェリー定期航路開設や外貿コンテナ定期航路開設の動きがあることから、港湾の更なる利用拡大のための取組を進める必要があります。	③ 各港の特長や復興道路等の整備効果を踏まえ、産業が集積する内陸企業や物流事業者へのポートセールスに港湾所在市町と連携して取り組みます。
④ いわて花巻空港の利用促進については、現在の路線及び便数の維持・拡充や、運航ダイヤの改善、二次交通アクセスの改善に向けた取組等を進めることにより、空港利用者の利便性向上を図る必要があります。 また、国際定期便の誘致に向け、航空会社に対する誘致活動を進めるとともに、国際チャーター便の運航実績を積み重ねていく必要があります。	④ 空港利用者のニーズを踏まえ、引き続き航空会社に対する路線及び便数の維持・拡充を要望していくほか、二次交通アクセスの改善等、空港利用者の利便性向上に取り組みます。 また、国際チャーター便の運航拡大及び国際定期便の就航に向け、官民連携によるエアポートセールスを展開するとともに、航空会社等への運航支援の取組を進めます。
総 括	
以上のことから、社会資本の整備による産業振興を図るため、復興道路等や物流を支援する道路等の整備を推進するとともに、港湾の特長等を踏まえた民間事業者等へのポートセールスや空港利用者の利便性向上等の取組など、社会資本の整備効果を生かした利活用に取り組みます。	

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.38：安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

1 みんなで目指す姿

東日本大震災津波により被災した沿岸地域では、「多重防災型」の復興まちづくりとともに、湾口防波堤や防潮堤などの津波防災施設の復旧・整備が進み、安全な避難体制が構築された防災都市・地域づくりが概成しています。

地震や洪水、土砂災害などから県民の生命・財産を守る施設の整備などのハード対策や、警戒避難体制の整備などのソフト対策が進むとともに、災害時の緊急輸送等を確保するため信頼性の高い道路ネットワークの構築や冬期間も安全な通行を確保する取組、通学路への歩道整備が進んでいます。

また、住宅や学校施設、庁舎及び医療機関の耐震化の推進により、日常の生活を支える社会資本の整備が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

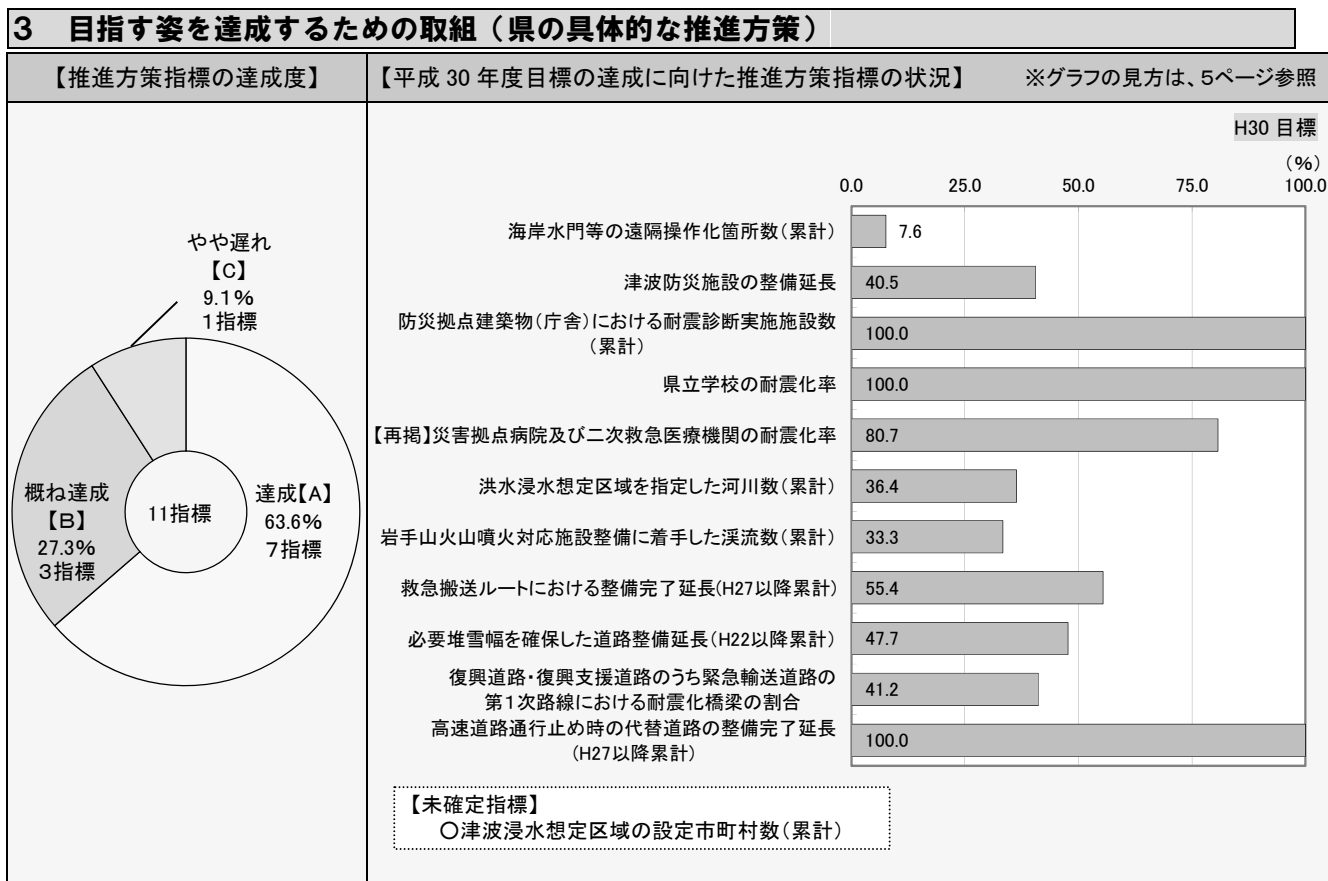
具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 多重防災型まちづくりの推進	3	69,406,155	25,363,953	12,155,022	12,080,472	52,600	1,075,859
(2) 地震・洪水・土砂災害対策の推進	14	115,757,777	53,878,682	43,529,132	3,970,306	4,425,074	1,954,170
(3) 日常生活を支える安全な道づくりの推進	3	18,113,710	11,531,741	5,792,818	2,559,321	2,435,000	744,602
(4) 信頼性の高い道路ネットワークの確立	2	1,547,756	1,043,214	0	454,742	581,000	7,472

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)
86 新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率	%	32.3	98.7	71.0	60.2	C	A
87 河川整備率	%	48.6	49.0	48.8	48.8	A	A
88 土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)	箇所	4,898	11,864	9,212	8,623	B	A
89 通学路(小学校)における歩道設置率	%	74.9	75.3	75.1	75.4	A	A
90 緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率	%	58.8	100.0	82.0	77.0	C	A

- 新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率は、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、達成度は【C】となりました。
- 河川整備率の達成度は【A】となりました。
- 土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)の達成度は【B】となりました。
- 通学路(小学校)における歩道設置率の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も通学路(小学校)における歩道設置率の向上を目指し、取組を推進していきます。
- 緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率は、平成28年台風第10号により対策予定箇所の前後区間が被災し、道路啓開や災害復旧事業を優先したこと等のため、達成度は【C】となりました。
- 具体的な推進方策指標12指標は、達成度未確定の1指標を除き、「達成」・「概ね達成」が10指標(90.9%)、「やや遅れ」が1指標(9.1%)となりました。



(1) 多重防災型まちづくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
327 海岸水門等の遠隔操作化箇所数	箇所	9	118	9	9	A	A
328 津波防災施設の整備延長	km	25.2	77.0	55.4	46.2	C	B
329 津波浸水想定区域の設定市町村数(累計)	市町村	0	12	0	-	-	-

- 海岸水門等の遠隔操作化箇所数の達成度は【A】となりました。
- 津波防災施設の整備延長は、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、達成度は【C】となりました。
- 津波浸水想定区域の設定市町村数(累計)については、今後、国による調査検討の結果を踏まえた津波シミュレーションを行い、平成30年度までに沿岸12市町村で設定予定のため、達成度を測定していません。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復	復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	2,217,063	実施地区数	地区	10	10	A		防潮堤整備延長(累計)	km	0.6	0.3	D	
復	復	海岸事業費【河川課】	13,824,225	防潮堤整備数	箇所	6	6	A		津波防災施設の整備延長	km	27.0	25.1	B	
復	復	三陸高潮対策事業費【河川課】	9,322,665	河川水門・堤防整備数	箇所	11	11	A		津波防災施設の整備延長	km	27.0	25.1	B	
再	復	河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	(42,247,487)	災害復旧実施箇所(震災津波関連)	箇所	34	35	A		災害復旧完了箇所(震災津波関連)	箇所	1	2	A	

(2) 地震・洪水・土砂災害対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
330 防災拠点建築物(庁舎)における耐震診断実施施設数(累計)	施設	0	14	9	14	A	A
331 県立学校の耐震化率	%	97.8	98.2	98.2	98.2	A	A
332 【再掲】災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	66.0	71.7	69.2	70.6	A	A
333 洪水浸水想定区域を指定した河川数(累計)	河川	23	34	28	27	B	A
334 岩手山火山噴火対応施設整備に着手した溪流数(累計)	溪流	3	6	4	4	A	A

- 防災拠点建築物(庁舎)における耐震診断実施施設数(累計)、県立学校の耐震化率、災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率並びに岩手山火山噴火対応施設整備に着手した溪流数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 洪水浸水想定区域を指定した河川数(累計)は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		国土調査事業費【農村計画課】	393,627	実施市町村数	市町村	11	11	A		地籍調査進捗率	%	85	85	A	
再		防災ダム事業費【農村建設課】	(54,002)	実施地区数	地区	2	2	A		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	412	412	A	
再	復	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	(829,482)	実施地区数	地区	17	17	A		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	412	412	A	
再	復	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	(18,616)	実施地区数	地区	1	1	A		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	412	412	A	
再	復	治山事業費【森林保全課】	(1,502,605)	実施地区数	地区	46	34	C		山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	964	964	A	
再	復・総	いわての住文化継承事業費【建築住宅課】	(15,434)	県民向け講習会の開催	回	1	1	A		耐震改修実施戸数	戸	60	9	D	
		建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	8,952	診断義務建築物のうち耐震性の低い建築物への指導回数	回	3	3	A		耐震改修実施棟数	棟	1	1	A	
		水防警報施設整備事業費【河川課】	94,993	保守点検箇所数	箇所	26	32	A		災害時システム稼働率	%	100	100	A	
	復	河川改修事業費【河川課】	6,839,291	河川改修実績箇所	箇所	22	27	A		河川整備率	%	48.8	48.8	A	
		河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	42,247,487	災害復旧実施箇所(震災津波関連除く)	箇所	49	159	A		災害復旧完了箇所(震災津波関連除く)	箇所	49	56	A	
		ダム事業費【河川課】	1,521,755	ダムの建設及び改良箇所数	箇所	3	3	A		河川整備率	%	48.8	48.8	A	
	復	砂防事業費【砂防災害課】	1,004,962	砂防事業概成箇所数	箇所	1	3	A		土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	9.1	9.1	A	
		総合流域防災事業費【砂防災害課】	687,481	基礎調査実施箇所数	箇所	1,400	1,350	B		基礎調査結果公表箇所数	箇所	1,619	781	D	
		地すべり対策事業費【砂防災害課】	4,288	-	-	-	-	-		土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A	
	復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	460,462	-	-	-	-	-		土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	15.4	15.4	A	
		校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業)【教育企画室】	59,226	学校施設の耐震診断(小規模特別教室棟等)	箇所	4	4	A		耐震診断実施箇所数	箇所	4	4	A	
		校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業)【教育企画室】	35,900	学校施設の耐震診断(小規模産振棟)	箇所	12	12	A		耐震診断実施箇所数	箇所	12	12	A	

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	復	学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業)【教育企画室】	149,021	県立学校施設の災害復旧	箇所	1	0	D		復旧完了施設数	箇所	1	0	D	
		校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)【教育企画室】	371,237	学校施設の耐震化	箇所	2	2	A		県立学校の耐震化率	%	98.2	98.2	A	
	再	救急医療対策費(医療施設耐震化促進事業費補助)【医療政策室】	(29,209)	医療施設耐震化促進事業費の補助	箇所	1	1	A		県内の病院の耐震化率	%	66.7	68.5	A	
	再	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	(101,555)	医療施設の移転・新築に係る補助	箇所	5	3	C		沿岸部の医療機関数	箇所	240	216	B	
	再	公的医療機関復興支援事業費【医療政策室】	(253,210)	被災地域における公的医療機関の施設・設備整備に係る補助	箇所	2	2	A		被災地域の再建又は機能強化公的医療機関数	箇所	1	1	A	

(3) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
335 救急搬送ルートにおける整備完了延長(H27以降累計)	km	-	15.7	8.7	8.7	A	A
336 必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	82.0	139.0	116.0	109.2	B	A

- 救急搬送ルートにおける整備完了延長(H27以降累計)の達成度は【A】となりました。
- 必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(32,371,923)	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	2	2	A		救急搬送ルートにおける整備完了箇所数(累計)	箇所	10	10	A	
				必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	12	7	D		必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	116	109.2	B	
再		地域道路整備事業費【道路建設課】	(322,654)	必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	12	7	D		必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	116	109.2	B	
		道路環境改善事業費【道路環境課】	9,903,484	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1	2.7	A		通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	827.6	832.7	A	
				必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	12	7	D		必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	116.0	109.2	B	
		県単凍雪害対策事業費【道路環境課】	291,229	必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	12	7	D		必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	116.0	109.2	B	
総		県単交通安全施設整備事業費【道路環境課】	1,337,028	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1	2.7	A		通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	827.6	832.7	A	
				-	-	-	-	-		案内機能を強化した道の駅数	駅	5	0	D	16

(4) 信頼性の高い道路ネットワークの確立

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
337 復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合	%	15.0	100.0	55.0	50.0	B	B
338 高速道路通行止め時の代替道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	10.7	10.7	10.7	A	A

- 復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合の達成度は【B】となりました。
- 高速道路通行止め時の代替道路の整備完了延長(H27以降累計)の達成度は【A】となりました。工事が予定通り進捗したことから、計画目標値を達成しました。今後は、さらに代替道路の信頼性を高めるため整備が必要な箇所の検討を行っていきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(32,371,923)	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数	箇所	2	2	A		高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	12	12	A	
再		地域道路整備事業費【道路建設課】	(322,654)	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数	箇所	2	2	A		高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	12	12	A	
再	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(9,903,484)	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数	橋	9	8	B		復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	22	20	B	
				緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	21	13	C		緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	135	127	B	
	復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	151,159	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数	橋	9	8	B		復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	22	20	B	
	復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	892,055	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	21	13	C		緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	135	127	B	

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成 28 年台風第 10 号による記録的な大雨により、各地で甚大な被害が発生しました。被災地の早期復旧・復興に向けて災害復旧事業等に取り組んでいます。
- 平成 28 年台風第 10 号により相当数の家屋等浸水被害が発生した 7 河川において、総事業費約 350 億円の河川改良復旧事業を導入し、3 年から 5 年で実施することとして、重点的に取り組んでいます。
- 平成 28 年台風第 10 号災害を踏まえた新たな風水害に対応した防災体制の整備として、水位周知河川の指定拡大等、河川に関するソフト施策の強化に取り組んでいます。
- 河川整備率は、48.8%で達成度は「A」となりましたが、全国の河川整備率約 58%（平成 14 年度）と比較すると依然として低い水準であり、さらに河川整備を進める必要があります。
- 築川流域の治水のため、平成 32 年度の完成を目指して建設を進めている築川ダムは、平成 29 年 4 月 1 日にダム本体コンクリートの初打設式を行い、ダム本体工事が本格化しています。
- 本県の建築物の耐震診断・耐震改修を引き続き促進していくため、平成 28 年 4 月に「第 2 期岩手県耐震改修促進計画」を策定しました。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は 5 位、満足度は 26 位となり、ニーズ度は 9 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 多重防災型まちづくりの推進	概ね順調	未確定指標を除く推進方策指標 2 指標の達成度は「A」及び「C」であり、構成する事務事業の一部に遅れが見られるものの、平成 29 年度においては順調に事業実施されることが見込まれることから、「概ね順調」と判断。
② 地震・洪水・土砂災害対策の推進	概ね順調	推進方策指標 5 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の一部に遅れが見られるが、平成 29 年度はやや改善する見込みであることから、「概ね順調」と判断。
③ 日常生活を支える安全な道づくりの推進	順調	推進方策指標 2 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の一部に遅れがみられるが、平成 29 年度においては順調に事業実施されることが見込まれることから、「順調」と判断。
④ 信頼性の高い道路ネットワークの確立	順調	推進方策指標 2 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の一部に遅れがみられるが、平成 29 年度においては順調に事業実施されることが見込まれることから、「順調」と判断。

- 防潮堤等の復旧・整備の進捗は、関係機関や地元との調整、現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の不測要因への対応等により時間を要したため見込みを下回ったものの、概ね順調に進んでいます。
- 海岸水門・陸閘の自動閉鎖システムについては、平成 29 年 7 月 31 日から 3 箇所（合足農地海岸（大

船渡市)、高浜海岸(宮古市)及び神林海岸(宮古市))において運用を開始しました。今後も水門・陸閘の工事が完了した箇所から順次、運用を開始する予定です。

- 津波浸水想定区域については、今後、国による調査検討の結果を踏まえた津波シミュレーションを行うこととしており、平成29年度はシミュレーションの基礎となる地形モデルの作成を行います。
- 平成28年台風第10号により甚大な洪水被害の発生した岩泉町小本川や安家川を、平成29年5月に水位周知河川へ指定しました。平成29年12月までに、国、県、市町村による洪水減災対策協議会において、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等の5箇年計画を策定する予定です。
- 救急搬送ルートの整備や必要堆雪幅を確保した道路整備は、今年の台風10号被害の影響により一部事業で遅れが生じましたが、平成29年度の供用予定箇所については概ね順調に進んでいます。
- 高速道路通行止め時の代替道路の整備について、計画通り完了しました。
- 緊急輸送道路や復興道路等における橋梁の耐震化工事は概ね順調に進んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち、「順調」が2つ、「概ね順調」が2つとなっているため、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 国において湾口防波堤の復旧・整備がかつてないスピードで着実に進められており、平成29年3月に大船渡港湾口防波堤の復旧が完了しました。
- 市町村において庁舎の耐震化が進められており、平成28年3月末時点における耐震化率は、77.5%となっています。

7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】

- 目指す姿指標5指標は、達成度「A」が2指標、「B」が1指標、「C」が2指標となっています。河川整備率や通学路(小学校)における歩道設置率が向上した一方、現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、津波防災施設の整備率が目標値を達成できなかったほか、平成28年台風第10号に係る災害復旧等を優先したため、緊急輸送道路等における道路防災対策必要箇所解消率が目標値を達成できませんでした。
- 県の取組状況の評価は、「概ね順調」であり、国による湾口防波堤の整備や、市町村による庁舎の耐震化が着実に進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題		今後の方向	
①	防潮堤等津波防災施設の早期整備のため、関係機関等との調整や施工条件に応じた工法変更等の対応が必要です。 水門・陸閘の自動閉鎖システムの運用体制の整備が必要です。	①	関係機関等との各種調整や工法変更等における工事受注者との調整を円滑に実施し、事業の進捗を図ります。 自動閉鎖システムにおいて、市町村と一体となった操作・管理体制を確立します。また、住民への周知・広報を積極的に実施します。
②	平成28年台風第10号で被災した公共土木施設の一部も早い復旧に向けた取組が必要です。 土砂災害のおそれのある区域の指定にかかる基礎調査について、平成31年度までの県内全ての危険箇所の調査及び調査結果の公表に向けて、着実に推進していく必要があります。 平成28年台風第10号災害により導入した河川改良復旧事業の早期完成に取り組む必要があります。 水位周知河川の指定等のソフト施策も併せて推進していく必要があります。	②	公共土木施設の台風災害からの復旧については、関係機関との連携により円滑な工事の進捗を図り、早期復旧に取り組めます。 基礎調査については、限られたマンパワーの中で業務を推進する必要があるため、基礎調査手法の一部簡素化等を図りながら効率的かつ計画的に取り組めます。 河川改修については、関係市町村と密接に連携し、地域の理解を得ながら事業の着実な推進に取り組めます。 洪水減災対策協議会でとりまとめる水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等の5箇年計画を着実に実施します。

<p>③ 安全・安心な生活を確保するため、救命救急活動を支える道路整備や冬期間の安全で円滑な道路交通を確保する必要があります。 通学路(小学校)における歩道設置率については、計画目標値を達成していますが、歩行者の安全を確保するため、引き続き通学路への歩道設置を推進していく必要があります。</p>	<p>③ 救急搬送ルート上の急カーブ等の隘路解消や堆雪幅を確保した道路整備を引き続き推進します。 通学路(小学校)における歩道設置率は、累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値(H29、H30)を検討します。</p>
<p>④ 地震や台風等の災害発生時に救助・救援活動や緊急物資輸送等が確実に実施できるよう、信頼性の高い道路ネットワークの構築を引き続き進めていく必要があります。</p>	<p>④ 緊急輸送道路の道路防災対策や橋梁耐震補強を引き続き推進していきます。</p>

総 括

以上のことから、安全・安心な暮らしを確保するため、被災地における津波防災施設の早期完成や自動閉鎖システムの管理体制の確立に向けた取組を進めます。
また、台風第10号により被災した公共土木施設の早期復旧をはじめ、河川改修や水位周知河川の指定などハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策の推進、救命救急活動を支える道路整備や信頼性の高い道路ネットワークの構築など、災害に強い県土づくりを推進します。

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.39：豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

1 みんなで目指す姿

東日本大震災津波により被災した地域では、故郷への思いや地域の歴史や文化・伝統を踏まえた、住民主体の新たな魅力あるまちづくりや、安心して暮らせる住まいが完成し、被災者の入居が進んでいます。

また、住民一人ひとりが、自分の住んでいる地域に誇りや愛着を持ち、いきいきと暮らしていくことができるよう、快適な生活環境や地域の魅力を高めるまちづくり、污水处理施設等の生活基盤の整備が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

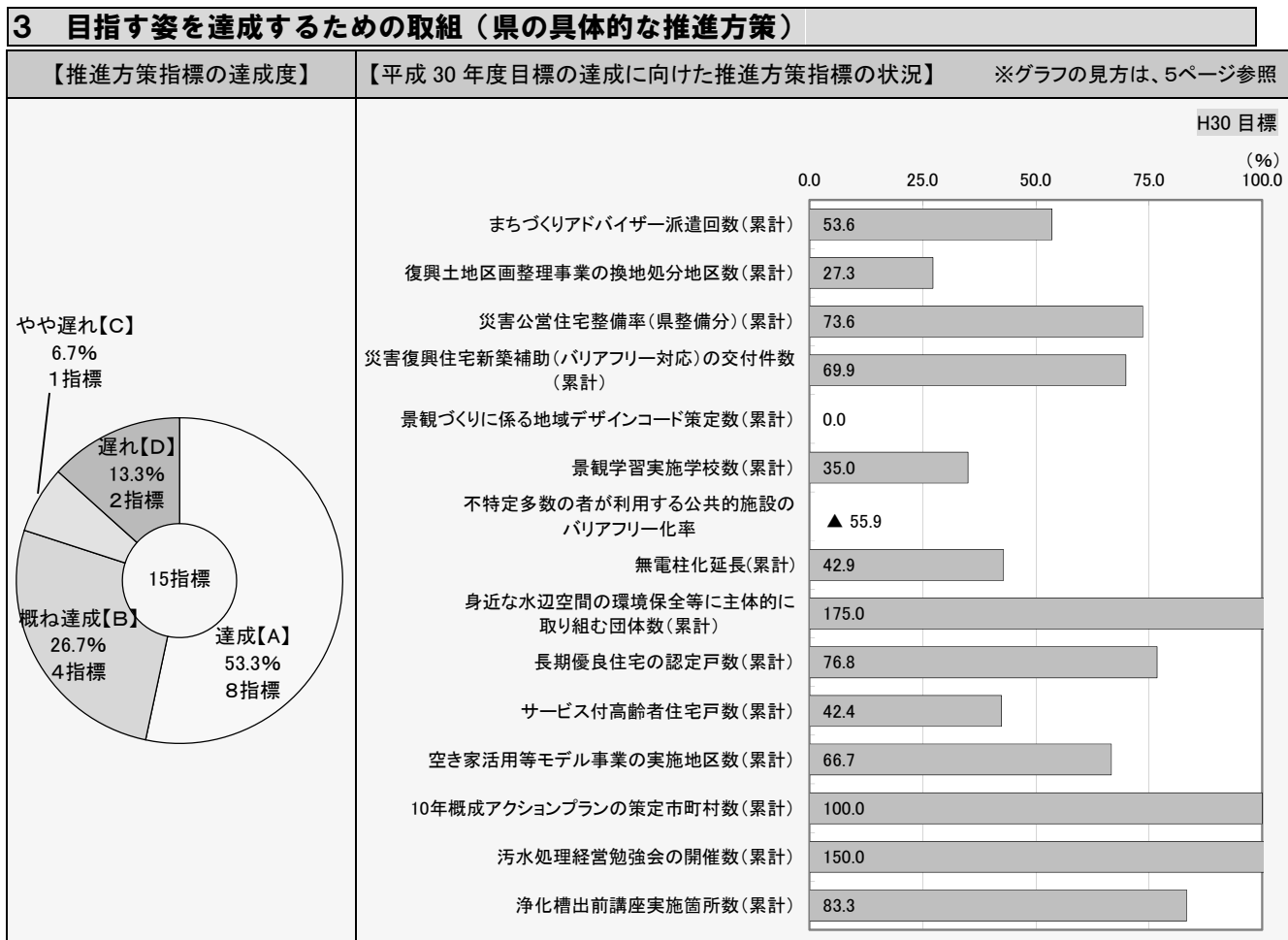
具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 復興まちづくり・住宅再建の促進	7	21,398,635	11,395,087	24,687	9,938,605	1,403,600	28,195
(2) 快適で魅力あるまちづくりの推進	5	1,714,340	1,075,022	403,959	465,722	51,000	154,341
(3) 環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進	2	23,412	17,894	219	0	0	17,675
(4) 衛生的で快適な生活環境の確保	6	384,403	361,940	124,000	21,776	10,335	205,829

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
91 水洗化人口割合	%	69.6	77.0	73.9	71.8	D	D
92 景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	35	43	39	37	D	A
93 災害公営住宅(県及び市町村)の整備率(累計)	%	25.8	100.0	88.0	81.0	B	B

- 水洗化人口割合については、市町村と連携した意識啓発などに取り組みましたが、下水管の接続は住民の自己負担となることなどが影響し、目標値を達成するには至らず、達成度は【D】となりました。
- 景観づくりに取り組む地区数(累計)は、県及び各市町村のホームページや広報等により継続的に周知等を行いました。平成28年台風第10号災害等の影響もあり、地区住民等による景観点検の実施にまで至らなかったため、達成度は【D】となりました。
- 災害公営住宅(県及び市町村)の整備率(累計)の達成度は【B】となりました。
- 具体的な推進方策指標15指標は、「達成」・「概ね達成」が12指標(80.0%)、「やや遅れ」・「遅れ」が3指標(20.0%)となりました。



(1) 復興まちづくり・住宅再建の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
339 まちづくりアドバイザー派遣回数(累計)	回	4	185	109	101	B	A
340 復興土地区画整理事業の換地処分地区数(累計)	地区	0	11	2	3	A	A
341 災害公営住宅整備率(県整備分)(累計)	%	20.4	100.0	88.0	79.0	B	A
342 災害復興住宅新築補助(バリアフリー対応)の交付件数(累計)	件	941	3,841	2,691	2,967	A	A

- まちづくりアドバイザー派遣回数(累計)及び災害公営住宅整備率(県整備分)(累計)の達成度は【B】となりました。
- 復興土地区画整理事業の換地処分地区数(累計)及び災害復興住宅新築補助(バリアフリー対応)の交付件数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復		復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	3,658	制度等周知回数	回	6	5	B	まちづくりアドバイザー派遣回数(累計)	回	70	101	A		
復・総		災害公営住宅整備事業費【建築住宅課】	9,237,876	災害公営住宅の建設(県建設分事業着工)	戸	174	90	D	災害復興公営住宅整備率(累計)	%	88	79	B		
				-	-	-	-		災害公営住宅等への入居希望者に対する住宅供給割合(累計)	%	88	79	B		
復		災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	49,968	利子補給補助実施市町村数	市町村	21	20	B	利子補給補助件数	件	180	439	A		

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	復	生活再建住宅支援事業費【都市計画課、建築住宅課】	1,304,765	補修等工事補助実施市町村数	市町村	33	16	D		補修等工事補助件数	件	600	913	A	
				宅地復旧補助実施市町村数	市町村	18	12	C		宅地復旧補助件数	件	261	64	D	
				新築等補助実施市町村数	市町村	33	19	D		新築等補助件数	件	200	1,469	A	
	復	住宅再建相談事業費【建築住宅課】	10,307	住宅再建相談会の開催回数	回	72	84	A		住宅再建相談会参加者数	人	720	807	A	
	復	災害公営住宅コミュニティ形成支援事業費【建築住宅課】	10,725	交流会、相談会の開催回数	回	10	22	A		交流会、相談会参加者数	人	700	700	A	
	復	被災者住宅再建支援事業費補助【生活再建課】	777,788	-	-	-	-	-		自宅再建世帯数	世帯	2,348	1,205	D	

(2) 快適で魅力あるまちづくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
343 景観づくりに係る地域デザインコード※1 策定数(累計)	団体	8	12	10	8	D	D
344 景観学習実施学校数(累計)	校	16	36	26	23	C	A
345 不特定多数の者が利用する公共的施設のバリアフリー化率	%	68.2	75.0	72.5	64.4	D	D
346 無電柱化延長(累計)	km	25.8	27.9	26.8	26.7	B	A
347 身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)	団体	81	89	85	95	A	A

- 景観づくりに係る地域デザインコード策定数(累計)は、まちづくりアドバイザーの派遣や景観点検委託事業により地域住民による景観づくりを推進しましたが、意識醸成に留まり、具体的なデザインコード策定に至らなかったため、達成度は【D】となりました。
- 景観学習実施学校数(累計)は、9月に実施を予定していた学校について、平成28年台風第10号による影響により、中止を余儀なくされたため、達成度は【C】となりました。
- 不特定多数の者が利用する公共的施設のバリアフリー化率は、建築主に対して指導を行っているものの、多大な設備投資が必要な施設や配置計画上、設置が困難な施設もあるため、達成度は【D】となりました。
- 無電柱化延長(累計)の達成度は、【B】となりました。
- 身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も団体数の増加を目指し、取組を推進していきます。

【用語解説】

※1 地域デザインコード

地域における建築物や生垣等の配置、色、形及び素材の在り方、並びにその組み合わせ等に関する約束事を定めたもの。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	349	景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	76	B		景観づくりに取り組む住民地区数(累計)	団体	39	37	B	72
	再	道路環境改善事業費【道路環境課】	(9,903,484)	無電柱化実施地区数	地区	2	2	A		無電柱化延長(累計)	km	26.8	26.7	B	
		広域公園整備事業費【都市計画課】	524,270	広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A		広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A	
	復	土地区画整理事業費【都市計画課】	11,039	組合旅行者へのヒアリング及び助言指導	組合	1	1	A		土地区画整理事業による施行完了地区数(H22以降累計)	地区	12	12	A	
	復	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	526,944	街路事業整備箇所	箇所	5	5	A		街路事業改善箇所数	箇所	1	1	A	
		水辺環境再生事業費【河川課】	12,420	「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	22	27	A		身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)	団体	83	95	A	

(3) 環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
348 長期優良住宅の認定戸数(累計)	戸	796	2,750	1,575	2,297	A	A
349 サービス付高齢者住宅※ ² 戸数(累計)	戸	1,377	2,737	2,057	1,954	B	C
350 空き家活用等モデル事業の実施地区数(累計)	地区	0	3	1	2	A	A

- 長期優良住宅の認定戸数(累計)及び空き家活用等モデル事業の実施地区数(累計)の達成度は【A】となりました。
- サービス付高齢者住宅戸数(累計)の達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※² サービス付高齢者住宅

安否確認や見守りなどの生活支援サービスの付いた高齢者向けの賃貸住宅。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
	復・総	いわての住文化継承事業費【建築住宅課】	15,434	岩手型住宅に関する広報	回	1	1	A	岩手型住宅の趣旨に賛同する事業者数	社	69	71	A	
		高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	2,460	高齢者向け優良賃貸住宅に係る家賃補助	件	2	2	A	サービス付高齢者向け住宅登録戸数	戸	340	338	B	
				-	-	-	-	-	家賃補助住宅の入居率	%	100	100	A	

(4) 衛生的で快適な生活環境の確保

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
351 10年概成アクションプラン※ ³ の策定市町村数(累計)	市町村	0	33	33	33	A	B
352 汚水処理経営勉強会の開催数(累計)	回	14	22	18	26	A	A
353 浄化槽出前講座実施箇所数(累計)	箇所	32	56	44	52	A	A

- 10年概成アクションプランの策定市町村数(累計)及び浄化槽出前講座実施箇所数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 汚水処理経営勉強会の開催数(累計)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も勉強会の開催数の増加を目指し、取組を推進していきます。

【用語解説】

※³ 10年概成アクションプラン

今後10年程度での汚水処理施設の概成を目指した整備に関する実行計画。

人口減少等を踏まえ、各種汚水処理施設(下水道、浄化槽など)の整備分担区域の適切な見直しを行った上で策定する。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
		浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	146,839	浄化槽設置者への補助	市町村	28	27	B	合併処理浄化槽普及率	%	13.1	13.1	A	
		浄化槽下水道事業償還基金費補助【下水環境課】	44,942	市町村の下水道事業償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	9	9	A	合併処理浄化槽普及率	%	13.1	13.1	A	
		農業集落排水事業費補助【下水環境課】	124,000	市町村の農業集落排水施設の維持管理・更新事業への補助(累計)	地区	39	39	A	最適整備構想策定市町村数(累計)	市町村	10	10	A	
		下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	20,702	市町村の下水道事業償還基金への補助(農業集落排水 累計)	地区	20	19	B	機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	16	16	A	
		下水道整備促進対策費【下水環境課】	25,260	市町村の下水道事業償還基金への補助(公共下水道)	市町村	17	16	B	公共下水道普及率	%	58.9	58.0	B	
		小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	197	農業集落排水における接続管路工事への補助	地区	1	1	A	農業集落排水普及率	%	8	7.4	B	

4 政策項目を取り巻く状況

- 生物の生息・生育環境や川が織りなす安らぎのある景観等に配慮し、人と自然が調和する良好な水辺空間の保全と整備が求められています。
- 沿岸部での災害公営住宅の整備に加え、内陸部に避難している避難者の意向を踏まえ、内陸部での災害公営住宅の整備にも取り組んでいます。
- 県内の空き家率は平成 15 年の 11.5%から平成 20 年には 14.1%と増加傾向にあり、震災後の住宅需要の増加等により平成 25 年度には 13.8%に減少したものの、今後は増加していくことが予想されます。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「生活基盤整備が進んだ生活環境」の重要度は 13 位、満足度は 32 位となり、ニーズ度は 10 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 復興まちづくり・住宅再建の促進	概ね順調	推進方策指標 4 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の一部に遅れがみられるものの、平成 29 年度においては概ね順調に事業実施されることが見込まれることから、「概ね順調」と判断。
② 快適で魅力あるまちづくりの推進	やや遅れ	推進方策指標 3 指標の達成度が、「A」が 1 指標、「B」が 1 指標、「C」が 1 指標、「D」が 2 指標であり、構成する事務事業は順調で平成 29 年度も同様と見込まれることから、「やや遅れ」と判断。
③ 環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進	順調	推進方策指標 3 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事業実績も順調で平成 29 年度も同様と見込まれることから、「順調」と判断。
④ 衛生的で快適な生活環境の確保	順調	推進方策指標 3 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業も順調で平成 29 年度も同様と見込まれることから、「順調」と判断。

- 被災市町村の復興まちづくり計画作成をはじめ、復興の進捗や状況に応じて必要な支援を行うとともに、まちづくりアドバイザーの派遣等による支援に取り組んでいます。
- 地域の住民団体や NPO との協働により、まちづくりアドバイザーの派遣等を行い、住民主体の美しいまちづくり活動に取り組んでいます。取組により、地域住民による景観づくりへの意識は向上しましたが、景観づくりに係るデザインコード策定に至りませんでした。
- 平成 28 年度に設置した、県内市町村及び関係団体等で組織する岩手県空家等対策連絡会議において、空き家の適切な管理や利活用に関する情報の共有や課題解決策の検討を進めています。
- 河川敷の清掃、草刈り等、地域の水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体は、「いわての川と海岸ボランティア活動等支援制度」の周知等により順調に増加しています。
- 汚水処理経営勉強会を開催するなど市町村と連携した取組を進めています。
- 無電柱化工事は概ね順調に進んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、4 つの推進方策のうち「順調」が 2 つ、「概ね順調」が 1 つ、「やや遅れ」が 1 つとなっているため、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 沿岸市町村での復興まちづくりが進み、平成 29 年 6 月 30 日現在、土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等の工事が全地区で着手しており、そのうち約 53%が完成しています。
- 河川等の草刈り、清掃等の身近な社会資本の維持管理については、地域住民との協働による取組を進めています。
- 市町村では、汚水処理施設の 10 年概成に向けたアクションプランを策定し汚水処理事業の推進に取り組んでいます。

7 政策項目の総合評価 : 【やや遅れ】

- 目指す姿指標3指標は、達成度「B」が1指標、「D」が2指標となっています。下水管の接続は住民の自己負担となることなどが影響し、目標値を達成できなかったほか、平成28年台風第10号災害等の影響もあり、景観づくりに取り組む地区数が目標値を達成できませんでした。
- 県の取組状況の評価は、「概ね順調」であり、市町村による復興まちづくりや、汚水処理事業の推進の取組は着実に進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「やや遅れ」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 東日本大震災津波の被災者一人ひとりが安心して暮らせる生活を確保するため、引き続き住宅再建を促進していく必要があります。	① 災害公営住宅の整備や持ち家の住宅再建を支援する取組を推進します。
② 住民主体による景観形成のためには、地域の担い手育成や地域住民による景観づくりの意識醸成に一層取り組む必要があります。 施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。 身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数については、計画目標値を達成していますが、豊かで快適な環境づくりのため、協働団体の更なる増加に取り組む必要があります。	② 住民や民間と連携した景観形成や復興まちづくりとあわせた景観形成に取り組めます。 バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設をPRし理解促進を図ります。 身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数は、累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
③ 空き家の利活用を促進するため、所有者不明の空き家を増加させない取組が必要です。	③ 岩手県空き家等対策連絡会議を通じて、各市町村や関係団体等と連携し、相続登記が適切になされるよう取り組みます。
④ 市町村等と連携しながら汚水処理に関する普及啓発を行うなど、住民への理解を図る必要があります。 汚水処理経営勉強会の開催数は、計画目標値を達成していますが、衛生的で快適な生活環境を確保するため、引き続き普及啓発に取り組む必要があります。	④ 社会情勢の変化や厳しくなる汚水処理施設の経営などの課題解決に向けた技術的支援及び汚水処理施設の10年概成に向けた財政支援に取り組む他、市町村等と連携し、汚水処理に関する普及啓発に取り組めます。 汚水処理経営勉強会の開催数は、累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
総 括	
以上のことから、豊かで快適な環境を創造する基盤づくりのため、災害公営住宅等の整備や空き家の利活用の取組を進めるとともに、住民主体の景観形成や施設のバリアフリー化促進の取組、汚水処理に係る経営支援や普及啓発の取組を推進します。	

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.40：社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

1 みんなで目指す姿

これまで整備してきた道路や橋梁、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した防潮堤や水門など、あらゆる社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるよう、技術と経営に優れた地域の建設企業が担い手となり、計画的な維持管理による施設の長寿命化や更新等が行われ、安全性や信頼性が確保されています。

また、道路や河川等の身近な社会資本については、草刈や清掃等が県民との協働により進められています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)「岩手県公共施設等総合管理計画※1」に基づく適切な維持管理等の推進	3	13,785,598	11,748,231	142,502	2,626,250	1,516,600	7,462,879
(2) 住民との協働による維持管理の推進	0	0	0	0	0	0	0
(3) 担い手としての建設企業の育成・確保	2	19,237	18,947	0	0	0	18,947

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)
94 予防保全型の修繕が必要な橋梁の修繕率	%	53.2	86.0	69.6	66.1	C	C
95 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	386	394	390	423	A	A
96 建設企業が県の支援制度を利用して新分野等に取り組む企業数	企業	190	206	198	191	D	D

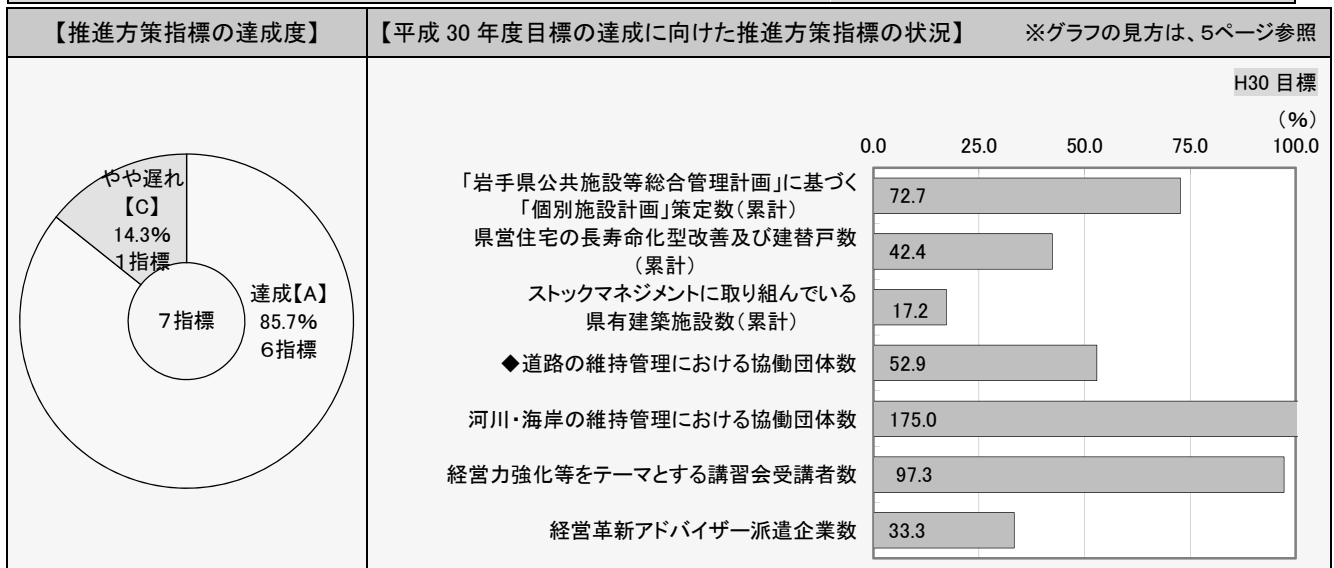
- 予防保全型の修繕が必要な橋梁の修繕率は、不可視部分の損傷が著しく追加対策が必要となったことや関係機関協議に不測の日数を要したことから、達成度は【C】となりました。
- 社会資本の維持管理を行う協働団体数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も協働団体数の増加を目指し、取組を推進していきます。
- 建設企業が県の支援制度を利用して新分野等に取り組む企業数は、経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけ、ニーズの掘り起こしを行いました。建設業者が復興事業や平成28年台風第10号災害対応のため多忙であること等を理由に取組の実施に至らなかったため、達成度は【D】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、「達成」が6指標（85.7%）、「やや遅れ」が1指標（14.3%）となりました。

【用語解説】

※1 公共施設等総合管理計画

公共施設や公用施設、その他地方公共団体が所有する建築物、工作物等について、その現況や将来の見通しを踏まえ、総合的かつ計画的な管理するための基本方針を定めたもの。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理等の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
354 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数(累計)	計画	0	11	5	8	A	A
355 県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	280	450	352	352	A	A
356 スtockマネジメントに取り組んでいる県有建築施設数(累計)	棟	1	30	6	6	A	A

- 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数(累計)、県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)及びストックマネジメントに取り組んでいる県有建築施設数(累計)の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 個別施設計画
公共施設等総合管理計画で定める個別施設毎の長寿命化計画。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、港湾課】	10,557,479	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
再	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(9,903,484)	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の完了数	橋	38	33	B	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の修繕率	%	69.6	66.1	B	
	復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	807,058	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の完了数	橋	38	33	B	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の修繕率	%	69.6	66.1	B	
		公営住宅建設事業費【建築住宅課】	383,694	県営住宅の長寿命化改善及び建替え	戸	24	24	A	県営住宅の長寿命化改善及び建替え(累計)	戸	352	352	A	

(2) 住民との協働による維持管理の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
357 道路の維持管理における協働団体数	団体	304	304	304	327	A	A
358 河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	82	90	86	96	A	A

- 道路の維持管理における協働団体数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き協働団体数が維持されるよう取り組んでいきます。

- 河川・海岸の維持管理における協働団体数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も協働団体数の増加を目指し、取組を推進していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
再		道路維持修繕事業費【道路環境課】	(7,074,628)	-	-	-	-	-	道路の維持管理における協働団体数	団体	304	327	A
再		河川海岸等維持修繕【河川課、砂防災課】	(1,810,420)	-	-	-	-	-	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	86	96	A

(3) 担い手としての建設企業の育成・確保

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
359 経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	587	660	620	658	A	D
360 経営革新アドバイザー※3派遣企業数	企業	50	62	56	54	C	D

- 経営力強化等をテーマとする講習会受講者数の達成度は【A】となりました。
- 経営革新アドバイザー派遣企業数は、経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行いました。復興事業や平成28年台風第10号災害対応のため多忙であること等を理由に制度を活用した企業が少なかったため、達成度は【C】となりました。

【用語解説】

※3 経営革新アドバイザー
経営支援センターが派遣する建設企業の要請目的に沿うアドバイザー。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
総		建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	18,780	経営力強化をテーマとする講習会の開催	回	8	9	A	経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	620	658	A	31
		いわて建設業経営革新特別資金貸付金【建設技術振興課】	167	-	-	-	-	-	経営革新に取り組む建設企業に対する資金貸付(累計)	社	4	4	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進するため、平成28年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」を踏まえ、施設毎の「個別施設計画」の策定を進めています。
- 平成28年台風第10号による豪雨災害では、県内で多数の社会資本に被害が出ましたが、その応急対策や災害復旧には、地域の建設企業やコンサルタントが大きな役割を果たしています。
- 岩手県県民経済計算によると、県内建設業の就業者数は、平成8年度の98千人から、平成25年度には65千人へ減少しています。また、平成27年度に実施した建設業構造実態調査では、50歳以上の割合が50%を超えている一方、20～30歳代の割合は30%を下回っています。
- 平成29年県民意識調査によると、「社会資本の維持管理」の重要度は24位、満足度28位となり、ニーズ度は19位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理等の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に進んでいること、また平成29年度は順調と見込まれることから、「順調」と判断。
② 住民との協働による維持管理の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調で平成29年度も同様と見込まれることから、「順調」と判断。

③ 担い手としての建設企業の育成・確保	概ね順調	推進方策指標 2 指標の達成度が、「A」が 1 指標、「C」が 1 指標であり、構成する事務事業も順調で平成 29 年度も同様と見込まれることから、「概ね順調」と判断。
---------------------	------	--

- 橋梁、トンネル、公営住宅などの施設について個別施設計画を策定し、施設の計画的な維持管理や長寿命化を図る取組を進めています。
- 道路、河川、海岸等の清掃、草刈り等の社会資本の維持管理における協働団体は、広報活動や協働の支援制度の周知により順調に増加しています。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっているため、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 道路、河川及び海岸の草刈り、清掃等の身近な社会資本の維持管理については、地域住民との協働による取組を進めています。
- 市町村営の公営住宅の長寿命化計画については、29 市町村において策定済です。
- 建設業の担い手確保は全国的な課題であり、国土交通省では、「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」を策定し、建設業に携わる女性技術者・技能者の増加に取り組むこととしています。

7 政策項目の総合評価：【やや遅れ】

- 目指す姿指標 3 指標は、達成度「A」が 1 指標、「C」が 1 指標、「D」が 1 指標となっています。社会資本の維持管理を行う協働団体数が増加した一方、予防保全型の修繕が必要な橋梁の修繕率は、追加対策工事等に不測の日数を要したため、また、新分野等に取り組む企業数は、建設業者が復興事業等で多忙であったため、それぞれ目標値を達成できませんでした。
- 県の取組状況の評価は、「概ね順調」であり、住民協働による維持管理の取組は着実に進んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「やや遅れ」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 限られた財源とマンパワーの中で社会資本を適正に維持管理するため、橋梁の長寿命化等の個別施設計画に基づき計画的な維持管理を推進する必要があります。	① 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定及び適正な運用により、計画的な維持管理を推進します。
② 社会資本の維持管理を行う協働団体数及び河川・海岸の維持管理における協働団体数は、計画目標値を達成していますが、県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に即した効果的な維持管理を推進するため、引き続き住民との協働による社会資本の維持管理活動を積極的に推進する必要があります。	② 引き続き制度の周知や、協働団体の意見を踏まえた活動に取り組み、継続的な住民協働を推進します。 社会資本の維持管理を行う協働団体数及び河川・海岸の維持管理における協働団体数は、累計指標であり計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
③ 建設業従事者が減少傾向であることや年齢構成が 50 代以上に偏在していることから、若者と女性の入職促進や、離職率の低減に取り組む必要があります。	③ 関係団体との協働により、建設業のイメージアップを図るとともに、（一社）岩手県建設産業団体連合会の構成団体及び岩手県で組織する「けんせつ小町部会」での活動等を通じ、女性も若者も働きやすい環境整備の促進を図り、建設業の経営安定化に取り組めます。
総 括	
<p>以上のことから、社会資本の計画的かつ地域の実情に応じた維持管理を推進するため、河川管理施設等の個別施設計画の策定と計画に基づく効率的・効果的な維持管理を進めるとともに、住民協働を支援する制度の周知や協働団体の意見を踏まえた取組など住民協働による維持管理を推進します。</p> <p>また、担い手である建設企業が存続していくため、建設業のイメージアップや女性も若者も働きやすい環境整備の促進に取り組めます。</p>	

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.41：公共交通の維持・確保と利用促進

1 みんなで目指す姿

県内の広域的かつ幹線的なバス・鉄道路線が維持されているほか、市町村では、地域の实情に応じたコミュニティバス等の交通体系が構築され、県民の日常生活に必要な、使いやすい安定した公共交通サービスが持続的に提供されています。

また、被災地域ではJR線の復旧が進んでいるほか、地域のニーズに応じたバス交通が確保されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) JR山田線の早期運行再開支援等	0	0	0	0	0	0	0
(2) 広域的な交通基盤の維持・確保	6	672,511	580,690	0	197,493	47,000	336,197
(3) 地域の实情に応じた効率的な交通体系の構築支援	2	16,647	6,885	0	2,748	0	4,137
(4) 公共交通の利用促進・商品力の向上	2	52,664	51,618	0	37,618	0	14,000

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

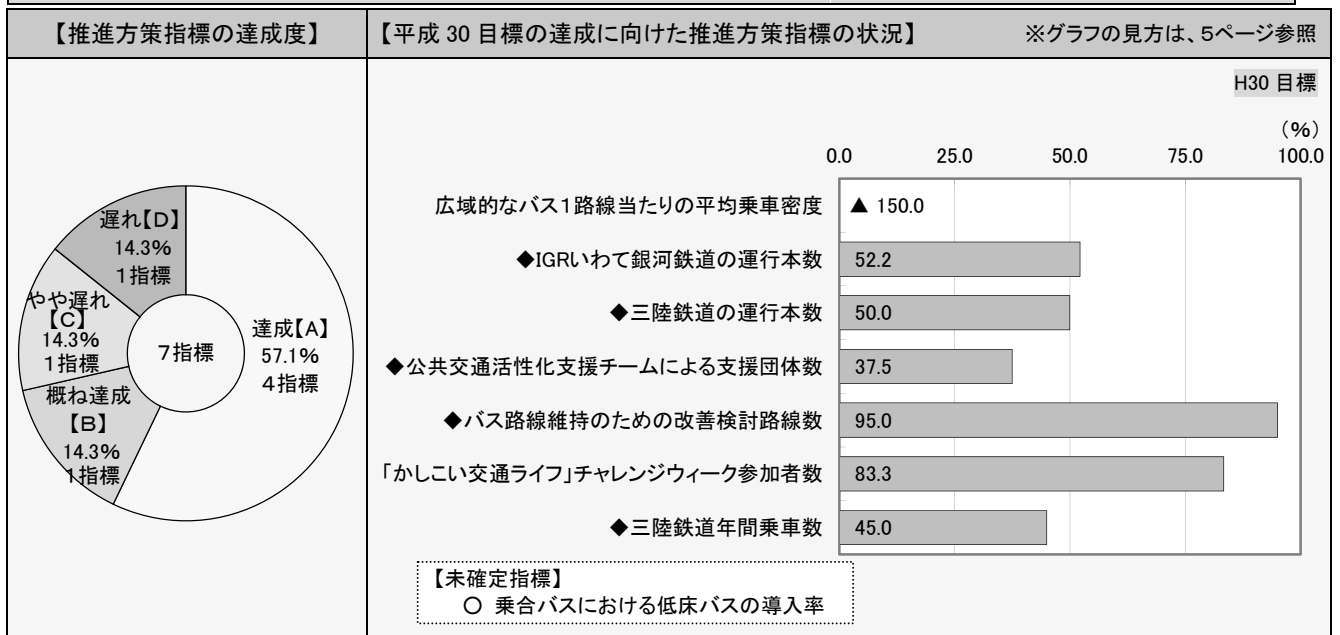
◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
97 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	18.3	19.3	18.8	17.4	D	D

※ 三セク鉄道（三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道）及び一般乗合バスの利用者数÷岩手県人口

- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、利用促進に係る取組等を実施しましたが、三セク鉄道及びバス全体での利用者数が減少したため、17.4回となり、達成度は【D】となりました。
- 具体的な推進方策指標8指標は、達成度未確定の1指標を除き、「達成」・「概ね達成」が5指標（71.4%）、「やや遅れ」が1指標（14.3%）、「遅れ」が1指標（14.3%）となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) JR山田線の運行再開支援等

- JR山田線（宮古～釜石間）の運行再開に向けて、JR東日本や三陸鉄道、関係市町村等と協議を進めています。

(2) 広域的な交通基盤の維持・確保

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
361 広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度※1	人	3.8	4.0	3.9	3.5	D	B
362 IGRいわて銀河鉄道の運行本数	本	69	69	69	72	A	A
363 三陸鉄道の運行本数	本	43	43	43	43	A	A

- 広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度は、人口減少や少子高齢化の進展、路線廃止などによる利便性の低下などにより、利用者が減少しているため、3.5人となり、達成度は【D】となりました。
- IGRいわて銀河鉄道の運行本数は、72本となり、達成度は【A】となりました。
- 三陸鉄道の運行本数は、43本となり、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※1 平均乗車密度

バス1便当たりにおいて、始点から終点まで平均して常時バスに乗っている人数。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		三陸鉄道運営支援対策費【地域振興室】	87,252	三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	1	1	A		三陸鉄道(株)の最終損益額	百万円	3	-59	D	
総		三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【地域振興室】	47,493	三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A		設備等整備数	箇所	3	8	A	
総		いわて銀河鉄道経営安定化対策費【地域振興室】	324	-	-	-	-			IGRいわて銀河鉄道(株)の最終損益額	百万円	72	-19	D	
総		バス運行対策費【地域振興室】	234,085	-	-	-	-			広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.9	3.5	B	
総		地域バス交通支援事業費補助【地域振興室】	25,346	-	-	-	-			広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.9	3.6	B	84
再	総	公共交通利用推進事業費【地域振興室】	(973)	-	-	-	-			公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	16	12	C	86
				-	-	-	-			バス路線検証数	箇所	10	24	A	87
総		三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助【地域振興室】	186,190	市町村に対する補助	件	1	1	A		駅舎等整備	箇所	1	1	A	

(3) 地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
364 公共交通活性化支援チーム※2による支援団体数	団体	16	16	16	12	C	C
365 バス路線維持のための改善検討路線数	路線	9	10	10	24	A	A

- 公共交通活性化支援チーム※2による支援団体数は、支援を希望する市町村が少なかったため、12団体となり、達成度は【C】となりました。
- バス路線維持のための改善検討路線数は、24路線となり、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 公共交通活性化支援チーム

公共交通に関する個別の地域課題の解決支援を行う有識者などからなるチーム。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		地域公共交通活性化推進事業費補助【地域振興室】	5,912	-	-	-	-			地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	3	5	A	
総		公共交通利用推進事業費【地域振興室】	973	-	-	-	-			公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	16	12	C	86
				-	-	-	-			バス路線検証数	箇所	10	24	A	87

(4) 公共交通の利用促進・商品力の向上

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)
366 「かしこい交通ライフ」チャレンジウィーク※3参加者数	千人	18.0	36.0	32.0	33.0	A	A
367 三陸鉄道年間乗車数	千人	691	620	620	513	B	B
368 乗合バスにおける低床バスの導入率	%	25.7	40.5	35.1	-	-	A

- 「かしこい交通ライフ」チャレンジウィーク※3参加者数は、33.0千人となり、達成度は【A】となりました。
- 三陸鉄道年間乗車数は、513千人となり、達成度は【B】となりました。
- 乗合バスにおける低床バスの導入率は、国による事業実績の取りまとめ結果が公表されていないため、実績値を測定できませんでした。

【用語解説】

※3 「かしこい交通ライフ」チャレンジウィーク

公共交通の利用促進及びCO2排出抑制を図るため、日常生活行動に合わせて、「ムリなく」、「できる範囲」で、自動車と鉄道やバス、自転車などの賢い使い分けにチャレンジする取組。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【地域振興室】	14,000	三陸鉄道利用者に対する補助	千人	59	51	B	地元団体利用者数	千人	38	36	B		
				三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	1	1	A	県外団体利用者数	千人	21	42	A		
				-	-	-	-	-	企画列車の催行実績	本	108	108	A	89	
再	総	地域公共交通活性化推進事業費補助【地域振興室】	(3,164)	-	-	-	-	地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	3	5	A			
	復・総	三陸鉄道活用地域のにぎわい創出事業費【地域振興室】	37,618	駅舎の復興拠点化	駅	3	3	A	地元団体利用者数	千人	38	36	B		
再	総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【地域振興室】	(323)	いわて銀河鉄道利用促進協議会による支援	社	1	1	A	企画列車の催行実績	本	39	32	B	90	

4 政策項目を取り巻く状況

- 人口減少や少子化の進行、モータリゼーションの進展などの影響から、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、本県でも、一人当たり年間利用回数が減少している状況です。
- 三セク鉄道では、運行本数は維持されましたが、利用者数については、IGR いわて銀河鉄道は前年並であったものの、三陸鉄道は平成26年度の全線運行再開ブームが落ち着きをみせたことや平成28年台風第10号の影響等により減少したことから、三セク鉄道全体での利用者数は減少しました。
- 路線バスでは路線収支の悪化等もあり、路線の休廃止や経路の短縮、減便等が行われたこと等により、利用者が減少しました。
- JR山田線（宮古～釜石間）については、平成26年12月に県、JR東日本、三陸鉄道、関係自治体がJR山田線（宮古～釜石間）の経営を三陸鉄道に移管することについてJR東日本と合意し、平成27年3月からJR東日本が復旧工事を進めています。現在、円滑な移管と早期運行再開に向けて、JR東日本や三陸鉄道、関係自治体等と協議を進めています。
- JR大船渡線については、JR東日本から提案のあったBRTによる本格復旧を受け入れることを平成27年12月に決定しました。沿線自治体から要望のあったBRTの利便性向上等については、各自自治体とJR東日本との間で協議を進めています。
- 平成29年県民意識調査によると、「公共交通機関の維持・確保」の重要度は16位、満足度は40位となり、ニーズ度は7位となっています。特に沿岸地域のニーズ度が高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① JR山田線の早期運行再開支援等	概ね順調	JR山田線（宮古～釜石間）については、県、JR東日本、三陸鉄道、関係自治体との移管合意に基づき、工事が順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
② 広域的な交通基盤の維持・確保	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度は、「A」が2指標、「D」が1指標であり、三陸鉄道やIGR銀河鉄道の基幹路線は、一定の運行水準を保ち、維持運営されているものの、バス路線の休廃止や平成28年台風第10号の影響等により、公共交通全体で利用者数が減少していることから、「やや遅れ」と判断。
③ 地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度は、「A」、「C」が各1指標であり、バス路線維持のため、改善検討に取り組み始めた路線数は増加しているものの、公共交通活性化支援チームによる支援団体数が少ないことから、「やや遅れ」と判断。
④ 公共交通の利用促進・商品力の向上	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度は、「A」、「B」が各1指標、達成度が確定していない指標が1指標となっており、「かしこい交通ライフ」チャレンジウィークなどの実施により公共交通の利用促進に向けた取組への参加者は増加している一方、三陸鉄道では、新企画切符の発売などにより利用促進を行ったものの、平成26年度の全線運行再開ブームが落ち着きを見せたことや平成28年台風第10号の影響等により利用者人数が減少していることから、「やや遅れ」と判断。

- 復興に向けた取組として、JR山田線（宮古～釜石間）については、三陸鉄道への円滑な経営移管と、早期運行再開、移管後の三陸鉄道による持続的な運営の確保に向けて、JR東日本や三陸鉄道、関係自治体等と協議を進めています。
- 広域的な交通基盤の維持・確保に向け、三陸鉄道やIGRいわて銀河鉄道の設備投資やバス路線の運行欠損額に対する支援等を行っています。また、市町村の域内における公共交通については、市町村の要望にもとづき、公共交通活性化支援チームを派遣するなど、公共交通体系構築に関する取組を支援し、被災地をはじめ、交通体系の再構築が進んでいます。公共交通の利用促進に向け、普及啓発や利用者補助等の取組も進めています。公共交通全体の利用者数が減少していること等を踏まえ、これら3つの推進方策については、「やや遅れ」と評価しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が3つとなっており、順調な推進方策指標はあるものの、公共交通全体で利用者数が減少しており、目標値との差が出ていることから、「やや遅れ」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 交通事業者においては、ニーズに対応したダイヤ改正などのサービス向上や利用促進に関する取組が進められています。また、安全運行の徹底に努めているところです。
- 市町村においては、コミュニティバス等の運行委託やバス事業者への財政支援により、地域内路線の維持・確保に努めているほか、域内交通の効率化や再編等に取り組んでいます。
また、平成28年度は、被災市町村において、国庫補助事業の活用により、応急仮設住宅の生活交通の確保を図るとともに、応急仮設住宅入居者やバス利用者へのニーズ調査を行い、まちづくりの進展に対応した生活交通の確保に取り組みました。

7 政策項目の総合評価 : 【やや遅れ】

- 目指す姿指標1指標の達成度は「D」となっています。IGRいわて銀河鉄道は利用者数を維持した一方で、三陸鉄道及び路線バスは、利用促進に係る取組等を実施しましたが、利用者が減少し、三セク鉄道・バス全体での一人当たり年間利用回数が目標を下回りました。
この要因としては、三陸鉄道では平成26年度の全線運行再開ブームが落ち着きを見せたことや平成28年台風第10号の影響があったこと、路線バスでは人口減少や少子高齢化の進展、路線休廃止などによる利便性の低下などが考えられます。
- 他方で、県の取組状況は順調な推進方策指標も多数あり、交通事業者への財政支援や利用促進に向けた支援、市町村への公共活性化チームの派遣を通じた専門的なノウハウ等の提供も行われています。
- 以上のことから、順調な推進方策指標があるものの、さらに公共交通の利便性や効率性等を向上させ、

一層の利用拡大につなげていく必要があることから、政策項目の総合評価としては「やや遅れ」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① JR山田線（宮古～釜石間）の経営を三陸鉄道に移管することについてJR東日本と合意したが、今後、円滑な経営移管と早期運行再開、移管後の三陸鉄道による持続的な運営の確保に向けて、さらに協議を進める必要があります。	① 三陸鉄道、関係自治体等と連携して、JR東日本との早期運行再開等に向けた協議や取組を加速させるほか、三陸鉄道の経営移管準備や開業後の安定的な経営を支援していきます。
② JR大船渡線では、BRTの利便性向上など、沿線自治体における新たなまちづくりに合わせた対応が求められています。	② JR大船渡線については、沿線自治体のまちづくりに合わせて、住民の利便性向上につながる交通体系の構築に向けた取組を支援していきます。
③ 交通施策に関する専門組織、職員が配置されている市町村は少ない状況となっていることから、市町村が地域の実情に応じた公共交通体系の構築を図るための情報提供や技術支援等を行っていく必要があります。	③ 公共交通活性化支援チーム等により、市町村の抱える地域課題の解決支援を行っていきます。
④ IGRいわて銀河鉄道は利用者数を維持したものの、三陸鉄道及び路線バスともに利用者が減少しています。 また路線バスでは、広域的なバス一路線当たりの平均乗車密度も低下していることから、広域幹線路線の維持に向けた取組の強化が求められています。	④ 三陸鉄道における課題等を適切に分析、把握し、利用促進等の取組を支援します。 路線バスについては、被災地特例の終了も見据え、関係者間で地域公共交通のあり方や活性化に向けた方策等と全県的なマスタープランの検討を進めるとともに、交通事業者、行政、住民の連携、創意工夫による効率的な地域公共交通体系の再構築に向けた取組を支援します。
総 括	
以上のことから、公共交通の維持・確保を図るため、広域的な幹線路線（三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道、バス）を引き続き支援します。また、公共交通の利用促進を進めるとともに、市町村における主体的な公共交通施策を支援します。 また、被災地域の公共交通を確保するため、JR山田線（宮古～釜石間）の円滑な経営移管と早期運行再開等に向けた関係機関との協議を加速化させていくほか、被災市町村における復興まちづくりの進展に合わせた公共交通体系の再構築を支援していきます。	

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.42：情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

1 みんなで目指す姿

情報通信基盤(携帯電話、ブロードバンド※¹)が充実し、多くの県民が生活の様々な場面において、情報通信技術（ICT）を利活用しています。

【用語解説】

※1 ブロードバンド
高速・大容量通信のこと。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 情報通信基盤の整備	0	0	0	0	0	0	0
(2) 携帯電話不感地域の解消	1	33,754	30,344	30,344	0	0	0
(3) ICT利活用による地域活性化	1	451	301	0	0	0	301

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
98 インターネット利用率 ※ ²	%	73.1	77.1	75.1	73.3	D	D
99 携帯電話等の人口普及率	%	84.7	92.4	88.6	89.0	A	A

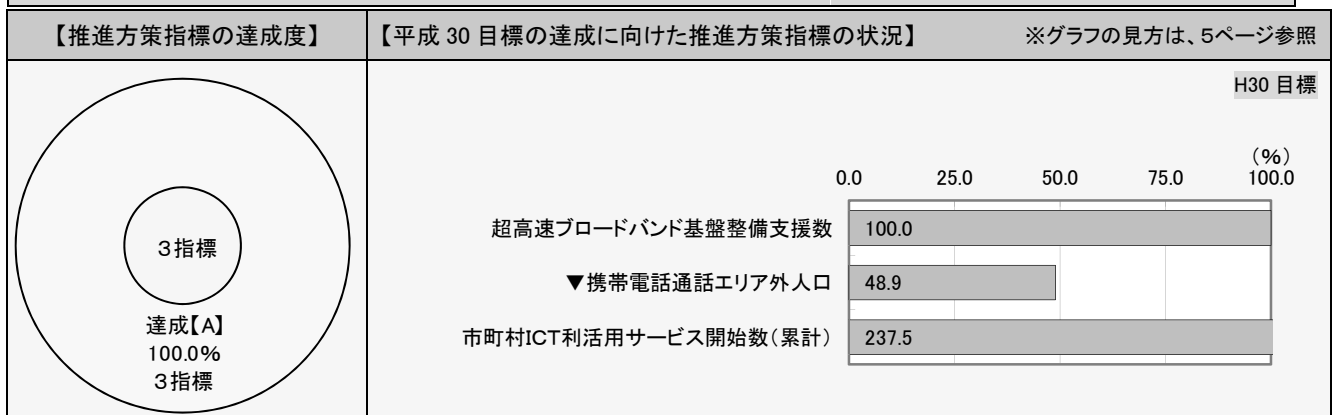
- インターネット利用率の向上に向け、情報通信基盤の整備とICT利活用の促進に取り組みましたが、平成28年度の調査対象となった市町村における利用が低調だったことなどから、前年度から0.5ポイントの伸びにとどまり、達成度は【D】となりました。
- 携帯電話等の人口普及率は、89.0%となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標3指標は、全て「達成」となりました。

【用語解説】

※2 インターネット利用率

人口に占めるパソコン、携帯電話等によるインターネットの利用者の割合を示すものであり、総務省が毎年公表している。本県の場合、毎回4市町村が抽出され、当該市町村における利用率が算出されている。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 情報通信基盤の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
369 超高速ブロードバンド基盤整備支援数	市町村	1	-	1	2	A	A

- 超高速ブロードバンド基盤整備支援数の達成度は【A】となりました。

(2) 携帯電話不感地域の解消

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
370 携帯電話通話エリア外人口	人	3,980	3,256	3,732	3,626	A	A

- 携帯電話通話エリア外人口は、遠野市での携帯電話等エリア整備事業実施により、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
総		携帯電話等エリア整備事業費補助【情報政策課】	30,344	市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助	市町村	1	1	A		携帯電話基地局の整備数	箇所	2	2	A

(3) ICT利活用による地域活性化

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
371 市町村ICT利活用サービス開始数※3(累計)	件	98	106	102	117	A	A

- 市町村ICT利活用サービス開始数(累計)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、市町村によってサービス数に差があることから、引き続き取組を促進していきます。

【用語解説】

※3 市町村ICT利活用サービス開始数
市町村毎に作成している「ICT利活用に係る取組計画」に掲載された施策のうち、サービスが開始されたものの数

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
総		地域情報化推進費【情報政策課】	301	いわてICT利活用戦略会議の開催	回	3	3	A		ICT利活用工程表作成市町村数	市町村	33	33	A
				利活用セミナーの開催	回	1	1	A		セミナー参加者数	人	100	154	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 国の平成28年通信利用動向調査によると、全国のインターネット利用率は83.5%となっており、本県は73.3%と未だ低位にありますが、ここ数年の利用率は上昇傾向にあり、県民のICT利活用は進んでいます。
- 平成29年県民意識調査によると、「通信ネットワークの活用」の重要度は37位、満足度は9位となり、ニーズ度は40位となっています。

5 県の取組状況(具体的な推進方策の取組状況)

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 情報通信基盤の整備	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、市町村のブロードバンド基盤及び共聴施設の整備事業が順調に進んでいることから「順調」と判断。
② 携帯電話不感地域の解消	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業が順調に進んでいること、また、市町村の基地局整備も順調に進んでいることから「順調」と判断。

③ ICT利活用による地域活性化	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、市町村のICT利活用の取組が順調に進んでいること、また、構成する事務事業も順調に進んでいることから「順調」と判断。
------------------	----	--

- 震災で被災したブロードバンド基盤の復旧や光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備の取組を促進しており、超高速ブロードバンドの利用可能地域が拡大しています。
- 携帯電話不感地域の解消は進みつつありますが、スマートフォン等の普及や震災等を背景に、超高速ブロードバンドとしても活用できる基地局施設整備の要望地域が増加しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策がすべて「順調」となっており、情報通信基盤の通信基盤の整備は着実に進んでいることや、ICT利活用の中心になりつつある携帯電話等の普及率が高くなっていること、市町村のICT利活用の取組が順調に進んでいることから「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 通信事業者が、情報通信基盤の復旧・整備を図るとともに、採算面から通信事業者による整備が進まない地域においては、市町村による超高速ブロードバンド基盤や携帯電話基地局の整備が進められています。
- 市町村においては、ICT利活用サービスの開始数（累計）が順調に推移するなど、ICTを利活用した住民サービス提供の取組が進められています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標2指標は、達成度「A」が1指標、「D」が1指標となっています。携帯電話等の人口普及率については、スマートフォンの普及等により目標を達成しましたが、インターネット利用率については、国の調査対象となった市町村の利用が低調だったことから目標達成に至らなかったものと考えられます。
- 県の取組状況は、携帯電話不感地域の解消等、順調に推移し、通信事業者や市町村等においても、情報通信基盤の整備やICT利活用の取組が進められている状況にあります。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、インターネット利用率が目標を下回り、達成度は「D」となっているものの、近年の状況では上昇傾向にあるほか、その他の指標は目標を達成していることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 情報通信基盤の整備については、被災地域における、集団移転や新たな街づくり等に伴う通信・放送基盤の整備に向けた取組が求められています。	① 被災地域の新たな街づくりに必要な光ファイバや高台移転に伴う共聴施設の整備を国・市町村と連携しながら促進します。
② 携帯電話のサービスエリアは着実に拡大しているものの、震災等を背景に携帯電話の不感地域解消を要望する地域が増加していることから、携帯電話基地局施設を整備する必要があります。	② 携帯電話不感地域を解消するため、市町村と連携しながら、通信事業者への要請を行うとともに、国の補助事業の活用により、携帯電話の基地局施設整備の促進を図ります。
③ ICT利活用を一層進めることによって、中山間地域等の地理的に不利な条件である地域であっても格差なく生活や仕事ができる取組が求められています。	③ 整備の進む情報通信基盤の活用や、IoT、AI、ロボット等の先端技術の導入など、ICT利活用検討会議をはじめとする全庁的な体制のもとで、産業や医療・福祉等の地域課題の解決に資する手段としてのICT利活用の促進に取り組みます。 市町村ICT利活用サービス開始数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
総 括	
以上のことから情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進のため、超高速ブロードバンド基盤や携帯電話の基地局施設をはじめとした情報通信基盤の整備を図るとともに、震災からの復興と地域活性化など、本県の課題解決に向けたICT利活用促進の取組を全庁的に進めていきます。	

政策項目別総括表

- **政策項目・具体的な推進方策**
網掛けは政策項目を表し、それ以外は具体的な推進方策を表しています。
- **政策項目等の評価**
 - ・「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定しています。
 - ・政策項目については、目指す姿指標の状況、政策項目を取り巻く状況及び県・他の主体の取組状況について総合的に評価を行っています。
 - ・具体的な推進方策については、平成28年度における具体的な推進方策指標の動向及び平成29年度の取組状況や、指標データの結果のみでは表すことができない要因等を踏まえて評価を行っています。
- **ニーズ度**
 - ・平成29年1～2月に実施した県民意識調査により判明した「重要度」と「満足度」から、以下の計算式により算定し、全設問数を高位の順に並べたものです。
重要度（平均）－ 満足度（平均）
 - ※ 重要度が高く、住民の満足度が低い状態を（行政）ニーズが高いと読むもの。

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位
		(H28)	(H29)		目指す姿	推進方策		
I 産業・雇用	1 国際競争力の高いものづくり産業の振興	やや遅れ	やや遅れ	8	1		ものづくり関連分野（輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等）の製造品出荷額	億円
	(1)自動車・半導体関連産業の集積促進	順調	順調			1	地場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件
	(2)地域クラスターの形成促進	順調	順調			2	地場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件
	(3)新産業の創出	順調	順調			3	重点支援するクラスター数(累計)	クラスター
	(4)「ものづくり革新」への対応	順調	順調			4	医療機器関連取引成約件数(累計)	件
	(5)ものづくり産業人材の育成	順調	概ね順調			5	創意工夫功労者賞応募企業数	社
	(6)企業誘致の推進	順調	順調			6	地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)	人
						7	新規立地・増設件数(累計)	件
	2 食産業の振興	順調	概ね順調	33	2		食料品製造出荷額	億円
					3		水産加工品製造出荷額	億円
	(1)FCP等による総合協働体制の構築	順調	やや遅れ			8	農商工連携・事業者間連携支援件数(累計)	件
	(2)新たな事業活動に取り組む事業者等の支援	順調	順調			9	経営革新計画(食産業関連)の承認件数(累計)	件
	(3)水産加工業の復興支援	概ね順調	概ね順調			10	水産加工品粗付加価値額	億円
						11	【再掲】高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村
						12	◆就業支援員による企業訪問件数(沿岸地域)	件
	3 観光産業の振興	概ね順調	やや遅れ	23	4		観光入込客数(延べ人数)	万人回
					5		観光宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設)	万人泊
					6		外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上の施設)	万人泊
	(1)地域資源を生かした魅力的な観光地づくり	順調	順調			13	地域と連携して形成した観光地のモデル数(累計)	事例
	(2)観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備	順調	順調			14	観光人材の育成に向けた研修会参加者数(累計)	人
	(3)効果的な情報発信と誘客活動	順調	遅れ			15	観光ホームページアクセス件数	万件
	(4)国際観光の振興	順調	順調			16	外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設
	4 地場産業の振興	順調	概ね順調	33	7		伝統産業に係る製造品出荷額	億円
	(1)県産品の販売拡大に向けた支援	順調	順調			17	◆アンテナショップにおける県産品販売額(東京、大阪、福岡)	百万円
	(2)地場産業事業者の新規需要開拓への支援	順調	順調			18	岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数	者
	(3)新商品の企画・開発等に対する支援	順調	順調			19	地場産業事業者の新商品開発支援件数(累計)	件
5 次代につながる新たな産業の育成	やや遅れ	概ね順調	33	8		製造業の従業員一人当たり付加価値額	万円	
(1)研究シーズの創出と育成	順調	順調			20	シーズ育成件数	件	
(2)新たな産業の「芽」の育成	順調	順調			21	国等の競争的研究資金への応募件数	件	
					22	加速器関連産業研究会参加企業数(累計)	社	
(3)次世代産業創出プロジェクトの推進	順調	順調			23	産学官連携研究件数	件	
(4)研究基盤の整備	順調	順調			24	◆工業技術センターの技術相談顧客満足度	%	
					25	◆特許出願等支援件数	件	
(5)海洋等の国際研究拠点の形成	順調	順調			26	研究会・講演会等の開催回数	回	

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて右表のとおり判定しています。

○ 目標達成率の計算式

- ① 通常の指標（H26現状値から数値を上げる目標の場合）： $(\text{年度実績値} - \text{H26現状値}) / (\text{年度目標値} - \text{H26現状値}) \times 100$
 - ② マイナス指標（H26現状値から数値を下げる目標の場合）： $(\text{H26現状値} - \text{年度実績値}) / (\text{H26現状値} - \text{年度目標値}) \times 100$
 - ③ 維持指標等（H26現状値等を維持する目標等の場合）： $(\text{年度実績値}) / (\text{H26現状値}) \times 100$
- ※ 震災を踏まえた目標設定とした場合など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 目標達成率 = $(\text{年度実績値}) / (\text{年度目標値}) \times 100$
- ※ 計画目標値（H30）を設定していない場合の進捗率は、当該指標の最終目標年度の進捗率を表示しています。

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上100%未満
やや遅れ【C】	60%以上80%未満
遅れ【D】	60%未満

○ 補足

- ※ 「目指す姿指標」には網掛けをしています。
- ※ ▼印の指標は、H26現状値から数値を下げることを目標とするものです。
- ※ ◆印の指標は、H26現状値等を維持することを目標とするものです。
- ※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。
- ※ 実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「-」と表示しています。

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
②⑤ 15,362	②⑥ 15,440	②⑦ 15,650	②⑧ 15,980	②⑨ 16,300	②⑥ 15,043	-	-	-		1
165	190	215	240	265	235	292	A	127.0		
40	50	60	70	80	53	77	A	92.5		
-	-	-	2	5	-	2	A	40.0		
17	21	25	29	33	21	31	A	87.5		
12	14	16	18	20	17	16	A	50.0		
1,159	1,159	1,180	1,200	1,240	2,231	1,278	A	146.9		
223	243	263	283	303	252	280	A	71.3		3
②⑤ 3,208	②⑥ 3,280	②⑦ 3,353	②⑧ 3,428	②⑨ 3,505	②⑥ 3,391	②⑦ 3,649	A	148		5
②⑤ 567	②⑥ 598	②⑦ 629	②⑧ 660	②⑨ 691	②⑥ 621	-	-	-		
19	34	52	66	80	32	44	C	41.0	農商工等連携推進法認定に向けた事業者の動きが無く事業計画支援を実施できなかったため。農商工連携ファンド応募者数が減少したため。	
8	15	22	29	36	22	39	A	110.7		
②⑤ 148	②⑥ 160	②⑦ 170	②⑧ 180	②⑨ 190	②⑥ 154	-	-	-		11
0	0	1	2	3	1	2	A	66.7		
1,854	1,400	1,400	1,400	1,400	1,401	1,118	C	45.0	平成28年台風第10号災害で企業が被災したこと等により、訪問件数が減少したため	
2,886.1	2,888.0	2,889.9	2,891.8	2,893.7	2,899.4	2,745.5	D	-1,850.0	雪不足によるスキー客の大幅な減少や、平成28年台風第10号による観光地の被災により観光入込客が減少したため。	12 34
249.8	252.4	256.1	256.7	258.8	231.1	249.6	D	-2.2	雪不足によるスキー客の大幅な減少や、平成28年台風第10号による観光地の被災により観光宿泊者数が伸び悩んだため。	13
7.3	7.5	7.7	7.9	8.1	9.9	12.5	A	650.0		14
10	11	12	13	14	11	12	A	50.0		
1,139	1,239	1,339	1,439	1,539	1,329	1,655	A	129.0		
256	258	260	262	264	316	256	D	0.0	雪不足によるスキー客の大幅な減少や、平成28年台風第10号による観光地の被災により観光入込客が減少したことに伴い、ホームページアクセス数も減少したため。	
15	35	50	65	80	48	81	A	101.5		
②⑤ 27.6	②⑥ 27.9	②⑦ 28.2	②⑧ 28.5	②⑨ 28.8	②⑥ 31.4	-	-	-		6
658	690	690	690	690	1,074	639	B	62.1		
142	144	146	148	150	155	166	A	300.0		
17	20	23	26	29	20	22	B	41.7		
②⑤ 758	②⑥ 789	②⑦ 821	②⑧ 853	②⑨ 885	②⑥ 768	-	-	-		19
57	41	42	43	44	60	60	A	136.4		
249	185	189	193	196	209	211	A	107.7		
-	45	50	55	60	73	96	A	160.0		
159	118	120	122	125	158	171	A	136.8		
80	80	80	80	80	86	85	A	53.4		
90	100	100	100	100	83	127	A	52.5		
16	17	18	19	20	17	18	A	50.0		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位
		(H28)	(H29)		目 指 す 姿	推 進 方 策		
I 産 業 ・ 雇 用	5-2 科学技術によるイノベーションの創出	順調	順調	-	9		大学等共同研究数	件
	(1)科学を基軸とした地方からのイノベーション創出	順調	順調			27	調査研究等プロジェクト導入件数(累計)	件
	(2)地域資源を活用した新たな価値創造	概ね順調	順調			28	◆地域課題型研究開発事業への応募件数	件
	(3)国際リニアコライダー(ILC)の実現によるイノベーションの創出	順調	順調			29	講演会等の開催回数	回
	(4)科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	順調	順調			30	県民向けセミナー等参加者数	人
	6 商業・サービス業の振興	概ね順調	概ね順調	4	10		卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産	千円
					11		沿岸部の市町村における営業再開した商業・サービス業者の本設移行率	%
	(1)経営力向上の取組や人材育成の支援	順調	順調			31	経営力向上等の指導支援実施店舗数(累計)	店舗
	(2)商店街活性化やまちづくりの支援	順調	順調			32	商店街等助成制度の採択件数(累計)	件
	(3)市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築	順調	順調			33	専門家派遣数(累計)	人日
	6-2 中小企業の経営力の向上	概ね順調	概ね順調	11	12		産業分野(農林水産業を除く。)における就業者一人当たりの県内総生産	千円
	(1)新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援	順調	順調			34	経営革新計画承認件数(累計)	件
	(2)人材の育成支援、事業の円滑な承継支援	順調	順調			35	マネジメント人材育成等に関する研修会・セミナー参加者数(累計)	人
						36	【再掲】地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)	人
	(3)創業の支援	順調	順調			37	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数(累計)	件
						38	県制度による創業資金の融資額(累計)	億円
	(4)資金の円滑な供給	概ね順調	概ね順調			39	県制度による設備資金の融資額(累計)	億円
						40	県制度による運転資金の融資額(累計)	億円
	(5)産業支援機関による伴走型支援の推進	概ね順調	遅れ			41	商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導等実施企業・組合数	企業・組合
	(6)被災事業者の再建支援	概ね順調	概ね順調			42	中小企業東日本大震災復興資金貸付金による融資額(累計)	億円
						43	被災事業者の経営力向上に向けた支援件数	件
	7 海外市場への展開	概ね順調	概ね順調	43	13		東アジア地域への県産品輸出額	億円
					14		【再掲】外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊
	(1)事業者の海外ビジネス展開への支援	順調	順調			44	海外展開企業支援件数(累計)	件
	(2)いわてからの輸出の拡大	概ね順調	概ね順調			45	海外商談成約件数(累計)	件
	(3)外国人観光客の誘客の推進	順調	順調			46	【再掲】外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設
	8 雇用・労働環境の整備	概ね順調	順調	1	15		高卒者の県内就職率	%
					16		◆離職者等の職業訓練受講者の就職率	%
	(1)安定雇用の拡充	概ね順調	概ね順調			47	◆産業振興施策による雇用創出数	人
						48	◆緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数	人
						49	◆事業復興型雇用創出事業による新規雇用創出可能数(3か年継続雇用)	人
(2)女性・離職者等への就業支援	順調	概ね順調			50	◆離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	
					51	◆障がい者委託訓練受講者数	人	
(3)人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発	順調	概ね順調			52	◆企業訪問件数	件	
					53	◆学校訪問件数	件	
					54	◆U・Iターン就職支援件数	件	
					55	◆ジョブカフェ等のサービス提供を受けて就職決定した人数	人	
(4)企業における雇用・労働環境整備の促進	順調	順調			56	◆県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	
					57	◆セミナー等参加者数	人	
					58	◆技能検定受検者数	人	

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
296	220	225	230	234	270	309	A	132.1		
1	2	2	3	4	2	3	A	66.7		
79	79	79	79	79	66	80	A	46.2		
84	90	95	100	100	123	180	A	600.0		78
120,489	113,750	116,300	118,850	121,750	128,531	118,849	A	97.6		
㉔ 4,626	㉕ 4,672	㉖ 4,718	㉗ 4,764	㉘ 4,810	㉙ 4,528	-	-	-		7
55.6	56.0	57.0	61.0	70.0	60.5	62.9	A	50.7		8 74
19	22	25	28	31	22	25	A	50.0		
45	51	57	63	69	59	75	A	125.0		
61	71	81	91	101	122	129	A	170.0		
㉔ 7,282	㉕ 7,355	㉖ 7,428	㉗ 7,501	㉘ 7,574	㉙ 7,658	-	-	-		9
424	450	475	500	525	462	508	A	83.2		
-	50	100	150	200	111	146	A	73.0		22 162
1,159	1,159	1,180	1,200	1,240	2,231	1,278	A	146.9		
-	15	30	45	60	35	59	A	98.3		20
8.2	15.1	22.0	28.9	35.8	15.9	20.7	B	45.3		21
66	134	203	274	346	120	178	B	40.1		
629	1,271	1,926	2,594	3,275	1,206	1,702	B	40.6		
13,749	13,700	13,800	13,900	14,000	10,847	11,075	D	-1,065.3	事業環境の変化や平成28年台風第10号災害への緊急対応により、同一企業・組合に対して継続的に指導等を行う伴走型支援に注力したため、巡回指導等の件数は増えたが、実施企業・組合数は小縮小傾向となったもの。	
548	1,048	1,498	1,903	2,268	1,023	1,399	B	49.5		10
350	350	360	360	360	302	332	D	-180.0	復興のステージに応じ、被災事業者の具体的なニーズに合わせて、専門家を派遣したことに加え、国の専門的な相談機関等の活用も県として積極的に促進したため。	
22.5	24.8	27.3	30.0	33.0	23.7	21.8	D	-6.7		17
7.3	7.5	7.7	7.9	8.1	9.9	12.5	A	650.0		
64	84	104	124	144	134	199	A	168.8		18
100	110	120	130	140	119	133	A	82.5		
15	35	50	65	80	48	81	A	101.5		
63.4	65.0	65.5	66.0	66.5	64.1	66.3	A	93.5		4 23 26 163
㉔ 73.8	㉕ 75.0	㉖ 75.0	㉗ 75.0	㉘ 75.0	㉙ 78.1	㉚ 80.3	A	52.8		27
1,223	1,590	1,300	1,300	1,300	2,512	1,407	A	71.4		
2,342	1,340	250	-	-	1,332	287	A	101.8		
4,270	2,000	-	-	-	240	105	-	-		
991	1,100	1,100	1,100	1,100	1,025	1,010	B	46.3		
23	37	37	37	37	31	32	B	42.6		
3,432	3,500	3,500	3,500	3,500	2,860	2,550	C	38.6	平成28年台風第10号災害で企業が被災したこと等により、訪問件数が減少したため。	
2,316	2,500	2,500	2,500	2,500	2,384	2,354	B	47.4		
558	700	700	700	700	1,993	3,787	A	206.4		28 53
2,204	2,000	2,000	2,000	2,000	2,353	2,098	A	55.6		25
67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	64.7	63.4	B	47.8		
187	200	200	200	200	167	231	A	49.8		
1,901	2,000	2,000	2,000	2,000	1,980	2,034	A	50.2		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位	
		(H28)	(H29)		目指 す姿	推進 方策			
II 農林水産業	9 農林水産業の未来を拓く経営体の育成	概ね順調	概ね順調	5	17		認定農業者等への農地集積面積	ha	
					18		森林経営計画策定面積	ha	
					19		中核的漁業経営体数	経営体	
		(1)地域農業の核となる経営体の育成	概ね順調	概ね順調		59		基本構想水準到達者の割合	%
						60		法人化した集落営農組織の割合	%
						61		リーディング経営体の育成数(累計)	経営体
						62		◆新規就農者数	人/年
		(2)地域の森林経営を担う経営体の育成	概ね順調	概ね順調		63		地域けん引型林業経営体数(累計)	経営体
						64		林業技能者数(累計)	人
	(3)地域の漁業の再生を担う経営体の育成	概ね順調	順調		65		新規漁業就業者数	人	
	10 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立	概ね順調	概ね順調	22	20		農業産出額	億円	
					21		林業産出額	億円	
					22		漁業生産額	億円	
		(1)全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成	概ね順調	概ね順調		66		GAP導入産地の割合	%
						67		JGAP導入経営体数(累計)	経営体
						68		衛生管理基準適合認定市場数(累計)	市場
		(2)生産性・市場性の高い産地づくりの推進	概ね順調	概ね順調		69		水稲オリジナル新品種の作付面積(岩手118号)	ha
						70		水稲オリジナル新品種の作付面積(銀河のしずく)	ha
						71		大規模経営体での直播栽培等低コスト技術の導入割合	%
						72		飼料用米の収量	kg/10a
						73		重点指導経営体(集落営農組織等)の大豆の収量	kg/10a
						74		園芸販売額1,000万円以上の規模の園芸経営体数	経営体
						75		主要4果菜類の生産における施設化率	%
						76		益彼岸需要期向けりんどう出荷本数	千本
						77		繁殖雌牛の飼養頭数	頭
						78		経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg/年
						79		県産材供給量	千m ³
						80		間伐材利用率	%
						81		乾しいたけ生産量	t
82							ワカメ生産量	千t	
83							サケ漁獲量	千t	
84							◆アワビ種苗放流数	万个	
(3)生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進	順調	概ね順調		85		水田整備率(30a区画程度以上)	%		
				86		排水条件が良好な水田面積(累計)	ha		
				87		農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設		
				88		▼荒廃農地面積	ha		
				89		造林面積	ha		
				90		林道整備延長(累計)	km		
				91		防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率	%		
				92		養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数(累計)	漁港		
				93		漁港施設の長寿命化対策着手率	%		
(4)鳥獣被害防止対策の推進	順調	概ね順調		94		鳥獣被害対策実施隊設置市町村数(累計)	市町村		
(5)高度な技術の開発と普及	概ね順調	概ね順調		95		県オリジナル品種開発数(累計)	品種		
				96		肉用牛種雄牛造成頭数(累計)	頭		
				97		スギ少花粉品種の開発(累計)	品種		
				98		水産業の復興を支援する開発技術の実用化件数(累計)	件		

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
82,026	84,000	87,600	91,200	95,000	85,139	87,574	B	42.8		
163,492	195,000	209,000	223,000	237,000	190,743	207,896	B	60.4		
283	335	390	445	500	350	419	A	62.7		43
23	24	26	28	30	29	32	A	128.6		
30	40	45	50	55	36	40	C	40.0	法人化に向けた研修会の開催や合意形成の支援などに取り組み、前年度に比べ4ポイント増加したものの、合意形成が途中段階の組織があったため。	
21	35	50	65	80	30	45	B	40.7		40 164
246	260	260	260	260	208	233	B	42.4		41
37	40	43	46	49	41	43	A	50.0		
395	425	455	485	515	421	454	B	49.2		42
40	45	50	55	60	59	57	A	85.0		
㉕ 2,433	㉖ 2,300	㉗ 2,380	㉘ 2,420	㉙ 2,440	㉚ 2,352	㉛ 2,494	A	102.2		35
㉜ 212	㉝ 218	㉞ 219	㉟ 219	㊱ 220	㊲ 233	㊳ 230	A	225.0		36
㉜ 314	㉝ 320	㉞ 330	㉟ 350	㊱ 370	㊲ 357	㊳ 384	A	125.0		37
69	75	80	85	90	75	92	A	109.5		
2	2	2	2	4	2	3	A	75.0		
4	5	6	7	8	6	7	A	75.0		
0	0	0	100	600	-	0	-	-		
0	0	100	600	1,000	-	146	A	14.6		
-	20	50	100	100	38.7	50.4	A	50.4		
539	555	570	585	600	571	569	B	49.2		
166	180	195	210	220	181	195	A	53.7		
364	368	372	378	385	374	372	A	38.1		
39.0	40.0	42.0	44.0	45.0	43.3	42.9	A	65.0		
37,720	38,773	40,099	41,905	44,000	39,665	39,317	C	25.4	春先からの気温が高く推移したことから、お盆向け品種の生育が早まり、需要期の出荷本数が少なかったため。	
㉕ 46,900	47,300	47,500	47,700	47,900	46,900	-	-	-		
8,197	8,248	8,299	8,350	8,410	8,238	8,299	A	47.9		
1,398	1,411	1,424	1,437	1,450	1,524	1,474	A	146.2		
39.8	39.9	40.1	40.2	40.4	42	-	-	-		
97	71	74	82	97	83	-	-	-		
14	20	21	22	24	15	-	-	-		
17	17	22	27	30	10	8	D	-69.2	震災翌年度の稚魚放流尾数が少なかったことや、稚魚放流時の水温の急上昇等により、平成28年度の回帰尾数が大きく減少したため。	
194	890	890	890	890	890	707	C	44.9	平成28年台風第10号の影響による種苗のへい死等のため。	
㉔ 51.1	㉕ 51.4	㉖ 51.6	㉗ 51.8	㉘ 52.0	㉙ 51.3	㉚ 51.5	B	47.8		44
㉔ 33,793	㉕ 34,155	㉖ 34,465	㉗ 34,765	㉘ 35,065	㉙ 34,148	㉚ 34,358	B	44.4		
82	90	100	110	120	91	101	A	50.0		
5,947	5,700	5,450	5,200	4,950	5,758	-	-	-		
733	800	880	970	1,070	792	881	A	43.9		45
4,491	4,499	4,509	4,519	4,530	4,501	4,508	B	43.6		
11.1	16.7	38.9	77.8	100	16.7	44.4	A	37.5		
0	1	2	4	6	1	2	A	33.3		46
2.5	6.3	23.8	100	100	6.3	25.0	A	23.1		
24	29	33	33	33	29	31	C	77.8	未設置2市町の体制整備に時間を要し平成29年度の設置となったため。	
43	45	48	49	51	46	49	A	75.0		
55	57	59	61	63	57	-	-	-		
2	2	2	3	3	2	2	A	66.7		
-	3	5	7	9	3	5	A	55.6		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位				
		(H28)	(H29)		目 指 す 姿	推 進 方 策						
II 農 林 水 産 業	11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	概ね順調	概ね順調	26	23		6次産業化による販売額	億円				
					24		農林水産物の輸出額	億円				
					25		【再掲】水産加工品製造出荷額	億円				
	(1)県産農林水産物の高付加価値化の推進	概ね順調	順調		99		年間売上高1億円以上の産直数	施設				
					100		商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件				
	(2)県産農林水産物のブランド化等の推進	概ね順調	概ね順調		101		高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村				
					102		米のオリジナル新品種販売数量	t				
					103		いわて牛取扱推奨店登録数	店舗				
	(3)県産農林水産物の輸出促進	順調	概ね順調		104		県産材証明制度材積	千㎡				
					105		【再掲】県産材供給量	千㎡				
	(4)生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進	順調	順調		106		県産農林水産物取扱海外事業者数	社				
	12 いわての魅力あふれる農山漁村の確立	概ね順調	概ね順調	25	26		農山漁村の環境保全活動への参加人数	人				
					27		グリーン・ツーリズム交流人口	千人回				
					(1)地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続	概ね順調	概ね順調		108		水田における地域協働等の取組面積割合	%
									109		◆「いわての森林づくり県民税」による森林整備保全活動等の参加人数	人
					(2)農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大	概ね順調	順調		110		農産物の加工等に取り組む個人や組織の数	経営体
									111		地域交流推進方針策定数(累計)	件
					(3)農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進	順調	概ね順調		112		集落排水施設への接続人口割合	%
									113		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	施設
									114		山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落
13 環境保全対策と環境ビジネスの推進					概ね順調	概ね順調	15	28		自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農地面積	ha	
	29		産業分野の木質バイオマス導入事業者数	事業者								
	(1)環境と調和した農林水産物の推進	概ね順調	概ね順調					115		環境保全型農業直接支払制度における岩手県特認取組等数(累計)	取組	
								116		「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)	ha	
								117		▼松くい虫による被害量	千㎡	
	(2)環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進	順調	概ね順調					118		チップの利用量	t	
119						農業水利施設を活用した小水力発電施設導入数(累計)	施設					
III 医 療 ・ 子 育 て ・ 福 祉	14 地域の保健医療体制の確立	概ね順調	概ね順調	6	30		病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人				
					31		▼二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合	%				
					32		就業看護職員数(常勤換算)	人				
					33		▼がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数(人口10万人当たり)	人				
					34		▼がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する女性の数(人口10万人当たり)	人				
	(1)医療を担うひとづくり	概ね順調	概ね順調		120		医師養成・招聘等による医師確保数(単年度)	人				
					121		ナースバンク登録者数	人				
	(2)質の高い医療が受けられる体制の整備	概ね順調	概ね順調		122		◆あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催回数	回				
					123		小児医療遠隔支援システム利用回数	回				
					124		災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%				
					125		◆周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分岐取扱等医療機関)	%				
					126		医療機関の役割分担認知度	%				
	(3)感染症対策の推進	概ね順調	順調		127		在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)	圏域				
					128		◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%				
(4)生活習慣病予防等の推進	概ね順調	概ね順調		129		◆肝炎関係研修会参加人員	人					
				130		栄養成分表示店舗数(累計)	店舗					
				131		禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数(累計)	店舗					
				132		特定健康診査受診率	%					
				133		岩手県脳卒中予防県民会議の会員数(累計)	団体					

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
239	251	263	275	287	270	299	A	125.0		38
19	21	23	25	27	22	22	C	37.5	平成24年度以降増加しており、平成28年度は輸出コーディネーター等の人的ネットワークの活用、相手国のニーズに沿った品目の販売促進活動等により、海外への販路拡大に取り組みましたが、水産物の漁獲量減少の影響を大きく受けたため。	39
567	598	629	660	691	621	-	-	-		
33	36	37	38	40	38	-	-	-		
12	24	36	48	60	24	36	A	50.0		
0	0	1	2	3	1	2	A	66.7		
0	0	500	3,500	8,000	-	899	A	11.2		
220	240	260	280	300	257	269	A	61.3		
71	73	75	76	77	97	111	A	666.7		
1,398	1,411	1,424	1,437	1,450	1,524	1,474	A	146.2		
29	33	37	41	45	38	49	A	125.0		
13	14	16	18	20	16	20	A	100.0		
106,543	109,000	111,000	112,000	114,000	119,883	121,087	A	195.0		
1,112	1,123	1,134	1,145	1,157	1,131	1,139	A	60.0		47
68	76	77	78	79	80	81	A	121.8		49
5,616	7,000	7,000	7,000	7,000	6,010	5,734	B	41.9		
480	490	500	510	520	489	498	B	45.0		
0	0	2	3	4	-	3	A	75.0		
77.1	77.7	78.9	79.6	80.2	77.6	78.6	B	48.4		
408	408	412	416	420	409	412	A	33.3		
951	956	964	974	985	956	964	A	38.2		
2,428	3,500	4,000	4,500	5,000	4,026	4,172	A	67.8		48
28	30	32	34	36	30	32	A	50.0		
5	7	9	11	13	8	9	A	50.0		
12,900	14,500	16,000	17,500	19,000	13,847	14,619	D	28.2	復興工事や平成28年台風第10号災害の復旧作業に伴う伐採作業員の不足により間伐作業が遅れが生じたため。	
40	39	38	37	36	34	32	A	200.0		
45,172	58,500	83,920	84,290	84,780	68,260	178,498	A	336.6		
4	5	6	6	7	5	6	A	66.7		
127.3	-	132.8	-	138.3	-	-	-	-		128
82.6	81.8	81.0	80.2	79.4	80.8	81.1	B	46.9		
16,378	16,510	16,640	16,770	16,900	-	16,475	D	18.6	厚生労働省の算定方法に一部変更があり、育児等の短時間勤務者の勤務時間数が常勤換算数から減算されることとなったため。	
331.0	325.8	320.5	315.3	310.1	319.2	310.1	A	100.0		141
165.0	161.5	158.1	154.6	151.2	161.3	158.4	B	47.8		142
46	48	60	60	60	48	58	B	85.7		
845	934	1,023	1,111	1,200	444	598	D	-69.6	重複登録者を除くなど登録者の要件が変更されたこと等のため。	
-	10	10	10	10	23	10	A	82.5		
80	80	90	100	110	81	83	D	10.0	H27年度実績と比べシステム利用が進んでいるものの、利用環境の更なる改善に向けた整備に時間を要したため。	71
66.0	66.7	69.2	69.8	71.7	68.0	70.6	A	80.7		
98.6	100.0	100.0	100.0	100.0	98.6	97.3	B	49.0		65
56.8	57.6	58.4	59.2	60.0	53.8	55.4	D	-43.7	H27年度実績と比べ1.6ポイント改善するなど認知度向上に係る取組について一定の成果があったものの、地域差が見られ、全体的な浸透が十分でなかったため。	
3	6	9	9	9	7	7	C	66.7	拠点設置に向けた働きかけ等の取組を進めているが、未設置圏域では関係団体の意思決定にまで至らず、検討段階に留まったため。	136
100	100	100	100	100	100	100	A	50.0		
165	165	165	165	165	137	203	A	51.5		
345	395	445	495	545	398	425	B	40.0		
390	400	410	420	430	408	462	A	180.0		
47.1	55.0	60.0	65.0	70.0	50.0	51.2	D	17.9	市町村等各保険者において、休日検診の実施等、被保険者が受診しやすい環境の整備に取り組んでいるものの、生活習慣病予防のための特定健康診査の意義が十分に浸透していないことなどのため。	143
300	400	450	500	550	344	438	B	55.2		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位	
		(H28)	(H29)		目 指 す 姿	推 進 方 案			
Ⅲ 医療・子育て・福祉	15 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生ま育てられる環境の整備	概ね順調	概ね順調	3	35		保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	
					36		結婚サポートセンターの会員成婚数	組	
					37		「いわて子育て応援の店」の延べ協賛店舗数(累計)	店舗	
		(1)若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備	順調	概ね順調		134		結婚サポートセンターの会員数	人
						135		結婚支援事業を実施している市町村数	市町村
						136		両親学級への父親の参加数(累計)	人
		(2)安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実	概ね順調	概ね順調		137		【再掲】◆周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)	%
						138		不妊治療に係る治療費の延べ助成件数(男性不妊治療を含む)	件
		(3)子育て家庭への支援	概ね順調	概ね順調		139		いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数(累計)	社
	140						◆ひとり親家庭等就業・自立支援センターの利用による就職者数	人	
	141						保育所における処遇改善実施率	%	
	(4)子どもの健全育成の支援	概ね順調	概ね順調		142		放課後児童クラブの設置数(累計)	箇所	
					143		移動児童館の実施市町村数(累計)	市町村	
					144		発達障がい児等の支援者を養成する研修修了者数(累計)	人	
	16 福祉コミュニティの確立	概ね順調	概ね順調	2	38		地域福祉計画を策定し、施策に取り組んでいる市町村数(累計)	市町村	
					39		◆元気な高齢者の割合	-	
					40		地域密着型サービス拠点数(累計)	箇所	
					41		障がい者のグループホーム利用者数	人	
					42		▼自殺死亡率(人口10万人当たり)	-	
		(1)生活支援の仕組みづくり	順調	概ね順調		145		地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人
						146		◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付を受けたもののうち、県内社会福祉施設等に就職した者の数	人
147							ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設協定締結区画数(累計)	区画	
(2)高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築		概ね順調	概ね順調		148		◆長寿社会健康と福祉のまつり参加者数	人	
					149		住民運営の介護予防の通いの場を設置している市町村数(累計)	市町村	
					150		【再掲】在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)	圏域	
					151		生活支援コーディネーター配置市町村数(累計)	市町村	
					152		認知症地域支援推進員配置市町村数(累計)	市町村	
					153		認知症サポーター養成数(累計)	人	
					154		施設・居住系サービスの定員数	人	
					155		主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	
(3)障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築		概ね順調	やや遅れ		157		居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数	人	
					158		就労支援サービス月間利用者数	人	
					159		相談支援従事者初任者研修修了者数(累計)	人	
(4)安全・安心のセーフティネットづくり		概ね順調	概ね順調		160		◆生活困窮者自立支援制度における自立支援対象者のうち就労者数	人	
					161		福祉避難所協定締結市町村数(累計)	市町村	
	162					いわて"おげんき"みまもりシステム利用者数(累計)	人		
	163					法人後見実施団体数(累計)	団体		
(5)自殺対策の推進	順調	順調		164		◆自殺対策推進協議会等の開催数	回		
(6)こころのケア活動の推進	順調	順調		165		こころのケアケース検討数(累計)	ケース		

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
26,425	29,800	30,379	31,138	31,404	29,362	30,716	A	86.2		69
-	5	20	30	40	0	10	D	25.0	会員数は、目標である850人を上回る996人となり、お見合い、交際に発展する会員も増加しているが、一定の交際期間が必要であるため。	64
1,450	1,520	1,590	1,660	1,730	1,651	1,766	A	112.9		67
-	250	850	1,000	1,150	460	996	A	86.6		63
17	21	24	27	30	24	28	A	84.6		62
4,992	6,000	7,000	8,000	9,000	6,140	7,240	A	56.1		
98.6	100.0	100.0	100.0	100.0	98.6	97.3	B	49.0		65
632	645	658	671	684	739	601	D	-59.6	国の制度改革に伴い、平成28年4月より、対象年齢が限度なしから、43歳未満となったため。	66
23	26	29	32	35	32	40	A	141.7		61 68
43	34	37	40	43	40	41	A	52.6		
95.0	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	100.0	A	125.0		126 134
306	311	316	321	326	313	323	A	85.0		70
12	12	19	26	33	10	19	A	57.6		
0	0	90	135	135	0	97	A	71.9		
21	24	27	30	33	25	27	A	50.0		
98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.4	98.7	A	50.0		
350	380	421	446	478	360	367	D	13.3	市町村の公募に対し、建設費の高騰などの理由により、サービス事業者からの応募が無かったため。	
1,673	1,792	1,895	2,006	2,117	1,740	1,788	D	25.9	グループホームの設置数が低調であったため。	
26.6	25.7	25.0	24.4	23.7	23.3	22.9	A	127.6		144
190	210	240	270	300	225	288	A	89.1		
50	50	50	50	50	49	41	B	45.0		129
891	915	940	965	990	933	945	A	54.5		
4,427	4,500	4,500	4,500	4,500	4,364	4,397	B	48.7		
25	27	29	31	33	28	-	-	-		
3	6	9	9	9	7	7	C	66.7	拠点設置に向けた働きかけ等の取組を進めているが、未設置圏域では関係団体の意思決定にまで至らず、検討段階に留まったため。	136
-	8	14	25	33	4	14	A	42.4		137
-	12	16	24	33	12	19	A	57.6		138
97,944	108,000	119,000	130,000	141,000	116,578	132,699	A	80.7		
16,082	16,594	17,033	17,802	18,375	16,543	16,638	D	24.2	市町村が行う施設整備主体の公募に対し、建設費の高騰などの理由により、サービス事業者からの応募がなかったため。	
815	870	920	970	1,020	902	974	A	77.6		
81.0	84.0	87.0	90.0	93.0	85.9	100.0	A	158.3		135
4,480	4,813	4,970	5,142	5,142	4,623	4,724	D	36.9	利用者の入院や施設入所などにより、利用者数の伸びが見込みを下回ったため。	
4,456	4,516	5,122	5,439	5,439	4,708	4,811	D	36.1	利用者の状態等によりサービス利用を中断したり、サービス利用を経ずに一般就労に至ったケースがあることなどから、利用者数の伸びが見込みを下回ったため。	
2,330	2,430	2,530	2,630	2,730	2,417	2,493	B	40.8		
-	156	156	156	156	331	402	A	117.5		139
24	27	30	33	33	26	30	A	66.7		
985	1,085	1,185	1,285	1,385	1,058	1,104	D	29.8	地域の実情により様々な見守り体制やシステムが整備されているため。	
7	7	8	8	9	8	10	A	150.0		
10	10	10	10	10	13	11	A	60.0		
1,738	2,102	2,466	2,830	3,194	2,486	3,150	A	97.0		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位
		(H28)	(H29)		目指す姿	推進方策		
IV 安全・安心	17 地域防災力の強化	概ね順調	やや遅れ	36	43		自主防災組織の組織率	%
	(1)県民が自らの身を自らが守る意識の醸成	順調	順調			166	防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%
	(2)地域の安全を地域が守る体制の整備	遅れ	遅れ			167	自主防災組織の組織率50%以上の市町村数	市町村
	(3)実効的な防災体制の整備	順調	順調			168	火山避難計画の作成	市町村
	18 安全・安心なまちづくりの推進	概ね順調	概ね順調	14	44		▼人口10万人当たりの刑法犯認知件数	件
					45		◆年間交通事故死者数	人
	(1)県民の防犯意識の高揚	概ね順調	順調			169	◆特殊詐欺被害の阻止率	%
	(2)地域における防犯活動の促進	概ね順調	順調			170	▼侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件
	(3)犯罪被害者等に対する支援	順調	順調			171	◆自主防犯団体のうち危険箇所点検の実施等に取り組んでいる団体の割合	%
	(4)少年の非行防止と保護対策の推進	概ね順調	概ね順調			172	◆犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の実施回数	回
	(5)交通事故抑止対策の推進	概ね順調	概ね順調			173	▼少年犯罪の件数	件
	(6)消費者施策の推進	順調	順調			174	▼交通事故件数	件
	(7)治安基盤の強化	順調	順調			175	◆消費生活相談解決割合	%
	19 食の安全・安心の確保	順調	順調	34	46		◆営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版HACCPの導入割合	%
	(1)食品に関する信頼の向上と県民理解の増進	順調	順調			176	◆HACCP導入型基準に関する講習会の受講者数	人
	(2)地域に根ざした食育の推進	順調	順調			177	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数	人
						178	県内市町村における食育推進計画の策定割合	%
	20 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化	概ね順調	概ね順調	13	47		県外からの移住・定住者数	人
	(1)住民主体の自律的コミュニティ活動の支援	概ね順調	概ね順調			179	元気なコミュニティ特選団体数(累計)	団体
						180	先進的な取組事例の紹介件数(累計)	件
						181	◆コミュニティ助成制度等による活動支援件数	件
	(2)地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成	概ね順調	概ね順調			182	◆地域づくり等に関するセミナー参加者数	人
	(3)岩手ファンの拡大と交流人口の増加	概ね順調	概ね順調			183	◆移住フェア等県外イベント等への参加件数	回
						184	◆いわて暮らし体験ツアー開催件数	回
	(4)移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進	概ね順調	概ね順調			185	移住相談件数	件
						186	◆研修会等の参加人数	人
	21 多様な市民活動の促進	概ね順調	概ね順調	42	48		NPO法人数(累計)	法人
	(1)「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	順調	順調			187	NPO情報誌による情報提供件数	団体
	(2)「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実	概ね順調	概ね順調			188	県民活動交流センター利用登録団体数(累計)	団体
	22 青少年の健全育成と若者の活躍支援	順調	順調	38	49		いわて希望塾参加者数(累計)	人
				50		青少年活動交流センター利用者数(累計)	人	
				51		いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	
(1)個性・主体性を尊重した「人づくり」	順調	順調			189	わたしの主張大会発表者数(地区大会含む)(累計)	人	
					190	ニート等の自立に関する相談件数(累計)	件	
(2)健全な青少年を育む「地域づくり」	順調	順調			191	いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)	人	
					192	いわて希望塾青年サポーター参加者数(累計)	人	
(3)青少年を事件・事故から守る「環境づくり」	順調	順調			193	メディア対応能力養成講座参加者数(累計)	人	
					194	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	人	
(4)若者の活躍への支援	順調	順調			195	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数(累計)	件	
23 男女共同参画の推進と女性の活躍支援	概ね順調	概ね順調	27	52		男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合	%	
				53		女性活躍のための経営者研修出席者数(累計)	人	
(1)東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進	順調	順調			196	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	
(2)女性の活躍支援	概ね順調	順調			197	ロールモデル提供事業参加者数(累計)	人	
					198	男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数(累計)	人	
(3)男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	やや遅れ	順調			199	男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)	人	
(4)女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援	順調	概ね順調			200	◆DV相談員研修会参加者数	人	

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
83.8	85.0	86.2	87.4	88.6	84.6	(速報値)85.3	C	31.3	県北及び沿岸地域で組織率が低迷している市町村があるため。	83
-	70	80	90	100	98	98	A	98.0		
26	27	29	31	33	26	(速報値)26	D	0.0	市町村と住民との協議に時間を要したこと等により、組織率50%以上の市町村数が増加しなかったため。	
-	1	1	5	6	1	1	A	16.7		
395.0	390.0	385.0	380.0	375.0	380.4	328.9	A	330.5		
64	50	50	50	50	80	73	C	32.7	参加・体験・実践型の交通安全教育等の交通事故抑止対策を講じたが、車両相互事故による高齢者死者数が増加したことなどによるもの。	
51.3	51.3	51.3	51.3	51.3	54.8	43.9	B	48.1		
1,101	1,050	1,000	950	900	965	763	A	168.2		
72.4	72.4	72.4	72.4	72.4	59.9	61.9	B	42.1		
29	29	29	29	29	29	26	B	47.4		
269	265	262	258	255	190	199	A	500.0		
2,712	2,550	2,400	2,260	2,130	2,560	2,373	A	58.2		
95.6	95.0	95.0	95.0	95.0	96.5	96.7	A	50.8		
50	50	50	50	50	57	57	A	57.0		
-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,307	1,336	A	66.1		
476	500	500	500	500	1,110	885	A	99.8		
93.9	93.9	96.9	96.9	100	96.9	97.0	A	50.8		
1,107	1,150	1,200	1,250	1,300	1,387	1,333	A	117.1		55 57 60
137	142	147	152	157	142	157	A	100.0		80
54	64	74	84	94	67	91	A	92.5		
51	54	54	54	54	58	60	A	54.6		
290	220	220	220	220	209	344	A	62.8		79 81 165
5	5	5	5	5	10	10	A	100.0		51
-	4	4	4	4	4	4	A	50.0		59
-	360	400	440	490	424	590	A	120.4		56
-	100	100	100	100	180	275	A	113.8		50 58
468	481	494	507	520	490	511	A	82.7		
814	837	860	883	906	846	905	A	98.9		
409	430	450	470	490	439	459	A	61.7		
792	910	1,030	1,150	1,270	925	1,044	A	52.7		
16,966	33,200	49,400	65,600	81,800	40,496	68,540	A	79.5		
18	30	40	50	60	36	50	A	76.2		118 119
1,059	1,260	1,460	1,660	1,860	1,270	1,476	A	52.1		
24,294	29,300	34,300	39,300	44,300	30,563	35,938	A	58.2		
5,356	6,860	8,360	9,860	11,360	8,953	13,592	A	137.2		
108	130	150	170	190	126	147	B	47.6		
689	810	930	1,050	1,170	857	1,016	A	68.0		
2,124	2,500	2,900	3,300	3,700	2,561	3,010	A	56.2		
17,109	30,000	60,000	90,000	120,000	41,344	83,356	A	64.4		
60.3	63.5	66.8	70.1	73.4	57.5	58.7	D	-12.2	委員の選任分野の専門人材に女性が少ないなどの理由から、計画目標値には届かなかったもの。	124
50	100	150	200	250	184	220	A	85.0		121
69.7	75.0	80.0	85.0	90.0	81.8	81.8	A	59.6		
20	65	110	155	200	50	119	A	55.0		123
0	50	100	150	200	149	771	A	385.5		122
97	105	115	125	135	100	114	B	44.7		120
61	50	50	50	50	51	70	A	60.5		125

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位					
		(H28)	(H29)		目 指 す 姿	推 進 方 策							
V 教育・文化	24 児童生徒の学力向上	概ね順調	概ね順調	21	54		学習定着度状況調査(小学5年生・中学2年生)及び基礎力確認調査(高校2年生)において、「授業の内容が分かる」と答えた児童生徒の割合	%					
					55		学校の学びを基に授業時間以外の学習に自主的に取り組む児童生徒の割合(小学5年生・中学2年生・高校2年生)(2時間以上)	%					
					56		学校の学びを基に授業時間以外の学習に自主的に取り組む児童生徒の割合(小学5年生・中学2年生・高校2年生)(▼1時間未満)	%					
	(1)国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上	順調	順調		201								
					202		学習定着度状況調査結果及び基礎力確認調査結果について目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合	%					
					203								
					204								
					205		学習状況調査等の結果を活用し、学力向上など自校の教育活動を改善した学校の割合	%					
					206								
					207								
					208		学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的によく取り組んでいる学校の割合	%					
					209								
					(2)授業改善の推進と家庭学習の充実	概ね順調	概ね順調		210				
									211		授業内容の理解を促進する家庭学習の課題(宿題)を計画的に出している学校の割合	%	
									212				
									213				
									214		言語活動に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合	%	
					215		少人数教育に係る加配の実現率	%					
	(3)特色ある教育課程の編成	順調	順調		216		◆各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合	%					
	(4)「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践	順調	順調		217		インターンシップを継続して実施した全日制高等学校の割合	%					
					218		キャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携し職場体験(2日以上)を実施した中学校の割合	%					
	(5)私立学校の特色ある教育活動の推進	順調	順調		219		目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%					
					220		学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%					
	25 豊かな心を育む教育の推進	概ね順調	概ね順調	12	57		人の気持ちが分かる人間になりたいと思っている児童生徒の割合	%					
					58		自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合	%					
					(1)道徳教育、体験活動・読書活動等の推進	概ね順調	概ね順調		221		「特別の教科 道徳」の実施に向けた授業改善に取り組んでいる学校の割合	%	
222													
223										児童生徒の読書率の向上	%		
224													
225													
(2)家庭・地域との協働の充実					順調	順調		226		保護者や地域の方が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合	%		
								227					
(3)いじめなどに対応した教育相談機能の充実					やや遅れ	概ね順調		228		▼不登校児童生徒数	人		
								229					
								230					
(4)幼児児童生徒の心のサポートの充実					順調	順調		231		いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合	%		
								232					
(5)情報モラル教育の推進					順調	順調		233		◆臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合	%		
	234		◆情報モラル教育の推進を実施している学校の割合	%									
(6)私立学校の特色ある教育活動の推進	順調	順調		235		【再掲】目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%						
				236		心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%						

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
69	70	71	72	73	70.7	72.0	A	75.0		
18	18	19	20	21	18	19	A	33.3		
39	39	38	37	36	39	38	A	33.3		
小 -	95	95	95	95	99	97	A	102.1		
中 -	92	93	94	95	95	95	A	100.0		
高 -	95	95	95	95	84	98	A	103.2		
小 -	80	84	87	90	97	98	A	108.9		
中 -	80	84	87	90	96	98	A	108.9		
高 -	80	84	87	90	97	97	A	107.8		
小 -	55	60	65	70	93	96	A	137.1		
中 -	45	50	60	70	89	94	A	134.3		
高 -	45	50	60	70	98	98	A	140.0		
小 93	94	94	95	95	93	99	A	300.0		
中 90	92	93	94	95	86.2	98.2	A	164.0		
高 93	94	94	95	95	95.3	96.8	A	190.0		
小 26	28	30	32	34	29	28.2	D	27.5	これまでの言語活動の取組に加え、新しい学習指導要領を踏まえ、指導内容の検討段階にある学校もあるため。	
中 19	22	25	28	32	24	25.5	A	50.0		
84.0	85.0	86.0	87.0	88.0	86.2	86.2	A	55.0		150
97	95	95	95	95	96.9	95.3	A	50.6		
78	79	80	81	82	81.3	84.1	A	152.5		160
-	78.5	79.0	79.5	80.0	79.0	79.1	A	98.9		161
-	70	80	90	100	92.3	100.0	A	100.0		
57	58	61	64	67	60	61.5	A	45.0		
75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	74.7	-	-	-		
65.0	65.5	66.0	66.5	67.0	66.1	67.1	A	105.0		
小 -	40	60	80	100	56	59	B	59.0		
中 -	30	40	60	80	56	52	A	65.0		
小5 99.3	99.4	99.5	99.6	99.7	99.1	99.0	D	-75.0	学校等において児童が読書に関心を持てるような取組みをしているが、不読者への継続的な働きかけに時間を要するため。	
中2 90.0	90.2	90.4	90.6	90.8	92.1	93.0	A	375.0		
高2 66.7	67.0	68.0	69.0	70.0	67.1	72.8	A	184.8		
小 72	74	76	80	84	77	78.9	A	57.5		
中 53	55	60	65	70	64	59.6	B	38.8		
小 143	141	139	137	135	189	-	-	-		
中 791	783	775	767	759	829	-	-	-		
高 555	549	543	537	531	511	-	-	-		
小 84	85	86	87	88	83.6	85.9	B	47.5		
中 75	76	77	78	79	76.0	79.1	A	102.5		
100	100	100	100	100	100	100	A	50.0		
100	100	100	100	100	100	100	A	50.0		
-	70	80	90	100	92.3	100.0	A	100.0		
71.8	72	73	74	75	82.1	82.1	A	321.9		

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
79.7	79.7	79.7	80.0	80.0	79.9	80.1	A	133.3		
85.9	85.9	86.1	86.3	86.5	86.8	86.4	A	83.3		
小 89.5	89.5	90.5	90.5	91.0	96.8	96.4	A	460.0		
中 65.4	65.4	67.0	67.0	68.0	88.0	89.0	A	907.7		
小 98.5	98.5	99.0	99.5	100.0	99.1	99.1	A	40.0		
中 75.0	75.0	78.0	78.0	80.0	92.2	93.3	A	366.0		
小 -	84.0	86.0	86.0	87.0	89.7	91.9	A	105.6		
中 -	60.0	64.0	64.0	67.0	74.3	76.8	A	114.6		
81	85	89	93	100	79	89	A	42.1		
491	750	1,000	1,250	1,500	1,056	1,564	A	106.3		
29	31	33	33	33	31	32	C	75.0	よりきめ細かい支援ファイルを作成するため、その検討に時間を要し、ファイル作成に至らなかった市町村があったため。	
88	90	92	94	100	89	93	A	41.7		
96	98	100	100	100	97	100	A	100.0		
0	13	14	14	14	14	14	A	100.0		
47	60	75	90	100	68	69	C	41.5	児童生徒に対する看護業務との調整がつかなかった看護師がいたため。	
106	110	115	120	125	158	210	A	547.4		
99.0	99.2	99.4	99.6	100	100	100	A	100.0		
-	70	80	90	100	92.8	96.4	A	96.4		
-	70	80	90	100	94	100	A	100.0		146
9	11	16	22	33	27	27	A	75.0		
小 69.8	75	80	90	100	85.8	96.1	A	87.1		
中 64.8	75	80	90	100	83.7	95.1	A	86.1		
県立 83.2	85	90	95	100	100	100	A	100.0		
19.7	40.0	60.0	70.0	80.0	65.0	75.9	A	93.2		
100	100	100	100	100	100	100	A	50.0		145
50	70	80	90	100	97.2	99.1	A	98.2		147
730	750	770	790	810	750	771	A	51.3		166
6,194	6,400	6,600	6,800	7,000	7,462	10,284	A	507.4		167
23,710	24,895	26,080	27,265	28,450	46,745	48,584	A	524.8		
-	80	80	80	80	81	81	A	50.6		
-	80	80	80	80	90	82	A	53.8		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位	
		(H28)	(H29)		目 指 す 姿	推 進 方 策			
V 教育・文化	30 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進	概ね順調	概ね順調	37	67		県内学卒者の県内就職率	%	
					68		県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数(累計)	件	
		(1)高等教育機関等との連携による若者定着の促進	遅れ	順調		260		県内大学生等のインターンシップ参加者数	人
						261		産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数(累計)	人
		(2)地域課題解決に向けた取組	順調	順調		262		地域課題解決を目的とした県内高等教育機関と関係機関による共同研究数(累計)	件
		(3)地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組	概ね順調	概ね順調		263		岩手県立大学卒業生の県内就職割合	%
	264						岩手県立大学の受託・共同研究数(累計)	件	
	31 文化芸術の振興	概ね順調	概ね順調	45	69		県内の公立文化施設における催事数	件	
					70		民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	
		(1)日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信	順調	順調		265		「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人
		(2)文化芸術と県民との交流支援体制の整備	概ね順調	順調		266		「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数	件
						267		◆「いわて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数	人
		(3)豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援	概ね順調	概ね順調		268		◆県内に在住している芸術家等の公立文化施設及び学校への派遣回数	回
	269						活動再開に至った郷土芸能団体数(県の支援を受けた団体数)(累計)	団体	
	(4)文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成	順調	順調		270		【再掲】「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数	件	
	(5)世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組	順調	やや遅れ		271		世界遺産が所在する市町村数	市町村	
	32 多様な文化の理解と国際交流	順調	順調	44	71		◆国際交流センター施設利用者数(利用者数/年)	人	
		(1)コミュニケーション及び生活支援の充実	概ね順調	概ね順調		272		◆外国人相談件数	件
						273		いわて親善大使委嘱者数(累計)	人
		(2)海外とのネットワークの形成	順調	順調		274		イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合	%
						275		海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合	%
		(3)多文化共生理解支援の充実	順調	順調		276		外国文化紹介・国際理解事業実施回数	件
	(4)国際交流等の拠点の機能充実	順調	順調		277		情報提供件数	件	
	33 豊かなスポーツライフの振興	概ね順調	概ね順調	46	72		スポーツ実施率(週1回以上のスポーツ実施率)	%	
73						▼国民体育大会天皇杯得点順位	位		
(1)スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進		概ね順調	概ね順調		278		総合型地域スポーツクラブ会員数(全戸加入除く)(累計)	人	
					279		岩手県スポーツ推進委員研修会参加率	%	
(2)中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進		概ね順調	概ね順調		280		国民体育大会天皇杯得点獲得競技数	競技	
					281		県内指導者の公認資格取得数(累計)	人	
					282		本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	
					283		プロスポーツチームによる講習会開催回数	回	
(3)スポーツ医・科学サポートの推進		順調	順調		284		スポーツ医・科学サポート団体数	団体	
(4)第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進		概ね順調	概ね順調		285		運営ボランティア応募実績(累計)(H28は活動実績)	人	
(5)スポーツの振興による地域活性化の促進		順調	順調		286		全国知事会が運営するスポーツ施設データベースサイト登録市町村数(累計)	市町村	
					287		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿等の誘致決定数(累計)	件	
(6)障がい者スポーツの振興	順調	順調		288		障がい者スポーツ指導員数(初級)(累計)	人		
				289		県障がい者スポーツ大会の参加者数	人		

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
45	47	49	51	53	45	45	D	0.0	首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等による。	155
73	76	79	82	85	100	117	A	366.7		
629	700	734	768	802	614	737	A	62.4		154
0	4	5	10	13	3	13	A	100.0		156
69	140	210	280	350	151	215	A	52.0		157
(H26.3卒) 44.5	46.5	48.5	50.5	52.5	45.3	43.5	D	-12.5	人口減少等を背景としてIT関連業種を中心に全国的に企業間の人材獲得競争が激化している中で、給与、厚生福利等の採用条件において優位にある首都圏等の県外企業に人材が流出する傾向が強くなっているため。	158
84	170	255	340	425	184	270	A	54.5		159
1,182	1,210	1,240	1,270	1,300	1,280	1,295	A	95.8		
400	402	404	406	408	404	404	A	50.0		107
357,025	357,500	358,000	358,500	359,000	360,839	360,611	A	181.6		98
272	275	280	285	290	280	435	A	905.6		110
-	120	120	120	120	240	362	A	125.4		99
10	10	10	10	10	9	12	A	52.5		109
16	22	26	30	32	20	22	C	37.5	民間団体からの助成等、県以外から支援を受けて活動再開に至る団体があったこと等から、県が支援した団体数が見込みを下回ったため。	108
272	275	280	285	290	280	435	A	905.6		110
1	2	2	2	3	2	2	A	50.0		100
11,278	11,600	11,600	11,600	11,600	11,513	13,387	A	53.7		113
615	615	615	615	615	510	505	B	41.3		112
688	710	732	754	776	725	771	A	94.3		
-	97	98	99	100	94	100	A	100.0		
-	97	98	99	100	95	100	A	100.0		
39	41	43	45	47	46	47	A	100.0		
1,228	1,240	1,260	1,280	1,300	1,394	1,691	A	643.1		111
52.8	53.0	54.0	55.0	56.0	51.4	59.3	A	203.1		
37	10位台	8位以内	10位台	20位台	16	2	A	50.0		
9,494	9,850	10,200	10,200	10,200	11,056	11,863	A	335.6		114
-	30.0	30.0	31.0	32.0	25.4	29.3	B	91.6		115
20	25	34	28	25	25	34	A	136.0		
2,498	2,525	2,550	2,575	2,600	2,607	2,619	A	118.6		
-	15	30	45	60	25	58	A	96.7		
50	55	60	65	70	133	77	A	135.0		
54	55	60	65	70	64	65	A	68.8		
-	5,380	5,380	-	-	8,229	3,767	C	70.0	大会運営の効率化を図ったことにより運営ボランティアの必要人数が減少したこと等から、活動実績が見込みを下回ったため。	
0	12	17	22	27	12	19	A	70.4		116
0	0	1	2	3	0	2	A	66.7		117
133	178	210	240	270	182	204	B	51.8		
1,538	1,568	1,600	1,600	1,600	1,568	1,649	A	179.0		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位							
		(H28)	(H29)		目 指 す 姿	推 進 方 策									
VI 環 境	34 地球温暖化対策の推進	順調	順調	20	74		再生可能エネルギーによる電力自給率	%							
	(1)県民運動の推進	概ね順調	概ね順調			290	◆いわて温暖化防止フェアへの参加延べ人数	人							
						291	◆省エネ活動を実施している県民の割合	%							
						292	いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数(累計)	事業所							
						293	エコスタッフ認定者数(累計)	人							
						294	エコドライブ講習会参加者数(累計)	人							
						295	乗用車の登録台数に占める次世代自動車(燃料電池車、クリーンディーゼル自動車を除く)の割合	%							
						296	【再掲(目97)】三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回							
	(2)再生可能エネルギーの導入促進	順調	概ね順調				297	再生可能エネルギー導入量(電力利用)(累計)	MW						
							298	住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	件						
							299	【再掲】農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設						
	(3)地域のバイオマスの総合的な利活用の促進	順調	順調				300	【再掲】チップの利用量	t						
	(4)地球温暖化に伴う影響への適応	順調	順調												
	35 循環型地域社会の形成	概ね順調	概ね順調	39			75	◆県民一人1日当たりごみ排出量	g						
							76	◆産業廃棄物の再生利用率	%						
							77	◆産業廃棄物の適正処理率	%						
							(1)廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進	概ね順調	概ね順調				301	事業者等へのゼロエミッション推進事業による支援件数(累計)	件
													302	◆ごみの減量化に努めている人の割合	%
							(2)公共関与による産業廃棄物処理体制の構築	概ね順調	概ね順調				303	◆自県内処理率	%
							(3)産業廃棄物の適正処理の推進	概ね順調	順調				304	◆立入検査率	%
	(4)青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及	順調	概ね順調				305	土壌汚染対策完了地区の割合	%						
	36 多様で豊かな環境の保全	概ね順調	概ね順調	35			78	◆大気の大気中の二酸化窒素等環境基準達成率	%						
							79	◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%						
							80	◆県内に生息するイヌワシのつがい数	ペア						
							(1)豊かな自然との共生	概ね順調	概ね順調				306	◆イヌワシの繁殖率	%
													307	◆ニホンジカの捕獲数	頭
							(2)自然とのふれあいの促進	順調	概ね順調				308	グリーンボランティア登録者数	人
													309	◆自然公園ビジターセンター等利用者数	人
							(3)良好な大気・水環境の保全	順調	順調				310	◆排水基準適用の事業場における排水基準達成率	%
							(4)水と緑を守る取組の推進	やや遅れ	やや遅れ				311	◆水生生物調査参加市町村数	市町村
													312	【再掲】「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)	ha
							(5)北上川清流化対策	順調	順調				313	◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%
							(6)環境負荷低減への自主的取組の促進	順調	順調				314	環境報告書作成企業数(累計)	社
(7)環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進							概ね順調	順調				315	◆環境学習交流センター利用者数	人	
(8)放射性物質に対する取組の推進等	順調	順調													

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
18.9	19.0	20.0	22.0	25.0	21.1	23.6	A	77.0		96
1,042	1,150	1,150	1,150	1,150	1,457	3,008	A	97.1		
86.6	87.5	87.5	87.5	87.5	87.8	85.0	B	49.4		
193	197	201	206	210	200	217	A	141.2		
1,394	1,497	1,632	1,779	1,934	1,504	1,599	B	38.0		
568	604	649	694	739	607	624	C	32.7	講習会の開催方法を従来の出前型から参集型に変更した結果参加者が伸び悩んだため。	
8.2	9.2	10.2	11.2	12.2	9.9	11.7	A	87.5		
18.3	18.5	18.8	19.0	19.3	17.7	17.4	D	-90.0	三セク鉄道及びバス全体での利用者数が減少したため。	
660	698	748	862	1,020	787	-	-	-		
19,980	21,452	22,335	22,864	23,181	22,023	-	-	-		
4	5	6	6	7	5	6	A	66.7		
45,172	58,500	83,920	84,290	84,780	68,260	178,498	A	336.6		
②⑤ 945	②⑥ 911	②⑦ 911	②⑧ 911	②⑨ 911	②⑩ 945	②⑪ 933	B	49.7		
②⑫ 68.5	②⑬ 68.5	②⑭ 68.5	②⑮ 68.5	②⑯ 68.5	②⑰ 67.2	②⑱ 64.3	B	48.0		
99.2	99.4	99.4	99.4	99.4	99.5	99.7	A	50.1		
83	88	93	98	103	87	95	A	60.0		
75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	70.1	75.3	A	48.5		
②⑲ 97.1	②⑳ 97.5	②㉑ 97.5	②㉒ 97.5	②㉓ 97.5	②㉔ 96.3	②㉕ 96.4	B	49.4		
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	50.0		
22.2	55.6	77.8	100.0	-	66.7	66.7	B	66.7		
100	100	100	100	100	100	100	A	50.0		91
99.1	96.5	96.5	96.5	96.5	97.3	-	-	-		
28	28	28	28	28	28	28	A	50.0		95
6.3	14.0	14.0	14.0	14.0	14.3	14.3	A	51.1		
10,919	10,000	10,000	10,000	10,000	9,545	10,999	A	51.4		
188	200	220	230	240	205	214	B	50.0		94
522,557	550,000	550,000	550,000	550,000	497,657	474,422	B	44.2		
100	100	100	100	100	100	100	A	50.0		
30	33	33	33	33	31	30	B	46.2		92
12,900	14,500	16,000	17,500	19,000	13,847	14,619	D	28.2	復興工事や平成28年台風第10号災害の復旧作業に伴う伐採作業員の不足により間伐作業に遅れが生じたため。	
100	100	100	100	100	100	100	A	50.0		
90	113	136	158	180	130	180	A	100.0		
41,497	42,000	42,000	42,000	42,000	41,467	45,905	A	52.0		93

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位
		(H28)	(H29)		目 指 す 姿	推 進 方 策		
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	37 産業を支える社会資本の整備	概ね順調	順調	28	81	▼内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 内陸部～沿岸部(7ルート)	分	
					82	▼内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 沿岸部の都市間(3ルート)	分	
					83	高規格幹線道路等のインターチェンジに30分以内で到達可能な人口の割合	%	
					84	港湾取扱貨物量	万t	
					85	いわて花巻空港の航空機利用者数	千人	
	(1)復興道路等の整備推進	順調	順調		316	事業化された復興道路の供用率	%	
					317	復興支援道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)	km	
					318	復興関連道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)	km	
	(2)交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進	順調	順調		319	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	
					320	物流を支援する道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	
					321	インターチェンジの整備完了箇所数(H27以降累計)	箇所	
	(3)港湾の復旧・整備と利活用の促進	概ね順調	概ね順調		322	港湾施設復旧率	%	
					323	港湾におけるコンテナ貨物取扱数	TEU	
	(4)いわて花巻空港の利用の促進	概ね順調	概ね順調		324	国内線の年間提供座席数	千席	
					325	国際線の運航回数	回	
					326	いわて花巻空港のイベント等における来場者数	千人	
	38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	概ね順調	概ね順調	9	86	新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率	%	
					87	河川整備率	%	
					88	土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)	箇所	
					89	通学路(小学校)における歩道設置率	%	
					90	緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率	%	
		(1)多重防災型まちづくりの推進	概ね順調	概ね順調		327	海岸水門等の遠隔操作化箇所数(累計)	箇所
						328	津波防災施設の整備延長	km
						329	津波浸水想定区域の設定市町村数(累計)	市町村
		(2)地震・洪水・土砂災害対策の推進	概ね順調	概ね順調		330	防災拠点建築物(庁舎)における耐震診断実施施設数(累計)	施設
					331	県立学校の耐震化率	%	
					332	【再掲】災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	
					333	洪水浸水想定区域を指定した河川数(累計)	河川	
(3)日常生活を支える安全な道づくりの推進		順調	順調		334	岩手山火山噴火対応施設整備に着手した溪流数(累計)	溪流	
					335	救急搬送ルートにおける整備完了延長(H27以降累計)	km	
(4)信頼性の高い道路ネットワークの確立		順調	順調		336	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	
				337	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合	%		
				338	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了延長(H27以降累計)	km		

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
94	93	93	93	89	93	93	A	20.0		
76	74	74	67	62	74	74	A	14.3		
65.3	72.1	72.1	76.5	79.3	72.1	72.1	A	48.6		
544	560	560	560	580	556	571	A	75.0		33
396	397	403	423	431	399	417	A	60.0		15
34.3	38.7	38.7	45.4	63.0	38.7	38.7	A	15.3		
-	0.9	19.0	31.1	35.8	7.6	17.7	B	49.4		
-	1.5	19.8	36.9	47.8	1.5	16.4	B	34.3		
-	4.2	21.7	42.0	56.3	10.9	21.2	B	37.7		
-	3.9	14.8	24.7	29.6	10.6	14.8	A	50.0		
-	3	3	9	18	3	3	A	16.7		
79	95	97	99	100	89	100	A	100.0		
2,387	2,400	2,400	2,800	3,200	3,761	3,257	A	107.0		
559	555	555	574	596	552	623	A	104.5		
102	98	106	216	216	48	40	D	18.5	航空会社の路線計画見直し等の影響により、秋の定期チャーター便の運航が見送られたこと等による。	
50	15	16	17	18	12	13	B	72.2		
32.3	46.7	71.0	88.7	98.7	46.8	60.2	C	42.0	地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したことによる。	
48.6	48.7	48.8	48.9	49.0	48.8	48.8	A	50.0		
4,898	7,593	9,212	10,535	11,864	7,842	8,623	B	53.5		
74.9	75.0	75.1	75.2	75.3	75.1	75.4	A	125.0		
58.8	69.0	82.0	93.0	100.0	69.0	77.0	C	44.2	平成28年台風第10号被害により、道路啓開や災害復旧事業を優先したこと等による。	
9	9	9	61	118	9	9	A	7.6		
25.2	36.4	55.4	69.2	77.0	36.2	46.2	C	40.5	地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したことによる。	
0	0	0	0	12	0	0	-	-		
0	4	9	14	14	14	14	A	100.0		
97.8	97.8	98.2	98.2	98.2	97.8	98.2	A	100.0		
66.0	66.7	69.2	69.8	71.7	68.0	70.6	A	80.7		
23	25	28	31	34	27	27	B	36.4		
3	3	4	5	6	3	4	A	33.3		
-	0.3	8.7	10.8	15.7	7.0	8.7	A	55.4		
82.0	89.5	116.0	125.4	139.0	96.7	109.2	B	47.7		
15.0	32.5	55.0	77.5	100.0	30.0	50.0	B	41.2		
-	3.6	10.7	10.7	10.7	10.3	10.7	A	100.0		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位												
		(H28)	(H29)		目 指 す 姿	推 進 方 策														
VII 社会資本・ 地域交通・ 情報基盤	39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり	概ね順調	やや遅れ	10	91		水洗化人口割合	%												
					92		景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区												
					93		災害公営住宅(県及び市町村)の整備率(累計)	%												
	(1)復興まちづくり・住宅再建の促進	順調	概ね順調			339		まちづくりアドバイザー派遣回数(累計)	回											
						340		復興土地区画整理事業の換地処分地区数(累計)	地区											
						341		災害公営住宅整備率(県整備分)(累計)	%											
						342		災害復興住宅新築補助(バリアフリー対応)の交付件数(累計)	件											
	(2)快適で魅力あるまちづくりの推進	概ね順調	やや遅れ			343		景観づくりに係る地域デザインコード策定数(累計)	団体											
						344		景観学習実施学校数(累計)	校											
						345		不特定多数の者が利用する公共施設のバリアフリー化率	%											
						346		無電柱化延長(累計)	km											
	(3)環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進	概ね順調	順調			347		身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)	団体											
						348		長期優良住宅の認定戸数(累計)	戸											
						349		サービス付高齢者住宅戸数(累計)	戸											
	(4)衛生的で快適な生活環境の確保	順調	順調			350		空き家活用等モデル事業の実施地区数(累計)	地区											
						351		10年概成アクションプランの策定市町村数(累計)	市町村											
	40 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保	やや遅れ	やや遅れ	19		94		予防保全型の修繕が必要な橋梁の修繕率	%											
						95		社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体											
						96		建設企業が県の支援制度を利用して新分野等に取り組む企業数(累計)	企業											
						(1)「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理等の推進	概ね順調	順調			354		「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数(累計)	計画						
355												県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸							
356												ストックマネジメントに取り組んでいる県有建築施設数(累計)	棟							
(2)住民との協働による維持管理の推進						順調	順調			357		◆道路の維持管理における協働団体数	団体							
	358		河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体																
(3)担い手としての建設企業の育成・確保	遅れ	概ね順調			359		経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人												
					360		経営革新アドバイザー派遣企業数	企業												
41 公共交通の維持・確保と利用促進	やや遅れ	やや遅れ	7	97	97		三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回												
					(1)JR山田線の早期運行再開支援等	概ね順調	概ね順調													
												(2)広域的な交通基盤の維持・確保	概ね順調	やや遅れ			361		広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人
																	362		◆IGRいわて銀河鉄道の運行本数	本
					(3)地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援	概ね順調	やや遅れ				363		◆三陸鉄道の運行本数	本						
											364		◆公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体						
											365		◆バス路線維持のための改善検討路線数	路線						
					(4)公共交通の利用促進・商品力の向上	概ね順調	やや遅れ				366		「かしこい交通ライフ」チャレンジウィーク参加者数	千人						
367		◆三陸鉄道年間乗車数	千人																	
368		乗合バスにおける低床バスの導入率	%																	
42 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進	概ね順調	概ね順調	40		98		インターネット利用率	%												
					99		携帯電話等の人口普及率	%												
					(1)情報通信基盤の整備	概ね順調	順調			369		超高速ブロードバンド基盤整備支援数	市町村							
										(2)携帯電話不感地域の解消	順調	順調			370		▼携帯電話通話エリア外人口	人		
															(3)ICT利活用による地域活性化	やや遅れ	順調			371

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
69.6	72.4	73.9	75.4	77.0	71.1	71.8	D	29.7	意識啓発等に取り組んだが、下水管の接続は住民の自己負担になることなどが影響し、目標値の達成には至らなかったもの。	
35	37	39	41	43	37	37	D	25.0	HPや広報等により継続的に周知等を行ったが、平成28年台風第10号災害等の影響もあり、地区住民等による景観点検の実施にまで至らなかったもの。	72
25.8	58.0	88.0	93.0	100.0	54.9	81.0	B	74.4		75
4	64	109	149	185	64	101	B	53.6		
0	1	2	4	11	1	3	A	27.3		
20.4	57.0	88.0	91.0	100.0	57.4	79.0	B	73.6		
941	1,691	2,691	3,491	3,841	1,930	2,967	A	69.9		
8	9	10	11	12	8	8	D	0.0	まちづくりアドバイザーの派遣や景観点検委託事業により地域住民による景観づくりを推進したが、意識醸成に留まり、具体的なデザインコード策定に至らなかったため。	
16	21	26	31	36	22	23	C	35.0	9月に実施を予定していた学校について、平成28年台風第10号による影響により、中止を余儀なくされたため。	
68.2	71.3	72.5	73.8	75.0	69.4	64.4	D	-55.9	建築主に対して指導を行っているものの、多大な設備投資が必要な施設や配置計画、設置が困難な施設もあるため。	73
25.8	26.3	26.8	27.3	27.9	26.4	26.7	B	42.9		
81	83	85	87	89	89	95	A	175.0		
796	1,025	1,575	2,150	2,750	1,504	2,297	A	76.8		97
1,377	1,717	2,057	2,397	2,737	1,616	1,954	B	42.4		
0	0	1	2	3	2	2	A	66.7		32
0	10	33	33	33	9	33	A	100.0		
14	16	18	20	22	20	26	A	150.0		
32	38	44	50	56	41	52	A	83.3		
53.2	61.3	69.6	77.8	86.0	59.0	66.1	C	39.3	不可視部分の損傷が著しく追加対策が必要となったことや関係機関協議に不測の日数を要したことによる。	
386	388	390	392	394	406	423	A	462.5		
190	194	198	202	206	191	191	D	6.3	経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行ったが、復興事業に加え、平成28年台風第10号災害対応のため多忙であることを理由に取組の実施に至らなかったため。	
0	0	5	9	11	7	8	A	72.7		
280	328	352	400	450	328	352	A	42.4		
1	2	6	18	30	2	6	A	17.2		
304	304	304	304	304	316	327	A	52.9		
82	84	86	88	90	90	96	A	175.0		
587	600	620	640	660	493	658	A	97.3		31
50	53	56	59	62	51	54	C	33.3	経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行ったが、復興事業に加え、平成28年台風第10号災害対応のため多忙であることを理由に制度を活用した企業が少なかったため。	30
18.3	18.5	18.8	19.0	19.3	17.7	17.4	D	-90.0	三セク鉄道及びバス全体での利用者数が減少したため。	85
3.8	3.8	3.9	3.9	4.0	3.7	3.5	D	-150.0	人口減少や少子高齢化の進展、路線廃止などによる利便性の低下などにより、利用者が減少しているため。	84
69	69	69	69	69	72	72	A	52.2		
43	43	43	43	43	43	43	A	50.0		
16	16	16	16	16	12	12	C	37.5	支援を希望する市町村が少なかったため。	86
9	10	10	10	10	14	24	A	95.0		87
18.0	30.0	32.0	34.0	36.0	33.0	33.0	A	83.3		88
691	620	620	620	620	603	513	B	45.0		
㊦ 27.0	32.4	35.1	37.8	40.5	33.5	-	-	-		
73.1	74.1	75.1	76.1	77.1	72.8	73.3	D	5.0	平成28年度の調査対象となった市町村における利用が低調だったため。	77
84.7	86.6	88.6	90.5	92.4	87.3	89.0	A	55.8		
1	4	1	-	-	4	2	A	100.0		
3,980	3,774	3,732	3,443	3,256	3,654	3,626	A	48.9		76
98	100	102	104	106	106	117	A	237.5		

事務事業評価一覧表の見方

◆ アクションプラン構成事業 593 事業（再掲 123 事業を除く）
【政策Ⅰ】 100 事業（再掲 48 事業を除く）

番号	部局名 (H29)	区分	計画関連	事業名	事業概要
【政策項目1: 国際競争力の高いものづくり産業の振興】					
①自動車・半導体関連産業の集積促進					
1	商工	復・総		自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。
2	商工	復		半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究会活動の支援による技術高度化を推進する。
②地域クラスターの形成促進					
3	商工	復		地域クラスター形成促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進する。
(47)	商工 (県北)	再	再	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の主要産業である食品加工・繊維の技術を生かした販路拡大等の取組や、農林水産物等の新たな商品の開発等の取組への支援を実施する。
③新産業の創出					
4	商工	復		医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。

■事務事業評価一覧表

- 平成 29 年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。
- 7つの政策ごとの事業数を記載しています。

■具体的な推進方策

県が中心となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興計画・総合戦略関連

岩手県東日本大震災津波復興計画における復興実施計画に掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■区分

「再」は、主掲事業の再掲となる事業を表しています。

■部局名

担当部局名^{※1}を記載しています。
※1：表記については次頁参照

■今後の方向

事業の必要性や見直し内容、今後の方向^{※3}について記載しています。
※3：今後の方向の区分は次頁参照

■平成 29 年度 9 月現計額 (千円)

平成 29 年 9 月現計 (評価時点) の予算額を記載しています。

■うち一般財源・県債

事務事業の事業費のうち、県費分を表しています。

■評価結果

アクションプランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を評価 (a、b、c)^{※2}した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向 (拡充、継続、廃止など) を決定しています。
※2：評価の区分は次頁参照

それ以外の政策的な事業 (その他主要な事業) については、必要性、有効性等から、今後の方向 (拡充、継続、廃止など) を決定しています。

「-」は、実績が未確定等により評価できないものです。その他主要な事業については、指標を設定していないため、全て「-」となります。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
48,233	28,189	b	c	継続	トヨタ以外向け展示商談会が会場の都合で周知対象が限定されたため、来場者数が少なくなり、自動車関連技術展示商談会来場者数は目標に達しませんでした。平成29年度は会場の制約がないことから、引き続き、魅力ある商談会にするため出展企業への支援を行うなど、展示商談会の開催や地場企業の参入、取引拡大に取り組みます。
6,358		a	a	継続	引き続き、半導体関連産業の成長力を高めるため、産学官協議会を基盤とした取引拡大、連携交流、人材育成の各支援、成長分野における事業連携促進等に取り組めます。
8,802	8,401	a	b	継続	引き続き、地域クラスターの形成に向けて、県内企業の育成やマッチング等に取り組めます。また、3年間で5クラスターの形成のため、支援対象クラスターを増加し、支援対象の拡充を図ります。
(19,202)	(19,202)	a	a	継続	県北地域の主要産業である食産業及び繊維業の振興を図るため、引き続き積極的な事業所訪問及びきめ細やかな支援を実施します。
16,907	11,154	a	a	継続	引き続き、展示会出展や試作開発支援等を行うとともに、岩手県臨床工学技士会等と連携し、医工連携の取組を推進していきます。

※ 1 部局名

表記	担当部局名
秘書	秘書広報室
総務	総務部
政策	政策地域部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部

表記	担当部局名
商工	商工労働観光部
農水	農林水産部
県土	県土整備部
復興	復興局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※ 2 評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が 100%以上
b	全ての指標の達成度が 80%以上 (a を除く)
c	いずれかの指標の達成度が 80%未満

※ 3 今後の方向の区分

区分	内容
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例: 補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規等) ※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと
継続	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で平成 30 年度予算に計上しないもの ○ 事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるもの ○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例: 初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例: 補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの ○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く ○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの ○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする) ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規※事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「新規※」に区分される事業へ統合するもの
うち拡充事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「拡充」に区分される事業へ統合するもの
うち継続事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「継続」に区分される事業へ統合するもの
うち縮減事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「縮減」に区分される事業へ統合するもの
終了	○ 期限到来により終了するもの(平成 29 年度終了事業)

※「新規」とは、平成 30 年度から新たな取組を予定している事業や統合により新たに取組もうと考えている事業など。

アクションプラン構成事業593事業（再掲123事業を除く）

【政策Ⅰ】100事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目1：国際競争力の高いものづくり産業の振興】					
①自動車・半導体関連産業の集積促進					
1	商工		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。
2	商工		復	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究会活動の支援による技術高度化を推進する。
②地域クラスターの形成促進					
3	商工		復	地域クラスター形成促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進する。
(45)	商工 (県北)	再	復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の主要産業である縫製業及び食産業の振興を図るため、縫製の技術を生かした販路拡大等の取組や、農林水産物を活用した新商品の開発等の取組への支援を実施する。
③新産業の創出					
4	商工		復	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。
④「ものづくり革新」への対応					
5	商工		復	ものづくり革新推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発、生産性向上を促進する。
6	商工			産業競争力強化支援拠点整備費補助【ものづくり自動車産業振興室】	ものづくり産業の競争力の強化を図るために、(地独)岩手県工業技術センターが行う電波暗室等の整備に要する経費を補助する。
7	商工		復	高付加価値型ものづくり技術振興事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県の戦略産業(自動車や半導体関連産業等)等を支えるプラスチック、金属製品製造業など地場企業群の技術・開発力を強化し、雇用創出を推進するため、展示会出展や試作開発への支援、人材育成等の取組を実施する。
8	商工		復	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	様々な産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業について、地域産学官が連携した技術力向上、取引拡大、人材育成などの戦略的な取組を一体的に推進し、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業等の高付加価値化と関連産業の集積を図る。
9	商工			中小企業ベンチャー支援事業費(技術振興・人材確保支援事業費)【ものづくり自動車産業振興室】	ものづくり・IT関連産業において、新たな成長分野等における試作開発・取引拡大や、若手専門人材や理系学卒者等の確保を支援することにより、企業の競争力強化や高付加価値化を図る。
10	商工		復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。
11	商工 (盛岡)		総	もりおか広域IT産業育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。
⑤ものづくり産業人材の育成					
12	商工		復・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤にものづくり人材育成の取組を実施するとともに、各ネットワーク相互の連携交流を促進する。
13	商工		復	ものづくり人材育成定着促進モデル事業費【ものづくり自動車産業振興室】	関連機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進や早期離職対策等の取組を推進する。
14	商工		総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	産業界等からの基金への出捐を募り、助成金を交付することにより、県内就職した大学生等の奨学金返還を支援する。
15	商工		復・総	三次元設計開発人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	「いわてデジタルエンジニア育成センター」において三次元設計開発技術者の育成及び県内企業の技術力向上を支援し、県内企業の競争力強化等を促進する。
16	商工		復	ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	「ものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」を中核とし、地域の産学官が連携し、ものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者を体系的に育成することにより、両技術の融合による新たなイノベーションが創出される「高度開発型ものづくり産業集積」を形成するための基盤を構築する。
17	商工 (県南)		総	県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	県内経済や震災復興をけん引する管内ものづくり産業の競争力強化のため、学生等の地元企業の理解促進など、ものづくり人材の育成・確保に取り組むとともに、企業の生産性向上等の支援を実施する。
⑥企業誘致の推進					
18	商工			工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	企業訪問活動や現地視察の実施、各種資料の作成配付、企業情報の収集、企業ネットワークいわての開催等の企業誘致活動を展開する。
20	商工		復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。
21	商工		総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県北地域において生産性向上等に係る設備導入等を行う企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
48,233	28,189	b	c	継続	トヨタ以外向け展示商談会が会場の都合で周知対象が限定されたため、来場者数が少なくなり、自動車関連技術展示商談会来場者数は目標に達しませんでした。平成29年度は会場の制約がないことから、引き続き、魅力ある商談会にするため出展企業への支援を行うなど、展示商談会の開催や地場企業の参入、取引拡大に取り組みます。
6,358	6,358	a	a	継続	引き続き、半導体関連産業の成長力を高めるため、産学官協議会を基盤とした取引拡大、連携交流、人材育成の各支援、成長分野における事業連携促進等に取り組みます。
16,802	8,401	a	b	継続	引き続き、地域クラスターの形成に向けて、県内企業の育成やマッチング等に取り組みます。また、3年間で5クラスターの形成のため、支援対象クラスターを増加し、支援対象の拡充を図ります。
(19,202)	(19,202)	a	a	継続	県北地域の主要産業である食産業及び縫製業の振興を図るため、引き続き積極的な事業所訪問及びきめ細やかな支援を実施します。
16,907	11,154	a	a	継続	引き続き、展示会出展や試作開発支援等を行うとともに、岩手県臨床工学技士会等と連携し、医工連携の取組を推進していきます。
43,196	25,587	a	b	継続	県内企業の生産性向上や高付加価値化を目的に工業技術センターに設置された「次世代ものづくりラボ」を運営し、県内企業の産業競争力強化を図り「ものづくり革新」推進への支援を進めます。また、メイカームーブメント推進の拠点となるファブ施設の整備やメイカー塾の開催など、個人の多様なものづくり風土の醸成を図ります。
0	0	a	a	終了	事業期間満了のため平成29年度で終了します。
66,465	10,926	a	a	継続	引き続き、ものづくり産業を支える基盤技術企業の技術力・開発力の強化を促進し、長期安定的な雇用創出を目指します。
3,815	3,815	a	a	継続	情報関連産業の取引拡大や、組み込みソフトウェア技術振興に取組むとともに、県内ものづくり産業との連携を強化し、IoTなど「ものづくり革新」における県内企業の取組事例の創出を図ります。
16,414	16,414	a	a	継続	引き続き、展示会出展支援や成長産業の試作・開発支援を行い、県内企業のビジネスチャンス創出の取組を推進していきます。
5,651	5,651	a	a	継続	企業による特許等の有効活用を支援するため、産業支援機関や試験研究機関等の関係機関と連携し、知的財産に関するフレストップサービスに取り組むとともに、知的財産の活用促進及び知的財産を活用するものづくり人材育成のためのセミナーの開催に引き続き取り組みます。
4,871	4,871	a	a	継続	県内の高等教育機関、管内企業及び支援機関等と連携し、引き続き、IT産業人材の活性化と確保に努めます。
20,631	10,316	c	a	継続	いわて産業人材育成会議の委員である関係機関への個別訪問等により意見交換・情報共有を図ったことにより、会議の開催を見送りましたが、県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、引き続き小中高高校生から企業人に至るまでの各段階における人材育成の取組を推進します。
6,355	3,178	c	a	継続	事業初年度であり、認知度が低かったことから、学校訪問等によりニーズの掘り起こしをしたものの、活動指標である工場見学実施回数は目標値に達しませんでした。今後も引き続き事業の周知を行うとともに、教育機関と連携し高校生等に対する地元企業への理解及び地元定着を促進するための工場見学会等の取組を推進します。
0	0	a	a	継続	将来のものづくり産業を担うリーダーとなる人材の確保・定着を促進するため、引き続き企業・学生への周知活動や寄附金募集活動等に取り組み、対象者への支援(助成)を行います。
43,685	21,843	a	a	継続	設計開発機能の強化による県内企業の技術の高度化や、3次元デジタル技術の活用に係る生産性向上を促進し、産業競争力を強化するため、引き続き三次元設計開発技術者の育成及び企業支援に取り組みます。
1,513	1,513	a	a	継続	高度開発型ものづくり産業集積の基盤構築に向けて、「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」が行うものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者の育成を支援するとともに、IoTなどの「ものづくり革新」に対応する人材育成の強化を図ります。
6,974	6,974	a	a	継続	管内ものづくり産業の競争力強化のため、学生等の地元企業の理解促進など、ものづくり人材の育成確保のための取組を行うとともに、企業人材の育成や生産性の向上など、地域のものづくり企業の競争力強化の支援を行います。
26,448	26,426	a	a	継続	引き続き、地域への高い波及効果と質の高い雇用を生む企業の誘致や既立地企業の業容拡大の支援に取り組むとともに、県北・沿岸地域における産業の集積等に向けた取組を強化します。
148,300	148,300	a	a	継続	引き続き、地域への高い波及効果と質の高い雇用を生む企業の誘致や既立地企業の業容拡大の支援に取り組むとともに、県北・沿岸地域における産業の集積等に向けた取組を強化します。
10,000	10,000	a	a	継続	引き続き、地域への高い波及効果と質の高い雇用を生む企業の誘致や既立地企業の業容拡大の支援に取り組むとともに、県北・沿岸地域における産業の集積等に向けた取組を強化します。

【政策I】100事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目2:食産業の振興】					
①FOP等による総合協働体制の構築					
22	商工		復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特産ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。
(46)	商工	再	復	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	農商工連携の取組を推進するため、(公財)いわて産業振興センターに委託を行い、推進員1名を雇用し農商工連携案件のフォローアップを行う。
②新たな事業活動に取り組む事業者等の支援					
(22)	商工	再	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特産ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。
(46)	商工	再	復	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	農商工連携の取組を推進するため、(公財)いわて産業振興センターに委託を行い、推進員1名を雇用し農商工連携案件のフォローアップを行う。
(43)	商工	再	復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	食産業及び伝統工芸産業における一体的な情報発信等により、県産品の新商品開発及び販売拡大に取り組むとともに、伝統工芸産業における担い手育成を推進する。
23	商工 (盛岡)		総	もりおか広域食産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜林産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特産ある食産業の育成を支援する。
24	商工 (県南)		総	県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費【県南広域振興局経営企画部】	広域振興圏の特徴を生かし、従来の産業の垣根を取り払い戦略的な連携を促進させるなど、総合的な産業育成を推進し、食産業全体の活性化・競争力強化を図る。
(45)	商工 (県北)	再	復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の主要産業である縫製業及び食産業の振興を図るため、縫製の技術を生かした販路拡大等の取組や、農林水産物を活用した新商品の開発等の取組への支援を実施する。
③水産加工業の復興支援					
(22)	商工	再	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特産ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。
(43)	商工	再	復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	食産業及び伝統工芸産業における一体的な情報発信等により、県産品の新商品開発及び販売拡大に取り組むとともに、伝統工芸産業における担い手育成を推進する。
(75)	商工	再	復・総	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	東日本大震災津波で被災した中小企業者の再建を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う復旧・復興支援事業に要する経費を補助する。
(96)	商工	再	総	県外人材等U・Iターン推進事業費【雇用対策・労働室】	県外若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。
【政策項目3:観光産業の振興】					
①地域資源を生かした魅力的な観光地づくり					
(35)	商工	再	復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	三陸地域への誘客拡大を図るため、多彩な観光資源を生かした効果的なプロモーションを実施するとともに、受入態勢の整備を促進する。
25	商工		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。
(30)	商工	再	復	復興ツーリズム推進事業費【観光課】	震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致活動の強化と受入態勢の整備を促進する。
26	商工 (盛岡)		総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。
27	商工 (県南)		総	県南広域観光振興プロジェクト事業費【県南広域振興局経営企画部】	観光客の誘客や周遊滞在の向上等を図るため、平泉世界遺産を核とした情報発信や名古屋圏企業の研修誘致、海外からの教育旅行誘致を実施する。
28	商工 (沿岸)		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	沿岸圏域の交流人口の拡大を図るため、新たな大型観光ルートの国内外への情報発信に取り組む。
29	商工 (県北)		復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域への誘客を図るため、大型観光イベントへの出展や広域観光推進機能の設置による観光客受入れ態勢の強化に取り組むとともに、広域の観光推進団体と連携したロケツーリズムの取組や地域資源を生かした体験型観光の受入れ態勢の整備を推進する。
②観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備					
(36)	商工	再	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	沿岸を中心とした県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
7,342	4,985	a	a	継続	FCP岩手ランチ等を活用して、「食の安全・安心」を基本とした食産業を振興するとともに、農商工連携や事業者間連携等による新たな事業展開や人材育成に向けた取組を引き続き実施します。
(3,189)	(3,189)	a	b	継続	本県の農商工連携の取組を推進するため、引き続き事業を実施します。
(7,342)	(4,985)	a	a	継続	FCP岩手ランチ等を活用して、「食の安全・安心」を基本とした食産業を振興するとともに、農商工連携や事業者間連携等による新たな事業展開や人材育成に向けた取組を引き続き実施します。
(3,189)	(3,189)	a	b	継続	本県の農商工連携の取組を推進するため、引き続き事業を実施します。
(38,795)	(18,763)	a	a	継続	食産業及び伝統工芸産業の商品力向上、情報発信及び販路拡大を図るため、引き続き事業を実施します。
7,501	6,642	a	a	継続	盛岡地域の食産業における人材育成、販路開拓など、総合的な食産業の育成を図るため、引き続き事業を実施します。
6,667	6,667	a	a	継続	県南地域の食品加工企業等の企業力向上や販路開拓、人材育成等、食産業振興を図るため、引き続き南いわて食産業アドバイザー派遣や名古屋・仙台圏の販路拡大などの事業を実施します。
(19,202)	(19,202)	a	a	継続	県北地域の主要産業である食産業及び縫製業の振興を図るため、引き続き積極的な事業所訪問及びきめ細やかな支援を実施します。
(7,342)	(4,985)	a	a	継続	FCP岩手ランチ等を活用して、「食の安全・安心」を基本とした食産業を振興するとともに、農商工連携や事業者間連携等による新たな事業展開や人材育成に向けた取組を引き続き実施します。
(38,795)	(18,763)	a	a	継続	食産業及び伝統工芸産業の商品力向上、情報発信及び販路拡大を図るため、引き続き事業を実施します。
(66,841)	(66,818)	a	a	継続	被災中小企業に対する支援を行っているものであり、復旧・復興の総仕上げに向け、引き続き各商工団体等が行う復旧・復興支援事業を実施します。
(6,304)	(6,286)	a	a	継続	人材不足が深刻化する中、人口減少に歯止めをかけるためには、県外からのU・Iターン就職希望者に対する支援が重要なことから、引き続き事業を実施します。
(35,489)	(33,458)	a	a	継続	平成30年6月の宮古・室蘭間フェリー航路開設や平成31年に予定されている、三陸防災復興博(仮称)、ラグビーワールドカップ2019釜石開催等の機会を捉え、三陸地域への誘客プロモーション及び受入態勢整備に継続して取り組みます。
35,767	18,734	a	a	継続	三陸地域の観光地域づくりの推進に当たっては、地域人材の育成・商品開発やそれらを可能にする専門体制が必要であることから、引き続き体制整備及び市場調査に取り組みます。
(12,315)	(12,315)	a	b	継続	震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致を沿岸観光復興の柱として推進するため、プロモーション及び受入態勢整備を継続して取り組みます。
12,470	6,031	a	b	継続	広域連携により、国内外に盛岡・八幡平エリアの認知度向上を図り、誘客に繋げ、圏域全体に経済効果を波及させていきます。
8,458	7,085	a	a	継続	企業研修誘致に当たり、ニーズに応じたコース提案等を通じて誘客を図っていきます。また、台湾教育旅行の誘致については、現地説明会や交流会において、働きかけを行っていきます。
3,764	3,764	a	a	継続	北海道胆振総合振興局と連携し、「北海道と三陸、仙台圏」を結ぶ広域観光の魅力を情報発信することにより、三陸地域への観光需要を創出し、国内外からの誘客促進に取組みます。
22,277	22,277	a	b	継続	引き続き、県北地域への誘客促進を図るため、広域観光推進機能の設置による観光客受入態勢の強化に取り組むとともに、特色ある観光素材を活用した観光メニューの充実と八戸圏等との広域連携による情報発信に取り組みます。
(20,039)	(20,039)	a	b	継続	観光の力による復興の加速に向けて、平成30年6月の宮古・室蘭間フェリー航路開設や平成31年に予定されている、三陸防災復興博(仮称)、ラグビーワールドカップ2019釜石開催等の機会を捉えた各種宣伝誘客事業を引き続き実施します。

【政策Ⅰ】100事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
30	商工		復	復興ツーリズム推進事業費【観光課】	震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致活動の強化と受入態勢の整備を促進する。
31	商工		復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。
(35)	商工	再	復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	三陸地域への誘客拡大を図るため、多彩な観光資源を生かした効果的なプロモーションを実施するとともに、受入態勢の整備を促進する。
(25)	商工	再	復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。
32	政策		総	三陸総合振興推進費【地域振興室】	被災地の持続可能な地域社会の構築に向けて、地域資源を生かした観光などの産業振興や三陸ブランドの確立などに係る事業を総合的に実施する。
(29)	商工 (県北)	再	復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域への誘客を図るため、大型観光イベントへの出展や広域観光推進機能の設置による観光客受入れ態勢の強化に取り組むとともに、広域の観光推進団体と連携したロケツーリズムの取組や地域資源を生かした体験型観光の受入れ態勢の整備を推進する。
③効果的な情報発信と誘客活動					
33	商工		復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費【観光課】	国内外の学会・企業等コンベンション誘致を積極的に行い、観光、宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させ地域の活性化を図る。
34	商工		復	北東北広域観光推進事業費【観光課】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。
35	商工		復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	三陸地域への誘客拡大を図るため、多彩な観光資源を生かした効果的なプロモーションを実施するとともに、受入態勢の整備を促進する。
36	商工		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。
(31)	商工	再	復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。
37	政策			いわてまるごと売込み推進事業費【地域振興室】	県産品の販路拡大や観光客の増加等に向けて、様々な分野における対外的売込み活動を戦略的・総合的に実施する。
(29)	商工 (県北)	再	復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域への誘客を図るため、大型観光イベントへの出展や広域観光推進機能の設置による観光客受入れ態勢の強化に取り組むとともに、広域の観光推進団体と連携したロケツーリズムの取組や地域資源を生かした体験型観光の受入れ態勢の整備を推進する。
(27)	商工 (県南)	再	総	県南広域観光振興プロジェクト事業費【県南広域振興局経営企画部】	観光客の誘客や周遊滞在の向上等を図るため、平泉世界遺産を核とした情報発信や名古屋圏企業の研修誘致、海外からの教育旅行誘致を実施する。
④国際観光の振興					
38	商工			いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。
39	商工		復	国際観光推進事業費【観光課】	アジア等の主要市場に対して、認知度の向上、旅行商品の造成・販売促進等を行う。
40	商工		復	東北観光推進事業費【観光課】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。
41	商工		復	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	韓国人観光客の誘致を促進するため、観光商談会の開催、旅行博覧会等への出展、観光案内業務等を行う。
(34)	商工	再	復	北東北広域観光推進事業費【観光課】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。
【政策項目4：地場産業の振興】					
①県産品の販売拡大に向けた支援					
42	商工		復	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	本県産業貿易の振興と県産品の開発・普及を促進するため、(公財)いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担する。
②地場産業事業者の新規需要開拓への支援					
43	商工		復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	食産業及び伝統工芸産業における一体的な情報発信等により、県産品の新商品開発及び販売拡大に取り組むとともに、伝統工芸産業における担い手育成を推進する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
26,667	26,667	a	b	継続	県から岩手県観光協会に移管した業務に対して所要経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化するため、継続して実施します。
(35,489)	(33,458)	a	a	継続	平成30年6月の宮古・室蘭間フェリー航路開設や平成31年に予定されている、三陸防災復興博(仮称)、ラグビーワールドカップ2019釜石開催等の機会を捉え、三陸地域への誘客プロモーション及び受入態勢整備に継続して取り組みます。
(35,767)	(18,734)	a	a	継続	三陸地域の観光地域づくりの推進に当たっては、地域人材の育成・商品開発やそれらを可能にする専門体制が必要であることから、引き続き体制整備及び市場調査に取り組みます。
44,165	31,554	a	a	継続	三陸地域の復興の先を見据え、交流人口の拡大や産業振興を推進し、三陸地域の持続的な振興を図る必要があることから、継続して取り組みます。
(22,277)	(22,277)	a	b	継続	引き続き、県北地域への誘客促進を図るため、広域観光推進機能の設置による観光客受入態勢の強化に取組むとともに、特色ある観光素材を活用した観光メニューの充実と八戸圏等との広域連携による情報発信に取り組みます。
1,537	1,537	a	a	継続	被災地の復興と観光を結び付けた誘客の促進に向けて、引き続き学会・企業等に対してコンベンション等の誘致を図るため、継続して実施します。
5,505	5,505	a	a	継続	国内外での北東北の認知度向上、周遊・滞在型観光の推進のため、旅行商品の造成・販売等の促進に継続して取り組みます。
35,489	33,458	a	a	継続	平成30年6月の宮古・室蘭間フェリー航路開設や平成31年に予定されている、三陸防災復興博(仮称)、ラグビーワールドカップ2019釜石開催等の機会を捉え、三陸地域への誘客プロモーション及び受入態勢整備に継続して取り組みます。
20,039	20,039	a	b	継続	観光の力による復興の加速に向けて、平成30年6月の宮古・室蘭間フェリー航路開設や平成31年に予定されている、三陸防災復興博(仮称)、ラグビーワールドカップ2019釜石開催等の機会を捉えた各種宣伝誘客事業を引き続き実施します。
(26,667)	(26,667)	a	b	継続	県から岩手県観光協会に移管した業務に対して所要経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化するため、継続して実施します。
26,993	19,189	a	b	継続	県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大に向けて、本県の様々な分野における対外的売り込み活動に係る施策情報の共有を図るとともに、部局横断的な取組を一層推進します。
(22,277)	(22,277)	a	b	継続	引き続き、県北地域への誘客促進を図るため、広域観光推進機能の設置による観光客受入態勢の強化に取組むとともに、特色ある観光素材を活用した観光メニューの充実と八戸圏等との広域連携による情報発信に取り組みます。
(8,458)	(7,085)	a	a	継続	企業研修誘致に当たり、ニーズに応じたコース提案等を通じて誘客を図っていきます。また、台湾教育旅行の誘致については、現地説明会や交流会において、働きかけを行っていきます。
515,925	136,344	a	a	継続	外国人観光客の誘致拡大を図るため、各市場の特性に応じた効果的なプロモーションを継続して実施します。
1,800	1,800	a	a	継続	アジア等の主要市場に対して、現地旅行博への出展やプロモーション活動のほか、旅行エージェントやメディア等を招請しての情報発信を行い、認知度の向上及び旅行商品の造成・販売促進に引き続き取り組みます。
15,000	15,000	a	a	継続	国内外からのさらなる誘客促進のため、東北地方が一丸となった広域での取り組みが重要であることから、引き続き東北各県と連携して、東北地方の知名度向上、旅行商品の造成促進、国際観光の推進等に取り組みます。
29,815	29,815	a	a	継続	当該事業は韓国からの誘客に大きく貢献しており、引き続きその役割は重要であるため、韓国航空会社や旅行エージェント等との継続的な事業の推進に取り組みます。
(5,505)	(5,505)	a	a	継続	国内外での北東北の認知度向上、周遊・滞在型観光の推進のため、旅行商品の造成・販売等の促進に継続して取り組みます。
7,915	7,915	c	a	継続	物産展を開催する百貨店において、採算が合わない物産展を中止・縮小する傾向にあり、開催回数が目標に達しませんでした。県内事業者によるニーズの把握や販路開拓のために必要であることから、首都圏等における物産展の開催を継続して実施するとともに、物産展の継続及び新規開催に向けて、関係機関と連携して情報発信や百貨店への働きかけを強化します。
38,795	18,763	a	a	継続	食産業及び伝統工芸産業の商品力向上、情報発信及び販路拡大を図るため、引き続き食の商談会や首都圏百貨店での展示販売会開催などの事業を実施します。

【政策I】100事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
44	商工		総	いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	県内漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化と情報発信を行う。
45	商工 (県北)		復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の主要産業である縫製業及び食産業の振興を図るため、縫製の技術を生かした販路拡大等の取組や、農林水産物を活用した新商品の開発等の取組への支援を実施する。
③新商品の企画・開発等に対する支援					
46	商工		復	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	農商工連携の取組を推進するため、(公財)いわて産業振興センターに委託を行い、推進員1名を雇用し農商工連携案件のフォローアップを行う。
【政策項目5:次代につながる新たな産業の育成】					
①研究シーズの創出と育成					
47	政策			いわて戦略的研究開発推進事業費【科学ILC推進室】	産業化への有望な研究開発シーズを発掘し、研究開発を加速するため、研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を行う。
②新たな産業の「芽」の育成					
(47)	政策	再		いわて戦略的研究開発推進事業費【科学ILC推進室】	産業化への有望な研究開発シーズを発掘し、研究開発を加速するため、研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を行う。
48	政策		復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	三陸沿岸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図る。
54	政策	再	復・総	プロジェクト研究調査事業費【科学ILC推進室】	国際リアコライダー(ILC)の東北誘致に向け、条件整備のための調査研究や、基礎科学への理解を促進するための活動を行う。
③次世代産業創出プロジェクトの推進					
49	政策		復	洋上ウインドファーム事業化促進事業費【科学ILC推進室】	洋野沖合海域における洋上風力発電の事業化に向けた研究会活動などの取組を行う。
50	政策		復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学ILC推進室】	海洋エネルギー研究拠点形成のため、市町村や漁業・商工団体等との連携により、海洋エネルギー実証フィールドの整備に向けた取組を行う。
④研究基盤の整備					
(47)	政策	再		いわて戦略的研究開発推進事業費【科学ILC推進室】	産業化への有望な研究開発シーズを発掘し、研究開発を加速するため、研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を行う。
(10)	商工	再	復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。
⑤海洋等の国際研究拠点の形成					
(48)	政策	再	復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	三陸沿岸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図る。
(49)	政策	再	復	洋上ウインドファーム事業化促進事業費【科学ILC推進室】	洋野沖合海域における洋上風力発電の事業化に向けた研究会活動などの取組を行う。
51	政策			三陸海洋エネルギー研究開発促進事業費【科学ILC推進室】	県内企業による海洋エネルギー産業の創出に向けて、企業等が取組む海洋エネルギー技術に係る研究開発や洋上設置等の技術取得に対する支援を実施する。
【政策項目5-2:科学技術によるイノベーションの創出】					
①科学を基軸とした地方からのイノベーション創出					
52	政策		復	科学技術振興推進費(地域イノベーション推進費)【科学ILC推進室】	自動車・半導体・医療機器に続く新たなものづくり産業等創出に向け、産学官が目標を共有し持続的なイノベーション創出による次世代産業の創出・育成の取組を推進する。
53	政策			科学技術イノベーション創出促進事業費【科学ILC推進室】	新・科学技術による地域イノベーション指針に掲げる7つの「重点的に推進する技術分野」を基本としながら、産学官金が総力を挙げ、地域資源を活用した新たな価値創造や次世代の科学技術を担う人材の育成を推進し、科学技術によるイノベーションを創出する。
②地域資源を活用した新たな価値創造					
(53)	政策	再		科学技術イノベーション創出促進事業費【科学ILC推進室】	新・科学技術による地域イノベーション指針に掲げる7つの「重点的に推進する技術分野」を基本としながら、産学官金が総力を挙げ、地域資源を活用した新たな価値創造や次世代の科学技術を担う人材の育成を推進し、科学技術によるイノベーションを創出する。
③国際リアコライダー(ILC)の実現によるイノベーションの創出					
54	政策		復・総	プロジェクト研究調査事業費【科学ILC推進室】	国際リアコライダー(ILC)の東北誘致に向け、条件整備のための調査研究や、基礎科学への理解を促進するための活動を行う。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
19,202	19,202	a	a	継続	県北地域の主要産業である食産業及び縫製業の振興を図るため、引き続き積極的な事業所訪問及びきめ細やかな支援を実施します。
3,189	3,189	a	b	継続	本県の農商工連携の取組を推進するため、引き続き事業を実施します。
29,897	29,897	a	a	継続	研究シーズの発掘と育成、さらに、新たな産業の「芽」の育成に向け、研究開発支援等引き続き取り組みます。
(29,897)	(29,897)	a	a	継続	研究シーズの発掘と育成、さらに、新たな産業の「芽」の育成に向け、研究開発支援等引き続き取り組みます。
2,616	2,328	a	a	継続	海洋等の国際研究拠点の形成に向けて、県内研究機関のネットワークである「いわて海洋研究コンソーシアム」の活動強化を図る必要があることから、いわて海洋研究コンソーシアム連携会議や研究者交流会の開催等に引き続き取り組みます。
(72,242)	(71,155)	a	a	継続	ILCの実現に向け、国が正式に誘致を表明するよう要望活動を強化するとともに、普及啓発活動や外国人研究者等受入環境整備等に引き続き取り組みます。
2,547	637	a	a	継続	海洋資源を生かした洋上ウインドファームの事業化に向けて課題整理と合意形成を図る必要があることから、いわて沿岸北部洋上風力発電事業化検討推進協議会の開催等に引き続き取り組みます。
8,264	8,264	a	—	継続	国から選定を受けた釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおいて地元企業が参画した新たな産業創出に向けた取組を促進する必要があることから、海洋エネルギー関連産業創出ビジョンに基づく取組を継続して実施します。
(29,897)	(29,897)	a	a	継続	研究シーズの発掘と育成、さらに、新たな産業の「芽」の育成に向け、研究開発支援等引き続き取り組みます。
(5,651)	(5,651)	a	a	継続	企業による特許等の有効活用を支援するため、産業支援機関や試験研究機関等の関係機関と連携し、知的財産に関するワンストップサービスに取り組むとともに、知的財産の活用促進及び知的財産を活用するものづくり人材育成のためのセミナーの開催に引き続き取り組みます。
(2,616)	(2,328)	a	a	継続	海洋等の国際研究拠点の形成に向けて、県内研究機関のネットワークである「いわて海洋研究コンソーシアム」の活動強化を図る必要があることから、いわて海洋研究コンソーシアム連携会議や研究者交流会の開催等に引き続き取り組みます。
(2,547)	(637)	a	a	継続	海洋資源を生かした洋上ウインドファームの事業化に向けて課題整理と合意形成を図る必要があることから、いわて沿岸北部洋上風力発電事業化検討推進協議会の開催等に引き続き取り組みます。
28,139	28,139	a	a	継続	国から選定を受けた釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおいて地元企業が参画した新たな産業創出に向けた取組を促進する必要があることから、海洋エネルギー関連産業創出ビジョンに基づく取組を継続して実施します。
1,896	1,896	a	a	継続	新・科学技術による地域イノベーション指針に基づき、多様な地域資源と技術資源を生かして、地域や分野の垣根を越えた産学官金の連携によるイノベーションの創出、育成に取り組む必要があることから、関係機関とのネットワークの構築やイノベーション創出推進会議の開催等に引き続き取り組みます。
21,126	21,105	a	b	継続	新・科学技術による地域イノベーション指針に掲げる「重点的に推進する技術分野」に基づき、新たな研究シーズの創出、育成に取り組む必要があることから、化学・イノベーションコーディネーターによるコーディネート活動等を継続して実施します。
(21,126)	(21,105)	a	b	継続	新・科学技術による地域イノベーション指針に掲げる「重点的に推進する技術分野」に基づき、新たな研究シーズの創出、育成に取り組む必要があることから、化学・イノベーションコーディネーターによるコーディネート活動等を継続して実施します。
72,242	71,155	a	a	継続	ILCの実現に向け、国が正式に誘致を表明するよう要望活動を強化するとともに、普及啓発活動や外国人研究者等受入環境整備等に引き続き取り組みます。

【政策I】100事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
④科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成					
(48)	政策	再	復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	三陸沿岸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図る。
55	政策		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学ILC推進室】	次代を担う人材の育成を図るため、子ども達に先端科学に触れる機会を提供する県民参加型の科学技術の普及啓発活動として「いわてサイエンスシンポジウム」を開催する。
【政策項目6:商業・サービス業の振興】					
①経営力向上の取組や人材育成の支援					
56	商工		総	個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	商店街のにぎわいを創出するため、個店の魅力や経営力向上を支援するアドバイザーを派遣して、売上高向上の取組や人材育成を支援する。
(62)	商工	再	総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援する。また、若手経営者や後継者に対する経営計画策定研修等を実施し、経営力向上を図ることで、持続可能な企業を育成する。
②商店街活性化やまちづくりの支援					
(56)	商工	再	総	個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	商店街のにぎわいを創出するため、個店の魅力や経営力向上を支援するアドバイザーを派遣して、売上高向上の取組や人材育成を支援する。
(62)	商工	再	総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援する。また、若手経営者や後継者に対する経営計画策定研修等を実施し、経営力向上を図ることで、持続可能な企業を育成する。
③市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築					
57	商工		復・総	被災商店街にぎわい支援事業費【経営支援課】	東日本大震災津波で被災した市町村における商業機能回復を図るため、専門家派遣やセミナー開催等により、商店街再構築・エリア価値向上及び共同店舗設置・運営を支援する。
【政策項目6-2:中小企業の経営力の向上】					
①新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援					
58	商工			商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。
59	商工			中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。
60	商工		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。
61	商工 (沿岸)		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。
②人材の育成支援、事業の円滑な承継支援					
62	商工		総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援する。また、若手経営者や後継者に対する経営計画策定研修等を実施し、経営力向上を図ることで、持続可能な企業を育成する。
(12)	商工	再	復・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤にものづくり人材育成の取組を実施するとともに、各ネットワーク相互の連携交流を促進する。
63	商工		復・総	三陸地域産業活性化支援事業費補助	(公財)いわて産業振興センターが中心となって開催する「さんりく未来創造塾」の受講生が策定する事業構想をより実践的なものとし、卒業後の新事業進出、まちづくりなどの活動促進と三陸の地域産業の活性化につなげるため、同センターが実施する事業構想策定支援の取組に要する経費を補助する。
③創業の支援					
64	商工			いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。
(58)	商工	再		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。
(59)	商工	再		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。
(60)	商工	再	総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。
(62)	商工	再	総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援する。また、若手経営者や後継者に対する経営計画策定研修等を実施し、経営力向上を図ることで、持続可能な企業を育成する。
65	復興		復	さんりくチャレンジ推進事業費【産業再生課】	復興まちづくりに合わせたたりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等の支援を実施する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
(2,616)	(2,328)	a	a	継続	海洋等の国際研究拠点の形成に向けて、県内研究機関のネットワークである「いわて海洋研究コンソーシアム」の活動強化を図る必要があることから、いわて海洋研究コンソーシアム連携会議や研究者交流会の開催等に引き続き取り組みます。
5,097	5,097	a	a	継続	科学技術に対する興味や関心を高め、次代を担う人材の育成に取り組む必要があることから、次代を担う子供たちを対象とした科学技術普及啓発イベントの開催等に引き続き取り組みます。
2,003	2,003	a	a	継続	個店の魅力創出による商店街の活性化を図るため、アドバイザーの派遣などによる売上向上や人材育成に対する支援に引き続き取り組みます。
(22,253)	(22,253)	a	a	廃止・休止 (統合・新規)	次世代を担う経営者の経営力強化を支援するため、経営指導員の能力向上や支援機関の連携強化の取組を支援していきます。また、創業や事業承継等の支援について、新たな事業を検討します。
(2,003)	(2,003)	a	a	継続	個店の魅力創出による商店街の活性化を図るため、アドバイザーの派遣などによる売上向上や人材育成に対する支援に引き続き取り組みます。
(22,253)	(22,253)	a	a	廃止・休止 (統合・新規)	次世代を担う経営者の経営力強化を支援するため、経営指導員の能力向上や支援機関の連携強化の取組を支援していきます。また、創業や事業承継等の支援について、新たな事業を検討します。
3,029	0	a	a	継続	土地区画整理事業の進捗に伴い、沿岸各地で商店街の整備に向けた動きが加速している状況を踏まえ、被災商業・サービス業者の円滑な本設店舗への移行による地域の商業機能回復を促進するため、事業計画策定や共同店舗設置・運営、エリア価値向上に関する専門的なアドバイスなどの支援に引き続き取り組むとともに、本設に移行した店舗の持続的発展に向けた魅力作りの支援に取り組みます。
1,338,401	1,338,401	a	c	継続	事業環境の変化や平成28年台風第10号災害への緊急対応により、同一企業に対して継続的に指導等を行う伴走型支援に注力したため、巡回指導等の件数は増えていますが、実施企業数は小幅な伸びとなったものです。引き続き、小規模事業補助金等により商工会、商工会議所が巡回指導等により伴走型支援を行うために必要な体制を確保していきます。
112,413	112,413	a	b	継続	中小企業連携組織対策事業補助金等により中央会が巡回指導等により伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保していきます。
20,384	20,384	a	a	継続	中小企業者に対する総合的な支援を行うものであるため、創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など引き続き事業を実施します。
17,712	17,712	a	a	継続	人口減少が続く中で、沿岸地域の経済を支えているものづくり、水産加工業等の製造業の労働生産性の向上、社内人材の育成を図るため、引き続きカイゼン活動の定着に向けた支援に取り組めます。また、震災及び台風10号の被災企業の経営計画・再建計画の立案、経営管理手法の高度化等による経営イノベーションを推進するため、経営支援アドバイザーによる経営指導及び支援機関、民間企業等と連携した経営支援に取り組めます。
22,253	22,253	a	a	廃止・休止 (統合・新規)	次世代を担う経営者の経営力強化を支援するため、経営指導員の能力向上や支援機関の連携強化の取組を支援していきます。また、創業や事業承継等の支援について、新たな事業を検討します。
(20,631)	(10,316)	c	a	継続	いわて産業人材育成会議の委員である関係機関への個別訪問等により意見交換・情報共有を図ったことにより、会議の開催を見送りましたが、県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、引き続き小中高校生から企業人に至るまでの各段階における人材育成の取組を推進します。
4,900	2,450	a	a	継続	民間主導による事業構想策定支援等に対する補助をとおして、卒業生の新事業進出、まちづくりなどの活動促進と三陸の地域産業の活性化に向けて引き続き取組を推進します。
1,311,609	0	—	c	継続	大口での利用が少なくなった影響で利用実績は計画に達しませんでした。新たに事業を開始しようとする方に事業資金を融資するものであり、新規創業の機会を後押しするうえで必要性の高い資金であることから、資金需要を踏まえ継続して実施します。
(1,338,401)	(1,338,401)	a	c	継続	事業環境の変化や平成28年台風第10号災害への緊急対応により、同一企業に対して継続的に指導等を行う伴走型支援に注力したため、巡回指導等の件数は増えていますが、実施企業数は小幅な伸びとなったものです。引き続き、小規模事業補助金等により商工会、商工会議所が巡回指導等により伴走型支援を行うために必要な体制を確保していきます。
(112,413)	(112,413)	a	b	継続	中小企業連携組織対策事業補助金等により中央会が巡回指導等により伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保していきます。
(20,384)	(20,384)	a	a	継続	中小企業者に対する総合的な支援を行うものであるため、創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など引き続き事業を実施します。
(22,253)	(22,253)	a	a	廃止・休止 (統合・新規)	次世代を担う経営者の経営力強化を支援するため、経営指導員の能力向上や支援機関の連携強化の取組を支援していきます。また、創業や事業承継等の支援について、新たな事業を検討します。
127,552	0	a	a	継続	関係団体と連携し、事業構想段階から起業等後の事業継続まで寄り添い型の支援を行う体制の定着を図り、被災地における起業、第二創業及び新事業進出を引き続き促進していきます。

【政策Ⅰ】100事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
④資金の円滑な供給					
66	商工			商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	中小企業者の事業活動に必要な資金を融資し、中小企業の振興を図る。
67	商工			小口事業資金貸付金【経営支援課】	「無担保・迅速・低利」な小口の事業資金を融資することにより金融の円滑化を図る。
68	商工			中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	売上げの減少等により、経営の安定に支障をきたす恐れがある場合に運転資金を融資し、企業の健全経営を図る。
69	商工			中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	雇用増加や新事業展開などに前向きな事業者に必要な事業資金の貸付けを行う（県北・沿岸の場合は、貸付利率を引き下げる）。
70	商工			信用保証事業支援費補助【経営支援課】	県・保証協会の負担（折半）により保証料率の引下げを行うことにより中小企業者の負担軽減を図る。
71	商工			地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	経営の革新により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業の設備投資を支援するため、（公財）いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する貸付原資を貸し付ける。
(72)	商工	再	復	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資する。
⑤産業支援機関による伴走型支援の推進					
(58)	商工	再		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。
(59)	商工	再		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。
(60)	商工	再	総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。
⑥被災事業者の再建支援					
72	商工		復	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資する。
73	商工		復	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	中小企業東日本大震災復興資金の利用者のうち、直接被害を受けた者に対し保証料補給を行い、迅速な事業復興を支援する。
74	商工		復	岩手産業復興機構出資金【経営支援課】	東日本大震災津波の被害を受けた事業者の二重債務問題の解決を図る岩手産業復興機構に対し出資する。
75	商工		復・総	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	東日本大震災津波で被災した中小企業者の再建を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う復旧・復興支援事業に要する経費を補助する。
76	商工		復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助する。
77	商工		復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧整備に対して、国と県が連携して補助を行う。
78	商工		復	中小企業高度化資金（震災）貸付金（中小企業振興資金特別会計）【経営支援課】	東日本大震災津波により被災した中小企業者等が連携して行う事業に係る施設・設備の復旧整備に対し、（公財）いわて産業振興センターが無利子貸付を行う場合に中小企業基盤整備機構及び県が貸付原資及び基金財源を同センターへ貸し付ける。
79	商工			商工指導団体機能強化緊急支援事業費補助【経営支援課】	平成28年台風第10号により甚大な被害を受けた宮古市、久慈市及び岩泉町における商工業者の早期事業再開を支援するため、商工会議所・商工会が行う相談対応及び経営指導等に要する経費を補助する。
【政策項目7：海外市場への展開】					
①事業者の海外ビジネス展開への支援					
80	商工			大連経済事務所管理運営費負担金【産業経済交流課】	岩手県大連経済事務所の管理運営経費であり、県内企業等の海外ビジネス展開の支援を行う。
81	商工		総	雲南省交流・連携推進事業費【産業経済交流課】	連携協定を締結した雲南省との幅広い交流を促進するため、南アジア博覧会への出展や相互の訪問団交流を実施する。
②いわてからの輸出の拡大					
82	商工		復・総	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、大連商談会、イオンタイアップフェア等を実施する。
83	商工			東アジア輸出戦略展開事業費【産業経済交流課】	日本酒・菓子等加工食品、南部鉄瓶等工芸品を輸出重点産品と位置付け、成長著しい中国本土をはじめとした東アジア市場での販路拡大を集中的に支援することにより、当該産品の販売促進及びブランド化を図る。また、これら重点産品を牽引役として、県産品全般の東アジア市場における認知度向上、ひいてはブランド化の促進を目指す。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
1,925,000	0	—	b	継続	小口の資金需要や小規模な事業者の資金需要に対応した融資制度であり、資金需要を踏まえ継続して実施します。
11,840,355	0	—	c	継続	経済状況が比較的安定しており利用実績は計画に達しませんでした、国の信用保証制度(セーフティネット保証等)に基づいた資金であり、売上減少や経営改善に取り組む中小企業者等のニーズに対応していることから、資金需要を踏まえ継続して実施します。
1,040,338	0	—	c	継続	金融情勢の変化により利用実績は計画に達しませんでした、雇用増加や新事業展開など意欲的な中小企業者に事業資金を融資するものであり、地域産業の振興を図るうえで必要性の高い資金であることから、資金需要を踏まえ継続して実施します。
73,000	73,000	—	b	継続	県の制度融資に係る信用保証料を引き下げ、利用者の負担軽減を図るもので、利用する中小企業者のニーズに対応していることから継続して実施します。
5,559,447	0	—	b	継続	今後の成長が期待される中小企業者等への設備投資の促進を図るための制度であり、資金需要を踏まえ継続して実施します。
(88,453,134)	(0)	—	b	継続	国の信用保証制度(東日本大震災復興緊急保証)に対応した資金であり、資金需要を踏まえ継続して実施します。
(1,338,401)	(1,338,401)	a	c	継続	事業環境の変化や平成28年台風第10号災害への緊急対応により、同一企業に対して継続的に指導等を行う伴走型支援に注力したため、巡回指導等の件数は増えていますが、実施企業数は小幅な伸びとなったものです。引き続き、小規模事業補助金等により商工会、商工会議所が巡回指導等により伴走型支援を行うために必要な体制を確保してまいります。
(112,413)	(112,413)	a	b	継続	中小企業連携組織対策事業補助金等により中央会が巡回指導等により伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保してまいります。
(20,384)	(20,384)	a	a	継続	中小企業者に対する総合的な支援を行うものであるため、創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など引き続き事業を実施します。
88,453,134	0	—	b	継続	国の信用保証制度(東日本大震災復興緊急保証)に対応した資金であり、資金需要を踏まえ継続して実施します。
1,545,015	1,545,015	—	c	継続	利用実績は計画に達しませんでした、中小企業東日本大震災復興資金の利用者負担を軽減することにより、制度利用の拡大を図り、復旧・復興の後押しをするものであることから、継続して実施します。
300,000	300,000	—	a	継続	被災地の区画整理事業が進捗し仮設から本設への移行が本格化することにより、被災事業者の資金需要の増大が見込まれることから、利用ニーズを踏まえ継続して実施します。
66,841	66,818	a	a	継続	被災中小企業に対する支援を行っているものであり、復旧・復興の総仕上げに向け、引き続き各商工団体等が行う復旧・復興支援事業を実施します。
213,200	0	—	b	継続	被災した中小企業者の復旧に対する補助であり、今後も支援が必要な状況であることから、継続して実施します。
8,656,353	2,892,020	b	a	継続	被災した中小企業等グループの復旧に対する補助であり、今後も支援が必要な状況であることから、継続して実施します。
3,896,270	3,643,517	—	b	継続	中小企業等復旧・復興支援事業費による補助の自己負担に対応した資金であり、資金繰りが厳しい被災事業者のニーズが非常に高い制度であることから、資金需要を踏まえ継続して実施します。
20,180	20,180	a	a	継続	台風災害による被災事業者の早期復旧と復興を支援するため、事業を実施します。
37,732	37,732	—	a	継続	有望な中国市場への県内企業のビジネス展開を促進・拡充するため、中国・大連市に引続き事務所を設置し、現地の情報収集、販路開拓支援を行います。
39,411	32,752	a	a	継続	岩手県と雲南省をつなぐビジネスパートナーを創出します。
7,887	7,887	a	a	継続	東アジアをターゲットとした中小企業の海外ビジネス展開を促進し、復興支援の一助とするため、関係機関と連携のうえ、各種商談会、バイヤー招へい、フェア等を通じたマッチング支援、販路開拓支援を引き続き実施します。
10,037	10,037	a	c	継続	成長著しい中国をはじめアジア市場に向けて重点県産品の販路拡大を集中支援するとともに、中国の大手食品商社とのネットワークを強化し、県産食品の輸出拡大に向けた取組を継続して実施します。

【政策I】100事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
84	商工			欧州県産品プロモーション推進事業費【産業経済交流課】	ミラノ国際博覧会等で構築したネットワーク等を活用して、県産品の販路拡大と交流人口の拡大につなげる取組を実施する。
85	商工		総	中国における岩手認知度向上促進事業費【産業経済交流課】	輸出拡大のため、中国における「岩手」の認知度の向上を図り、企業の多様なビジネス展開を支援する。
86	商工		総	台湾交流・連携促進事業費【産業経済交流課】	台湾のパートナー企業を後押ししながら、日本酒及びそれに続く県産品の販路拡大を進める。
(187)	農水	再		いわて農林水産ブランド輸出促進事業費【流通課】	県産農林水産物の輸出の回復・拡大を図るため、米国や東アジア、東南アジア地域において、海外実需者や消費者を対象に、牛肉をはじめとしたいわてブランドの情報を発信する。
③外国人観光客の誘客の推進					
(39)	商工	再	復	国際観光推進事業費【観光課】	アジア等の主要市場に対して、認知度の向上、旅行商品の造成・販売促進等を行う。
(40)	商工	再	復	東北観光推進事業費【観光課】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。
(41)	商工	再	復	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	韓国人観光客の誘致を促進するため、観光商談会の開催、旅行博覧会等への出展、観光案内業務等を行う。
(34)	商工	再	復	北東北広域観光推進事業費【観光課】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。
(38)	商工	再		いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。
【政策項目8：雇用・労働環境の整備】					
①安定雇用の拡充					
87	商工		復	事業復興型雇用創出事業費補助【雇用対策・労働室】	将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が被災求職者を雇用する場合に、雇入れに係る費用を助成する。
88	商工		復	事業復興型雇用確保事業費補助【雇用対策・労働室】	被災地における深刻な人手不足等の雇用のミスマッチに対応するため、産業政策と一体となった雇用面での支援を行う。
②女性・離職者等への就業支援					
89	商工			就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）【雇用対策・労働室】	職業能力の開発を必要とする求職者に対して、民間機関の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。
90	商工			チャレンジ就業支援事業費（障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業）【雇用対策・労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。
91	商工			チャレンジ就業支援事業費（支援体制強化・意識啓発）【雇用対策・労働室】	障がい者の就業を促進するため、就業支援実務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発を実施する。
92	商工			公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【雇用対策・労働室】	就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対し補助する。
③人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発					
93	商工		復	いわてで働こう推進事業費【雇用対策・労働室】	若者や女性の県内での就業の一層の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」の運営を実施する。
94	商工		総	いわてしごと人材創生事業費【雇用対策・労働室】	企業の人手不足に対応するため、求職者への就職・職場定着支援及び企業への採用・人材育成支援を実施する。
95	商工		復	就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	県内各地域に就業支援員を配置し、地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題に対応する。
96	商工		総	県外人材等U・Iターン推進事業費【雇用対策・労働室】	県外若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。
97	商工		復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【雇用対策・労働室】	岩手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を管理運営する。
98	商工		復	地域ジョブカフェ管理運営費【雇用対策・労働室】	地域の関係機関と連携して、若年者を中心とした就業支援と地域産業の活性化を行う地域ジョブカフェを管理運営する。
99	商工 (沿岸)		復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境を整備する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
68,636	16,457	a	a	継続	中国における「岩手」の認知度向上を図るため、輸出拡大に向けた取組を継続して実施します。
24,552	12,276	a	a	継続	台湾との経済交流の促進を図るため、県内企業の輸出力強化に向けた取組を継続して実施します。
6,374	6,374	a	a	継続	日本の食材に関心の高い裕福層が多く居住するアジア地域、北米地域を中心に県産食材をPRし、輸出拡大に努めます。
(1,800)	(1,800)	a	a	継続	アジア等の主要市場に対して、現地旅行博への出展やプロモーション活動のほか、旅行エージェントやメディア等を招請しての情報発信を行い、認知度の向上及び旅行商品の造成・販売促進に引き続き取り組みます。
(15,000)	(15,000)	a	a	継続	国内外からのさらなる誘客促進のため、東北地方が一丸となった広域での取り組みが重要であることから、引き続き東北各県と連携して、東北地方の知名度向上、旅行商品の造成促進、国際観光の推進等に取り組めます。
(29,815)	(29,815)	a	a	継続	当該事業は韓国からの誘客に大きく貢献しており、引き続きその役割は重要であるため、韓国航空会社や旅行エージェント等との継続的な事業の推進に取り組めます。
(5,505)	(5,505)	a	a	継続	国内外での北東北の認知度向上、周遊・滞在型観光の推進のため、旅行商品の造成・販売等の促進に継続して取り組みます。
(515,925)	(136,344)	a	a	継続	外国人観光客の誘致拡大を図るため、各市場の特性に応じた効果的なプロモーションを継続して実施します。
499,498	0	—	c	縮減	国の制度改正により支給要件が厳しくなったため、雇用創出数が目標に達しませんでした。平成28年度で本事業の新規認定は終了し、3年間の助成対象期間満了まで継続雇用した事業所へ助成するものです。
170,400	0	—	a	縮減	平成29年度で本事業の新規認定は終了する見込みであり、今後の国の動向を注視しながら、必要な対応をしていきます。なお、3年間の助成対象期間満了まで継続雇用した事業所へ助成するものです。
520,569	0	a	a	継続	有効求人倍率は依然として高い水準を維持していますが、建設や介護の分野等で人材不足が顕著となっていることから、求職者に対して求人ニーズに合った職業訓練を提供する必要があるため、継続して取り組みます。
14,616	0	b	a	継続	障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した委託訓練を機動的に実施し、就職又は雇用の継続に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職の促進又は雇用の継続に資するため、継続して実施します。
3,507	3,507	a	a	継続	H30年度以降の障がい者の法定雇用率の引き上げ等に対応し、障がい者の雇用の拡大や確保を図るため、企業や就業支援機関等に対して、障がい者の雇用の支援を行います。
9,424	9,424	a	b	継続	高齢化の急速な進展、年金等の社会制度改革の実施等を受け、高齢者の多様な就業を通じた社会参加の促進を図るため、国と県が連携して引き続きシルバー人材センターに対する支援を行います。
11,527	5,764	a	a	継続	若者や女性の県内就業を促進するため、産業団体や教育機関等を構成員として設置した「いわてで働こう推進協議会」を運営し、構成団体と連携した県内就業・創業、Uターン背策を促進するとともに、一元的な情報発信や啓発事業を実施します。
135,337	60,050	a	a	継続	県内外からの人材を確保するための情報発信や相談機能の充実、企業の採用力強化、若手社員が県内企業に定着するための求職者及び企業に対する支援を引き続き実施するとともに、首都圏在住の大学生の県内企業でのインターンシップの実施の支援に取り組めます。
77,052	76,800	a	c	継続	台風10号災害で企業が被災した等により、企業訪問件数は計画値に達しませんが、若年者の早期離職率は依然として全国平均より高く、求職側・求人側双方に精通した者による支援の必要性が高いことから、引き続き就業支援員を配置して雇用・労働に関するあらゆる地域課題に対応します。
6,304	6,286	a	a	継続	人材不足が深刻化する中、人口減少に歯止めをかけるためには、県外からのU・Iターン就職希望者に対する支援が重要なことから、引き続き事業を実施します。
79,314	79,314	a	a	継続	若年者を取り巻く雇用課題は依然として大きく、また人口減少問題の一つである若年者の県外流出への対応として、若年者の県内定着に係るジョブカフェが果たす役割は大きいことから、引き続きジョブカフェいわてを設置運営して若年者の就労を支援します。
14,313	14,313	c	b	継続	深刻な人手不足の中、各種講座等の充実・強化により、カウンセリングサービス提供まで至らなくても就職支援が可能となったこと等により、カウンセリングサービスを希望する求職者が減少したため、カウンセリングサービス件数は計画値に達しませんが、地域ジョブカフェは地域ごとの特色を生かした運営体制が形成され、地域の就労支援の拠点となっていることに加え、人手不足対策が深刻化している沿岸部や依然として雇用環境が厳しい県北部では、それらへの対応が求められていることから、引き続き地域ジョブカフェを設置運営して地域の雇用課題に取り組めます。
5,205	5,205	a	c	継続	雇用の充足を図るため、企業に対して、地域内の潜在的労働力である女性、高齢者でも働きやすい職場環境づくりを支援します。復興後の沿岸地域を担う、ものづくり産業、水産加工企業など、次世代の生産現場のリーダーとなる人材の育成に取り組めます。

【政策 I】 100事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
④企業における雇用・労働環境整備の促進					
(95)	商工	再	復	就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	県内各地域に就業支援員を配置し、地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題に対応する。
100	商工		復・総	いわて働き方改革等推進事業費【雇用対策・労働室】	長時間労働の抑制などの「働き方改革」を推進するとともに、正規雇用の拡大等を図るため、優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及・啓発等を行う。
(99)	商工 (沿岸)	再	復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局 経営企画部】	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境を整備する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
		(77,052)	(76,800)	a	c
35,443	17,722	a	a	継続	本県の労働者1人当たりの総実労働時間は全国ワースト5位となっており、長時間労働の是正を進めていく必要があることから、引き続き「いわて働き方改革推進運動」を展開し、専門コンサルタントの派遣による「働き方改革」の成功事例の創出や、運動参加企業に対するアドバイザー派遣などの支援に取り組みます。
(5,205)	(5,205)	a	c	継続	雇用の充足を図るため、企業に対して、地域内の潜在的労働力である女性、高齢者でも働きやすい職場環境づくりを支援します。復興後の沿岸地域を担う、ものづくり産業、水産加工企業など、次世代の生産現場のリーダーとなる人材の育成に取り組みます。

【政策Ⅱ】119事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目9:農林水産業の未来を拓く経営体の育成】					
①地域農業の核となる経営体の育成					
101	農水		総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	農業経営基盤強化法及び農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき経営体を育成し、農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者等への農地の面的集約や経営能力向上への支援及び農業経営の法人化支援など、市町村等が行う活動に要する経費に対して補助する。
102	農水		復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	地域農業(経営再開)マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を支援する。
103	農水		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。
104	農水		総	いわてリーディング経営体育成支援事業費補助【農業振興課】	経営の規模拡大や多角化を志向する認定農業者が「リーディング経営体」となるために必要な生産、加工、販売に係る機械・施設をリースにより導入する場合の経費を支援する。
105	農水		総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	新規就農者の確保及び地域農業をリードする担い手育成のため、①就農促進活動、②就農希望者を対象とした農業研修、③就農支援資金の償還事務に対する支援を実施する。
106	農水		総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	本県における新規就農者の確保・育成を図るため、新規就農者に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する就農給付金を給付する。
107	農水		総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用して、農地の売買及び貸借により、担い手への農地の集積・集約化を支援する。
108	農水		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。
②地域の森林経営を担う経営体の育成					
109	農水		総	森林計画推進事業費【森林整備課】	森林法第5条に基づき、地域森林計画を樹立する。
110	農水		総	林業労働力対策事業費補助【森林整備課】	林業労働災害の防止を図るため、事業主への安全衛生指導、作業現場での巡回指導、研修会等を実施する。
111	農水		総	森林経営実践力アップ事業費【森林整備課】	地域林業の担い手として活躍する地域けん引型林業経営体の一層の能力向上を図るため、森林経営計画等の実践力向上研修等を実施する。
112	農水		総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	森林経営計画作成や集約化施策の実施を促進するために必要となる森林情報の収集、境界確認などの活動を支援する。
(155)	農水	再	総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。
113	農水		総	いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(いわて林業アカデミー運営事業費)【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。
114	農水		総	緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	林業への就業希望者の裾野拡大を図るとともに、将来的に林業事業者等の経営の中核となりうる人材の育成を図るため、いわて林業アカデミー研修生に対し、給付金を給付する。
③地域の漁業の再生を担う経営体の育成					
115	農水		復・総	地域再生営漁計画推進事業費【水産振興課】	漁業、養殖業の生産回復を図るため、各漁業協同組合が行う、地域漁業の将来像とその実現に向けた工程を内容とする計画の実行を支援する。
116	農水 (沿岸)		復	三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費【沿岸広域振興局水産部】	新規漁業就業者を確保・育成するため、就業へのきっかけづくり及び経営体の強化育成等を実施する。
【政策項目10:消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立】					
①全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成					
117	農水		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひとと環境にやさしいふるさといわて農業プラン」に基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」やより高度なGAPの導入・普及に取り組む「消費・安全対策交付金」を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。
118	農水		総	水産物品質管理推進事業費【水産振興課】	安全・安心な二枚貝等の流通を可能にするため、ノロウイルスの動態調査を行うとともに、感染性胃腸炎の流行による生産量の減少を防ぐための生産体制の見直しを実施する。
119	農水			農業生産環境放射性物質影響防止支援事業費【農業普及技術課】	穀類や野菜、牛乳など農林畜産物の放射性物質濃度を計画的に検査し、検査結果を県のホームページで公表するなど、県産農林畜産物の安全性について、消費者への確に情報提供を行う。
120	農水			死亡牛処理円滑化推進事業費補助【畜産課】	県南地域の死亡牛の化製処理を行っていた県内化製業者の破産に伴う死亡牛の他県での処理に係る掛かり増し経費を農家に支援する。
②生産性・市場性の高い産地づくりの推進					
(102)	農水	再	復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	地域農業(経営再開)マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を支援する。
121	農水		総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	地域が抱える課題解決のため、目標を立てて取り組む農業協同組合・農業者の組織する団体等に対し、目標達成のための必要な共同利用施設の整備を支援し、本県の土地利用型作物(水稲及び畑作物)の産地競争力を強化する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
770,540	797	a	b	継続	効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、農業経営基盤強化促進法第二条に基づき、育成すべき経営体に対する経営指導等の取組を継続して実施します。また、法律に基づき県が策定した農地中間管理事業推進に関する基本方針の目標達成に向け認定農業者等への農地の集積・集約を継続して実施します。
214,075	214,075	a	a	継続	地域農業マスタープランの実現に向け、中心経営体の規模拡大等による経営発展、中心経営体の6次産業化の促進のため、引き続き本事業により機械・施設等の整備を支援します。
2,500	2,500	a	a	継続	引き続き、いわてアグリフロンティアスクールを岩手大学、JAグループと連携して運営し、将来の本県農業をけん引する先進的な「リーディング経営体」を育成するとともに、30代以下の農業経営後継者(予定者も含む。)の企業家マインドを向上させるカリキュラムを実施します。
15,000	15,000	b	b	継続	地域農業をけん引する先導的な経営体を育成するため、引き続きリーディング経営体育成候補に対し、経営発展に向けた経営計画の実践のための機械・施設の導入を支援します。
3,864	2,462	a	b	継続	新規就農者の確保と円滑な定着を図るため、就農相談体制の充実や就農準備段階から経営自立期まで新規就農者の経営発展段階に応じた研修を実施します。
614,161	0	a	c	継続	昨年度、成果指標としている自営就農者数は、農外への就業機会の増加等の影響により目標を達成できませんでしたが、引き続き、本県農業の魅力や支援情報の発信などの確保対策や、就農後のフォローアップ等の育成対策を強化していきます。
143,085	43,459	a	b	継続	農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用した農地の売買及び貸借により、担い手への農地の集積・集約化を支援します。また、法律に基づき県が策定した農地中間管理事業推進に関する基本方針の目標達成に向け必要な取組を継続して実施します。
3,189,709	920,709	a	b	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。
46,223	30,697	a	a	継続	地域森林計画は、森林法に基づき、県が本県民有林の整備・保全の方向性を定めるものであることから、引き続き地域森林計画の樹立を含め、森林計画制度の適切な運用に取り組みます。
450	0	c	b	継続	林業労働災害が依然として発生しているとともに、木材生産活動の増大に伴い更なる増加が懸念されることから、引き続き、当該事業を活用して労働災害の防止に向けて取り組みます。なお、「安全衛生指導員の養成」については、国の予算が削減され、安全衛生指導員を集めた全体研修会が開催できなかったため、実績値が低くなりました。
1,377	1,377	a	a	継続	実践力向上のための研修会、専門家派遣による個別指導等を実施し、引き続き林業経営等の能力向上に取り組みます。
22,577	7,526	a	a	継続	適切な森林整備を通じて、森林の多面的機能の維持・増進を図るため、引き続き市町村と連携しながら、森林経営計画作成や集約化施策の実施に必要な地域活動を支援します。
(1,447,044)	(674,515)	c	b	継続	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、引き続き、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良に取り組みます。なお、活動内容指標については、平成28年台風第10号による被害や、被害の影響を受けた路線において、事業が年度内の完成に至らなかったため、実績値(開設路線数)が計画値を下回りました。
26,445	11,428	a	a	継続	林業への就業希望者に対し、森林・林業に関する知識や技術を体系的に習得できる長期研修(いわて林業アカデミー)を実施し、将来的に林業事業体経営の中核となりうる現場技術者を養成に取り組みます。
24,750	0	a	a	継続	将来的に林業事業体経営の中核となりうる現場技術者として期待される、いわて林業アカデミー研修生が安心して研修に専念できるよう、引き続き給付金事業を実施します。
8,391	8,391	a	b	継続	漁業、養殖業の生産回復を図るため、各漁業協同組合が行う、地域漁業の将来像とその実現に向けた工程を内容とする計画の実行を引き続き支援します。また、市町村の受け入れ体制の整備についても、引き続き支援します。
8,462	8,462	a	b	継続	新規漁業就業者を確保・育成するため、就業へのきっかけづくり及び経営体の強化育成等を引き続き実施します。
237,381	75,634	a	a	継続	全国トップレベルの取組や生産者、実需者、消費者の相互コミュニケーションの場づくりを通じて、岩手県産農産物の価値の理解増進を図り、環境保全型農業による農産物の持続的な供給に取り組みます。
3,514	2,258	a	a	継続	生食用カキのノロウイルスを原因とする食中毒を未然に防ぐため、引き続きノロウイルスの発生予測手法の確立や生産リスクの低減を目的とした調査・研究を実施し、監視を強化していきます。
1,478	1,478	c	a	継続	県産農林水産物の安全性をアピールするため、引き続き、検査計画に基づく放射性物質の検査を行います。なお、活動内容指標のD評価については、放射性セシウム濃度が一度も基準値を超えたことがない原乳において、経年による物理的減衰も考慮して、牛乳製造業者の自主検査持込点数が減少していることなどによるものです。
782	782	a	a	終了	県南家畜保冷保管施設が完成するまでの間、死亡牛を他県で処理する際に要する掛かり増し経費を農家に支援する事業であり、平成29年4月19日から県南家畜保冷保管施設が本格稼働となったことから、本事業は終了する予定です。
(214,075)	(214,075)	a	a	継続	地域農業マスタープランの実現に向け、中心経営体の規模拡大等による経営発展、中心経営体の6次産業化の促進のため、引き続き本事業により機械・施設等の整備を支援します。
1,063,310	0	a	—	継続	引き続き、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備を支援します。なお、成果指標の実績値(見込)は、来年度集計する予定です。

【政策Ⅱ】119事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
122	農水		総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	畜産の競争力強化のため収益性の向上を図る必要があることから、畜産経営における集積性の向上、飼料生産組織の経営高度化、新規参入者など、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的経営体等（1戸1法人を含む）に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。
123	農水			特用林産施設等体制整備事業費補助（特用林産施設等体制整備事業費）【林業振興課】	きのこ生産の維持・増進を図るため、特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援する。
124	農水		総	家畜改良増殖対策事業費（いわて短角牛産地強化対策事業費）【畜産課】	本県の特産である日本短角種の生産振興を図るため、①評価向上・有利販売対策として、粗飼料多給肥育技術の普及拡大、②生産性向上対策として、外部優良遺伝資源を活用しながら種雄牛造成を継続して推進する。
125	農水		総	和牛オリンピック総合優勝チャレンジ事業費【畜産課】	第11回全国和牛能力共進会での総合優勝を目指し、共進会出品に向けた機運醸成や出品候補牛の育成等を支援する。
126	農水		総	いわて酪農の郷総合対策事業費（乳用牛群総合改良推進費）【畜産課】	乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上による酪農経営所得のアップを推進する。
127	農水		総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アユ種苗生産の再開を支援するとともに、ブラックバス等外来魚の駆除やカワウ対策を実施する。
128	農水		総	いわて元気な牛飼ひ女子応援事業費【畜産課】	肉用牛及び酪農の経営を支えている元気な牛飼ひ女子による生産性向上や高付加価値化のためのグループ活動を支援する。
129	農水			林業・木材産業構造改革推進事業費（林業・木材産業振興推進事業費）【林業振興課】	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業体の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施を支援する。
130	農水			しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等を実施する。
131	農水		復	森林整備加速化・林業再生事業費（間伐等森林整備・里山再生対策事業費補助）【森林整備課】	東日本大震災から復興に必要な木材を安定供給することを目的に、間伐や間伐の実施に必要な路網整備を支援する。
132	農水		総	森林・林業再生基盤づくり交付金（間伐等森林整備推進事業費補助）【森林整備課】	林業の低コスト化を図るため、市町村を通じて高性能林業機械の導入やコンテナ苗木生産施設等の整備を支援する。
133	農水		総	合板・製材生産性強化対策事業費補助【森林整備課】	素材生産者と木材加工業者が連携し、中間仕分等の工夫による間伐材の供給力の強化や安定供給のために行う間伐と間伐に必要な路網整備を支援する。
134	農水			いわて里山家づくり促進事業費【林業振興課】	里山資源を利用した地域経済活性化を促進するため、地域特性を活かした地域材による復興住宅等の家づくりを支援する。
135	農水		復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助、サケの不漁対策、安定したサケ資源造成のための諸調査及びサクラマス資源造成に係る研究指導等を実施する。
136	農水		総	養殖業振興事業費【水産振興課】	震災前より魅力ある産業への転換を進めるため、種苗生産の技術指導の強化による安全な県内産養殖種苗の確保を図るとともに、生残率の向上技術開発による所得の向上及び病虫害対策技術の開発を行う。
137	農水		復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	津波による漁場からの稚ウニ及びアワビ稚貝の流失、県内全ての種苗生産施設の壊滅により、数年間にわたり種苗放流事業が休止し、ウニ及びアワビの資源量が大きく減少する可能性があることから、資源回復のための種苗放流体制を確立するとともに、本県栽培漁業の立て直しを図る。
138	農水		復	水産業経営基盤復旧支援事業費【水産振興課】	県復興計画に基づき、漁業・養殖業の構築を柱とした水産業復興を目指すため、養殖施設及び荷さばき施設等の共同利用施設の整備を実施する。
139	農水		復	水産業共同利用施設復旧支援事業費【水産振興課】	被災した漁協・水産加工協等が実施する水産業共同利用施設の早期復旧に不可欠な機器等の整備に対して支援する。
140	農水		総	未来を担う園芸産地一番星育成事業費【農産園芸課】	園芸産地の生産力を強化するため、園芸生産のイノベーション（労働環境、生産性、出荷方法等の改善）の取組を支援する。
141	農水		復・総	新たな漁村活力創出支援事業費【水産振興課】	震災からの復興にあわせて、本県漁業の生産量回復による漁業収入の確保や、いききとした漁村コミュニティの構築を図るため、養殖漁業の経営規模拡大に向けた仕組みづくりにかかる講演会や検討会を実施する。
(176)	農水	再	総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種のブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。
(217)	農水	再	総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し導入を支援する。
142	農水		総	岩手の水田農業確立推進事業費補助【農産園芸課】	米政策が見直される平成30年度以降、産地が主体となって、需要に応じた生産を行う体制を早期に整えることができるよう、稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援する。
143	農水		総	りんどう優良品種緊急新植事業【農産園芸課】	りんどうの益・彼岸向け出荷数量の増加を図るため、計画的な新植に伴う管理経費の一部を支援する。
144	農水		総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
147,351	0	a	b	継続	きのこ生産の維持・増進を図るため、引き続き、特用林産施設の整備やきのこ原木等の生産資材の導入を支援します。
26,996	10,996	a	a	継続	引き続き、本県の特産である日本短角種の生産振興を図るため、種雄牛造成を継続して進めます。
9,192	9,192	a	a	終了	平成29年度に開催される第11回全国和牛能力共進会での総合優勝を目指し、共進会出品に向けた機運醸成や技術研鑽のための研修会等を開催しました。今後は、優良繁殖素牛の優良県有種雄牛の造成を進めていく予定です。
9,507	9,507	a	a	継続	飼養管理の改善や牛群の改良等により、酪農経営の向上を図るため、引き続き、乳用牛の乳量、乳成分、繁殖成績等について、総合的な能力検定を実施します。
1,726	1,726	a	a	継続	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アユ種苗生産の再開を支援するとともに、ブラックバス等外来魚の駆除やカワウ対策を引き続き実施します。
8,695	4,348	a	a	廃止・休止 (統合・新規)	引き続き、肉用牛生産及び酪農経営を支えている牛飼い女子のネットワーク化やグループ活動の情報発信に取り組むため、新規事業に統合し、取り組む予定です。
826	826	a	b	継続	林業構造改善事業等により施設整備した事業体の経営改善を図るため、引き続き経営指導等の実施を支援します。
28,834	3,834	a	—	継続	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等を引き続き実施します。
92,717	1,089	a	—	終了	国が実施する基金事業の終了に伴い、本事業も終了する見込みです。
24,400	0	c	—	継続	事業実施市町村数が見込みを下回ったため活動内容指標はCとなりましたが、林業の産業基盤を強化し効率化を図るため、引き続き、林業機械等の導入に対する支援に取り組めます。
0	0	a	—	継続	健全な林業の育成を図るため、引き続き、森林所有者や森林組合等が行う間伐作業を支援します。
710	710	a	a	継続	里山資源を利用した地域経済活性化を促進するため、引き続き、地域特性を活かした地域材による復興住宅等の家づくりを支援します。
717,893	264,835	b	c	継続	サケ漁獲量は、震災翌年度の稚魚放流尾数が少なかったことや、稚魚にとって放流直後の水温環境が適さなかったこと等により、平成28年度の回帰尾数が大きく減少しました。引き続き、民間団体を実施するサケ稚魚放流への補助、サケの不漁対策、安定したサケ資源造成のための諸調査、及びサクラマス資源造成に係る研究指導等を引き続き実施します。
2,116	2,116	a	a	継続	震災前より魅力ある産業への転換を進めるため、種苗生産の技術指導の強化による安全な県内産養殖種苗の確保を図るとともに、生残率の向上技術開発による所得の向上及び病虫害対策技術の開発を引き続き行います。
224,767	94,529	c	c	継続	昨年は、漁協種苗生産施設において、平成28年台風10号により、取水した飼育水の水質が原因と想定される種苗へい死があったため、放流数が減少しました。東日本大震災津波以降、種苗放流事業が休止していた影響により、今後数年間はアワビ資源量が回復しないと見込まれることから、アワビ種苗の積極的な放流を推進するとともに、引き続き種苗放流体制の確立による栽培漁業の立て直しに取り組めます。
629,837	90,331	b	—	継続	漁業生産体制を確立するため、引き続き、漁協等の要望に応じて水産業共同利用施設等の復旧整備に取り組めます。
0	0	a	a	終了	事業目的が達せられたことから、国庫補助事業の終了に合わせて廃止します。
4,364	4,364	a	a	継続	平成30年度は、引き続き、高度環境制御システムの導入による生産性の向上や新たな鮮度保持技術の導入による収益性の向上につながるイノベーションの取組を支援します。
3,134	3,134	c	c	継続	昨年度は平成28年台風第10号で被災した養殖施設の復旧作業等が必要となったことから、講演会の開催を見送りました。今後も養殖漁業の経営規模拡大にむけた仕組みづくりにかかる講演会や検討会を引き続き実施します。
79,402	40,404	a	a	継続	県オリジナル新品種の早期ブランド化を図るため、「いわてオリジナル品種ブランド化戦略」に基づく活動を展開します。
(608)	(152)	a	b	継続	木質バイオマス利用を促進するため、引き続き、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ設備導入の指導等を行います。
10,467	10,467	a	a	継続	各地域農業再生協議会が「岩手県における需要に応じた米生産の推進要領」に基づいて実施する、主食用米及び転作作物の作付計画の取りまとめ等の推進活動を支援します。
4,513	4,513	a	a	継続	引き続き、りんどうの盆・彼岸向け出荷数量の増加を図るため、計画的な新植を支援します。
5,069	2,716	a	a	継続	引き続き、ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進めるとともに、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進します。

【政策Ⅱ】119事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
145	農水		総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	県に勤務しようとする獣医大学生及び獣医大学に入学する高校生に対し、修学資金を貸し付けて勧誘対策の強化を図る。
146	農水		総	いわてのいいべご生産強化事業費【畜産課】	優良県有種雄牛産子の保留・肥育素牛の導入や、交雑種飼養農家に対し受精卵移植技術を活用した和牛子牛生産に係る経費を支援する。
147	農水		総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対策に取り組む「浜の活力再生プラン」を上位計画とし、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。
148	農水		総	スマート園芸研究研修拠点整備事業費【農業普及技術課】	園芸分野での収益性の向上に向け、ICT等を活用したスマート園芸の普及・拡大を図るため、環境制御装置や栽培管理システムを一括的に備えたスマート園芸研究開発拠点とスマート園芸技術普及教育拠点を整備する。
③生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進					
(108)	農水	再	復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。
149	農水		復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。
150	農水		総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。
151	農水		総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。
152	農水		復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。
153	農水		復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。
154	農水			土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。
155	農水		総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。
156	農水		総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の安定的な提供・国際化に対応できる力強い水産業づくりを推進するため、水産資源の増大及び水産物の流通機能の強化を図る漁港を整備する。
157	農水		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の安定的な提供に対応できる力強い水産業づくりを推進するため、水産資源の増大及び生産機能の強化を図るため、漁港を整備する。
158	農水		復・総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	老朽化が進行している漁港施設について、計画的な長寿命化を図るため、機能保全計画の策定を行う。
159	農水		復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。
160	農水		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援する。
④鳥獣被害防止対策の推進					
161	農水		総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費を補助する。
⑤高度な技術の開発と普及					
162	農水		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業、食品工業等の振興を図る。
163	農水		総	いわての園芸産地ステップアップ事業費（園芸・雑穀新品種協働開発事業費）【農産園芸課】	日本一のりんどう産地の維持拡大を図るため、りんどうの新品種の開発力を強化するとともに、りんどう種子の安定供給対策に取り組む。また、りんご産地の競争力を強化するため、りんごの県オリジナル新品種を早期に開発する。さらに、雑穀産地の維持・拡大を図るため、実需者ニーズに対応した雑穀品種を開発する。
164	農水		総	試験研究費（外部資金等農業試験研究費）【農業研究センター】	本県農業における技術的課題の解決のため、外部研究資金を活用した先端的試験研究（大学や独立行政法人等との共同研究）や産学官連携試験研究等を実施する。
165	農水		総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	体質が強く、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、県独自の高度な新技術研究開発を実施する。
166	農水		総	家畜改良増殖対策事業費（いわて和牛改良増殖対策事業費）【畜産課】	本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図るため、優良な種雄牛を作出し、その精液を県内農家に安定的に供給する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
13,100	6,558	a	a	継続	引き続き、優良県有種雄牛の産子保留や肥育素牛導入等を支援し、県内での肉用牛の飼養頭数が拡大するよう取り組んでいきます。
638,125	0	c	c	継続	引き続き、水産業の振興を図るため共同利用施設の整備を支援します。
103,602	51,801	a	a	継続	整備した施設を活用し、スマート園芸の技術開発と普及・拡大に取り組みます。
(3,189,709)	(920,709)	a	b	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組めます。
1,469,221	429,496	a	b	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組めます。
40,550	12,000	a	a	継続	地域の特性を活かした園芸産地を確立するため、県北地域において畑地かんがい施設の整備に取り組めます。
50,000	50,000	a	a	継続	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援します。
102,600	46,760	a	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を支援します。
442,700	142,728	a	a	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組めます。
2,104	1,052	a	a	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化などに向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。
1,447,044	674,515	c	b	継続	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、引き続き、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良に取り組めます。 なお、活動内容指標については、平成28年台風第10号による被害や、被害の影響を受けた路線において、事業が年度内の完成に至らなかったため、実績値(開設路線数)が計画値を下回りました。
500,000	200,000	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、防波堤、岸壁、臨港道路等の整備に取り組めます。
1,078,000	431,200	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、防波堤、岸壁等の整備に取り組めます。
602,081	140,711	a	a	継続	災害復旧が完了した漁港について、施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画の策定に取り組めます。
4,535,561	1,491,755	a	a	継続	地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、引き続き、防波堤、岸壁等の漁港施設の機能強化に取り組めます。
944,875	238,887	a	a	継続	森林が持つ公益的機能が十分に発揮されるよう、森林資源の充実と適正な維持管理を図るため、引き続き、森林所有者や森林組合等が行う造林や下刈り作業等に対する支援に取り組めます。
183,657	597	a	b	継続	野生鳥獣による農作物被害は、依然として甚大であることから、引き続き、侵入防止策の整備や有害捕獲の推進など、地域の主体的な活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証・普及、指導者育成等に取り組めます。
266,384	266,384	a	a	継続	農林水産業、食品工業等の進行を図るため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究について引き続き支援します。
8,436	7,985	a	b	継続	引き続き、オリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発及び県オリジナル種苗等の安定供給に取り組めます。
293,253	0	a	b	継続	県単試験研究の基盤をもとに、引き続き、外部研究資金の活用による国立研究開発法人、大学等との先端的共同研究や産学官連携研究等に取り組む、研究成果の本県への導入を推進します。
15,411	15,382	a	b	継続	引き続き、本県農業の発展に資する高度な新技術研究開発に取り組めます。
53,638	25,638	c	b	継続	民間等他の種雄牛のシェアが伸びているため凍結精液の供給目標本数を下回りましたが、本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図るため、優良な種雄牛造成を継続して行うとともに、県内畜産農家へ利用促進に向けたPRを行い、県有種雄牛の計画的な交配を進めていきます。

【政策Ⅱ】119事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
167	農水		総	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	本県畜産業における技術的課題の解決のため、外部研究資金を活用した先端的試験研究(大学や独立行政法人等との共同研究)や産学官連携試験研究等を実施する。
168	農水		総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	競争力が強く、収益性の高い畜産業の確立を図るため、県独自の高度な新技術開発・研究を実施する。
169	農水		総	試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	①スギ花粉症の発生を抑制するためスギ花粉の少ない優良品種の開発、②松くい虫被害対策としてマツノザイセンチュウに強い抵抗性品種の開発を実施する。
170	農水		総	試験研究費(先端技術展開事業費)【水産技術センター】	水産業の復興を支援するため、先端技術展開事業等を活用して開発した技術を生産現場に普及する。
171	農水		総	雲南省農業連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	雲南省との連携協定のもと、地方政府間の交流を起点とした対中事業のモデル的取組を構築する事業の一環として、事業展開を図るために必要な雲南省における事業連携シーズの調査、雲南省からの訪問団交流事業を実施する。
172	農水		総	いわてスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用したスマート農業の取組を推進する。
【政策項目11: 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大】					
①県産農林水産物の高付加価値化の推進					
173	農水		総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化し、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク形式を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。
174	農水		復・総	いわて農林水産物6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。
175	農水		復・総	水産物産地強化促進事業費【水産振興課】	消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や商品開発・販路開拓等の取組を促進する。
②県産農林水産物のブランド化等の推進					
176	農水		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種のブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。
177	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	県産米の安定的な販路の確保と米・米粉の需要拡大を図るため、米卸業者や実需者等へのPR活動、量販店との相互交流事業、消費者へのPRを実施する。
178	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	拡大する加工業務需要への対応や安定した取引となる契約取引品目の拡大を図るため、実需者とのマッチング、重点取引先との結びつき強化を図り、有利販売による安定的な生産者所得を確保する。
179	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費補助)【流通課】	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、いわて牛普及推進協議会が実施する消費拡大及び評価向上事業に要する経費の一部を補助する。
180	農水		復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施する。
181	農水		復・総	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費補助【流通課】	消費地と産地との交流を通じて、食品の放射性物質に対する消費者の不安を払拭するとともに、本県農林水産物に対する理解を増進させることにより、産地としての信頼回復及び販路の回復・拡大を図る。
(134)	農水	再		いわて里山家づくり促進事業費【林業振興課】	里山資源を利用した地域経済活性化を促進するため、地域特性を活かした地域材による復興住宅等の家づくりを支援する。
182	農水		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と運動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進する。
183	農水 (県北)			カシオペア果物振興プロジェクト事業費【県北広域振興局農政部】	二戸地域のブランド果物の評価向上と販路拡大のため、首都圏等における情報発信に取り組むとともに、生産者による販売促進活動の支援を実施する。
184	農水			いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(次世代経営者・技術者等育成事業)【林業振興課】	県内の工務店、設計業者、木材加工事業者等を対象として、県産材を利用した住宅や家具等の製品化に関する研修会を開催するほか、木造建築の専門家やデザイナー等とのマッチングの場を創出する。
185	農水			いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(高品質木材製品販路開拓支援事業)【林業振興課】	県産木材の新たな需要を開拓するため、意欲ある木材加工事業者を対象に、専門家の技術指導による木材製品の高品質化や国内外への販路開拓に向けたマーケティングなど、県内木材事業者の技術力や経営力の向上を支援する。
186	農水		復・総	いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費【流通課】	県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏の飲食店等との関係を強化し、食材供給の新たな仕組みづくりを推進する。
③県産農林水産物の輸出促進					
187	農水			いわて農林水産物輸出促進事業費【流通課】	県産農林水産物の輸出の回復・拡大を図るため、米国や東アジア、東南アジア地域において、海外実需者や消費者を対象に、牛肉をはじめとしたいわてブランドの情報を発信する。
188	農水		復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場である東南アジアへのプロモーション活動等を強化して実施する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
15,060	6,236	a	a	継続	引き続き、本県農業の発展に資する高度な新技術研究開発に取り組みます。
654	654	b	a	継続	引き続き、スギ小花粉品種の開発と抵抗性アカマツ品種の開発に取り組みます。
19,341	0	a	a	継続	引き続き、先端技術展開事業を構成している関係機関と連携して、水産業の復興と発展に資する技術開発と普及に取り組みます。
8,364	8,364	a	a	継続	本県と雲南省との連携協定に基づく取組の一環として、農業分野の相互発展に向けて連携が可能な技術開発等の検討や、農業シンポジウムを通じた交流事業に取り組みます。
9,695	5,492	a	a	継続	いわてスマート農業推進研究会を推進母体として、研究開発や普及促進に取り組み、スマート農業機械導入などの推進に取り組みます。
57,959	0	a	a	継続	いわて6次産業化支援センターを核とした6次産業化の支援体制により、引き続き総合化事業計画の認定に向けた取り組みを進めます。
6,817	6,817	a	—	継続	生産者と商工業者等の連携による特産品開発や県内外での販路拡大など、地域ぐるみの6次産業化の取組の拡大・強化に努めます。
7,872	5,738	a	a	継続	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を確立するため、引き続き、高度衛生品質管理に係る現地指導や講習会を実施し、衛生品質レベルの向上に取り組みます。
79,402	40,404	a	a	継続	県オリジナル新品種の早期ブランド化を図るため、「いわてオリジナル品種ブランド化戦略」に基づく活動を展開します。
4,023	4,023	a	c	継続	「いわての美味しいお米提供店」の拡大については、県内の米卸等と連携し、飲食店、宿泊施設に対し、指定に向けた働きかけを行いました。店舗からの申請に至らなかったため、目標を下回りました。県産米の販売促進、需要拡大を図るため、引き続き関係団体と協働で安定的な販路の確保及び米・米粉の需要拡大に向けた取組を進めます。
2,594	2,594	a	a	継続	県産青果物の安定した取引を確保するため、引き続きフェアの開催や県産品のPRを実施することにより、産地と実需の結びつき強化を図ります。
2,364	2,364	a	a	継続	引き続き、いわて牛及びいわて短角和牛の評価向上と取扱店の拡大に取り組みます。
63,594	63,594	—	a	継続	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、引き続き全頭検査の実施や風評被害防止対策に取り組みます。なお、当該事業は、他の事業とは異なり、牛肉の安全性を確認するもので、活動内容は検査の実施ですが、安全・安心な牛肉の供給体制を確保するためにも、求められる成果は検査割合100%です。活動内容＝成果指標となり重複するため、活動内容指標については、設定していません。
52,405	0	a	a	継続	引き続き、消費地と産地との交流を通じて、放射性物質に係る情報発信を行い、消費者の不安を払拭するとともに、産地の信頼と販路の回復に努めます。
(710)	(710)	a	a	継続	里山資源を利用した地域経済活性化を促進するため、引き続き、地域特性を活かした地域材による復興住宅等の家づくりを支援します。
3,325	3,317	a	a	継続	外部機関等による食味評価結果を踏まえて消費者・実需者に支持される品種の開発を進めるとともに、実需者へのPR等により、知名度アップに取り組みます。
7,961	7,961	a	c	継続	品質向上・生産拡大にかかる技術的指導(糖度計・蜜入りセンサ、及び選果データを活用した生産指導)については、今後も継続した支援を実施します。評価向上・販路拡大にかかる事業(収穫体験、情報発信、高級百貨店等への販路拡大)については、関係機関と調整を図りながら取り組みます。
2,364	1,182	a	a	継続	県内の工務店、設計業者、木材加工事業者等を対象として、引き続き、県産材を利用した住宅や家具等の製品化に関する研修会を開催するほか、木造建築の専門家やデザイナー等とのマッチングの場を創出します。
1,932	966	a	a	継続	県産木材の新たな需要を開拓するため、意欲ある木材加工事業者を対象に、引き続き、専門家の技術指導による木材製品の高品質化や国内外への販路開拓に向けたマーケティングなど、県内木材事業者の技術力や経営力の向上を支援します。
10,828	5,750	a	a	継続	引き続き、県産食材を積極的に利用している首都圏等の飲食店との関係を強化し、県産食材の安定的な供給の仕組みづくりに取り組みます。
6,374	6,374	a	a	継続	日本の食材に関心の高い裕福層が多く居住するアジア地域、北米地域を中心に県産食材をPRし、輸出拡大に努めます。
12,895	7,098	a	a	継続	いわて国際戦略ビジョン(平成29年3月策定)に基づき、新興有望市場である東南アジアへのプロモーション活動等を強化し、輸出拡大に努めます。

【政策Ⅱ】119事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
189	農水		総	食肉処理施設整備事業費補助【流通課】	県内の豚食肉処理の処理能力向上とHACCP対応による輸出の拡大を図るため、豚食肉処理施設の整備を支援する。
④生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進					
【政策項目12:いわての魅力あふれる農山漁村の確立】					
①地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続					
190	農水		総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止するとともに、多面的機能を確保するため、協定を締結して5年以上農業を続けることを約束した農業者等に交付金を交付する。
191	農水		総	農地維持支払交付金【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。
192	農水		総	資源向上支払事業費【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。
193	農水		総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	農地・農業用施設の持つ多面的機能を発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業②保全活動を行う推進事業③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。
(151)	農水	再	総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。
194	農水		総	いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費【農村計画課】	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援する。
195	農水		総	むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費【農業普及技術課】	若手女性農業者の主体的な活動や地域活性化をめざしたアイデア(夢)の実現を支援し、将来の女性リーダーを育成する。 また、農山漁村地域の活性化のため、食の匠等による食文化の伝承・発信等の取組を支援する。
196	農水		総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を活かす活動等を支援する。
197	農水		総	美しい海環境保全対策事業費【水産振興課】	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐために、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援する。
198	農水		総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動や山村地域の活性化に資する取組を支援する。
②農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大					
199	農水		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	農山漁村における男女共同参画社会を一層推進するため、女性が、活力ある農山漁村の担い手として意欲を持ち、能力を十分に発揮できる環境整備と人材育成を図るとともに、食の匠の認定及び活動支援、農林水産物の加工・販売等を支援する。
200	農水		総	いわて都市農村共生・対流推進事業費【農業振興課】	県内での農林漁業体験を行った旅行者等に再度訪問してもらうため、受入れ農林漁家の体験指導技術の向上や受入れ拡大に向けた地域間連携を促進する取組を実施する。
201	農水		総	食の魅力発信インバウンド促進事業費(食と産地の魅力ワールドワイド発信事業)【流通課】	「食」を目的とした外国人旅行者の増加を図るため、海外メディア等の招聘、海外テレビ番組での露出や、県産食材を取扱うシンガポール・タイの日本食レストランとの連携によるモニターツアー等の実施など、海外へ県産食材の情報を発信する。
202	農水		総	馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	馬事文化を観光資源として旅行者の誘客を図るため、国内外への情報発信に取り組むとともに、馬事関係者の広域連携体制を構築し、旅行者の受入環境を整備する。
③農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進					
203	農水		総	防災ダム事業費【農村建設課】	農地・農業用施設の洪水被害を防止するため、洪水調節用のダムや農業用ため池の耐震性強化に向けた整備を行う。
204	農水		復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。
205	農水		復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	高潮や津波を受けるおそれのある農地海岸の災害発生を防止するため、海岸保全施設の新設及び改良を実施する。
206	農水		総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	林野火災を防止し貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防普及啓発及び初期消火体制を整備する。
207	農水		復	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。
(576)	県土	再	総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	市町村の農業集落排水施設整備(機能強化事業)に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。
208	農水		総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、漁業集落排水施設等の整備を行う。
209	農水		総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【漁港漁村課】	漁業集落排水施設の整備の促進と事業を実施する市町村負担の軽減を図るため、市町村の施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てる償却基金等の積立経費に対して補助を行う。
210	農水		総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
2,712,151	950,465	a	a	継続	中山間地域における耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持・管理等に係る集落への支援について継続して取り組みます。
1,641,787	547,262	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水等を守る地域共同活動を促進します。
2,448,500	796,500	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。
20,658	0	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を支援します。
(50,000)	(50,000)	a	a	継続	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援します。
12,423	5,790	a	b	継続	研修やセミナー開催による人材育成、地域の農林水産物を活用した商品開発、都市農村交流の促進等、集落が行う中山間地域の特色ある地域資源を活用した活性化の取組を支援します。
6,001	2,265	a	a	継続	将来の女性リーダー育成に向け、セミナーの開催やアイデア公募によるプラン作成への専門家派遣、プラン実現に向けた取組支援(活動費助成等)を行います。また、地域資源を活かした食文化伝承・発信のため、食の匠や漁家女性グループによるイベントでのPR活動等に取り組みます。
31,887	0	c	b	継続	県民参加の森林づくり活動団体数については、参加団体が当初の見込みを下回ったこと等から、目標値に達しませんでした。今後とも、各種イベントや広報紙等により当該事業について更なる周知を図り、新規活動団体の掘り起こし等に取組んでいきます。
2,097	1,297	a	a	継続	藻場・干潟の保全活動等については、長期的な取組が必要であることから、引き続き県内で実施される保全活動に対する支援を行います。
20,606	0	a	a	継続	森林の有する多面的機能を発揮させるため、引き続き、地域住民が共同で行う森林整備活動の取組を支援します。
692	412	a	b	継続	農山漁村における男女共同参画を推進するため、研修会等による意識啓発を行うとともに、地域食文化の伝承・発信を通じた地域の活性化や6次産業化の取組を促進するため、食の匠の認定を実施します。
1,256	0	a	a	継続	県内の体験型教育旅行受入地域の取組状況について、旅行業者や学校教育関係者に対し、継続的に情報提供するとともに、体験メニューづくりや、おもてなし手法、事故防止対策等の受入技術の向上に取り組めます。
31,990	6,398	a	a	継続	タイやシンガポールでの県産農林水産物のTV番組制作・放映や、観光・物産展等のイベントを実施することにより、県産食材の魅力を発信し、岩手の食材や郷土料理を観光の目的とした訪日外国人(インバウンド)の増加促進に取り組めます。
9,450	1,890	a	a	継続	今年度設置される馬事関係者連絡協議会を中心に、馬事文化を観光資源として旅行者の誘客を図るため、国内外への情報発信を進めるとともに、旅行者の受入環境を整備します。
63,062	28,378	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。
823,320	267,697	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。
0	0	a	a	継続	高潮や津波等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。
1,433	266	a	c	継続	昨年は3月に林野火災が多発し、目標を達成できませんでしたが、初期消火機材の計画的な配備とともに、山火事発生マップの作成等、引き続き、林野火災予防の普及啓発に努めます。
1,605,956	777,936	c	a	継続	大雨や地震等により発生する山地災害から県民の生命財産を守るため、引き続き、治山施設の整備等に取り組めます。なお、活動内容指標については、平成28年8月の台風第10号による被害や、被害の影響を受けた地区において、事業が年度内の完成に至らなかったため、実績値(実施地区数)が計画値を下回りました。
(18,960)	(18,960)	b	a	継続	適正な汚水処理の継続のため、農業集落排水の維持管理・更新に取り組めます。
141,620	9,570	a	b	継続	漁港背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、引き続き、集落道や漁業集落排水施設等の整備に取り組めます。
27,000	27,000	a	b	継続	漁業集落排水施設の整備の促進と整備事業を実施する市町村の負担を軽減するため、市町村が施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等に積み立てる経費に対して補助するものであり、引き続き、漁業集落排水施設整備と併せて取り組めます。
125,608	43,968	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。

【政策Ⅱ】119事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目13:環境保全対策と環境ビジネスの推進】					
①環境と調和した農林水産業の推進					
(117)	農水	再	総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひとと環境にやさしいふるさといわて農業プラン」に基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」やより高度なGAPの導入・普及に取り組む「消費・安全対策交付金」を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。
211	農水			いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	水資源のかん養など森林の公益的機能の維持増進を図るため、強度間伐により、針葉樹と広葉樹への混交林誘導伐を実施する。
212	農水			いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等を実施する。
213	農水			いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税の今後のあり方について議論を深めるため、県民税の趣旨や森林環境保全の取組等について情報発信する。
214	農水			いわての森林づくり推進事業費(いわての森のゼミナール推進事業費)【森林整備課】	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を支援する。
215	農水		総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	本県の貴重な森林資源である松林の松くい虫被害からの保全を図るため、防除対策を重点的かつ総合的に実施する。
②環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進					
216	農水		総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	土地改良区等の維持管理費の軽減に向け、農業水利施設を活用した小水力発電施設の設置を行う。
217	農水		総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し導入を支援する。
218	農水			里山再生エネルギー活用調査・普及事業費【林業振興課】	小型木質バイオマス発電施設の導入可能性調査を行い、更なる木質バイオマスエネルギー利用を促進する。
219	農水		総	燃料用木材利用技術開発事業費【林業技術センター】	発電施設における燃料原木の乾燥期間を確立し、燃料ストックコストの低減、施設等の安定稼働による木質バイオマスの利活用を促進するため、燃料用木材の流通上で、含水率の変動を簡易に測定・把握し、効率的な燃料利用方法を開発する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
682,559	0	c	b	継続	復興工事や平成28年台風第10号災害の復旧作業に伴う伐採作業員の不足で生じた間伐作業の遅れにより、目標を達成できませんでした。強度間伐により、水資源のかん養など森林の公益的機能の維持増進を図るため、引き続き、森林組合等による事業実施の働きかけ、森林所有者への制度周知に取り組みます。
1,915	0	a	a	継続	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等を実施します。
5,496	0	a	c	継続	平成28年度に実施したアンケート調査では、女性や若年層の認知度が低い傾向にあることから、認知度が低い層への情報発信手法を検討するなど、効果的な広報に取り組みます。
4,516	0	a	b	継続	森林・林業に対する県民理解の醸成を図るため、引き続き、森林環境学習の機会を提供し、地域住民の自主的な森林整備活動等の支援に取り組みます。
199,712	87,616	c	a	継続	被害先端地域における徹底監視及び徹底駆除を進める一方で、被害まん延地域の樹種転換を進める基本方針のもと、駆除効果の高い被害木を選択的に駆除した結果、駆除量が減ったものです。また、被害量についても3年連続で減少している状況です。引き続き、被害先端地域における徹底監視及び徹底防除を進めるとともに、被害まん延地域では重要松林の防除に取り組みます。
108,925	42,913	a	a	継続	農業用水が有する再生可能エネルギーの活用を促進するため、農業水利施設を活用した小水力発電の導入を支援します。
608	152	a	b	継続	木質バイオマス利用を促進するため、引き続き、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ設備導入の指導等を行います。
984	246	a	a	継続	引き続き、小型木質バイオマス発電施設の導入可能性調査を行い、更なる木質バイオマスエネルギー利用を促進します。
480	480	a	a	継続	発電施設における燃料原木の乾燥期間を確立し、燃料ストックコストの低減、施設等の安定稼働による木質バイオマスの利活用を促進するため、燃料用木材の流通上で、含水率の変動を簡易に測定・把握し、効率的な燃料利用方法を開発する。

【政策Ⅲ】136事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目14:地域の保健医療体制の確立】					
①医療を担うひとづくり					
220	保福		復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	特に不足とされている診療科等の医師の絶対数の確保及び養成、医師の偏在解消を図るため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、就学支援等の医師確保対策事業を実施する。
221	保福		総	医師確保対策費(勤務医勤務環境向上支援事業費)【医療政策室】	勤務医の離職防止等に向けた勤務医の勤務環境及び処遇改善を図るため、産科医及び新生児科医の支援を行うとともに、女性医師の就業支援を行う。
222	保福			医師確保対策費(中核病院診療応援事業費)【医療政策室】	医師不足が深刻な地域の中核病院において、市町村が地元医師会の協力を得て開業医による診療応援を行うために要する経費及び県立病院が開業医等の診療協力を受けるために要する経費に対して補助する。
223	保福		総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	「岩手県医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開しているなかで、「臨床研修医の定着支援」に係る取組として、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等各種事業を実施する。
224	保福		復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	地域医療支援センターの設置に要する経費を負担する。
225	保福			医師確保対策費(医師招聘推進事業)【医師支援推進室】	地域の医師不足の解消に資するため、県外に在住する医師への訪問活動等に取り組み、即戦力となる医師を招聘する。
226	保福			医師確保対策費(自治医科大学運営費等負担金)【医療政策室】	自治医科大学の本県枠入学者への教育費として、大学に対し運営費を負担する。
227	保福			へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構により医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などの支援事業を行う。
228	保福		復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	「いわて看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護師養成施設等の志願者確保に向けた取組や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用推進などに総合的に取り組むとともに、在宅医療の推進に向けて、訪問看護の課題や対策検討や訪問看護ステーション等に勤務する看護職員の資質向上を図る。
229	保福		復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実及び質の向上を図る。
230	保福			看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	チーム医療の推進に向けて、特定の分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、各認定教育課程等の派遣に要する経費を補助する。また認定看護師養成研修の実施を支援する。
231	保福			看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等における新人看護職員の臨床研修(OJT研修)や研修責任者、教育担当者等の研修体制の整備を支援する。
232	保福			看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	民間立の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営費を補助し、医療従事者の職場定着及び再就業の促進を図る。
233	保福			医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組み(勤務環境マネジメントシステム)を創設するとともに、こうした取組を行う医療機関を総合的に支援する体制を構築する。
234	保福			保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	県内の看護職員の確保及び看護の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施する。
235	保福			看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	県内の看護師等養成所における学生の学習意欲の向上、卒業に向けた支援など、魅力ある学習環境の整備を図ることにより、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進する。
236	保福		総	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	看護師等人材確保法の改正により、平成27年10月から離職した看護師等の届出制度が開始されることに伴い、この制度の有効な活用を図り看護職員の確保を推進するため岩手県ナースセンターの機能強化を図る。
237	保福			看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組を支援する。
238	保福			歯科医療対策費(在宅歯科医療研修事業費補助)【医療政策室】	最新の歯科保健医療に関する技術の研鑽や知見の習得及び地域における先進的な歯科・歯科連携等についての講習会を行うことにより、在宅歯科医療及び口腔ケア等のプロフェッショナルケアについての専門性を持つ歯科医師等を養成することを目的とした研修事業に補助する。
239	保福			歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職に就いていない者のうち、復職を希望する者に対して研修を実施し、復職を支援する経費に対して補助する。
240	保福			歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	歯科保健医療において必要不可欠な職種である歯科衛生士の確保と地域偏在の解消を目的として、岩手県歯科医師会が修学資金の貸与を受けた歯科衛生士奨学生を対象に行う奨学金償還支援に要する経費を補助する。
②質の高い医療が受けられる体制の整備					
241	保福			医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	医療分野における医療の質の向上及び医療従事者の養育力の充実を図るとともに、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善等を図る。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
990,430	768,165	a	c	継続	目標を達成するためには、医学部進学者数の底上げを図る必要があるため、部局連携のもと高校生や高校教諭等を対象に実施してきたセミナーや医学部対策講座などについて、対象を中学生まで広げ、盛岡以外の複数地区でも実施するなど、奨学金の利用者拡大を図っていきます。
50,720	0	a	a	継続	産科医と及び新生児担当医への手当の補助及び医師会と連携して行う女性医師への就業支援等を今後も継続し、医師の勤務環境の向上を図ります。
1,450	0	c	c	継続	平成28年度は、支援先の病院におけるニーズの変化により応援依頼回数が計画を下回ったことから、実施市町村と連絡を十分に取り、ニーズに合った支援を実施していきます。
28,993	0	a	c	継続	臨床研修医の確保・定着を図り地域医療を担う医師を確保するため、引き続き、臨床研修医の受入体制や指導体制の充実に取り組みます。なお、受験者の多様なニーズに応えるため、合同面接会の他に個々の病院でも面接を実施してすることとしており、全体の応募者数は増加しているものの、面接会への参加者が減少したものと考えます。
21,093	324	a	a	継続	医師の確保を図るため、地域医療支援センターが、地域医療関係者との協力関係を築くとともに、奨学金養成医師との面談や各種研修会を開催するなど、引き続きキャリア形成支援に取り組みます。
9,736	0	a	b	継続	医師の地域偏在や診療科偏在の解消を図り、適切な地域医療提供体制を確保するため、引き続き、即戦力となる医師の招聘活動に取り組みます。
134,000	134,000	a	a	継続	自治医科大学の本県枠入学者への教育費として、引き続き運営費を負担し、地域医療を担う医師の確保に取り組みます。
6,005	3,003	a	a	継続	派遣調整による医師派遣に引き続き取り組むとともに、地域医療支援機構の取組等の状況も踏まえ、関係機関と協議しながら事業を進めるなど、事業効果の更なる向上に取り組みます。
28,772	0	a	b	継続	高齢社会の進展により、本県の看護職員需要は、今後も増加することが見込まれます。そのため、看護職志望者数増加のための啓発や潜在看護職員の再就業支援、看護職員のUターン県内就業を促進する支援策は、今後も積極的に実施していきます。
206,989	89,114	a	b	継続	地域医療再生基金の活用により貸付枠を拡大してきましたが、平成29年度で同基金の活用が終了になるため、他の財源を活用した実施を検討していきます。
22,014	0	a	a	継続	平成29年度から支援対象を看護師の特定行為研修受講等に拡充しましたが、看護師の特定行為制度に関して県内医療機関の認知度が低く、受講生派遣が停滞しているため、今後、在宅医療体制の整備やチーム医療の推進に資する看護師の特定行為制度について周知を図り、特定行為研修の受講を促進します。
19,198	0	a	b	継続	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止するためには、新人看護職員に対する研修は必須の取組であり、県内各医療機関等における新人看護研修の実施支援策を今後も継続する必要があります。
170,807	0	a	b	継続	高齢社会の進展により、本県の看護職員需要は、今後も増加することが見込まれます。そのため、看護職員の養成や県内就業の促進に係る支援策を積極的に実施していきます。
19,773	0	a	a	継続	医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、医療機関が自主的に行う勤務環境改善の取組を支援します。勤務環境計画については、国が定めたマネジメントシステムが複雑であることから策定に時間を要する医療機関が多く、今後、研修会の開催、個別指導等により計画の策定を促進します。
24,739	16,114	a	a	継続	看護師等の人材確保の促進に関する法律第4条第4項により、県は、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずることが義務付けられています。そのため、看護の質の向上と県内定着を促すため、看護職員の専門領域やキャリアに応じた各種研修を実施します。
875	0	a	b	継続	学習意欲の向上を図り、看護職への就業・定着につなげるよう、学生へのカウンセリングを実施します。
6,950	0	a	c	継続	就労支援コーディネーターを増やし、各地区の状況に応じた相談対応をしましたが、看護業務にブランクのある再就職希望者が見込みより少なかったため、潜在看護職員研修の受講者は目標に達しませんでした。離職した看護師等の潜在看護職員研修参加を促進するため、就業支援コーディネーター等による復職の働きかけや復職相談等支援を積極的に行うこととする他、ハローワーク等の関係機関と連携し、研修開催の周知や研修参加の働きかけを行います。
2,039	0	c	a	継続	講習会受講者が受講を延期したことにより計画よりも実績が下回りました。県内看護教員は全体的に高齢化しており、世代交代の時期となっています。また、看護学校等新設があり、看護教員の人材が流動化しています。新たに看護教員となった者については、本事業を継続し、計画的に看護教員養成講習会の受講を進めていきます。
534	0	c	a	継続	事業主体において、研修会の開催方法の効率化を図ったことから、開催回数は目標に達しませんでした。目標値を上回る69人が受講し、在宅歯科医療及び口腔ケア等の専門性を持つ歯科医師等の育成、確保につながっているものです。在宅歯科医療を推進するため、専門的技術習得に必要な研修会の開催経費に対して、引き続き補助を行います。
652	0	a	a	継続	歯科医師会が実施する歯科衛生士の復職支援を引き続き補助し、不足する歯科衛生士の確保に努めています。
388	0	a	a	継続	歯科医師会が実施する歯科衛生士奨学生の償還支援を引き続き補助し、不足する歯科衛生士の確保に努めています。
483,799	0	a	c	継続	着工時期の遅れ等により、各事業者の工事の進捗が見込みに達しませんでした。今後も医療の質の向上や患者の療養環境の改善を図るため、施設の建替えに対する補助を継続します。

【政策Ⅲ】136事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
242	保福			救急医療対策費(病院群輪番制病院施設設備整備費補助)【医療政策室】	休日・夜間の二次救急医療を確保するため、公立病院以外の病院群輪番制病院の施設及び医療機器等の整備に要する経費に対して補助する。
243	保福		総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児救急医療体制の充実を図る。
244	保福			救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	三次救急医療の確保及び円滑な運営を図るため、岩手県高度救命救急センター(岩手医大)の医療機器の整備に対して補助する。
245	保福		復	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	三次救急医療提供体制を補完するため、岩手医大が運営する岩手県高度救命救急センターが実施するドクターヘリ運航事業に対し補助を行う。
246	保福			公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	地域住民の医療の確保充実を図るため、地域において在宅医療等に関し中心的役割を果たしている公的病院の運営に要する経費に対して補助する。
247	保福		総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	都道府県の医療計画に基づき、都道府県又は都道府県知事の要請を受けた病院の開設者が整備・運営する小児医療施設の施設及び設備整備費に対して補助する。
248	保福			精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	休日及び夜間において、緊急に精神科医療を必要とする県民が迅速かつ適切な医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制を確保する。
249	保福		総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費)【医療政策室】	質の高いがん医療の提供体制を確立するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供を図る事業に要する経費に対して補助する。
250	保福		総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。
251	保福			産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。
252	保福			地域で支える周産期保健医療支援事業費【医療政策室】	地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を整備する。
253	保福			医療情報提供事業費【医療政策室】	医療法及び薬事法に基づき、医療機関等の保有する機能等の情報についてホームページを通じた情報提供を行うことにより、住民・患者による医療機関の適切な選択を支援する。
254	保福			県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	地域医療の確保を図っていくため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等と行政が一体となりながら、県民総参加型の地域医療体制づくりの推進に向けた県民運動を展開する。
255	保福			救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	県民自身による心肺蘇生法実施の普及啓発、救急救命士の実習受入に対する補助を行う。
256	保福			在宅歯科医療連携事業費【医療政策室】	「在宅歯科医療連携室」を設置し、在宅歯科医療における医科や介護等他分野との連携体制の構築を図る。
257	保福			在宅歯科診療設備整備費補助【医療政策室】	要介護高齢者の生活の質の低下の要因とされる歯科疾患に対し、歯科医療提供体制を確保するため、在宅歯科診療を担う歯科医療機関に対し、必要な医療機器等を整備する。
258	保福		復	被災地医療確保対策事業費【医療政策室】	東日本大震災津波により医療施設が甚大な被害を受けた沿岸地域を中心に、仮設診療所を設置し医療体制の早期回復を図るとともに、被災した診療所等の機能回復に要する経費や恒久施設完成後の仮設の撤去に要する経費に対する助成を行い、医療体制の確保を図る。
259	保福		復	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた沿岸市町村の医療施設の復興を支援するため、移転・新築に要する経費について補助する。
260	保福			公的医療機関復興支援事業費【医療政策室】	東日本大震災津波により被災した地域の医療提供体制の確保を図るため、公的医療機関(病院・診療所。県立病院を除く)の施設・設備整備に要する経費について補助する。
261	保福		復	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	災害時において重要となる医療・救急・行政間の連携のための、人材の育成を実施する。
262	保福		復	県立病院再建支援事業費補助【医療政策室】	被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費について補助する。
263	保福			地域医療情報発信事業費【医療政策室】	被災地医療への長期的・継続的支援の法制度化等に向けた議論を活性化させるため、各種媒体を活用した情報発信を実施する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
26,370	0	a	a	継続	小児医療体制の確保のため、引き続き小児医療遠隔支援システムの運用や、小児救急医療電話相談事業、小児救急医師研修の開催に取り組んでいきます。
50,000	50,000	a	a	継続	三次救急医療体制の確保のため、高度救命救急センターで必要な医療機器の整備に対する補助を引き続き実施します。
257,037	131,748	a	b	継続	救命救急医療体制の確保のため、ドクターヘリの運航に係る補助を引き続き実施します。
6,773	6,773	a	b	継続	対象患者の減少や担当医師の減少により在宅訪問診療回数は目標に達しませんでした。地域住民の医療確保を図るため、地域において在宅医療等に関し、中心的役割を果たしている公的病院に対する補助を引き続き実施します。
17,280	8,640	a	a	継続	本県における周産期医療体制の維持・強化のため、県内唯一の総合周産期母子医療センターである岩手医科大学のNICU(新生児特定集中治療室)の機器整備を今後も行っていきます。
138,331	81,687	a	c	継続	休日、夜間の運営日数(空床確保を含む)については、特に休日の受入体制が整わなかったことから、実績値は524日となりました。今後、精神科救急医療体制連絡調整委員会等の場を通じて関係者間で実情を共有し、休日の輪番体制の充実について働きかけていきます。
110,619	53,145	a	b	継続	本県におけるがん医療の提供体制の機能の強化や標準的な医療提供体制の均てん化を図るため、都道府県がん診療連携拠点病院(岩手医科大学)及び県内9圏域の地域がん診療連携拠点病院(9県立病院)が行う医療従事者の育成や患者への相談支援の実施等の取組に対して、今後も継続して支援していきます。
346,626	145,471	a	b	継続	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助を今後も継続します。また、医療資源に限られている本県の現状に対応するため、周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産を支援します。現在、「いーはとーぶ」未加入医療機関が1機関、未加入市町村が1町あるので、今後も継続して参加への働きかけを行います。
46,383	0	a	a	継続	地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続します。
3,620	567	a	a	継続	地域で安心して妊娠・出産ができる体制を確保・強化するため、産前・産後ケア事業等の導入を検討する市町村との事業実施に向けた具体的な調整に引き続き取り組んでいきます。
2,322	2,315	a	a	継続	医療機関の自主的な情報提供のみならず、県が医療機能情報調査を実施し医療機関の情報をホームページ上で提供することにより、住民及び患者の適切な医療の選択を図ります。また、システム運用保守業者との毎月の定例会において情報共有を図り、県民が利用しやすい情報提供体制を構築します。
4,578	2,289	a	a	継続	県民総参加型の地域医療体制づくりを推進するため、病院と診療所の受診の仕方に対する県民の理解の浸透などに引き続き取り組みます。
11,228	5,614	a	—	継続	救命率の向上のため、病院に搬送される前の早い段階での救命措置を行う人材の育成に対する補助等を引き続き実施します。
3,574	0	a	c	継続	高齢化に伴い、在宅歯科診療を必要とする要介護高齢者の増加が見込まれることから、在宅歯科診療の相談及び医科・介護等他分野との連携を図るための窓口として「在宅歯科医療推進室」を設置し、在宅歯科医療の実施に必要な人材の育成や在宅歯科診療の必要な方と在宅歯科医療を提供する歯科医師の調整等を行っているものです。医療機関、介護施設からの相談や問い合わせのうち具体的調整を要する案件の数が見込みを下回ったため、調整依頼件数は目標に達しませんでした。外來受診困難者等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進のため、引き続き事業に取り組めます。
24,250	0	a	a	継続	要介護高齢者に対する歯科医療提供体制を確保するため、在宅歯科診療を担う歯科医療機関において必要な医療機器等の整備に対する補助を引き続き実施します。
26,799	0	c	b	継続	土地区画整理事業の進捗状況や用地選定の問題など、各医療機関は仮設診療所の解消に時間を要していることから、被災地における医療体制の確保を図るため、引き続き復興支援事業との連携を図りながら、仮設診療所の解消、撤去に取り組めます。
319,135	0	c	b	継続	土地区画整理事業の進捗状況や用地選定の問題など、恒久施設建設地の確保に時間を要していることから、被災地における医療体制の確保を図るため、引き続き移転・新築に要する費用の補助を実施します。
0	0	a	a	終了	東日本大震災で被災した公的医療機関の再建等補助は、陸前高田市国保広田診療所再建整備(補助)が完了することから、事業終了となるものです。
11,983	0	a	a	継続	大規模災害時に対応可能な人材の育成のため、岩手医科大学への研修事業の委託や国の訓練参加に係る補助等を行うことにより、災害時における体制強化に努めます。
4,056,059	0	a	a	終了	東日本大震災で被災した県立病院の再建等補助は、県立高田病院の再建整備(補助)が完了することから、事業終了となるものです。(補助実施件数は、県立山田病院及び県立高田病院の2病院となるもの。)
17,058	0	a	a	廃止・休止 (統合・新規)	地域医療再生計画の期限到来に伴い事業を廃止しますが、被災地等における医師不足の現状、健康管理の重要性に係る啓発等について、引き続き情報発信を継続する必要があることから、新規事業による実施を検討します。

【政策Ⅲ】136事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
264	保福			救急医療対策費(ドクターヘリヘリポート整備事業費)【医療政策室】	運航開始から現在までの運航実績を踏まえ、平成25年度に実施したヘリポート適地選定調査の結果に基づいたヘリポートの整備を実施する。
265	保福		総	在宅医療推進事業費【医療政策室】	在宅療養者が安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制を構築するため、市町村等が実施する取組に対して補助等の支援を行う。
266	保福			在宅医療体制支援事業費補助【医療政策室】	地域包括ケアシステムの構築のため、在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師や看護師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を補助する。
267	保福			在宅医療人材育成基盤整備事業費【医療政策室】	在宅における医療提供体制を構築するため、在宅医療に関わる有識者による協議会を設置するとともに、在宅医療への理解を深め、在宅医療に参入する医師等医療従事者を増やすための研修会などを行う。
268	保福			医療情報連携推進事業費(地域医療情報連携ネットワーク整備事業費補助)【医療政策室】	医療・介護・福祉の連携を図り、医療関係人材の負担軽減と住民に対する医療・介護サービスを向上させるため、「地域医療情報連携基盤構築事業」への補助を行う。
269	保福			災害医療体制等整備費補助【医療政策室】	災害時の医療提供体制の強化を図るため、震災を踏まえた災害時の電力確保対策として、岩手医科大学附属病院移転整備計画に対応した分散型のエネルギー設備の整備に対して補助する。
270	保福			医療情報連携推進事業費【医療政策室】	被災地における患者及び医療従事者の利便性向上を図るため、岩手医大と沿岸中核病院間を情報通信システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療の取組を強化するための医療情報連携ネットワークを整備する。
271	保福			障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	障がい者に対する歯科治療が円滑に実施できるよう、障がい者歯科診療技術習得等の研修会の開催及び障がい者の歯科診療に関する普及啓発等を県歯科医師会に委託し、障がい者の健康増進及び福祉向上を図る。
272	保福			歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等と県歯科医師会が連携し、がん患者の口腔管理(ヘルスケア)を行うことにより、各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図る。
273	保福			病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、県内の病院が既存病床を地域において不足している病床機能の病床等へ転換を行う場合に必要施設又は設備の整備に対して補助する。
274	保福			高度救命救急医療等提供拠点整備費補助【医療政策室】	本県における効率的で質の高い三次医療提供体制の強化を図るため、学校法人岩手医科大学が附属病院と一体的に整備する高度救命救急医療等提供拠点の整備に要する経費に対し補助する。
③感染症対策の推進					
275	保福			新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	インフルエンザのまん延等に、県民への正しい知識の普及啓発を行うことにより、新型インフルエンザ等が県内で発生した際の感染拡大防止及び円滑な診療の実現を図る。
276	保福			感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	新型インフルエンザ、一類感染症等の感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、関係機関間の連携体制の強化と、事前対応能力の向上を図る。また、新型インフルエンザ等感染症発生時の対応方策等の検討(協議会、幹事会、専門委員会等の開催)、疫学専門チームの派遣、抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、一類感染症等の発生に備えた研修・訓練を実施する。
277	保福			肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	肝炎治療の効果的推進のため、B型及びC型肝炎の治療者に対し、医療費の助成等を行う。また、肝炎に対する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、診療連絡体制の確保等により、肝炎対策を推進する。
278	保福			エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	HIV感染者が全国的に広がり続けていることから、まん延防止と偏見払しょくのため、次の事業を展開する。 ①普及啓発②針刺し事故対応予防薬配置③人材育成
279	保福			性感染症対策費【医療政策室】	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及啓発と検査体制の充実を図る。
280	保福			感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	新型インフルエンザの大流行に備え、その治療等に必要抗インフルエンザウイルス薬を計画的に備蓄する。
④生活習慣病予防等の推進					
281	保福		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。
282	保福		復	被災地健康維持増進費【健康国保課】	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた被災地住民の健康維持増進を図るため、被災地域の健康課題の分析評価及び対策に関しての検討結果等に基づき、保健活動等の支援や住民の自主的な健康づくり活動の支援を行う。
283	保福		復	被災地健康相談支援事業費【健康国保課】	東日本大震災津波による被災者に対し、応急仮設住宅群の集会所、談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施する。
284	保福			イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	岩手県口腔保健支援センターを設置し、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会等を行う。また、ライフステージに応じた健康づくり事業、障がい児・者及び要介護高齢者等の歯科治療を受けることが困難な者に対する歯科保健サービス事業(歯科健診、歯科保健指導など)を行う。
285	保福		総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	本県独自の健康課題である「脳卒中死亡率全国ワースト1」緊急かつ迅速に改善するため、県民運動の母体となる組織を設立し、会員の拡充を図りながら、食生活改善、健康運動、禁煙を柱として県民が一体となった取組を進める。
286	保福		総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中のり患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進する。
287	保福		復	被災市町村保健センター再建支援事業費補助【健康国保課】	新築を含む被災した市町村保健センターの再建を支援する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
917,468	0	—	a	継続	整備予定の2病院のうち1病院(県立胆沢病院)はH29年度完成予定であるが、残り1病院(県立中央病院)はH30年度完成予定であることから、完成まで事業を継続します。
26,156	0	c	c	継続	在宅医療連携に取り組んでいる市町村は増えているものの、医療・介護資源の偏在等から、取組の深度等には差がみられます。そのため、在宅医療連携拠点の広域設置による、市町村事業の共同実施について、継続して働きかけを行っているところですが、市町村間の合意形成に時間を要したこと等により、設置にまで至りませんでした。
16,693	0	c	a	拡充	県医師会の「在宅医療に取り組む医師への支援」に向けた調査及び協議を行っていましたが、会議開催のための関係機関との調整やコーディネーターの人選に時間を要し、目標に達しませんでした。モデル事業の実施について、協議組織を通じて検討が進んでおり、引き続き事業の実施を支援します。
9,759	0	a	c	継続	計画どおり研修を実施したものの、診療報酬改定の影響等により、新規参入に至りませんでした。引き続き、人材育成等に努めるとともに、多職種連携、実践的な研修等、地域の実情に併せ、在宅医療に対する意識の向上、技術習得のための研修を開催していきます。
222,092	0	c	a	継続	昨年度システム構築予定だった中部圏域が、利用料等の運用面で合意が得られず、H29年度へ構築・稼働が延期となりました。今年度圏域内で検討会等を開催し、市を含めた合意が得られたことから、今年度よりシステム更新・運用開始を行います。中部圏域ほか、対象地域を拡大しようとする気仙圏域等への補助を行い、地域における医療・介護等情報連携の推進を目指します。
247,040	0	a	—	継続	岩手医大エネルギーセンター第2期工事は平成31年度完了予定であることから、完了まで事業を継続します。
433,106	0	a	a	継続	地域医療再生基金を活用した事業は平成29年度で終了となりますが、医師不足や地域偏在など本県の厳しい医療環境に対応するため、全県的な医療情報連携体制の仕組みについて、引き続き関係機関で協議・検討していきます。
3,829	0	a	a	継続	障がい者歯科研修会の開催、普及啓発のパンフレットを作成するなど、障がい者歯科治療の円滑な実施につながっているものであり、障がい者の健康増進及び福祉向上を目指し、研修開催経費等に必要な経費に対して、引き続き補助を行います。
1,137	0	a	a	拡充	医科と歯科が連携し、がん患者の口腔管理を行うことにより治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図ることを目的として、平成26年度から3年を目途に事業目的を達成することを目指したのですが、がん患者だけでなく他疾病に係る治療も事業の対象として、事業を拡充するものです。
372,619	0	a	a	継続	当初検討されていた転換事業の一部が具体化されない見込みであるため、今年度の成果指標の実績値は目標値を下回る見込みです。急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、県内の病院が既存の病床機能を地域において不足が見込まれる病床機能等へ転換を行う場合に必要となる施設及び設備の整備に対して、地域における協議も踏まえながら、引き続き補助を実施していきます。
1,353,698	0	a	—	継続	岩手医大新附属病院移転工事は平成31年度完了予定であり、高度救命救急医療等提供拠点についても同年度完成予定であることから、完了まで事業を継続します。
31,964	15,982	a	a	継続	医療提供体制の確保を図るため、医療機関が行う外来診療体制の拡充と入院診療を行うために必要な資器材を整備する費用に対し引き続き補助を行い、感染拡大防止と円滑な診療の実現を図ります。
2,311	1,267	a	a	継続	新型インフルエンザ、一類感染症等による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、発生時の対応方策の検討や抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、研修・訓練などに引き続き取り組むとともに、地域ごとに地元医師会や中核的医療機関、市町村等と連携し、更なる体制強化を図ります。
195,217	97,172	a	a	継続	肝炎対策を推進するため、肝炎ウイルス検査の必要性等の普及啓発、肝炎ウイルス検査体制の確保、医療費助成に引き続き取り組むとともに、地域肝炎アドバイザーが配置されていない市町村に対する配置拡充及び正しい知識や最新の知見の普及啓発に取り組めます。
4,069	2,035	c	c	継続	近年、学校主体の取組が増加したため、県が実施する講習会の開催回数が減り、目標に達しませんでした。今後は、教育機関における取組の正確な把握に努め、HIV/エイズ及び性感染症予防と、それらに対する偏見の解消に引き続き教育現場と連携して取り組めます。
820	637	a	b	継続	若年層での増加が懸念されるクラミジア感染について、保健所での検査体制確保と、普及啓発活動の強化に引き続き取り組みます。
68,309	68,309	a	a	継続	国において抗インフルエンザ薬の備蓄薬剤の種類と量について検討されていることから、動向を見据えつつ、必要な薬剤の備蓄に取り組めます。
5,158	3,261	a	a	継続	各分野の委員から構成される「岩手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に関する総合的な取組を引き続き実施します。
61,649	0	a	a	継続	東日本大震災津波による被災者の健康の維持増進を図るため、被災地域の健康課題の検討を行うとともに、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業への支援に取り組めます。
27,212	0	a	a	継続	東日本大震災津波による被災者に対し、応急仮設住宅の集会所等を定期的に巡回健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施することにより、被災者の健康の維持増進に取り組めます。
10,032	3,997	a	a	継続	「岩手県口腔の健康づくり推進条例」及び「イー歯トープ8020プラン(岩手県口腔の健康づくり推進計画)」に基づき、県民への口腔の健康づくりに関する普及啓発、歯科保健関係者等を対象とした情報提供、障がい児・者を対象とした歯科保健サービス(歯科健診、口腔ケア等)に引き続き取り組みます。
5,010	3,066	a	a	継続	岩手県脳卒中予防県民会議の会員と連携を図りながら、岩手県脳卒中予防県民大会の開催や減塩等の食生活改善、運動、禁煙など、脳卒中予防に関する普及啓発活動に取り組めます。
18,219	4,746	a	c	継続	がん情報の登録件数は、平成28年1月から全国がん登録事業が開始され、国のオンラインシステム整備後に登録することになったことから、目標に達しませんでした。「健康いわて21プラン(第2次)」に基づき、関係機関との連携を図りながら、がん登録や脳卒中登録、心疾患登録を推進するとともに、がん検診・特定健診の受診率向上のための普及啓発など、県民の健康の維持・増進に引き続き取り組みます。
278,000	0	a	a	継続	東日本大震災津波により保健センター機能を失った被災市町村の住民の健康の維持・増進を図るため、地域における健康づくりの拠点である市町村保健センターの再建支援に取り組めます。

【政策Ⅲ】136事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
288	保福			依存症対策事業費(アルコール健康障害対策推進事業費) 【障がい保健福祉課】	アルコール健康障害の発生、進行及び再発の防止を図り、合わせてアルコール健康障害を有する者等に対する支援の充実を図るため、岩手県アルコール健康障害対策推進協議会(仮称)を設置する。
【政策項目15:家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生み育てられる環境の整備】					
①若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備					
289	保福		総	いわての子どもスマイル推進事業費【子ども子育て支援課】	結婚サポートセンターを設置し、婚活イベントの情報発信や、マッチング支援を行い、結婚を願う県民の希望が叶えられるよう支援を行う。
290	保福			いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援課】	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援する。
②安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実					
(250)	保福	再	総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。
291	保福		総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費) 【子ども子育て支援課】	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。
292	保福		総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援課】	各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、身近な場で妊産婦等を支える仕組みに必要な体制の構築を図る。
293	保福		総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援課】	医療保険適用外の体外受精・顕微授精などの不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療費の自己負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減する。
294	保福		総	男性不妊治療費助成事業費【子ども子育て支援課】	男性不妊治療に対応するため、治療費の助成や不妊治療協議会の設置による体制整備等を実施する。
(251)	保福	再		産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。
(252)	保福	再		地域で支える周産期保健医療支援事業費【医療政策室】	地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を整備する。
③子育て家庭への支援					
295	保福		復	保育所徴収金減免支援事業費補助【子ども子育て支援課】	様々な形で被災の影響を受けている子どもに対する支援を強化するため、「被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業費補助金」を活用して被災地における保育料減免に対する支援を行う。
296	保福		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。
297	保福			ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	就業相談や就業に関する資格取得等に係る支援を行い、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促進する。
298	保福		復	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費) 【子ども子育て支援課】	東日本大震災津波により保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケア、遊び場の提供を行うほか、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談対応等を行い、被災後の生活の安定と心の健康の回復を図る。
299	保福		総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援課】	保育所等の整備などの実施により、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。
300	保福		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	放課後における子どもの健全な育成を図るため、市町村が行う放課後児童健全育成事業に対し、その経費の一部を補助する。また、放課後児童支援員認定資格研修等を行う。
301	保福		総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助) 【子ども子育て支援課】	市町村が行う児童館及び放課後児童クラブ室の整備に要する経費に対して補助する。
302	保福		復	児童福祉施設災害復旧事業費補助【子ども子育て支援課】	東日本大震災津波により被災した保育所及び児童厚生施設等について、当該施設の災害復旧事業に要する費用の一部を補助する。また、児童福祉施設等の事業再開に必要な経費を補助する。
303	保福		総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助) 【子ども子育て支援課】	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備に要する費用の一部を補助することにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。
304	保福		総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助) 【子ども子育て支援課】	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
46,234	41,506	a	c	拡充	目標を上回る会員登録があり、お見合い、交際に発展する会員も増加していますが、一定の交際期間が必要であることなどにより、成婚した会員が10組となりました。結婚を希望する若者の願いを叶えるため、県南地域に「i-サポ奥州」を開設するとともに、新たに二戸市で出張サービスを実施するなど、新たな会員確保の取組を強化していきます。
51,229	740	c	c	継続	婚活力アップ講座の参加者に対して、i-サポ見学会を実施するなど入会登録を促したが目標に達しなかったもので、今後のi-サポ会員確保については、i-サポ奥州の開設、出張サービスの拡充等により取り組むこととし、婚活力アップ講座は平成28年度で終了しました。婚活中の若者や結婚生活を始めた夫婦を社会全体で応援するため、店舗・企業の協力のもと、協賛店独自のサービスの提供が受けられる「いわて結婚応援パスポート事業」の定着と、協賛企業の登録促進に取り組み、パスポートの利用促進を図ります。
(346,626)	(145,471)	a	b	継続	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助を今後も継続します。また、医療資源に限られている本県の現状に対応するため、周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産を支援します。現在、「いーはとーぶ」未加入医療機関が1機関、未加入市町村が1町あるので、今後も継続して参加への働きかけを行います。
6,381	3,191	a	b	継続	生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、健康教育や相談対応等に継続して取り組みます。また、女性健康支援センターにおいては、HTLV-1母子感染対策や、不妊・不育に関する相談対応も含め、広く一般県民へ相談窓口のPRIに努めます。
246	123	a	a	継続	各市町村が地域の特性に応じた妊産婦等の支援体制を構築するため、母子保健コーディネーター等への研修会を開催するなど、引き続き、市町村の取組を支援していきます。
120,409	60,205	a	b	継続	不妊に悩む夫婦への支援として、治療費が高額となる特定不妊治療費の負担の軽減に取り組むとともに、不妊に関する正しい知識の普及と助成事業の周知に取り組みます。平成29年度の成果指標の目標値について、平成28年度に国の制度改正があり、助成の対象が縮小したことから、実績値(見込)に見直すことを検討します。
2,488	1,244	c	c	継続	不妊治療協議会の開催件数は、1回で課題の把握など所期の目的を達成したため、2回目を開催しませんでした。男性不妊治療費助成金給付件数は、平成28年度の制度改正により対象年齢が43歳未満となったことにより助成を利用する方が見込みを下回ったため、目標に達しませんでした。H28.10から、県内の医療機関で実施できる治療方法が増えたことにより、今後利用者の拡大が見込まれることから、治療費の負担軽減や、不妊に関する正しい知識の啓発、助成事業の周知に取り組みます。また、不妊治療協議会の開催は、引き続き、不妊治療に関する課題の整理や、不妊専門相談センターの充実等について協議していきます。
(46,383)	(0)	a	a	継続	地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続します。
(3,620)	(567)	a	a	継続	地域で安心して妊娠・出産ができる体制を確保・強化するため、産前・産後ケア事業等の導入を検討する市町村との事業実施に向けた具体的な調整に引き続き取り組んでいきます。
109,302	0	a	b	継続	震災により被災した入所児童世帯の経済的な負担を軽減するため、市町村が行う被災児童の支援強化について支援します。
1,647	1,647	a	a	拡充	子育てにやさしい環境づくりを推進するため、「いわて子育て応援の店」については、店舗訪問や、商工団体との連携、県広報等を活用した広報などにより、登録の拡大や子育て家庭の利用促進を図ります。また、「いわて子育てにやさしい企業等」認証については、女性活躍や働き方改革の取組と連動して、平成29年度に拡大した優遇措置などを周知し、認証に取り組めます。
12,096	5,582	c	c	継続	資格取得後の対象者に対しハローワークに繋ぐ等して積極的に就労支援に努めてきたこともあり前年度と比較して件数は増えたものの、講習会参加数の減少や個別での就労支援への対応が不十分だったこともあり目標値には達しませんでした。今後は、資格講習会の積極的な周知や内容の充実等多くの参加者を得られるよう工夫するとともに、資格取得後の就職支援については個別に支援を実施することにより、引き続き就業支援に取り組めます。
243,202	0	a	a	継続	被災によるストレスに加え、思春期などの心の不安定さ、転居や進学等による環境の変化など、今後も子どもたちの成長に伴った新たな支援ニーズもみられるようになっていくことから、引き続き、子どものこころのケアや親族里親及びひとり親への支援等に取り組めます。
213,643	117	a	a	継続	市町村が行う認定こども園保育所機能分の整備等により、保育を必要とする子どもに係る利用定員の確保に取り組めます。
3,196	1,598	a	c	継続	放課後児童指導員研修会は、会場を変更するなど県内各地から参加しやすくなるよう改善しましたが、参加者が想定より少なく、目標に達しませんでした。今後は、研修内容の見直し、充実を図り、放課後児童クラブの質の向上に向けた支援に取り組めます。
122,197	122,197	a	b	継続	子ども・子育て支援新制度や次世代育成支援対策に基づき、市町村が実施する児童館等の整備を支援します。
693,910	160,549	a	a	継続	児童福祉施設の復旧工事に対し、事業再開に向けた支援に取り組めます。
11,730	0	a	a	継続	認定こども園の新設・幼稚園・保育所からの移行や、幼稚園の新制度への移行がなされるものと見込まれることから、当該施設における教育・保育環境整備に向けた遊具等の整備に取り組めます。
171,257	0	a	c	継続	平成27年4月の子ども・子育て支援新制度の本格施行に伴い、新設された認定こども園は、前年度に多くの設置がなされたことで、平成28年度は9箇所と目標に達しませんが、平成27年度15箇所、平成28年度9箇所と2年間で24箇所となっており、平均して12箇所/年となっています。引き続き、地域の教育・保育ニーズに対応するため、認定こども園の新設に向けた取組を支援していきます。

【政策Ⅲ】136事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
305	保福			児童福祉施設等整備費補助(保育所等の複合化・多機能化推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	東日本大震災津波からの復興支援として、被災地の復興に際し、被災地のニーズ等を踏まえ、保育所、子育て関連施設の複合化・多機能化を図り、認定こども園としての基盤整備を行う。
306	保福			子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援課】	子育て中の親子等が、いつでも気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育てに関する相談対応、子育て情報の集積・発信、自主共同活動等を実施する子育て支援のための中核的施設として、子育てサポートセンターの運営を委託する。
307	保福			保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要な措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。
308	商工 (県南)			県南ものづくり企業事業所内保育所整備費補助【県南広域振興局経営企画部】	就労環境の整備のため、ものづくり企業が事業所内に保育所を整備する経費に対して支援を行う。

④子どもの健全育成の支援

(297)	保福	再		ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	就業相談や就業に関する資格取得等に係る支援を行い、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促進する。
(300)	保福	再	総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	放課後における子どもの健全な育成を図るため、市町村が行う放課後児童健全育成事業に対し、その経費の一部を補助する。また、放課後児童支援員認定資格研修等を行う。
(301)	保福	再	総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	市町村が行う児童館及び放課後児童クラブ室の整備に要する経費に対して補助する。
309	保福			児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援課】	子どもや子育てを社会全体で支え、子どもの良質な生育環境を保障するため、児童虐待防止対策強化のための体制強化、広報啓発及び関係職員の資質向上を行う。児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発予防に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所の体制整備や市町村による対応力強化のための支援等を行う。
310	保福		復	いわての学び希望基金未就学児童給付事業費【子ども子育て支援課】	東日本大震災津波により保護者を失った未就学児童に対して、安定した養育環境が保てるよう保護者又は養育者に給付金を支給する。
(298)	保福	再	復	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援課】	東日本大震災津波により保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケア、学習・諸活動の支援のほか、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談対応等を行い、被災後の生活の安定と心の健康の回復を図る。
311	保福		復	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	被災地域における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、「発達障がい沿岸センター」を設置し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導を実施する。
312	保福			児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援課】	児童養護施設等を退所し就職・進学する子どもの安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、5年間就業を継続した場合に返還免除となる家賃相当額の貸付及び生活費の貸付を行うとともに、児童養護施設等の入所中の子ども等を対象に、就職に必要な各種資格を取得するための経費について、2年間就業を継続した場合に返還免除となる貸付を行う。
313	保福			重症心身障がい児等支援者育成事業【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築が喫緊の課題となっている現状に鑑み、県内の各障がい福祉圏域の関係事業所においてこれらの障がいに対応できる人材を育成する。
314	保福			在宅超重症児(者)等短期入所受入体制支援事業費【障がい保健福祉課】	医療的ケアを必要とする在宅の超重症児・者及び準超重症児・者を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、県内で不足している短期入所事業所の受入体制を拡充する。

【政策項目16：福祉コミュニティの確立】

①生活支援の仕組みづくり

315	保福		復	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に対する補助を行うとともに、市町村の取組に対する支援を実施する。
316	保福			社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	ボランティア活動を推進するため、県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助する。
317	保福		復	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひとにやさしいまちづくりを推進するため、研修、表彰、推進協議会の運営等を実施する。
318	保福			ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業)【地域福祉課】	障がい者用駐車場の駐車区画の適正利用を図るため、パーキングパーミット制度(駐車場利用証制度)の普及を図る。

②高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築

319	保福			高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。
320	保福			高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
8,712	8,712	a	a	継続	子育て中の親子が気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育て支援のための中核的施設として引き続き取り組みます。
43,527	24,674	c	c	継続	保育補助者等の雇上げについては、事業実施を希望する市町村がなく、事業実績がなかったことから目標に達しませんでした。今後は、地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士・保育所支援センターにおいてマッチング事業を引き続き実施するとともに、市町村の事業計画に基づき保育を必要とする子どもに係る利用定員の確保に必要な支援に取り組みます。
17,000	17,000	a	a	終了	県南地域のものづくり企業が、地域と一体となって、就労環境の向上を図るため事業所内保育所を整備したものであり、本事業は終了しますが、今後、同様の取組があれば、必要に応じた支援に取り組みます。なお、当該取組を先進事例(モデル)として、業種を問わず、全県的に同様の取組が進められるよう、県として、子育てなどに関する企業の意識醸成にも引き続き取り組みます。
(12,096)	(5,582)	c	c	継続	資格取得後の対象者に対しハローワークに繋ぐ等して積極的に就労支援に努めてきたこともあり前年度と比較して件数は増えたものの、講習会参加数の減少や個別での就労支援への対応が不十分だったこともあり目標値には達しませんでした。今後は、資格講習会の積極的な周知や内容の充実等多くの参加者を得られるよう工夫するとともに、資格取得後の就職支援については個別に支援を実施することにより、引き続き就業支援に取り組みます。
(3,196)	(1,598)	a	c	継続	放課後児童指導員研修会は、会場を変更するなど県内各地から参加しやすくなるよう改善しましたが、参加者が想定より少なく、目標に達しませんでした。今後は、研修内容の見直し、充実を図り、放課後児童クラブの質の向上に向けた支援に取り組みます。
(122,197)	(122,197)	a	b	継続	子ども・子育て支援新制度や次世代育成支援対策に基づき、市町村が実施する児童館等の整備を支援します。
17,688	8,835	b	c	継続	市町村要保護児童対策地域協議会代表者会議の開催については、市町村ヒアリングにより重点的に取組状況の確認を行うとともに、代表者会議未実施市町村に対して個別に働きかけを行いました。市町村によっては、少子化に伴い対象の子どもがいない状況である等の報告があり、個別の事情がありますが、要保護児童対策を確実に推進するため、今年度も引き続き個別に働きかけを行って対策の充実に取り組みます。市町村要保護児童対策地域協議会運営実務マニュアルを活用した研修会については、計画通り2回実施しましたが、1回あたりの参加者が見込みを下回り、目標に達しませんでした。29年度以降は法改正により新たに創設された要保護児童対策地域協議会調整担当者研修の場において、引き続き市町村職員の実質の向上に努めます。虐待通告受理件数のうち、48時間以内に児童の安全確認を実施した割合については、安全確保の結果一時保護が必要な児童に対して、迅速・確実な実施に取り組みます。
1,200	0	a	a	終了	平成23年度に生まれた児童は、平成30年4月から小学校に入学するため、平成29年度で終了します。
(243,202)	(0)	a	a	継続	被災によるストレスに加え、思春期などの心の不安定さ、転居や進学等による環境の変化など、今後も子どもたちの成長に伴った新たな支援ニーズもみられるようになっていくことから、引き続き、子どものこころのケアや親族里親及びひとり親への支援等に取り組みます。
23,193	0	a	a	継続	沿岸地域の市町村や相談支援事業所等に対する技術支援を重点的に行い、被災地における発達障がい児・者に対する地域の支援力の向上を図ります。
3,045	3,045	c	c	継続	本事業については、国の交付決定の遅れや、事業実施主体との協議に時間を要し、事業開始時期が平成28年12月となり、周知等が不十分であったことから目標値に達しませんでした。今後は、利用対象児童が入所している児童養護施設や里親等に対して個別に働きかけるなど周知を徹底し、児童養護施設等退所後の子どもの円滑な自立が図られるよう支援に取り組みます。
15,135	0	b	a	継続	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築を図るため、引き続き、これらの障がいに対応できる人材育成に取り組みます。
8,075	8,075	a	a	継続	医療的ケアを必要とする在宅の超重症児・者及び準超重症児・者を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、短期入所事業所の受入体制の拡充に引き続き取り組みます。
7,968	3,569	a	a	継続	高齢者、障がい者、子どもなど生活上の困難を抱える方が地域で安心して生活できるよう、包括的な支援体制の整備や地域住民主体の支え合い活動の促進に向けた、県社会福祉協議会及び市町村の取組を引き続き支援します。
3,875	1,938	c	c	継続	平成28年台風第10号災害による災害ボランティアセンター対応のため、出前講座の開催回数が計画を下回り、講座回数及び参加者数について目標に達しませんでした。今後は計画的に講座を開催し、規模の大きな団体の開拓などにより参加者数の増加に努めるほか、ボランティア活動を促進するため、県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の取組を引き続き支援します。
991	991	a	c	継続	県内4か所で研修を実施しましたが、参加者予定者が業務都合等により欠席したことなどから、1か所あたりの参加者数が見込みを下回り、目標に達しませんでした。今後は、多くの参加が得られるよう内容を充実させるなど、行政職員や地域住民を対象とした研修等に取り組みすることにより、ユニバーサルデザインの周知を図り、ひとにやさしいまちづくりの推進に努めます。
969	969	a	b	継続	利用者の利便性向上を図るため、指定駐車施設の適正利用及び拡大について引き続き取り組みます。
4,367	2,197	a	b	継続	高齢者の社会貢献活動を促進するため、高齢者団体等への活動支援に引き続き取り組みます。
43,821	21,911	a	a	継続	地域において高齢者が果たす役割がますます大きくなっていることから、老人クラブによる地域での友愛活動など、社会貢献活動の支援に継続して取り組みます。

【政策Ⅲ】136事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
(92)	商工	再		公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【雇用対策・労働室】	就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対し補助する。
321	保福		復	被災地高齢者ふれあい交流促進事業費【長寿社会課】	仮設住宅における高齢者等が気軽に参加できる運動教室等を開催することにより、仮設住宅や地域住民との交流の活性化や高齢者の健康維持・増進を図り、新しいコミュニティでの生きがいづくりを促進する。
322	保福			介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	市町村における介護予防事業の円滑な実施を図るため、「岩手県介護予防市町村支援委員会」による助言等を行うとともに、市町村の介護予防に資する住民主体の通いの場づくりを支援する。また、介護予防の普及啓発事業等を各保健所単位で実施する。
323	保福		総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	脳卒中等の既往を持つ者が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備を図るとともに、市町村における住民主体の介護予防の取組が推進するよう支援する。
324	保福		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。
325	保福			老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。
326	保福			認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	認知症に対する地域単位での総合的かつ継続的な支援体制を確立するため、認知症の予防から相談窓口の設置、認知症の早期段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを行う。
327	保福			高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改善に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助する。
328	保福			介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業)【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護施設の開設準備経費等に対する助成を行う。
328	保福		復	老人福祉施設整備費(老人福祉施設整備費補助)【長寿社会課】	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に要する経費に対し補助する。
329	保福		復	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域密着型サービス事業所の整備に対し補助する。
331	保福			介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	介護保険制度の根幹をなす要介護認定が、全国共通の認定基準に基づき公平、公正に行われるようにするため、認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医に対して研修を実施する。また、適切な介護サービスの実現のために必要な介護支援専門員の支援を行う。
332	保福		総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	介護分野への人材の定着と参入を促進するため、求職者等への研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労促進やキャリアアップの支援等を行う。
333	保福		復	地域支え合い体制づくり事業費(仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費)【長寿社会課】	仮設住宅等において、要介護高齢者や障がい者等が安心して日常生活を送ることができるよう、サポート拠点やグループホーム型仮設住宅の設置・運営等に要する費用を補助する。
334	保福		復	被災地要介護高齢者支援事業費【長寿社会課】	東日本大震災津波により被災し、地域包括ケアの提供体制が不十分となった市町村があることから、地域包括支援センターの業務支援等を行い、当面の地域包括ケアの確保を図る。
335	保福		復	被災地高齢者リハビリテーション支援事業費【長寿社会課】	東日本大震災津波の被災地において、仮設住宅等での高齢者の生活機能低下及び脳卒中等既往疾患高齢者の悪化の防止等を図るため、リハビリテーション事業を行う。
336	保福		復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	介護人材の確保及び資質向上を図るため、介護事業所の労働環境の改善や研修受講支援を行う。
337	保福			介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に対し補助する。
338	保福			介護職員採用支援事業費【長寿社会課】	介護人材確保のため、新規採用介護職員の住宅確保(被災地を対象)及び赴任(全県を対象)に要する経費に対し補助する。
339	保福		総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	福祉のマンパワーの確保対策を推進するため、福祉サービスに対する理解を深め、潜在的マンパワーの再就労を促進するとともに、人材バンク機能を持つ「福祉人材センター」を設置し、福祉人材の確保及び社会福祉事業の適正運営の確保に資する。
③障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築					
340	保福		復	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	障害者支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
13,621	0	a	a	継続	一部の被災者については応急仮設住宅での生活が続く見込みであることから、閉じこもりがちな応急仮設住宅等の高齢者が気軽に参加できるふれあい運動教室を継続して実施します。
6,846	2,682	b	b	継続	介護予防事業の実施状況に関する分析データや優良事例の提供を行うほか、平成29年度に養成した地域づくりアドバイザーを派遣し、市町村の介護予防に資する住民主体の通いの場づくりの取組を支援します。
20,046	7,978	a	a	継続	脳卒中等の既往を持つ者が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、引き続き、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制の整備に取り組みます。
20,667	0	c	a	継続	地域ケア会議へのアドバイザー派遣は、アドバイザーの助言が必要な事例検討等が行われるケースが少なかったことなどから実績が伸びなかった状況にありますが、引き続き当該事業の普及・啓発により活用を促進し、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域ケア会議の開催内容の充実・強化の支援に取り組みます。
47,802	43,873	a	a	継続	地域包括ケアシステムの構築において、その中核を担う地域包括支援センターの対応力向上のため、引き続き相談や研修などの支援に取り組みます。
37,150	17,500	a	a	継続	認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、引き続き、認知症に対する正しい知識と理解に向けた啓発を図るとともに、認知症疾患医療センターを中心とした認知症医療体制の構築等に取り組みます。
26,680	26,680	b	b	継続	高齢者や障がい者の在宅生活の実現を支援するため、住宅改修に必要な経費への補助について引き続き取り組みます。
392,579	0	b	c	継続	建設費の高騰等により、市町村が行う施設整備主体の公募が不調となったことから、介護施設整備床数が目標に達しませんでした。また、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、新たに整備する介護施設等の円滑な開設を支援するため開設準備に必要な経費に対する補助を引き続き行います。
924,000	924,000	a	c	継続	建築を開始してから、建設用地の軟弱地盤であることが判明し、改良等に不測の日数を要したため、目標値を達成できませんでした。高齢者福祉の向上及び特養の入所待機者の解消に向けて、引き続き、老人福祉施設等の整備に対し補助を実施します。
1,233,260	0	c	c	継続	建設費の高騰等により、市町村が行う施設整備主体の公募が不調となったことから、地域密着型サービス拠点の整備が目標に達しませんでした。また、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、各市町村が定める第6期介護事業計画に基づき、地域密着型サービス事業所等の整備に対して引き続き補助を行います。
17,952	1,816	a	b	継続	介護認定及び介護認定審査会の公平かつ公正な運営、介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する必要な知識・技能の習得・向上等を目的として、各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の提供に努めます。また、ケアマネ支援センター設置事業において、巡回相談会の実施により、さらにきめ細かい支援体制の確立に努めます。
44,301	0	a	a	継続	介護人材の不足は深刻な状況であり、引き続き介護分野への人材の参入促進や職員の資質向上、離職防止の取組を実施します。
444,796	0	a	a	縮減	仮設住宅の集約及び供与期間終了に伴い、サポート拠点も徐々に減少すると見込まれますが、引き続き仮設住宅での生活が続く高齢者への市町村の見守り活動について支援します。
38,350	0	a	c	継続	介護施設職員等を対象とする研修会は、介護人材の不足による業務多忙などにより、参加者数が目標に達しませんでした。引き続き研修内容や実施方法の見直しを行い、研修参加者の増にとともに、被害が甚大である陸前高田市、大槌町及び山田町を中心に、市町村地域包括支援センターと連携し、高齢者からの相談対応、仮設住宅等の要介護高齢者及び要介護者のケア支援等を行い、被災地における地域包括ケアの推進支援を継続して実施します。
1,717	0	a	a	継続	一部の被災者については応急仮設住宅での生活が続く見込みであることから、応急仮設住宅等における高齢者の生活機能低下及び脳卒中等既往疾患高齢者の悪化の防止等を図るため、継続してリハビリテーション支援を実施します。
13,292	0	b	c	継続	平成28年台風第10号災害の影響などにより沿岸部での出席者が少なく、セミナー内容により参加者の増減があったため目標に達しなかったものです。セミナー回数及び時間の見直しを行い、参加者の増加に取り組み、介護人材の確保に努めます。介護人材の不足は深刻な状況であり、引き続き介護分野への人材の参入促進や職員の資質向上、離職防止の取組を実施します。
13,378	0	c	c	継続	補助事業者の提案を受け事業内容の検討を行った結果、講座ではない形のイベントを開催したことにより講座開催数が減少し、これにより参加者数も目標に達しなかったものです。達成度には直接現れていませんが、イベントを通して学生や地域住民へ介護の仕事に関する普及啓発を行い、イメージアップにつながりました。介護人材の不足は深刻な状況であり、引き続き市町村や介護関係団体等が実施する介護従事者確保に関する事業の支援を実施します。
4,609	0	c	c	継続	人材不足が著しく、補助の要件に合致するケースが少なかったことなどから、目標に達しなかったものです。新規介護職員の確保は重要な課題であるため、事業の周知をさらに行ったうえで、引き続き補助を行います。
25,422	22,454	a	a	継続	福祉人材の確保を推進するため、福祉人材センターによる無料職業紹介事業や就職面接会等の事業を継続して実施します。
194,302	64,769	a	a	継続	障がい福祉計画の推進のため、障がい者の日中活動や住まいの場の整備に向けた支援に引き続き取り組みます。

【政策Ⅲ】136事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
341	保福			チャレンジド就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	障がい者就労支援事業所に就労している障がい者の工賃水準の向上により、障がい者の地域における自立生活の実現を目指すため、岩手県障がい者工賃向上計画の策定や推進委員会の運営等の事業を実施する。
(90)	商工	再		チャレンジド就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業)【雇用対策・労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。
(91)	商工	再		チャレンジド就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【雇用対策・労働室】	障がい者の就業を促進するため、就業支援実務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発を実施する。
342	保福		復	障がい福祉サービス復興支援事業費【障がい保健福祉課】	県内の障がい福祉サービス事業所が、復興期において安定した運営ができるようにするため、障がい福祉圏域ごとに「障害福祉サービス復興支援拠点(仮称)」を設置し、新体系サービス移行への支援や就労支援事業所の活動支援等を行うことにより、被災地における障がい者(児)に対する福祉サービスが円滑に提供できる体制を整備する。
343	保福			精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	精神障がい者が本人の意向に即し、充実した生活を送ることができるよう、入院患者の地域移行及び地域生活を継続する支援体制の整備を行う。
344	保福			障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	障がい者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域の特性や状況に応じた柔軟な事業形態を実施する地域生活支援事業のうち、都道府県が実施することとされている「専門性の高い相談支援事業」「広域的な支援事業」などの事業を実施する。
345	保福			障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	高次脳機能障がい者やその家族に対する支援及び障がいに対する普及啓発を行うため、支援拠点機関を設置し専門的な相談支援等を行うとともに地域における支援体制の整備を行う。
④安全・安心のセーフティネットづくり					
346	保福		復	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯に対し、生活資金等の貸付けと必要な援助指導を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の実施及び各種相談員の配置に要する経費を補助する。
347	保福		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。
348	保福			社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	高齢者等が成年後見制度を円滑に利用できるようにするため、法人後見または市民後見などを担える個人及び団体を育成し、制度の普及啓発を行う。
349	保福			高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	認知症高齢者や一人暮らしの高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性が高まっていることから、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化する取組に対し補助する。
350	保福		復	救助事務費【地域福祉課】	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ確に実施するため、市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を行う。
351	保福		復	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	被災世帯の生活の復興のため、応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助する。
351	保福			災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組むとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。
353	保福			災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	大規模災害が発生した際、被災地域に派遣し、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を編成するとともに、チーム構成員の資質向上を図る。
⑤自殺対策の促進					
354	保福		総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	国の地域自殺対策強化交付金及び地域自殺対策緊急強化交付金により造成した基金を活用し、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等、地域の実情を踏まえた自殺対策を実施する。
⑥こころのケア活動の推進					
355	保福		復	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波による被災者の精神的負担を解決するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を運営する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
(14,616)	(0)	b	a	継続	障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した委託訓練を機動的に実施し、就職又は雇用の継続に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職の促進又は雇用の継続に資するため、継続して実施します。
(3,507)	(3,507)	a	a	継続	H30年度以降に障がい者の法定雇用率の引き上げ等に対応し、障がい者の雇用の拡大や確保を図るため、企業や就労支援機関等に対して、障がい者の雇用の支援を行います。
38,267	0	a	a	継続	県内の被災沿岸市町村にある障がい者就労支援事業所が、復興を加速させ、安定した運営ができるようにするため、引き続き「いわて障がい者就労支援センター」による専門アドバイザーの派遣や研修会を通じ事業所の活動支援に取り組みます。
3,463	1,734	a	a	継続	精神障がい者の地域移行及び地域生活支援を推進するため、引き続き関係機関との連携による支援体制の充実強化に取り組みます。
25,657	13,105	c	c	継続	補助犬給付については、利用希望はあるものの、訓練施設との日程が合わない等の理由により、年度内の申請に至りませんでした。今後は、引き続き、補助犬の育成・給付制度の周知を図るとともに、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種施策に取り組みます。
10,396	1,795	a	a	継続	県の支援拠点機関において、市町村・保健・福祉・医療関係者を対象とする研修会等を開催し、高次脳機能障がいに関する知識や支援技術等の普及を図るとともに、地域の関係機関が連携して行う体制を整備するため、各障がい保健福祉圏域の支援ネットワークづくりを推進します。
119,670	93,571	a	b	継続	岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業及び各種相談員の配置に要する経費を補助し、低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯の経済的自立及び生活意欲の助長並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図るとともに、東日本大震災津波被災者の生活復興を引き続き支援します。
69,152	51,864	a	b	継続	関係機関との連携体制を強化し、生活困窮者の自立に向けた支援を確実かつ適切に実施します。
590	82	a	a	拡充	高齢者または障がい者等が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、成年後見制度などを円滑に利用できるよう、法人後見又は市民後見などを支援できる個人及び団体等の育成を図るほか、権利擁護制度に係る普及啓発に継続して取り組みます。また、国において成年後見制度利用促進基本計画が策定されたことにより、制度の利用促進に向けた取組の強化を図る必要があることから、地域のネットワーク構築等のための支援に取り組みます。
4,706	0	a	a	継続	認知症高齢者の増加により、成年後見制度の必要性が今後も高まることから、市町村における市民後見人を養成する体制の整備・強化の取組への補助を継続して実施します。
139	139	a	a	継続	災害時の被災者に対する応急救助を迅速かつ確に実施するため、引き続き研修等の実施に取り組みます。
673,998	0	b	c	継続	応急仮設住宅から災害公営住宅等への本格移行期を迎え、独居の高齢者、生活困窮者など福祉的支援を要する世帯に対し、継続的な見守り・相談支援を行う一方で、応急仮設住宅を退去し、自立再建を果たす被災者もいることから、個別対応件数が減少し、目標に達しなかったものです。東日本大震災津波の被災者が安心して日常生活を営むことができるよう、生活支援相談員の配置により、日常生活上の相談支援や孤立防止のための見守りを継続するほか、コミュニティ形成の支援や地域社会への参加促進などの更なる取り組みを進めます。
5,245	2,245	c	c	継続	熊本地震及び平成28年台風第10号災害における2度のチーム派遣対応のため、チーム員研修の一部開催が困難であったことから、研修開催回数が計画を下回り、受講者数とともに目標に達しませんでした。今後は、派遣実績を踏まえた内容の見直しを行い、チーム員研修を計画的に実施し、チーム活動内容の強化・充実を図ります。また、県民、関係団体、市町村への周知を図り、引き続き活動環境の整備に取り組みます。
3,276	0	a	a	継続	大規模災害が発生した際、被災した精神科医療機関の患者、避難所等の被災者及び支援者に対し、専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動による支援等を行うため、引き続き、チーム員の質の維持・向上に取り組みます。
87,485	21,341	a	a	継続	引き続き、平成27年3月に策定した「岩手県自殺対策アクションプラン」に基づき、市町村、民間団体、関係機関と連携し、ゲートキーパーの養成など総合的な自殺対策を推進するとともに、働き盛り世代など自殺のハイリスク者に対する支援に重点的に取り組みます。
475,345	0	a	a	継続	応急仮設住宅での生活の長期化や災害公営住宅等への転居に伴う生活環境の変化等により、こころのケアを必要とする被災者は依然として多いことから、引き続き、こころのケアに取り組みます。

【政策Ⅳ】38事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目17:地域防災力の強化】					
①県民が自らの身を自らが守る意識の醸成					
356	総務		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。
②地域の安全を地域が守る体制の整備					
(356)	総務	再	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。
③実効的な防災体制の整備					
(356)	総務	再	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。
357	総務		復	広域防災拠点設備等整備費【総合防災室】	大規模災害に対応可能な広域防災拠点の整備を推進する。(備蓄について、当初2か年度による整備を予定していたが、備蓄物資の保存年限等を考慮し5か年計画による配備となったこと。)
【政策項目18:安全・安心なまちづくりの推進】					
①県民の防犯意識の高揚					
358	環境			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。
359	警察			防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	防犯活動事業を実施する公益社団法人岩手県防犯協会連合会の事業費を補助する。
360	警察			特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、チラシを活用した広報啓発、高齢者宅への自動通話録音警告機の貸し出し、架電による被害防止の注意喚起業務を実施する。
②地域における防犯活動の促進					
(358)	環境	再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。
361	教委			指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業)【保健体育課】	地域との連携を重視し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校が確立される取組を行う。
(359)	警察	再		防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	防犯活動事業を実施する公益社団法人岩手県防犯協会連合会の事業費を補助する。
③犯罪被害者等に対する支援					
(358)	環境	再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。
362	環境			性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援体制整備事業費【県民くらしの安全課】	性犯罪等被害者に被害直後から総合的な支援を提供するワンストップ支援体制を整備する。
363	警察			被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業)【県民課】	犯罪被害者等による講演を実施し、犯罪被害者等の実体験からいのちの尊さ、大切さへの理解と共感を深め、犯罪被害者等を支える気運を醸成する。
④少年の非行防止と保護対策の推進					
364	警察			「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【少年課】	大学生ボランティアによる勉学やスポーツ等による支援活動により少年の再非行を防止するとともに立ち直りを支援する。
⑤交通事故抑止対策の推進					
365	環境			交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【県民くらしの安全課】	交通事故防止に向けた取組の推進母体である「岩手県交通安全対策協議会」(会長:知事)が行う事業に要する経費の一部を負担する。
366	環境			交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【県民くらしの安全課】	交通指導員の活動を支援するため、市町村が交通指導員を設置する場合に要する経費に対し補助する。
367	警察			交通安全活動に要する経費(高齢者交通安全対策事業)【交通企画課】	高齢歩行者に対し交通安全意識の向上を図り、高齢者の交通死亡事故の抑止を図る。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
46,794	27,633	a	a	継続	東日本大震災津波の経験・教訓の継承や、平成28年台風第10号災害等を踏まえた、災害に対する正しい知識の普及啓発等に取り組むとともに、教育委員会と連携し、防災教育教材を活用した防災教育を推進します。
(46,794)	(27,633)	a	b	継続	県内の自主防災組織の組織率の更なる向上や育成・強化、消防団の充実・強化を図るとともに、地域防災サポーターの派遣等により、地域の共助を高めるための取組を支援します。
(46,794)	(27,633)	c	—	継続	県・市町村職員の災害対応能力の向上を図るため、研修会や図上訓練を行うとともに、県総合防災訓練を実施し、自助、共助、公助が一体となった地域防災力の強化に取り組めます。 なお、平成28年度はいわて国体・大会があったため、総合防災訓練という形での訓練実施は見送ったものです。 また、栗駒山火山ハザードマップの作成や岩手山避難計画作成等の火山防災対策を推進します。
12,371	12,371	a	a	継続	県災害備蓄指針に基づき、県内5か所に配置した広域防災拠点への食料等の備蓄を推進します。(備蓄については、当初2か年による整備を予定していたが、物資の保存年限等を考慮し、5か年による整備としたこと。)
1,960	1,960	b	a	継続	地域住民の安全確保及び無施設による被害を減少させていくため、広報啓発や地域安全の各種活動への支援を継続しながら、県民の防犯意識の高揚、地域の防犯力の向上に引き続き取り組みます。
2,000	2,000	a	a	継続	県民の防犯意識の高揚及び地域における防犯活動の促進のため、公益社団法人岩手県防犯協会連合会に対する支援を継続して実施します。
15,341	0	a	a	継続	特殊詐欺については、近年高止まり傾向が続いており、中でも被害者に占める高齢者の割合が高いという大きな特徴があることから、高齢者を中心とした県民の抵抗向上を図るため、ケアマネージャーや民生委員と連携した啓発活動事業、被害防止広報センターによる注意喚起事業や無人ATMへの音声案内装置の設置による注意喚起によって、特殊詐欺被害の未然防止活動を継続して実施します。
(1,960)	(1,960)	b	a	継続	地域住民の安全確保及び無施設による被害を減少させていくため、広報啓発や地域安全の各種活動への支援を継続しながら、県民の防犯意識の高揚、地域の防犯力の向上に引き続き取り組みます。
3,794	1,904	a	b	継続	子どもたちの学校や通学路における事件・事故による被害を減少させるため、地域のボランティアを育成・指導するスクールガードリーダーの養成と力量の向上により、地域社会全体で学校安全に取り組む体制の整備に引き続き取り組みます。
(2,000)	(2,000)	a	a	継続	県民の防犯意識の高揚及び地域における防犯活動の促進のため、公益社団法人岩手県防犯協会連合会に対する支援を継続して実施します。
(1,960)	(1,960)	a	a	継続	犯罪被害者に対する支援を促進するため、市町村との連携やいわて被害者支援センターの活動支援のほか、犯罪被害者等支援に係る関係者を対象とした研修会の開催や普及啓発に引き続き取り組みます。
1,545	941	a	a	継続	性犯罪等被害者に対する支援の充実を図るため、関係者による連携の推進及び県民に対する普及啓発に取り組めます。
717	717	b	a	継続	社会全体で被害者を支える気運の醸成を図るため、引き続き「いのちの尊さ、大切さ教室」を開催し、県民に対する被害者支援の理解を広める広報啓発に取り組めます。
610	610	a	c	継続	触法当時を含む非行歴を有する犯罪少年の再犯率が大幅に上昇したことから、中学生を中心とした低年齢少年を重点に、大学生ボランティアによる勉学・物づくり等支援活動に結び付けるなど、早期の立ち直り支援実施の徹底を図ります。
3,600	3,600	a	b	継続	第10次交通安全計画に基づく交通事故防止対策及び正しい交通ルールを守る運動の促進に引き続き取り組むほか、死者数に占める高齢者の割合が全国平均を大きく上回っていることから、高齢者を対象とした交通安全活動に継続して取り組みます。
30,096	30,096	a	b	継続	地域の交通安全活動において、中心的役割を担っている市町村の交通指導員は、交通事故の抑制に大きな効果をもたらしていることから、引き続き交通指導員の活動を促進するため、市町村を支援します。
1,020	1,020	a	c	継続	平成28年中は、車両相互事故による高齢死者数が増加したため、目標に達しませんでした。人対車両事故による高齢死者数は減少したことから、歩行環境シミュレーターによる交通安全教育を継続実施し、高齢歩行者の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の抑止を図ります。

【政策Ⅳ】38事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
368	警察			交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業) 【交通指導課】	放置車両確認事務を民間委託することにより、駐車違反の取締りを推進する。
369	警察			交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交 通規制課】	道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図る等のため、交通安全施設(信号機、規制標識、規制 標示等)を整備して、適正な交通流管理を行う。
370	警察			警察情報管理システム整備事業(交通情報見える化事業) 【交通企画課】	各種交通情報を地図上に重ねて表示し、事故・規制・取締りの管理を常に行い、対策に反映させるとともに、地図 情報による県民への「直感的に分かりやすい情報発信」を行い更なる交通事故抑止を推進する。
⑥消費者施策の推進					
371	環境			消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化等を行うとともに消費者教育を実施する。
372	環境			多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	多重債務者等の相談機会を提供する。
⑦治安基盤の強化					
373	警察			警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会 計課】	老朽、狭隘化している交番・駐在所を計画的に整備する。
374	警察			地域警察運営に要する経費(交番相談員に要する経費) 【地域課】	不在時の交番勤務員の業務を補完する交番相談員を設置する。
375	警察			新通信指令システム整備事業費【通信指令課】	110番通報を受理し、捜査活動に必要な情報を警察署や現場の警察官に伝達して指揮指令を行うシステムを整 備・維持する。
【政策項目19:食の安全・安心の確保】					
①食品に関する信頼の向上と県民理解の増進					
376	環境			食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保等を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リ スクコミュニケーションを開催する。
377	環境			食の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	食品関係営業施設に対し、HACCPの考え方に基づく衛生管理手法の普及に努めるとともに、自主回収報告制度 や管理運営基準の遵守について普及啓発を実施する。
378	環境	復		食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	県内に流通する食品の放射性物質の検査を実施する。
②地域に根ざした食育の推進					
379	環境			食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。
【政策項目20:多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化】					
①住民主体の自立的コミュニティ活動の支援					
380	政策		復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	先導的な取組事例の紹介やモデル的な取組支援などにより地域の活性化を図る。また、東日本大震災津波から の被災地域の自立的復興を促進するための地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援する。
②地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成					
(380)	政策	再	復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	先導的な取組事例の紹介やモデル的な取組支援などにより地域の活性化を図る。また、東日本大震災津波から の被災地域の自立的復興を促進するための地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援する。
③岩手ファンの拡大と交流人口の増加					
381	政策		復・総	ふるさとづくり推進事業費【地域振興室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を 進める。
382	政策		復・総	いわてへの定住・交流促進事業費【地域振興室】	東日本大震災津波の風評を防ぐとともに、更なる岩手ファンの獲得により本県への定住・交流の拡大を図る。 被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受け入れ等を実施する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
760,746	591,925	a	a	継続	交通安全施設は、道路交通が存在する限り不可欠なものであることから、今後も積極的に国に補助金の交付を働きかけるなど財源の確保に努め、道路新設・改良、大規模開発等によって日々変化する道路交通環境に的確に対応した整備を実施します。
23,497	23,497	a	a	継続	交通事故・交通規制・指導取締りの管理を行い、交通安全対策に反映させるとともに、適時・適切な情報発信を継続し、交通事故抑止を図ります。
85,004	0	b	b	継続	安全・安心な消費生活の確保を図るため、引き続き消費生活相談窓口の機能強化を図るとともに、消費者教育を実施します。
594	594	a	a	継続	多重債務者の救済を図るため、県内各地において弁護士による無料法律相談を実施します。
245,144	244,678	a	b	継続	地域の治安基盤の強化を図るため、老朽、狭隘化が著しい交番・駐在所の計画的な整備を実施します。
8,691	8,654	a	a	継続	交番への常時在所及びパトロールの強化など地域住民の要望に応えるため、地域住民の生活の場に活動拠点を置く交番に、交番相談員の配置を継続して実施します。
116,566	116,566	a	a	継続	初動警察活動の強化を図るため、通信指令機能の強化が必要であることから、地図や各種データの定期的な更新に引き続き取り組みます。
3,626	2,262	b	a	継続	県民の食品に関する信頼の向上と県民理解の増進のために、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、計画的な監視・指導に努めるとともに、劇場型リスクコミュニケーションに加え、より理解度が高い対話型のリスクコミュニケーションや出前講座の開催、ホームページなどを活用した情報発信の充実を図ります。
724	724	b	a	継続	食品事業者における自主的な衛生管理を推進・定着化するために、ビジネスパートナーである(一社)岩手県食品衛生協会との協働により、岩手版HACCPの導入促進や定着化を図るとともに、将来的なHACCP義務化を見据えて、食品事業者に対するHACCP導入型基準の導入支援に取り組みます。
4,793	3,741	a	a	継続	過去の結果や流通状況等を踏まえて検査品目を適正に設定し、計画的な検査に引き続き取り組みます。
798	798	a	a	継続	市町村の食育推進運動を支援するために、市町村食育業務担当職員研修会等により、計画策定の助言、企業等の活動や先進事例の共有等を通じて各市町村における体制整備を支援します。また、食育の推進に関する施策については、市町村や企業等のさらなる連携を推進し、県民運動として食育を展開します。
1,052	1,052	a	a	継続	多様化する地域コミュニティの維持・再生に向けた取組を促進するため、地域コミュニティ活動に対する意識啓発や、地域づくり活動をリードする人材の育成に向けた取組を継続していきます。
(1,052)	(1,052)	a	a	継続	多様化する地域コミュニティの維持・再生に向けた取組を促進するため、地域コミュニティ活動に対する意識啓発や、地域づくり活動をリードする人材の育成に向けた取組を継続していきます。
45,942	24,473	a	a	継続	本県への移住・定住を促進するため、移住希望者層の関心を喚起するための情報発信の強化や、在京コミュニティなど多様な主体と連携した受入体制の強化を行っていきます。
104,314	104,314	b	a	継続	将来の人材定住や交流人口の拡大につなげるため、被災地の復興や地域振興に従事する「いわて復興応援隊」の受け入れを継続しながら、より広域の課題へと活動を展開していきます。

【政策Ⅳ】38事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
383	政策 (県北)		総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。
④移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進					
(381)	政策	再	復・総	ふるさとづくり推進事業費【地域振興室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。
(382)	政策	再	復・総	いわてへの定住・交流促進事業費【地域振興室】	東日本大震災津波の風評を防ぐとともに、更なる岩手ファンの獲得により本県への定住・交流の拡大を図る。被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入れ等を実施する。
(383)	政策 (県北)	再	総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。
【政策項目21：多様な市民活動の促進】					
①「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり					
384	環境		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え活動の担い手となるNPO等の基礎的能力や運営基盤を強化するための取組を行う。
385	環境		総	事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	NPOの運営力強化を支援する体制として新たにネットワークを組織し、自立する事業型NPOの育成のための取組を行う。
②「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実					
(384)	環境	再	復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え活動の担い手となるNPO等の基礎的能力や運営基盤を強化するための取組を行う。
386	環境			NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。
【政策項目22：青少年の健全育成と若者の活躍支援】					
①個性・主体性を尊重した「人づくり」					
387	環境			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。
388	環境			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。
389	環境			いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	ニート等の困難を抱える青少年の問題に継続的に取り組むため、国の委託事業が実施されている地区を除いた地区(中部(花巻・北上)、県北(久慈・二戸))において、相談支援、活動・交流支援、就労支援、支援関係者の情報交換等を実施する。
②健全な青少年を育む「地域づくり」					
(387)	環境	再		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。
③青少年を事件・事故から守る「環境づくり」					
(387)	環境	再		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。
(388)	環境	再		青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。
④若者の活躍への支援					
390	環境		復・総	いわて若者活躍支援事業費【若者女性協働推進室】	若者の主体的な活動を促進するため、若者の視点からネットワーク基盤を構築し、既に活動している若者の交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援を実施する。
【政策項目23：男女共同参画の推進と女性の活躍支援】					
①東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進					
391	環境		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。
②女性の活躍支援					
(391)	環境	再	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。
392	環境		総	いわて女性活躍支援事業費【若者女性協働推進室】	女性が活躍できる社会の形成のため、女性自身の活躍支援、周囲の理解と協力の促進、普及啓発を実施する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
(45,942)	(24,473)	a	a	継続	本県への移住・定住を促進するため、移住希望者層の関心を喚起するための情報発信の強化や、在京コミュニティなど多様な主体と連携した受入体制の強化を行ってまいります。
(104,314)	(104,314)	b	a	継続	将来の人材定住や交流人口の拡大につなげるため、被災地の復興や地域振興に従事する「いわて復興応援隊」の受け入れを継続しながら、より広域の課題へと活動を展開していきます。
(5,001)	(5,001)	b	c	継続	若者・女性の地元就職・地元定着による地域活性化を図るため、引き続き事業を実施します。 なお、九戸城への来訪者数については、平成28年度台風第10号による周辺観光客減少の影響等のため目標値に達しなかったものの、今年4月には、日本城郭協会の「続日本100名城」に選定されたところであり、引き続き九戸政実武将隊等を活用しながら、豊臣秀吉天下統一最後の合戦場であることを強調し、更なる来訪者数増に取り組みます。
91,146	24,912	a	c	継続	NPO法人等の活動は、日常的に様々な団体等との相互の連携や協力により行われているため、協議体を形成しての事業実施は目標に達していませんが、引き続き多様な主体が連携・協働する取組が増加し復興支援活動を担うNPO等の運営基盤強化が図られるよう活動費助成等の支援に取り組みます。
1,470	0	a	b	継続	官民協働で「事業型NPO」の育成支援を行うため設立した「いわてソーシャルビジネスネットワーク」と連携を図りながら、研修会を開催するなど自立する事業型NPOの育成支援に取り組みます。
(91,146)	(24,912)	a	c	継続	NPO法人等の活動は、日常的に様々な団体等との相互の連携や協力により行われているため、協議体を形成しての事業実施は目標に達していませんが、引き続き多様な主体が連携・協働する取組が増加し復興支援活動を担うNPO等の運営基盤強化が図られるよう活動費助成等の支援に取り組みます。
21,334	21,334	b	c	継続	NPO法人に関する相談は、認証事務を行う市町村や中間支援を行うNPOによる相談対応が定着したため、NPO活動交流センターへの相談件数は目標を下回りましたが、県民の参画と協働による自立した地域づくりを推進するため、引き続きボランティア等にかかる情報発信、相談対応、地域の中間支援NPO等との連携によるNPO支援に継続して取り組みます。
21,041	20,681	a	b	継続	青少年活動交流センターを拠点として、情報共有、交流体験活動事業及び相談事業を行い、県民への意識啓発、家庭の教育力の向上及び社会活動参加促進に継続して取り組みます。
7,671	7,671	a	a	継続	効果的な県民運動を行うためには、民間団体としての県民会議の組織力を活用する必要があり、今後も県民運動のより一層の展開のため、補助を継続していきます。
4,197	4,197	a	a	継続	ニート等の困難を抱える青少年に対する活動・交流支援、就労支援及び支援関係者の情報交換等を引き続き実施し、切れ目のない支援を継続します。
(21,041)	(20,681)	a	a	継続	青少年活動交流センターを拠点として、情報共有、交流体験活動事業及び相談事業を行い、県民への意識啓発、家庭の教育力の向上及び社会活動参加促進に継続して取り組みます。
(21,041)	(20,681)	a	a	継続	青少年活動交流センターを拠点として、情報共有、交流体験活動事業及び相談事業を行い、県民への意識啓発、家庭の教育力の向上及び社会活動参加促進に継続して取り組みます。
(7,671)	(7,671)	a	a	継続	効果的な県民運動を行うためには、民間団体としての県民会議の組織力を活用する必要があり、今後も県民運動のより一層の展開のため、補助を継続していきます。
11,738	5,869	a	a	継続	若者の自主的な活動がさらに広がるよう、若者への活動支援に継続して取り組みます。
21,204	20,996	a	a	継続	東日本大震災津波からの復興における男女共同参画の推進を図るため、復興に関する政策・方針決定過程への女性の参画拡大、女性をはじめとする多様な主体の参画による復興の推進に継続して取り組みます。
(21,204)	(20,996)	a	a	継続	ワーク・ライフ・バランス啓発講座へ多くの方に参加していただくため、広く周知活動を実施するとともに、いわて女性の活躍促進連携会議を通じて企業等への啓発活動による仕事と家庭・地域生活を両立できる環境づくりを引き続き推進します。
16,249	4,440	a	a	継続	女性の活躍に向けて女性自身のスキルアップを支援する取組を継続して推進します。 また、ワーク・ライフ・バランスや女性登用について経営者や管理職の理解促進を図り、女性の職業生活における活躍推進に取り組む企業を継続して支援します。

【政策Ⅳ】38事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
③男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備					
(391)	環境	再	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。
④女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援					
393	環境		総	配偶者暴力防止対策推進事業費【若者女性協働推進室】	DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
1,236	1,236	a	c	継続	DV防止講演会については、県ホームページ、各種団体を通じた周知のほか関係イベントにおける資料配布等を行いました が、周知期間を十分に確保できなかったこと等から目標値を下回る結果となりました。 DV防止講演会に多くの方が参加するよう広く周知活動を実施するとともに、弁護士会、医療機関、民間支援団体及び市町村などのDV支援関係者と連携して、暴力防止のための啓発・相談窓口の周知、被害者保護及び自立支援に引き続き取り組みます。

【政策V】108事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目24: 児童生徒の学力向上】					
①国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上					
394	教委			外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業)【学校教育課】	外国語教育の充実を図るとともに、国際交流等の進展を図るためJETプログラムにより「語学指導を行う外国青年」を招致する。
395	教委			いわて進学支援ネットワーク事業費【学校教育課】	将来の本県を支える医師、弁護士、研究者・技術者等の人材を育成するため、各高校(指定校)が行う進学指導の取組(入試対策講座、学習合宿等)を支援する。
396	教委			外国語教育推進事業費【学校教育課】	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、民間委託により外国語指導助手を確保し、県立学校等での外国語指導を行う。
397	教委			中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	生徒の英語力向上のため、教師の授業改善に係る研修・指導(英語ディベート研修会)を実施する。
398	教委			中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育課】	中学校・高校における数学教育の課題を整理し、生徒の学力と教師の授業力の向上を図る取組を行う。
399	教委			指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業)【学校教育課】	理科教育の指導力向上を図るとともに、エネルギー問題について児童生徒が正しい理解を深めることができるよう、実験装置の整備や施設見学など、専門的・体験的な教育活動の充実を図る取組を行う。
400	教委			指導運営費(英語力等外国語能力強化事業)【学校教育課】	教員の指導改善を図ることで新学習指導要領の着実な実施を促進するとともに、英語の使用機会の大幅な拡充やモチベーションの向上を図る等の取組を行う。
401	教委			指導運営費(英語教育強化地域拠点事業)【学校教育課】	小学校英語教育の先進的な取組について試行するとともに、それらを踏まえた中学校、高等学校における教育課程及び指導方法を研究開発し、県内に普及する。
402	教委			指導運営費(理数系人材育成事業)【学校教育課】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。
403	教委			指導運営費(遠隔授業推進事業)【学校教育課】	県立高等学校における小規模校の教育課程の充実を図るため、ICTを活用し、遠隔教育を実施するためのシステム構築や遠隔授業の効果的な活用方法等の調査研究を行う。
404	教委			指導運営費(課外学習充実事業)【学校教育課】	学力定着に課題を抱える生徒が多く在籍する高校を対象として、多様な経験を持つ地域人材を活用した課外学習を実施し、個別的な指導を充実させ、学力の定着と学習習慣の確立を図る取組を行う。
②授業改善の推進と家庭学習の充実					
405	教委			教職員研修費(授業力向上研修)【学校教育課】	教員個々のモチベーションを高めるとともに、授業力の更なる向上を目指すため、34歳、44歳及び54歳の教員を対象とした研修を実施する。
406	教委			基礎学力向上プラン事業費【学校教育課】	高校入学時及び1年後の基礎学力の定着・伸長の状況を検証、把握し、学習指導及び授業改善に生かすため、基礎力確認調査を実施する。
407	教委			指導運営費(学力向上対策推進事業)【学校教育課】	県内小・中学校の児童生徒を対象に学習定着度状況の調査を実施する。
408	教委			すこやかサポート推進事業費【教職員課】	小学校における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、非常勤講師を配置し、きめ細やかな指導を行う。
409	教委		総	教職員費(学校生活サポート推進事業)【教職員課】	中学校における生徒指導や学習定着状況等の諸課題を改善するため、非常勤講師等を配置し、教員の取組をサポートする。
③特色ある教育課程の編成					
410	教委			指導運営費(消費者教育授業実践推進事業)【学校教育課】	児童生徒の発達段階に応じた体系的な「消費者教育」の研究と実践に取り組み、その普及を図る。
④「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践					
411	教委		総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校調整課】	高校生の地元定着に向けて岩手県産業教育振興会が取り組む「キャリアサポート推進事業」に対して補助する。
412	教委		総	学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費【学校調整課】	学校と地域の協働によるキャリア教育の一環として、専門高校を対象に、企業講師による実技講習会の実施や企業見学会等を実施する。
413	教委		総	いわて未来創造人サポート事業費【学校教育課】	家庭・地域と協働して岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成するなど、生徒の個々の進路実現に向けた各県立学校の取組を支援する。
⑤私立学校の特色ある教育活動の推進					
414	総務			私立学校運営費補助【法務学事課】	私立学校の教育条件の維持向上及び保護者の経済的負担の軽減を図り、その健全な発展に資するため、学校運営費の一部を補助する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
57,717	57,541	a	a	継続	学習指導要領に沿った授業のほか、スーパーサイエンスハイスクールや外国語学系等を置く学校の生徒の英語による発進力向上のため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。
17,123	17,123	a	a	継続	高等教育に対する進路意識の啓発を図り、本県の将来を担う人材を育成するため、各校が行う進学指導への支援に引き続き取り組みます。
125,580	125,580	a	a	継続	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。なお、平成29年度目標値を下回っているNSの授業実施校数等につきましては、ALTIにより対応しています。
643	643	a	a	継続	国に提出した「英語教育改善プラン」に基づき、本県の生徒の英語力向上を図るため、教師の授業改善に係る研修・指導に継続的に取り組みます。
2,430	2,430	a	a	継続	中高連携の視点からの数学学力の向上のために教員の授業や指導の改善に引き続き取り組みます。
6,696	0	a	a	継続	小中学校・高等学校の理科教育の充実のため、教員の指導力向上及び授業改善に引き続き取り組みます。
2,864	864	a	a	継続	授業改善のための研修会や英語教育推進リーダーによる研修会を通じて、教員の授業や指導の改善に引き続き取り組みます。
1,843	0	a	a	継続	グローバル化に対応した英語教育改革に向けた県のモデル事業として、研究指定校における研究開発及び研修会の実施に継続して取り組みます。
616	154	a	a	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア岩手県予選大会の運営に引き続き取り組みます。
4,100	0	b	a	継続	県立高等学校における小規模校の教育課程の充実を図るため、ICTを活用し、遠隔教育を実施するためのシステム構築や遠隔授業の効果的な活用方法等の調査研究に引き続き取り組みます。
1,035	690	a	a	継続	学力定着に課題を抱える生徒が多く在籍する高校を対象として、多様な経験を持つ地域人材を活用した課外学習を実施し、個別的な指導を充実させ、学力の定着と学習習慣の確立を図る取組を継続します。
5,410	3,950	a	a	継続	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する内容を実施することにより、各教員の課題解決へのモチベーションを高め、教科指導、生徒指導等の向上を図る研修に引き続き取り組みます。
1,835	1,835	a	a	継続	各高等学校の学力保障の指標としていることから、授業改善のためのPDCAサイクルの確立と調査結果のより積極的な活用、組織的な対応の強化に向けて継続して実施し、充実を図ります。
14,766	14,766	a	a	継続	各小・中学校の学力保障の指標としていることから、授業改善のためのPDCAサイクルの確立と調査結果のより積極的な活用、組織的な対応の強化に向けて継続して実施し、充実を図ります。
183,542	135,760	b	a	継続	学級担任と支援者による複数の目で児童を観察でき、学習面や生活面に課題を持つ学校において、きめ細かな指導が可能になっています。また、複式学級の授業の単式化により、直接指導の時間が確保されるなど、基礎学力の向上や基本的な生活習慣の定着等に成果を上げており、引き続き事業を実施します。
222,738	164,718	a	a	継続	生徒の学習面や生活面における諸課題に対応する教職員の取組への支援により、教職員の多忙化対策の一助となっており、生徒に向き合う時間が確保され、生徒の学校生活の安定と充実が図られるなど、中学校における諸課題の解決に一定の成果を上げていることから、引き続き事業を実施します。
788	0	a	a	継続	教科横断的な課題である「消費者教育」について、研究実践校を1校指定し、社会科での実践を中心としながらも、他教科(家庭科や技術科)との関連も検討し、引き続き事業を実施します。
1,000	1,000	a	b	継続	地域産業を担う将来の専門的職業人を育成するため、岩手県産業教育振興会が実施するキャリアアップサポート事業への補助を引き続き行います。
5,536	5,536	a	b	継続	内陸部の専門高校を対象にキャリア教育の一環として実施してきた企業講師による実技講習会や企業見学会等に引き続き取り組みます。
2,901	2,901	a	a	継続	岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成するために、各校が行う職場見学、体験学習、地域理解活動等への支援に引き続き取り組みます。
4,022,849	3,338,272	—	a	継続	目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合は100%となり、計画目標値を達成したことから、今後は各校が策定した計画に沿った学校運営が図られるよう支援していきます。学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における平成29年度の実施率は未確定ですが、全校が計画に基づいて、特色ある教育活動に取り組んでいることから、目標値を上回るよう各校を支援していきます。

【政策V】108事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目25:豊かな心を育む教育の推進】					
①道徳教育、体験活動・読書活動等の推進					
415	教委			指導運営費(人権教育研究推進事業)【学校教育課】	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資するため、幅広い観点から実践的な研究を行う。
416	教委			指導運営費(道徳教育推進事業)【学校教育課】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。
417	教委			生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業)【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。
②家庭・地域との協働の充実					
418	教委		総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業)【生涯学習文化財課】	親が子どものしつけや教育への不安を乗り越えて家庭教育や子育てを行うため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置する。
③いじめなどに対応した教育相談機能の充実					
419	教委		復	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業)【学校教育課】	各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動により問題行動等の未然防止、早期発見及び関係機関との連携・調整を行う。
④幼児児童生徒の心のサポートの充実					
420	教委		復	児童生徒健全育成推進費(教育相談コーディネーター養成事業)【学校教育課】	総合教育センターの長期研修講座を活用して教育相談に係る専門的資質を身に付けた教員を養成する。
421	教委		復	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業)【学校教育課】	東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの児童生徒をサポートするため、心の専門家であるカウンセラー(臨床心理士)を学校等へ派遣する。
422	教委		復	児童生徒健全育成推進費(学校不応総合対策事業)【学校教育課】	学校不応で悩む児童生徒及び保護者に対する専門的なカウンセリングを行うため、スクールカウンセラー等を配置するとともに、総合教育センターに自立支援相談員を配置して相談にあたる。
423	教委			児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業)【学校教育課】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。
424	教委			児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業)【学校教育課】	いじめ問題を含む学校不応問題について、未然防止や早期発見につながる調査研究を行うとともに、教員を対象としたいじめ問題に関する研修会等を実施する。
425	教委			児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業)【学校教育課】	不登校になりにくい魅力ある学校づくりの具体的な方策を整理し、取組の評価方法を研究するための実践的な取組を行う。
⑤情報モラル教育の推進					
426	教委			児童生徒健全育成推進費(情報モラル教育推進事業)【学校教育課】	スマートフォンやタブレット端末を利用したインターネット等による問題行動の減少を図るため、情報モラル教材を開発するとともに、教材を活用した体験学習出前講座を実施する。
⑥私立学校の特徴ある教育活動の推進					
(414)	総務	再		私立学校運営費補助【法務学事課】	私立学校の教育条件の維持向上並びに保護者の経済的負担の軽減を図り、その健全な発展に資するため、学校運営費の一部を補助する。
【政策項目26:健やかな体を育む教育の推進】					
①体力向上や運動に親しむ環境づくり					
427	教委			運動部活動活性化推進費(体力向上推進事業)【保健体育課】	生徒の体力向上を目指すとともに、教員の運動部活動に係る指導力の向上を図るため、地域スポーツ指導者等の活用を図る。所管団体等と連携して地域スポーツ指導者等を派遣する実践研修を行い、運動部活動の指導の充実を図る。
428	教委			児童生徒の体力向上推進事業費(体力向上課題解決プロジェクト事業)【保健体育課】	「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」と実践研究を実施し、運動習慣の定着を図る全県的な取組を推進する。
429	教委		復	管理運営費(高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業)【教育企画室】	東日本大震災津波で被災した県立高田高校の部活動を支援するため、グラウンド整備の期間中に仮グラウンドへ移動するバスを運行する。
430	教委		復	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(生徒運動部活動支援事業)【保健体育課】	東日本大震災津波で学校体育施設等が被災した中学校・高等学校の運動部が、内陸部等の体育施設に移動して部活動等を実施するためのバス借上費用を支援する。
431	教委			指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業)【保健体育課】	授業改善研修等を実施し、教員の資質向上を図るとともに、武道地域指導者を学校に派遣し、指導体制の充実を図る。
432	教委			オリンピック・パラリンピック教育推進事業【保健体育課】	オリンピック・パラリンピアンを学校へ派遣し、児童生徒が、オリンピック・パラリンピックの素晴らしさを実感するとともに、国際交流、伝統・文化理解、ボランティア等の取組が出来る未来のいわての復興・発展を担う人材を育成する。
②健康教育の充実					
③指導者の資質向上・授業力向上					

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
180	0	a	a	継続	人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資するため、研究校を1校指定し、新しい人権課題等をも含む幅広い観点から、実践的な研究に継続して取り組みます。
2,468	0	a	a	継続	道徳の教科化に対応した指導方法や評価等の在り方についての実践研究を推進し、一部改訂された学習指導要領の全面実施に向けて取り組みます。
492	492	a	a	継続	読書ボランティア等を対象とした研修会を県内各地において開催し、子どもの読書活動推進に取り組みます。学校図書館の担当者を対象とした研修会や地域の読書ボランティアと学校関係者の連携を図るための情報交換の機会を設けており、今後も学校とボランティアの連携を促す研修等に継続して取り組みます。(ボランティアの活用割合は隔年調査)
2,928	2,928	a	a	継続	家庭教育支援のための相談窓口は、生涯学習推進センター内に開設しており、メールと電話による家庭教育相談に対応できるよう継続して取り組みます。
21,302	0	a	a	継続	学校不適応、特に不登校の改善には、子どもを取り巻く環境への働きかけが有効であることから、スクールソーシャルワーカーの配置の推進、活用の促進等に引き続き取り組みます。
420	420	a	c	継続	学校心理士を養成する研修受講者が、体調不良等により資格認定試験を受験することが出来なかったため成果指標がC評価となりました。県内の臨床心理士が少ないことから、高度なカウンセリングスキルを身に付けた教員を養成し、学校心理士資格の取得者を増やす取組を継続します。
321,187	445	b	a	継続	心の専門家である臨床心理士の資格を有するスクールカウンセラーの中学校等への配置や巡回型カウンセラーの教育事務所への配置により、引き続き被災した児童生徒の心のサポート及び問題行動へ対応できる体制整備に取り組みます。
14,562	0	a	a	継続	心の専門家である臨床心理士の資格を有するスクールカウンセラーを高等学校に配置するとともに、相談電話に対応する自立支援相談員を総合教育センターに配置し、引き続き被災した児童生徒をはじめとした子供の心のサポート及び問題行動、保護者の相談に対応できる体制整備に取り組みます。
3,648	2,432	a	a	継続	児童生徒のいじめをはじめとする様々な問題に、24時間相談できる体制を維持します。「不登校児童生徒数(小中高)」については、問題行動・不登校等調査結果として平成30年10月頃の公表を予定しています。
1,730	1,320	c	a	継続	国のいじめ防止基本方針の公表が平成29年3月になったことから、これを受けて県のいじめ問題対策連絡協議会を平成29年4月に開催したため平成28年度の開催実績が計画値を下回りました。今後は、いじめ防止対策推進法の趣旨を踏まえた「岩手県いじめ問題対策連絡協議会」及び「岩手県いじめ問題対策委員会」を開催し、引き続きいじめ問題への総合的な取組を推進します。なお、「児童生徒のいじめの解消率」については、問題行動・不登校等調査結果として平成30年10月頃の公表を予定しています。
993	0	a	a	継続	不登校に係る市町村教育委員会の役割に係る調査研究の実施により、不登校の未然防止及び初期対応の充実に資するよう取り組みます。
788	0	a	a	継続	スマートフォンやタブレットを利用したインターネット等による問題行動の減少や被害防止のため、情報モラルに関する指導方法の充実と体験学習・出前講座等の啓発活動に引き続き取り組むとともに、情報モラル指導者養成研修会の実施を通じて、各学校における情報モラル教育の充実に取り組みます。
(4,022,849)	(3,338,272)	—	a	継続	目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合は100%となり、計画目標値を達成したことから、今後は各校が策定した計画に沿った学校運営が図られるよう支援していきます。心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における平成29年度の実施率は未確定ですが、全校が計画に基づいて、特色ある教育活動に取り組んでいることから、目標値を上回るよう各校を支援していきます。
6,622	0	a	a	継続	生徒の体力向上を目指すとともに、教員の運動部活動に係る指導力の向上を図るため、継続して実施します。
4,801	0	a	a	継続	「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」を実施し、運動習慣の定着を図る全県的な取組を継続して実施します。
15,228	0	a	c	継続	天候不良等によりバスの運行回数が減となり目標値を下回りましたが、現在もグラウンドの整備期間中のため、スクールバスを運行し、運動部活動等を行う生徒の移動を継続して支援します。
10,296	0	a	a	継続	東日本大震災津波で被災し、学校の体育施設が使用できない中学校及び高校の運動部活動に対して、内陸部等へ移動して活動するためのバス借上げ経費を継続して支援します。
2,139	0	a	a	継続	授業改善研修等を実施し、教員の資質向上を図るとともに、武道地域指導者を学校に継続して派遣します。
5,321	0	a	a	継続	児童生徒がオリンピック・パラリンピックの開催に向けて興味・関心を高めるよう、オリンピアン・パラリンピアンを派遣し、国際交流や伝統・文化の理解等を図るよう、推進校での取組を支援します。

【政策V】108事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目27:特別支援教育の充実】					
①就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実					
433	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業)【学校教育課】	障がいのある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、対象生徒が在籍している高等学校に特別支援教育支援員を配置する。
434	教委			特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育課】	「いわて特別支援教育推進プラン」(平成25年策定)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。
②特別支援学校における教育の充実					
435	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業)【学校教育課】	特別支援学校へ巡回相談員(カウンセラー)を派遣する。
436	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業)【学校教育課】	経管栄養等の医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒の学習環境を整備するため、看護師(非常勤嘱託)を配置する。
437	教委		総	特別支援学校自立活動充実事業費【学校教育課】	障がいのある児童生徒の自立と社会参加を支援するため、特別支援学校においてタブレット端末を活用した実践的・効果的な授業を実施する。
③県民と協働した特別支援教育体制づくり					
(434)	教委	再		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育課】	「いわて特別支援教育推進プラン」(平成25年策定)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。
④特別支援学校における就職支援					
438	教委			教職員人事管理費(障がい者雇用促進対策事業)【学校教育課、教職員課】	特別支援学校卒業生を直接雇用し、雇用の場の創出を図るとともに、実務経験による就労に必要な知識・技能の習得を図り、民間企業へ就職できる人材を育成する。
439	教委		総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業)【学校教育課】	沿岸地区特別支援学校4校と盛岡峰南高等特別支援学校に職業指導支援員を配置し、特別支援学校生徒への理解と雇用を図るため、地域企業との連携協議会を設置する。
【政策項目28:家庭・地域との協働による学校経営の推進】					
①目標達成型の学校経営の推進					
②学校と家庭・地域との協働の推進					
(445)	教委	再	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。
(446)	教委	再		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。
440	教委			いわて地域学校連携推進事業費【生涯学習文化財課】	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。
441	教委		総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業)【学校教育課】	「新たな県立高等学校再編計画」(平成28年3月策定)を着実に推進するとともに、学区等のあり方検討を行う。
③実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進					
442	教委		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。
443	教委		復	実践的防災安全教育支援事業費(防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業)【学校教育課】	震災の教訓を踏まえ、児童生徒が自然災害に際し、状況を的確に判断し主体的に行動する態度を身に付けさせるための防災教育を行う。また、安全で安心な社会づくりに貢献する態度の育成を図るため、学校への支援を行う。
444	教委		復	防災教育・復興教育推進事業費【学校教育課】	岩手の復興・発展、地域防災を支える児童生徒を育成するため、防災教育を教育活動に位置づけ、いわての復興教育スクールや小中学校での副読本活用による復興教育を実施する。
【政策項目29:生涯を通じた学びの環境づくり】					
①学習活動を支援する環境の充実					
445	教委		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。
446	教委			学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。
447	教委		復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により保護者が死亡又は行方不明となった児童生徒に対し、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付し就学支援を行う。
②生涯にわたる学習機会の充実					
【政策項目30:高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進】					
①高等教育機関等との連携による若者定着の促進					
448	政策		総	高等教育機関連携推進費(ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業)【政策推進室】	地域における新ビジネス創出の担い手となる若者を育成するため、県と県内大学が連携し、地域での起業を目指す学生を対象に、起業マインドを醸成する実務教育を実施する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
49,678	49,516	a	a	継続	発達障がいを持つ生徒の高校への進学が増えており、生徒個々の学力の保障と高校生活の充実のため支援員の配置に引き続き取り組みます。
1,768	1,403	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
1,513	0	a	a	継続	障がいへの対応に加えて、様々な課題を有する児童生徒が多くなっている現状を踏まえ、児童生徒のみならず、保護者、教員等への支援のため、カウンセラーの派遣に引き続き取り組みます。
53,658	35,721	a	a	継続	医療的ケアの必要な児童生徒が安全で安心な学校生活を送るために、看護師の配置に引き続き取り組むとともに、研修会を通して安全な医療的ケアの実施による学校生活の充実を図ります。
986	986	a	a	継続	研修会や実践報告会等において、タブレット端末を効果的に活用している優良事例や各学校の成果と課題を取り上げ、協議や情報共有を図ることで、改善やブラッシュアップを推進し、実践的・効果的な授業の展開に引き続き取り組みます。
(1,768)	(1,403)	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
3,082	3,072	a	a	継続	特別支援学校高等部卒業生で企業への一般就労希望者が就労した割合は、100%となっている一方で、年度当初に企業への就労を希望していたものの、就労への準備が整わず、年度途中で福祉的就労へ切り替える生徒もいる状況にあることから、今後においても、引き続き事業を実施していきます。
12,005	1,341	a	a	継続	障がいのある生徒の就労を支援するため、企業、学校、地域で構成する連携協議会を通じながら、地域企業での現場実習の積極的な受け入れなどに取り組みます。
(199,365)	(0)	a	a	継続	県及び市町村の復興計画と並行して、各市町村の実情を踏まえ、地域の人材の活用等による教育力の向上のための研修会等を実施し、地域コミュニティの再生支援に継続して取り組みます。
(37,741)	(18,871)	a	a	継続	市町村と連携を図りながら、地域人材の活用等による放課後の公的な居場所の確保に継続して取り組みます。
(652)	(652)	a	a	拡充	地域と学校の連携・協働をさらに推進するため、フォーラム開催等を通じて、学校が地域の人々と目標を共有して一体的に子供たちを育むためのしくみ(コミュニティ・スクール等)の理解促進に重点的に取り組みます。
1,098	1,098	a	a	継続	子供たちにとってより良い教育環境を整えていくため、地域と学校が連携した高校の魅力向上に繋がる取組が進むよう引き続き支援していきます。
17,360	0	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
8,385	0	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も保護者・地域・関係機関等と連携した実践的な防災教育に取り組みます。
6,300	0	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等に応じた「いわての復興教育」が、指定校を中心に推進されており、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわての復興教育」の一層の充実・発展を図ります。
199,365	0	a	a	継続	市町村の実情や県及び市町村の復興計画を踏まえ、地域の人材の活用等による教育力の向上のための研修会等を実施し、地域コミュニティの再生支援に継続して取り組みます。
37,741	18,871	a	a	継続	市町村と連携を図りながら、地域人材の活用等による放課後の公的な居場所の確保に継続して取り組みます。
211,414	0	—	a	継続	東日本大震災津波により親を失った児童生徒等を対象とした給付型の奨学金であり、引き続き支援が必要なことから継続して実施します。
18,000	18,000	a	a	継続	新ビジネス創出の担い手となる若者を育成するため、県と県内大学が連携し、起業家マインドを醸成する実務教育を実施します。

【政策V】108事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
②地域課題解決に向けた取組					
449	政策		総	高等教育機関連携推進費(岩手県立大学雇用創出研究推進事業)【政策推進室】	地域産業の活性化及び雇用の創出を図るため、県と公立大学法人岩手県立大学が連携し、地元企業との実用化に向けた共同研究を促進する。
450	政策		総	高等教育機関連携推進費(市町村地方創生支援事業)【政策推進室】	市町村の地方創生の推進を支援するため、県と県内大学が連携し、市町村の地方創生総合戦略の推進に対する助言、指導及び市町村職員の課題解決能力向上を図る取組を実施する。
③地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組					
451	総務		総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【総務室】	公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を図るため、同大学に対して交付金を交付する。
【政策項目31:文化芸術の振興】					
①日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信					
452	文スポ		総	いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】	岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいて、文化芸術活動支援ネットワークによる支援活動や情報発信を実施する。
453	文スポ		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	いわて県民計画における「いわての未来を切り拓く6つの構想-ソフトパワーいわて構想-」を具体化し、岩手の魅力発信とクリエイティブな人材の発掘・育成を進めるため、「いわてマンガプロジェクト」を推進する。
②文化芸術と県民との交流支援体制の整備					
(452)	文スポ	再	総	いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】	岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいて、文化芸術活動支援ネットワークによる支援活動や情報発信を実施する。
(453)	文スポ	再	総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	いわて県民計画における「いわての未来を切り拓く6つの構想-ソフトパワーいわて構想-」を具体化し、岩手の魅力発信とクリエイティブな人材の発掘・育成を進めるため、「いわてマンガプロジェクト」を推進する。
454	文スポ		総	若者文化振興事業費【文化振興課】	次代を担う若者に日頃培った文化芸術の発表の場を提供し、文化芸術活動を通じた交流の場を創出するため、「いわて若者文化祭」開催等の取組を実施する。
455	文スポ		総	国体・大会レガシー継承発展事業費【文化スポーツ企画室】	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催を契機に醸成された県内の文化・スポーツ活動の盛り上げをレガシーとして継承・発展させるため、本県の文化芸術の更なる振興・発信に向けた取組を実施する。
③豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援					
456	文スポ		復・総	郷土芸能復興支援事業費補助【文化振興課】	被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費を補助する。
457	文スポ		総	民俗芸能伝承促進事業費【文化振興課】	民俗芸能の伝承を促進するため、民俗芸能フェスティバルを開催する。
458	教委		復	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業)【生涯学習文化財課】	被災した博物館や文化財収蔵施設からレスキューされた文化財等の復旧支援のため、当該市町村が被災文化財の洗浄や薬品処理、仮設保管場所の整備等を行うための委託(平成27年度から補助)を、国の補助制度を活用し実施する。
459	教委		復	遺跡調査事業費(遺跡調査事業)【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波により被災した沿岸市町村の復興に係り、当該市町村における埋蔵文化財調査を支援することにより、復興計画の円滑かつ迅速な進行に資する。
460	文スポ		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。
461	教委		復・総	芸術文化振興事業費(高校生文化活動支援事業)【生涯学習文化財課】	岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。
462	教委		復・総	芸術文化振興事業費(岩手県中学校文化連盟補助)【生涯学習文化財課】	岩手県中学校総合文化祭の開催及び全国中学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。
463	教委		復	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【生涯学習文化財課】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した小・中学校及び高等学校の生徒を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等を補助する。
464	文スポ		復	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	被災した児童生徒の心の復興を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、文化芸術に触れる機会を提供する。
465	教委		総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。
466	教委		総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。
467	文スポ		総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	平泉世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築する。
468	文スポ		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全県的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。
469	文スポ		復・総	訪日外国人向け伝統文化鑑賞・体験プログラム開発事業費【文化振興課】	伝統文化の魅力を国際的に発信するため、訪日外国人向けに伝統文化の鑑賞・体験プログラムを開発する。
470	文スポ		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
13,775	13,775	a	a	継続	市町村の地方創生の推進に向け、県と県内大学が連携し、市町村の地方創生総合戦略の推進を支援します。
3,725,870	3,725,870	—	a	継続	大学の運営基盤を強化し、岩手の活力創出に貢献できるよう、同大学の運営を支援します。
3,384	3,384	a	a	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターの配置など、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実や地域間の連携強化に向けた取組を継続して実施します。
13,903	13,903	a	a	拡充	ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、日本を代表するポップカルチャーとして世界的に注目を集める「マンガ」を活用し、国内外に向けた本県文化の魅力発信に取り組みます。
(3,384)	(3,384)	a	a	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターの配置など、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実や地域間の連携強化に向けた取組を継続して実施します。
(13,903)	(13,903)	a	a	拡充	ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、日本を代表するポップカルチャーとして世界的に注目を集める「マンガ」を活用し、国内外に向けた本県文化の魅力発信に取り組みます。
17,018	17,018	a	a	継続	文化芸術が持つ「創造性」と若者が持つ「活力」の融合を図る「いわて若者文化祭」開催等の取組を継続して実施します。
24,073	18,776	a	a	継続	国体・大会レガシーの継承・発展を図るため、専門人材である文化芸術企画調整マネージャーの配置を継続し、各地域の文化芸術活動支援ネットワーク等と連携しながら、文化芸術振興施策の拡充・強化に向けた取組を継続して実施します。
10,000	0	c	c	継続	被災地の郷土芸能団体の活動再開に当たり、民間団体からの助成等、県以外から支援を受けて活動再開に至る団体があったこと等から、補助件数が見込みを下回りました。活動再開を望む郷土芸能団体のニーズは充足されていることから、今後も市町村や関係機関等と連携し、県の補助制度をはじめとする様々な支援制度を活用しながら、郷土芸能団体の活動再開を支援していきます。
2,314	2,314	a	a	継続	民俗芸能の伝承促進に向けて、伝承活動の活発化と後継者の育成を図るため、公演機会の提供等の取組を継続して実施します。
395,147	197,574	a	a	継続	被災した博物館の収蔵品の修復等の支援に引き続き取り組みます。
8,616	2,622	a	a	継続	復興関連事業が進んだことに伴い、他県からの派遣職員による支援は終了し、調査経費についても大幅な縮減を行ったものの、発掘調査を要する箇所が一定程度見込まれることから、引き続き事業を継続します。
3,565	3,565	b	b	継続	事業の対象となる児童生徒数は減少していますが、次代の文化芸術の担い手育成に向けて県内各地の児童生徒に等しく機会提供することが重要であることから、今後も市町村と連携し、優れた文化芸術の鑑賞機会を提供する取組を継続して実施します。
9,320	9,320	b	a	継続	生徒の技量向上を目的とするセミナーサポートの回数は内容の効率的な見直しにより計画値を下回りましたが、全国高総文祭の入賞者数は団体・個人共に目標値を達成している状況から、引き続き、創作技量、演技技術等の向上を図る体験や発表の機会を提供し、高校生の文化活動の支援に取り組みます。
1,400	1,400	a	b	継続	県内中学生の文化活動を活性化させるためにも、支援に継続して取り組みます。
4,636	0	b	b	継続	児童生徒数の減少に伴う文化部員数の減少はあるものの、被災した児童・生徒の文化活動を支援するため、継続して取り組みます。
8,730	0	a	c	継続	クラス単位や部活動等、少人数単位での利用が増えているため参加者数が伸び悩んでいますが、参加者の満足度は高いことから、被災地の児童生徒のニーズに合わせて内容を調整しつつ、気軽に文化芸術に触れられる機会の提供を継続して実施します。
307,775	296,553	a	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立博物館を運営します。
444,067	385,437	a	b	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立美術館を運営します。
10,933	10,933	c	b	継続	地域の文化芸術振興に係るワークショップの取組が順調に進んだことから、参加者のスケジュールに配慮して開催回数を調整した結果、開催回数が計画値を下回りました。平成29年度には、ワークショップの成果を踏まえて立ち上げられた若者団体が新たな文化芸術イベント「まつりフェス！」を開催し、関係者から高い評価を受けています。引き続き、海外との絆を生かして地域における文化芸術振興を図る取組を進めます。
9,252	9,252	a	a	継続	文化芸術に親しむ機会の提供や文化芸術を生かした地域づくりを県内全域で推進するため、岩手芸術祭と連動し、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を継続して実施します。
6,084	1,217	a	a	継続	岩手の伝統文化の魅力の国際的な発信を通じて豊かな伝統文化の継承・発展を図るため、訪日外国人向けの鑑賞・体験プログラムの開発を継続して実施します。
9,410	9,410	a	a	継続	県内におけるアール・ブリュットの更なる振興を図るため、アール・ブリュット作品の発表機会であり県民が作品に触れ理解を深める機会である展示会の開催等の取組を継続して実施します。

【政策V】108事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
471	文スポ		総	障がい者芸術活動支援事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、取組実態調査やワークショップによる支援者育成を行うとともに、障がい者芸術作品の評価や作者の権利擁護のあり方について県の方針を策定する。
472	文スポ		総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の文化活動の振興を図るため、岩手県長寿社会健康と福祉のまつり事業（文化関連イベント）の経費の一部を補助する。
④文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成					
(452)	文スポ	再	総	いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】	岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいて、文化芸術活動支援ネットワークによる支援活動や情報発信を実施する。
⑤世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組					
473	教委		総	文化財保護推進費（平泉文化研究機関整備推進事業）【生涯学習文化財課】	平泉文化の総合的研究基本計画による共同研究を実施するとともに、平泉文化フォーラムを開催する。
474	文スポ		総	世界遺産登録推進事業費（平泉世界遺産登録推進事業）【文化振興課】	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、平泉の文化遺産の価値や保存管理の重要性について周知を図るとともに、拡張登録に向けた取組を実施する。
475	教委		総	縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産暫定リストに記載されている「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、4道県（北海道・青森県・秋田県・岩手県）が共同して世界遺産登録に向けた取組を推進する。 ・構成資産（16資産）のうち本県関係：御所野遺跡（一戸町）
476	文スポ		総	世界遺産登録推進事業費（縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費）【文化振興課】	世界遺産暫定リストに記載されている「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、4道県（北海道・青森県・秋田県・岩手県）が共同して世界遺産登録に向けた取組を実施する。 ・構成資産（16資産）のうち本県関係：御所野遺跡（一戸町）
477	文スポ		総	世界遺産登録推進事業費（明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業）【文化振興課】	世界遺産「明治日本の産業革命遺産」について、8県11市が共同して世界遺産の価値等の普及や世界遺産委員会決議事項への対応等の取組を実施する。 ・構成資産候補のうち本県関係：橋野鉄鉱山（釜石市）
478	文スポ		総	平泉文化遺産ガイダンス施設整備事業費【文化振興課】	「平泉の文化遺産」を総合的に紹介、情報発信するため、「平泉の文化遺産」ガイダンス施設の整備に係る基本計画を策定するとともに、基本設計等を実施する。
【政策項目32：多様な文化の理解と国際交流】					
①コミュニケーション及び生活支援の充実					
(489)	政策	再	総	国際交流センター管理運営費【国際室】	県民と外国人との交流を図る国際交流・協力活動の拠点とするためいわて県民情報交流センター内に開設している国際交流センターの管理運営を委託する。
②海外とのネットワークの形成					
479	政策			語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	外国青年招致事業を活用することにより、国際交流員を招致し、本県の国際交流・協力を推進するため、翻訳・通訳対応や、地域における国際交流活動支援等を行う。
480	政策		総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	県内大学等で学ぶ外国人留学生への支援や海外研修員の受入れ等を行うことにより、海外ネットワークの維持拡大を図る。
481	政策			海外県人会連携支援事業費【国際室】	本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動経費の補助や移住高齢者への賀詞贈呈を行う。
482	政策		総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	産学官連携組織「いわてグローバル人材育成推進協議会」を立ち上げ、海外留学の支援や留学前後の地域内インターンシップ機会の提供など、岩手の将来を担うグローバル人材の育成やその活用に向けた取組を推進する。
483	政策		総	グローバルいわて推進事業費【国際室】	国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進を目的として、世界と岩手をつなぐグローバル人材の育成のため、高校生の海外派遣研修の実施、雲南省との交流の促進、世界とつながる若者の活動支援等に取り組む。
484	教委			グローバルいわて推進事業費（希望郷いわてグローバル人材育成事業）【学校教育課】	イングリッシュキャンプと課題解決的な体験を組んだ海外派遣研修を実施し、将来の人口減少社会において、地域社会を担う高度な課題解決能力を有する人材や国際社会で活躍し岩手の発展に貢献する人材を育成する。
485	教委		総	指導運営費（いわて高校生留学促進事業）【学校教育課】	高校生の留学等を通じたグローバル人材育成のため、県内の留学希望の高校生への留学支援や学校へ講師を派遣する。
486	教委		総	指導運営費（スーパーグローバルハイスクール推進事業）【学校教育課】	指定校生徒の海外派遣や国際化を進める国内の大学・企業等との連携を通じて、コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養を身に付けたグローバル人材の育成を推進する。
③多文化共生理解支援の充実					
487	政策			岩手県国際交流協会運営費補助【国際室】	国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら地域社会の構成員として共に生きていくような多文化共生の地域づくりを推進する。
488	政策		総	地域多文化共生推進費補助【国際室】	国際交流・多文化共生の推進を図るため、公益財団法人岩手県国際交流協会が行う市町村等と連携した外国文化・スポーツイベントや災害時の在住外国人支援体制構築等の取組に対する補助を行う。
④国際交流等の拠点の機能充実					
489	政策		総	国際交流センター管理運営費【国際室】	県民と外国人との交流を図る国際交流・協力活動の拠点とするためいわて県民情報交流センター内に開設している国際交流センターの管理運営を委託する。
【政策項目33：豊かなスポーツライフの振興】					
①スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進					
490	文スポ		総	生涯スポーツ推進費（地域スポーツ推進事業）【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
1,970	1,219	a	a	継続	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者の文化芸術を通じた健康づくり活動等を推進する取組を継続して実施します。
(3,384)	(3,384)	a	a	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターの配置など、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実や地域間の連携強化に向けた取組を継続して実施します。
1,500	1,500	a	a	継続	平泉文化に係る共同研究や平泉文化フォーラム開催等により、平泉文化の解明と発信に引き続き取り組みます。
46,749	20,644	a	a	継続	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録の実現に向け、拡張登録検討委員会や国際会議を開催するなど国内外の専門家の意見を集約しながら推薦書の策定を進めるとともに、世界遺産を次世代に確実に継承するため、「平泉の文化遺産」の価値や保存管理の重要性を児童生徒に伝達していく取組を継続して実施します。
8,126	8,126	a	a	継続	縄文遺跡群の世界遺産登録に向け、事務局である青森県等と協力し、学術会議の開催や文化審議会での指摘を踏まえた推薦書案の改訂など、世界遺産登録実現に向けた取組を継続します。
1,711	1,711	a	a	継続	一戸町「御所野遺跡」を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録の早期実現に向けて、価値等の普及や登録後を見据えた機運醸成を図る取組を継続して実施します。
5,722	5,722	a	a	継続	「明治日本の産業革命遺産」の価値等の普及や世界遺産委員会決議事項への対応等の取組を推進するとともに、世界遺産を次世代へ確実に継承するため、「橋野鉄鉱山」の価値や保存管理の重要性を児童生徒に伝達していく取組を継続して実施します。
38,011	38,011	a	a	継続	「平泉の文化遺産」の世界遺産登録10周年となる平成33年度のオープンを目指し、展示設計や建物の実施設計を実施します。
(18,107)	(18,107)	a	b	継続	国際化の進展に伴い、在住外国人が増加するとともに、県民の国際活動が活発化してきており、国際交流等の情報提供、在住外国人に対する生活支援、県民と外国人との交流を図る国際交流・国際協力活動の拠点施設として引き続き機能の充実を図っていきます。
15,390	15,348	a	b	拡充	地域における国際交流を推進するために、国際交流員や外国語指導助手の招致は必要であり、受入市町村、招致対象国の拡大など、事業の拡充を図っていきます。
9,291	9,291	a	a	継続	国際戦略ビジョンの基本戦略に掲げる世界と岩手をつなぐ人材とのネットワーク構築の強化のため、引き続き海外研修員の受入れや県内留学生の支援を行います。
1,370	1,370	a	a	継続	海外における国際交流拠点の維持や拡大等のため、今後も引き続き県人会の活動経費の助成を行います。
3,576	3,576	a	a	継続	今後も引き続き、産学官連携組織「いわてグローバル人材育成推進協議会」において、大学生の海外留学の促進やその成果を地域産業に還元するためのインターンシップ促進等に取り組みます。
17,329	17,329	b	b	廃止・休止 (統合・新規)	H29年3月に策定した「いわて国際戦略ビジョン」の基本戦略である「ネットワークの強化と多文化共生の推進」に基づき、多面的な交流の担い手となるグローバル人材の育成に取り組むため、高校生の派遣先及び研修内容を見直して、新規事業として要求することとしています。
8,777	8,777	a	b	終了	事業期間満了のため、平成29年度で終了しますが、グローバルな視点を持った岩手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を、引き続き関係機関と連携し継続します。
5,678	0	a	a	継続	国際経験豊富な講師の話聞くことは、グローバルな視点を持って考え行動できる人材育成に有効であることから、取組を継続します。
9,002	0	a	a	継続	盛岡一高の指定は平成27年度から平成31年度までの5年間であることから、取組を継続します。
17,557	17,557	a	a	継続	国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進及びこれらを担うグローバル人材の育成のため、引き続き、本県の国際化推進の中核的組織である(公財)岩手県国際交流協会の基盤を強化していきます。
5,000	5,000	a	a	継続	国際交流・多文化共生を更に推進するため、引き続き、(公財)岩手県国際交流協会が市町村と連携して実施する外国文化・スポーツイベントや災害時の外国人支援体制構築の取組を支援します。
18,107	18,107	a	a	継続	国際化の進展に伴い、在住外国人が増加するとともに、県民の国際活動が活発化してきており、国際交流等の情報提供、在住外国人に対する生活支援、県民と外国人との交流を図る国際交流・国際協力活動の拠点施設として引き続き機能の充実を図っていきます。
2,314	2,314	b	a	継続	県民が年齢・体力・競技レベルに応じて地域で気軽にスポーツに取り組むことができる環境を整備するため、市町村との連携や相互のネットワーク化等により総合型地域スポーツクラブの活動の活性化を図る取組を継続して実施します。

【政策V】108事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
491	文スポ		総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者のスポーツ活動の振興を図るため、岩手県民長寿体育祭や全国健康福祉祭への参加等の取組を支援する。
②中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進					
492	文スポ		総	体育大会開催、派遣事業費（東北大会派遣費補助）【スポーツ振興課】	国体の東北ブロック予選会を兼ねた東北大会等に参加する選手団派遣経費の一部を補助する。
493	文スポ		総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズを育成するとともに本県のトップアスリートの活動を支援する。
494	文スポ		総	希望郷いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。
495	文スポ		総	希望郷いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、全国トップレベルの優秀な指導者の招聘や研修活動等を支援する。
496	教委		復	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助【保健体育課】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で甚大な被害を受けた沿岸被災地域の生徒に対して、東北大会等上位大会に出場できるよう支援する。
③スポーツ医・科学サポートの推進					
497	文スポ		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ推進課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。
④第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進					
⑤スポーツの振興による地域活性化の促進					
498	文スポ		復・総	ラグビーワールドカップ2019開催準備費【ラグビーワールドカップ2019推進課】	ラグビーワールドカップ2019™日本大会の開催12都市の1つとして、県と釜石市が共同開催する「釜石開催」の準備を進める。
499	文スポ		復・総	スポーツ振興戦略推進費【スポーツ振興課】	スポーツ振興を通じた地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた地域振興に取り組むとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた機運醸成の取組を実施する。
⑥障がい者スポーツの振興					
500	文スポ		総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」のレガシーを生かし、パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、本県の障がい者トップアスリートの活動を支援する。
501	文スポ		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
36,073	36,073	c	c	継続	東北大会は国体予選会を兼ねていますが、国体開催県は予選が免除されることから選手のコンディションを考慮して予選会出場を見合わせるケースが多く、平成28年度は派遣競技数・派遣人数ともに目標を下回りました。平成29年度以降においても、選手団派遣経費の補助を継続して実施します。
27,401	27,401	a	a	継続	オリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートを輩出するため、本県選手の育成・強化に向けた取組を継続して実施します。
180,571	180,571	a	a	継続	本県選手の競技力の維持・向上を図るため、競技団体等が行う強化事業に対する支援を継続して実施します。
16,580	16,580	a	a	継続	本県選手の競技力の維持・向上を図るため、指導者育成の取組に対する支援を継続して実施します。
36,954	0	c	c	継続	競技大会での敗退などにより目標値に至らなかった競技はあるものの、今後も被災した生徒が東北大会等上位大会に出場できるよう継続して支援します。
25,155	25,149	a	a	継続	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、スポーツ医・科学に基づくサポートを継続して実施します。
420,090	416,930	a	a	拡充	ラグビーワールドカップ2019™釜石開催の成功に向けて、平成29年4月に発足した釜石開催実行委員会が中心となって、県全体の開催機運醸成や観客等の受入態勢の整備に取り組みます。
65,341	33,749	a	a	拡充	スポーツ振興を通じた地域活性化を図るため、国内外の各種スポーツ大会・合宿の誘致に向けた「いわてスポーツコミッション」の取組や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン登録、事前合宿誘致、開催機運醸成、聖火リレー実施体制整備等に向けた取組を拡充して実施します。
4,837	4,837	a	a	継続	パラリンピック等の国際大会で活躍する障がい者トップアスリートを輩出するため、本県選手の育成・強化に向けた取組を継続して実施します。
24,966	20,405	a	b	継続	障がい者スポーツの振興を図るため、障がい者スポーツ推進組織の充実や障がい者スポーツ指導員の養成、スポーツ教室・競技大会等の開催などの取組を継続して実施します。

【政策Ⅵ】31事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目34:地球温暖化対策の推進】					
①県民運動の推進					
502	環境			地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進費)【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量を削減するため、「温暖化防止いわて県民会議」を中核として県民運動を展開するとともに、エコドライブの普及や「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定等を実施する。
503	環境			地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進センター事業費)【環境生活企画室】	県民や事業者が、省エネルギー活動への理解をより一層高め、身近にできる取組を継続的かつ効果的に実践できるよう、地球温暖化防止活動推進員の派遣など岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施する。
504	環境			地球温暖化対策事業費(事業者向けLED導入促進事業)【環境生活企画室】	県内の中小事業者等の温暖化対策を推進するため、省エネ効率が高く、長寿命であるLED照明の導入に係る経費の一部を補助する。
(587)	政策	再	総	バス運行対策費【地域振興室】	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。
②再生可能エネルギーの導入促進					
505	環境		復	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	被災住宅等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部補助を実施するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施する。
506	環境		総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	大規模発電等を行う事業者を支援するため、低利融資を実施する。
507	環境		復	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費【環境生活企画室】	「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、防災拠点等(庁舎、病院、社会福祉施設等)への太陽光発電・蓄電池、木質バイオマスボイラーなど再生可能エネルギーの導入を実施する。
508	環境			水素活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	再生可能エネルギーによる電力自給率倍増目標達成に向け、関係者との検討の場を設置し、再生可能エネルギーから生成する水素の活用等の可能性に関する調査研究を実施する。
(216)	農水	再		小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	土地改良区等の維持管理費の軽減に向け、農業水利施設を活用した小水力発電施設の設置を行う。
③地域のバイオマスの総合的な利活用の促進					
(217)	農水	再	総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業体と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し導入を支援する。
(218)	農水	再		里山再生エネルギー活用調査・普及事業費【林業振興課】	小型木質バイオマス発電施設の導入可能性調査を行い、更なる木質バイオマスエネルギー利用を促進する。
④地球温暖化に伴う影響への適応					
【政策項目35:循環型地域社会の形成】					
①廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進					
509	環境			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。
②公共関与による産業廃棄物処理体制の構築					
510	環境			産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	「いわてクリーンセンター」への運営支援により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。
511	環境			廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	PFI方式により整備した「いわて第2クリーンセンター」の適正な運営の確保により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。
512	環境			産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	いわてクリーンセンターの後継となる公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に向けた取組を進めるため、事業主体である(一財)クリーンいわて事業団に対し、施設整備に要する資金の貸付け等を実施する。
③産業廃棄物の適正処理の推進					
513	環境			廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	産業廃棄物の適正処理の指導やパトロールの実施等により、不法投棄の未然防止の取組を実施する。
④青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及					
514	環境			県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指し汚染土壌対策等を実施する。
【政策項目36:多様で豊かな環境の保全】					
①豊かな自然との共生					
515	環境			希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	岩手県希少野生動植物の保護に関する条例に基づき、希少野生動植物生息・生育状況の確認等を実施する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
3,013	2,205	c	c	継続	エコドライブ講習会等の開催回数については、平成28年度から自動車運転免許試験場等で開催する参集型の講習会へ変更したことや、平日以外の開催としたこと等により、事業者からの参加者数が減少し目標値を下回る結果となりました。温室効果ガス排出削減に向け、温暖化防止いわて県民会議構成団体と連携した効果的な普及啓発の継続や、省エネに取り組む事業者の認定等を引き続き行います。また、エコドライブ講習会については、今年度からより幅広くエコドライブを学ぶための座学による講習会を行い、更なる意識啓発を図ります。
10,379	2,267	a	b	継続	県民や地域による自主的・主体的な取組を促進するため、引き続き、岩手県地球温暖化防止活動推進センターと連携しながら各種事業を展開し、普及啓発等を行ってまいります。
7,648	0	a	a	継続	県内の中小事業者等における地球温暖化対策の推進及び産業廃棄物の発生抑制を図るため、事業周知等を引き続き行い、LED化を推進します。
(244,877)	(244,877)	—	b	継続	人口減少等の影響により、生活交通路線の多くは採算面で維持することが困難な状況であることから、路線改善に関する取組と併せて、引き続き本事業により支援を行います。
59,160	2,769	c	c	継続	平成28年度は、復興に伴う面的整備の途上であること等から、目標値を下回る結果となりました。沿岸被災市町村においては、高台造成地の整備等と併せ、今後も住宅再建が進んでいくことから、被災者支援の一環として、被災家屋等太陽光発電導入費補助金を継続してまいります。
1,690,000	0	b	a	継続	地球温暖化防止や再生可能エネルギーの導入促進のため、引き続き制度の周知を図るとともに、設置にあたり障害となる資金調達面での支援を行います。
1,083,259	189,565	c	c	継続	平成28年度は、復興に伴う施設整備時期の見直し等により、補助件数は目標値を下回る結果となりました。沿岸市町村においては、平成32年度までの事業期間の延長が国に認められていることから、引き続き、まちづくりの進捗と併せて着実な事業の執行を行います。
4,915	1,229	a	a	拡充	再生可能エネルギーの最大限の導入を図るため、本県における水素利活用について平成28年度に設置した勉強会等を通じて検討を進めていき、事業可能性調査や実証事業等の導入を図ります。
(108,925)	(42,913)	a	a	継続	農業用水が有する再生可能エネルギーの活用を促進するため、農業水利施設を活用した小水力発電の導入を支援します。
(608)	(152)	a	b	継続	木質バイオマス利用を促進するため、引き続き、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ設備導入の指導等を行います。
(984)	(246)	a	a	継続	引き続き、小型木質バイオマス発電施設の導入可能性調査を行い、更なる木質バイオマスエネルギー利用を促進します。
175,871	137,658	b	b	継続	県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、3R推進キャラクターを活用した効果的な啓発活動の実施、廃棄物排出抑制やリサイクル等の取組を行う場合の事業者の支援などに取り組みます。
378	378	a	a	継続	産業廃棄物の適正処理と自県内処理を進めるため、引き続き、いわてクリーンセンターの安定的な運営を支援します。
2,513	2,513	a	a	継続	いわて第2クリーンセンターの適切な事業運営のため、運営モニタリングを実施するなど、引き続き、必要な支援を行います。
468,675	459,908	a	a	継続	新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場の事業主体である(一財)クリーンいわて事業団における実施設計、用地取得や環境影響評価等の業務の円滑な進捗に向けた支援を推進します。
33,818	4,724	a	a	継続	排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対する監視・指導に引き続き取り組み、産業廃棄物の適正処理を推進します。
296,983	184,302	a	a	継続	青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指し汚染土壌対策等を実施してまいります。
723	723	a	a	継続	現状に則した保護施策を展開するため、希少野生動植物の生育・生息状況調査等による実態把握に継続して取り組みます。

【政策VI】31事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
516	環境		総	希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	本県が全国でも有数の生息地となっているイヌワシの保護等を推進するため、イヌワシへの給餌や営巣地の補修等を実施する。
517	環境			野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	人身被害等が深刻なクマ等について、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、モニタリング調査や被害防止のための啓発活動を実施する。
518	環境		総	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(シカ捕獲対策)【自然保護課】	農林業被害が深刻なシカについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに捕獲を推進する。
519	環境		総	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	若者の狩猟への参入を促すとともに、若者狩猟者の組織化を進め、中長期的及び安定的な担い手の確保の枠組みを形成するため研修会等を開催する。
520	環境			指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(鳥獣被害防止緊急対策)【自然保護課】	本県への侵入初期段階にあるイノシシについて地域ぐるみの捕獲体制の整備を進めるとともに、五葉山周辺の二ホンザルについて効果的な対策を実施できるように関係市町による連携体制を整備する。
(161)	農水	再	総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費を補助する。
②自然とのふれあいの促進					
521	環境		総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	自然公園における自然景観や動植物を保護し、適正な公園利用について利用者に対して指導を行うとともに、自然公園施設の適正な維持管理を図る。
522	環境			生物多様性推進事業費【自然保護課】	生物多様性地域戦略の推進に必要な自然環境の基礎データの集約や生物多様性上重要な地域の保全活動を実施する。
③良好な大気・水環境の保全					
523	環境		総	環境保全費(大気汚染監視設備整備事業)【環境保全課】	県民の健康の保護及び快適な生活環境の保全を維持するため、大気汚染の状況を常時、監視測定する体制を構築する。
④水と緑を守る取組の推進					
524	環境		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を把握し、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。
(211)	農水	再		いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【農業振興課】	水資源のかん養など森林の公益的機能の維持増進を図るため、強度間伐により、針葉樹と広葉樹への混交林誘導伐を実施する。
525	環境			水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	水の有効利用や水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の顕彰、情報発信等を実施する。
(192)	農水	再	総	資源向上支払事業費【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。
(193)	農水	再	総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	農地・農業用施設の持つ多面的機能を発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業②保全活動を行う推進事業③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。
(191)	農水	再	総	農地維持支払交付金【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。
(215)	農水	再	総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	本県の貴重な森林資源である松林を松くい虫被害からの保全を図るため、防除対策を重点的かつ総合的に実施する。
(109)	農水	再	総	森林計画推進事業費【森林整備課】	森林法第5条に基づき、地域森林計画を樹立する。
⑤北上川清流化対策					
526	環境			休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑廃水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施する。
⑥環境負荷低減への自主的取組の促進					
527	環境			水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)【環境保全課】	化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施する。
⑦環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進					
528	環境		総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	県民等の環境学習を支援するため、環境アドバイザーの派遣や出張環境学習会の開催など環境学習交流センターを拠点とした取組を推進する。
529	環境		総	環境王国を担う人づくり事業費【環境生活企画室】	北東北三県共通小学生向け副読本の作成、企業等による環境学習支援を実施する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
3,268	3,263	a	c	継続	平成28年度のクマによる人身被害件数は17件(過去10年間平均 12.9件)となっており、クマ等の個体群の維持・安定を図りながら、農林業被害や人身被害防止等に向けて、モニタリング調査などに継続して取り組みます。
111,490	37,756	a	a	継続	生息数が増加、生息域が拡大し、自然生態系や農作物等への被害が深刻化しているシカについて、モニタリング調査による実態把握や捕獲に継続して取り組みます。
1,356	1,356	a	a	継続	野生鳥獣の個体数管理の担い手である狩猟者を確保するため、研修会等の開催を継続して取り組みます。
4,249	1,257	b	a	継続	生息域が拡大し、自然生態系や農作物等への被害が懸念されるイノシシのモニタリング調査による実態把握や捕獲等に継続して取り組みます。
(183,657)	(597)	a	b	継続	野生鳥獣による農作物被害は、依然として甚大であることから、引き続き、侵入防止策の整備や有害捕獲の推進など、地域の主体的な活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証・普及、指導者育成等に取り組みます。
3,565	3,565	a	c	継続	携帯トイレ所持率については、28年5月に崩落した河原の坊コースが閉鎖され、登山時間が短い小田越コースが中心となり、携帯トイレを必要としない方が増えたことから、目標値を下回りました。今後は、河原の坊コースの課題及び対策について検討を行うとともに、ボランティア等の協力のもと早池峰地域の保全対策を実施します。また、ボランティアの高齢化対策として、大学などに働きかけ若者のボランティア参加が増えるよう取り組みます。
197	197	a	a	拡充	市町村や地域住民、ボランティア等と連携し、生物多様性地域戦略に基づき、地域の特性や固有の生態系の保全に配慮した自然環境保全対策に取り組みます。なお、それらの基礎的資料となる自然環境保全指針の見直しに取り組みます。
13,362	13,362	a	a	継続	県内各地に大気自動測定機を設置し、大気汚染状況を常時監視する体制を確保するとともに、引き続き、県民への適時・適切な情報提供を行います。
1,258	0	a	b	継続	次代を担う児童・生徒等に対する水環境保全意識の涵養を図るため、出前講座や指導者講習会などを実施し、水生生物調査への一層の参加促進に取り組みます。
(682,559)	(0)	c	b	継続	復興工事や平成28年台風第10号災害の復旧作業に伴う伐採作業員の不足で生じた間伐作業の遅れにより、目標を達成できませんでした。強度間伐により、水資源のかん養など森林の公益的機能の維持増進を図るため、引き続き、森林組合等による事業実施の働きかけ、森林所有者への制度周知に取り組みます。
1,379	0	a	—	継続	各地域における環境保全活動等を促進するため、活動の顕彰や、団体の交流促進のための交流会等の開催などの取組を行います。
(2,448,500)	(796,500)	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。
(20,658)	(0)	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を支援します。
(1,641,787)	(547,262)	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水等を守る地域共同活動を促進します。
(199,712)	(87,616)	c	a	継続	被害先端地域における徹底監視及び徹底駆除を進める一方で、被害まん延地域の樹種転換を進める基本方針のもと、駆除効果の高い被害木を選択的に駆除した結果、駆除量が減ったものです。また、被害量についても3年連続で減少している状況です。引き続き、被害先端地域における徹底監視及び徹底駆除を進めるとともに、被害まん延地域では重要松林の防除に取り組みます。
(46,223)	(30,697)	a	a	継続	地域森林計画は、森林法に基づき、県が本県民有林の整備・保全の方向性を定めるものであることから、引き続き地域森林計画の樹立を含め、森林計画制度の適切な運用に取り組みます。
663,517	173,570	a	a	継続	国と連携しながら坑廃水の中和処理と、新中和処理施設の維持管理を継続していきます。また、新中和処理施設の見学や鉱山跡地での植樹活動の支援及び啓発活動等を通じて県民意識の醸成を図っていきます。
367	0	a	a	継続	環境に配慮した事業活動を促進するため、事業者と住民が協働して取り組む「環境コミュニケーション」の普及を引き続き支援します。
24,079	18,714	a	a	継続	県民の環境に配慮した生活や行動が実践されるきっかけづくりとなるよう、環境学習交流センターの管理運営を通じて、多様な環境学習の機会を提供していきます。
9,699	9,699	a	b	継続	環境問題への意識が高い企業等を環境学習応援隊として登録するとともに、環境学習のための副読本の作成配布を行う等、様々な主体や年代における環境学習の充実を図ります。

【政策Ⅵ】31事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
⑧放射性物質に対する取組の推進等					
530	環境		復	放射線対策費【環境保全課】	放射性物質汚染対処特別措置法及び県の放射線量低減に向けた取組方針に基づく除染を推進するため、市町村に対する財政支援等を実施する。
531	環境		復	環境放射能水準調査費【環境保全課】	県内10局のモニタリングポストで空間線量率を常時監視するほか、県内の水道水、土壌等について放射性物質濃度の分析を行い、測定結果を速やかに公表する。
532	環境		復	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を促進するため、市町村が一時保管場所を設置する経費を支援する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
3,470	3,470	a	a	継続	放射性物質汚染対処特別措置法及び県の放射線量低減に向けた取組方針に基づき、市町村が行う除染等の取組を引き続き支援します。
29,442	3,387	a	a	継続	放射性物質による影響に対する県民の安全・安心に資するため、引き続き環境放射能測定を実施し、結果の速やかな公表に取り組めます。
11,442	11,442	c	a	継続	道路側溝汚泥等の一時保管場所の選定に時間を要したため目標値を達成できませんでした。 一時保管場所は、地域の実状に応じて整備する必要があるため、市町と連携して取組むとともに、一時保管場所の設置に係る経費について財政支援を行います。

【政策Ⅶ】61事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目37:産業を支える社会資本の整備】					
①復興道路等の整備推進					
533	県土		復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路及び市町村道(代行事業)に係る道路改築を実施する。
534	県土		復	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。
②交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進					
(533)	県土	再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路及び市町村道(代行事業)に係る道路改築、県内の観光ルートをつなぐ周遊ルート確立のための道路改築を実施する。
③港湾の復旧・整備と利活用の促進					
535	県土		総	港湾利用促進費【港湾課】	本県港湾の利用を促進することにより、沿岸地域の産業振興を図る。
536	県土			港湾改修事業費【港湾課】	県が管理する重要港湾及び地方港湾における港湾施設の整備・改良を行う。
537	県土		復	港湾災害復旧事業費【港湾課】	港湾施設の災害復旧を行う。
④いわて花巻空港の利用の促進					
538	県土		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【空港課】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。
【政策項目38:安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備】					
①多重防災型まちづくりの推進					
539	農水		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。
540	県土		復	海岸事業費【河川課】	防潮堤・水門等の海岸保全施設の新設・改良を実施する。
541	県土		復	三陸高潮対策事業費【河川課】	防潮堤・水門等の整備により河川津波対策を実施する。
(547)	県土	再	復	河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	東日本大震災津波により被災した公共土木施設の災害復旧事業を実施する。
②地震・洪水・土砂災害対策の推進					
542	農水			国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。
(203)	農水	再	総	防災ダム事業費【農村建設課】	農地・農業用施設の洪水被害を防止するため、洪水調節用のダムや農業用ため池の耐震性強化に向けた整備を行う。
(204)	農水	再	復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。
(205)	農水	再	復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	高潮や津波を受けるおそれのある農地海岸の災害発生を防止するため、海岸保全施設の新設及び改良を実施する。
(207)	農水	再	復	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。
(573)	県土	再	復・総	いわての住文化継承事業費【建築住宅課】	住宅の大規模地震被害の軽減を図るため、「第2期岩手県耐震改修促進計画」で定めている耐震化率の目標(平成32年度:85%)達成に向け、補助制度を利用した木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進する。
543	県土			建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	耐震改修促進法に定める耐震診断義務建築物等の耐震診断及び耐震改修を促進する。
544	県土			水防警報施設整備事業費【河川課】	河川の水位状況を把握し、水防団及び住民に情報提供(水位計、雨量計等のデータ)する水防警報施設の管理運営を行う。
545	県土			がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転経費等を補助する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
39,640,407	11,805,834	c	c	継続	平成28年8月の台風10号被害等の影響により完了箇所数が目標を下回りましたが、復興道路及び、復興道路を補完するアクセス道路等の整備であり、早期完成に向けて引き続き事業を推進します。
165,700	165,700	c	c	継続	H28年8月の台風10号被害等の影響により完了箇所数が目標を下回りましたが、復興道路を補完するアクセス道路等の整備であり、早期完成に向けて引き続き事業を推進します。
(39,640,407)	(11,805,834)	b	b	継続	県内各地の交流・連携や観光客の利便性の向上を図るため、引き続き事業を推進します。
2,384	2,384	a	c	継続	企業立地については、条件面で折り合いがつかず、成立まで至っていませんが、港湾の利活用を促進するため、荷主企業、物流事業者、クルーズ船運航会社等へのポートセールスに引き続き取り組みます。
2,310,000	1,191,800	a	b	継続	県が管理する港湾の機能拡充、各種改良を実施することにより、港湾機能の充実に向け継続して推進します。
7,738,584	1,198,914	a	a	継続	東日本大震災で被災した港湾施設は、復旧完了もしくは機能概成が図られたところであり、全箇所の完成に向けて継続して推進します。
124,168	105,894	a	c	継続	国際線の運航回数について、航空会社の路線計画見直し等の影響により目標を下回りましたが、いわて花巻空港の利用を促進するため、国内定期便については路線及び便数の維持・拡充に向けた取組を行うとともに、国際線については国際チャーター便及び定期便の誘致に向け引き続き取り組んでいきます。
4,517,894	2,259,577	a	c	継続	まちづくり計画との調整等に不測の日数を要し、防潮堤等の詳細設計の取りまとめに遅れが生じたことから、整備延長は目標値を達成できませんでした。今後、全区間の整備工事を本格化させ、概ね数十年から百数十年に起こり得る比較的頻度の高い津波(L1津波)を防護するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。
10,370,000	3,265,500	a	b	継続	防潮堤の整備は、関係機関との調整や現場での施工条件に伴う工法変更等に対応しながらも、一日も早く整備する必要があることから、引き続き早期の完成に向けて整備を推進します。
5,830,000	2,790,000	a	b	継続	防潮堤の整備は、関係機関との調整や現場での施工条件に伴う工法変更等に対応しながらも、一日も早く整備する必要があることから、引き続き早期の完成に向けて整備を推進します。
(29,604,787)	(4,067,331)	a	a	継続	東日本大震災津波で被災した公共土木施設の復旧事業であり、早期復旧に向け継続して推進します。
440,558	147,286	a	a	継続	内陸地域の市町村及び東日本大震災津波で浸水被害を受けた沿岸地域の市町村において、地籍調査を実施します。
(63,062)	(28,378)	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。
(823,320)	(267,697)	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。
(0)	(0)	a	a	継続	高潮や津波等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。
(1,605,956)	(777,936)	c	a	継続	大雨や地震等により発生する山地災害から県民の生命財産を守るため、引き続き、治山施設の整備等に取り組めます。なお、活動内容指標については、平成28年8月の台風第10号による被害や、被害の影響を受けた地区において、事業が年度内の完成に至らなかったため、実績値(実施地区数)が計画値を下回りました。
(24,036)	(21,390)	a	c	継続	耐震改修の必要性や重要性について住宅所有者の理解が深まらなかったため、耐震改修実施戸数は、目標を下回っています。地震対策として木造住宅の耐震化を進めるためには、住まいの耐震性を把握して頂くことが重要であり、引続き市町村等と連携のもと、ホームページや各種催しなどを通じた普及等に引き続き取り組みます。
48,787	48,787	a	a	継続	地震対策として建築物の耐震化を進めるために、補助事業を継続するとともに、市町村と連携し、建物所有者への指導等に引き続き取り組みます。
50,000	50,000	a	a	継続	県管理河川の水位情報等を県民に提供するソフト事業であり、水防活動や住民等の避難判断に利用されていることから、引き続き適切な点検・管理を実施します。
3,956	3,956	a	a	継続	本事業は土砂災害特別警戒区域内の住民の安全確保のため、ハード事業の代替手段として行うソフト施策であり、同事業に対する住民の関心も高いことから、引き続き、がけ崩れ危険住宅の移転支援に取り組んでいきます。

【政策Ⅶ】61事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
546	県土		復	河川改修事業費【河川課】	築堤・護岸等の河川改修事業を実施する。
547	県土			河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	公共土木施設の災害復旧事業を実施する。
548	県土			ダム事業費【河川課】	ダムの新設・改良を実施する。
549	県土		復	砂防事業費【砂防災害課】	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のための土石流対策等砂防設備整備を行う。
550	県土			総合流域防災事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定を行う。
551	県土			地すべり対策事業費【砂防災害課】	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のための地すべり対策を行う。(集水井工、鋼管杭工)
552	県土		復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	急傾斜地における土砂災害発生防止のための斜面崩壊防止対策施設整備を行う。
553	教委			校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎の改修を行う。
554	教委			校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、早期に老朽化した産業教育施設等の改修を行う。
555	教委		復	学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業)【教育企画室】	東日本大震災津波で被災した県立高田高等学校施設の災害復旧を行う。
556	教委			校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化により危険であり、かつ、耐震性の低い校舎棟等の改築を実施する。
(259)	保福	再	復	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた沿岸市町村の医療施設の復興を支援するため、移転・新築等に要する経費について補助する。
(260)	保福	再		公的医療機関復興支援事業費【医療政策室】	東日本大震災津波により被災した地域の医療提供体制の確保を図るため、公的医療機関(病院・診療所。県立病院を除く)の施設・設備整備に要する経費について補助する。
(262)	保福	再	復	県立病院再建支援事業費補助【医療政策室】	被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費について補助する。
③日常生活を支える安全な道づくりの推進					
(533)	県土	再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路及び市町村道(代行事業)に係る道路改築を実施する。
(534)	県土	再		地域道路整備事業費【道路建設課】	交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消を図る。
557	県土			道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路路面等の防災対策施設整備を実施する。
558	県土			県単凍雪害対策事業費【道路環境課】	冬季道路交通の円滑な確保のための防雪工事(消雪工、防雪棚)及び凍雪害防止工事(流雪溝、堆雪帯)を行う。
559	県土		総	県単交通安全施設整備事業費【道路環境課】	交通安全道路施設(道路照明、標識、カーブミラー等)の老朽化に伴い交換等を行う。
④信頼性の高い道路ネットワークの確立					
(533)	県土	再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路及び市町村道(代行事業)に係る道路改築、県内の観光ルートをつなぐ周遊ルート確立のための道路改築を実施する。
(534)	県土	再		地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。
(557)	県土	再	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路路面等の防災対策施設整備を実施する。
560	県土		復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	震災時の緊急輸送道路交通等を確保するため、橋梁の耐震補強を実施する。
561	県土		復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	道路防災点検で要対策判定の法面における落石対策等を行う。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
29,604,787	4,067,331	a	a	継続	平成28年台風第10号災害等の公共土木施設の復旧事業であり、早期復旧に向け継続して推進します。
4,919,277	2,149,394	a	a	継続	治水対策を実施するハード整備事業であり、依然、河川整備率が低い状況にあることから、継続して推進します。
1,645,847	1,374,597	a	a	継続	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き土石流対策等砂防設備整備を推進します。
882,500	565,250	b	c	継続	平成28年8月の台風10号災害対応等の影響により目標を下回りましたが、県内の土砂災害危険箇所14,348箇所について、国が目標とする平成31年度の基礎調査及び調査結果の公表完了に向けて取り組むとともに、並行して土砂災害警戒区域等の指定を強力に推進します。
5,750	2,875	—	a	継続	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き地すべり防止対策を推進します。
428,750	295,125	—	a	継続	急傾斜地における土砂災害発生防止のため、引き続き急傾斜地崩壊対策施設整備を推進します。
94,915	94,915	a	a	継続	特別教室棟など小規模施設の耐震化に計画的に取り組めます。
46,933	46,933	a	a	継続	産振棟など小規模施設の耐震化に計画的に取り組めます。
135,169	68,002	c	c	継続	艇庫・講義棟の復旧について、建設予定地である六ヶ浦漁港の災害復旧工事の遅れにより、本工事の着手が困難となったものです。今後、六ヶ浦漁港災害復旧工事等の進捗を踏まえ、艇庫・講義棟やグラウンド等の復旧を進めます。
284,162	278,548	a	a	継続	「岩手県耐震改修促進計画」に基づき、教室棟など大規模施設の耐震化に計画的に取り組めます。
(319,135)	(0)	c	b	継続	土地区画整理事業の進捗状況や用地選定の問題など、恒久施設建設地の確保に時間を要していることから、被災地における医療体制の確保を図るため、引き続き移転・新築に要する費用の補助を実施します。
(0)	(0)	a	a	終了	東日本大震災で被災した公的医療機関の再建等補助は、陸前高田市国保広田診療所再建整備(補助)が完了することから、事業終了となるものです。
(4,056,059)	(0)	a	a	終了	東日本大震災で被災した県立病院の再建等補助は、県立高田病院の再建整備(補助)が完了することから、事業終了となるものです。(補助実施件数は、県立山田病院及び県立高田病院の2病院となるもの。)
(39,640,407)	(11,805,834)	c	b	継続	平成28年8月の台風第10号被害等の影響により完了箇所数が目標を下回りましたが、信頼性が高く、安定した救急活動を支える道路や、冬期間の安全で円滑な道路交通を確保した道路の整備に向けて、引き続き事業を推進します。
(165,700)	(165,700)	c	b	継続	平成28年8月の台風第10号被害等の影響により完了箇所数が目標を下回りましたが、冬期間の安全で円滑な道路交通を確保した道路の整備に向けて、引き続き事業を推進します。
8,242,463	3,604,533	c	b	継続	通学中の児童や高齢者の安全を確保するため、通学路(小学校)における歩道整備を引き続き、推進します。平成28年8月の台風10号被害等の影響により完了箇所数が目標を下回りましたが、冬期間の安全で円滑な道路交通を確保した道路の整備に向けて、引き続き事業を推進します。
209,000	209,000	c	b	継続	平成28年8月の台風第10号被害等の影響により完了箇所数が目標を下回りましたが、冬期間の安全で円滑な道路交通を確保した道路の整備に向けて、引き続き事業を推進します。
1,201,078	1,201,078	a	c	継続	案内機能を強化した道の駅数について、H28.8月の台風第10号被害の対応を優先したことにより目標を下回りましたが、道の駅の利便性の向上を目指し、案内機能の強化を推進します。通学中の児童や高齢者の安全を確保するため、通学路(小学校)における歩道整備を引き続き、推進します。
(39,640,407)	(11,805,834)	a	a	継続	高速道路と並行する道路の整備による、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの整備に向けて、計画した代替路の整備は完了しましたが、引き続き、事業全体としてさらに必要な整備箇所について検討・実施していきます。
(165,700)	(165,700)	a	a	継続	高速道路と並行する道路の整備による、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの整備に向けて、計画した代替路の整備は完了しましたが、引き続き、事業全体としてさらに必要な整備箇所について検討・実施していきます。
(8,242,463)	(3,604,533)	c	b	継続	道路防災対策完了箇所数は、台風第10号による対策予定箇所の前後区間が被災し、道路啓開や災害復旧工事を優先したことにより、目標を下回りましたが、災害発生時の救助・救援活動や緊急物資輸送などに必要な道路を確実に確保出来るよう、引き続き道路防災対策を推進します。
380,000	380,000	b	b	継続	地震発生後の救助・救援活動や緊急物資輸送などに必要な道路を確実に確保出来るよう、路線における橋梁耐震化を推進します。
775,254	775,254	c	b	継続	道路防災対策完了箇所数は、台風第10号による対策予定箇所の前後区間が被災し、道路啓開や災害復旧工事を優先したことにより、目標を下回りましたが、災害発生時の救助・救援活動や緊急物資輸送などに必要な道路を確実に確保出来るよう、引き続き道路防災対策を推進します。

【政策Ⅶ】61事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目39:豊かで快適な環境を創造する基盤づくり】					
①復興まちづくり・住宅再建の促進					
562	県土		復	復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	復興実施計画に基づき、多重防災型まちづくり推進事業の一環として、アドバイザー等を派遣する。
563	県土		復・総	災害公営住宅整備事業費【建築住宅課】	災害公営住宅を建設し、東日本大震災津波で住宅を失った被災者に対し、恒久的な住宅の提供を行う。(想定供給戸数約5,000~6,000戸)
564	県土		復	地域優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	東日本大震災津波被災者の居住の安定を図るため、民間事業者が地域優良賃貸住宅を建設する場合に補助を行う。 ・災害復興型・通常型
565	県土		復	住宅再建相談事業費【建築住宅課】	東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、説明会・相談会の開催により住宅(自宅)の再建を促進する。
566	県土		復	災害公営住宅コミュニティ形成支援事業費【建築住宅課】	災害公営住宅のコミュニティ形成のため、入居者交流会、入居者相談会、コミュニティ形成支援員の配置を行う。
567	復興		復	被災者住宅再建支援事業費補助【生活再建課】	全壊又は半壊解体の被害認定を受けて、被災者生活再建支援金を受給した世帯に対し、自宅の再建に要する費用の一部を補助する。
②快適で魅力あるまちづくりの推進					
568	県土		復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	美しいまちづくりのため、景観学習や景観点検等を実施する。
(557)	県土	再		道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路路面等の防災対策施設整備を実施する。
569	県土			広域公園整備事業費【都市計画課】	岩手県公園施設長寿命化支援事業を導入し、公園施設の整備・維持修繕を実施する。
570	県土		復	土地区画整理事業費【都市計画課】	公共施設を整備・改善するとともに、宅地の利用増進を図り、良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を実施する。
571	県土		復	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	都市の基盤となり、都市内交通の円滑化や市街地の形成等を図るため、街路整備を実施する。
572	県土			水辺環境再生事業費【河川課】	多自然川づくりにより水辺環境を整備する。
③環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進					
573	県土		復・総	いわての住文化継承事業費【建築住宅課】	地域性に配慮した「岩手型住宅」の建設を支援する。
574	県土			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	民間事業者が建設管理した高齢者向け賃貸住宅へ補助した市町村に対して補助する。(建設費補助及び家賃減額補助)
④衛生的で快適な生活環境の確保					
575	県土			浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	浄化槽の設置・改築を行う者に対し市町村が補助する経費に対して補助する。(個人設置型)
576	県土			浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	市町村が行う浄化槽施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。
577	県土			下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	市町村の農業集落排水施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。
578	県土			下水道整備促進対策費【下水環境課】	市町村が行う公共下水道施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。
579	県土			小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	農業集落排水事業区域の国庫補助対象とならない公共マスから宅地内最終接合マスまでの30m超部分の排水路工事に対して補助する。
【政策項目40:社会資本の維持管理と担い手の育成・確保】					
①「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理等の推進					
580	県土			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、港湾課】	道路、河川等の維持管理を実施する。
(557)	県土	再	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路路面等の防災対策施設整備の実施をする。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
5,600	0	b	a	継続	住民主体の復興まちづくりを進めるため、アドバイザーによる支援が引き続き求められていることから、本制度の活用による復興まちづくりの支援に継続して取り組みます。
8,545,839	1,080,971	c	b	継続	面整備・宅地造成の遅れや戸数調整等に時間を要した関係で、事業に遅れが生じましたが、効率的な発注方法の選定や適切な工事監督を行うことにより、東日本大震災津波で住宅を失った被災者が、一日でも早く恒久住宅に入居できるよう、引き続き災害公営住宅の早期完成に向けて取り組みます。
155,000	40,000	a	c	継続	地域優良賃貸住宅を建設する民間事業者への補助を行うものでありますが、制度(家賃設定や入居者の要件等)について民間事業者の理解が深まっていないこと等から、補助戸数が目標を下回っています。引き続き民間事業者に事業の活用を促し、被災地における自力再建又は災害公営住宅入居以外のニーズに対応できるよう取り組みます。
8,331	0	a	a	終了	市町村が事業主体となったことから、事業を終了します。
13,035	0	a	a	継続	災害公営住宅のコミュニティ形成が円滑に進むよう引き続き事業を実施します。
1,352,094	0	—	c	継続	面整備事業の完成区画数が、第2期計画策定時の計画値を下回ったことに伴い、住宅再建に補助する当該事業の実績値も計画値(見込値)を下回りましたが、引き続き、被災者が一日も早く恒久住宅に移ることができるよう支援していきます。
1,684	1,684	b	b	継続	住民主体の美しいまちづくりを推進するため、引き続き取り組みます。
(8,242,463)	(3,604,533)	a	b	継続	引き続き、適切な無電柱化事業の推進を実施します。
1,583,731	391,138	a	a	継続	多様なニーズに対応している公園の適切な維持修繕のため、引き続き事業を実施します。
34,720	34,720	a	a	継続	適切な事業執行管理による公共施設の整備・改善と宅地の利用増進を図り、引き続き、良好な市街地形成を推進します。
525,000	169,530	a	a	継続	適切な事業執行管理による早期供用開始に努めることにより、引き続き、都市内交通の円滑化、市街地の形成、都市機能の集積等を推進します。
20,000	20,000	a	a	継続	引き続き、人と自然が調和する良好な水辺空間の保全と整備を推進します。
24,036	21,390	a	a	継続	岩手型住宅の普及を通じて、環境への配慮や県産材の活用等を推進するため、引き続き、広報等の取組を実施します。
2,880	2,880	a	b	継続	十分な戸数を確保するため、民間事業者による供給を促進する必要があることから、引き続き取組を実施します。
164,712	138,854	b	a	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
19,828	19,828	a	a	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
18,960	18,960	b	a	継続	適正な汚水処理の継続のため、農業集落排水の維持管理・更新に取り組みます。
18,588	14,688	b	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
500	500	a	b	継続	農業集落排水施設への接続を促進するため、継続して取り組みます。
7,710,178	6,756,544	—	—	継続	県が管理する道路・河川等の社会資本を管理運営するため、引き続き計画的・効率的な維持管理に取り組みます。
(8,242,463)	(3,604,533)	b	b	継続	更なるコスト縮減等に努め、予防保全型の修繕に取り組みます。

【政策Ⅶ】61事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
581	県土		復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	道路交通の円滑かつ安全な走行を確保するため、橋梁長寿命化計画に基づいて橋梁を補修する。
582	県土			公営住宅建設事業費【建築住宅課】	県営住宅の長寿命化型改善及び建替えを行う。
②住民との協働による維持管理の推進					
(580)	県土	再		道路維持修繕事業費【道路環境課】	道路施設の日常的・応急的維持管理(舗装補修、道路パトロール、道路清掃、草刈等)を行う。
(580)	県土	再		河川海岸等維持修繕【河川課、砂防災害課】	河川・砂防環境保全のための草刈等の維持管理等を実施する。
③担い手としての建設企業の育成・確保					
583	県土		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	建設投資が縮小する震災復興後を見据え、技術と経営に優れた地域の建設企業として存続・成長できるよう支援をする。
【政策項目41:公共交通の維持・確保と利用促進】					
①JR山田線の早期運行再開支援等					
②広域的な交通基盤の維持・確保					
584	政策		総	三陸鉄道運営支援対策費【地域振興室】	三陸鉄道の持続的運営を図るため、設備投資・維持経費等への補助を行う。
585	政策		総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【地域振興室】	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国、沿線市町村と分担して補助を行う。
586	政策		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【地域振興室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。
587	政策		総	バス運行対策費【地域振興室】	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。
588	政策		総	地域バス交通支援事業費補助【地域振興室】	生活交通路線を維持し、地域住民の福祉を確保するため、市町村が行う生活交通路線確保対策に係る経費を補助する。
(590)	政策	再	総	公共交通利用推進事業費【地域振興室】	公共交通の利用推進を図るため、公共交通活性化支援チームの運営やバスアセスメント等を実施する。
③地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援					
589	政策		総	地域公共交通活性化推進事業費補助【地域振興室】	鉄道等も含めた市町村の公共交通ネットワークの再編や既存路線の利用促進に係る事業に対して支援する。
590	政策		総	公共交通利用推進事業費【地域振興室】	公共交通の利用推進を図るため、公共交通活性化支援チームの運営やバスアセスメント等を実施する。
④公共交通の利用促進・商品力の向上					
591	政策		総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【地域振興室】	三陸沿岸地域の振興を図るため、三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付する。
(589)	政策	再	総	地域公共交通活性化推進事業費補助【地域振興室】	鉄道等も含めた市町村の公共交通ネットワークの再編や既存路線の利用促進に係る事業に対して支援する。
(586)	政策	再	総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【地域振興室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。
【政策項目42:情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進】					
①情報通信基盤の整備					
②携帯電話不感地域の解消					
592	政策		総	携帯電話等エリア整備事業費補助【情報政策課】	無線通信用施設及び設備を整備する市町村に対して補助する。
③ICT利活用による地域活性化					
593	政策		総	地域情報化推進費【情報政策課】	ICTを利活用した県の施策について専門的な観点から助言等を行う、「いわてICT利活用戦略会議」の運営等を行う。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
405,542	229,246	a	a	継続	岩手県公営住宅等長寿命化計画に基づき計画的な建替、ストック改善を継続して取り組みます。
(4,911,649)	(4,754,473)	—	a	継続	住民団体への委託やボランティア活動への支援等を行い、引き続き、県民との協働を進めます。
(925,721)	(925,721)	—	a	継続	住民団体への委託やボランティア活動への支援等を行い、引き続き、県民との協働を進めます。
21,509	21,509	a	a	継続	復旧・復興事業の終了後を見据えた、建設企業の経営改善の取組を引き続き支援していく必要があることから、講習会を引き続き開催します。
82,879	82,879	a	c	継続	三陸鉄道の持続的運営と安全運行の確保を図るものであることから継続して実施します。JR山田線(盛岡・宮古間)運行再開により、三陸鉄道への観光客の増加が見込まれることから、JRが実施するキャンペーンなどと併せ、三陸鉄道への誘客を図り利用者増と収入増を図ります。
44,914	44,914	a	a	継続	三陸鉄道の老朽化対策と安全性の向上に資する施設の整備に要するものであることから継続して実施します。
19,419	683	—	c	継続	並行在来線として県北地域の交通を維持確保するため、引き続き本事業により今後想定される大規模投資(車両更新)と災害復旧事業に対する支援を行います。
244,877	244,877	—	b	継続	人口減少等の影響により、生活交通路線の多くは採算面で維持することが困難な状況であることから、路線改善に関する取組と併せて、引き続き本事業により支援を行います。
26,430	26,430	—	b	継続	生活交通の維持・確保を図るため、市町村による採算面で維持することが困難な生活路線の維持に関する取組への支援を行います。
(1,984)	(1,984)	—	c	継続	公共交通の利用促進を図るため、バス路線改善のための検証や市町村による効率的な地域公共交通体系の構築に関する支援等を引き続き行います。H28年度は、支援チームによる支援を希望する市町村が少なかったことから、今後は研修や会議等の場において、活用方法などについて周知していきます。
18,000	18,000	—	a	廃止・休止 (統合・新規)	これまでの事業成果等を踏まえ、人口減少・高齢化社会に対応した持続的な地域公共交通ネットワークの構築のために行う地域公共交通の再編等に対する支援方法等を検討し、実施していきます。
1,984	1,984	—	c	継続	公共交通の利用促進を図るため、バス路線改善のための検証や市町村による効率的な地域公共交通体系の構築に関する支援等を引き続き行います。H28年度は、支援チームによる支援を希望する市町村が少なかったことから、今後は研修や会議等の場において、活用方法などについて周知していきます。
12,300	10,475	b	b	継続	三陸沿岸地域の振興と三鉄の経営支援を図るため、三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付します。JR山田線(盛岡・宮古間)運行再開により、三陸鉄道への観光客の増加が見込まれることから、三陸鉄道への誘客を図ります。
(18,000)	(18,000)	—	a	廃止・休止 (統合・新規)	これまでの事業成果等を踏まえ、人口減少・高齢化社会に対応した持続的な地域公共交通ネットワークの構築のために行う地域公共交通の再編等に対する支援方法等を検討し、実施していきます。
(19,419)	(683)	a	b	継続	並行在来線として県北地域の交通を維持確保するため、引き続きいわて銀河鉄道利用促進協議会の事業を通じ、IGRの利用促進の取組を側面支援します。
97,452	0	a	a	継続	民間通信事業者単独による整備が困難な過疎地域等における携帯電話の利用可能エリアを拡大する必要があることから、継続して施設整備の支援を実施します。
630	630	a	a	継続	「いわてICT利活用戦略会議」について、今年度内に3回開催し、条件不利地域における情報通信基盤の整備・利活用方策についての検討を進めます。また、住民への普及啓発を図るため、セミナー参加者数の増加を目指し、H30年度はより効果的な広報活動を行います。地域の活性化を図るため、引き続き、情報通信基盤の整備とICT利活用の両輪で地域情報化を推進します。

◆ その他主要な事業157事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
1	秘書			県政広報事業費(広報媒体購入)【広聴広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画や協働を推進する必要があることから、テレビやラジオ等の媒体を活用した広報を実施する。
2	秘書			県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画や協働を推進する必要があることから、全戸配布による広報誌いわてグラフを活用した広報を実施する。
3	秘書		復	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】	震災からの復興に取り組む岩手の姿や変わらない岩手の魅力を全国に向けて継続的に発信する。
4	秘書			いわて県民参画広報事業費【広聴広報課】	県民提案型の情報発信を促すため、県民との協働による広報事業を展開する。
5	秘書			いわての魅力重点発信事業費【広聴広報課】	県の情報をつながりの深い東海地方で発信するため、テレビ番組放送、マスコミ等のプレスツアー等を実施する。
6	総務			行政改革推進費【人事課・管財課】	限られた経営資源の中で、震災からの一日も早い復興と、より一層の県民サービス向上を図るため、行政品質向上運動を推進する。
7	総務			航空消防防災体制強化推進事業費【総合防災室】	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリの性能維持・機能向上に係る整備等を行う。
8	総務			私立高等学校等就学支援金交付金【法務学事課】	私立高等学校等の生徒がいる世帯に対し、公立高等学校授業料相当額(低所得世帯に対しては増額)を助成する。
9	総務			私立高等学校等授業料等減免補助【法務学事課】	私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、学校法人が行う授業料等減免事業に係る経費に対し補助する。
10	総務		復	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【法務学事課】	私立学校等に在学(入学)する生徒等で被災により修学が困難な者の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に係る経費に対し補助する。
11	総務		復	緊急スクールカウンセラー等活用事業費【法務学事課】	被災した幼児等の心のケアのため、非常勤専門職員「幼稚園スクールカウンセラー」を沿岸部の私立幼稚園に配置する。
12	総務		復	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【法務学事課】	被災したことにより生活の基盤を失った私立高等学校等生徒について、制服代及び修学旅行経費を給付する。
13	総務		復	被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助【法務学事課】	東日本大震災津波に起因する事情により、私立専修学校等が行う安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組及び地域の安全・安心を図るための取組を実施する法人を対象に、補助金を交付する。
14	総務		復	放射線影響対策費【総務室】	原発放射線影響対策の推進を図るため、各種連絡会議の開催や放射線に関する情報発信、東京電力株式会社への賠償請求等の取組を行う。
15	総務			私立学校耐震化支援事業費補助【法務学事課】	私立学校設置者が実施する施設の耐震化に要する経費の一部を補助する。
16	総務			奨学のための給付金支給事業費【法務学事課】	授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を創設し、低所得世帯への支援を行う。
17	総務			学び直しへの支援事業費補助【法務学事課】	修学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。
18	総務			私立専修学校専門課程就学支援実証研究事業費【法務学事課】	専門学校生に対する経済的支援についての実証的研究を行う。
19	総務			職員研修費(組織総合力強化プロジェクト事業費)【人事課】	女性職員の更なる活躍や職員のモチベーションアップ等を推進するために、必要な研修及び自己啓発支援等を実施する。

平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向	
	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
39,117	39,117	-	-	継続	県民計画、復興計画、ふるさと振興総合戦略に基づく県の重要な施策等について広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画や協働を促進したり、復興の推進にあたって県全体の一体感の醸成を図るため、多くの県民が日常的に慣れ親しんでいるテレビやラジオ等の媒体を活用することは大きな効果が見込まれることから、継続して実施します。
57,275	57,275	-	-	継続	県民計画、復興計画、ふるさと振興総合戦略に基づく県の重要な施策等について広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画や協働を促進したり、復興の推進にあたって県全体の一体感の醸成を図るため、いわてグラフを定期的に配布する形で発行することが非常に大きな効果を持っていることから、継続して実施します。
26,373	26,373	-	-	継続	県内外に復興支援に対する感謝を伝え、継続的な支援への機運を盛り上げるとともに、魅力のPRを通じた岩手ファンの拡大を図る上で、動画やポスター等の制作と活用は有効と考えられることから、継続して実施します。
4,880	4,880	-	-	終了	県民自らが独自の視点で主体的に広報活動を行うことにより、行政とは違う形で県の魅力をPRすることができたともに、自主的に岩手をPRする活動を行う団体がこの事業を機に軌道に乗り始めるなど、一定の成果が得られたことから、事業を終了します。
6,020	6,020	-	-	終了	現在、下半期に実施するケーブルテレビを活用したテレビ放送、プレスツアーの実施などに向けた取材や諸調整に取り組んでおり、東海地方をターゲットに岩手の人柄、自然、文化、食などの情報発信を重点的に行い、交流人口の拡大に繋がります。 なお、H30年度に向けて、新たな取組を検討していきます。
2,267	2,267	-	-	継続	職員一人ひとりが、自主的・自律的な活動を行いながら、震災からの一日も早い復興と、より一層の県民サービス向上を図るため、引き続き、行政品質向上運動に取り組めます。
285,172	284,868	-	-	継続	航空消防防災体制の強化を図るため、引き続き、防災ヘリコプターの性能維持や機能向上に取り組めます。
1,272,160	0	-	-	継続	私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減を図るため、就学支援金を継続して交付します。
18,685	12,362	-	-	継続	私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。
114,413	413	-	-	継続	私立学校等に在学(入学)する生徒等で被災により修学が困難な者の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。
10,632	0	-	-	継続	被災した幼児等の心のケアを図るため、引き続き、スクールカウンセラーの派遣を実施します。
7,108	0	-	-	継続	被災した私立高等学校等生徒の経済的な負担の軽減を図るため、給付金を継続して給付します。
33,453	0	-	-	継続	私立専修学校等の教育環境等の確保を図るため、法人への補助金を継続して実施します。
2,455	2,455	-	-	継続	原発放射線影響対策の推進を図るため、引き続き、放射線に関する情報発信や東京電力への賠償請求等に取り組めます。
4,904	2,752	-	-	継続	私立学校の耐震化を促進するため、耐震診断等の補助金を継続して交付します。
134,688	89,792	-	-	継続	授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を継続して給付します。
3,710	0	-	-	継続	修学支援金支給期間の経過後に学び直そうとする生徒の教育機会を確保するため、補助金を継続して交付します。
4,682	0	-	-	終了	国庫補助事業の事業期間は平成29年度末で終了となりますが、私立専修学校に対する運営費の補助等を通じて、引き続き、専門学校生への支援に取り組めます。
7,960	7,960	-	-	廃止・休止 (統合・継続)	希望郷創造推進費の事業期間は平成29年度末で終了となりますが、引き続き、女性職員の更なる活躍等に向けた取組について、継続して実施します。

◆ その他主要な事業157事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
20	総務			公共施設マネジメント推進費【管財課】	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を推進するため、新たに庁内の関係部局による会議を設置し、情報共有や連絡調整、各施設所管室課による取組支援、計画の進捗管理等に関する事業を実施する。
21	政策			戦略的政策形成調査費【政策推進室】	社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査検討等を行う。
22	政策			政策形成推進費【調査統計課】	政策形成に資する課題研究及び調査を実施する。
23	政策			広域連携推進費【政策推進室】	北海道・東北地方において県域を超えた広域連携を推進する。
24	政策			県民協働型評価推進事業費【政策推進室】	県の施策の質的向上を図るとともに、NPO等との協働による政策形成を促進するため、いわて県民計画第3期アクションプラン【政策編】及び岩手県東日本大震災津波復興計画における様々なテーマの評価を委託する。
25	政策		復	地域経営推進費【地域振興室】	広域振興局がそれぞれの広域振興圏において、分権型社会の構築と産業の振興による自立した地域を目指し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための事業を実施するほか、市町村や公共的団体等の事業に要する経費の一部を補助する。
26	政策			県北・沿岸振興費【地域振興室】	地域資源の活用による交流人口の拡大等、県北・沿岸圏域の振興に向けた戦略的な取組を行う。
27	文スポ			世界遺産の理念・価値普及事業費【文化振興課】	世界遺産である「平泉の文化遺産」及び「橋野鉄鉱山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念・価値等の理解を促進するため、一体的な情報発信基盤を整備する。
28	文スポ			民俗文化地域連携事業費【文化振興課】	民俗文化を活用した地域振興を図るため、妖怪文化の普及に貢献した地域として怪遺産に認定されている岩手県（遠野市）、鳥取県（境港市）、徳島県（三好市）の3県連携事業「怪フォーラム」を開催する。
29	政策		復	いわて三陸復興のかけ橋推進事業費【政策推進室】	東日本大震災津波からの復興を加速させるため、産業再生やコミュニティ再生等、中長期的視野に立った沿岸被災地の地域振興に寄与するマッチングに注力するとともに、復興支援ポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」等を活用し、復興支援マッチングや県内外とのネットワーク強化、情報発信を行う。
30	政策		復	首都圏との復興支援連携強化事業費【政策推進室】	首都圏をはじめとする県外及び県内の支援企業・団体との連携を強化し、復興支援マッチング及び情報発信を行う。
31	政策	新	復	三陸ジオパーク活用強化事業費【地域振興室】	三陸ジオパークを活用し、三陸の復興、津波防災等の国内外への情報発信や来訪者の受入態勢整備を推進する。
32	政策			県北地域重点活性化事業費【地域振興室】	県北地域の資源を生かし、食産業の推進やアパレル産業の育成等による産業振興の取組を推進する。
33	政策	新		地域公共交通再編・活性化推進事業費【地域振興室】	効率的で利便性の高い持続可能な公共交通体系の再編構築を進めるため関係者による戦略的かつ総合的な対策を検討する会議を実施する。
34	環境			営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	(公財)岩手県生活衛生営業指導センターの人員費及び経営相談等の事業を行うために要する経費に対し補助する。
35	環境			公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】	物価統制令により入浴料金の統制額の指定を受ける公衆浴場について、県民の入浴機会の確保を図るため、施設整備の改善に要する費用に対し補助する。
36	環境			BSE安全安心対策事業費【県民くらしの安全課】	安全な食肉の供給体制と消費者の安心を確保するため、と畜場に搬入される48か月齢超の牛について、BSEスクリーニング検査を実施する。
37	環境			水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	市町村及び一部事務組合が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を支援する。

平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向	
	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
2,287	2,287	-	-	継続	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を推進するため、引き続き、施設所管室課の取組支援や進捗管理等を実施します。
4,639	4,639	-	-	継続	社会経済情勢の変化等により新たに出現する政策テーマや部局横断的な県政課題に迅速に対応し、新たな仕掛けづくりや調査検討、情報収集を行うため、引き続き実施します。
7,732	7,732	-	-	継続	政策評価及び施策の企画・立案に必要な調査の実施及びデータの収集は、県政運営の基礎になる事業であることから継続して実施します。
2,568	2,568	-	-	継続	県域を越えた広域連携を推進するため、北海道・北東北知事サミット等の事業を継続して実施します。
2,250	2,250	-	-	継続	NPO等による外部の視点での評価、提言を受け、これを施策に反映させることにより、その質的な向上等を図るため、継続して実施します。
500,000	500,000	-	-	継続	市町村やNPO、民間等との適切な協働関係のもと、県政の重要課題に対応していくためのツールであり、また、他の助成制度を補完し市町村等からの多様なニーズに応えるための制度であることから、継続して実施します。
30,838	30,838	-	-	継続	県北・沿岸地域の振興が県政の重要課題であるとの認識の下、関係部局が連携して地域資源の活用による交流人口の拡大等、戦略的な取組を継続して推進します。
6,507	6,507	-	-	継続	県内世界遺産等の価値・理念等の理解を促進するため、県内外に広く発信する取組を継続して実施します。
2,645	2,645	-	-	継続	民俗文化を活用した地域振興に向けて、「妖怪」をきっかけとした怪遺産3地域の地域間連携や交流を深めていくため、「怪フォーラム」開催等の取組を継続して実施します。
29,146	615	-	-	継続	沿岸被災地の復興の更なる推進に向けては、産業再生やコミュニティ再生等の中長期的視野に立ったマッチング等の取組は引き続き重要であり、県内外とのネットワーク強化等の取組とあわせて継続して実施します。
7,000	7,000	-	-	継続	沿岸被災地の復興の更なる推進に向けては、県内外の企業・団体等との連携が引き続き重要であり、連携の更なる強化に向け取組を継続して実施します。
30,957	8,482	-	-	継続	三陸沿岸道路等の交通インフラの供用開始を視野に、三陸沿岸の豊かな自然・文化を活用した交流人口の拡大や産業振興を図り、復興後の「ひとつの三陸」の実現に寄与するため、三陸ジオパーク推進事業と統合し、国内外からの来訪者の受入態勢整備等の取組を一層推進します。
6,849	6,849	-	-	継続	県北地域は、人口流出や内陸部との所得格差が課題になっており、東日本大震災後の沿岸部復興に比較して更なる取組が求められていることから、関係部局等と連携し戦略的な対策を継続して実施します。
1,223	1,223	-	-	継続	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築のため、平成29年度に設置した検討会議の結果をもとに、全県的な公共交通ネットワークの構築に係るマスタープランの策定等を行います。
19,587	9,794	-	-	継続	生活衛生関係事業者の経営基盤と衛生水準の維持向上を図るため、継続して実施します。
1,700	1,700	-	-	継続	公衆浴場の施設設備の改善及び経営の安定化を図ることにより、公衆衛生の維持向上に資するため、継続して実施します。
10,066	0	-	-	縮減	厚生労働省令の改正により、平成29年4月1日から検査対象が48か月齢超の牛から24か月齢以上の症状を呈する牛へと縮小されたため、縮減して実施します。 なお、平成29年8月末現在の平成29年度の検査件数は0件です。
2,723,498	3,536	-	-	継続	市町村の水道水の安定供給及び水道事業の経営安定化の促進を図るため、継続して実施します。

◆ その他主要な事業157事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
38	環境			エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	国からの交付金の交付を受け、水力発電施設の周辺市町村である盛岡市など15市町村に交付する。
39	環境			石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	石油の備蓄の確保等に関する法律等に基づき、石油貯蔵施設が立地する久慈市及び周辺市町村に対し石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付する。
40	環境			水資源確保対策費【環境保全課】	水源地域整備計画の管理・調整を行うほか、新規利水需要等に伴う利水調整を実施する。
41	環境			東アジア環境分析技術支援事業費【環境保全課】	中国、韓国及びタイの3カ国に対し、有機フッ素化合物の分析技術の指導等を行う。
42	保福			いわて医療情報センター推進事業費【医療政策室】	医療サービスの質の確保、地域間格差の是正を図るため、医療情報ネットワークを運用する。 (主な機能) ①ネットワークを利用したTV会議②遠隔診断支援等
43	保福			社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	社会福祉関係法令に携わる市町村・県職員や福祉サービスの担い手である社会福祉事業に従事する者の資質向上を図るため、社会福祉研修を委託する。
44	保福			地域保健医療推進費【医療政策室】	県民誰もが、地域社会の中で安心して保健・医療・介護(福祉)のサービスが受けられる体制の確保に向け、「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて構想区域毎に協議の場を設置し、地域の関係者で協議を行う。
45	保福			地域医療研究費補助【医療政策室】	岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対して必要な補助を行うことにより、地域や行政等と一体となった地域医療課題の取組を促進する。
46	保福			がん対策推進費(がん対策推進調整事業費)【医療政策室】	「岩手県がん対策推進計画」に基づく施策展開など、本県のがん対策を推進するため、がん医療従事医師、患者・家族関係者等から構成される「岩手県がん対策推進協議会」を運営するほか、がん対策推進に係る企画・連絡調整を行う。
47	保福			予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	医療機関に同意を得て予防接種センター機能を有する医療機関を1ヶ所指定し、次の事業を委託する。 ①基礎疾患等を持つ者に対する予防接種の実施、②予防接種に関する知識・情報の提供、③医療機関からの相談応需。
48	保福			へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】	へき地において医療を確保している診療所の診療機能を充実するため、市町村が行うへき地診療所の医療機器整備に要する経費、へき地患者輸送車の整備に要する経費に対して補助する。
49	保福			医療安全対策推進事業費【医療政策室】	患者の立場に立った、安全・安心な医療提供体制の構築に向けて、医療安全の確保対策を推進するため、医療機関や県医師会など関係機関と連携した総合的な医療相談体制の運営を行うほか、医療機関(医科・歯科)等が推進する医療安全対策の取組に対応した地域研修会等を開催する。
50	保福			難病特別対策推進事業費【健康国保課】	在宅難病患者の療養支援のため、「在宅療養支援計画」を策定し、訪問相談等の各種サービスの提供を図るとともに、医療機関と連携して、在宅難病患者の入院施設の確保などを行う。
51	保福			献血者確保対策事業費【健康国保課】	献血者の安定的な確保を図るため、事業所を訪問し普及啓発を行う献血推進専門員を日本赤十字社岩手県支部に委託設置する。
52	保福			地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	矯正施設退所後、高齢、障がいにより自立した生活が困難な者に対し、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう支援するため、地域定着支援センターの運営を委託する。
53	保福			介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	介護保険制度の円滑な施行に資するため、介護保険制度の苦情処理に対応する機関への補助、介護保険事業者台帳システム改修などを適切に進め、県の介護保険事業推進体制の整備を実施する。
54	保福			介護保険制度施行事業費(介護サービス情報公表制度施行事業費)【長寿社会課】	介護サービスの利用者に対し、利用者自ら主体的により良いサービス事業所を選択するうえで不可欠な情報を継続的に提供する体制を安定的に確保する。

平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向	
		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
88,392	0	-	-	継続	水源地域対策特別措置法第6条に基づく水源地域整備計画の進捗管理・調整と、新規の利水需要に伴う利水調整を継続して実施します。
90,512	0	-	-	継続	石油備蓄基地を有する市町村及びその周辺市町村の振興のため、継続して実施します。
152	152	-	-	継続	水源地域対策特別措置法第6条に基づく水源地域整備計画の進捗管理及び関係機関との調整、並びに水需要に係る利水調整を継続して実施します。
1,800	0	-	-	継続	環境分野における国際貢献の一環として、継続実施します。
36,936	36,936	-	-	継続	医療サービスの質の確保、地域間格差の是正のほか、医療従事者の負担軽減のため、本ネットワークを活用したTV会議や遠隔診断支援等を継続して実施します。
11,281	8,422	-	-	継続	行政職員や社会福祉事業従事者の資質向上を図っていくため、継続して社会福祉研修事業を実施します。
9,245	9,238	-	-	継続	医療・介護・福祉の連携による切れ目のない医療提供体制の確保に向けて、「岩手県保健医療計画」の推進・評価に引き続き取り組むほか、将来のあるべき医療提供体制の実現に向けた協議に取り組めます。
20,000	20,000	-	-	継続	地域や行政等と一体となった地域医療課題の取組を促進するため、岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対する補助を引き続き行います。
1,371	1,371	-	-	継続	岩手県がん対策推進条例及び岩手県がん対策推進計画に基づく施策の展開など、本県におけるがん対策の着実な推進を図るため、「岩手県がん対策推進協議会」を運営するほか、県がん対策推進計画の推進・評価などに引き続き取り組みます。
2,076	1,038	-	-	継続	予防接種要注意者に対する予防接種の実施・予防接種に関する医療相談の実施、市町村及び予防接種医からの相談対応、予防接種に関する知識や情報提供が必要であるため、引き続き事業を実施します。
32,469	0	-	-	継続	無医地区等における地域住民へ適切な医療を提供するため、へき地診療を行う診療所に必要な設備の整備に係る補助を引き続き実施します。
8,425	8,402	-	-	継続	安心・安全な医療提供体制を構築するため、医療相談に必要な知識や技術を習得するための研修会への参加、県医師・歯科医師会と連携した相談体制の維持、保健所が主体となった、医療安全管理者等への地域医療安全対策研修会等の取組を引き続き実施します。
15,038	7,520	-	-	継続	難病の患者の療養生活の向上を目的として、保健所を中心とした地域での支援体制の整備、入院治療が必要となった難病患者に対する入院施設の調整・相談、在宅の難病患者の家族の負担軽減のための一時入院等の事業を引き続き実施します。
1,281	1,281	-	-	継続	献血者の安定的な確保を図るため、引き続き献血推進専門員を日本赤十字社岩手県支部に委託設置し、事業所訪問等による献血思想の普及啓発に取り組めます。
19,999	4,999	-	-	継続	高齢であり、又は障がい等を有することにより、福祉的な支援を必要とする矯正施設出所者の福祉の増進を図るため、引き続き地域生活定着支援センターを設置し、対象者の社会復帰及び地域生活への定着の支援に取り組めます。
12,326	9,963	-	-	継続	介護保険制度の円滑な施行に資するため、苦情処理に対する機関への補助、介護保険事業者台帳システム改修などを適切に進め、引き続き介護保険事業の推進体制整備を進めます。
29,268	0	-	-	継続	介護サービス事業者の情報を公表することで、介護サービス利用者の権利擁護及びサービスの質の向上等に資する情報提供の環境整備を図るものであり、引き続き事業を実施します。

◆ その他主要な事業157事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
55	保福			介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	国の介護職員への医療行為の解禁を踏まえ、医療的ケアが必要な高齢者等が入所する施設等の職員を対象に研修を行う。
56	保福			障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対し、就業面・生活面の支援を一体的に実施する障がい者就業・生活支援センター事業のうち、都道府県が実施することとされている生活支援等事業について、センター設置法人に委託する。
57	保福			難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児に対して、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進する。
58	保福			在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	在宅の重度障がい者と同居して常時その介護に従事している者に慰労手当を支給する市町村に対し、事業費の一部を補助する。
59	保福			重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	重度訪問介護の利用を促進するため、超過負担している市町村に対し補助を行う。
60	保福			重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者の入所施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されているいこいの家の運営費を補助する。
61	保福			発達障害者支援センター運営等事業費【障がい保健福祉課】	発達障がい児・者に対する支援体制を整備するための委員会を設置し、支援体制を検討するとともに体制整備のための人材育成、普及啓発等を実施する。
62	保福			療育センター整備事業費【障がい保健福祉課】	岩手県立療育センターの老朽化や機能見直しに伴う改築整備のため、基本計画に基づき、移転改築整備に向けた取組を推進する。
63	保福			介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助【長寿社会課】	東日本大震災津波の被災者に係る介護保険利用者負担額について、市町村が行う免除に対し補助する。
64	保福			障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波により被災した障がい福祉サービスの利用者負担について、国の支援が終了する平成24年10月1日以降についても免除措置を行う市町村に対し、経費の9/10を補助する。
65	保福			がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】	がん患者・家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアに従事する人材の育成、がん患者・家族への支援、県民へのがん情報の提供・普及啓発等を実施する。
66	保福			医療施設地震対策支援事業費補助【医療政策室】	災害時における医療提供体制の確保及び地震による建築物の倒壊被害から入院患者や職員等の安全を確保するため、民間病院が実施する耐震診断に要する経費の一部を補助し、医療施設の耐震化促進を図る。
67	保福			風しん検査事業費【医療政策室】	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施する。
68	保福	復		被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費【長寿社会課】	被災地のサポート拠点に勤務し支援業務に従事している職員や各沿岸市町村の社会福祉協議会の生活支援相談員等に介護の資格を取得させ、併せて、OJTを実施することにより、サポート拠点等における支援業務等の質の向上を図る。
69	保福			看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護師の育成につなげるため、医療局との円滑な人事交流と計画的な看護教員の育成を行うシステムを構築する。
70	商工			労働者等生活安定支援資金貸付金【雇用対策・労働室】	事業者の都合により離職を余儀なくされた者に対する生活資金及び育児休業等を取得した勤労者に対する生活資金の貸し付けを行う。
71	商工			福岡事務所管理運営費【商工企画室】	北東北3県合同のアンテナショップの運営を行う。(負担金)
72	商工			物産販路開拓資金貸付金【産業経済交流課】	県産品の県外への販路拡大を図るため、産地問屋である岩手県産物(株)に対して、仕入資金等運転資金に係る経費の一部を貸し付けする。

平成29年度 9月現計(千円)①	評価結果		今後の方向		
	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
22,186	0	-	-	継続	医療的ケアを実施できる人材を確保し、県内介護施設等の利用者が、安全かつ適切にたんの吸引等医療的ケアが受けられるよう、引き続き介護職員等に対する研修を実施します。
42,381	21,191	-	-	継続	一般企業への就業を目指す障がい者や就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対し、適切な相談支援が受けられるよう、今後も引き続き、就業・生活支援センターを継続設置し、働く障がい者への支援に取り組んでいきます。
1,266	1,266	-	-	継続	身体障害者手帳の交付対象者となっていない軽度・中等度難聴児の乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーションの向上を促進するため、引き続き市町村が行う補聴器の購入助成に対して、補助を実施します。
405	405	-	-	継続	在宅の重度障がい者の介護者を支援するため、今後も国庫基準を超えて慰労手当を支給する市町村に対する補助を継続します。
62,385	20,798	-	-	継続	重度障がい者の地域生活を支援するため、今後も国庫基準を超えて訪問系サービスを給付する市町村に対する補助を継続します。
2,170	2,170	-	-	継続	遠隔地から面会に訪れる保護者の宿泊や休憩の場所の確保、外部との接触の少ない入所児・者に対するボランティアの休息の場を提供するため、引き続き補助を実施します。
1,816	908	-	-	継続	発達障害者支援法に基づき、発達障がい児・者への支援体制整備のための人材育成・普及啓発等を引き続き実施します。
5,033,241	4,761,953	-	-	終了	新しい県立療育センターは、平成29年10月に完成し、平成30年1月から業務開始することから、整備事業は平成29年度をもって終了します。
28,148	0	-	-	継続	東日本大震災津波の被災者が、介護サービス利用を控えることなく必要なサービスを利用することが出来るよう、保険者が行う利用料免除の経費の補助を実施します。 (平成30年1月～12月の制度継続について、現在協議中)
3,494	0	-	-	継続	応急仮設住宅等での生活が長期化する中で、被災者の多くが生活再建や経済面の負担を抱えており、継続して障がい福祉サービスを受ける機会の確保に努める必要があることから、市町村が行う東日本大震災の被災者に対する障がい福祉サービス利用料の免除に対する補助を引き続き実施します。
4,202	2,101	-	-	継続	がん患者・家族の療養生活の質の向上を図るため、岩手県がん対策推進計画に基づき、緩和ケアに従事する人材の育成、がん患者・家族会への支援などに引き続き取り組みます。
0	0	-	-	継続	災害時における医療提供体制の確保及び地震による建築物の倒壊被害からの入院患者や職員等の安全確保のため、民間病院が実施する耐震診断に要する経費の一部を補助し、引き続き医療施設の耐震化促進を図ります。 (平成29年度は調査の結果、耐震診断の以降のある民間病院がなかったものです。)
2,176	1,089	-	-	継続	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、引き続き抗体検査や抗体化が低く予防接種を必要とする者に対して効果的な予防接種の実施に取り組めます。
2,830	0	-	-	継続	被災地サポート拠点における支援業務の質の向上を図るため、被災地サポート拠点の職員の資格取得が促進されるよう引き続き事業を実施します。
29,586	19,100	-	-	継続	人材確保・人材育成の観点から、医療局との円滑な人事交流と計画的な看護教員の育成を行うものであり、引き続き実施する予定です。
9,092	0	-	-	継続	継続して、離職者等に対する生活安定資金等の貸し付けを行います。
17,932	17,932	-	-	継続	北東北三県(青森県、秋田県、岩手県)合同により福岡市に設置した北東北の総合的情報発信拠点であり、観光客の誘客拡大や特産品の販路拡大等を図るため継続して取り組みます。
50,000	0	-	-	継続	取引先の県内中小企業者への仕入資金の早期支払いと資金繰りを安定化する観点から、貸付額の縮減に努めつつ、必要資金の貸し付けを継続します。

◆ その他主要な事業157事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
73	商工			中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費) 【商工企画室】	新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合支援を行うため、(公財)いわて産業振興センター事業の経費の一部を補助する。
74	商工			地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工 企画室】	岩手県の産業を振興させるため、地方独立行政法人岩手県工業技術センターに対し運営費を交付する。
75	商工			観光統計共通基準事業費【観光課】	観光庁で策定した全国共通観光統計基準に基づく観光統計を実施する。
76	商工			観光施設機能強化事業費(家族旅行村、八幡平山頂レストハウス、 オートキャンプ場モビリア)【観光課】	県が整備し市町が管理を行っている県営施設の利便性の維持・向上を図る。
77	商工		復	生産地証明等発行事業費【産業経済交流課】	酒類の輸出に関して、相手国からの求めに応じて放射線影響が無い旨の証明書を発行する。
78	農水			岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】	農業者に対する制度資金の円滑な融通を図るため、岩手県農業信用基金協会が財務基盤を強化するための特別準備金の積立に必要な額を出捐する。
79	農水			農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	農業経営改善促進資金(スーパーS資金)を融資する融資機関に貸付原資の3分の1を預託する岩手県農業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の6分の1)を無利子で貸し付ける。
80	農水			森林組合育成強化対策事業費(森林組合経営体質強化資金貸付 金)【団体指導課】	森林組合の体質強化に必要な資金を低利又は無利子で貸し付ける。
81	農水			林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】	森林組合における森林造成事業及び林産事業等を有効かつ適切に推進するための事業資金を低利で貸し付ける。
82	農水			漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	中小漁業者に漁業経営改善促進資金の貸し付けを行う融資機関に貸付原資の2分の1を預託する岩手県漁業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の4分の1)を無利子で貸し付ける。
83	農水			農業委員会運営費補助【農業振興課】	農業委員会が農地法などの法令に基づく事務を適切に行えるように、農業委員及び職員の手当、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助する。
84	農水			岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	農地の利用調整や優良農地の確保のため一般社団法人岩手県農業会議の運営並びに農業委員会の指導に要する経費を補助する。
85	農水		復	東日本大震災農業生産対策事業費(東日本大震災農業生産対策 交付金)【農産園芸課】	被災地域の早期復興を図るため、農業共同利用施設等の復旧や共同利用農業機械等の導入を支援する。
86	農水			畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	畜産経営の安定的な発展に資するため、一般社団法人岩手県畜産協会が実施する畜産技術指導促進対策に要する経費の一部を助成することにより、本県畜産経営の体質を強化し国内外の産地間競争に打ち勝つ生産性の強い経営体及び産地を育成する。
87	農水			畜産振興総合対策事業費(家畜導入事業資金供給事業費)【畜産 課】	畜産振興総合対策の一環として、肉用牛資源の拡大を図るため、家畜導入事業の基金造成に対して補助を実施する。
88	農水			家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費)【畜産課】	「岩手県農業・農村基本計画」及び「岩手県家畜及び鶏の改良増殖計画」に基づき、農用馬の改良を推進するとともに、後継者の育成を図ることにより、馬産の振興を推進する。
89	農水			家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助) 【畜産課】	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立に助成を行い、もって本県畜産農家の経営安定及び畜肉の安定生産に資する。(養豚、ブロイラー、日本短角種)
90	農水			木材産業振興対策事業費(地域木材流通促進資金貸付金)【林業 振興課】	木材産業の経営安定化を図るため、必要な資金の原資を預託し貸し付ける。
91	農水			農業基盤整備促進事業費【農村建設課】	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助する。
92	農水			生産振興総合対策事業費(土地利用型農業生産振興対策事業 費)【農産園芸課】	競争力のある土地利用型作物(水稻、麦、大豆)産地を形成するため、県の栽培方針等を示すとともに、県段階の栽培に係る推進活動を実施する。

平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向	
	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
767,112	767,112	-	-	継続	健全かつ円滑な運営を図るため、法人の運営に要する経費に対し、継続して交付金を交付します。
7,755	7,755	-	-	継続	全国共通観光統計基準に基づく観光統計を継続して実施します。
12,656	10,933	-	-	継続	県が整備し市町が管理を行っている県営施設の利便性の維持・向上を継続して図ります。
2,252	2,245	-	-	継続	継続して、県内企業が酒類の輸出に必要な証明書を発行します。
1,721	1,721	-	-	継続	農業者に対する制度資金の円滑な融通を図るため、継続して岩手県農業信用基金協会の財務基盤の強化を行っていきます。
420,000	0	-	-	継続	効率的・安定的な経営体を目指して農業経営改善計画等を達成しようとする農業者に必要な短期運転資金を低利で融資するため、農業経営改善促進資金融通事業実施要綱に基づき、継続して岩手県農業信用基金協会への無利子貸し付けを行っていきます。
50,000	0	-	-	縮減	森林組合の体質強化を図るため、継続して必要な資金を無利子で貸し付けます。
205,000	0	-	-	継続	森林組合における森林造成事業及び林産事業等を有効かつ適切に推進するため、継続して必要な事業資金を低利で融資します。
9,000	0	-	-	継続	中小漁業者が経営を再建するために必要な資金を低利で融通するため、継続して必要な資金を漁業信用基金協会に無利子で貸し付けます。
362,065	0	-	-	継続	新たに農業委員会に設置された農地利用最適化推進委員が効果的に活動し、農業委員会活動が円滑に行われるよう、必要な支援を行います。
52,274	11,904	-	-	継続	一般社団法人岩手県農業会議が行う法に基づく事務の円滑な実施と、農業委員会への資質向上等の取組が円滑に行えるよう、必要な支援を行います。
25,727	2,684	-	-	継続	被災地域の農業生産の早期復興を図るため、共同利用施設等の復旧や共同利用農業機械等の導入を継続して支援します。
1,250	1,250	-	-	継続	一般社団法人岩手県畜産協会が実施する畜産技術指導促進対策の円滑な実施と、本県畜産経営の体制強化や産地間競争に打ち勝つ生産性の高い経営体の育成に必要な支援を行います。
2,300	2,300	-	-	継続	肉用牛生産農家の規模拡大、畜産振興を図るため、家畜導入を行う市町村に対し、必要な支援を行っていきます。
900	900	-	-	継続	「岩手県家畜及び鶏の改良増殖計画」に基づき、農用馬の改良を推進するために必要な支援を行います。
144,425	144,425	-	-	継続	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が下落した際でも畜産経営を継続できるよう、必要な支援を行います。
60,000	0	-	-	継続	木材産業の経営安定化を図るため、引き続き、必要な資金の原資を預託し貸し付けます。
395,760	0	-	-	継続	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費を一部補助します。
845	845	-	-	継続	競争力のある土地利用型作物(水稻、麦、大豆)産地を形成するため、継続して実施します。

◆ その他主要な事業157事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
93	農水			防災ダム管理費(煙山防災ダム管理費補助)【農村建設課】	国営防災ダム事業で造成された煙山防災ダムの適正な維持管理による公益的機能の発現のため、管理主体である矢巾町に対して洪水調節等の防災機能に係る管理費の一部を補助する。
94	農水		復	被災地域農業復興総合支援事業費【農業振興課】	被災市町村が復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備(所有権は市町村)を支援する。
95	県土			都市計画調査費【都市計画課】	測量設計委託、都市計画区域マスタープランの見直し、都市計画基礎調査を行う。
96	県土			河川整備基本方針策定費【河川課】	河川法で定める河川整備基本方針、河川整備計画策定及び新規河川改修事業の導入に資する調査等を行う。
97	県土			砂防調査費【砂防災害課】	翌年度以降実施しようとする砂防関係事業箇所等の調査を行う。
98	県土			港湾調査費【港湾課】	港湾整備に係る港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等を行う。
99	県土			海岸調査費【河川課】	海岸保全施設の整備計画等、新規事業導入に向けた調査設計等を行う。
100	県土			いわて花巻空港保安対策費補助【空港課】	空港におけるハイジャック・航空機爆破等の不法行為を未然防止するために実施する保安対策業務に対して補助する。
101	県土		復	直轄道路事業費負担金【道路建設課】	国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担する。
102	県土		復	直轄港湾事業費負担金【港湾課】	港湾直轄事業のうち、湾口防波堤等整備工事に対して県が一部負担する。
103	県土		復	直轄港湾災害復旧事業費負担金【港湾課】	港湾直轄事業のうち、災害復旧工事に対して県が一部負担する。
104	県土		復	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する河川等災害復旧事業の整備費の一部を負担する。
105	県土		復	災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	被災者の住宅復旧に対し利子補給補助をする市町村に対して補助する。(新築:当初5年間の利子額(上限2%)、補修:当初5年間の利子額(上限1%)、既往住宅債務:5年間分の利子相当額を一括補助)
106	県土		復	生活再建住宅支援事業費【都市計画課、建築住宅課】	被災した住宅のうち、被災者生活再建支援制度や災害救助法に基づく応急修理制度の適用を受けない一部損壊や半壊の住宅を対象として、補修・改修に要する経費の一部を補助する。 ・補修補助・耐震改修補助・バリアフリー改修補助・県産材使用改修補助
107	県土			農業集落排水事業費補助【下水環境課】	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備・改築する。
108	復興		復・ 総	復興計画推進費【復興推進課】	迅速な復興を達成するため、①復興委員会等の開催、②復興交付金等の活用に向けた調整、三陸創造プロジェクト等の事業化の推進、③客観指標による地域の復興状況等や県民意識を把握するための調査を行う。
109	復興		復	産業再生推進費【産業再生課】	三陸地域の産業振興を図るための長期的視野に立った取組である「さんりく産業復興プロジェクト」の推進と、効果的な支援事業を行うため被災事業所を対象とした復興状況等の調査を行う。
110	復興		復	総合的被災者相談支援事業費(総合的被災者相談支援費)【生活再建課】	県北・沿岸広域振興局に被災者相談支援センターを設置し、被災者の相談・問い合わせに一元的かつ柔軟に対応する。
111	復興		復	復興情報発信事業費【復興推進課】	県民・国民全体が相互扶助と連携の下、復興を推進できるよう、県の復興状況等の重層的な情報発信を行う。 ・復興フォーラム(県内・県外)の開催 ・いわて復興だよりの発行 ・いわて復興未来塾の開催

平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向	
	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
51,617	7	-	-	継続	農地の災害復旧や新たな土地利用計画の状況により、営農再開に時間を要している地域もあることから、継続して支援を行います。
6,242	6,234	-	-	継続	県が定める都市計画の決定・変更のために必要な経費であることから、継続して実施します。
211,000	211,000	-	-	継続	河川整備基本方針、河川整備計画策定及び新規河川改修事業を導入するための調査費等であることから、これまでと同様に継続して実施していきます。
73,900	73,900	-	-	継続	新規砂防関係事業導入等の検討・調査に必要な不可欠な経費であることから、継続して実施します。
61,502	61,502	-	-	継続	港湾施設の整備計画や新規事業導入に向けた調査費であることから、これまでと同様に継続して実施します。
45,000	45,000	-	-	継続	海岸保全施設の整備計画や新規事業導入に向けた調査費等であることから、これまでと同様に継続して実施します。
52,613	52,613	-	-	継続	航空機を安全に運航するために必要な保安対策に対する航空会社への補助手であることから、継続して実施します。
35,104,226	35,104,226	-	-	継続	直轄事業として実施する復興道路の推進を図るため、継続して実施します。
3,268,975	3,268,975	-	-	継続	直轄事業として実施する湾口防波堤等の港湾施設整備の推進を図るため、継続して実施します。
329,036	329,036	-	-	継続	直轄事業として実施する港湾施設の災害復旧事業の推進を図るため、継続して実施します。
10,000	10,000	-	-	継続	直轄管理の公共土木施設の復旧事業の直轄負担金であるため、被災の都度継続して推進します。
180,631	180,631	-	-	継続	被災住宅の再建に要した借入金の利子補給について補助を行うものであり、引き続き支援が必要であることから、継続して取り組んでいきます。
2,127,098	2,086,297	-	-	継続	被災者の住宅再建に係る支援が引き続き求められていることから、継続して取り組んでいきます。
136,200	0	-	-	継続	適正な汚水処理の継続のため、農業集落排水の維持管理・更新に取り組みます。
11,080	8,539	-	-	継続	着実に復興を推進するため、引き続き、復興委員会等の開催、復興交付金等の活用に向けた調整や三陸創造プロジェクトの推進、客観指標等による多面的な進行管理を実施します。
2,985	1,641	-	-	継続	復興状況に応じた政策立案を促進し、広く三陸地域の産業の再生を図るため、引き続き、「さんりく産業振興プロジェクト」や「被災事業所復興状況調査」等の取組を実施します。
82,452	0	-	-	継続	応急仮設住宅等での生活から災害公営住宅への入居や住宅の建築・購入等が進んでいく中で、住宅再建や今後の生活に対する不安など、複雑化・多様化する被災者からの相談・問い合わせに総合的に対応するため、継続して実施します。
32,979	8,469	-	-	継続	東日本大震災津波に対する国内外の関心が失われないよう、引き続き県内外での復興フォーラムやいわて復興未来塾の開催、復興だより(紙媒体、ウェブ)の発行等により重層的に、復興に向けた県の取組や震災復興の現状などの情報発信を実施します。

◆ その他主要な事業157事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
112	復興		復	復興まちづくり支援事業費【まちづくり再生課】	復興事業の円滑かつ迅速な実施を支援し、早期の住宅再建を図るとともに、快適で魅力あるまちづくりを推進する。
113	復興		復	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】	東日本大震災津波の記憶風化防止や、教訓を生かすため、ガイドラインに基づいて震災津波関連資料の収集を行うとともに、当該収集した資料を基礎にデジタルアーカイブを構築する。
114	復興		復	震災津波伝承施設(仮称)整備事業費【まちづくり再生課】	東日本大震災津波の事実と教訓を次世代及び国内外に伝えるため、陸前高田市の高田松原津波復興祈念公園内に震災津波伝承施設を整備する。
115	復興		復	総合的被災者相談支援事業費(いわて内陸避難者支援センター事業)【生活再建課】	内陸や県外へ避難している被災者の今後の住まいの意向把握や、再建方法を決めかねている方々への相談支援を通じ、恒久住宅への移行を促進する。
116	復興		復	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費【生活再建課】	コミュニティ支援を行う市町村と支援団体等の調整を行うコーディネーターを配置し、市町村を支援する。
117	復興		復	被災者の参画による心の復興事業費【生活再建課】	被災者が参画し、自ら活動する機会の創出を図る被災者の「心の復興」に資する民間団体の取組に要する経費を補助する。
118	教委		復	日本の次世代リーダー養成塾負担金【教育企画室】	日本のみならず世界に通用する人材育成を目指した「日本の次世代リーダー養成塾」に本県の高校生を派遣する。 また、派遣する高校生のうち、東日本大震災津波により被災した者については、いわての学び希望基金を活用して、自己参加費分を岩手県が負担する。
119	教委		復	被災幼児就園支援事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した幼児の幼稚園への就園機会の確保を図るため、市町村が実施する幼稚園就園奨励事業の経費を補助する。
120	教委		復	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により経済的理由から就学困難となった児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する就学援助事業の経費を補助する。
121	教委		復	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した特別支援学級の児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する特別支援教育就学奨励事業の経費を補助する。
122	教委		復	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】	ラインによるケアの充実を図るため、スーパーバイザーから助言を得るとともに、研修会等を開催する。
123	教委			教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、幼保連携型認定こども園での幼稚園教諭免許取得を目指す者にその取得に要する経費の一部を補助する。
124	教委			特別支援教育推進事業費(高等学校における特別支援教育推進拠点校整備事業)【学校教育課】	高等学校における「通級による指導」の導入に関する研究を行う。
125	教委			指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール非常勤講師支援事業)【学校教育課】(高校教育)	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校に非常勤講師を配置する。
126	教委			指導運営費(学校保健総合支援事業)【保健体育課】	児童生徒の現代的健康課題に対する協議会及び検討会を開催するとともに、学校保健における指導者育成及び研修会を実施する。
127	教委			理科教育設備整備費【教育企画室】	理科教育振興法に基づき、高等学校の理科教育設備(顕微鏡等)を整備する。
128	教委			産業教育設備整備費【教育企画室】	社会の即戦力となる人材を育成するため、高等学校の産業教育設備(実験・実習設備)を整備する。
129	教委			部活動設備整備費【教育企画室】	高等学校の学校教育活動の一環として実施する部活動の設備を整備する。
130	教委			情報処理教育設備整備費【教育企画室】	学習指導要領に基づく情報教育を推進し、情報活用能力の向上を図り、実社会における適応能力を培うため、高等学校の情報処理機器(パソコン)を整備する。
131	教委		復	教育実験実習費(海洋水産実習費)【教育企画室】	東日本大震災津波の被災により自校での実施が困難となった水産系高等学校の実習を他校等の施設を使用して行う。
132	教委			高校奨学事業費補助【教育企画室】	高校生を対象とした奨学金の貸付事務を行う(公財)岩手育英奨学会に対して運営経費を補助する。

平成29年度 9月現計(千円)①	うち一般 財源・県債	評価結果		今後の方向	
		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
1,645	1,645	-	-	継続	復興事業の円滑化、迅速化のため、引き続き、復興交付金事業計画や復興整備計画の作成及び用地取得に係る取組を支援するほか、魅力あるまちづくりを推進するため、移転元地の利活用など、復興の段階に応じた課題に対し、必要な支援を実施します。
5,257	0	-	-	継続	東日本大震災津波の記憶風化防止や、教訓を生かすため震災津波関連資料の蓄積に取り組むとともに、防災、教育、交流人口の拡大等の観点から、構築したデジタルアーカイブの利活用を促進していきます。
78,454	16,014	-	-	継続	多くの尊い命を失った東日本大震災津波のありのままの事実と命を守るための教訓を語り継ぎ、未来へ伝承するとともに、災害を乗り越え、復興に向けて力強く歩んでいく姿を世界に向けて発信するため、震災津波伝承施設(仮称)の整備を進めます。
70,309	0	-	-	継続	内陸及び県外へ避難している被災者の住宅再建に係る意向把握を、市町村に代わって個別訪問等により調査するとともに、再建計画を決めかねている方へは伴走型の支援を行い、恒久住宅への移行を促進していきます。
21,565	0	-	-	継続	被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成支援のため、引き続き関係機関の調整役となるコーディネーターを配置し、市町村にコミュニティ支援のノウハウを提供するとともに、地域のキーパーソンの育成を図ることにより、市町村のコミュニティ形成支援をサポートしていきます。
54,139	0	-	-	継続	被災者の心身のケアや孤立防止が重要となっていることに対応し、被災者自身が参画し、活動する機会の創出を通じて、被災者が他者とのつながりや、生きがいをもって前向きに生活することを支援するほか、コミュニティ形成と一体となった被災者の心身のケア等の取組の促進を図ります。
1,375	1,000	-	-	継続	本県の高校生が、各界を代表する講師陣の講義やアジアの高校生との議論を経験する貴重な機会であることから、継続して実施します。 また、東日本大震災津波により被災した高校生が、日本の次世代リーダー養成塾へ参加できるよう支援するため、継続して実施します。
20,459	0	-	-	継続	東日本大震災津波又は熊本地震により被災した幼児の幼稚園への就園機会を確保するため、市町村が行う被災幼児就園支援事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要なため、継続して実施します。
454,071	0	-	-	継続	東日本大震災津波又は熊本地震により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒就学援助事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要なため、継続して実施します。
470	0	-	-	継続	東日本大震災津波又は熊本地震により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要なため、継続して実施します。
7,101	0	-	-	継続	震災後の教職員のメンタルヘルスをサポートするため、スーパーバイザー(専門医)による個別相談及び管理職等への支援研修、看護師(臨時)による沿岸地域の巡回相談を実施しており、震災後5年以上経過した現在も引き続き需要があり、平成28年8月の台風第10号による沿岸部の被災等により、今後も様々な場面で震災を想起することが考えられるため、事業を継続する。
960	480	-	-	継続	子ども子育て支援制度により、認定こども園勤務者の幼稚園免許取得に係る単位等軽減措置が平成31年度まで継続されること、2分の1国庫補助も活用できることの2点から、30年度においては事業を継続し、免許取得者の増加を図ります。
992	0	-	-	継続	平成30年度から実施可能となる高等学校における「通級による指導」の運用に先立ち、障がいによる学習又は生活上の課題について改善・克服するための研究を行い、事業を継続します。
4,446	0	-	-	継続	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校への非常勤職員の配置を継続します。
1,241	0	-	-	継続	県の喫緊の健康課題である「肥満」のほか、「運動機能不全」及び「アレルギー疾患」など現代的健康課題解決に向けて、学校・家庭・関係機関と連携を図りながら予防・改善等を展開するために、継続して実施します。
10,847	5,847	-	-	継続	理科教育の振興を図るため、観察・実験に用いる設備の整備に継続して取り組みます。
34,484	34,484	-	-	継続	社会の即戦力となる人材を育成するため、高等学校の産業教育設備(実験・実習設備)の整備に継続して取り組みます。
8,159	8,159	-	-	継続	部活動を通じた健全な人間育成を目的として、部活動設備の整備に継続して取り組みます。
134,146	13,146	-	-	継続	高度情報化社会に対応した人材を育成するため、情報処理機器の整備に継続して取り組みます。
167	0	-	-	継続	東日本大震災津波で被災した高田高校海洋システム科の潜水実習が震災前と同様に実施できるまでの間、他の施設を活用のうえ継続実施を支援します。
65,678	6,446	-	-	継続	経済的な理由で修学が困難な高校生に対する修学支援を促進するため、継続して実施します。

◆ その他主要な事業157事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
133	教委			定時制通信教育運営費【教育企画室】	勤労青少年の高等学校定時制及び通信制課程の修学を促進するため、教科書等を給与する。
134	教委			定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	高等学校定時制及び通信制課程に在学する勤労青少年に対して修学資金を貸与する。
135	教委		復	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【教育企画室】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活基盤を失った高校生に対して、教科書相当額、制服代及び修学旅行経費を給付する。
136	教委			公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	公立高等学校授業料無償制見直しに伴い、公立高等学校の教育に係る経済的負担軽減を適正に行うため、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を交付する。
137	教委			奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	授業料以外の教育費負担を軽減するため、公立高等学校等に在学する生徒等がいる低所得世帯に対して、奨学のための給付金を支給する。
138	教委			学び直しへの支援事業費補助【教育企画室】	就学支援金支給期間の経過後も卒業までの間、継続して授業料についての支援を行い、教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。
139	教委		復	被災地域県立学校産業教育設備等整備費【教育企画室】	東日本大震災津波に被災した沿岸地域の県立高等学校の産業教育や部活動の教育活動の充実のため、「いわての学び希望基金」を活用し、産業教育設備や部活動設備を整備する。
140	教委			社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	社会教育団体の健全かつ適切な活動を支援するため、岩手県社会教育関係団体連絡協議会団体が行う事業に要する経費の一部を補助する。
141	教委			文化財保護推進費(文化財保護事業費補助)【生涯学習文化財課】	国・県指定史跡の公有化を促進するとともに、指定文化財の所有者等が行う修理、記録保存等に要する経費の一部を補助する。 ・無量光院跡環境整備、土地買上等
142	教委			文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業)【生涯学習文化財課】	農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分経費について負担する。 ・発掘調査 4地区
143	教委			文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	市町村が埋蔵文化財発掘調査を実施する際に、その経費の一部を助成する。 ・助成対象：世界遺産関連事業、個人住宅対応の緊急調査、災害復旧等
144	教委			柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、史跡公園及び資料館として一般公開する。
145	教委			柳之御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	国指定史跡柳之御所遺跡の完全な保存を図り、史跡整備の条件を整えるため、遺跡内の民有地の公有化を進める。
146	教委			カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	カモシカによる農作物等への食害防止事業及び保護のための生息状況等の調査を行う。
147	文スポ			国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	国民文化祭に出演する団体の参加経費の一部を補助する。
148	文スポ			岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。
149	教委			夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成する。
150	教委		復	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	放射線による学校環境や学校給食に対する一層の安全・安心の確保を図り、児童生徒・保護者等県民の不安の解消につなげるため、学校環境放射能のモニタリング及び学校給食食材等の放射性物質濃度測定を行う。
151	文スポ			生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業)【スポーツ振興課】	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を実施する。
152	文スポ			体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	国民体育大会出場選手のユニフォーム購入費の一部を補助する。
153	文スポ			スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	本県のスポーツを振興し、競技力向上・県民総スポーツ等の推進を図るため、(公財)岩手県体育協会の事業費及び運営費に対し補助する。
154	教委			岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国高等学校総合体育大会への選手等派遣(2泊分の宿泊費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため高校生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。
155	教委			岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国中学校体育大会への選手派遣(2泊分の宿泊費)及び岩手県中学校体育大会等の開催費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため中学生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。

平成29年度 9月現計(千円)①	うち一般 財源・県債	評価結果		今後の方向	
		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
283	283	-	-	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、教科書等の給与を継続して実施します。
742	742	-	-	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、修学資金の給与を継続して実施します。
59,543	0	-	-	継続	東日本大震災津波により被災した生徒等を対象に教科書相当額等を給付する事業であり、引き続き支援が必要なため、継続して実施します。
3,189,789	0	-	-	継続	国の制度改革によるものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。
416,560	277,707	-	-	継続	国庫補助金を活用した事業であり、公立高等学校等に修学する生徒を有する低所得世帯に対して教育費の負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。
650	0	-	-	継続	国が高等学校等就学支援金の支給に関する法律の施行に併せて実施したものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。
65,678	0	-	-	継続	東日本大震災津波により被災した沿岸地域に所在する県立高等学校における教育活動の充実のため、「いわての学び希望基金」を活用した産業教育設備や部活動設備の整備に継続して取り組みます。
1,570	1,570	-	-	継続	社会教育団体の健全かつ適切な事業活動を推進するため、各団体が行う社会教育に関する事業に係る経費補助について継続して実施します。
52,243	52,243	-	-	継続	国・県指定文化財の適正な保存及び活用を図るため、所有者が実施する修理等の事業に係る経費補助について継続して実施します。
10,789	7,552	-	-	継続	埋蔵文化財の保護のため、農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分について、文化財保護費による経費負担を継続して実施します。
14,324	14,324	-	-	継続	埋蔵文化財の保護及び開発事業との調整のため、発掘調査等を実施する市町村及び発掘調査によって出土した金属製品等の保存処理を実施する市町村に経費の一部を助成する取組を継続して実施します。
81,918	51,019	-	-	継続	国指定史跡柳の御所遺跡の発掘調査及び史跡整備はまだ不十分であり、今後も継続して取り組みます。
0	0	-	-	継続	国指定史跡柳の御所遺跡の保存管理を適切に行うため、民有地を公有化する取組を継続して実施します。(29年度は休止)
2,659	1,583	-	-	継続	カモシカによる農作物等への食害対策の補助及び保護のための生息状況等の調査を継続して実施します。
1,016	1,016	-	-	継続	国民文化祭に出演する団体の参加経費補助について継続して実施します。
13,148	13,148	-	-	継続	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭開催の取組を継続して実施します。
59	59	-	-	継続	夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費の助成を継続して実施します。
27,828	27,743	-	-	継続	児童生徒に対する一層の安全・安心の確保を図り、保護者等県民の不安の解消につなげるため、学校環境放射能のモニタリング及び学校給食食材等の放射性物質濃度測定を継続して実施します。
12,255	12,255	-	-	継続	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を継続して実施します。
1,264	1,264	-	-	継続	国民体育大会に岩手県選手団を派遣するために必要なユニフォーム購入経費の補助を継続して実施します。
31,232	31,232	-	-	継続	本県のスポーツを振興し、競技力向上・県民総スポーツ等の推進を図るため、県からの補助事業を継続して実施します。
43,273	43,273	-	-	継続	全国高等学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の補助を継続し、競技力向上を図るうえで重要な世代である高校生を対象に強化事業費の一部を補助し活動を支援します。
26,751	26,751	-	-	継続	全国中学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北中学校体育大会の本県開催経費の補助を継続し、競技力向上を図るうえで重要な世代である中学生を対象に強化事業費の一部を補助し活動を支援します。

◆ その他主要な事業157事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
156	教委		復	体育施設災害復旧事業費(高田松原野外活動センター災害復旧事業費)【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波により全壊した県立高田松原野外活動センターの移転復旧に向けた用地造成のための予備設計を実施する。
157	警察			警察情報管理システム整備事業(ネットワーク回線拡充に要する経費)【情報管理課】	迅速かつ正確な情報共有による警察基盤の強化を図るため、警察本部とネットワーク接続されていない警察施設にネットワーク回線を整備する。

平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向	
	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
164,095	119,307	-	-	継続	東日本大震災津波により全壊した県立高田松原野外活動センターの移転復旧に向けた取組を継続して実施します。
7,356	7,356	-	-	継続	未接続力所204力所のうち、平成29年度末までに102力所を整備予定です(平成27年度・平成28年度・平成29年度整備。各年度34力所整備)。 来年度以降にあっては、全力所整備に向け、平成29年度末で未接続の102力所への整備を継続して推進することとします。

I 事前評価

公共事業事前評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
治山事業	1 復旧治山事業	森林保全課		2			2
	2 防災林造成事業	"		2			2
	3 予防治山事業	"		5			5
	4 県単治山事業	"		5			5
	5 林地荒廃防止事業	"		3			3
	6 水源の里保全緊急整備事業	"		1			1
	7 保安林改良事業	"		1			1
	小計			19			19
林道事業	8 林道整備事業	森林保全課		2			2
	小計			2			2
水産基盤整備事業	9 漁港整備事業	漁港漁村課	2	9	2		13
	小計		2	9	2		13
	合計		2	30	2		34

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
道路事業	10 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備)	道路環境課			3		3
	11 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	"		1			1
	小計			1	3		4
砂防事業	12 通常砂防事業	砂防災害課		3			3
	小計			3			3
都市計画事業	13 都市計画道路整備事業	都市計画課		1			1
	小計			1			1
公営住宅建設事業	14 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課		1			1
	小計			1			1
	合計			6	3		9

事前評価 合計	2	36	5	43
---------	---	----	---	----

事前評価結果の見方

事前評価

公共事業 事前評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)

【治山事業】

※

100事業(農林水産部森林保全課)

00	00	30	32	谷止工 5基	110,000	a	b	A	69	
----	----	----	----	--------	---------	---	---	---	----	--

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「①自然環境等の状況に係る評価結果」及び「②事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

事前評価

公共事業 事前評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)

【治山事業】

1 復旧治山事業(農林水産部森林保全課)

大白沢	矢巾町	30	32	谷止工 5基	110,000	a	b	A	69	2.19
沢田	紫波町	30	32	谷止工 2基	95,000	a	b	A	65	1.81

2 防災林造成事業(農林水産部森林保全課)

吉浜	大船渡市	30	32	森林整備 2.10ha	450,000	a	b	A	65	3.06
佐須	釜石市	30	30	植栽工、防風工	6,000	a	b	A	63	3.96

3 予防治山事業(農林水産部森林保全課)

駒木	釜石市	30	30	谷止工 1基	18,000	a	b	A	77	19.47
遠矢場	葛巻町	30	30	谷止工 1基	26,000	a	b	A	75	5.72
丑沢	奥州市	30	30	谷止工 3基	30,000	a	b	A	75	14.56
沢	花巻市	30	30	谷止工 1基	26,000	a	b	A	68	14.02
三日町	久慈市	30	30	山腹工 0.02ha 土留工	28,000	a	b	A	65	5.82

4 単治山事業(農林水産部森林保全課)

古館山	野田村	30	30	山腹工 0.01ha	8,000	a	b	A	69	42.95
牛ヶ沢	軽米町	30	30	山腹工 0.1ha	4,000	a	b	A	67	4.56
流失	一関市	30	30	谷止工 1基	8,000	a	b	A	64	3.54
猿山	田野畑村	30	30	山腹工 0.1ha	6,000	a	b	A	63	4.91
高沢	一関市	30	30	山腹工 0.01ha	6,000	a	b	A	60	4.98

5 林地荒廃防止事業(農林水産部森林保全課)

中野	宮古市	30	30	溪間工 2基	50,000	a	b	A	66	3.38
巢喰沢	宮古市	30	30	溪間工 2基	50,000	a	b	A	65	2.34
尼額	岩泉町	30	30	溪間工 1基	41,900	a	b	A	64	2.63

6 水源の里保全緊急整備事業(農林水産部森林保全課)

増沢	奥州市	30	32	谷止工 3基	80,500	a	b	A	66	3.11
----	-----	----	----	--------	--------	---	---	---	----	------

7 保安林改良事業(農林水産部森林保全課)

赤部	奥州市	30	33	森林整備 17.52ha	27,500	a	b	A	62	3.11
----	-----	----	----	--------------	--------	---	---	---	----	------

事前評価

公共事業 事前評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)

【林道事業】

8 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

漆山線	花巻市	30	39	林道開設 L=6,670m	980,000	a	b	A	72	1.37
赤沢線	一関市	30	39	林道開設 L=6,300m	700,000	a	b	A	69	1.37

【水産基盤整備事業】

9 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

田老漁港	田老	30	31	防風柵L=70m 用地舗装A=1,000㎡	15,000	a	a	AA	87	1.58
島の越漁港	島の越	30	31	滑り材1式 用地舗装A=200㎡	29,000	a	a	AA	82	1.12
唐丹漁港	唐丹	30	30	便所1棟	25,000	a	b	A	77	2.66
白浜(鶺)漁港	白浜(鶺)	30	30	護岸L=15m	15,000	a	b	A	73	1.99
小白浜漁港	小白浜	30	30	便所1棟	25,000	a	b	A	70	1.86
船越漁港	船越	30	30	用地舗装A=3,800㎡	21,000	a	b	A	68	1.47
両石漁港	両石	30	31	護岸L=30m	50,000	a	b	A	68	1.32
吉里吉里漁港	吉里吉里	30	30	滑り材1式 用地舗装A=5,550㎡ 梯子1式	38,000	a	b	A	66	1.41
白浜(鶺)漁港	白浜(鶺)	30	33	第2防波堤L=100m -3.0m岸壁L=30m	340,000	a	b	A	64	1.08
根白漁港	根白	30	30	防風柵L=30m 用地舗装A=5,600㎡	25,000	a	b	A	63	1.43
根白漁港	根白	30	30	避難階段L=38m	9,000	a	b	A	63	1.38
野田漁港	野田	30	30	用地舗装A=1,400㎡	8,000	b	b	B	75	1.84
種市漁港	種市	30	30	中港突堤(車止め)L=110m	5,000	b	b	B	65	1.95

事前評価

公共事業 事前評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

10 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

一 花輪千徳線	田鎖	30	32	歩道設置L=150m	50,000	b	b	B	71	2.0
主 八戸大野線	向田	30	35	歩道設置L=260m	80,000	b	b	B	70	2.0
一 久田笹長根線	六原	30	35	歩道設置L=868m	285,000	b	b	B	62	2.0

11 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)(県土整備部道路環境課)

一般県道 花巻和賀線	後藤	30	37	堆雪帯設置 L=3,000m	700,000	a	b	A	73	3.0
---------------	----	----	----	----------------	---------	---	---	---	----	-----

【砂防事業】

12 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

一級河川 馬淵川水系	石切所の沢	30	34	砂防堰堤1基	500,000	a	b	A	77	7.6
一級河川 北上川水系	岩の目の沢	30	34	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	400,000	a	b	A	73	1.2
一級河川 北上川水系	外水沢	30	34	砂防堰堤1基	750,000	a	b	A	69	8.8

【都市計画事業】

13 都市計画道路整備事業(県土整備部都市計画課)

下鶺飼御庭田線	鶺飼八人打	30	33	道路改築 L=300m	350,000	a	b	A	73	4.0
---------	-------	----	----	-------------	---------	---	---	---	----	-----

【公営住宅建設事業】

14 公営住宅建設事業(県土整備部建築住宅課)

加賀野アパート		30	32	県営住宅個別改善 2棟74戸	182,000	b	a	A	81	2.94
---------	--	----	----	-------------------	---------	---	---	---	----	------

II 継続評価

公共事業継続評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村建設課	1	7			8
	2 農業用水再編対策事業(地域用水機能増進型)	〃		1			1
	3 経営体育成基盤整備事業	〃	9	20			29
	4 畑地帯総合整備事業	〃	2	2			4
	5 中山間地域総合整備事業(生産基盤型)	〃	2	3			5
	6 中山間地域総合整備事業(生活、一般)	〃	1	2			3
	7 一般農道整備事業	〃		1			1
	8 基幹農道整備事業	〃		4			4
	9 地域用水環境整備事業	〃	1				1
	10 防災ダム事業	〃		1			1
	11 農村地域防災減災事業	〃	1	15			16
	12 水質保全対策事業	〃		1			1
	13 農村災害対策整備事業	〃	2	3			5
	小計		19	60			79
治山事業	14 復旧治山事業	森林保全課	1	4			5
	15 地すべり防止事業	〃		1			1
	16 防災林造成事業	〃		6			6
	17 水源森林再生対策事業	〃		1			1
	18 予防治山事業	〃	1	3			4
	小計		2	15			17
林道事業	19 林道整備事業	森林保全課	7	13			20
	小計		7	13			20
水産基盤整備事業	20 漁港整備事業	漁港漁村課	7	16			23
	小計		7	16			23
	合計		35	104			139

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
道路事業	21 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	3	10			13
	22 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"	4	17			21
	23 地域道路整備事業(地域密着型)	"		1			1
	24 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課		2	17		19
	25 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備)	"		3	5		8
	26 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"	1				1
	27 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	"		3			3
	28 県単凍雪害対策事業	"			1		1
	小計		8	36	23		67
河川事業	29 広域河川改修事業	河川課	2	7			9
	30 総合流域防災事業(河川)	"	1	2			3
	31 治水施設整備事業	"	3	10			13
	小計		6	19			25
砂防事業	32 通常砂防事業	砂防災課	1	7			8
	33 総合流域防災事業(砂防)	"		1			1
	34 火山砂防事業	"		4			4
	35 県単砂防事業	"		1			1
	36 総合流域防災事業(地すべり)	"		1			1
	37 急傾斜地崩壊対策事業	"	3	3			6
	38 県単急傾斜地崩壊対策事業	"	1	10			11
	小計		5	27			32
都市計画事業	39 都市計画道路整備事業	都市計画課	3	1			4
	小計		3	1			4
公営住宅建設事業	40 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課		5			5
	小計			5			5
港湾事業	41 港湾改修事業	港湾課	2	2			4
	42 港湾施設整備事業	"	1	1			2
	43 港湾環境整備事業	"	1				1
	小計		4	3			7
	合計		26	91	23		140

継続評価 合計	61	195	23	279
----------------	-----------	------------	-----------	------------

継続評価結果の見方

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成〇年度までの進捗見込み		継続評価結果					特記事項 被災したため、22年度評点を使用した事業
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	

【農業農村整備事業】

※

1〇〇事業(農林水産部農村建設課)

〇〇	〇〇	23	31	用水路 3,265m	543,000	381,000	70	a	a	AA	81.00	1.25	
◆◆	◆◆	27	31	用水路 520m	88,000	23,000	26	a	b	A	77.25	1.22	

① ② ③ ④

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

④ 被災したため、22年度評点を使用した事業

- : 震災の影響により現時点で評点を算出できない評価指標(利用漁船数や防護人口など)について、震災前である平成22年度の評点を用いて評価を行ったもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					特記事項 被災したため、22年度評点を使用した事業	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)		B/C (※修正B/C)

【農業農村整備事業】

1 かんがい排水事業（農林水産部農村建設課）

大曲	花巻市	23	31	用水路 3,265m	543,000	381,000	70	a	a	AA	81.00	1.25	
長堤	奥州市	27	31	用水路 520m	88,000	23,000	26	a	b	A	77.25	1.22	
十文字	北上市	27	31	用水路 3,100m	154,000	77,000	50	a	b	A	75.00	1.22	
国見	北上市	27	31	用水路 1,300m	138,000	41,000	30	a	b	A	75.00	1.09	
金田一	二戸市	27	31	用排水路 1,920m	86,000	37,800	44	a	b	A	72.50	1.24	
二子町南部	奥州市	27	31	用水路 8,201m	215,000	77,000	36	a	b	A	66.25	1.18	
新田	岩手町	29	33	用水路 1,804m	276,100	16,000	6	a	b	A	64.50	1.25	
束稲第2	平泉町	27	31	用水路 2,591m	150,000	63,334	42	a	b	A	60.50	1.83	

2 農業用水再編対策事業（地域用水機能増進型）（農林水産部農村建設課）

太田堰	盛岡市	23	31	用水路 7,883m	686,500	533,854	78	a	b	A	77.25	2.76	
-----	-----	----	----	------------	---------	---------	----	---	---	---	-------	------	--

3 経営体育成基盤整備事業（農林水産部農村建設課）

六原	北上市、金ヶ崎町	21	31	区画整理 245.1ha 暗渠排水 243.7ha	4,186,000	3,130,850	75	a	a	AA	89.50	1.23	
武道	盛岡市(玉山区)	27	32	区画整理 30.3ha 暗渠排水 30.3ha	737,000	112,000	15	a	a	AA	87.00	1.18	
天下田	花巻市	24	30	区画整理 30.4ha 暗渠排水 29.5ha	500,000	458,800	92	a	a	AA	84.50	1.36	
梁川西部	奥州市(江刺区)	27	33	区画整理 33.3ha 暗渠排水 33.3ha	801,000	135,602	17	a	a	AA	83.00	1.09	
外台	花巻市	24	31	区画整理 51.7ha 暗渠排水 10.2ha	937,000	820,400	88	a	a	AA	82.50	1.95	
次丸	奥州市(江刺区)	23	31	区画整理 81.0ha 暗渠排水 79.4ha	1,724,000	1,331,386	77	a	a	AA	82.50	1.56	
荻ノ窪	奥州市(胆沢区)	25	30	区画整理 215.3ha 暗渠排水 215.0ha	4,372,000	2,219,400	51	a	a	AA	81.66	1.30	
日形	一関市(花泉町)	21	32	区画整理 102.7ha 暗渠排水 47.7ha	1,798,764	1,705,209	95	a	a	AA	81.16	1.08	
角川原	奥州市(江刺区)	27	34	区画整理 44.7ha 暗渠排水 44.6ha	1,044,000	63,000	6	a	a	AA	80.50	1.08	
石山	奥州市(江刺区)	23	31	区画整理 30.9ha 暗渠排水 30.7ha	933,000	840,200	90	a	b	A	79.66	1.95	
万丁目	花巻市	25	31	区画整理 45.2ha 暗渠排水 44.3ha	925,000	614,400	66	a	b	A	77.16	1.48	
真城南	奥州市(水沢区)	28	33	区画整理 59.3ha 暗渠排水 59.3ha	1,184,000	68,300	6	a	b	A	77.00	1.60	
笹谷	一関市	29	34	区画整理 19.2ha 暗渠排水 17.4ha	551,000	35,000	6	a	b	A	76.75	1.52	
西黒沢	一関市	29	34	区画整理 85.2ha 暗渠排水 74.7ha	2,099,000	70,000	3	a	b	A	76.75	1.34	
星山・犬吠森	紫波町	26	31	区画整理 114.3ha 暗渠排水 112.5ha	3,255,000	389,950	12	a	b	A	75.83	1.14	
烏海	一戸町	24	32	区画整理 101.1ha 暗渠排水 94.7ha	2,883,000	1,651,097	57	a	b	A	75.50	1.53	
真城北	奥州市(水沢区)	28	33	区画整理 70.4ha 暗渠排水 70.3ha	1,463,000	83,820	6	a	b	A	75.00	1.52	
南方	奥州市(胆沢区)	28	33	区画整理 117.5ha 暗渠排水 107.3ha	2,511,000	111,000	4	a	b	A	75.00	1.39	
川又	二戸市(浄法寺町)	24	32	区画整理 44.6ha 暗渠排水 44.4ha	1,768,000	1,181,000	67	a	b	A	75.00	1.72	
仏坂	一関市	29	34	区画整理 26.4ha 暗渠排水 22.9ha	761,000	30,000	4	a	b	A	74.25	1.37	

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					特記事項
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
										評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	

(前のページの続き)3 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

宇部川	久慈市	25	30	区画整理 32.2ha 暗渠排水 32.2ha	777,000	743,511	96	a	b	A	73.00	1.62	
清田	一関市(千厩町)	28	33	区画整理 65.6ha 暗渠排水 58.5ha	1,808,000	228,660	13	a	b	A	73.00	1.93	
小猪岡	一関市	28	33	区画整理 96.6ha 暗渠排水 94.7ha	2,547,000	205,180	8	a	b	A	73.00	1.29	
湯田北部	西和賀町(湯田町)	25	31	区画整理 14.3ha 暗渠排水 14.3ha	325,500	233,040	72	a	b	A	71.00	1.50	
滝沢	一関市	27	32	区画整理 54.7ha 暗渠排水 27.7ha	1,514,000	389,460	26	a	b	A	70.50	1.11	
太田・下巾	西和賀町(沢内村)	26	31	区画整理 63.3ha 暗渠排水 63.3ha	1,207,000	568,840	47	a	b	A	70.33	1.34	
大沢	花巻市	29	34	区画整理 23.1ha 暗渠排水 23.1ha	691,000	10,000	1	a	b	A	69.75	1.08	
荒屋	遠野市	27	32	区画整理 32.3ha 暗渠排水 32.3ha	772,000	472,013	61	a	b	A	65.50	1.33	
林郷下	洋野町	29	34	区画整理 23.5ha 暗渠排水 13.3ha	456,000	30,000	7	a	b	A	61.75	1.52	

4 畑地帯総合整備事業(農林水産部農村建設課)

東奥中山	一戸町	14	30	用水路 24,017m 農道 3,379m	2,211,000	2,171,317	98	a	a	AA	87.25	3.35	
奥中山中央	一戸町	17	31	用水路 16,693m 農道 580m	1,014,000	844,630	83	a	a	AA	87.25	2.08	
男神・米沢・湯田	二戸市	21	30	用水路 22,100m 農道 2,940m	1,493,000	1,419,400	95	a	b	A	78.75	1.15	
穴牛・村松・谷地	二戸市	28	33	畑地かんがい施設 48.7ha 農道 2,300m	1,004,000	212,670	21	a	b	A	69.00	1.85	

5 中山間地域総合整備事業(生産基盤型)(農林水産部農村建設課)

山田北	山田町	25	32	ほ場整備 74.4ha	1,484,000	800,133	54	a	a	AA	83.00	1.32	
市野々	一関市	25	32	ほ場整備 92.1ha	3,481,000	1,569,763	45	a	a	AA	81.75	1.48	
霞沢	一関市	26	31	ほ場整備 43.9ha	1,194,000	545,000	46	a	b	A	78.00	1.70	
上小田代ぶどう沢	奥州市	25	31	ほ場整備 21.3ha	648,000	603,700	93	a	b	A	73.75	1.13	
広田	陸前高田市	21	30	ほ場整備 26.5ha	993,000	961,440	97	a	b	A	73.00	1.18	

6 中山間地域総合整備事業(生活、一般)(農林水産部農村建設課)

大村	雫石町	25	32	営農飲雑用水施設 1系統	1,409,800	830,467	59	a	a	AA	80.50	1.64	
愛宕	奥州市(胆沢町)	26	34	用排水路 433.1ha	3,305,000	1,143,399	35	a	b	A	76.25	1.07	
江刈	葛巻町	22	31	用排水路 3,394m	923,500	721,593	78	a	b	A	74.25	2.27	

7 一般農道整備事業(農林水産部農村建設課)

上新田一ノ沢	一関市(一関市)	27	30	農道 2,983m	340,500	22,274	7	a	b	A	79.66	2.21	
--------	----------	----	----	-----------	---------	--------	---	---	---	---	-------	------	--

8 基幹農道整備事業(農林水産部農村建設課)

花泉南	一関市(花泉町)	22	30	農道 9,866m	296,000	224,484	76	b	a	A	81.75	2.14	
髪主	軽米町	23	31	農道 4,635m	927,000	259,900	28	a	b	A	79.25	1.22	
巻堀2期	盛岡市(玉山村)	24	33	農道 490m	366,400	73,110	20	a	b	A	70.08	1.11	
上野2期	一戸町	25	30	農道 2,672m	1,031,000	166,382	16	a	b	A	67.25	1.04	

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					特記事項 被災したため、22年度評点を 使用した事業
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	
9 地域用水環境整備事業(農林水産部農村建設課)													
みずさわ	洋野町	22	31	ダム周辺施設 1式	581,000	318,840	55	a	a	AA	82.26	2.70	
10 防災ダム事業(農林水産部農村建設課)													
御所	雫石町	22	31	ダム改修 1式	980,000	806,236	82	a	b	A	72.75	1.04	
11 農村地域防災減災事業(農林水産部農村建設課)													
長堤	奥州市(江刺市)	26	31	ため池改修 1式	367,300	254,508	69	a	a	AA	85.75	1.92	
東和北	花巻市、北上市	27	32	用水路 5,179m	683,400	86,280	13	a	b	A	78.75	1.46	
東の目沢	北上市	23	30	排水路 993m	315,000	294,900	94	a	b	A	74.00	2.70	
十文字	二戸市	27	30	用水路 120m	35,500	34,000	96	a	b	A	72.25	1.96	
北照井堰	一関市、平泉町	27	33	用水路 9,037m	1,027,000	169,454	16	a	b	A	71.75	1.92	
南幹線上流	紫波町	27	31	排水路 827m	193,000	144,555	75	a	b	A	69.50	1.77	
大堤	奥州市(江刺市)	24	30	ため池改修 1式	201,000	166,502	83	a	b	A	69.08	1.21	
猿ヶ石東部幹線	奥州市(江刺市)	27	31	用水路 5,941m	248,600	45,000	18	a	b	A	67.75	1.23	
新町	西和賀町(沢内村)	25	32	用水路 1,608m	230,600	122,700	53	a	b	A	64.91	1.23	
大川目	久慈市	22	31	用水路 2,797m	650,000	490,400	75	a	b	A	64.41	1.40	
南陣場	奥州市(前沢町)	27	31	用水路 621m	65,600	47,500	72	a	b	A	63.50	1.14	
鎚	花巻市	24	30	頭首工改修 1式	335,460	161,323	48	a	b	A	63.25	2.28	
角屋	一関市(花泉町)	26	31	ため池改修 1式	187,900	65,800	35	a	b	A	63.25	1.04	
樋茂井	奥州市(江刺市)	29	33	用水路 4,990m	551,900	10,000	2	a	b	A	62.00	1.35	
猿ヶ石北部幹線	奥州市(江刺市)	27	31	用水路 6,709m	328,900	45,500	14	a	b	A	61.50	1.06	
丹藤	岩手町	28	30	用水路 130m	87,900	63,400	72	a	b	A	61.16	2.44	
12 水質保全対策事業(農林水産部農村建設課)													
雪谷川	軽米町	22	30	放流水・抑制対策 1式	816,000	698,420	86	a	b	A	67.00	1.17	
13 農村災害対策整備事業(農林水産部農村建設課)													
湯本	花巻市	24	30	用水路 1,520m	135,000	101,318	75	a	a	AA	80.83	1.24	
徳田南	矢巾町	26	30	排水路 1,360m	237,600	201,048	85	a	a	AA	80.00	2.66	
岩手山麓	盛岡市、滝沢市	26	34	用水路 15,138m	4,254,000	130,102	3	a	b	A	68.25	1.91	
東和南	花巻市	25	31	用排水路 6,641m	348,800	135,200	39	a	b	A	67.50	1.03	
沢内北部	西和賀町(沢内村)	25	31	用水路 1,266m	194,800	65,620	34	a	b	A	61.33	1.44	

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					特記事項 被災したため、22年度評点を使用した事業	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)		B/C (※修正B/C)

【治山事業】

14 復旧治山事業（農林水産部森林保全課）

上平	一戸町	26	30	溪間工	182,000	137,390	75	a	a	AA	80	3.68	
松木平	紫波町	29	31	谷止工5基	130,000	41,500	32	a	b	A	77	2.18	
田郷	釜石市	29	31	山腹工2箇所	120,000	30,500	25	a	b	A	74	2.69	
浜坂	軽米町	29	30	溪間工	80,000	52,204	65	a	b	A	74	3.12	
土倉	住田町	29	33	谷止工12基	300,000	73,000	24	a	b	A	72	3.38	

15 地すべり防止事業（農林水産部森林保全課）

田面野木	盛岡市	23	32	アンカー工、土留工、法枠工、集水ポーリング工	630,281	480,281	78	a	b	A	71	2.96	
------	-----	----	----	------------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	------	--

16 防災林造成事業（農林水産部森林保全課）

浪板	大槌町	27	31	防潮工	500,000	243,951	49	a	b	A	77	1.59	
前浜	野田村	28	32	施工面積12.15ha 盛土工、防風工、植栽工	354,000	178,753	50	a	b	A	72	2.90	
明戸	田野畑村	28	30	施工面積3.32ha 盛土工、防風工、植栽工	111,845	91,845	82	a	b	A	66	3.96	
高田松原	陸前高田市	26	31	盛土工、植栽工、防風工	700,000	444,049	63	a	b	A	65	1.55	
浦の浜	山田町	26	32	植栽工、防風工	59,592	37,274	63	a	b	A	61	1.50	
遠谷巾	金ヶ崎町	26	30	保安林改良1箇所	32,000	23,321	73	a	b	A	61	5.48	

17 水源森林再生対策事業（農林水産部森林保全課）

織詰	二戸市	23	31	溪間工14基、山腹工0.1ha、森林整備110ha	703,000	610,068	87	a	b	A	74	3.44	
----	-----	----	----	---------------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	------	--

18 予防治山事業（農林水産部森林保全課）

唄貝	釜石市	29	30	谷止工2基	49,200	27,200	55	a	a	AA	87	10.54	
市野々原	一関市	28	30	谷止工3基 山腹工0.10ha 土留工、伏工	59,608	36,040	60	a	b	A	76	4.17	
要害	平泉町	28	30	山腹工0.20ha 土留工、法枠工、伏工	73,992	42,447	57	a	b	A	74	4.22	
机	田野畑村	26	30	谷止工2基 床固工1基 山腹工1箇所	95,183	75,184	79	a	b	A	63	1.79	

【林道事業】

19 林道整備事業（農林水産部森林保全課）

平波沢	田野畑村	22	31	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=5,200m	800,000	379,777	47	a	a	AA	85	1.44	
安庭害鷹森	宮古市	25	31	林道改良(橋梁) 幅員W=3.6m 延長L=95m	68,900	25,001	36	a	a	AA	83	3.67	
三田貝	岩泉町	21	35	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=4,387m	800,000	213,760	27	a	a	AA	82	1.46	
平根	大船渡市	22	34	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,605m	900,000	496,793	55	a	a	AA	82	1.78	
大松沢	陸前高田市	21	32	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,876m	700,000	450,819	64	a	a	AA	80	1.53	

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					特記事項 被災したため、22年度評点を使用した事業	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)		B/C (※修正B/C)

(前のページの続き) 19 林道整備事業 (農林水産部森林保全課)

中の又	金ヶ崎町	25	30	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,331m	270,000	199,174	74	a	a	AA	80	1.34	
甫嶺	大船渡市	25	34	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,600m	900,000	135,053	15	a	a	AA	80	1.36	
平根山	陸前高田市	18	32	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,240m	1,850,000	1,436,748	78	a	b	A	78	1.42	
八戸川内	岩泉町	23	32	林道改良(法面) 幅員W=7.0m 延長L=1,678m	1,321,000	1,095,418	83	a	b	A	78	3.53	
朴館	一戸町	28	35	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,200m	270,000	62,999	23	a	b	A	78	1.56	
翁沢	西和賀町	19	33	林道開設 幅員W=3.0m 延長L=8,105m	1,048,000	759,128	72	a	b	A	77	1.32	
畑福	葛巻町	18	33	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=12,800m	1,920,000	796,116	41	a	b	A	77	1.32	
花見舟打	二戸市	26	31	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,400m	260,000	151,695	58	a	b	A	77	1.48	
不動沢	釜石市	28	32	林道改良 幅員W=3.0m 延長L=700m	97,000	38,868	40	a	b	A	73	1.67	
平野原	遠野市	18	32	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=9,435m	1,394,000	896,559	64	a	b	A	72	1.33	
砂子	岩泉町	18	30	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,898m	1,100,000	922,998	84	a	b	A	71	1.24	
鷹ノ巣・鱒沢	葛巻町	22	34	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=11,500m	3,540,000	451,711	13	a	b	A	70	1.22	
鎌峯沢	陸前高田市	22	33	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,250m	900,000	576,699	64	a	b	A	68	1.48	
雪沢・松の倉沢	陸前高田市	18	32	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,117m	2,000,000	1,769,301	88	a	b	A	66	1.31	
牛伏高德	宮古市	22	34	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=7,200m	730,000	44,769	6	a	b	A	66	1.30	

【水産基盤整備事業】

20 漁港整備事業 (農林水産部漁港漁村課)

音部漁港	音部	25	32	導流堤293m -2m物揚場322m 臨港道路525m 他	2,272,000	2,113,934	93	a	a	AA	94	1.56	○
太田名部漁港	太田名部	25	32	防波堤322m 護岸55m 臨港道路570m 他	4,136,000	2,228,818	54	a	a	AA	85	1.29	○
重茂漁港	重茂	29	33	護岸70m、-3m岸壁70m 臨港道路310m、船揚場 116m 他	734,000	60,000	8	a	a	AA	85	1.28	○
島の越漁港	島の越	28	32	東防波堤632.5m -4m岸壁30m	2,824,000	716,902	25	a	a	AA	83	1.35	○
田老漁港	田老	27	32	東防波堤306.5m -4m岸壁30m	723,000	487,735	67	a	a	AA	82	1.21	○
綾里漁港	綾里	28	30	西防波堤99.8m 東防波堤130m -4m岸壁30m	574,000	356,049	62	a	a	AA	82	1.70	○

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					特記事項	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)		B/C (※修正B/C)

(前のページの続き)20 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

広田漁港	広田	28	31	南第2防波堤333.2m -5m岸壁30m	384,000	221,049	58	a	a	AA	81	1.21	○
重茂漁港	重茂	28	32	東第1防波堤135m -4m岸壁30m	400,000	329,697	82	a	b	A	79	1.44	○
小白浜漁港	小白浜	29	31	西防波堤231.8m、 東防波堤151.3m -4m岸壁30m	650,000	342,000	53	a	b	A	76	1.50	○
六ヶ浦漁港	六ヶ浦	26	30	西防波堤100m 船揚場(改良)266.4m 臨港道路228m 他	1,230,000	1,025,794	83	a	b	A	76	1.13	○
堀内漁港	堀内	27	32	北防波堤150m 西防波堤127m -2m物揚場30m 他	743,000	540,806	73	a	b	A	74	1.38	○
根白漁港	根白	28	31	東防波堤L=300.2m -3m岸壁L=30.0m	670,000	130,000	19	a	b	A	73	1.20	○
唐丹漁港	唐丹	28	30	東防波堤210m -3.5m岸壁30m	400,000	334,993	84	a	b	A	72	1.20	○
箱崎漁港	箱崎	28	31	護岸131m 用地4510m ² 浮桟橋1基	520,000	220,000	42	a	b	A	72	1.24	○
船越漁港	船越	28	32	東第一防波堤75.4m 東第二防波堤150.6m -4m岸壁30m	571,000	205,156	36	a	b	A	71	1.55	○
箱崎漁港	箱崎	29	31	西第1防波堤L=185.0m 北防波堤L=151.0m -3m岸壁L=30.0m	520,000	280,000	54	a	b	A	71	1.41	○
野田漁港	野田	29	31	南防波堤195.2m -3.0m岸壁30.0m	440,000	59,695	14	a	b	A	70	1.76	○
越喜来漁港	越喜来	28	31	東防波堤255.5m -3m岸壁30m	350,000	150,152	43	a	b	A	69	1.20	○
長部漁港	長部	28	31	南防波堤170m 岸壁30m	390,000	154,213	40	a	b	A	69	1.90	○
山田漁港	山田	29	30	東防波堤101.0m 護岸333.0m -5.0m岸壁30.0m	789,000	191,000	24	a	b	A	67	1.21	○
大槌漁港	大槌	28	30	-6m岸壁30m	52,000	48,000	92	a	b	A	65	1.24	○
両石漁港	両石	28	30	東防波堤150m -3m岸壁30m	454,000	159,829	35	a	b	A	65	1.21	○
久喜漁港	久喜	27	31	南防波堤171m -3m岸壁30m	420,000	303,565	72	a	b	A	64	1.22	○

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					特記事項 被災したため、22年度評点を 使用した事業
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道、市:市道)

21 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 340号	住田町 葉山～恵蘇	27	33	道路改築 L=1,450m	1,600,000	437,480	27	a	a	AA	88	1.6 (2.6)	
国 342号	一関市 白崖	24	32	道路改築 L=2,440m	2,400,000	956,885	40	a	a	AA	85	1.5 (2.3)	
国 284号	一関市 石法華	25	32	道路改築 L=1,300m	1,000,000	120,431	12	a	a	AA	82	5.3 (8.0)	
国 397号	住田町 高屋敷	10	30	道路改築 L=3,000m	4,060,000	4,040,854	99	a	b	A	78	0.6 (1.0)	
国 343号	一関市 渋民	27	32	道路改築 L=5,500m	3,300,000	323,188	10	a	b	A	77	8.9 (13.3)	
国 281号	岩手町 大坊の2	25	32	道路改築 L=1,820m	1,200,000	838,185	70	a	b	A	75	1.2 (1.6)	
国 281号	久慈市 下川井	28	32	道路改築 L=1,520m	3,000,000	201,951	7	a	b	A	74	0.8 (1.3)	
国 340号	住田町 山谷	24	30	道路改築 L=2,700m	3,960,000	2,642,035	67	a	b	A	73	1.5 (2.4)	
国 282号	八幡平市 佐比内	24	32	道路改築 L=760m	1,358,000	120,796	9	a	b	A	73	1.4 (1.9)	
国 340号	九戸村 長興寺	26	30	道路改築 L=330m	500,000	353,729	71	a	b	A	71	1.2 (2.0)	
国 396号	遠野市 上宮守	27	31	道路改築 L=1,250m	660,000	404,717	61	a	b	A	71	1.5 (2.2)	
国 396号	内楽木	29	33	道路改築 L=973m	400,000	30,000	8	a	b	A	71	5.0 (7.4)	
国 107号	奥州市～北上市 梁川～口内	25	32	道路改築 L=2,690m	4,550,000	3,082,080	68	a	b	A	60	0.9 (1.4)	

22 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 一戸浄法寺線	一戸町 中里	25	31	道路改築 L=1,240m	850,000	377,995	44	a	a	AA	87	1.6 (2.6)	
主 一関北上線	奥州市 荒谷	19	32	道路改築 L=1,640m	1,800,000	1,595,419	89	a	a	AA	86	2.5 (3.8)	
一 宮古山田線	山田町 豊間根	25	30	道路改築 L=1,300m	2,700,000	2,324,762	86	a	a	AA	82	1.5 (2.4)	
主 花巻北上線	北上市 黒岩	21	30	道路改築 L=670m	550,000	342,261	62	a	a	AA	81	1.6 (2.4)	
主 釜石遠野線	遠野市～釜石市 笛吹峠	29	36	道路改築 L=7,200m	800,000	80,000	10	a	b	A	77	1.2 (1.9)	
主 北上東和線	北上市 平成橋	12	31	道路改築 L=2,160m	4,921,000	4,463,560	91	a	b	A	76	1.9 (2.9)	
主 花巻北上線	花巻市 島	22	31	道路改築 L=3,350m	1,410,000	898,636	64	a	b	A	74	2.8 (4.1)	
主 盛岡環状線	滝沢市 中鵜飼	25	32	道路改築 L=1,120m	1,300,000	925,045	71	a	b	A	71	1.5 (2.0)	

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					特記事項	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)		B/C (※修正B/C)

(前のページの続き)22 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 二戸軽米線	二戸市長嶺	25	32	道路改築 L=460m	656,000	515,029	79	a	b	A	71	2.2 (3.6)	
一 盛岡滝沢線	滝沢市下鶴飼	25	32	道路改築 L=750m	900,000	642,388	71	a	b	A	70	1.4 (1.9)	
一 野田長内線	久慈市小袖～大尻	22	32	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=3,000m	840,000	561,045	67	a	b	A	68	1.3 (2.1)	
一 明戸八木線	洋野町小田の沢	27	30	道路改築 L=500m	382,000	153,000	40	a	b	A	67	0.6 (1.0)	
主 一関北上線	奥州市谷地	28	33	道路改築 L=520m	400,000	57,594	14	a	b	A	67	1.3 (1.9)	
一 大川松草線	岩泉町本町～大広	22	32	道路改築 L=1,300m	900,000	450,319	50	a	b	A	67	0.7 (1.1)	
一 不動盛岡線	矢巾町矢巾SIC	25	31	道路改築 L=390m	980,000	414,824	42	a	b	A	67	1.5 (2.0)	
一 藪川川口線	岩手町雨滝	24	32	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=2,260m	360,000	257,603	72	a	b	A	65	0.7 (1.0)	
一 田野畑岩泉線	田野畑村一の渡	26	30	道路改築 L=1,060m	832,000	591,358	71	a	b	A	65	0.7 (1.1)	
一 北上和賀線	北上市小田中	25	34	道路改築 L=1,860m	900,000	183,578	20	a	b	A	65	1.7 (2.5)	
主 紫波江繋線	紫波町星山	28	33	道路改築 L=1,520m	700,000	58,620	8	a	b	A	64	1.2 (1.6)	
一 ゆた錦秋湖停車場線	西和賀町岩滑橋	25	34	道路改築 L=600m	520,000	115,378	22	a	b	A	61	0.7 (1.1)	
一 普代小屋瀬線	岩泉町松林～坂本	25	34	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=2,000m	250,000	75,681	30	a	b	A	60	0.7 (1.1)	

23 地域道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 大槌小国線	大槌町土坂の3	19	31	道路改築 L=500m	500,000	414,407	83	a	b	A	65	0.8 (1.3)	
---------	---------	----	----	-------------	---------	---------	----	---	---	---	----	--------------	--

24 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

主 宮古岩泉線	宮古市千徳	23	30	交差点改良 L=350m	1,190,000	1,159,526	74	b	a	A	83	7.1	
一 清水野村崎野線	北上市飯豊	21	30	歩道整備 L=1200m	550,000	534,780	86	b	a	A	82	1.6	
国 281号	久慈市大川目	26	32	歩道設置 L=840m	350,000	215,997	41	b	b	B	78	1.8	
国 283号外	花巻市前郷	25	30	歩道設置 L=860m	220,000	137,493	62	b	b	B	75	2.8	
主 花巻大曲線	花巻市志戸平	24	31	歩道設置 L=507m	300,000	195,707	52	b	b	B	70	1.3	
一 衣川水沢線	奥州市恩俗	23	30	歩道設置 L=1,320m	440,000	357,497	79	b	b	B	71	2.2	
一 藤沢大籠線	一関市藤沢町保呂羽	23	30	歩道設置 L=1,500m	320,000	235,190	59	b	b	B	68	3.2	

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					特記事項	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)		B/C (※修正B/C)

(前のページの続き)24 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

国 395号	二戸市仁左平	27	30	歩道設置 L=500m	220,000	197,000	42	b	b	B	67	1.7	
一 北上和賀線	北上市鬼柳	25	31	歩道設置 L=300m	200,000	164,138	73	b	b	B	67	1.6	
一 岩明岩谷堂線	奥州市藤里	24	33	歩道設置 L=3,640m	1,000,000	282,221	19	b	b	B	66	2.7	
主 二戸田子線	二戸市小平	26	32	歩道設置 L=1,500m	300,000	119,082	28	b	b	B	65	3.3	
主 岩泉平井賀普代線	田野畑村切牛	26	30	歩道設置 L=1,000m	220,000	126,000	55	b	b	B	65	3.0	
国 342号	一関市瑞山	24	30	歩道設置 L=1,000m	220,000	107,568	42	b	b	B	65	3.9	
一 雫石東八幡平線	雫石町長山	27	31	歩道設置 L=300m	150,000	86,500	50	b	b	B	65	1.5	
国 456号	花巻市井戸向	26	30	交差点改良 L=222m	40,000	38,027	43	b	b	B	65	3.7	
一 渋民田頭線	八幡平市大更	24	30	歩道設置 L=1,700m	500,000	407,013	41	b	b	B	63	2.5	
国 396号	遠野市達曾部	26	31	登坂車線 L=1,200m	345,000	111,404	24	b	b	B	63	8.7	
一 胆沢金ヶ崎線	金ヶ崎町永沢	24	33	歩道設置 L=2,100m	300,000	96,790	31	b	b	B	63	4.7	
一 渋民田頭線	盛岡市好摩	23	31	歩道設置 L=450m	300,000	290,815	89	b	b	B	60	1.1	

25 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

一 日詰停車場線	紫波町日詰	28	32	歩道設置 L=300m	90,000	32,500	11	b	a	A	88	2.4	
一 南笹間黒沢尻線	北上市町分	28	30	交差点改良 L=100m	60,000	22,000	5	b	a	A	81	2.4	
主 花巻大曲線	花巻市中根子	28	31	交差点改良 L=300m	100,000	12,500	8	b	a	A	80	2.2	
一 新城馬口沢線	奥州市古城	27	30	歩道設置 L=1,230m	200,000	119,900	44	b	b	B	75	3.8	
国 281号	久慈市長内	23	30	歩道設置 L=100m	50,000	35,200	6	b	b	B	75	1.2	
一 若柳花泉線	一関市油島	27	30	歩道設置 L=273m	120,000	46,800	10	b	b	B	63	1.7	
一 若柳花泉線	一関市二ツ壇	27	30	歩道設置 L=150m	70,000	53,500	16	b	b	B	63	1.6	
主 盛岡和賀線	北上市藤根	26	31	歩道設置 L=60m	12,000	3,700	8	b	b	B	60	3.3	

26 道路環境改善事業(無電柱化推進)(県土整備部道路環境課)

一 平泉停車場中尊寺線	平泉町志羅山	23	32	無電柱化 L=2,800m	2,996,631	2,139,631	71	a	a	AA	85	1.5	
-------------	--------	----	----	---------------	-----------	-----------	----	---	---	----	----	-----	--

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					特記事項 被災したため、22年度評点を使用した事業	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)		B/C (※修正B/C)

27 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)(県土整備部道路環境課)

国 395号	二戸市 仁左平	25	31	堆雪帯設置 L=1,200m	325,000	277,077	85	b	a	A	95	7.8 (12.7)	
主 盛岡横手線	西和賀町 大野	22	31	堆雪帯設置 L=1,700m	332,000	232,907	70	b	a	A	85	1.3 (2.0)	
主 盛岡横手線	西和賀町 若畑	23	32	堆雪帯設置 L=1,500m	358,000	288,647	81	b	a	A	80	1.9 (2.9)	

28 県単凍雪害対策事業(県土整備部道路環境課)

一 沖田田原線他	一関市 鳥海他	25	30	防雪柵設置 L=400m	80,000	24,000	30	b	b	B	73	4.7	
----------	------------	----	----	--------------	--------	--------	----	---	---	---	----	-----	--

【河川事業】

29 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

千厩川(中流)	一関市	S43	34	築堤、掘削、護岸 L=2,130m	3,500,000	3,156,799	90	a	a	AA	95	30.5	
瀬月内川	九戸村	9	35	築堤、掘削、護岸 L=1,790m	1,200,000	392,000	33	a	a	AA	86	11.3	
馬淵川	二戸市、一戸町、八幡平市	25	57	築堤、掘削、護岸 L=14,590m 橋梁11基	4,206,600	160,000	4	a	b	A	78	1.4	
北上川	岩手町	23	41	築堤、掘削、護岸 L=4,600m	4,500,000	3,749,751	83	a	b	A	78	1.7	
夏川	一関市	20	40	築堤、掘削、護岸 L=5,725m	1,930,000	574,184	30	a	b	A	77	2.5	
甲子川	釜石市	S56	35	築堤、掘削、護岸 L=3,060m	4,700,000	3,677,200	78	a	b	A	76	2.6	○
気仙川	陸前高田市 ～住田町	27	42	築堤、掘削、護岸 L=12,800m 橋梁2基	3,000,000	480,000	16	a	b	A	76	1.5	
北上川(下流)	盛岡市川崎	27	55	築堤、掘削、護岸 L=17,700m	2,319,000	114,591	5	a	b	A	74	1.4	
千厩川(上流)	一関市	8	38	築堤、掘削、護岸 L=6,800m	3,383,000	2,289,400	68	a	b	A	60	1.6	

30 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

明内川	野田村	11	38	放水路、本川改修 L=2,460m	3,504,000	1,695,986	48	a	a	AA	94	24.4	
広瀬川	奥州市	3	40	築堤、掘削、護岸 L=5,600m	4,321,000	1,021,016	24	a	b	A	65	1.1	
金流川	一関市	29	33	築堤L=2,020m	1,250,000	30,000	2	a	b	A	63	1.0	

31 治水施設整備事業(県土整備部河川課)

岩堰川	奥州市前沢区	26	31	築堤 L=570m	452,000	378,702	84	a	a	AA	91	9.9	
砂鉄川	一関市松川 ～長坂	18	30	落差工、河道掘削 L=1,500m	230,000	218,687	95	a	a	AA	88	4.2	
大槌川	大槌町源水	20	33	築堤護岸 L=1,350m	449,000	89,109	20	a	a	AA	81	3.2	
安比川	八幡平市浅沢	13	33	築堤護岸 L=3,800m	990,000	509,852	52	b	a	A	77	2.4	
和賀川	西和賀町	26	45	築堤護岸 L=7,700m	1,097,000	262,756	24	a	b	A	75	1.2	
砂鉄川・曾慶川	一関市大東町	28	36	築堤、掘削、護岸 L=1,600m	850,000	209,997	25	a	b	A	73	1.3	
大股川	住田町	27	31	築堤、掘削、護岸 L=2,100m	230,000	214,000	93	a	b	A	71	1.5	

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					特記事項	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)		B/C (※修正B/C)

(前のページの続き)31 治水施設整備事業(県土整備部河川課)

人首川	奥州市江刺区次丸	22	36	築堤 L=2,800m	580,000	193,438	33	a	b	A	70	1.6	
尻志田川	八幡平市大更	23	30	築堤掘削 L=370m	90,000	85,417	95	a	b	A	69	2.2	
刈屋川	宮古市刈屋	25	30	築堤護岸 L=170m	110,000	76,842	70	a	b	A	65	1.8	
大白沢川	矢巾町北伝法寺	23	32	護岸 L=1,000m	240,000	224,628	94	a	b	A	64	2.3	
遠別川	久慈市霜畑	27	31	特殊堤、掘削 L=730m	65,000	6,000	9	a	b	A	63	1.3	
本郷川	北上市鷹鳥羽	21	30	築堤 L=400m	135,000	95,952	71	a	b	A	62	2.1	

【砂防事業】

32 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

気仙川水系	住田町成沢	28	32	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	350,000	22,000	6	a	a	AA	85	1.9	
小本川水系	岩泉町上町の沢	27	31	砂防堰堤1基	200,000	23,000	12	a	b	A	79	28.8	
馬淵川水系	葛巻町市部内の沢	21	30	砂防堰堤2基 溪流保全工1式	760,000	607,767	80	a	b	A	77	2.1	
その他水系	釜石市花露辺の沢	26	30	砂防堰堤1式	590,000	379,292	64	a	b	A	77	4.6	
小本川水系	岩泉町上町の沢(2)	25	30	砂防堰堤1基	215,000	53,794	25	a	b	A	74	45.9	
小本川水系	岩泉町国境の沢(4)	26	31	溪流保全工1式	105,000	50,170	48	a	b	A	72	3.7	
馬淵川水系	葛巻町ヌナヤ沢	24	31	砂防堰堤1基	163,000	57,299	35	a	b	A	65	1.6	
普代川水系	普代村普代の沢	26	31	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	101,000	25,000	25	a	b	A	65	14.5	

33 総合流域防災事業(砂防)(県土整備部砂防災害課)

津谷川水系	本宿の沢	22	31	砂防堰堤2基 溪流保全工1式	700,000	473,837	68	a	b	A	64	1.9	
-------	------	----	----	-------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----	--

34 火山砂防事業(県土整備部砂防災害課)

馬淵川水系	一戸町平糠沢	17	31	砂防堰堤4基 谷止工4基 堆積工3基	900,000	727,066	81	a	b	A	75	4.3	
北上川水系	八幡平市平笠東沢	27	31	砂防堰堤1基	369,000	20,000	5	a	b	A	72	7.0	
北上川水系	八幡平市平の沢	21	30	砂防堰堤1基	490,000	271,489	55	a	b	A	70	5.8	
北上川水系	八幡平市スキー場南沢	29	34	砂防堰堤1基	500,000	20,000	4	a	b	A	67	7.8	

35 県単砂防事業(県土整備部砂防災害課)

小本川水系	岩泉町沢川目の沢	26	31	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	211,000	101,976	48	a	b	A	67	2.2	
-------	----------	----	----	-------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----	--

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					特記事項 被災したため、22年度評点を 使用した事業	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)		B/C (※修正B/C)

36 総合流域防災事業(地すべり)(県土整備部砂防災害課)

八幡平市	八幡平	22	30	集水井6基 抑止杭工2箇所	500,000	291,673	58	a	b	A	70	2.1	
------	-----	----	----	------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----	--

37 急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

陸前高田市	館	27	31	擁壁工L=210m	150,000	72,000	48	a	a	AA	86	12.2	
盛岡市	山岸一丁目(6)	28	33	法面工L=211m 落石防止工 40m	275,000	14,910	5	a	a	AA	85	5.2	
釜石市	上中島一丁目	29	34	擁壁工L=100m	260,000	15,000	6	a	a	AA	82	5.7	
二戸市	道の上	26	31	待受擁壁工L=180m	100,000	80,191	80	a	b	A	79	11.9	
住田町	大崎	27	31	擁壁工L=160m	100,000	40,000	40	a	b	A	79	6.9	
二戸市	八幡館	26	32	法枠工L=113m	430,000	42,180	10	a	b	A	74	2.1	

38 県単急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

一関市	八幡前(2)	29	30	法枠工L=80m	92,000	25,000	27	a	a	AA	83	4.2	
一戸町	北館	28	31	法面工L=65m	56,000	26,574	47	a	b	A	79	7.7	
一関市	館山-1	26	30	法面工L=100m	48,000	17,763	37	a	b	A	78	6.1	
釜石市	駒木町(2)	29	32	法面工L=200m	150,000	12,750	9	a	b	A	78	2.3	
大船渡市	石浜	29	31	擁壁工L=50m	60,000	8,000	13	a	b	A	78	3.1	
盛岡市	繋	27	31	法面工1式	60,000	45,000	75	a	b	A	77	9.7	
宮古市	鎌ヶ崎	27	31	法面工1式	60,000	3,500	6	a	b	A	72	6.9	
宮古市	愛宕	27	30	法面工1式	35,000	6,500	19	a	b	A	70	6.6	
一関市	中島	24	30	法枠工L=90m	100,000	38,000	38	a	b	A	66	2.3	
一関市	槻本	24	31	法枠工L=90m	135,000	79,393	59	a	b	A	61	1.7	
山田町	織笠	22	30	補強土工L=100m	84,000	48,345	58	a	b	A	60	2.5	

【都市計画事業】

39 都市計画道路整備事業(県土整備部都市計画課)

山目駅前釣山線(一関市)	一関市 中央町2丁目	20	30	道路改築 L=350m	1,520,000	1,494,027	98	a	a	AA	86	6.7	
盛岡駅本宮線(盛岡市)	盛岡市 杜の大橋	23	32	橋梁整備 L=494m 中央公園高架橋 L=162m	3,610,000	583,035	16	a	a	AA	85	6.0	
荒瀬上田面線(二戸市)	二戸市 岩谷橋	22	33	道路改築 L=224m (うち橋梁架替L=100m)	2,300,000	1,284,525	56	a	a	AA	85	1.1	
上野西法寺線(一戸町)	一戸町 高善寺	29	37	道路改築 L=580m	2,800,000	50,000	2	a	b	A	73	1.7	

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成29年度までの進捗見込み		継続評価結果					特記事項 被災したため、22年度評価を使用した事業
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	

【公営住宅建設事業】

40 公営住宅建設事業(公営住宅)(県土整備部建築住宅課)

盛岡市	境田アパート	29	30	県営住宅個別改善 3棟62戸	146,632	2,018	1	b	a	A	81	3.50	
花巻市	天下田アパート	26	31	県営住宅個別改善 5棟112戸	659,003	367,313	56	b	a	A	81	1.08	
奥州市	内匠田アパート	31	35	県営住宅個別改善 3棟64戸	507,854	0	0	b	a	A	81	1.12	
盛岡市	備後第1アパート(Ⅱ)	26	30	県営住宅建替え 1棟8戸	135,739	129,020	95	b	a	A	80	2.85	
盛岡市	岩脇緑ヶ丘アパート	29	38	県営住宅建替え 4棟96戸	264,995	23,826	9	b	a	A	80	0.72	

【港湾事業】

41 港湾改修事業(県土整備部港湾課)

宮古港	宮古市 出崎地区	S63	30	物揚場(-4m)L=160m 防波堤 L=80m 護岸(防波)L=100m ふ頭用地A=14,000m ²	3,759,433	3,376,327	90	a	a	AA	85	1.3	
大船渡港	大船渡市 永浜・山口地区 (物揚場-4m他)	7	31	物揚場(-4m)L=185m 防波堤 L=265m 船揚場 L=50m	1,420,290	1,352,290	95	a	a	AA	80	1.1	○
大船渡港	大船渡市 永浜・山口地区 (岸壁-7.5m他)	6	30	岸壁(-7.5m)L=130m 臨港道路L=2,320m	4,997,233	4,877,233	98	a	b	A	75	1.3	○
八木港	洋野町 南港・北港地区	27	36	北港第一波除堤L=15m 南港防波堤L=80m	840,000	492,500	59	a	b	A	70	1.2	

42 港湾施設整備事業(県土整備部港湾課)

大船渡港	大船渡市 永浜・山口地区 (物揚場-4m背後ふ頭用地)	7	30	ふ頭用地 A=14,000m ²	410,000	378,000	92	a	a	AA	80	1.1	○
大船渡港	大船渡市 永浜・山口地区 (岸壁-7.5m背後ふ頭用地)	6	30	ふ頭用地 A=16,000m ²	3,907,435	3,875,435	99	a	b	A	75	1.3	○

43 港湾環境整備事業(県土整備部港湾課)

宮古港	宮古市出崎地区(緑地)	13	31	緑地 A=19,000m ² 緑地護岸 L=210m	1,822,824	407,069	22	a	a	AA	85	1.3	
-----	-------------	----	----	--	-----------	---------	----	---	---	----	----	-----	--

Ⅲ 再評価

公共事業再評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					
			事業 継続	要 検 討			中止	合計
				事業 継続	見直 継続	休止		
林道事業	1 林道整備事業	森林保全課	4	1				5
	小 計		4	1				5
	合 計		4	1				5

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					
			事業 継続	要 検 討			中止	合計
				事業 継続	見直 継続	休止		
道路事業	2 交通安全施設整備事業 (交通安全施設整備)	道路環境課	1					1
	小 計		1					1
砂防事業	3 急傾斜地崩壊対策事業	砂防災害課				1		1
	小 計				1			1
	合 計		1			1		2

再評価 合計			5	1	1			7
---------------	--	--	----------	----------	----------	--	--	----------

再評価結果の見方

再評価

公共事業 再評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画						平成〇年度までの進捗見込み		再評価結果					
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考	
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数(100)	B/C

【林道事業】

1〇〇事業（農林水産部森林保全課）

〇〇	〇〇	20	34	道路工 L=9,538m	1,190	628	52.8	b	c	B	a	a	a	AA	要検討 (事業継続)	80	1.80
----	----	----	----	--------------	-------	-----	------	---	---	---	---	---	---	----	---------------	----	------

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況	a : 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b :	事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	c :	事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	(2) 事業計画の変更の有無及び内容	a : 事業計画の変更がないもの
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	b :	事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの
		c :	事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢	a : 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b :	全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの
B	AA、A、C 評価以外のもの	c :	本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの
		(2) 事業に関する評価指標の推移	a : 評点が、事業着手時の90%以上のもの
		b :	評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの
		c :	評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満（住宅建設は0.5未満）となっているもの等があるもの
		(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項	a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
		b :	〃 保全方向に沿った対応をしているもの
		c :	〃 保全方向に沿った対応をしていないもの

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択（国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし）
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

公共事業 再評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画						平成29年度までの進捗見込み		再評価結果						
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況			社会経済情勢			総合評価	参考	
								進捗状況	計画変更		社会経済	評価指標	自然環境		評価点数(100)	B/C

【林道事業】

1 林道整備事業（農林水産部森林保全課）

八木玉川線	洋野町	20	34	道路工 L=9,538m	1,190	628	52.8	b	c	B	a	a	a	AA	要検討 (事業継続)	80	1.80
安孫・平糠線	葛巻町 一戸町	20	35	道路工 L=5,654m	2,355	1,289	54.7	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	74	1.25
岩倉沢線	一関市	20	31	道路工 L=7,496m	1,220	1,010	82.8	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	69	1.21
鈴峠2号線	葛巻町	20	33	道路工 L=10,790m	855	238	27.9	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	68	1.33
洪梨一ノ渡線	大槌町	20	34	道路工 L=8,015m	1,230	578	47.0	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	65	1.11

【道路事業】

2 交通安全施設整備事業＜交通安全施設整備＞（県土整備部道路環境課）

一般国道395号	久慈市板橋	23	32	歩道設置L=560m	130	3	2.5	b	a	A	a	b	b	A	事業継続	63	2.8
----------	-------	----	----	------------	-----	---	-----	---	---	---	---	---	---	---	------	----	-----

【砂防事業】

3 急傾斜地崩壊対策事業（県土整備部砂防災害課）

盛岡市	下米内2丁目	20	34	簡易吹付法砕工 L=243m	220	4	1.9	c	b	C	a	a	b	A	要検討 (休止)	85	5.0
-----	--------	----	----	-------------------	-----	---	-----	---	---	---	---	---	---	---	-------------	----	-----

IV 事後評価

公共事業 事後評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業概要			
		着手年度	完了年度	主な事業内容	総事業費 (百万円)
中山間地域総合整備事業(農林水産部農村建設課)					
-	町井	14	24	区画整理A=49.9ha、排水路L=1,120m、農道L=1,650m、集落道L=1,350m、農村公園A=700m ² 、活性化施設=1棟(450m ²)	1,659
道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)					
旧一般県道 北上水沢線	上成沢	22	25	計画延長 L=400m、計画幅員 W=6.0(11.5)m 歩道幅員 W=2.50m	99
総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)					
二級河川小本川水系長内川	-	4	24	全体計画延長L=1,430m 放水路L=487m(トンネル L=170m、開水路 L=317m) 本川改修L=943m	1,543
火山砂防事業(県土整備部砂防災害課)					
北上川水系	平笠西沢	22	26	砂防堰堤 1基	266

I 事前評価

大規模事業事前評価 事業別評価地区数

【環境生活部】〈施設整備事業、基本設計作成後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分			
			事業実施	要検討	その他	合計
—	1 公共関与型産業廃棄物最終処分場整備事業	廃棄物特別対策室	1			1
	小計		1			1

【保健福祉部】〈施設整備事業、基本設計作成後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分			
			事業実施	要検討	その他	合計
—	2 みたけ学園・みたけの園整備事業	障がい保健福祉課	1			1
	小計		1			1

【教育委員会】〈施設整備事業、基本設計作成後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分			
			事業実施	要検討	その他	合計
—	3 岩手県立福岡工業高等学校改築等事業	教育企画室	1			1
	小計		1			1

事前評価 合計			3			3
----------------	--	--	----------	--	--	----------

事前評価

大規模事業 事前評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			総合評価	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	(参考) B/C

<施設整備事業 基本設計作成後>

1 公共関与型産業廃棄物最終処分場整備事業(環境生活部廃棄物特別対策室)

公共関与型産業廃棄物最終処分場	八幡平市	31	34	埋立容量約183m ³ 、埋立面積約13.4ha	27,072,000	事業実施	-
-----------------	------	----	----	-------------------------------------	------------	------	---

2 みたけ学園・みたけの園整備事業(保健福祉部障がい保健福祉課)

みたけ学園・みたけの園(仮称)	盛岡市、滝沢市	30	34	みたけ学園・みたけの園A(手代森) 3,988.66 m ² みたけ学園B(穴口) 2,079.0m ²	3,160,000	事業実施	-
-----------------	---------	----	----	---	-----------	------	---

3 岩手県立福岡工業高等学校改築等事業(教育委員会事務局教育企画室)

岩手県立福岡工業高等学校	二戸市	30	32	校舎4,195 m ² (改築)	2,659,000	事業実施	-
--------------	-----	----	----	-----------------------------	-----------	------	---

Ⅱ 継続評価

大規模事業継続評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
農業農村整備事業	1 ほ場整備事業	農村建設課	1				1
	2 土地改良総合整備事業(担い手育成型)	〃	1				1
	小計		2				2
	合計		2				2

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
道路事業	3 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	1	4			5
	4 地域連携道路整備事業(地域密着型)	〃		3			3
	小計		1	7			8
河川事業	5 広域河川改修事業	河川課	2				2
	6 総合流域防災事業(河川)	〃		1			1
	7 河川総合開発事業(多目的)	〃		1			1
	小計		2	2			4
都市計画事業	8 広域公園整備事業	都市計画課	1				1
	小計		1				1
下水道事業	9 流域下水道事業	下水環境課	2	2			4
	小計		2	2			4
	合計		6	11			17

継続評価 合計			8	11			19
---------	--	--	---	----	--	--	----

継続評価結果の見方

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			平成〇年度までの進捗見込み		継続評価結果				特記事項 被災したため、22年度 評点を使用した事業
		着手 年度	完了 予定 年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の 状況に係る評価	事業に関する 指標からみた評価	総合 評価	

【農業農村整備事業】

1〇〇事業(農林水産部農村建設課)

〇〇	〇〇	27	35	区画整理 316.2ha 暗渠排水 303.8ha	5,972,000	1,147,128	19	a	a	AA	84	1.14	
----	----	----	----	------------------------------	-----------	-----------	----	---	---	----	----	------	--

① ② ③ ④

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : // 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : // 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

④ 被災したため、22年度評点を使用した事業

- : 震災の影響により現時点で評点を算出できない評価指標(利用漁船数や防護人口など)について、震災前である平成 22 年度の評点を用いて評価を行ったもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			平成29年度までの進捗見込み			継続評価結果					特記事項
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	

【農業農村整備事業】

1 ほ場整備事業(農林水産部農村建設課)

若柳中部	奥州市(胆沢区)	27	35	区画整理 316.2ha 暗渠排水 303.8ha	5,972,000	1,147,128	19	a	a	AA	84	1.14	
------	----------	----	----	------------------------------	-----------	-----------	----	---	---	----	----	------	--

2 土地改良総合整備事業(担い手育成型)(農林水産部農村建設課)

和賀中部岩崎	北上市	23	31	用排水路 143km 農道 2.5km 暗渠排水 14.2ha 区画整理 14.7ha	5,449,700	4,160,796	76	a	a	AA	88	1.39	
--------	-----	----	----	--	-----------	-----------	----	---	---	----	----	------	--

【道路事業】 (国:国道、一:一般県道)

3 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 284号	一関市 室根バイパス	21	30	道路改築 L=4,880m	7,580,000	7,466,818	99	a	a	AA	87	2.2 (3.3)	
国 397号	奥州市 小谷木橋	24	36	道路改築L=1,420m	8,460,000	5,217,332	62	a	b	A	76	2.4 (3.6)	
国 282号	滝沢市 一本木	6	30	道路改築L=3,940m	7,000,000	6,667,654	95	a	b	A	71	2.9 (3.9)	
国 340号	宮古市～岩泉町 押角峠	26	32	道路改築L=3,700m	9,500,000	7,415,056	78	a	b	A	68	0.4 (0.6)	
国 340号	宮古市～遠野市 立丸峠	24	30	道路改築L=5,210m	9,690,000	8,996,612	93	a	b	A	62	0.6 (0.9)	

4 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 一関北上線	一関市 柵の瀬橋	25	32	道路改築L=1,300m	5,586,000	3,431,759	61	a	b	A	79	1.2 (1.9)	
一 大ヶ生徳田線	盛岡市～矢巾町 徳田橋	23	35	道路改築L=1,200m	6,500,000	2,109,679	32	a	b	A	74	2.8 (3.8)	
一 花巻大曲線	西和賀町 小倉山の2	14	36	道路改築L=2,380m	6,370,000	2,515,675	39	a	b	A	61	0.5 (0.7)	

【河川事業】

5 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

木賊川	盛岡市、滝沢市	S61	39	L= 6,000 m 築堤、掘削、護岸	13,748,000	4,965,106	36	a	a	AA	93	12.5	
猿ヶ石川	遠野市	S53	34	L= 12,200 m 築堤、掘削、護岸	11,500,000	10,418,652	91	a	a	AA	87	4.0	

6 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

川原川	陸前高田市	1	30	L=2,540 m 築堤、掘削、護岸	4,811,100	4,167,126	87	a	b	A	60	1.0	○
-----	-------	---	----	-----------------------	-----------	-----------	----	---	---	---	----	-----	---

7 河川総合開発事業(多目的)(県土整備部河川課)

築川	盛岡市 築川ダム	4	32	堤体工 V= 212,900m ³ 付替国道 L= 6,700m 付替県道 L= 4,900m	53,000,000	40,214,396	76	a	b	A	78	1.5	
----	-------------	---	----	--	------------	------------	----	---	---	---	----	-----	--

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			平成29年度までの進捗見込み			継続評価結果					特記事項
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	

【都市計画事業】

8 広域公園整備事業（県土整備部都市計画課）

高田松原津波復興祈念公園	陸前高田市	29	32	公園面積 約130ha (広場、園路、植栽、駐車場、管理施設、トイレ等)	5,000,000	1,374,469	27	a	a	AA	88	2.0	
--------------	-------	----	----	---	-----------	-----------	----	---	---	----	----	-----	--

【下水道事業】

9 流域下水道事業（県土整備部下水環境課）

北上川上流流域都南処理区	盛岡市、滝沢市、雫石町、矢巾町	S49	32	処理能力 195,600m ³ 管渠延長 83.3km	129,500,000	115,533,255	89	a	a	AA	82	2.0	
北上川上流流域花北処理区	花巻市、北上市	S54	32	処理能力 61,910m ³ 管渠延長 42.7km	66,700,000	48,992,296	73	a	a	AA	82	1.4	
北上川上流流域胆江処理区	奥州市、金ヶ崎町	S61	32	処理能力 34,800m ³ 管渠延長 20.7km	34,400,000	30,846,913	90	a	b	A	78	1.6	
磐井川流域一関処理区	一関市、平泉町	S57	32	処理能力 17,300m ³ 管渠延長 9.0km	22,500,000	20,204,112	90	a	b	A	78	1.1	

Ⅲ 再評価

大規模事業再評価 事業別評価地区数

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					合計
			事業 継続	要 検 討			中止	
				事業 継続	見直 継続	休止		
道路事業	1 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	1					1
	小計		1					1
河川事業	2 広域河川改修事業	河川課	1					1
	3 総合流域防災事業(河川)	〃	2					2
	小計		3					3
	合計		4					4
再評価 合計			4					4

再評価結果の見方

再評価

大規模公共事業 再評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画					平成〇年度までの進捗見込み		再評価結果						
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考	
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C

【道路事業】

1〇〇事業（県土整備部道路建設課）

〇〇	〇〇	15	30	道路改築L=3,400m	21,700	14,652	68	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	77	1.6
----	----	----	----	--------------	--------	--------	----	---	---	---	---	---	---	----	------	----	-----

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況	a : 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b :	事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	c :	事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	(2) 事業計画の変更の有無及び内容	a : 事業計画の変更がないもの
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	b :	事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの
		c :	事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢	a : 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b :	全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの
B	AA、A、C 評価以外のもの	c :	本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの
		(2) 事業に関する評価指標の推移	a : 評点が、事業着手時の90%以上のもの
		b :	評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの
		c :	評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満（住宅建設は0.5未満）となっているもの等があるもの
		(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項	a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
		b :	〃 保全方向に沿った対応をしているもの
		c :	〃 保全方向に沿った対応をしていないもの

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択（国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし）
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

大規模公共事業 再評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画						平成29年度までの進捗見込み		再評価結果									
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況			社会経済情勢			総合評価	参考				
								進捗状況	計画変更		社会経済	評価指標	自然環境		評価点数(100)	B/C			

【道路事業】

1 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国106号	宮古市 宮古西道路	15	30	道路改築L=3,400m	21,700	14,652	68	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	77	1.6
-------	--------------	----	----	--------------	--------	--------	----	---	---	---	---	---	---	----	------	----	-----

【河川事業】

2 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

岩崎川	矢巾町、紫波町	4	38	延長 築堤 掘削 護岸 L=11,940m L=23,880m V=268,490m ³ A=176,210m ²	20,414	14,588	72	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	97	21.4
-----	---------	---	----	--	--------	--------	----	---	---	---	---	---	---	----	------	----	------

3 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

閑伊川	宮古市	S39	37	延長 築堤 掘削 護岸 L=6,475m L=1,800m V=223,800m ³ A=41,200m ²	5,730	3,754	66	a	a	AA	a	a	b	A	事業継続	92	52.5
滝名川	紫波町	S44	33	延長 築堤 掘削 護岸 L=11,000 m L=19,500m V=952,100m ³ A=134,500m ²	5,549	5,299	96	a	b	A	a	a	b	A	事業継続	84	3.3

IV 事後評価

大規模事業 事後評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業概要			
		着手年度	完了年度	主な事業内容	総事業費 (百万円)
該当なし					